

2020 年度

自己点検・評価報告書



目 次

<u>愛知東邦大学 事業報告</u>	3
<u>経営学部 事業報告</u>	9
<u>人間健康学部 事業報告</u>	13
<u>教育学部 事業報告</u>	17
<u>各種委員会 事業報告</u>	20
<u>教員 自己評価報告（経営学部 地域ビジネス学科・国際ビジネス学科）</u>	89
<u>教員 自己評価報告（人間健康学部 人間健康学科）</u>	204
<u>教員 自己評価報告（教育学部 子ども発達学科）</u>	318

愛知東邦大学事業報告

(1) 教養教育の充実

《計画》

全学共通科目は、「教養教育の改編に関する提案」(2020年2月12日運営委員会承認)に基づき、2022年度新生から新たに適用するカリキュラムに盛り込む具体策を、教育政策委員会(新設)がまとめる。同提案が検討の柱に掲げた①学力の3要素の伸長 ②国際通用性 ③学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の涵養 ④社会のデジタル化、グローバル化進展への対応 ⑤「本質的に重要な学習成果」(一部抽出)を各科目の到達目標に含め、それらを網羅した上でのカリキュラム編成 ⑥カリキュラム・マネジメント——に関して、具体策を打ち出す。

《進捗・達成状況》

教育政策委員会で精力的に検討し、2021年5月に最終決定する予定である。カリキュラムの改編に当たっては、以下の考え方に基づいて行う。

- ・ 専門科目が中心であり、教養科目は周辺(基礎)だとする考え方を修正し、専門と教養の両輪による教育体系を目指す
- ・ 教養教育の柱として「自己認識」を置き、社会との関係構築、内省意識、自己成長を促す
- ・ 構成要素として、一般教養、自己表現、社会環境、統合と応用スキル等の科目群を設置し、低学年から高学年まで、知的好奇心を刺激し、自らが選択して学習できる設計を目指す
- ・ 外国語とデジタルリテラシーは学部のカリキュラムとの連携を図る

主な変更ポイントは以下の通り。

- ・ 位置付けの強化＝教養科目と専門科目を並立させ、学修意欲向上と運営体制を強化
- ・ 愛知東邦大学の特色付け＝楽しく実践的な教養教育、自己認識と社会への接続の強化
- ・ 編成方針＝総科目数を増やさず、科目群編成を再考する
- ・ 対外広報の意識付け＝大学ブランディングを意識したプログラム
- ・ 多彩な教員起用＝オンデマンドを視野に入れ、居住地を限定しない特任教員の起用等
- ・ 学長を中心とした教学マネジメント体制の確立＝迅速かつ柔軟な管理体制

(2) 実践型重視の教育

《計画》

「東邦プロジェクト」(全学共通科目)、各演習(全学共通科目、専門科目)において地域を意識した取り組みとなるよう働きかけを行う。

これらの活動を中心としつつ各学部で行う実践型教育科目(「専門プロジェクト」(経営学部)、「総合野外活動実習」(人間健康学部)、「サービスマネジメント実習」(教育学部)等の取り組みのサポートを行う。

学外での活動を活性化するための仕組みの再構築を検討する。

《進捗・達成状況》

- ① コロナ禍で実践重視の科目を開講・実施しにくい中で、「東邦プロジェクトA～D」は延べ172名、「専門プロジェクトI～IV」同91名、「総合野外活動実習I」12名、「サービスマーケティング実習I」73名、と多くの学生が履修した。
- ① 上記科目を中心とした学修の成果は、2021年2月5日に開催した「地域と連携した授業・活動報告会」で発表された。13グループの対面での発表に加えて、今年度はオンデマンド形式で9グループが発表した。発表会場での約40名の参加者以外に、Meetによるオンライン視聴者には沖縄県読谷村長も含め50名以上が加わった。
- ③ 課題解決型学習として開講を準備していた売木村による寄付講座は、コロナ禍により最終的に開講を断念せざるを得なかった。

(3) 募集力の強化

《計画》

- ① ブランディングを踏まえ、高校生・保護者には大学の認知度向上と合わせて、他大学にはない独自の存在と認識されるような教育内容や表現を意識した募集活動を行う。特に、経営学部再編による学部一括入試や新入試プログラムを導入するため、大学の募集力強化につながるようなコミュニケーション活動に努める。
- ② 初の大学入学共通テストや私大定員管理の厳格化等、国の教育政策の動向を注視しながら、中長期的な見通しをもってアドミッションポリシーに沿った入学者の定員確保に向けた募集活動を行う。
- ③ 教員免許状更新講習の定員確保のため、県内幼稚園、小中高校、特別支援学校へ募集要項の送付を行う他に、提携校や卒業生の優先受付を行う。
- ④ 「職業実践力育成プログラム」として認定され開講5年目を迎える「中小企業のための若手社員活性化プログラム」は、企業を取り巻く環境と社員に求められる能力・スキルの変化に対応するため、2020年度からカリキュラムを変更するとともに、一般公開科目も設定して更なる社会人取り込み拡大を図る。
この結果を踏まえた上で、「短時間で編成する職業実践力育成プログラム」への改編等、今後の計画について具体的に検討する。

《進捗・達成状況》

- ① と②
 - ・ コロナ禍の終息の見通しが立たない中、2021年度学生募集活動では、対面式のアドバンスプログラムやオープンキャンパス等のイベントは基本的に中止し、Web上の動画やオンラインによる相談に切り替えた。
東邦ナビゲーター(学生スタッフ)の募集や企画の準備の都合から、近年のような開催形態は困難と判断し、5月中旬以降、動画によるオープンキャンパス(キャンパス紹介)やアドバンスプログラム、プロモーションムービー等コンテンツを増やした。
(詳細は、1. 東邦学園・法人 (1) ブランディングの再構築に向けて ③空間・環境 各種イベント充実の、④コミュニケーションのイに記載の通り。)

これまでのコミュニケーション活動から大きく変えざるをえず、Web 等対面からデジタルでの発信に転換した。数年後にはデジタルをメインとしたコミュニケーションへのシフトすることを予定しており、好機と捉えて活動した。結果として動画作成においては、学内で企画から編集まで一貫して行うことができ、内容面、コスト面、スピード面において質の高い動画作成が可能となった。新たなノウハウも蓄積できた。2021 年度も引き続き展開し、本学の広報上の売りにしていきたい。

- ③ 教員免許状更新講習は、緊急事態宣言の発令等を受け案内郵送を見送り、先行受付と Web 受付のみとした。また予定していた開催時期に実施できず、延期等をして実施にこぎつけたものの、定員充足率は 16.6%と低迷した。(受講者：14 名)
- ④ 「職業実践力育成プログラム」は中止した。2021 年度以降は文科省の認可は受けず、ノウハウを生かしながら、社会人対象のリカレント教育プログラムを新たに策定する予定である。

(4) 出口の強化

《計画》

- ① 2019 年度から引き続き内定率 100%を目指す。外部環境は、企業の通年採用移行に対応した活動の早期開始に加えて、新型コロナウイルスによる経済状況の全世界的な悪化が加わり、一気に厳しさが募ると予想される。早期からの就活を強く促しサポートする。公務員に関しては東邦 STEP との連携を継続し、行政職での合格者輩出を目指す。
- ② 教職支援センター、教育学部、人間健康学部にて行われる採用試験対策講座の開講を支援し、教員採用数 2 桁を目指す。
- ③ 教職支援センターが開設するホームページに各種採用情報を掲載し、学生の就職活動を支援する。

《進捗・達成状況》

① 内定率 100%を目指す

コロナ禍による経済状況の悪化から就職内定率の低下が懸念されたが、求人情報をタイムリーに発信する「LINE 活用」をはじめ、ガイダンスにおける「個別相談ブース」の設置、「動画 de 就活」の開設等、さまざま取り組んだ結果、昨年並みの就職内定率となった。就職希望者に対する就職率は、経営学部地域ビジネス学科 95.1%、同国際ビジネス学科 100%、人間健康学部 97.1%、教育学部 98.3%。

公務員合格者増

今年度実数：17 名（延べ 23 名）、2018 年度に掲げた目標を達成した。

(行政 2 名、警察 5 名、消防 2 名、小学校教員 11 名、公立保育士 1 名、自衛隊 2 名)

② 教員の採用数 2 桁を目指す

(人間健康学部 中高の「保健体育」)

カリキュラムを中心に授業と資格のための教育内容を説明するために、1 年生からコースを意識したガイダンスを実施し、さらに学部の中で教員による教採指導教室「タマゴクラブ」を設立して取り組んだ結果、1 名が高校の専任教諭に採用された。

(教育学部 幼小の教諭、保育園等の保育士)

小学校教諭採用試験対策は学部教員と教職支援センター、東邦 STEP が連携し、学部では、教採の

ための特講が定期的実施した結果、正規採用7名（延べ11名）の実績をあげた。

③ 教職支援センターの就職活動支援

教職支援センターが開設するホームページに各種採用情報をタイムリーに掲載し、学生の教職への就職の支援を行った。

（5）地域連携

《計画》

地域連携活動の学部間格差を是正し、大学全体の付加価値を高める実効的なプログラム開発を継続的に行う。具体的には、連携パートナーの増加、自治体からの経済的支援の獲得、地域と連携した社会人対象教育プログラムなど講座内容の充実に加え、地域創造研究所と地域連携センターの連携強化を図る。

《進捗・達成状況》

- ・昨年度の「名古屋グランパス・ビジネスコンテスト」に代わる「名古屋グランパスにエールを送ろう！名古屋グランパス・オンライン応援大会 in 愛知東邦大学」の発表大会等が12月に開催された。

（6）強化指定クラブの支援

《計画》

強化指定クラブの学生が本学学生の手本となり、多くの人から応援される学生になるための支援を行う。競技力の面だけではなく、学業面、地域貢献活動の面でも活躍できる人材を強化指定クラブから輩出する。

また、本学ブランド化への一助となるよう、顧問の補強や活動環境・指導環境の整備等を行なうなど運営支援を強化する。

《進捗・達成状況》

- ・強化指定クラブの結果

○ 硬式野球部

- ・愛知大学野球連盟2部リーグ
2部リーグ戦ブロック1位
2部総合優勝 1部入替戦出場
新人戦トーナメント 準優勝

○ 男子サッカー部

- ・第36回愛知学生サッカー選手権 3位
- ・第66回東海学生サッカートーナメント 2回戦
- ・第58回東海学生サッカーリーグ戦 2部 4位
※アシスト王輩出

○ 女子サッカー部

- ・第21回東海女子サッカーリーグ 3位（暫定）
- ・皇后杯第42回全日本女子サッカー選手権大会 東海大会 ベスト8

- ・第28回全日本大学女子サッカー選手権大会東海地区予選（インカレ予選）第4位
- 女子バスケットボール部
 - ・東海学生バスケットボール秋季大会 3部オープントーナメント 第5位
 - ・コロナ禍により中止になった大会等も多く、活動報告会も実施できなかった。

（7）教員のFDの強化

《計画》

従来、全学部合同で開催してきたFDを必要最小限に抑え、学部・学科独自の目的をもって開催するFDを主とする。また、カリキュラム上、専門科目とほぼ同程度の重要性をもっている全学共通科目担当者間でのFDを実施し、教育課程上の学生満足度向上を図る。

《進捗・達成状況》

- ・2020年度前期はコロナ禍により、全科目をオンライン授業とした。後期及び次年度以降のデジタル化推進を進めるために、6月に全学生、非常勤を含む全教員にアンケート調査を実施した。FD/SDに関する課題抽出と改善策の委員会方針を策定した。
- ・各学部においてオンライン授業に関するFDを実施した。（3学部同時開催）

（8）中途退学者低減の対策

《計画》

単年度ごとの退学率は、2017年度5.7%、2018年度4.3%、入学年度ごとの退学率は2014年度入学生20.2%、2015年度入学生15%といずれも減少傾向にある。しかし、本学の競合T大学の単年度退学率を比較すると、2018年度のそれは本学より2ポイントも低く、さらなる対策が求められる。

2020年度は2018・2019年度入学生を分析の対象として限定し、退学予備軍であるGPA1.0未満学生の入学前・入学後の各種データと「学修行動と満足度に関する調査」の個別の回答結果を照合するなど、客観的なデータに基づいて状況を分析し、現状の中退対策の改善や新規の対策検討に繋げる。

《進捗・達成状況》

- ・中途退学率を単年度で見ると、2020年度は4.1%（2019年度4.9%）で、過去8年で最も低かった。入学年度ごと（4年後の卒業時までには退学した率）でも、2017年度入学生（2020年度卒）は18.3%で、2016年度入学生（2019年度卒）の20.2%より低下し、2016年度入学生で一旦上昇した退学率は再び下がった。コロナ禍で退学者の増加が危惧されたが、本学の退学率のもともとの高さがあるとはいえ、オンライン授業への努力や本学独自の支援金、国による授業料支援等によって食い止められたと評価している。

退学率は、出身高校別と入試区分別に開学以来のデータを集計しており、中期的な中途退学者低減策に活かしていく。

(9) 留学生の受け入れ

《計画》

中国の協定校 8 校から、当面は 3 年次編入生に絞って受け入れることとし、2020 年度は 13 人（2019 年度は 3 人）が入学する。学部・学科によって中国側のニーズと合致しないこと、就職だけでなく大学院進学希望のサポートも必要等々の課題はあるが、来日希望者は本学のキャパシティを超える数がある。現実的な目標数を設定し、受け入れ可能な体制を整備する。

《進捗・達成状況》

- ・中国協定校からの編転入生 13 名は、コロナ禍で入国の見込みが立たなかったため、後期はオンラインによる履修環境を整え、履修科目と単位 10 科目×2 単位=20 単位を準備。
※前 14+後 20=34 単位/年 4 年生残約 28 単位程度
- ・9 月 28 日に留学生向け後期授業ガイダンスを実施。13 名の留学生全員と後期オンライン授業を担当する経営学部教員が Zoom で顔合わせをして、簡単に授業の紹介などを行った。
- ・編転入生 13 名は全員 12/18 に入国。入国後 2 週間前後の隔離期間を経て、1/6 歓迎式。12 月最終週及び 1 月授業は、オンライン授業を継続実施（一部対面）。
- ・13 名中 8 名が大学院志望（1 年前調査）、1/6 に学部にて面談を実施の上、2021 年度ゼミの編成を考慮した。

(10) 当初計画にない対応（外部評価委員会の開催）

《進捗・達成状況》

本学の自己点検・評価体制を強化するため、外部有識者による「外部評価委員会」を発足させることになり、2020 年 9 月 7 日に第 1 回委員会を開催した。

当初は 5 月末に開催する予定で準備を進めていたが、コロナ禍の影響により、9 月まで開催が順延となった。

学長、副学長、学内理事から本学の 3 ポリシーの実施状況、入学者状況、就職状況などを説明し、入学者増加の要因、学生の地域での学びの在り方等について意見交換を行った。

外部有識者からは大学の今後についての建設的な意見を多数いただいた。

経営学部の事業報告

〈カリキュラム改編の確実な実施〉

① 科目統廃合

《計画》

2020 年前期内に 2021 年度案策定

《進捗・達成状況》

- ・達成できた。
- ・第 7 回 (7/22) 第 8 回 (8/12) 第 12 回 (10/28) の運営委員会で、2021 年度入学生適用カリキュラム案を提案し、承認された。
- ・新カリキュラム導入に合わせ、経営学部の 3 ポリシーの修正を行った。

② 必修科目再検討

《計画》

2020 年前期内に 2021 年度案策定

《進捗・達成状況》

- ・達成できた。
- ・2021 年度入学生適用カリキュラム案にて、卒業要件及び必須科目を見直した。

③ 語学プログラムの開発

《計画》

2020 年度前期内に PIA からの移行案作成

《進捗・達成状況》

- ・達成できた。
- ・2021 年度入学生適用カリキュラム案として、実践英語科目に代わる新たな専門科目プログラムを開発した。

〈初年次教育の強化〉

④ モチベーション向上機会の創出

《計画》

ガイダンスの改善や学内催事を増加させることにより、GPA 意識を徹底させる。

《進捗・達成状況》

- ・ほぼ達成できた。
- ・ガイダンスで GPA に関する説明時間を増やしたが、コロナ禍で学内行事は増加できなかった。

⑤ 基礎演習強化

《計画》

編成方針変更による基礎演習編成

《進捗・達成状況》

- ・地域ビジネス学科と国際ビジネス学科との混成編成は達成できた
- ・前期後期の入れ替えは実現できなかった。(コロナ禍により中止)

⑥ 初年次合宿導入

《計画》

合宿でのテスト実施

《進捗・達成状況》

- ・達成できなかった。(コロナ禍により中止)

⑦ 2021年度学部一括入試に伴い、学科選択方針の決定

《計画》

誘導と選択手段の制度設計により、入学から学科選択に至る道筋の明確化を図る。

《進捗・達成状況》

- ・達成できた。
- ・2021年度大学案内パンフレットに初年次のメニューを掲載した。

〈教学マネジメント体制強化〉

⑧ 専門領域の外部FD派遣

《計画》

特定領域の外部研修派遣をする(データサイエンス、語学、キャリアなど)

《進捗・達成状況》

- ・達成できなかった。(コロナ禍による出張禁止、三密回避、外出自粛による)

〈学生生活の向上〉

⑨ 学生の学会発表及び学内外コンテスト参加学生増加

《計画》

学内外ビジネスコンテスト等への参加促進(キャリアインカレ、学会発表など)するため、参加費や交通費の支援をすることに加え、教職員が支援できる体制を構築する。

《進捗・達成状況》

- ・達成できなかった。(コロナ禍による出張禁止、課外活動の自粛による)
- ・学部付SAの協力を得て、2020年度前期にGoogle Classroomを活用し、新入生向けのコミュニケーションプログラムを実施した。入学以来、全く入構できない新入生に、学内設備や、教職員紹介動画を通じ、大学生になった実感を持つように工夫した。

〈キャリア&教養教育の強化〉

⑩ デジタルリテラシー科目改善

《計画》

意欲能力別編成のテストを2020年度前期編成から実施する。

《進捗・達成状況》

- ・あまり達成できなかった。
- ・2021年度入学生適用カリキュラム案において、デジタルリテラシー科目の強化を図った。
- ・入門コンピュータ（全学共通科目）の能力別編成のテストについては、コロナ禍によって実現できなかった。

⑪ 全学共通科目の一部学部運営実施

《計画》

学部別運営案作成により2020年度前期に学部運用科目選択を実施する。

《進捗・達成状況》

- ・ほぼ達成できた。
- ・演習、語学、デジタル、キャリア関連科目において、学部別運用を実現した。
- ・2022年度導入を目指す全学共通科目の見直し作業は、科目の学部別運営の見直しを行った。

〈海外研修制度の充実〉

⑫ 海外スタディツアーの開発

《計画》

海外研修先増加させるため、2021年度実施に向けて南国商学院等との協議を開始する。

《進捗・達成状況》

- ・達成できなかった。
- ・コロナ禍により、海外研修、海外インターンシップは全て中止。海外からの編転入生の来日も9か月遅れ、海外提携先大学との協議も開始できなかった。

⑬ 海外提携校の開拓

《計画》

外部機関と連携し、海外提携校を増加させる。

《進捗・達成状況》

- ・達成できなかった。（コロナ禍により、2020年度は新たな開拓はできなかった）

〈プロジェクト授業の拡充〉

⑭ 東邦および専門プロジェクトの拡充

《計画》

プロジェクト型授業数を増加させるために、読谷村、IR、中京テレビ、売木村等特定テーマを支援する。また、プロジェクト型授業担当教員を増やすために、プロジェクト授業のFD実施やプロジェクト授業担当要員へのインセンティブを検討する。

《進捗・達成状況》

- ・ほぼ達成できた。
- ・コロナ禍にあっても、売木村を除く当初予定のプロジェクト科目は実施できた。（売木村との提携講義

は 2021 年度に延期して実施予定)

- ・プロジェクト型授業担当者による FD や、担当教員へのインセンティブは検討できなかった。

〈その他の取組〉

⑮ 専任教員の採用

《計画》

2019 年度採用予定であった地域ビジネス学科 1 名の補充、若林先生の退任予定に伴う国際ビジネス学科 1 名の補充、合計 2 名の専任教員の採用を 2020 年度に行い、2021 年 4 月からの専門科目担当者を確保する。

《進捗・達成状況》

- ・達成できた。
- ・第 12 回運営委員会（10/28）に、候補者 2 名の任用審査結果を報告し承認された。その後、常任理事会で採用が正式決定された

⑯ 当初予定にない特別対応（主にコロナ対応）

《進捗・達成状況》

- ・中国からの国際ビジネス学科 3 年次の編転入生に対し、来日できなかった期間（9 か月）、オンライン授業対応を行った。
- ・国際ビジネス学科の海外インターンシップ（前期：ベトナム研修）を中止し、国内によるプログラム（後期）に変更して実施した。
- ・後期の経営学Ⅱ（必須科目）を学部専任教員によるオムニバス方式で実施した。

人間健康学部の事業報告

① 資格の取得

《計画》

目標値

〈教職コース〉

中高教職課程科目取得予定者

17名（4年生）中、正規採用1名、常勤/非常勤5名

〈心理コース〉

認定心理士資格取得者10名、ピアヘルパー受験者10名

〈健康づくりコース〉

健康管理士 10名

〈スポーツ系コース〉

CSCS 2名 NSCA-CPT 2名 キャンプインストラクター 6名 レクリエーションインストラクター 1名 障がい者スポーツ指導員（初級） 1名

《進捗・達成状況》

2020年度実績

〈教職コース〉

正規採用1名 常勤1名 非常勤1名

〈心理コース〉

認定心理士=卒業後で把握できず ピアヘルパー4名

〈健康づくりコース〉

健康管理士9名

〈スポーツ系コース〉

CSCS 0名 NSCA-CPT 1名 キャンプインストラクター 3名 レクリエーションインストラクター 0名 障がい者スポーツ指導員（初級） 0名

〈教職コース〉1名が、愛知県内の私立高校に保健体育担当の教諭として正規採用された。課題は教員免許状取得者が9名に留まり、免許取得を志しながら履修途中で脱落することである。

〈心理コース〉のピアヘルパー、〈健康づくりコース〉の健康管理士などの取得者は順当である。〈スポーツ系コース〉のCSCSは、2019年度に1名合格したが、2020年度は2名が受験準備に入ったが、合格者は出せなかった。

〈健康づくりコース〉は〈地域防災コース〉へ転換中だが、コロナ禍のため、「あいち防災減災カレッジ」が開催されず、「防災士」（直接受験）の受験者はゼロだった。また、カリキュラム上で予定していた「防災士研修」は対面の講習が条件で、今年度は大学として辞退した。2021年度は、対面式2日間による「講習」で取得できる方向で検討する。

② 中退防止対策の促進

《計画》

「中退防止WG」を中心とする出欠情報等の共有

《進捗・達成状況》

「中退防止 WG」は木野村助教、上田准教授がそれぞれ前期と後期を担当し、中途退学者の防止対策の中心となって、毎月の学科会議での情報共有に取り組んだ。特に前期はコロナ禍のために出欠という概念がなくなった結果、実態がつかみにくく、LMS 上でのレポートの提出の確認による情報共有となった。後期では、ようやく本来の出欠確認の教員間での情報が共有できた。

各教員の演習での学生の授業欠席状況を共有する WG の役割は大きかったと思われる。

③ 教育の充実と学部中長期ビジョンの策定

《計画》

1 カリキュラム再編の検討

《進捗・達成状況》

カリキュラムの再編は、後期から「学部中長期ビジョン策定 WG」（大勝座長、中野副座長、西尾教授、高柳准教授、谷村教授、丹下助教、松井課長補佐）でスタートした。カリキュラム再編を最終目標にするが、それ以前に、コース教育全体の見直しから開始した。カリキュラム再編は 2021 年度に持ち越し、名称も「カリキュラム再編 WG」に戻して、再度検討する。

《計画》

2 資格・試験等の再編の検討

《進捗・達成状況》

資格・試験等の再編も、後期から「学部中長期ビジョン策定 WG」で検討を開始した。特にコース教育は「資格・試験」と密接な関係があり、その基本形と骨格を見直すことを念頭に置いた。特に専門演習において資格取得へ導く教育を行うか、資格と教育は切り離して、卒論を基本にした教育を実施するのかが争点となった。WG の検討は、2021 年度に繰り越された。

《計画》

3 資格取得ガイダンスの強化

《進捗・達成状況》

前期も後期もガイダンスそのものがコロナ感染症の影響によって、全面展開ができず、とりあえず 1 年生を中心に実施した。谷村先生・丹下先生が担当をして教職ガイダンスを基本に、個別説明会を開催し、他では、各コースの担当者による資格取得・試験対策の説明を実施した。

《計画》

4 コース教育と演習全体の再検討、教員間連携によるサポートシステムの確立

《進捗・達成状況》

コース教育充実のため、教養科目の総合演習と専門科目の専門演習を結びつける手法を取り入れた。総合演習は、学生から GPA 順に個人の教員を選択できる方式を採用し、これまで極端に GPA の低い学生が集中する演習はほぼ消えた。総合演習であっても、次の専門演習につなぐために、コース担当の教員を配置した。

この結果、2021 年度開講する総合演習では、小島演習の 8 名、丹下演習の 3 名が教職希望を選択した。前年は 1 名だけであり、コースへ導くサポートが功を奏し、成果があった。

専門演習は、GPA 順に学生がコースを選択した。人気があるのは、例年は地域防災 1 位、心理 2 位、ス

ポーツ指導者3位、トレーナー4位、教職5位だが、今年は地域防災の1位、心理の2位は変わらず、トレーナーが3位となり、スポーツ指導者が4位、教職が5位だった。専門演習で教職を選択する学生は昨年の1名から3名に増えたが、教職を履修する多くの学生が、総合演習、専門演習のいずれでも教職コースとは結びついていない。

総合演習と専門演習、コース教育の見直しについては、「学部中長期ビジョン策定WG」の報告を待って、コース教育の廃止も視野に入れて検討する。

④ 保健体育教員コース、地域防災コースの充実

《計画》

1 教採試験指導体制の強化

《進捗・達成状況》

保健体育教員コース、地域防災コースを選択する学生が2020年度から専門演習を決定する時期となった。これまでは、スポーツトレーナーコースが学部の中心的位置づけだったが、実質的に教職を目指す学生を中心とする学部へと変化させた。教採に関して、1年生からコースを意識したガイダンスを実施し、さらに学部の中で教員による教採指導教室「タマゴクラブ」を設立して取り組んできた。その結果、高校教諭への専任採用に結び付いた。

《計画》

2 「地域防災コース」の充実

《進捗・達成状況》

特に「健康づくりコース」を廃止し、「地域防災コース」へ転換したのは、消防士や警察などの公務員に就けるよう道筋をつけていくことだった。2020年度は、地域防災コースが3年目であり、ガイダンスで「防災士」資格について説明した。単位取得は問題がなかったが、コロナの影響でなくなった外部機関における研修や講座は、2021年度に再開する。

⑤ 公認心理師教育の対応

《計画》

実習先の開拓

《進捗・達成状況》

公認心理師の実習開拓では病院（確保済み）の他に福祉施設や高校などの実習先を検討している。ガイダンスで、公認心理師の取得単位などについて時間を設けて説明した。公認心理師の取得に向けてプロセスを示し、促進するには、「公認心理師」の意義に関して十分なアナウンスが必要であり、取得単位科目と単位数、来るべき実習について周知徹底する。

⑥ 実務家教員の確保

《計画》

実務家教員を中心とした人材確保

《進捗・達成状況》

欠員となったトレーナーコースの教員を新たに採用した。候補者はスポーツ系の研究員で、かつスト

レングス・コンディショニングコーチでもある本学卒業生。「NSCA 認定資格の中の CSCS の資格取得後 3 年以上の実務経験、NSCA 認定資格の NSCA-CPT 資格あるいはアスレティックトレーナー資格（日本スポーツ協会 AT あるいは米国 BOC-ATC 資格）の所持」という条件を満たした。さらに任用の基礎資格として満 5 年以上の教育・研究・実務等の経歴もあると認められ、採用した。

⑦ 横断的、学際的学風の文化の創造

《計画》

学部内研究会の実施

《進捗・達成状況》

人間健康学部のオリジナルの学風と文化の創造というテーマは、本学部の教育と研究の中心に位置づけられている。研究発表においては、尚教授、丹下助教、上田准教授の 3 名が「研究テーマと課題」の発表をした。学部教員にとってはおおいに刺激となった。例年のように「Publish or perish（論文を発表せよ、さもなくば滅びよ）」というミッションは、人間健康学部のすべての教員に共有されている。人間健康学部の教員の研究成果を見れば、ほとんどの教員にとって年 1 回以上の論文投稿や研究発表、科研費の申請などが共通認識になっている。

教育学部の事業報告

① 就職実績

《計画》

目標値

〈小学校教員〉

正規採用：毎年度3名程度 常勤/非常勤：7名

〈幼稚園教諭〉

私立幼稚園採用：免許取得者の2割程度

〈保育所・施設〉

公立保育士採用：4名程度 民間保育所保育士採用：資格取得者の2割程度 施設等保育士採用：資格取得者の2割程度 認定こども園保育教諭採用：免許・資格取得者の2割程度

2019年度実績（参考＝2019年12月24日現在）

〈小学校教員〉

正規採用：1名 常勤希望者：9名（登録済み2名）

〈幼稚園教諭〉

私立幼稚園採用：6名

〈保育所・施設〉

公立保育士採用：3名 民間保育所保育士採用：8名 施設等保育士採用：4名

認定こども園保育教諭採用：4名

《進捗・達成状況》

2020年度実績は以下のようである。

〈小学校教員〉

正規採用：7名 常勤講師希望者：2名（登録済み1名）

〈幼稚園教諭〉

私立幼稚園採用：8名

〈保育所・施設〉

公立保育士採用：1名 民間保育所保育士採用：15名 施設等保育士採用：4名 認定こども園保育教諭採用：1名

〈進学〉

教職大学院（愛知教育大学）：1名

① ブランディングに基づく教育活動の具体化

《計画》

専門演習に繋がる基礎演習・総合演習の内容充実

《進捗・達成状況》

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年度は基礎演習、総合演習ともにオンライン（オンデマンド）と対面を併用して実施した。基礎演習・総合演習それぞれの担当教員の長（基礎演習：新實准教授、

総合演習：水野教授）を中心に、各演習担当が内容の充実に向けた見直しを検討した。教員の特性を活かした内容と学年単位で取り組む共通の内容の充実について話し合われ、今後も学部 FD 等を通して、演習の充実をしていくこととした。年度末に実施予定だった演習成果の発表の会は、例年学年全体で実施していたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大を受け、演習ごとの発表会に変更し、演習のクラスごとに創意工夫し充実した形で実施した。

なお、サービスラーニングはカリキュラム上「プレ実習」として位置付けているが、今年度はコロナ禍で実施できなかった。

② キャリア教育の充実

《計画》

複免に向けての検討（中学国語・英語の二種免）

《進捗・達成状況》

現状取得可能な免許資格に加えて、初等教育コースの学生が通信教育によって中高国語・英語の二種免許を取得する可能性について、継続して検討した。初等教育コース、幼児教育コースともに民間資格を含めて、コース長（初等教育コース：西崎教授、幼児教育コース：伊藤龍仁教授）を中心に 2021 年度、継続して検討していくこととなった。

③ 実践型重視の教育

《計画》

2 年次生以降の学生に現場研修の充実

《進捗・達成状況》

小学校教諭の公開授業への参加や公開保育の全国大会への参加を予定していたが、コロナの影響でこれらへの参加は不可能となった。また、「アレルギー大学 in 愛知」の研修はオンライン開催となり、2～4 年生の 14 名が参加し、アレルギーの基礎医学、食品栄養学、アレルギー児の食育・園と学校におけるアレルギー対策（アナフラキシーとエピペン）を学び、認定試験に全員が合格した。このような状況下でも学生たちは、主体的に学び、将来の自分を確かなものにできた。

④ 地域連携

《計画》

教育・保育現場の体験型カリキュラムの充実

《進捗・達成状況》

サービスラーニング実習や基礎演習、総合演習、専門演習において教育・保育現場での体験型カリキュラムを予定していたが、コロナの影響で実施できなかった。各々の現場によって状況が異なるため、さまざまな状況に合わせた地域連携について継続して検討していくこととした。

⑤ 出口の強化

《計画》

教採・公務員保育士特講の充実と東邦 STEP・教職支援センターとの連携

《進捗・達成状況》

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年3月から4、5月は就職活動が行えず、2019年度中に実施予定であった保育幼児教育就職合宿も2020年7月にオンラインで開催し、例年と異なる就職活動となった。

2020年度の小学校教諭採用試験対策は、学部教員と教職支援センター、東邦STEPと連携して実施された。学部では、教採のための特講として山本教授が定期的実施した。また、教採の二次試験対策のために、音楽や体育をはじめ各県の試験に合わせてそれぞれの専門領域の教員が関わった。公務員保育士への就職を希望する学生に対しては、面接担当として服部講師、小論文・履歴書等と、一般教養試験の中でも最も問題数の多い数理の分野は、野々山講師が実施した。

小学校教諭採用試験の合格者は7名（のべ11名）で、小学校常勤講師として1名決まった。公務員保育士の合格者は1名、私立幼稚園や私立保育園、こども園、施設保育士として就職する学生も4割強である。学部FDで学部の将来構想の一つとして、演習などを通じて卒業後の進路に対する初年次からの意識づけと資格・免許を生かした進路への対策を強化することが決定した。

⑥ 中途退学者の低減

《計画》

学びの楽しさに目覚めるアクティブ・ラーニング等を取り入れた授業改善

《進捗・達成状況》

2020年度は初めてオンライン授業に直面し、基礎演習、総合演習、専門演習などのオンライン授業ではGoogle・meetを活用し、教員・学生間で双方向の授業を実施し、グループ討論を取り入れたりしながらアクティブ・ラーニングを実現した。後期はオンライン、対面、これらの併用型授業となったが、対面授業では、感染症対策を十分に施した上で、アクティブ・ラーニング型授業を追求した。学部FDを2回開催し、コロナ禍での授業の円滑な運用や内容の充実について話し合い、授業改善に向けて検討した。学習環境を整えることや学びの喜び、楽しみを実感できる授業内容について今後も検討していくこととした。

《計画》

日頃から面談を活用した学生理解と個別対応の細やかな働きかけ

《進捗・達成状況》

学部では毎月、「学生動向」会議を開き、学生に関する情報を共有してきた。演習担当者に留まらずに教員全員が学生対応に取り組むため、個々の学生について情報と対応を共有している。更に、授業欠席チェック、進路の悩み、経済的事情など、個々の学生の状況に応じた具体的な対策について教員が協働して検討、対応策を共有して、概ね良好な結果が得られているが、教員の力量や意識に若干の差があり、複数の教員には学生対応上の課題がある。

2020年度 自己点検・評価委員会事業報告（総括）

Ⅰ 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 内部質保証担当機関としての位置づけ、3つの方針を起点とした教育研究活動、中長期計画を踏まえた大学運営全般の質が担保されているかの確認と質保証のための働きかけに関すること
- (2) 質保証の状況を確認するための「評価指標」の設定に関すること
- (3) 上記を確認するためのツールとしてのIR情報の活用に関すること
- (4) 自己点検評価の結果を改善に繋げるための仕組みの企画立案と実質化に関すること
- (5) 認証評価と同等の自己点検評価報告書（本編・データ編）の作成（予行演習・受審2回分）に関すること
- (6) 認証評価受審準備全般（情報収集・学内研修等を含む）および運営に関すること
- (7) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：中山 孝男

副委員長：鵜飼 裕之、齋藤 周一

委員：船木 恵一、丸岡 利則、堀 篤実、長沼 英樹

Ⅱ 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

該当なし

2. 重点課題

- (1) 2020年度版自己点検・評価報告書の作成
- (2) 「評価指標」作成に向けての検討・準備
- (3) 学生の成長分析として入試状況と在学生の学習状況の関連を分析する

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた
- (2) あまり達成できなかった
- (3) 達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 報告書作成に必要な各基準の執筆担当部署に要請済み、期日までの提出物の編集を行うことで達成できると判断したため。
- (2) 「評価指標」の検討や議論に止まり、作成に至っていないため。
- (3) 入試状況分析については他委員会で行ったが、本委員会では着手していないため。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 各担当部署から提出された報告書を編集し 2020 年度版自己点検・評価報告書を完成させる。
- (2) 2021 年度内に「評価指標」を作成する。
- (3) 2021 年度に学修状況満足度調査と入試状況との比較分析を行う。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 外部評価委員会の活用
- (2) 教員自己点検・評価報告書の内容充実
- (3) 卒業時アンケート調査の実施

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた
- (2) あまり達成することができなかった
- (3) 達成することができなかった。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 2020 年 9 月 10 日に第 1 回の外部評価委員会を開催、3 ポリシーについての意見、評価について意見交換を行うことができたため。
- (2) 教員自己点検・評価報告書の内容充実については前年度内容の踏襲にとどまった。
- (3) キャリア支援委員会から「卒業時アンケート調査」の移管を受け、内容の充実を図った上での実施。しかし、学生への要請時期が遅くなった事、Web 調査としたため回答の回収がほとんどできなかった。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- (1) 2020 年度の教育活動についての総括を主題とした第 2 回外部評価委員会を開催する。
- (2) 教員自己点検・評価報告書の内容充実（項目の見直し等）を行う。
- (3) 「卒業時アンケート」の回答率向上の方策を検討する。

Ⅳ その他特記事項

特になし。

以 上

2020年度 教育政策委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務及び重点課題

- (1) 新型コロナ感染対策への取り組み（全学共通科目のオンライン授業の実現と教員サポート）
- (2) 全学共通科目の課題検討と2022年度導入目標とする新カリキュラムの開発、新カリキュラムの管理運営に関する方針策定と体制提案
- (3) 学生・学習に関するデータ収集と活用、可視化及び公開に関する基本方針の策定、ICTの活用の将来ビジョン策定
- (4) 上記(3)の基本方針に基づいた中期的な取組目標の設定と年度別プログラムの設計（学生データ分析、学修成果の可視化(把握と公開)など）
- (5) FD及びSDに関する現状課題の抽出、教育と学務の質的改善を実現する自己改善、機能の確立・強化を目指した施策の検討・提案、2020年度の主要取組の決定と運営
- (6) 国の政策等を踏まえた教育改革に関する重要事項の把握と対応施策の検討・提案
- (7) その他、委員会が必要と認める事項（SA制度運用、授業評価アンケートなど）

2. 構成員

委員長：船木恵一

副委員長：丸岡利則、富田敦史

委員：堀篤実、田村豊、谷村祐子、伊藤数馬、藤井玲子

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

十分に達成することができた。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 新型コロナ感染対策では、前期の開講を約1ヵ月後ろ倒しにして、ほぼ全科目のオンライン化を実現した。期中にて学生の学習状況を把握するために、“オンライン授業に関するアンケート調査”を学生と非常勤を含む講師全員に実施し、その結果を公開。問題点や課題等の洗い出しと共有化を行った。
後期は、一部対面授業を再開すると同時に、感染状況に応じたオンラインへの移行が可能なような併用型授業を導入した。
- (2) 全学共通科目については、現状の課題、本学における位置づけ、教養科目の構成要素などを整理し、2022年度導入の新カリキュラムの骨子案を作成し、2021年1月運営委員会に中間報告を実施。2021年度5月末をめどに最終カリキュラム案を作成する計画で進行中である。
- (3) 学生・学習に関するデータ活用については、前期において、職員各部門へのアンケート調査を実施し、現在それぞれが収集・管理・分析を行っている各種データの洗い出し、アセスメントを行った。次期中期計画において、データの統合的管理を実現し、学生ポートフォリオ

の開発など“データに基づく教育と学務”の推進を図ることが確認された。

- (4) 第三期中期計画において、2021年度を初年度とする“**IR 2.0プロジェクト**”を発足し、学生データの分析研究を開始、ポートフォリオのダッシュボード化、データ分析に基づく教育プログラム開発、長期的にはIP開発を目指す方針が策定された。
- (5) 2020年度の**全学SD研修**として、新型コロナ感染に関する知識と対応に関する研修会を9月に実施した。また、教育の質保証の実現、FD/SDの取組の体系化と情報公開、クレドの実現に向けて、2021年度より専任委員会の設置と、階層別プログラムの実施など、第三期中期計画において“教育力向上に向けた意欲と体系づくり”に着手することが策定された。
- (6) 本件については新型コロナ感染対策を重点的に実施した。
- (7) 本件については概ね達成することができた。特にSA制度については、当初予定の試用期間を半年延長し、コロナ禍においての活用実験を行った。2021年度から教務課及び教務委員会に業務を委託できる見込みである。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

第三期中期計画においても重要テーマと位置付けられた、教養科目の新カリキュラム導入、IR2.0プロジェクト、FD/SD運営体制の構築と階層別プログラム開発の3点について、年度毎の着実な遂行が求められる。

II その他課題（次期中期5カ年計画への提言）

1. 課題

- (1) 学部学科構成の中期ビジョン（どういう特色のある大学を目指すのか）
- (2) 留学生対応と海外教育機関との連携に関する中期ビジョン（グローバル化をどう推進するか）
- (3) 地域における大学間連携に関する調査（単独ではなく連携した教育にて何を実現するのか）

2. 課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

あまり達成できなかった

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) については、中期計画WGでの検討となり、議論の場が本委員会から変更された。
- (2) および(3)については、本委員会の優先事項ではないため、具体的な検討を実施せず。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

第三期中期計画に沿った学務分掌にて規定された組織・会議体による議論を期待する

III その他特記事項

- ・コロナ感染を考慮し、前期においては定期開催とせず、課題取組の年間スケジュールを定め、各メンバーの役割及び責任範囲を定め、必要に応じて会議招集を行った。

- ・時間をかけた討議、学内各部署や学生からの意見収集も適宜実施してきたが、原則としてアウトプット（提案・提言や制度化）重視の委員会活動を目指した。

以 上

2020 年度 国際交流委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 海外研修に関する企画立案および実施に関する業務
- (2) 個人留学支援に関する業務
- (3) 国際交流協定校との連絡調整、開拓に関する業務

2. 構成員

委員長：若林 努

副委員長：佐々木 泰裕、安井 文康

委員：佐々木 裕美、尚 爾華、谷村 祐子、梶浦 恭子、貫名 正樹、長沼 英樹

II 2020 年度重点課題

1. 2020 年度事業計画

- (1) 中国協定校からの留学生の安定的な受入体制・整備の提案

3 年次編入枠の設定（経営学部で入学定員の約 10%）：大学再編準備室に依頼する（文部科学省への届け出または申請）。

【実施結果】

経営学部の過去 4 年間の平均入学者が入学定員の 1, 15 倍を超過したことで文部科学省の規制により 3 年次編入枠の認可申請が不可能になった。

このため、収容定員の増員を伴わない方法で、3 年次編入枠を設定することを計画した。

計画内容としては教育学部の入学定員を 13 名減じて、経営学部の入学定員を 10 名増加し、併せて国際ビジネス学科に 4 名の 3 年次編入枠を設定した。

この設定により 2022 年度から中国の協定大学の広東外語外貿大学南国商学院と東息日本研究院の協定大学から 3 年次生の受け入れを可能とする枠組みを構築した。

- (2) 愛知東邦大学「国際交流センター（仮称）」の立ち上げ構想案の提案

本学の国際化を飛躍的に促進するために「国際交流センター」を立ち上げるとともに、大学全体の国際交流・語学教育の体系を再考する。

【実施結果】

国際交流センター「愛知東邦大学国際交流センター構想（案）」に関して本学の課題と外部環境に向けた視点を骨子に趣旨を作成し運営委員会で審議・了承を得た。

今後、教育政策委員会において検討される全学共通科目カリキュラムと語学科目の関連付けながら 2021 年度に具体的なハード、ソフトの両側面からの作業を進める。

基本構想（案）において具体的な視点は、

- (1) 現 PIAG は廃し、新たに（仮称）国際交流センターとして、全ての語学担当教員の所属を

学部から分離独立、常駐できる場所とする。

- (2) 当面、教育政策委員会（新設）の下に外国語教育部会（仮称）を置き、カリキュラム開発、教員採用・育成、管理・運用体制を図り、全学共通科目と学部専門科目との調整を図るとともに、外国語教員（科目）の多様化、教員人材のプール、FD機会を設ける。
- (3)（仮称）国際交流センターは、地域・国際交流課がある地域連携センター内（予定）に置き、よりオープンな環境で、外国語教員と学生がコミュニケーションを自然にとりやすい環境を整備し、双方がくつろげる沙龙的な場所にする。
- (4) 語学教育のアウトプット向上のみならず、海外留学意欲の醸成や、留学生交流を含めた学内でのグローバル意識を醸成する場所とする。
- (5) 発足にあたっては、新たに土地建物を取得した場所の有効活用も考える。

サロンに必要な備品や環境整備案の抽出は、現PIA教員や非常勤講師の意見を採り入れる

2. 重点課題

(1) 【受入】

外国人留学生支援（授業料の減免、外部奨学金の推薦、成績・出席管理等）

- (1) 2020年度 2020年度留学生授業料減免申請根拠
- (2) 2020年度 私費外国人留学生特別奨励金（I種） 応募者は8名
- (3) 2020年度留学生受入れ促進プログラム（文部科学省外国人留学生学習奨励費）特別追加採用推薦者候補者は6名
- (4) 公益財団法人2021年度市原国司奨学財団奨学生選考し1名選考
- (5) 13名の編転入学生の授業運営と集積管理
- (6) 中国協定校からの3年次編転入学生の扱い

広東外語外貿大学南国商学院、広東工業大学、浙江経貿技術職業学院、浙江旅游職業学院からの13名の学生の授業運営、成績管理を厳格に実施した。

(2) 【派遣】

個別留学の推進と支援の充実

学生留学規程第2条（留学の定義）及び留学特別奨学金規程運用細則第2条（選考基準）に基づき以下の条件を満たし国際交流委員会の審議を経て学長決定により以下2名の学生が授業料相当の奨学金を受給し中期留学を実施した。

- (1) IB17002（2019年10月～2020年08月）

留学先：カナダ International Language Academy of Canada (ILAC)

- (2) IB17019（2020年09月～2021年05月(帰国予定)）

留学先：アイルランド University College Cork (UCC)の Language Centre

(3) 【派遣・受入】

交流協定校との関係強化（派遣・受入体制の構築）

- (1) 2020年度は広東外語外貿大学南国商学院から5名、東息日本研究院経由の海外交流協定校から8名の3年次編・転入生を受け入れた。突然蔓延したコロナウイルスの結果、来日が不可能に

なり結果オンライン（Zoom、微信“QQ、Wechat”）を駆使したオペレーションでの前期、後期の授業を実施した。結果として、2020年12月18日に13名の学生は来日することが出来て後期の最終授業はキャンパスで受講することが出来た。

- (2) 地域・国際交流課を中心に南国商学院、東息日本研究院および学生と連絡をとりコミュニケーションを密にして学生の指導を実施した。

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

2020年度の重点課題の取り組みは、概ね達成することが出来た。

(1) 留学生の受け入れに関して

①新型コロナウイルスの蔓延により緊急事態宣言の発令、これに伴う海外からの厳しい入国制限政策により当初予定していた13名の留学生の入国は不可能になった。しかしながら、国内においてほとんどの授業がオンラインによって実施されることになり、併せて留学生についてもオンラインで実施した。そして緊急事態宣言が解除され12月18日に13名の留学生全員が入国して通常の留学生活を実施することになった。

②東息教育集团日本研究院の提携大学より8名の3年次編入生を2021年度の4月から受け入れる。現地試験がコロナウイルスの影響により不可能になり、オンラインでの面接試験を実施して判定を行った。

(2) 留学生の派遣について

新型コロナウイルスの影響で限られた人数の派遣になった。

①カナダ International Language Academy of Canada (ILAC) の語学研修に経営学部国際ビジネス学科4年の伊佐治龍さんが2019年10月～2020年08月まで参加した。

②アイルランド University College Cork (UCC) の Language Centre での語学研修に経営学部国際ビジネス学科4年の藤崎朱音さんが2020年09月～2021年05月(帰国予定)まで参加した。

③台湾 Tamkang University の Language Centre での語学研修に人間健康学部人間健康学科3年の名嘉真康太さんが2019年10月～2020年03月末まで参加した。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

2020年度は新型コロナウイルスの蔓延により社会活動が大きな制約を受けることになった。特に緊急事態宣言により社会全体のあらゆる活動が制限された。高等教育においても対面授業からオンライン授業が主流になり従来の留学生活、課外活動自体が制限されることになった。

(1) 受入について

厳しい入国制限は予定していた留学生の来日が不可能になった。13名の中国の留学生は緊急事態宣言が解除され12月18日に念願の来日をする事が出来た。新型コロナウイルスの蔓延という意図しなかった事態の発生に起因することとは言え希望を抱いて日本での留学生生活を心待ちにしていた13名の留学生の受け入れは著しく彼らの希望を損なうものになった。

(2) 派遣について

新型コロナウイルスは派遣学生についても影響をおよぼした。

- ①例年実施してフィリピンのサンカルロス大学での語学研修プログラムをリスク管理の観点から中止した。同様にワシントン州の姉妹校エベレットコミュニティカレッジでの語学研修プログラムも中止した。
- ②語学研修プログラム提供業者を通して実施する語学研修プログラムについては、リスク管理の観点から積極的な推奨は行わなかった。結果として、参加学生はいなかった。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

ワクチン等の接種でコロナウイルスが終息することで2020年度の実施できなかったサンカルロス大学、エベレットコミュニティカレッジでの各種プログラムは、スムーズに実施することが可能である。

特に、本学においては、中国の広東省、浙江省、上海地方の大学と学術交流協定を締結して留学生の受け入れ、派遣および教職員の交流に積極的に取り組む体制を整えている。

III その他課題

1. 課題 ※年度当初は「特になし」

- (1) ボックスヒルインスティテュートとのMOU締結
- (2) スインバーン工科大学とのMOU締結
- (3) ワシントン州のエベレットコミュニティカレッジ、フィリピンのサンカルロス大学での語学研修プログラムは新型コロナウイルスの関係でリスク管理の観点から中止した。

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

オーストラリアビクトリア州メルボルンの二つの大学（ボックスヒルインスティテュート、スインバーン工科大学）と教育交流に関するMOUについては予定通りに締結することが出来た。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

オーストラリアビクトリア州メルボルンに立地する2つの大学と教育交流を可能にするMOUを締結し、このMOUに沿って今後語学研修等についてプログラムごとの契約を結んで学生の参加プログラムを積極的に開発し、多くの学生を派遣する。このMOUは学生の能力に応じて各種の参加プログラムの選択を可能にした。この点においては従来締結してきた協定とは異なりより柔軟性に富んだMOUである。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

新型コロナウイルスの収束状況を勘案しながら、オーストラリアの2つの大学の語学プログラムを活用して語学研修プログラムを実施する。

IV その他特記事項

※年度当初は特になし

TOEIC IP テストを学内で実施した。18名の学生が自主的に受験した。今後、学生の英語教育のインセンティブを高める上からも次年度以降において積極的に学生に受験を働き掛けることが涵養である。

以 上

2020年度 教職支援センター運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務及び事業計画

- (1) 教育職員免許の授与に必要となる履修と実習等の支援
- (2) 保育士資格の取得に必要となる履修と実習等の支援
- (3) 教育職員免許状更新講習に関する諸事務
- (4) 教員、保育士採用対策に関する試験講座・模試等の運営と調整
- (5) 実習・教職・教採等の個別指導と相談対応
- (6) 教職課程と保育士養成に関する情報と国の政策動向の提供＜「センター通信」の発行＞

2. 構成員

委員長：榊 直樹

副委員長：辻 正人、橘 廣

委員：大勝 志津穂、上田 裕司、丹下 悠史、伊藤 龍仁、山本 かほる、梶浦 恭子、
細江 保司、久保 雄大、石田 眞名美

II 2020年度重点事業と具体策

1. 2020年度事業計画

5-2-3. 公務員合格者増

- ・公務員就職者数2桁を目指す。

2. 重点課題

新型コロナウイルスの感染拡大により、今年度は当初から、平年時と同等の活動と運営を行うことが極めて困難であり、終息も見通せない。それでも可能な限りの方法を総動員して、教職課程・保育士養成課程運営の支援に努めるとともに、学生の意識と力量を高め、教育と保育の場で活躍する人材をより多く送り出す。そのために、下記事業に重点的に取り組む。

(1) 教育実習・保育実習の円滑・着実な実施に向けた情報収集と支援

関係省庁や自治体等からの最新情報の収集を行い、必要な感染症対策を講じ、実習受入れ先や教育委員会等とも連携・協力の上、実習の円滑な実施に努める。

(2) 教員免許状更新講習

感染症拡大に伴い、受講者や講師の健康面と安全面を考慮し、実施方法を再検討する。

(3) 教員・保育士採用試験対策講座の充実

昨年度に引き続き、採用試験対策講座に力を入れ、年間を通じて各学年の課題に応じた講座を開催し、模擬試験を含め採用試験対策の充実化を図る。

(4) 「講師」希望者への教職直前準備講座

最近では採用試験が不合格であっても「講師」希望者が増えていることから、卒業前にすぐに現場

に立てる態度や知識・技能を培う目的で昨年度初めて実施され好評であった。さらに充実した内容の講座とそのための予算化を検討する。

(5) 学校インターンシップ

教職課程3年生で教員志望をあきらめてしまう学生が増えている。早い段階で教育の現場体験を行うことは、学生の意識を高め実習にスムーズに入るために有効である。学校インターンシップとしての昨年度からの「東邦プロジェクト」を継続し、学生の実践的指導力の向上を目指す。

(6) 採用関連情報の収集・管理・相談サービス提供

センター室（本部棟1階コーナー）の整備、さらに本センターのWebページやセンター通信を充実して、教職課程及び保育士養成課程の学生の必要な情報や相談サービスの提供を行う。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1)(2)(3)(4)(6)については《概ね達成することができた》

(5)については《あまり達成できなかった》

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1)については、新型コロナウイルスの感染拡大と緊急事態宣言の発出により、実習期間の短縮・変更への対応や補講・必要な感染症対策の実施など様々な影響を受けた困難を伴う1年であった。本委員会は、本年度の教育・保育実習の実施に向けた「令和2年度教育実習における感染ガイドライン」を策定し、実習生に対する感染防止対策方針を定め、実習生の指導に当たるとともに、受け入れ幼稚園・小中学校・福祉施設等へ周知を図った。

初等教育コース、中高教職課程の学生は、3週間の教育実習を6月に行う予定であったが、文科省や教育委員会の最新情報を収集し、実習校の理解を得る中で進めたが、多くの学生がコロナの影響で2週間の実習と40時間分の補充を行うこととなった。40時間分の補充については、9月初旬から10月中旬にかけて代替授業を行ったり、近隣の学校の協力を得たりして行った。事前指導が十分ではなかったものの、学生の真摯に向き合う態度等、訪問校からは高い評価を受けた

また、幼児教育コース、初等教育コースにおける6月並びに9月に予定した幼稚園教育実習は、通常計4週間の実習期間を3週間に短縮し、期間変更並びに補充の授業実施によって対応した。保育実習を経験済みの幼児教育コースの学生は、概ね自信をもって実習に取り組むことができた反面、初等教育コースの学生の実習には課題が残った。

一方、保育実習においては11月から12月の保育所実習が概ね予定通り実施できた反面、施設実習の実施には大きな影響を受けている。当初配属を予定していた5施設に加え、急遽依頼した施設からの受け入れ中止に加えて実習期間の延長や短縮等の影響が起きている。そのため、幼児教育コース2・3年生の本年度の施設実習における配属予定学生のうち13名が、2021年4・5月に延期して実習に取り組む予定となっている。こうした状況で翻弄されている学生たちの不利益をできる限り軽減するなどセンターによる支援が急務となっている。

(2)については、当初8月実施予定であったが、新型コロナ感染防止の観点から、実施時期を12月に延期し対面で実施することとした。実施に際しては、感染対策を徹底することで実施すること

ができた。一方で、日程の延期と広報を控えた影響もあり、受講者は14名に留まった。

(3)については、幼児教育コースでは例年のようにTACや外部講師の方の協力を得て実施した。小中高教員採用については、後期には初等教育コースと中高教職課程の学生を分けて実施していたTACの特講を共通課題については合同で行うことで受講時間を有効に使うことができた。また、教職課程・支援センターで1次試験と2次試験対策を分担することで効果的な指導を展開することができた。とりわけ集中的に行った2次対策が功を奏し、のべ11名の合格者を出すことができた。3年生対象の模擬試験については、東京アカデミー名古屋校での受験・年間2回以上の受験を原則とし、日頃の成果が確認できるよう、各自の学習の進捗状況に合わせて計画的に受験させた。

(4)については、4月から教壇に立つのは新規採用者も同様と考え、名称を「新採・講師希望者のための教職探究講座」と変更し、即戦力となりうる態度や知識・技能を培うことを目的に実施した。小中学校の実情や授業・学級経営の基本を学ぶとともに、講師経験のある先輩教師や教員OBの外部講師の方からは、受講者の不安や心配に応える助言をいただくことができ充実した講座となった。外部講師には、規定に従った講師料等を支払った。

(5)は、初等教育コースの2年生を対象にした「東邦プロジェクトB」で、本年度で2年目になる。小学校への授業参観を通して、教職に就く意識を高め、教育実習に向けてのスムーズな移行や実践的指導力の向上を狙って実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止への対策の影響で、学生に十分な周知ができず受講者はわずか3名に留まった。(昨年度は11名) 受講者からは、大変参考になったという感想は聞かれたものの、受講者を増やす対策が今後の課題である。

(6)センターとしての学生相談場所(本部棟1階コーナー)の整備がされて5年目を迎えた。教職支援課職員が常駐し、学生からの個別相談に応じている。本センターのWebページを改訂し、学生が提出する諸書類の様式をダウンロードできる形式に整えるとともに、採用試験情報や教職トピックスなどが提供できるよう充実を図った。センター通信、センターニュースについては、常に新しい情報が提供できるように努めるとともに、学生のニーズを的確に捉えるための工夫が必要である。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

コロナ禍の中で、学生への連絡をいかに周知させるかが全学的な大きな課題である。このような状況が続くことを考えた時、教職課程並びに保育士養成課程の先生と教職支援センターの連携が今まで以上に求められると考える。教職支援センター運営委員会内での情報交換をさらに密にしていきたい。

とりわけ(3)については、概ね達成することができたものの、採用試験合格者を増やすために、更なる対策強化が必要である。現状の特講としては、①TACの特講、②教職課程の教員や外部指導者による特講等が行われているが、①と②の内容や進捗状況の調整を行い、より関係性を深め実効性あるものにしていくことが求められる。TAC担当者を含めた採用試験対策に関する打ち合わせ会を設置し、それぞれの取組が有機的に関連するようにしていきたい。また、中高教職課程の学生を対象とした専門教科(保健体育)や面接・論文指導に関する対策は十分であると言えない。保育特講や初等教育特講のように更なる講座の充実が求められる。さらに、他大学では、多くの教員OBが対策講座の講師として関わっている現状もある。予算が関わる問題であるが検討の余地はある。3

年の初期の段階や特講の途中で教員・保育士志望を断念する学生も見られる。いかに意欲を持続させるかが大きな課題である。座学だけではなく、学校・保育現場等での経験を積ませ、こまめな教育・進路相談の機会を充実させてく必要がある。

(5)については、将来を見据えた講座の意義や受講した成果を広く伝えていくことも重要であるとする。実際の授業を参観することで、教師の指導力や子どもの反応を見ることができ、よりよい授業の在り方を追究し、基本的な知識や技能の一端を知る絶好の機会である。初等教育の2年生のガイダンスにも取り上げていただき、情宣をしていきたい。

Ⅲ その他の課題

(1) 文科省・教職課程「実地視察」への準備

これまで書類の整理やセンター室整備、文献資料収集、履修カルテの電子化、電子黒板設置等を通じて、準備を進めてきた。さらに「実地視察」受け入れの態勢を細かく整える必要がある

(2) 東邦ステップ教員コース・保育士コースとの連携体制

(3) 正規採用に挑戦し続ける卒業生への支援

(4) 複数免許取得に関する取組

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) については《概ね達成することができた》

(2) (3) (4) については《あまり達成できなかった》

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1)については、本学は未だ一度も「実地視察」を受けていない。教育学部ができ7年経過すること、再課程認定による新カリへ移行していることから、本年度は実施されることを前提に準備を進めてきたが、コロナの影響もあり未実施となった。準備として行ったことは、①教職支援センター運営委員会を対応委員会と読み替えて検討する ②各教職課程の代表者で打ち合わせの会を設ける ③実施された大学の資料収集に努める ④現状で課題とされる点については確認・補強をする(主にシラバス)ことである。特に③については、近々で実地視察が実施された名古屋市立大学の協力を得て、事前の調査票や視察当日の資料をいただいた。これをもとに、資料作成等の役割分担を決め、4月から対応できる体制を組むことができた。

(2)については、一昨年度からの懸案事項である。受講生の細かな情報を相互に認識すること、模擬試験を東邦ステップやセンターの講座の成果の点検に積極的に用いることについての合意はできている。しかし、情報交換が十分ではなく、相互の連携体制が全学的にできていないことが課題であった。担当者同士での話し合いは数回あったものの、そこからの発展はなく、定期的な情報交換の場の設定が求められる。それを基に、東邦ステップでの学習を生かして特講に臨むような調整が必要である。東邦ステップへの参加は任意ではあるものの、経験値は大いに教採・公務員保育士採用に役立つものであることを考え、3月に実施された東邦ステップガイダンスに参加し、教採等に臨むうえで重要であることを伝えた。

(3)については、卒業後3年間は支援を続けることは合意されている。本年度2回実施予定であったものの、参加希望が少なかった。原因としては、連絡がうまく伝わらないこと、長期休業中といえども学校現場が忙しいことなどがあげられる。そこで、卒業生へ確実に連絡がつくようにすること、就業状況や次年度の受験自治体を知ることが目的にデータベースを作成することとした。また、卒業生を対象とした特別講座に参加できない場合は、教採対策の参考にできる関係資料を送ることとした。

(4)については、文科省は『「令和の日本型学校教育」を担う教師の人材確保・質向上プラン』の中で、養成段階において免許取得に必要な単位数を軽減する「義務教育特例」の新設や小学校免許状を取得できる機会の拡大の方針を示している。これを機会に複数免許取得できるシステムを構築するために、学内検討とともに、先行している大学の情報を収集することに努めたい。

3. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1)については、文科省の動向を見据え、早期に対応できるよう、準備を進めていく。

(2)については、東邦ステップ担当者、TAC 特講担当者と支援センターの3者会合を設定して、理解を深めていく必要がある。また、学生には、教採・公務員保育士採用合格を最終目標にした場合、それまでに具体的にどのように学ばよいかを考えさせること、計画性をもって学ばせることが必要であり、各学年のガイダンス等で周知させていく。

(3)については、実績がないだけに説得力に欠ける部分がある。卒業生とのコンタクトを密にするとともに、教職課程の先生方と協力して特別講座を実施していきたい。来年度に向けて、4年生在学中に連絡先を集約し、データベースを作成し、講座への参加を呼び掛けていく。

(4)については、学内調整ができればそれに越したことはない。在学中の通信教育受講や卒業後の受講など各大学によっても様々な対策を取っていることが分かった。国の動向を注視するとともに、更なる情報の収集とその分析に努め、本学として可能な具体策を検討していきたい。

IV その他特記事項

(1) 教職・保育士等を目指す学生の意欲を持続させるために

東邦ステップ・保育特講の離脱者や教職課程並びに保育士養成課程3年生前後で教員・保育士志望をあきらめる学生が増えている現状がある。その原因の一つとして、教職に就く意欲の減退が考えられる。学生の意欲を持続させるために、教職支援センターとしての役割を十分果たしていかなければならない。そのために、年度当初のガイダンスの折に教職支援センターの役割や幼稚園・小中学校等訪問や学校等支援など魅力的な取り組み、教採・公務員採用対策の現状などを知らせていくことも効果的だと考える。ターゲットとしては、心が動く2年生のガイダンスを中心に考えたい。

(2) TCL ルームの有効活用について

教員や保育士等を目指す学生の学びの場としてA103 教室を優先的に使用できるようになっている。このA103 教室を「自主学習室」「模擬授業室」等、様々な呼び名があったが、「TCL ルーム」(教職・保育士等の学びの部屋 Teaching profession・Childcare Learning room)として統一することとした。TCL ルームでは、教職や保育に関する自主学習を進めるとともに、採用試験に

向けた学習を行う。さらに、学生の主体的な自治活動を進めることから、TCL 会員を募集し、センター長の指導の下で教室の環境整備や図書の管理、イベントの企画・運営を行うこととした科目授業に支障のない平日の5限は、支援センター長が常駐することを原則としていく。

(3) 学校現場への訪問機会の拡大について

学校現場を訪問し、授業参観や授業・行事支援を行うことは、教職を目指す学生の意欲を高めるために大変意義のあることだと考える。特に、学校参観の機会が少ない中高教職課程の学生には新たな中学校授業参観について探っていく必要がある。また、教職課程の学生全体には、各自治体から届く「学校支援ボランティア」の紹介ポスター掲示やチラシ配布など工夫した取り組みを進めていきたい。特に、教採に加点される名古屋市教育委員会等の主催の「なごや教職インターンシップ」「土曜学習いきいきサポーター」などの学校ボランティアに積極的に参加するよう推奨していく。

(4) ICT 活用指導力充実に向けて

2020年10月に中教審初等中等教育分科会教員養成部会から「教職課程における教師のICT活用指導力充実に向けた取り組み」の通知があった。内容として、「教師のICT活用指導力として必要となる資質・能力」「教師向け研修資料を活用した実践的な学修」「主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善」があげられている。こういった内容が、授業の中で展開できるよう各教育委員会が作成する「教育の情報化に関する手引」などを活用して学ぶFDを設定していきたい。

以 上

2020年度教務委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《教務委員会》

- (1) 学則、全学共通科目を除くカリキュラムの検討、履修関係、学籍管理、時間割等教務全般
- (2) 学士力形成に係る事項
- (3) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：西尾敦史

副委員長：富田敦史

委員：宮本佳範、佐々木裕美、高柳伸哉、丹下悠史、西崎有多子、新實広記、古田智子

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

II-3-1. 課題解決型学習の実施率

- ・60%以上を目指す。

II-2-2. アクティブラーニングの実施率

- ・実施率の前年比アップを図る

2. 重点課題

- (1) 各種指標をもとにした学生指導
 - ・GPA値下位1/4の学生への指導仕組み
- (2) 遠隔授業導入の検討
 - ・2020年実施の効果測定
- (3) 課題解決型学習をサポートする環境の整備
 - ・企業との連携に関する課題および解決の蓄積
 - ・寄附講座等の実施における必要な規程等の整備

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) あまり達成できなかった
- (2) 概ね達成することができた
- (3) あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 各種指標をもとにした学生指導

各種指標をもとにした学生指導はコロナ禍の中、学部とともに定型の保証人面談を含めて実施することはできたが、GPA値下位1/4の学生に特化した指導の仕組みは着手できなかった。「成績評価基準のガイドライン」については委員会内での検証に留まり組織的な事後確認の実施方針策定までは至らなかった。

(2) 遠隔授業導入の検討

課題であった遠隔授業の導入はコロナウィルス感染症の対策として実施のノウハウを蓄積することができた。学内のサポート体制も整いつつあり、今後は規程運用に向けた学内ルールを整備する。

(3) 課題解決型学習をサポートする環境の整備

課題解決型学習として、売木村との寄附講座の開講準備（「地域振興論」、「専門プロジェクトⅡ」）を地域・産学連携委員会とともに進めていた。開講の段になりコロナウィルス感染症のまん延により開講ができず、開講期の変更も試みたが実施はできなかった。そのため2020年度はノウハウの蓄積や事例の分析を行うことはできなかった。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度は、「成績評価ガイドライン」の組織的な運用を進め、学生に各授業科目の成績分布を公表し教育の質保証を行う。

課題解決型学習は、寄附講座「地域振興論」と「専門プロジェクトⅡ」で実施が決定されている。

科目の開講を通じてノウハウを蓄積する。実施後は単位取得状況および授業評価アンケートを通じて分析を行う。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 授業週の変更に伴う履修の取り扱い

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 十分に達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

コロナウィルス感染症まん延防止への対応として授業週の見直しや履修に関して教務委員会として国の指針や他大学の動向を掴み機動力高く対応した。結果、大きな問題を残すことなく授業を終えることができた。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

特になし

Ⅳ その他特記事項

なし

以上

2020 年度 学生委員会事業計画

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《学生委員会》

- (1) 学生の課外活動に関すること
- (2) 学生団体の指導監督に関すること
- (3) 奨学金に関すること
- (4) 学生の福利厚生に関すること
- (5) 学生の学生相談に関すること
- (6) 学生の健康管理に関すること
- (7) 学生の表彰に関すること
- (8) 学生の懲戒に関すること
- (9) その他、委員会が必要と認める事項

《旧・学生寮運営委員会規程》

- (1) 学生寮（ゲストハウス運営含む）の活動に関すること
- (2) 寮生の指導監督に関すること
- (3) 寮生対象の奨学金に関すること
- (4) 寮生の生活相談に関すること
- (5) 寮生活動の学内外広報に関すること
- (6) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：手嶋 慎介

副委員長：藤川 久孝

委員：チャン ティ トウイエット ニュン、大勝 志津穂、山村 伸、伊藤 数馬、鈴木 順子、
河合 厚志

3. 活動内容

2020 年度学生委員会は、以下の通り計 11 回の委員会を開催したが、コロナウイルス感染者の影響で、ほぼリモート開催になった。

第 1 回	4 月 8 日 (水)	第 2 回	5 月 13 日 (水)	第 3 回	6 月 3 日 (水)
第 4 回	7 月 1 日 (水)	第 5 回	8 月 5 日 (水)	第 6 回	9 月 2 日 (水)
第 7 回	10 月 7 日 (水)	第 8 回	11 月 4 日 (水)	第 9 回	12 月 2 日 (水)
第 10 回	2 月 3 日 (水)	第 11 回	3 月 3 日 (水)		

また、所管業務が多岐にわたるため、以下のような WG での活動を展開した。

区分	主な内容	担当
生活指導 (マナー教育)	迷惑駐車、ゴミやタバコのポイ捨て、喫煙マナー、SNS、ブラックバイト等	○山村 鈴木、河合

学生寮運営 〔旧・学生寮運営委員会〕	寮生の指導監督、生活相談等	○チャン 大勝、河合
奨学金事業 (生活相談)	日本学生支援機構奨学金、本学奨学金、奨励金制度等	○鈴木 チャン、河合
クラブ・サークル (課外活動)	クラブ・サークル活動、スポーツ・音楽推薦特別奨学生(2021年度入学生から特待生)、UNIVAS等	○伊藤 山村、藤川
学生会 〔旧・学生会顧問団〕	大学祭・卒業記念パーティー等	○大勝 伊藤、藤川
教授会報告	運営委員会	手嶋(藤川)
	学部・学科会議	各学部教員

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

I-2. 経済困窮者への支援

- ・経済的理由による退学者50%減

II-1-2. 学生生活のマナー向上

II-7-1. 強化指定クラブの支援

- ・一部昇格や全国大会出場を掲げる。

2. 重点課題

- (1) 経済困窮者への奨学制度を中心とする相談対応とその認知向上
- (2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化
- (3) 健康管理を含めた修学状況把握を基盤とする強化指定クラブの運営支援強化

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 経済困窮者への奨学制度を中心とする相談対応とその認知向上
概ね達成することができた。
- (2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化
概ね達成することができた。
- (3) 健康管理を含めた修学状況把握を基盤とする強化指定クラブの運営支援強化
あまり達成できなかった。

4. 自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

- (1) 経済困窮者への奨学制度を中心とする相談対応とその認知向上
高等教育修学支援制度を中心に、授業料減免、給付型奨学金の利用促進、また、期中に文科省より「学び継続のための緊急給付金」制度の支給が案内された為、経理課と連携し1人でも多くの学

生が上記制度を利用できるよう情報周知、手続きに努めた。結果利用者は以下の通りとなる。

給付型奨学金利用者（及び授業料減免対象者）：128名

貸与型奨学金利用者：582名

文科省「学び継続のための緊急給付金」受給者：252名

結果退学率・・・昨対 5.0%から横ばい変化なし。

(2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化

今年度は学生の通学が減少したことにより、マナー等で問題となる案件が例年と比べ少なかった。その一方で持続化給付金を巡る詐欺事件に本学学生が関与するなど、学生の経済状況やリテラシーの低さに起因する問題が浮き彫りとなった。

注意喚起や金融商材に関する基礎知識の普及啓発も含め学生委員会として取り組むべき課題となる。

(3) 健康管理を含めた修学状況把握を基盤とする強化指定クラブの運営支援強化

2019年度、強化指定クラブの学生の中で怪我により、クラブ活動が制限された学生が多数でいたことにより、学生の健康管理を含めた修学状況を把握し強化指定クラブの運営支援強化を図ることを考えていたが、2020年2月から新型コロナウイルス感染症が日本でも広がったことにより、本学のクラブ・サークル活動にも影響が出始め、4月に全国に発令された緊急事態宣言によってクラブ・サークル活動を全て中止にしなくてはならなくなった。

そのために、今年度の健康管理は新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起になり、活動再開後は、学生が新型コロナウイルスの感染者にならないこと、クラブ・サークル活動でのクラスターを発生させないことに注意し、Google フォーム等を活用し、健康管理についてはチェックしていた。しかし、クラブ・サークル活動内から新型コロナウイルス感染者が発生してしまったことにより、再度の活動停止処置する等、思うような運営支援強化活動ができなかった。

ただ例年以上に、新型コロナウイルス感染症の影響によって、学生における健康管理に対する意識付けやその習慣付けにはつなげることが出来た。

競技によっては大会の中止やリーグ戦のレギュレーションが変更となり、目標がなくなってしまったクラブ・サークルもあった。女子サッカー部については、連続出場していたインカレへの出場が途絶えてしまった。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 経済困窮者への奨学制度を中心とする相談対応とその認知向上

①今年度から引き続き、対面、webの両面で制度の周知徹底を実施する

(2) 学生の視点に立った学生生活マナーの向上支援強化

①保健・学生相談センターとの連携による新しいマナー教育の検討と強化

②悪質商法・詐欺・危険なアルバイト等についての知識普及啓発

(3) 健康管理を含めた修学状況把握を基盤とする強化指定クラブの運営支援強化

- ①今年度出来なかった、怪我による修学状況の影響を把握し学生の支援強化につなげる。
- ②新型コロナウイルス感染症が終息するまでの課外活動における感染症予防対策の徹底。
- ③奨学生から特待生への変換における対応。
- ④UNIVAS 研修による学生のクラブマネジメント強化やリーダーシップ研修会への学生派遣。
- ⑤昨年度行えなかった援助金の在り方についてや、援助金そのものの金額の妥当性についての再検討。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 学生会や学生寮の活動のあり方の検討・助言
- (2) 新たな表彰制度・奨学金制度の検討・提案
- (3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の学内認知度向上策の検討・実施

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 学生会や学生寮の活動のあり方の検討・助言
概ね達成することができた。
- (2) 新たな表彰制度・奨学金制度の検討・提案
達成できなかった。
- (3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の学内認知度向上策の検討・実施
達成できなかった。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 学生会や学生寮の活動のあり方の検討・助言

学生会の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響でかなり活動が制限を受けてしまった、その中で特に大学祭や卒業記念パーティーなどは大幅な変更をすることになり、例年通りに学生会が目指している活動には達することが出来なかった、その上で学生会の活動が間われる1年になった。

学生寮については、ゲストハウスが1年を通して営業停止という判断となり、最大のビジネス実践機会を損失していたことになる。寮生の中にはこうした状況を非常に憂慮する者もあり、新年度において早期の再開を目指している。

そのような状況の中でも寮生個々人で起業をする者、オンラインで地域活性のプロジェクトに参加する者、小学校ボランティアに参加をする者、SA 活動に勤しむ者、オンライン大学祭で新たなスキルを習得する者など活動は多岐に渡った。

また、1月には広東南国商学院からの留学生5名が入寮し、新たな仲間が加わるとともに国際交流の機会を得ることになったことは非常にポジティブな側面である。

- (2) 新たな表彰制度・奨学金制度の検討・提案

本項目については、2019年度に検討された褒賞制度を引き続き検討していく予定であったが、コロナ対策など先行きの見通しが立たない状況であった為次年度以降に取り組むこととなった。

(3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の学内認知度向上策の検討・実施

新型コロナウイルス感染症の影響によって授業の大半がオンライン授業になったことで、学内に学生が来校することが減り、強化指定クラブ以外のクラブ・サークルが新入生の勧誘に苦労した。また、各クラブ・サークルの公式戦試合数が減ったことで、活動状況等を周知する機会が減少し、学内認知度の向上にはなかなか繋がらなかった。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 学生会や学生寮の活動のあり方の検討・助言

コロナ禍という今年度の活動は特殊なものであったが、次年度も同様の対応が必要な場面も考えられる。大学機関決定と学生の主体的活動との調整を容易にする方策を検討する。

(2) 新たな表彰制度・奨学金制度の検討・提案

「東邦学園長期ビジョン及び第三期中期計画(案)」(2021年1月)中の項目9「学生の活躍支援体制の整備」に記載される「優秀学生表彰」にかかわる内容を検討する。

(3) 強化指定クラブを中心とした学生団体の学内認知度向上策の検討・実施

クラブ・サークルの新入生勧誘については、学生会とも協力し、オンラインコンテンツの活用等、新入生にもっと情報が周知出来る仕組みを検討していく。

IV その他特記事項

学生委員会だけでは解決できない課題も多いため、2021年度の新たな学務運営組織において、保健・学生相談センターなどとの連携を図っていくことが必要である。

以 上

2020 年度 キャリア支援委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 就職に関する事項
- (2) 就職に関する情報収集及び分析に関する事項
- (3) 国内外のインターンシップに関する事項
- (4) 民間資格取得対策講座・公務員試験対策などの企画・立案・実施
- (5) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

委員長：葛原 憲治

副委員長：阪口 将史

委員：吉村 美路、中野 匡隆、後藤 永子

II 2020 年度重点課題

1. 2020 年度事業計画

II-2-1. キャリアマップの実施

II-5-1. 内定率向上

- ・2019 年度以上の内定率を目指す。

II-5-3. 公務員合格者増

- ・公務員就職者数 2 桁を目指す。

2. 重点課題

(1) キャリアマップの実施

(2) 内定率向上

4 年生の状況に応じ個別企業説明会の複数開催

LINE 導入に伴い求人情報をタイムリーに発信する

(3) 公務員合格者増

2018 年度並み（15 名）を目標（保育士 4 名、教員 2 名、行政・警察・消防等 9 名）

(4) 就職活動早期化への対応

- ・就職合宿（9 月：4 日程）
- ・筆記試験対策講座（5～7 月）
- ・就職セミナーの実施（10～12 月）
- ・自由公募型インターンシップの参加率向上
- ・LINE 導入に伴う 3 年生へのタイムリーなインターンシップ情報の発信

2. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった)

- ・概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) キャリアマップの実施

【経営学部】

2021年2月1日時点での4年生就職活動状況については以下の結果となった。

【RB】就職希望者内定率：90.4%（就職希望者83名中75名が内定獲得）

※前年(3/1データ)：90.3%

【IB】就職希望者内定率：75.0%（就職希望者8名中6名が内定獲得）

※IBは卒業生なし

2020年度は、年度初めよりコロナ禍の影響が就職市場に出ており、苦戦が予想された。2020年度前期終了時点（8/31時点）のデータでは、就職希望者の内定率は68.2%（前年同時期78.0%）であり、前年より10%近くの落ち込みが確認された。その後、学生・キャリア支援課を中心とし、求人情報をタイムリーに発信するための「LINE活用」をはじめガイダンスにおける「個別相談ブース」の設置、「動画de就活」の開設など、さまざまな取り組みを実施してきた。

2021年2月1日時点の内定率は、前年3月1日時点の数値とほぼ同値まで引き上がり、途中苦戦する時期はあったものの、最終的に本年度の目標は概ね達成できたと判断できる。

【人間健康学部】

本学部で今まで実施されていたキャリア指導がマップ状のものとして可視化され、『キャリアマップ』として作成されたのが2019年度であった。その後、キャリア指導の一助とするべく、初年次教育やガイダンス等で活用する計画であったが、コロナ禍によるガイダンスの簡略化およびオンライン化により、当該行事においては十分な活用はされなかった。ただし、『キャリアマップの実施（取組：コース制および履修モデル）』という観点では、ほぼ例年通り達成されている。今後も『キャリアマップの実施（取組：コース制および履修モデル）』は継続しつつ、新しい生活様式に合わせて活用できるように検討したい。

【教育学部】

教育・保育現場で豊かな人間性を有し活躍する人材を養成すべく、キャリアマップを今後も継続させる。教育学部のカリキュラムを軸とし、サービス・ラーニングでの現場実践や、演習活動での教育者・保育者としての基礎的資質能力・専門的スキルの獲得、教職支援センターや東邦STEP、小学校教員採用試験特別講座・公務員保育士試験特別講座の受験対策支援との連携を図ってきた。その結果、小学校教諭、公務員保育士はもちろん、幼稚園教諭、保育所保育士、児童福祉施設職員を輩出した。

(2) 内定率向上

新型コロナウイルス感染症の影響から、就職環境は超売り手から買い手に転換し年度当初は内定率が伸びず苦戦を強いられた。しかし関係先企業への紹介や個別企業説明会の開催、LINE等での求

人情報の発信が有効に作用し、大学全体で 98.3%（経営学部地域ビジネス学科 95.1%、経営学部国際ビジネス学科 100%、人間健康学部 97.1%、教育学部 98.3%）を達成することができた。

(3) 公務員合格者増

今年度実数：17 名（延べ 23 名）、2018 年度の目標を達成した。

（行政 2 名、警察 5 名、消防 2 名、小学校教員 11 名、公立保育士 1 名、自衛隊 2 名）

(4) 就職活動早期化への対応

・就職合宿（9 月：4 日程）

今年度は大学内において一日型の「就職セミナー」を 9 月（6 日程）、2 月（2 日程）に実施し、参加者は 136 名であった。セミナーではエントリーシート、履歴書の作成指導（自己 PR、学生時代に力を入れたことなど）、グループディスカッション、模擬面接、業界・企業研究方法などについて取り組んだ。全体の感想については、約 72%の学生が「とても参考になった」、約 26%の学生が「参考になった」と回答しており学生満足度の評価は高かった。また、その中で最も評価が高かったプログラムが「業界研究」、「自己 PR 作成指導」でそれぞれ約 40%を占めた。

・筆記試験対策講座（5～7 月）

2 年生後期開講の「キャリアプランニング I」で(株)TAC による筆記試験対策を行っていた。この内容と講座内容が重複するとの理由から受講者は少なかったため、次年度は開講を見送る予定である。

・就職セミナーの実施（10～12 月）

今年度は、(株)学情から(株)マイナビに業者を変更し実施した。学生たちから(株)マイナビ講師の評価は高く、満足度は高かったが、回を重ねる度に参加者が減少するのは残念であった。

・自由公募型インターンシップの参加率向上

新型コロナウイルス感染症の影響から企業の採用環境は激変している。インターンシップの参加率は 9 月時点の調査では約 40%の学生が参加済み、この後参加予定が約 26%と回答した。学生がこの変化を理解した動きといえる。

【22 卒】マイナビ 2022 利用状況から見る活動状況では 11 月中旬時点で昨年対比 168%と大幅に増加した。同じくリクルートの活動状況では昨年対比 185.7%となっていた。

・LINE 導入に伴う 3 年生へのタイムリーなインターンシップ情報の発信

LINE のほか Google クラスルームも利用し、インターンシップ情報以外にもガイダンス案内、イベント案内を随時配信することができた。しかし学生たちがオンラインの環境に慣れたこともあり、徐々に情報伝達が難しくなってきた。

4. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) キャリアマップの実施

【経営学部】

世の中の変化に柔軟に対応できる能力を有し、広く社会で活躍する人材の育成を目標に、キャリアマップを今後も継続・実施する。2 年次より 4 つのコースに分かれ、専門的な知識および技

能を身に付けると共に、実践的な問題解決型学習を通し、学びを社会全体と関連付け幅広く捉える多角的思考能力を養う。東邦プロジェクト、キャリア体験、インターンシップ等の体験を通し好奇心を持ち、多様な人々と協働し社会貢献する人材を輩出する。

【人間健康学部】

2021年度は、『キャリアマップ』を新しい生活様式に合わせて、初年次教育やガイダンス等で活用できるようメディア等の有効な利用方法を模索する。『キャリアマップの実施（取組：コース制および履修モデル）』については世の中の変化に柔軟に対応できる能力を有し、広く社会で活躍する人材の育成を目標に継続・実施する。

他方では、2022年度以降に向けて、コース制を用いた『キャリアマップの実施』について再検討する機会を計画し、『キャリアマップの実施』および『キャリアマップ』が新しい時代に適応できるよう改善を目指す。その理由は、コロナ禍後の世の中の変化において今まで以上に柔軟に対応できる能力を有し、広く社会で活躍する人材の育成が求められることが想定され、単純なコース制に基づいた『キャリアマップの実施』では、変化への柔軟性の醸成が阻害される可能性も否定できないためである。

【教育学部】

キャリアマップを授業や演習活動で扱っている段階から、教育学部全体へ実施レベルを引き上げていく。2020年度は、小学校教諭7名、公立保育士1名を輩出した。小学校教諭7名は、今までにない教員を輩出したことになった。これは、教職支援センターや東邦STEP、小学校教員採用試験特別講座の連携ができたこと、特に小学校教員採用試験特別講座の担当が本学に赴任した教員（実務家教員）が行い、常にいち早く学生の状況を把握し、学生も常に相談できる体制ができたことが大きな要因と考える。それに比べると、公立保育士1名は、公務員保育士試験特別講座の担当を外部講師2名が行い、本学教員の連携が希薄であったため、学生の迷いに即、対応できなかったことも問題であったと考える。公務員保育士試験特別講座の担当も本学の教員（実務家教員）が行い、小学校教員採用試験特別講座と同様の体制を取る必要がある。

今年度は、コロナ禍のため就職合宿ではなく、1日完結型のセミナーとして教職と保育に分けて実施したが、次年度はコロナの終息が見られれば、就職合宿の形で実施する。

(2) 内定率向上

企業の採用活動が縮小するため、2022卒は厳しい数値を覚悟する必要がある。これまで関係構築を図ってきた企業、OBOGの在籍企業、就職エージェントとも連携しながら個社説明会の開催などできることはすべて行う。

(3) 公務員合格者増

東邦STEPと連携し、小学校教員、公立保育士の合格者増を目指す。公務員全体の合格者数は2020年度実績数値を目標とする。

(4) 就職活動早期化への対応

- ・就職合宿（9月：4日程）

次年度は一日完結型のセミナーを9月に8日程、2月に2日程で開催予定である。

- ・筆記試験対策講座（5～7月）

「キャリアプランニングⅠ」で(株)TACによる筆記試験対策を行っており、内容が重複することから受講者が少ないため、次年度の開講を見送る。

- ・就職セミナーの実施（10～12月）

次年度はキャリアプランニングⅡの担当講師で実施する。キャリアプランニングⅡ（前期授業）→ 就職合宿（一日完結型9月：8日程）→ 就職セミナー（就職講座）を同講師（株式会社インテルプレス）が一気通貫的に就職支援に携わるプログラムをスタートさせる。

- ・LINE導入に伴う3年生へのタイムリーなインターンシップ情報の発信

コロナ禍の影響から企業の採用活動は縮小し難化は必至である。そのため企業からの求人情報は今年度以上迅速に発信する。しかし学生はオンライン慣れしていることもあり、情報をキャッチしなくなる傾向にある。そのため電話によるアナログでの伝達も重視する。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 中経連との連携によるキャリア支援プログラム開発

Ⅳ その他特記事項

以 上

2020年度 東邦STEP運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

東邦STEPの運営

2. 構成員

委員長：葛原 憲治

副委員長：阪口 将史

委員：吉村 美路、中野 匡隆、後藤 永子、松井 慶太、久保 雄大

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

記載なし

2. 重点課題

(1) 3期生採用試験結果

今年度の4年生受講者数は公務員コース：9名、教員コース：9名となる。プログラムを完走した人数は昨年度の3倍になり、能力・意識が高い学生も多いことから過去最大の成果を目指し、事業計画に記されている大学全体の公務員・教員合格者数の達成に寄与したい。

(2) 新型コロナウイルス対応

新型コロナウイルスは、1年生受講者の募集と講座運営に大きく影響を及ぼす。また、年間通じたりスク管理が必要な1年間となる。最低限の目標として、納入いただいた受講料の返還を求められる事態にならないように、限られた環境の中で学習機会の提供を目指す。

(3) 2021年度時間割調整

全学化3年目となり、2021年度3年生において1日2コマ×週2回を時間割上で確保できるかが最大の課題となる。ここ2年間は教務委員会・教務課の協力もあり、規模を縮小しながらも実現に至った。3年生は2年生よりは実現の可能性は高いと予測されるが、引き続き丁寧な説明と連携を図りながら実現を目指す。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 概ね達成することができた

(2) 十分に達成することができた

(3) 概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 3期生採用試験結果

公務員コースでは、名古屋市行政職において2名の最終合格者を輩出した他、愛知県警察2名、自衛隊1名の最終合格者が出た。

教員コースについては、6名の小学校教員の採用が決定。自治体別では、愛知県1名、新潟県2名、茨城県1名、北海道5名の最終合格者数となった。

全体的な数字としては、公務員コースにおいては、名古屋市という東海地区では非常に難関な公務員試験に最終合格者を2名輩出したこと、教員コースでは一期生が、6名の採用ということで、十分な結果が出たと思われる。一方で、この合格結果を今後も継続させることと向上していくことが重要になってくると考えている為、自己判定としては概ね達成することができた、と評価した。

(2) 新型コロナウイルス対応

1年生募集に際しては、オンラインでのガイダンスへと切り替えることで、過去最大の87名の受講者数を募集することができた。

講座運営に関しては、TACとも協力の元、Classroomを活用したオンデマンドでの講義を展開することができ、学生からの大きな不満点はこれまでは出てきていない。危惧していた返金を求められる事態にもならず、十分に達成することができたと評価した。

Classroomについては、学生からの評判も、講師からの評判も良いため、新型コロナウイルスが終息をしたとしても、今後の運営ツールとして活用していくことを想定している。

(3) 2021年度時間割調整

各学部・教務委員会・教務課の協力により、2021年度前期部分までは時間割の調整は完了をしている。後期については、2020年度後期の成績結果を見て、調整が必要になることと、次年度以降についても継続的な時間割調整がまだ必要になる点を考慮して、おおむね達成することができるという自己評価とした。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 4期生採用試験結果

少し人数に乏しい学年になるが、継続している学生のモチベーションは低くないため、粘り強い支援を続けていきたい。人数が少ない分、一人一人の状況把握に努め、結果を受け取るまで伴走したい。

(2) 新型コロナウイルス対応

今年度の経験を活かし、定着したツールや勉強方法は引き続き活用していきたい。重点課題としては今年度にて完結とする。

(3) 2021年度時間割調整

今年度にて重点課題としては完結とする。以降は時間割配置も慣例となることが予測されるが、教務委員会・教務課とは日常的なコミュニケーションの中で連携を図りたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 調査・統計

東邦 STEP は開始から 6 年目となり、今年度は教員コースの 1 期生が卒業となる。アンケート実施やデータ集計も含め、単年度だけでなく、6 年間の全体を年度末に振り返ることとする。

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) あまり達成できなかった

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

課題である離脱率の原因調査として、過去 4 年間の離脱者アンケートに着手したが、回収率が乏しかった。一方、プログラムを完走した受講生の体験記を作成し、後輩学生に向けた財産の蓄積も開始した。十分な振り返りとまでたどり着けなかったため、この評価とした。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

経年比較が可能なデータの保持方法を検討したい。次年度は全学化 3 年目となるため、全学化以前との比較も可能となる。プログラムの改善につながるデータ分析を模索したい。

Ⅳ その他特記事項

特になし

以 上

2020年度 学術情報センター運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 図書資料の収集・整理・管理・閲覧・貸出に関する業務
- (2) 学修ならびに学生生活に関する総合支援および講座等の企画運営
- (3) 学修支援に必要な情報収集および情報発信
- (4) コンピュータシステムの管理運用に関する業務
- (5) コンピュータシステム使用に関わる相談および問題解決に関する業務
- (6) その他、本施設の利用を促進するための諸事業

2. 構成員

委員長：高木靖彦

副委員長：新村健

委員：宮城エステバン、正岡元、柿原聖治

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

特になし

2. 重点課題

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大を受けての学術情報センターのあり方の検討

①リモート授業の支援方策の確立

②ラーニングコモンズとしての機能の確立

(授業時間外学習活性化の支援、図書利用の拡大を含む。)

③次期情報システムの基盤整備に向けた検討

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

①概ね達成することができた

②あまり達成できなかった

③概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

①急速なウィルス感染症の拡大のなか、大きな問題なく講義が行われてきた。

②学生の通学が前期は全くなく、後期もかなり制限された状況下では、対面・アナログを前提とした「授業時間外学習活性化の支援、図書利用の拡大」という課題目標は無理があった、あるいは意味がなかった。その中で、郵送により図書貸し出しなどを施行することはできた。

③国難ともいえる状況の中、世の中が急速にDX化し、3次の補正予算により関連した補助金が次々と交付される状況に、以下のような対応ができた。

・学生のコンピュータBYOD化の1年前倒し検討に関連する事柄(Microsoft OVS-ES契約関連、印刷サーバの構築など)

・学生貸し出し用コンピュータ50台の導入

- ・高校GIGAスクール関連の校内ネットワーク更新に関連する事柄
- ・来年度のICT補助金による学内ネットワーク全面的更新に向けた準備
- ・学生のBYODコンピュータ、高校生徒への配布タブレット型コンピュータに対応できるよう外部回線の10 Gbps化の検討(SINET6に接続するためのアクセス回線共同調達への参加準備など)

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

○ポストコロナ、DX時代に対応した図書館、ラーニングコモンズの役割・機能の検討

- ・風通しの悪いL棟の改造などに向けた検討
- ・電子図書の貸し出し、オープンエデュケーションの利用など多くの事柄の基盤となる認証システム(学認)対応システムの早期構築

○リモート授業の支援方策のさらなる改善

- ・教員から見た具体的なニーズや困っているポイントなどの聞き取り
- ・学生から見た、この授業のこの使い方はわかりやすかった、あるいはわかりにくかった、などの具体的なClassroom その他のツールの情報の収集
- ・学術情報センターとして対応可能な範囲の検討

Ⅲその他課題

1. 課題

特になし

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

Ⅳその他特記事項

特になし

以上

2020年度 地域・産学連携委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

《地域・産学連携委員会》

- (1) 地域と連携した授業の活性化、ボランティア活動の支援
- (2) 特定地域連携パートナーとの連携強化
- (3) 地域連携センターの運営
 - ・ 地域連携活動に関する学内外の相談窓口
 - ・ 地域連携活動に関する外部との連絡、情報発信、調整
 - ・ 地域連携活動に関わるボランティア活動支援
 - ・ 学内での地域連携活動の把握
 - ・ 生涯学習支援（愛知東邦大学コミュニティカレッジの運営）
- (4) ATUCC 活動（企画募集、告知、受講生募集、寄付講座渉外、運営）
- (5) 職業実践力育成プログラムに関する業務
- (6) 上記以外の地域・産学連携に関する業務

2. 構成員

委員長：上條 憲二

副委員長：貫名 正樹

委員：田村 豊、谷口 正博、藤沢 真理子、石渡 靖之、山本 かほる、安井 文康、
青木 敬一郎

II 2020年度重点課題

【基本認識】

- ① 本学の学園としての DNA を受け継ぐ活動を行う。
 - ・ 東邦学園として名古屋の産業・文化の基盤を創った下出民義の DNA を受け継ぎ、「地域のモノづくり(産業)、ヒトづくり(人材)、コトづくり(文化)」に貢献する活動を行う。
[注:下出民義氏、下出義雄氏は名古屋の産業、人材(教育)、文化(下出文庫など)の育成に貢献した。これは、地域に対する東邦学園固有の財産]
- ② 本学のブランディングの観点に立ち、本学のブランド価値向上に貢献する活動を行う。
 - ・ 本学のブランドコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を活動の軸として据え、活動自体が本学のブランド価値向上に寄与するものとする。
- ③ 地域に対する本学のクレドに基づき、活動する。
 - ・ 「地域が教室」「愛される存在、信頼される大学」「未来を共創してゆくパートナー」を活動の信条とする。
- ④ 2015年度に確認された地域連携に関する中長期戦略に基づくものとする。
 - ・ 第1期:2015～2017(3ヵ年) 全学的な地域連携活動の導入期
 - ・ 第2期:2018～2020(3ヵ年) 地域連携活動のインフラ整備期
 - ・ 第3期:2021～2023(3ヵ年) 地域連携活動の本格展開期

- ・ 本年度は第2期/インフラ整備期の最終年度に当たる。前年度までの活動において、本学における地域連携活動、産学連携活動は着実に定着、強化されてきた。今年度においては、この流れをさらに確実なものとする。
- ⑤ 本年の「新型コロナ」問題の趨勢を踏まえ、柔軟な対応を行う。
- ・ 本年の特殊事情としての「新型コロナ」問題は、地域社会、地域企業、本学、学生、教職員にとって様々な影響を及ぼす。上記①～④までの認識を踏まえつつ、柔軟な対応を行う。

1. 2020年度事業計画

【2020年度の位置づけ】

- ・ 2020年度は地域連携活動においては第2期(2018年度～2020年度)「地域連携活動のインフラ整備期」の最終年度である。また、社会人を対象とした「職業実践力育成プログラム」においては5年度目に当たる。
- ・ 以下の取り組み方針は、2019.12.04に発表された「2020年度地域連携事業方針」、および新たに「産学連携委員会」の要件を踏まえて策定したものである。
- ・ ただし、前述のように「新型コロナ」問題のため、本年度は当初方針どおり推進することは困難である。従って、下記の取り組み方針に対して優先順位を設け、活動を推進する。

【取り組み方針】

- ・ 学園100周年(2023年度)に向けてのインフラ整備を拡充する
 - ① 本学の地域・産学連携の「あるべき姿」確立に向け、学内(学生、教職員)の意識の共有を図る。そのために、学内体制を整備する。
 - 1. 「愛知東邦大学らしい」地域連携・産学連携活動のミッションを確認する。

【ミッション(すべきこと)】(案)

 「地域(中京地区)のモノづくり(産業支援)、ヒトづくり(人財育成)、コトづくり(文化涵養)に貢献する」
 - 2. 各学部の地域連携ニーズを再確認する。
 - 3. 地域、地域企業の本学に対するニーズを把握する。
 - 4. 地域連携センターの役割を再確認する。
 - 5. 地域に対する情報発信の仕組みを再設計する。
 - 6. 地域創造研究所、地域・産学連携委員会、地域連携センターの有機的な連動を図る。
 - 7. 職員体制、学生WS制度を見直す。
 - ② パートナー開発、ボランティア開発、教育体系構築等のインフラを整備する。
 - 1. 包括連携協定先の件数増加(委員会にて要望整理、学園経営陣において開発先検討)
 - 2. 学生ボランティア活動の活性化施策の企画と導入(委員会にてアイデア開発)
 - 3. 地域連携を基軸とした教育カリキュラム体系の整備(教務、各学部)
 - ③ 交流および事例研究、成果を発表する。
 - 1. 国内他大学との交流による事例研究と連携機会の創出(委員会にて対象を設定)
 - 2. 海外からの留学生と地域社会の交流促進(地域・国際交流課)

-3. 地域と連携した授業・活動の発表会の推進(委員会にて方針作成)

④ 独自の講座プログラム、イベントを開発する。

-1. ATUCC(愛知東邦大学コミュニティカレッジ)の未来像の策定(本学らしいラインアップ策定、委員会にて構想作成)

-2. 寄付講座開講可能な団体、企業、行政の候補開発(委員会にて候補選出)

-3. 名古屋グランパスの教育連携企画の推進

⑤ 産学連携活動として、地域の中小企業の人材育成、経営支援を行う。

-1. 中小企業職業実践力育成プログラム推進。(後期から開講予定)

-2. 中京地区の中小企業(職業実践力申し込み企業、其他要請がある企業)のニーズを把握し、経営支援活動を行う。

-3. 中部経済連合会の委員会に参加し情報共有をはかるとともに、その機能を活用する。

【2020年度・計画の体系】

ブランドコンセプト	オンリーワンを、一人に、ひとつ。			
地域に対するクレド(信条)	「地域が教室」 「愛される存在、信頼される大学」 「未来を共創してゆくパートナー」			
愛知東邦大学の地域・産業連携活動のミッション(すべきこと)	地域(中京地区)のモノづくり(産業支援)、ヒトづくり(人財育成)、コトづくり(文化涵養)に貢献する。			
活動の基盤となるインフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> 各学部の地域連携ニーズの再確認 地域ニーズ、地域企業ニーズの把握 地域連携センターの役割の再確認 地域に対する情報発信の仕組みの再設計 職員体制、学生WS制度見直し 地域連携3組織の有機的連携 			本年度優先度
具体的活動	モノづくり (産業支援)	ヒトづくり (人財育成)	コトづくり (文化涵養)	
包括連携協定先の件数増加	○	○	○	
学生ボランティア活動活性化	○	○	○	
地域連携・教育カリキュラム		◎		高
国内他大学との交流		◎	○	
留学生の地域社会交流		◎	○	

地域と連携した授業	○	◎	○	高
ATUCC の未来像策定	○	◎	○	
寄付講座団体、組織開発	○	◎		
名古屋グランパス教育連携	○	◎	○	高
職業実践力育成プログラム	◎	○		高
地域中小企業支援	◎			高
中部経済連合会活動	◎	○	○	

2. 重点課題

(1) 2023 年度・学園 100 周年に向けて、「愛知東邦大学らしい『地域・産学連携活動』」のインフラを整備する。

■地域・産学連携組織(地域・産学連携委員会×地域創造研究所×地域連携センター)の有機的連動を図るために、その仕組みを構築する。

■本学の地域連携活動をブランディングの考え方に則って、学内外に発信する。そのための仕組みを構築する。

・活動を定期的に発信するツール(WEB、SNS、など)

・地域に根差す本学の存在感を示し、評判を高める手法。

(例: 大学祭におけるプロジェクトマップなど)

■活動の全体としての学内のニーズ、地域のニーズを把握する。そのために、学内意識調査、外部ニーズ把握(オープンデータ、本学と関係が深い企業-フレンズ TOHO、中小企業家同友会、中経連、愛知信用金庫、豊田信用金庫、名古屋商工会議所などからのヒアリング)を行う。

(2) 地域と連携した授業・教育を拡大させる。

■地域と連携した授業・教育に取り組む学内単位・組織を拡大する。

■連携、コラボレーションを行う地域企業、組織を拡大する。

■2020 年度 地域と連携した授業・活動報告会の拡大実施

※ただし新型コロナ終息とした想定での実施

・「新型コロナ問題における地元企業の対応策」などのテーマが考えられる。

(3) 名古屋グランパスとの教育連携を発展させる。

■昨年度の「名古屋グランパスビジネスコンテスト」の成功を踏まえ、取り組みを展開する。

■しかし、本年度の場合、新型コロナ問題のため、昨年度のような取り組みは難しいと思われる。本来であれば、本学以外の大学の参加、メディアの協賛などが考えられるが、拡大展開は厳しいと考えられ、それに代わる企画を立案、実施する。

・大学祭におけるグランパス社長のトークショーなど

(4) 職業実践力育成プログラムを推進する。

■文科省認定講座の「職業実践力育成プログラム」を後期から開講する。本来は、前期開講であったが、新型コロナ問題のため、前期を中止とした。後期のカリキュラム、設計

を再検討して開講する。

- 同プログラムの参加企業のニーズを聞き、本学のシーズを活用して、適宜、経営支援を行う。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- ・ 「概ね達成することができた」

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- ・本年度計画において「⑤本年の「新型コロナ」問題の趨勢を踏まえ、柔軟な対応を行う。本年の特殊事情としての「新型コロナ」問題は、地域社会、地域企業、本学学生、教職員にとって様々な影響を及ぼす。上記①～④までの認識を踏まえつつ、柔軟な対応を行う。」との基本認識を掲げた。

全体としての重点課題の達成については不十分な点は認められ、「十分に達成した」とは言えないが、コロナ禍にあって、優先順位をつけ「できること」に全精力を注いだ。様々な制約を受ける中では「概ね達成することができた」と認識している。

- (1) 2023 年度・学園 100 周年に向けて、「愛知東邦大学らしい『地域・産学連携活動』」のインフラを整備する。

- 地域・産学連携組織(地域・産学連携委員会×地域創造研究所×地域連携センター)の有機的連動を図るために、その仕組みを構築する。

→「地域創造研究所」主催のシンポジウム、次世代アカデミーイベントを推進した。

(研究所所長と地域・産学連携委員長は兼任)

- 本学の地域連携活動をブランディングの考え方に則って、学内外に発信する。そのための仕組みを構築する。

→地域連携活動を本学のホームページ、SNSなどで積極的に発信した

→大学祭プロジェクションマッピングの模様を発信した。

- 活動の全体としての学内のニーズ、地域のニーズを把握する

→他の地域組織にヒアリングを予定したが十分な活動はできなかった。しかし、平和が丘学区とは定期的に情報共有を行なっている。

- (2) 地域と連携した授業・教育を拡大させる。

- 地域と連携した授業・教育に取り組む学内単位・組織を拡大する。

- 連携、コラボレーションを行う地域企業、組織を拡大する。

- 2020 年度 地域と連携した授業・活動報告会の拡大実施

※ただし新型コロナ終息とした想定での実施

→新型コロナ感染拡大が続き、活動が制限されたため、地域企業との連携は十分に行うことができなかった。

→「地域と連携した授業報告会」は対面部門、オンデマンド部門計 21 チームが参加した。

オンライン多次元配信により、大学・読谷村・東京による同時参加が可能になるなど、

今後の可能性を確認することができた。また、学生会の積極的な参加も大きな成果である。

(3) 名古屋グランパスとの教育連携を発展させる。

■昨年度の「名古屋グランパスビジネスコンテスト」の成功を踏まえ、取り組みを展開する。

→ビジネスコンテストは実施できなかったが、代替え企画として「名古屋グランパスに応援エールを送ろう」を実施。大学教職員、在学生、サークル、東邦高校などから多くの応援動画が集まった。名古屋グランパスとの新たな連携の形を見出すことができた。

(4) 職業実践力育成プログラムを推進する。

■文科省認定講座の「職業実践力育成プログラム」を後期から開講する。

→後期開講はできなかった。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 2023年度・学園100周年に向けて、「愛知東邦大学らしい『地域・産学連携活動』」のインフラを整備する

→本学の「第3期中期経営計画」に則り、地域・産学連携活動を強化する。具体的には「地域創造研究所2.0」構想と「地域・産学連携活動」の統合化を図る。

(2) 地域と連携した授業・教育を拡大させる。&(4) 職業実践力育成プログラムを推進する。

→「地域と連携した授業」は年々充実している。今年度のオンライン・対面併用方式をさらに拡充させる。また、「地域とのテーマ」にこだわらず、本学学生のプレゼンテーション大会（「愛知東邦大学TED」）などへの発展的展開も検討する。

→Classroomを活用したオンライン講座などにより、開催方法を検討し実施する。

→文科省の認定にこだわらず、地域社会、地域生活、地域産業に対して「知の拠点」として活動する。

・具体的には「教養講座としてのコミュニティカレッジ」「地域企業を対象としたビジネス講座」などが考えられる。

(3) 名古屋グランパスとの教育連携を発展させる。

→ビジネスコンテスト、イベント連携など、新たな提携施策を検討し、実施する。

名古屋グランパスとの連携は本学のブランド力向上に確実に寄与しており、より密接な関係を築く。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 包括連携協定の連携先を拡大させる。

(2) 学生ボランティア活動を活性化させる。

(3) 本学らしいATUCCの方針・内容を策定する。

(4) 「私立大学等改革総合支援事業タイプ3（地域連携型）」の採択に向けた取組について検討する。

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- ・ 「あまり達成できなかった」

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 包括連携協定の連携先を拡大させる。

→コロナ禍の中、連携事業を進めることが出来ず、連携先拡大には至らなかった。また、売木村との連携協定締結は2021年度に改めて協議を進める。

(2) 学生ボランティア活動を活性化させる。

→ボランティアの募集自体も減少し、且つ学生の外出も自粛されていたことによって活性化には至らなかった。

(3) 本学らしいATUCCの方針・内容を策定する。

→ATUCCの今後の方針について検討し、内容を策定した。具体的には地域の皆さんを対象とした「教養講座」をClassroomなどのオンラインにより実施する。2021年度の実現を目指す。

(4) 「私立大学等改革総合支援事業タイプ3（地域連携型）」の採択に向けた取組について検討する。

→検討は行っているが、コロナ禍によって実施には至っていない。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・ 活動の制約を受けた1年であった。提携先拡大、ボランティア活動などは対面でのきめ細かい対応が必要となるが、満足できる活動が行えなかった。
- ・ 新型コロナウイルス感染の推移によるが、優先順位を考慮しながら「できること」を進める。

IV その他特記事項

■私立大学等改革総合支援事業に関する取組要請について（地域・産学連携委が主管部門○）

- 1) 包括連携協定のパートナーの増加 (○)
- 2) 自治体からの経済的支援の獲得 (○)
- 3) 課程編成時における意見徴収（教務及び各学部）
- 4) 教育訓練講座の開講（産学連携委）(○)
- 5) 特定専門職向けの地域の就業者向けプログラム開発（各学部）
- 6) 地域住民向け相談窓口の設置 (○)
- 7) 寄附講座10以上の開講 (○)
- 8) 防災に関する人材育成（社会人対象、講師の招聘：人間健康学部）
- 9) 地域の観光産業振興（社会人対象、売木村：経営学部）
- 10) リスクマネジメント体制の構築（総務、学園事務局）

1. 自己判定

- ・ 「あまり達成できなかった」

2. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

- ・ 本委員会が主管部門の項目については引き続き実現を目指す、「中期経営計画」における地域連携活動の一環として推進方法を再検討する。

■テレビ局連携企画

- ・ 中京テレビ(編成局)と本学学生とのコラボによる「テレビ局の在り方、番組企画の在り方」に関する研究依頼があり、この取り組みを経営学部専門プロジェクトで推進する予定。
- ・ なお、この企画では中京地区は「中京テレビ×愛知東邦大学」、関東地区は「日本テレビ×産業能率大学」の計4団体のコラボレーションを計画している。

<自己判定>

「概ね達成することができた」

- ・ 中京テレビ(編成局)と「専門プロジェクト」のコラボ授業により、学生による番組企画を提案した。
- ・ 日本テレビ、産業能率大学とのコラボレーションは実現しなかった。

■谷口先生のノウハウの学内教育と外部発信への展開

- ・ 谷口先生はデジタル技術を活用したデザイン表現・発信の専門家である。
同先生のノウハウを学生、教職員が学び、本学ならではの外部発信方法を企画する。

<自己判定>

「十分に達成することができた」

- ・ 谷口先生の活動内容
 - 大学祭におけるプロジェクションマッピング
 - 「名古屋グランパスにエールを送ろう」企画における告知ポスター作成、動画作成指導、応募動画管理・編集、豊田スタジアムでのイベントに使用する動画の作成
 - 「地域と連動した授業報告会」における多次元配信オペレーション
 - 「次世代経営者アカデミー」(地域創造研究所)告知ポスター など多数

以 上

2020年度 地域創造研究所運営委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) 地域の充実・発展に関連する共同研究の実施
- (2) 地域の充実・発展に関連する個人研究の実施
- (3) 委託研究の受託および研究
- (4) 地域研究に必要な研究資料の収集
- (5) 地域の充実・発展に関連する研究会・講演会・シンポジウム等の実施
- (6) 研究所叢書・機関誌の編集および発行
- (7) その他、研究所の目的達成に必要な事業

2. 構成員

委員長：上條憲二

副委員長：今瀬政司

委員：尚爾華、鈴木順子、新村健、茶谷和彦

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

【基本的な認識】

- ① 本学の学園としてのDNAを受け継ぐ活動を行う。
 - ・東邦学園として名古屋の産業・文化の基盤を創った下出民義のDNAを受け継ぎ、「地域のモノづくり(産業)、ヒトづくり(人材)、コトづくり(文化)」に貢献する活動を行う。[注:下出民義氏、下出義雄氏は名古屋の産業、人材(教育)、文化(下出文庫など)の育成に貢献した。これは、地域に対する東邦学園固有の財産]
- ② 本学のブランディングの観点に立ち、本学のブランド価値向上に貢献する活動を行う。
 - ・本学のブランドコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を活動の軸として据え、活動自体が本学のブランド価値向上に寄与するものとする。
- ③ 地域に対する本学のクレドに基づき、活動する。
 - ・「地域が教室」「愛される存在、信頼される大学」「未来を共創してゆくパートナー」を活動の信条とする。
- ④ 今年度は新型コロナウイルス問題により、活動内容を変更せざるを得ない可能性がある。感染の推移を見極めながら、柔軟に対応する。

2. 重点課題

(1) 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた地域創造研究所の2020年度活動に対する方針の策定と実施

①総会の開催

②研究部会などの研究活動

③講演会、シンポジウムの開催

④研究所出版物の発行

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね十分に達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、毎年、6月初めに実施していた総会をメールによる報告のみとし、叢書の刊行も例年は年2冊出していたところを1冊の刊行となった。また、2020年度は4部会の研究部会の活動も3部会が年度途中で次年度に計画を延期することを決めた。一方で、「地域ブランディング研究部会」が前期中にMeetを使った初めての定例研究会を開催した。その経験をもとに昨年度実施できなかった「次世代経営者アカデミー」を1月にZoomで実施し、2月に同じくZoomでシンポジウムを開催することができた。それぞれ一定の集客を得ることができた。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

11月に全学集会で示された「第3期中期経営計画骨子案」にある「地域創造研究所2.0」に掲げられている2021年構想&設計、2022年以降、地域企業に対して共同研究テーマ募集開始に向けて新型コロナウイルスの感染状況を見ながら計画を策定していく。

Ⅲその他課題

1. 課題

特になし

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

Ⅳその他特記事項

特になし

以上

2020年度 中高教職課程委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

＊委員会規程なし

- (1) 委員会の開催
- (2) 教職課程の運営
- (3) 学外実習の支援

2. 構成員

委員長：橋 廣

副委員長：大勝 志津穂

委員：小島 正憲、上田 裕司、山村 伸、木野村 嘉則、丹下 悠史、石田 眞名美、久保 雄大

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

特になし

2. 重点課題

新型コロナウイルスの感染拡大により、中高教職課程の運営及び学外実習の支援も、例年通り行うことは極めて困難であると思われる。その中でもできる限りの支援を行い、教育現場で活躍する優秀な人材をより多く送り出すことができるよう、下記事業に重点的に取り組む。

(1) 教員採用試験対策講座の充実

昨年度に引き続き、採用試験対策講座に力を入れる。今年度は年間を通じた講座を開催し、模擬試験を含め採用試験対策の充実化を図る。

(2) 教育実習・介護等体験実習の円滑な実施に向けた情報収集と支援

新型コロナウイルス感染拡大により、ほとんどの教育実習が後期実習となり、介護等体験実習も、受け入れ施設等との実施時期の調整・実施内容の検討・学生への入念な事前指導が必要となる。関係省庁や自治体等からの最新情報の収集を行い、必要な感染症対策を講じ、実習受け入れ先や教育委員会等とも連携・協力の上、実習の円滑な実施に努める。

(3) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

ガイダンスや教職アワー、教職履修カルテによる指導等も、新型コロナウイルス感染拡大防止から平年時と同様の方法では行うことが難しいが、教職課程の各学年の適切な指導内容となるよう教職課程学生に対して着実な支援を行う。教職課程辞退についても、学外実習との関係性に配慮し対応する。

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 教員採用試験対策講座の充実について、概ね達成することができた
- (2) 教育実習・介護等体験実習の円滑な実施に向けた情報収集と支援について、概ね達成することができた
- (3) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導について、概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 教員採用試験対策講座の充実

教員採用試験対策に関わる組織的な取り組みには、教職セミナー、教員自主講座、全国公開教員採用模擬試験、教員採用試験特別講座が挙げられる。2020年度は卒業時点で、教職課程登録者9名中4名が、正規教員（1名）・常勤講師（3名）として教職採用となった。また科目等履修生1名についても常勤講師の採用が決まった。

① 教職セミナー

例年宿泊を伴い実施していた教職合宿は、新型コロナウイルスの感染拡大状況をふまえて「教職セミナー」として学内で開催した。内容は、学内の他の取り組みにおいて対策が不十分と考えられる志願書作成、小論文、各種面接の対策に焦点を当てた。外部講師の協力を得て、2月19日（金）に実施した。教職課程を履修する3年生15名のうち、10名（内1名は遠隔参加）が参加した。当日は計画どおりに円滑に実施され、参加者からは高い満足が得られたようである。また、事情により来学できない学生向けにGoogle Meetによる同時遠隔実施を試みたが、全ての取り組みに参加することができたことも、今後を活かしたい。

② 教員自主講座

2020年度の教員自主講座は、2019年度の教職履修学生（人間健康学部3年生）の自発的学習の支援をそのまま移行させている。学習支援の内容は以下の通りである。

前期は「教員採用試験に向けた保健体育の基礎学力の向上」に焦点を当てた活動であり、参加学生の学習進捗状況の把握及び学習から生じた質問の対応等が主な支援方法であった。後期は、3年生12名が毎週2回（火曜日・木曜日）に、前期に学習した保健体育の基礎学力を生かし、教員採用試験対策の一環として学生の個性と学習の習熟度に応じて、感染症対策を講じたうえで、時間が許す限り対面で個別指導を行った。

また、2月2日・9日に担当授業「保健体育教育法」の補講を行った。当補講では、各学生の課題を確認しながら学校体育教育に関わる様々な事項について、学習指導要領を用いて教授対策として専門科目である保健体育の領域に関わる問題（過去3年間）の出題傾向を確認し、解説を加えながら理解を図る活動とした。

以上の活動は、主に3年生の取り組みではあるが、2年生の学生（3名）も「保健体育の基礎学力」を高めるための活動を熱心に行っており、それに対する支援も随時行っている。

③ 全国公開教員採用模擬試験

今年度実施された全国公開模試の日程と受験者数〔中高受験者数/本学受験者数〕は、以下の

とおりであった。

5月10日(日) 東京アカデミー [2/8]、 5月31日(日) 協同出版 [2/9]、

11月8日(日) 東京アカデミー (スタート模試) [9/21]、

1月17日(日) 東京アカデミー [1/7]、 3月7日(日) 東京アカデミー [9/17]

4年生については、小学校課程の学生の模試受験はコンスタントに受験ができ、教採本番へと繋がり一定の成果が出た。しかし中高は、こちらの狙いとは裏腹に積極的な受験には繋がらなかった。教員志望が極めて少ない学年であったのも原因の一つと思われる。一方、3年生は強い教員志望の学生が一定数おり、スタート模試受験も積極的であり、3月の模試も受験者数が多くなっている。本番に繋げていける模試にしたい。

④ 教員採用試験特別講座

2020年前期については、当初は対面で行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の関係もあり、ClassroomにてTAC講師の講義を収録された動画を視聴するオンデマンド形式で、10コマの実施となった。対象者は3・4年生8名、科目等履修生1名であった。

後期は、TACによる特別講座を教育学部と合同で、対面を実施した。3年生5名が対象となり、10月～3月に30コマ実施された。

いずれの特別講座も、内容としては昨年同様に教職教養と一般教養であった。

(2) 教育実習・介護等体験実習の円滑な実施に向けた情報収集と支援

① 教育実習

今年度の教育実習は、全員が6月初旬から3週間の予定であった。しかし、3名は前期に教育実習を終了することができたが、6名は新型コロナ感染症拡大の影響を受け、後期2週間の実施を余儀なくされた。このため文部科学省が定める教育実習に関わる規定を満たすことが不可能となり、40時間分の補充を、中高教職課程委員会委員の教員、東邦高校の学校長及び保健体育科教員の指導の下、9月初旬から10月中旬に代替授業を行うことで終了した。今年度は感染症拡大により、実習前に対面での模擬授業も十分できなかつたにもかかわらず、学生が教育現場での実習において、真摯に向き合う態度と高いコミュニケーション力を生かしたことにより、実習校からは全体的に例年よりも高い評価を受け、保健体育教師としての素養も十分もち合わせていることが示された。

一方で、今年度は実習直前に1名の辞退者があった。辞退の主な理由として本人の第一希望が公務員にあり、実習期間中に二次試験が判明したためである。また、当該学生の辞退申し出後、教育実習に参加させるための措置について、中高教職課程委員及び実習担当教員と協議を行った。協議後、実習校に辞退に関する事情を詳しく説明するとともに、予定通り実習の受け入れを要望し、その結果、実習校から寛大な対応措置を提示していただいた。しかし、土壇場で本人の実習意欲が喪失したことがきっかけとなり最終的に辞退するに至った。

② 介護等体験実習

今年度は人間健康学部18名(3年生)が介護等体験実習に臨んだ。例年、全4回から成る事前実習を実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により対面・オンライン

併用での実施となった。内容としては書類作成（対面）、実習個票の添削指導（Classroom）、福祉の専門家（人間健康学部学部長）による講話「介護等体験実習の意義と心構え」（Meet）、資料映像による介護等体験実習の説明・注意、感染症対策について（Classroom）であった。また、全体での事前ガイダンスとは別に、施設毎に教職支援課職員による実習直前ガイダンスを実施した。実習個票の添削はClassroomでのやり取りで特に問題は無いが、注意事項や心構え等の内容については、やはり対面での実施が効果的であると感じた。

またコロナ禍により、介護等体験実習の受け入れ施設側との連携が例年以上に重要となった。今年度は、感染症の拡大状況により、受け入れ施設側（特別支援学校、社会福祉施設）も日程・実習内容の再調整・事前ガイダンスのオンラインへの切り替え等、変更を余儀なくされた。様々な変更があった中で、本学教職支援課が先方と連絡を取り、また教育委員会・文部科学省等の感染症対策指針に従い、円滑に実習を進める事ができた。

社会福祉施設の実習中に本学男子学生1名が実習を取り止めた。理由としては「心身の不調」であった。先方からは別日程での実習を提案して頂いたが、学生本人の意向により実習取り消しとなった。本学教職支援課と先方との円滑なやり取りにより、大きなトラブルには発展しなかった。しかしながら、少数ではあるが毎年このような事例が発生している現状がある。教職を履修するうえでの心構えや意思確認についての面談を今後も継続して実施する必要がある。

(3) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

・1年生

※コロナ禍のため開催時期は設定せず、必要に応じて適宜対応することにした。

1年次教職アワーの主な内容として、前期は「教職希望者の現状確認」、後期はパソコンを用いた「教職履修カルテの作成」について指導した。加えて、教職アワーの時間は重要事項を伝える有効手段となるため、次年度も積極的に行っていく。

・2年生

履修単位の確認や、教職履修カルテの作成支援はClassroomを活用した。同様に、教職課程履修者に対する連絡もClassroomにて行った。次年度はTeamsへの移行が計画されていたが、大学の方針として2022年度からの移行と後ろ倒しになってしまった。一方で、カルテのファイル形式はExcelなので、Teamsへの移行は急いだ方がいい、あるいは2022年度に確実に移行できるように移行策を準備することが重要と思われる。

・3年生

新型コロナウイルス感染症の影響により、本年度の教職履修カルテのやり取りについては、主にClassroomを通じて実施した。その他連絡事項については履修カルテ同様Classroom内で実施すると共に、対面での授業が可能であった期間については授業前後の時間を活用した。

・4年生

コロナ感染症拡大の影響を受け、6名の学生は、文部科学省が定める教育実習に関わる規定を満たすために40時間分の代替授業を「教育実習」の一週間分として充当した。また「教育実

習研究」は15回の内、10回分をオンラインの形式で行った。

次年度の「教育実習」及び「教育実習研究」等は、コロナ禍の影響による社会の動向を踏まえ、前年度の課題を検証しながら、指導を行っていく必要があると考える。

また、1年次から作成してきた履修カルテを4年後期の授業「教職実践演習（中・高）」において活用し、学生が履修カルテに記された学びの来歴から自らの教員としての資質能力や今後の課題を見直すようにした。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 教員採用試験対策講座の充実

今年度は外部講師（TAC）による特別講座が、前期10コマ、後期は教育学部と合同で30コマ行われ、教職セミナー、教員自主講座、全国公開模試と合わせて、例年より充実したものとなった。次年度も十分な感染症対策を施したうえで、教職支援センター運営委員会や教育学部と連携しながら、多くの学生が参加できるよう周知し効果的な実施に努めたい。

(2) 学外実習における事前事後指導・訪問指導

教育実習は、実習校からは全体的に予想以上に高評価であったものの、実習前に感染症対策上対面授業が難しかったこともあり、実習先での教科指導（保健・体育）の場面において、模擬授業の経験不足による課題（授業計画、集団行動、笛の吹き方、号令のかけ方等）や、「道徳」の授業における指導力の課題もみられた。これらについては、今後の対策として、教育実習直前の特別講義や関連する企画の検討と開催が求められる。加えて、学生が早期の段階からの「学校支援ボランティア」「サービ斯拉ーニング」等の教育現場の体験を通じて、現場の実情に触れるとともに、学内の教職科目と連携しながら充実した教育実習体験が行える方策の検討が求められる。

また実習辞退については、今年度はコロナ感染症拡大の影響を受けて実習の日程が変更になったこと、それに伴い公務員二次試験と重なったことが辞退の要因の一つとして考えられるが、それ以前に当該学生の教育実習に向けた取り組み意識が低調であった。今後、このような事態を未然に防ぐためにも、3年生の後期終了後に教育実習に向けての「意思確認」を、面談を通じて行う必要がある。介護等体験実習においても、昨年度よりは改善されたものの1名の実習離脱者があった。ガイダンス内での確認・徹底事項を明確にし、意思確認についての面談も継続して実施したい。

(3) 教職課程登録者の履修単位等に関する確認・指導

今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のように各学年の「教職アワー」の時間を設定して、対面での全体指導や個々の学生に対応した指導を行うことは困難であった。しかし感染症拡大の抑えられている（対面授業の可能な）時期に必要な応じて対面での指導や、Google Classroomを活用することによって、各学年担当教員が工夫をして指導を行うことができた。次年度もコロナ禍の影響が心配されるが、「履修カルテ」による半期毎の履修単位の振り返りと担当教員の指導、教職課程の重要事項をまとめた「中高教職課程履修ガ

イドブック」を基にした履修単位等に関する確認・指導は、今後も継続して行いたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

(1) 文科省・教職課程「実地視察」への準備

これまで書類の整理やセンター室整備、文献資料収集、履修カルテの電子化、電子黒板設置等を通じて、準備を進めてきた。さらに「実地視察」受け入れの態勢を細かく整える必要がある。

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

(1) 文科省・教職課程「実地視察」への準備について、概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 文科省・教職課程「実地視察」への準備

今年度の中高教職課程委員会は、昨年度までとは異なり、教職支援センター運営委員会の下部組織となったため、独自に進められる準備には制限があった。その中で、情報公開（教員の業績等）、中高教職課程に関する図書資料、2020年度中高教職課程履修ガイドブックの作成、履修カルテの指導・コメント、教員就職状況の調査、教育実習訪問指導報告、実地視察を受けた他大学の情報収集等の準備を進めることができた。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度の学務運営は、委員会に優劣は付けず、すべて同列とするとのことで、中高教職課程委員会の「実地視察」に向けての準備についても、教職支援センター運営委員会及び幼小保課程委員会と連携しながら、中高教職課程の実情にあわせた形で、より円滑に進められるのではないかとと思われる。「実地視察」に必要な提出資料の準備、教職課程シラバスの公開、ICTの活用等、不十分な点を確認して補強していきたい。

Ⅳ その他特記事項

(1) 複数校種の免許取得

小学校教職課程と協同し、教員採用への多様なルートによる支援方策を検討する。

学校教育法の改正により、2016年4月から小中連携、一貫教育を実施する「義務教育学校制度」が導入され、2021年1月の中央教育審議会では、「令和の日本型学校教育」の構築を目指しての義務教育9年間を見通した教師養成として、小学校と中学校の両方の免許取得を促進する方針を示している。また教員採用試験においても、複数校種の免許取得により加点される自治体が増えてきており有利であることから、複数校種の免許を取得するための支援を検討している。現行の東邦STEPを活用し、3年生での「資格認定試験合格」に向けた支援として、既に東邦STEP運営委員会に対し、東邦STEP中学・高校教員コースに小学校教員資格認定試験対策の追加を要望しているが、内容もより充実したものとしたい。他に、教育学部の科目を他学部履修して卒業までに

できるだけ多くの単位を取得し、不足分は、卒業後に他大学の通信教育等により小学校二種免許を取得する方法、他大学通信教育課程との教育業務提携による支援方法、卒業後教育学部の科目等履修生となり中高に加えて小学校二種免許を取得する方法も考えられる。さらに、特別支援学校教諭免許状取得のための支援も考えられる。次年度は、本学の実情に即した支援を具現化していきたい。

以 上

2020年度 幼小保課程委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

＊委員会規程なし

- (1) 幼小教職、保育士養成のカリキュラムに関する事
- (2) 教育実習（幼稚園・小学校）・介護等体験に関する事
- (3) 保育実習に関する事
- (4) 教員免許（幼稚園・小学校）に関する事
- (5) 保育士資格に関する事
- (6) 幼保・教職合宿に関する事

2. 構成員

委員長：伊藤 龍仁

副委員長：梶浦 恭子

委員：堀 篤実、後藤 永子、柿原 聖治、西崎 有多子、水野 伸子、矢内 淑子、伊藤 数馬、
白井 克尚、新實 広記、山本かほる、鈴木順子、石田 眞名美、久保 雄大

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化
- (2) 教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実
- (3) 幼保・教職合宿の実施と教育・保育・福祉職への就職・就業支援の強化

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった）

- (1) 教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化
・概ね達成することができた
- (2) 教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実
・概ね達成することができた
- (3) 幼保・教職合宿の実施と教育・保育・福祉職への就職・就業支援の強化
・概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大と緊急事態宣言の発出により様々な影響を受けて困難を伴う1年間だった。本委員会は、本年度から毎回の委員会に「実習項目」を位置づけて其々の実習担当者からの提案・審議・報告等による情報共有と支援の充実強化を図った。また、「令和2年度実習教育における感染症ガイドライン」を立案して教職支援センター運営委員会に提案し、大学全体の感染防止対策方針を定めて実習生の指導に当たるとともに、受け入れ幼稚園・小中学校・福祉施設等へ周知を図った。

初等教育コースの学生は、3週間の小学校教育実習を6月に行う予定であったが、実習を2週間に短縮するとともに40時間分の補充授業を学内で実施することで文科省の基準をクリアした。事前指導が十分ではなかったものの、学生の真摯に向き合う態度等、訪問校からは高い評価を受けた。

幼児教育コース、初等教育コースにおける6月並びに9月に予定した幼稚園教育実習は、通常計4週間の実習期間を3週間に短縮し、期間変更（9月の2週間実施と、10月、2月、3月に各1週間の実施）並びに補充の授業実施（8月に1週間の実施）によって対応した。保育実習を経験済みの幼児教育コースの学生は、概ね自信をもって実習に取り組むことができた反面、初等教育コースの学生の実習には課題が残った。

一方、保育実習においては11月～12月の保育所実習が概ね予定通り実施できた反面、施設実習の実施には大きな影響を受けている。当初配属を予定していた5施設に加え、急遽依頼した施設からの受け入れ中止に加えて実習期間の延期や短縮等の影響が起きている。そのため、幼児教育コース2～3年生の本年度の施設実習における配属予定学生のうち13名が、2021年4月～5月に延期して実習に取り組む予定となっている。こうした状況で翻弄されている学生たちの不利益をできる限り軽減するなどの支援が急務となっている。

(2) 教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実

教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有については毎回の委員会で審議・報告・協議を重ねて情報共有を図ることができた反面、資格・免許の取得断念につながる学生に対する支援に課題が残った。

(3) 幼保・教職合宿の実施と教育・保育・福祉職への就職・就業支援の強化

小学校教員採用試験対策の充実は、教職支援センター並びに教職支援課と連携し、TAC特講、東邦STEP、学外模擬試験への参加に加え、1次試験対策と2次試験対策の分担実施等によるきめ細かい指導効果により、教員採用試験合格者の大幅な増加につながった。（合格者述べ11名、実質7名）

一方、保育士資格取得に関わる支援としては、公立保育所の採用試験対策としての保育特講の運営体制の見直しに着手したものの新型コロナウイルスの感染拡大に伴う実施の遅滞等も重なり採用者が低迷（1名）した。さらに、民間保育所や幼稚園、福祉施設等への採用支援不足等による公私全体の保育所・幼稚園・福祉施設等への採用率低下の実態が明らかとなった。

今年度の幼保就職合宿ならびに教職合宿は、新型コロナウイルスの感染拡大並びに緊急事態宣言の発出に伴い、従来の合宿方式から学内開催のセミナー方式に変更された。教職セミナーは内容を一部凝縮して学内で2月に対面実施したが、欠席者が増加した。一方、幼保系就職セミナーは緊急事態宣言の発出に伴う模擬面接指導の実施困難により、当初予定の前半を開催予定日にオンライン

実施するとともに、模擬面接指導を2021年度前期に延期して改めて開催することにした。なお、グループ・クラスルーム内に幼保就職支援クラスを開設して継続的に支援する等の新たな就職・就業支援体制の構築を図ることができた。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1) 教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化

本年度から取り組んだ支援策を継続するとともに、教育実習（小学校・幼稚園）担当者、介護等体験実習担当者、保育実習（保育所・施設）の担当者と構成する実習担当者会議を新設し、実習教育全体の充実・強化に向けた情報交換と必要な協議に取り組む。

(2) 教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実

本年度同様に委員会内で十分な情報共有を図るとともに、特に初等教育コースにおける幼稚園免許の取得並びに幼児教育コースで保育士資格の取得を断念する可能性のある学生に対する支援充実に向けて、実施体制ならびにその内容を再検討して適宜改善・向上を図りたい。

(3) 幼保・教職セミナーの実施と教育・保育・福祉職への就職・就業支援の強化

成果が表れている小学校教員採用支援対策については教職支援センターとの連携を強化しつつこれまでの支援を継続しながらその充実を図る。幼稚園・保育・福祉職への就職支援は志望別のグループ支援体制を構築し、従来のゼミ担当者と教職支援課による支援と連携しながら就職・就業支援の強化を図る。また、公務員保育士採用試験対策強化の一環として、保育特講の運営及び内容を見直しに着手する。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言発出の影響で延期された「2020年度 保育・幼児教育系就職セミナー」の模擬面接指導については、2021年4月～7月に保育現場からの学外講師を迎え、「2020年度 保育・幼児教育系就職セミナー 第2部」として改めて開催する。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 「2019年度幼保就職合宿」中止に伴う代替案の検討と実施
- (2) 教育学部と教職支援課の連携強化
- (3) オンライン授業・指導体制の確立

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

- (1) 「2019年度幼保就職合宿」中止に伴う代替案の検討と実施
概ね達成することができた
- (2) 教育学部と教職支援課の連携強化
十分に達成することができた

- (3) オンライン授業・指導体制の確立
十分に達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

- (1) 「2019年度幼保就職合宿」中止に伴う代替案の検討と実施については、新型コロナウイルスの感染拡大並びにそれに伴う緊急事態宣言の発出等の状況に対応し、対面による代替実施を断念したが、クラスルーム上でオンラインの就職セミナーとして情報公開して対応した。
- (2) 教育学部と教職支援課は本委員会を通じた情報共有が円滑に進み連携が強化された。
- (3) オンライン授業・指導体制については1年間の経験を踏まえて十分達成された。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

特に無し

IV その他特記事項

特に無し

以 上

2020年度 保健・学生相談委員会事業報告（総括）

I. 所管業務。構成員

1. 所管業務

- (1) 学生の健康管理に関すること
- (2) 学生相談に関すること
- (3) 障がい学生の支援に関すること
- (4) 学生および教職員への啓発活動に関すること
- (5) 保健・学生相談センターの運営に関すること

2. 構成員

委員長：渡辺弥生

副院長：堀篤実

委員：寺島雅隆 高柳伸哉 吉村道孝 上田みゆう
肥田幸子

II. 2020年度事業計画

1. 特になし

2. 重点課題

- (1) 感染症対策（予防・情報把握・環境整備）
- (2) 学生状況の把握及び情報共有
- (3) 合理的配慮支援及び特性のある学生支援の充実
- (4) 保健・学生相談センターの運用

3. 重点課題の自己判定

（十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった
/達成できなかった）

- (1) 概ね達成することができた。
- (2) 概ね達成することができた。
- (3) 概ね達成することができた
- (4) あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由

・感染対策は大学の感染対策委員会の方針に従い、学内への感染拡大を防ぐ努力を行った。部活での陽性者確認、授業関係での陽性者が確認されたが、対応を公的機関とも連携して行うことで、感染拡大を防ぎ、単発での発生にとどめることができた。また在宅学生の感染者の報告も行っており、学内全体の感染状況の把握を行った。また学内の消毒や感染予防についてもスムーズに行うことができた。

・定期健康診断においては、コロナ感染症の影響により、学内で健診の実施ができなかった検査センターへ個人が出向く形で実施し68.2%の健診実施率であった。この状況下においては、やむを得ない結果であったと考える。

・保健調査票及び聞き取り実施は、学生が来学しない中、できる範囲で実施した。心理的問題を抱えている学生を把握し、希望がある場合は学部長を介し関係者に情報共有を行った。

- ・支援が必要な学生のスクリーニングとしてメンタルチェックを新1年生対象に実施した。
- ・学生の心身の変化など、学生との関わりのある教職員や学生相談室と情報共有しながら継続的に対応した。
- ・コロナ感染症のため前期は、ほとんどリモート授業で、後期は対面授業が開始された。相談室の利用は、例年より延べ人数としては多くなっており（延べ数 58 人）コロナ感染症からの学習環境の変化は学生のストレスとなったと考える。学生相談室としては対応できていたと考える。
- ・コロナ禍での在宅学生のストレスについてホームページ上にポスター掲示を行い、不安な場合、相談室を活用するよう広報活動を行った。またゼミ担当教員への相談室活用の呼びかけも行い、協力体制を図ることができた。
- ・保健室の利用は、学生の来学が少ないため 19 件にとどまった。部活中のけがなどが主な理由である。授業中の身体面の不調を訴えた学生は少なかったが、対応はできていると考える。
- ・合理的配慮に関しては、後期、対面授業の開始とともに申請があった。委員会で検討し、フローチャートに沿って対応した。
- ・合理的配慮に関する支援は昨年より強化され、障がい学生支援委員会への提案、申請者への報告対応により、その後学生は問題なく学生生活を送ることができた。適切な運営であった。
- ・保健・学生相談センターは、前期は使用されなかったが、対面授業開始後運用されたが活用は最小限にとどまった。昨年より環境の改善を求められていたが本年は対応ができなかった。

4. 重点課題の改善・向上方策

- ・支援が必要な学生に対するより積極的なアプローチと個別の保健指導を継続実施する。
- ・ケース会議を今年度行い、大きな問題はなかったが今後も継続する。
- ・合理的配慮の運用は、関係各所の理解を得て実施できているため今後も継続する。
- ・今年度はリモート授業が多かったため問題にはならなかったが、保健・学生相談センターの充実を図る必要がある。
- ・今後の大きな対策として医療機関との連携についての検討が必要である。

III. その他課題

1. 課題

- (1) 健康増進法の一部改正に伴う禁煙指導
- (2) 教職員への啓発活動
- (3) 感染対策マニュアルの作成

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

- (1) 概ね達成することができた。
- (2) あまり達成することができなかった。
- (3) 概ね達成することができた

3. 自己判定の理由

- ・禁煙に関して、またコロナ感染対策についてキャンペーンを行った。(2020年12月30日から12月4日) 関心を持ってもらうことができたとは考えるが、禁煙希望者にはつながらなかった。
 - ・教職員への啓発は昨年計画したが、コロナ感染症のために実施を断念したため、今後企画実施していきたいと考える。
 - ・マニュアルは感染対策委員会が行った。本委員会委員が関わっている。
- その他ホームページ上にはポスターなどの掲示を行っている。

4. 重点課題の改善・向上方策

- ・保健学生相談委員会主催の研修会の実施を計画する。
- ・啓発活動を継続する必要がある。

以上

2020年度 学生相談室・保健室・保健学生相談センター活動状況報告

参考資料

学生相談室

学生相談

本年度は新型コロナウイルス流行の影響を受け、いろいろな場面での影響は否めない。相談件数が増加している要因の1つとして、電話相談を取り入れたということがある。遠隔授業で遠方の実家にいる学生や、登校が難しい学生には利用しやすい形になった。ただし、これも継続している特定の学生に限られている。

一般の学生たちについては、感染への恐怖や将来への不安感が重なって、本来なら相談したい者もいるかもしれない。ただ、相談のためだけに感染の不安もある交通機関を利用して大学まで相談には訪れない。初回の接点がうすかったのも特徴である。今後の課題として、電話という形態の相談や、その広報も検討をしていく必要があるだろう。

もともと対人恐怖的な学生で遠隔授業の方があっている学生もいる。ただ、自宅学習のために生活リズムを崩し、単位修得が上手く行かなかった学生はこのコロナ禍が終わってからその分の負担がストレスになってくるかもしれない。次年度の対応が重要といえる。

・開室日時：前期・後期

毎週月曜日	10：30～17：30	外部相談員 A	(臨床心理士)
毎週火曜日	09：30～17：30	外部相談員 B	(臨床心理士・公認心理師)
毎週水曜日	09：30～17：30	外部相談員 B	(臨床心理士・公認心理士)
毎週木曜日	10：30～17：30	外部相談員 C	(臨床心理士・公認心理師)
毎週金曜日	10：30～17：30	外部相談員 A	(臨床心理士)

- ・相談対象：学園全体の心理支援を行っており、大学生・高校生のみならず、その保証人・保護者・教職員を対象としている。

・相談室利用者数（大学関係者のみ）

区分	相談延べ件数	相談者数
学生	88	14
保証人・教職員	11	4
計	99	18

保健室

・学生の健康管理

以下の通り、定期健康診断の実施、保健調査票の活用、健康・メンタルヘルスに関する啓発活動を行った。

〔定期健康診断〕

※例年学内で受診日を設定し実施しているが、今年度については新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学内実施を取りやめ、学生個人が大学指定医療機関であるオリエンタル労働衛生協会へ受診する形式へと変更し実施した。

・実施日時・場所

受診場所：一般社団法人 オリエンタル労働衛生協会

受診期間：2020年4月13日（月）～2020年12月26日（土）

・受診率（4月学生数で計上）

RB	IB	HH	EC	全体
61.7%	53.2%	68.2%	86.3%	68.2%

- ・健康診断の受診状況は、2019年度の受診率から大幅に減少する結果となった。2019年度はすべての学科で受診率90%を超えていたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため学内受診を取りやめ、大学指定医療機関へ個別受診をする形式にしたことにより、学生の意識が薄れたことや感染症予防のため外出を控えた結果と考えられる。
- ・4月より全学生に対しTOPOSやHPで健康診断について周知したが、当初の受診期限であった11月末の時点で未受診者が学生の6割以上いたために受診期日を12月末まで延長し受診を促した。
- ・健康診断結果の配付については、例年封詰めされた結果を演習担当教員より配付していたが、今年度は対面授業とオンライン授業を並行して実施したため、演習担当教員より配付することが困難となった。よって2020年度の健康診断結果は、学生・キャリア支援課より配付することとし、TOPOSや掲示で周知した。配付期限は2021年度の健康診断が終了する5月末日までとし、未配付結果はその時点で処分することとする。

〔保健調査票〕

- ・保健調査票及び聞き取りを実施し、心的要因による問題を抱えている学生の把握をし、情報共有の希望があった学生については、学部長に報告するとともに関係者への情報共有を要請した。
- ・学生の心身の健康状態については入学時に提出してもらった保健調査表で把握しているが、今年度は新入生対象に健康調査をGoogleフォームでも実施した。在学中の学生の健康状態の変化は学生

からの報告がない限り把握できていない現状が続いているため、2021年度より全学年対象で4月に健康調査を実施することとする。学部や演習担当教員、学生と関わりのある職員が学生の健康状態について情報を得た場合には守秘義務を考慮しながら保健室と情報を共有できるよう連携して学生支援を行っていく必要がある。

[健康・メンタルヘルスに関する啓発活動]

時期	方法	テーマ
4月	配布	保健だより：保健室利用案内 相談室だより：相談室利用案内 健康診断実施案内 メンタルヘルスチェック実施案内 健康調査実施案内
	掲示	健康診断実施案内
	TOPOS・HP	健康診断実施案内 新型コロナウイルスに関する対応 新型コロナウイルスに関する注意喚起 心の健康について一緒に考えよう
5月	掲示	HIV感染 検査に行こう 学内入構制限について（健康観察チェックシート）
6月	TOPOS・HP	新型コロナウイルスに関する対応（更新） 新型コロナウイルスに関する注意喚起（更新） 心の健康について一緒に考えよう（更新）
7月	Classroom	保健室・相談室・保健・学生相談センター案内 健康診断実施案内
9月	配布	保健・学生相談委員会からお知らせ（感染症注意喚起文）
	TOPOS・HP	学内入構制限について（健康観察チェックシート）
10月	掲示	アルコール・薬物・ギャンブル依存症について/ヘルプマーク普及
	TOPOS・HP	学内入構制限について（健康観察入力フォーム）
11月	学内放送	禁煙キャンペーン・禁煙リーフレット配布 感染症拡大予防呼びかけ
12月	掲示	新型コロナウイルス注意喚起
		世界エイズデー・キャンペーン
		DV
	健康診断実施案内（最終案内）	
	TOPOS・HP	健康診断実施案内（最終案内）
Meet 会議	新型コロナウイルスに関する大切なお知らせ（課外活動生向け）	
1月	掲示	子宮頸がん検診のすすめ
	掲示	献血啓発

	設置	こころのサポート相談
	掲示	乳がん check 乳がん自己触診
	TOPOS・メール	新型コロナウイルスについて
2月	掲示	健康診断結果配付について
	TOPOS	健康診断結果配付について

- ・「保健だより」と併せて「相談室便り」や感染症の注意喚起文章をガイダンス時に配付した。また、健康情報や感染症予防のためのリーフレットやポスターを掲示し、最新の健康情報の発信に努めた。2019年12月に中国武漢において発生した新型コロナウイルスによる感染症についても大学HP、TOPOS、Google クラスルーム、Googlemeet を使用し注意喚起を促した。

〔保健室利用状況〕 *3月末日現在の延べ人数

- ・学部別利用件数

区分/学部学科	RB	IB	HH	EC	合計
内科系	1	2	1	0	4
外科系	4	2	4	5	15
その他	0	0	0	0	0
計	5	4	5	5	19

- ・対応内容別利用件数

区分	
内科 (4)	頭痛 (1) めまい (1) 熱中症 (1) 下痢 (1)
外科 (15)	捻挫 (5) 擦り傷 (3) 靴ずれ (1) 打撲 (3) 突き指 (1) 切り傷 (1) 鼻出血 (1)

- ・災害発生場所 (外科)

発生場所	件数
学内 (体育館を除く)	2
体育館	3
登下校中	7
グラウンド	2
学外	1

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年度は保健室利用を外科的処置、心身の相談、緊急を要する場合の使用のみに制限することとした。よって保健室利用者数は、昨年度と比べ大きく減少した。

保健・学生相談センター

- ・2020年度前期についてはオンライン授業であったため保健・学生相談センター利用は無かった。後期は対面とオンラインの併用であり、2019年度にセンターを利用していた学生が主に使用していたが、利用頻度としては多くなく、大学に通い慣れていない1年生については保健・学生相談センターの認知度も低い状況であった。
- ・保健・学生相談センターの機能を充実させ、支援が必要な学生に対して積極的にアプローチしていき、個別の保健指導を継続的に行う。
- ・学生の健康状態、特に心的要因を含む学生対応については大学、学生、保証人との連携が必要不可欠であり、学外の専門機関との連携も視野に入れ、多方面から学生サポートする体制を整えることが課題である。

合理的配慮

2020年度合理的配慮申請があったのは8名であった。障がい学生支援委員会を2度招集し支援内容について審議した後、合理的配慮支援を実施した。学生または保証人から支援内容について聞き取りを行った結果、概ね支援内容について満足している結果となっている。

学年	氏名	希望支援内容	支援の内容	主担当	学生または保証人聞き取り調査
1年	A	授業内容をまとめた補助資料が欲しい。	ボイスレコーダー可とする	教務委員会 教務課	(保証人) 今年はこのようなコロナ渦であったためオンライン授業もたくさんあったが、合理的配慮とは別問題で本人のやる気がなく、対面の授業であっても、オンライン授業であっても、欠席が目立った。課題についてもGoogleクラスルームで通知が来ても本人が取り掛からない。先生方から個別対応をいただいている様子もみられる。 次年度どうするか(休学又は退学)検討中である。2年生になるのであれば、合理的配慮の申請を出したいと考えている。
		課題提出日一覧表が欲しい。	Googleクラスルームに課題を載せる	学部	
		課題提出期限前に声かけして欲しい	Googleクラスルームに課題を載せる	学部	
		課題提出日に声かけして欲しい。	Googleクラスルームに課題を載せる	学部	
		課題提出日に間に合わなかった場合は提出期限の延長をして欲しい。できれば一週間後の授業日まで延長して欲しい。		学部	
1年	B	教室は出入りに近い席にして欲しい。	教科担当教員への周知	学部	(保証人) 合理的配慮を申請して座席の配慮がある場合もあったが、自由な席では自ら端の方の席に座ったりしていたので特に問題はない。この1年間は母親が送迎をしてなんとか大学に通うことができた。先生方に気にかけていただけたことが有難い。来年度も申請をしてまずは自ら大学に行き、授業を受けて自ら帰ることを目標にしている。
2年	C	教室は出入りに近い席にして欲しい。	教科担当教員への周知	学部	今年度はオンライン授業中心だったので特に困ったことはなかった。昨年度は合理的配慮を出す前は教室の真ん中の席になることもあったが、申請後は先生が配慮してくれていることがわかった。 次年度引き続き申請希望。
3年	D	教室は出入りに近い席にして欲しい。	・教科担当教員への周知	学部	今年度はほぼオンライン授業を取って、対面授業も話し合いの場を設けてもらったことで納得して、授業を受ける心構えができた。その対面授業もその後、オンラインになったのでストレスなく受けることができた。
		試験は別室で受験したい。	・別室受験の手配	教務委員会 教務課	試験の座席について、配慮してもらったことで、他の学生から指摘され、結果目立つ形になってしまった。その点はもう少し目立たない席にして欲しい。 次年度引き続き申請希望。
2年	E	教室は出入りに近い席にして欲しい。	・教科担当教員への周知	学部	(本人) 今年度はほぼオンライン授業で対面授業はゼミくらいしか出ていないが、先生がとても配慮してくれて有難かった。体調が悪いときも気にして連絡をくれたりしたため、また頑張ろうと思うことができた。 教室に入れないこともあるけれど頑張りたい。 来年度についても引き続き申請希望。
		試験は別室で受験したい。	別室受験の手配	教務委員会 教務課	
		無理のない範囲で出席し、不調の時は保証人が付き添います。	保証人の付き添い可(学内)	学部	
3年	F	言葉、カタカナ言葉(専門用語)を多く言われたり、一度にたくさんのかを言われると理解できず、頭の中で整理できないため、なるべく簡単に具体的に伝えて欲しい。	教科担当教員への周知	学部	合理的配慮申請をして、先生に自分のことを知ってもらえたことで授業でわからないことがあったときには聞くことができたし、上手く言葉が出ない時にも以前のように過剰に不安にならずに済んでよかった。 次年度引き続き申請希望。 (保証人) 本人が不安に感じていることを丁寧に聞き取りしていただき、合理的配慮に関して相談の場を設けていただけたことで親としても安心できた。

新型コロナウイルス感染症 陽性者一覧

- ・2020年度学内の陽性者は13名であった。
- ・陽性が判明した場合、直ちに名東保健センターへ必要な情報を提供し、学内での濃厚接触者の特定や、学内消毒、濃厚接触者となった者の対応をおこなった。
- ・消毒については基本72時間で菌は死滅すると言われていたため72時間経過している場合は簡易消毒のみをおこなった。
- ・陽性となった者のうち重症化したものはおらず、自宅療養や入院療養となった。

No.	陽性判明日	氏名	濃厚接触者 該当者数	濃厚接触からの 陽性者数	備考
1	7月17日	A	0名		
2	7月18日	B	0名		
3	7月22日	C	45名	0名	学生44名教員1名はサッカー部練習で濃厚接触該当
4	11月12日	D	4名	0名	友人グループとして濃厚接触該当
5	11月25日	E	44名	1名	濃厚接触者のサッカー部、友人の44名のうち特に接触があった学生、教員、寮の学生の5名をスクリーニングとしてPCR検査実施
6	11月26日	F	0名		Eからの感染
7	12月9日	G	6名	0名	親しい友人グループとL棟職員が濃厚接触該当
8	12月22日	H	3名	0名	食事を介して濃厚接触該当
9	1月12日	I	0名		
10	1月13日	J	0名		
11	1月18日	K	0名		
12	1月18日	L	0名		
13	1月29日	M	3名	0名	教室で前後、隣で昼食をとっていたため、濃厚接触該当

2020年度研究活動・倫理委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

《研究活動委員会規程》

- (1) 研究活動の推進、連携および支援
- (2) 研究における産学官連携の支援
- (3) 次代を担う研究者の育成支援
- (4) 知的財産権の創出支援・保護・維持管理および教育
- (5) 学内研究費の運用の検討

《研究倫理委員会規程》

- (1) 研究実施計画及び出版公表原稿等の審査に関すること
- (2) 研究の検証に関すること
- (3) その他研究上の倫理に関すること

2. 構成員

委員長：丸岡利則

副委員長：鶴飼裕之

委員：伊藤恵美子、藤沢真理子、白井克尚、二宮加代子、袴田克彦、茶谷和彦

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

下記の重点課題を中心として研究活性化方法について検討する。また、教員の研究倫理意識の定着を図るために研究環境について整備する。

2. 重点課題

- (1) 研究支援強化策の検討

外部資金獲得支援のための支援・広報の検討及び実施

- (2) 「原稿の種類」の目安を提示することに向けての検討

論文の質担保のために論文の多様性を尊重しつつ、「原稿の種類」の目安の提示

- (3) 研究倫理教育の受講徹底

研究倫理eラーニングによる受講の徹底と管理体制の整備

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

(1) 前年度の課題であった研究推進のための体制の整備や評価制度の導入について、上半期に集中的に協議した。具体的には研究活動・倫理委員会規程と研究倫理審査規程を見直し、また新しく研究倫理審査フローチャートの整備に着手し、研究の質保証の面で検討を進めた。研究活動・倫理委員会規程については、本来、相反することを目的とした研究活動と研究倫理が一つの委員会として位置づけられていることが、相応しくないとの観点から、規程の見直しを保留した。

一方、5月初旬にJPCOAR事務局より、2020年度秋に新JAIRO Cloud (WEK03) にシステム移行予定とのことで、2回その動作確認を行ったが、システムの不具合により、2021年度に改めてJPCOAR事務局より今後のスケジュールが示されることとなった。この新システムを見越して大学の財産ともなる研究の知の共有に関わる大学のオープンアクセス方針及び機関リポジトリ運用方針などの諸規程の策定を行い、継続的な運用方法について検討した。

(2) 前年度の課題として上げられていた『東邦学誌』編集規程の「原稿の種類」の目安を提示するため、見直しを進めた。(1)の新規規程と関わる部分があったため、提案まで至らなかった。2020年度の研究倫理審査は再審査を除いて5人から計8件審査を行った。審査結果通知書を改訂し、研究倫理審査のフローチャートも作成に着手した。委員から審査手順の分かりやすさを求める声があり、委員会の責任の所在も含めて次年度に継続となった。

(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴って、対面による研究倫理・コンプライアンス研修会などが開催できず、オンラインなどの方法で対応した。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

(1)、(2) 当委員会は研究活動全般と研究倫理に関わる事項を検討・審議する委員会であるが、本来、研究活動の推進と倫理遵守は異なる目的を有している点が指摘され、次年度においては、二つの独立した委員会にてそれぞれの目的に即した検討・審議をすることとなった。

(3) 2021年度も新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式の中、対面とオンラインでの実施方法その状況を見極めながら進めていく。

Ⅲ その他課題

1. 課題

特になし

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

Ⅳ その他特記事項

本年度末をもって他大学に転籍する教員から、科学研究費補助金にて購入した図書の移管依頼があった。しかし、本学規程には、移管措置についての取り決めがなく、今回に限り、学長裁定にて決裁した。科研費で購入した物品・図書については、日本学術振興会より申し出に応じて移管を認める方針が出されていることから、本学においても移管措置の規程を整備する必要がある。

以上

2020年度 人権問題・個人情報管理委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

「人権侵害の防止等に関する規定」に定められた人権問題委員会の業務

- (1) 人権侵害の防止等のための啓発活動および教育・研修の実施
- (2) 人権侵害の相談体制の整備
- (3) 人権侵害に関する問題の調停による解決
- (4) 第10条に規定する人権侵害調査委員会の設置に関する学長への進言
- (5) 人権侵害被害者の救済措置の実施
- (6) その他人権侵害の防止等に関し必要な事項

「個人情報保護規定」に定められた個人情報管理委員会の業務

- (1) 個人情報の適正な利用及び安全管理に関する事務
- (2) 個人情報の安全管理に関する教育及び研修の実施

2. 構成員

委員長：水野 伸子

副委員長：袴田 克彦

委員：深谷 和広、石川 幸生、伊藤 数馬、上田みゆう

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

「人権侵害の防止等に関する規程」については昨年度に整備された。2020年度は、人権侵害の相談体制の学内周知を行うとともに、問題が生じた場合は迅速かつ適切に対処する。

人権侵害の防止等のための啓発活動及び研修会の情報収集を行うとともに研修会実施に向けた準備を行う。

2. 重点課題

ハラスメント全般に対する啓発活動・研修会の情報収集と実施に向けた準備

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

新型コロナ禍であったが、概ね重点課題の実施に向けた準備ができたように思われる。

4. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

特になし。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

新型コロナ禍ではあるが、次年度に向けた計画準備を進めることが肝要であると思われる。

Ⅲ その他課題

1. 課題

人権侵害に関する問題や個人情報の不適正な利用が認められたときの迅速かつ適切な対処

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

新型コロナ禍ではあるが、概ね達成することができたように思われる。

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

特になし。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

新型コロナ禍ではあるが、次年度以降に向けた計画準備を進めることが肝要であると思われる。

Ⅳ その他特記事項

特になし

以 上

2020年度 生協委員会事業報告（総括）

I. 所管業務・構成員

1. 所管業務

- (1) インターカレッジコープ愛知(以下、「生協」という。)の理事・監事候補者の選出およびその業務
- (2) 愛知東邦大学内での生協の円滑な運営に向けた助言、協力
- (3) 大学と生協間の情報共有および調整等
- (4) 生協学生委員会の活動に関する事項
- (5) その他、委員会が必要と認める事項

2. 構成員

- 委員長 : 宮本 佳範
副委員長 : 藤沢 真理子
委員 : 矢内 淑子、河合 厚志

オブザーバー : 笹木英之 (生協店長)、今井昭弘 (生協職員。9月から本学担当)

II 2020年度重点課題

1. 2020年度事業計画

特になし

2. 重点課題

- (1) 生協食堂および購買の安定運営 (生協の理事会業務を含む)
- (2) 生協学生委員会の活動活性化
- (3) 生協食堂利用者の利用マナー改善

3. 重点課題の自己判定

(十分に達成することができた/概ね達成することができた/あまり達成できなかった/達成できなかった)

あまり達成できなかった

4. 自己判定の理由 (事実の説明及び自己評価)

日本における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、今年度前期はほぼ全面オンライン授業となり、また後期は併用や対面授業が導入されたとはいえ、大学に来る学生数は大きく減少した。そのような状況下で、重点課題(1)は危機的な状態となり、委員会・生協本部と協議し、大学からの金銭的支援をお願いするなどの対策を講じたものの、経営のダメージは大きかった。

重点課題(3)については、そもそも食堂利用者が少なく、学生のマナーが問題となる状況ではなかった。重点課題(2)については、新規メンバーを大幅に増やすことができたものの、コロナ禍で活動そのものを活性化させることはできなかった。

以上のことから、全体として「あまり達成できなかった」と評価した。

5. 重点課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

次年度は今年度より対面授業が増加し、利用者も増えることが予想される。よって、大学に来た学生が学食で昼食をとってくれるように、特に4月は新入生の学食・購買利用を定着させるためにも、利用者の満足につながるようなメニュー展開をしていきたい。マナー問題は、利用者が増加した場合に検討する。学生委員の活動については、今年度集まった学生委員に、いかに活動の機会を与えることができるかが課題となる。やりがいのある活動を少しでも実施していきたい。

Ⅲ その他課題

1. 課題

- (1) 新型コロナウイルス対応
- (2) 加入手続き円滑化と加入率向上

2. 課題の自己判定

(十分に達成することができた／概ね達成することができた／あまり達成できなかった／達成できなかった)

概ね達成することができた

3. 自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

課題「(1) 新型コロナウイルス対応」は、委員会で対策を審議し、大学に諮りつつ、適切に実行することができた。利用者数が少なかったこともあるが、食堂でのクラスター発生などは起きなかったため、対応としては評価できる。課題(2)「加入手続き円滑化と加入率向上」については、従来4月以降に大学から生協に提供していた新入生名簿を、入学手続き後に入学予定者名簿として提供することとし、新入生への加入促進に向けた資料送付等のプロセスが改善された。

以上のことから「概ね達成することができた」と評価した。

4. 課題の改善・向上方策（次年度に向けた計画）

今年度は学食利用者が少なかったこともあり、新型コロナウイルス対策の改善点を見出すことはできなかった。次年度も引き続き新型コロナウイルス対応を実施する必要があるが、今年度より対面授業等の増加で利用者が増えることが予想されるため、混雑状況、学生の利用状況に応じて対策を見直し、改善していく。加入率の向上については、今年度実施した名簿提供プロセスの変更の効果をみつつ、加入者増加に努めるものとする。

Ⅳ その他特記事項

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	船木 恵一
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学社会科学部	社会科学士	メディア・マーケティング

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

全ての担当科目においてトリプルエイトを目指す。

(平均出席率、単位取得率、学生満足度の3項目で8割以上をめざす)

(計画)

全ての科目において、以下の3原則を徹底する

1) 学生ニーズの把握 2) One to One 対応 3) 学習する意味を常に考えさせる

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

総合ビジネス基礎(2クラス RB/IB)、総合ビジネス基礎 (留学生クラス)、情報メディア論(RB)、グローバル・ビジネス・リーダーシップ (IB)、東邦プロジェクトB (全学)、基礎演習 I (再履修クラス：全学)、専門演習 I & III (RB)

(後期)

コンテンツビジネス論 (RB)、マーケティング論 (RB)、リーダーシップ論 (IB)、リーダーシップ論 (留学生クラス)、東邦プロジェクトA (全学)、基礎演習 II (再履修クラス：全学)、専門演習 II & IV (RB)

○教育方法の実践

前期はコロナ禍により、全学リモート授業となった。講義科目はオンデマンド方式 (下線)、演習及びプロジェクト科目はリアルタイム方式で授業を行った。

後期もコロナ感染対策として、オンデマンドと対面の併用授業となった。講義科目はオンデマンド方式 (下線)、演習及びプロジェクト科目は対面とリアルタイムの併用で授業を行った。

コロナ禍により来日できない中国からの編転入生向けに、前期はオンデマンド方式、後期はオンデマンド方式とリアルタイムの併用によるリモート授業を行った。

○作成した教科書・教材

オンデマンド型授業では学生の学修意欲の維持向上を図るため、動画資料の制作と提出課題のフィードバックを徹底して実施した。こうした授業運営を実現させるために、SA 学生を積極的に起用し動画編集や配信作業を依頼した。

総合ビジネス基礎、情報メディア論、コンテンツビジネス論、マーケティング論の講義科目では、全てオリジナルの講義資料と動画作成を行った。グローバル・ビジネス・リーダーシップ、リーダーシップ論、東邦プロジェクト、全ての演習の授業素材は、全てオリジナルで作成した。

○自己評価

(目標) 全ての担当科目においてトリプルエイト (80%以上) を目指す。

- ・十分に達成できた。

	出席率 (%)	単位取得率 (%)	満足度 (%)
オンデマンド	91.4	94.6	90.4
対面・リアルタイム	81.5	91.6	100
前期平均	88.8	95.0	89.5
後期平均	84.3	91.1	93.8
通年平均	86.7	93.2	91.6

※1 出席率とは、オンデマンド授業では課題提出、リアルタイム授業では Google meet アクセスをもって出席とした

※2 単位取得率とは、履修登録者のうち C 以上評価者の割合

※3 授業評価アンケートの回答、学修意欲の向上 (非常にそう思う + そう思う) の合計

- ・出席率や単位取得率ではオンデマンド方式の方が高かったが、満足度では対面・リアルタイム方式の方が高かった。

(計画) 全ての科目において、以下の 3 原則を徹底する

(1) 学生ニーズの把握 (2) One to One 対応 (3) 学習する意味を常に考えさせる

- ・ほぼ達成できた。
- ・Google Classroom を通じてオンデマンド科目の課題に対するフィードバックを徹底し、非公開メール、講義内のアンケートを通じて学生ニーズの把握を行った。
- ・講義資料及び動画を使用して、学習する意味・目的を伝達した。

○来期に向けての課題

- ・コロナ感染対策して、大規模講義のオンデマンド運営は当面継続される見込みである。学習意欲を低下させないよう、学生視点の講義資料や動画制作、またフィードバックなどの徹底を行う必要がある
- ・2021 年度入学生から適用される PC 必携化に合わせた授業運営

II 研究活動

○研究課題

AI によるナラティブ分析

環境分析及びデジタルコミュニケーションの運営ツールでもある AI による VOC の構造解析によって、企業経営の意思決定及び生産性向上に与える影響の研究

○目標・計画

(目標)

ナラティブ分析のマーケティングにおける有用性の検証

(計画)

企業研究の実施

(株) Significance Systems (オーストラリア) の earth.ai を対象とする

日本国内における事例研究を対象とする

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手島慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、船木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延、『地域が求める人材』唯学書房、2019年3月発行予定

(学術論文) なし

(学会発表) なし

(特許) なし

(その他)

- ・2020年10月(株)ハカルスのヘルスケア産業向けスパースモデリング方式AI開発セミナー参加
- ・2020年8月(株)ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2020年5月 Earth AI のAIに関するナラティブ情報のモニターを開始
- ・2020年4月 Significant System 社の Partner 契約更新
- ・2019年12月(株)ハカルスのマーケティングアドバイザー契約を継続
- ・2018年11月 Significance System 社(豪)日本パートナー契約の更新
- ・2018年6月(株)ハカルスのリブランディング作業(AI分析サービスの 카테고리分類とネーミング化、商標登録に向けた準備作業など)
- ・2018年4月(株)ハカルスのマーケティング顧問就任
- ・2017年5月(株)電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『ヘルスケアビジネス事業領域におけるナラティブ分析について』
- ・2017年6月 NTTドコモにおけるAIのマーケティング活用研究会にて、ナラティブ分析の成果応用に関する講演を実施『Dポイントのナラティブ分析とビジネス応用について』
- ・2017年7月 大塚製薬の更年期障害緩和サプリ『エクオール』のナラティブ分析レポート解説
- ・2017年8月 再春館製薬所の『ドモホルンリンクル』の国内・海外ナラティブ分析の提案
- ・2017年8月 中央日本総合観光機構『Go Central Japan』にて講演『AI(人工知能)によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月(株)電通ワンダーマン主催の最新マーケティング事例研究会にて講演『デジタルマーケティング新潮流 AI(人工知能)によるナラティブ分析がマーケティングをどう進化させるか』
- ・2016年5月 東邦会講演『デジタルマーケティングの新潮流—AIの展望と活用について—データによって、マーケティングが大きく変わる—』
- ・2016年8月 Significance System 社の研究活動にて資生堂及びリクシルの海外市場における

ナラティブ分析の日本語版レポート作成の共同作業チームに参加

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本経営学会(2015年より加入)、日本マーケティング学会(2015年度より加入)

日本ビジネス実務学会(2019年2月入会)

○自己評価

・あまり達成できなかった

2020年度はコロナ対応、カリキュラム改編、新中期計画策定などに取組み、学部運営及び教育政策委員会など学務が多忙となり、研究にかける時間を創出することはかなわなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

創立100周年を迎える東邦学園において大学の存在を確固たるものにすべく、与えられた職務を全力で尽くす。重責を担う役職において責務を果たす。

- 1) 経営学部の運営と改革の継続
- 2) 教育政策委員会の成果の追求
- 3) その他各種政策会議での提言

(計画)

学部及び委員会の事業計画の着実な遂行、中期的視点に立った人事及び組織政策の立案、全学的視点にたった中期計画及びブランド構築を踏まえた教育政策の立案

○学内委員等

自己点検・評価委員会、教育政策委員会、第3期中期計画WG

○自己評価

(学部運営)

・十分に達成できた

- 1) 2021年度入学生適用の新カリキュラムの策定
- 2) 2021年度専任教員の採用
- 3) コロナ禍対応
 - ①オンライン導入マニュアル動画制作
 - ②学部付SAの採用と新生向けコミュニケーション強化
 - ③オンライン授業に関する学部FDの実施
 - ④来日延期となった中国人編転入生対応

4) 学部教授会、学部学科会議の運営

5) その他 懲戒学生対応、2022 年度入試向け大学パンフレット制作

※毎週火曜に執行部会議を行い、コロナ対応（各計画の中止・変更・延期判断）を断続的に
行った

（教育政策委員会）

・十分に達成できた

1) コロナ感染対策 オンライン授業に関するアンケート調査の実施

2) 全学共通科目の見直し 2022 年度導入にむけて基本政策の策定

3) IR 推進にむけて学内データ活用実態調査の実施

4) 2020 年度授業評価アンケートの実施とフィードバック

5) 2020 年度全学 FD の実施

6) SA 制度の試行運用と SA に関する規程整備

（その他学務）

・下記の活動については、全て十分に達成できた

1) 評議員

2) 自己点検・評価委員会活動

3) 学生募集戦略委員会

4) 第三次中期 5 か年計画 WG

5) その他学務

入試広報（OPC）、入試業務&入試判定会議、高大連携活動（高校入試、合同研修会）

広報ブランディングチームとして、HP や大学パンフレットのパートナー選定に協力

コロナ感染症対策本部として、各施策の検討を行った

中期計画 WG では、基本概念の整理、戦略ドメインの策定、戦略プロジェクト策定等を実施

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

産学連携の推進。グランパスエイトとの取組の継続。中経連の活用。

（計画）

コロナ環境下における連携協定の在り方を模索し、関係継続と活用を図る

○学会活動等

2020 年度はコロナ禍によって年次総会などの学会活動はオンライン実施となった

○地域連携・社会貢献等

とくになし。ペルー建国 200 周年（2021 年 7 月）に向けた取り組みを計画していたが、コロナ禍
による社会環境の激変により、断念した

○自己評価

・ほとんど達成できなかった

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

上記を全て完遂するためには、他に取り組む余裕はない

VI 総括

2020年度は、コロナ禍という予想外の出来事への対応に終われた一年ではあったが、劇的な社会環境の変化を契機に、新たな教育・大学運営の在り方を考え、計画化する絶好の機会でもあった。

教育では、オンデマンド方式で動画制作という新たな試みに挑戦し、目標にしていたトリプルエイトの達成ができたことは満足している。学務では学部運営として念願の新カリ導入や専任教員採用など大きく前進できた。新中期計画においては、骨子となる部分の論議や政策策定に貢献できたことは大きな成果と考えている。一方、教育と学務に専念したため、研究と社会貢献のバランスを欠いた。

来期は立場も変わり、より全学的視点での学務推進を求められる一方、大学のブランド構築の貢献する研究や社会貢献活動での成果も追及したい。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	中山 孝男
最終学歴	学 位	専門分野
一橋大学大学院経済学研究科博士課程 単位修得満期退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

例年、多数の学生が履修してくれる「経済学」の授業を、学生の興味を引き、実際の経済問題を考えるきっかけを与えるような内容にする。

「学びの基礎 I・II」においては、教える範囲と深度を広げすぎず、(多くの学生にとっておそらく小学校以来学習する上で躓きの石となっているであろう) 割合の問題をきちんと解けるようにすること、および「日経新聞」社説に出てくる漢字を完璧に読めるようにさせること、を今年度の教育面での目標とする。

開講 3 年目となる「国際関係論」では、従来経済関係の内容が中心だったものに政治面も多く触れるようにしたい。

3 年の専門演習では、バブル以降の日本経済を歴史的に扱い、現状がどうなっているのかを、理解できるように教育していきたい。

(計画)

「経済学」では、昨年度、毎週配布していたプリントを今年度は冊子としてまとめ、「確認問題集」にする。各回の講義終了後、それを解かせたあと解説を加える。こうして理解を確実なものとしていく。

「学びの基礎」では、昨年までの経験をもとに、内容を洗練し、説明の順序を効果的な配列にし、より改善されたテキストを作成する。漢字の読みの学習を含め、1 年生の基礎学力向上に資するべく、基礎から丁寧に授業を進め、「わかる」「わかるようになった」ということの嬉しさを感じさせてやりたい。

他の担当科目については、概ね従来型の教育手法を継続していく。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

経済学、学びの基礎 I、基礎演習 I、専門演習 I

(後期)

学びの基礎 II、国際関係論、基礎演習 II、専門演習 II

○教育方法の実践

前期は、全科目がオンライン開講となり、「経済学」「学びの基礎 I」がオンデマンド方式で行うことになったので、毎週 PPT のスライド作りに時間をかけた。また、出席確認のために、毎回課題をだし、

その回収・採点、および必要に応じての返送などを初めて行った。したがって、上記、計画とは全く異なった授業を実践した。

ただ、オンラインで行った「学びの基礎Ⅰ」では、話す代わりにPPTの文字で説明することになったので、毎回の授業分量はかなり減ったということもあり、学生の授業内容理解は例年に比べると楽であったのではないかと思う。

「国際関係論」では、昨年度まで経済中心に戦後の国際関係の動きを教えてきたが、今年度は、政治の範囲も含めて、戦後の国際関係および日本の外交なども授業の内容に含め、従来よりもはるかに「国際関係論」らしい講義になったのではないかと考えている。

「専門演習」では、年間をとおしてほぼオンラインで行った。具体的には、テキストの岩波新書を使い、毎回の範囲に出てくる図表を画面に映し出し、それについて解説するという方式で、一年間で読み切った。

○作成した教科書・教材

『現代経済入門教室 《確認問題集》 [2020年版]』

『学びの基礎Ⅰ 2020年度版』

『学びの基礎Ⅱ 2020年度版』

『学びの基礎Ⅱ 2020年度版 (増補)』

○自己評価

とにかく、30年以上の教員生活で初めて経験したオンライン授業だったので、いろいろ苦労もあったが、今となっては、一つの教育手法を身に付けたという収穫の意味を感じている。とくに後期「国際関係論」を本学の学生には対面で行い、留学生向けにはオンデマンド方式で行ったことは、当初楽にできるだろうと考えていたが、やってみるとかなりたいへんであった。

総括としては、「何とか乗り切った」との一言である。

II 研究活動

○研究課題

「リカードウ機械論第2数字例の解明」

○目標・計画

(目標)

大学院在学時以来、長年にわたって研究してきた経済学史研究の中で、私にとって残されたテーマの一つである上記課題にたいし、最終的な決着を付ける。

(計画)

まず先行研究を整理したうえで、主に夏期休暇を利用して論文としてまとめ、発表する。

また、教育上の研究として、「戦後国際通貨体制の形勢・完成・崩壊」を今後取り組んでいくことを計画している。

○2013年4月から2021年3月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

・中山孝男「リカードウ『機械論』章に関する一考察」『東邦学誌』第42巻第1号、2013年6月

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし。

○所属学会

経済理論学会

経済学史学会

政治経済学・経済史学会

マルサス学会

○自己評価

リカードウ機械論の研究は、当初の目標を少し超えて、第2数字例のその後のいわゆる「機械論」章の後半部分まで解説を進めた。そこでの新しい論点を2点ほど見いだしたので、現在論文として執筆しつつあるところであり、完成後本学の紀要の次号には掲載したいと予定している。

また、国際関係論にかんする教育上の研究も、だいたい予定していた通り進められたので、上記の通り今年度の授業にいかすことができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学内理事として最後の年となった。言うまでもなく、学園全般の運営に責任をもってあたる。とくに、自己点検・評価委員会、衛生委員会、情報マネジメント会議、等の分野では重責を担うので、広い視野を持ち、中長期的な時間感覚で慎重な判断をしていく。また、高大連携会議を通じて、東邦高校との（とくに内部進学での）連携を図る。

(計画)

授業担当コマ数が削減されているとはいえ、その分（あるいはそれ以上の）多くの会議に出席しなければならない。諸会議の日程を考慮し、諸業務を計画的に遂行していく。特に今年度は、久しぶりに入試問題作成委員会委員にもなった。ミスなく適切な入学試験が実施できるように努力する。

○学内委員等

自己点検・評価委員会、

○自己評価

上記の業務を、ほぼ問題なく行ったと考える。ただ、入試問題作成委員としての仕事は、当初考えていた以上に、負担となったことを申し添えたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

本学での教育・研究活動の成果をできるかぎり地域社会に還元するように努力する。また、今年度は、日本高等教育評価機構より大学認証評価委員に任命された。その方面でも社会貢献をつとめていきたい。

(計画)

東邦高校との高大連携授業や、他の高校からの出張講義要請などがあればできる限り応じて、社会貢献する。所属する経済理論学会の東海部会会場大学として学会活動にも積極的に協力する。

○学会活動等

経済理論学会東海支部の開場校をとしての仕事は、今年度は全くなかった。

○地域連携・社会貢献等

高大連携授業は、今までになく、高校生に興味を持ってもらえたものになったと考えている。

日本高等教育評価機構から、評価員就任の依頼があり、それを引受け、初めての仕事であったが、無事完了することができた。

○自己評価

この分野でやるべきことはほぼ問題なく実行できたと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

専門分野の研究だけでなく、より広く社会科学全般 {一部自然科学や人文科学をも含めて} におけるさまざまな知識・学問成果をできる限り多く吸収した上で、講義やゼミにおける学生との対話などを通して伝え、学生に対して学ぶことの楽しさ、大切さを感じ取ってもらえるように日々努力していく。

VI 総括

1年前に計画したときとは、全く異なった状況であった今年度ではあるが、何とかほぼ問題なく終えることができた。ただし、言うまでもなく、研究分野における結果がなかなか伴わないことは事実であるので、来年度以降は、とくにその面での結果を残していかなければならない。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	深谷 和広
最終学歴	学 位	専門分野
立命館大学大学院経営学研究科企業経営専攻 博士後期課程満期退学	経済学修士	会計学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいて、経営に必要な知識と技術を修得させ、地域で事業活動を行う企業や組織で活躍できる人材を育成することを目標とする。特に、会計学・財務諸表論等の財務会計分野の専門知識を身に付けた人材を育成する。また、教職員と学生が取り組む「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを念頭に人材育成に邁進する。

(計画)

校訓「真面目」を意識し、学習への真面目な取組みの姿勢を伝え、興味のわく分かりやすい授業活動を積極的に進める。授業内容は授業評価の結果を踏まえて日々改善を加える。また演習では、学生の主体的な学びの機会を積極的に設定し、愛情と情熱をもって感度のある教育を実践する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

簿記Ⅰ、会計学、原価計算論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

簿記Ⅱ、財務諸表論、財務管理論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

本年度はコロナ禍の中でオンデマンド授業の対応に積極的に取り組んだ。講義科目では、学生の理解度を高めるために板書とプリント教材を積極的に活用した。ビデオ教材と電子テキストの作成に取り組んだ。演習科目では、オンデマンドでの演習運営に取り組んだ。また積極的に電子媒体を利用した演習活動に挑戦した。授業運営でパソコンを積極的に活用するように取り組んだ。

○作成した教科書・教材

「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「原価計算論」「会計学」の講義科目では、オンデマンドによる授業運営に取り組んだ。オンデマンド教材として動画と課題プリント教材を作成した。また事前事後の自主学習できるように課題に取り組むように積極的にクラスルールの運営に努めた。

○自己評価

「簿記Ⅰ」「簿記Ⅱ」「原価計算論」「財務諸表論」の講義科目では、オンデマンドによる授業運営に積極的に取り組んだ。毎回の講義内容を分かりやすく説明するビデオや学習資料や学習内容の理解を深

める学習課題などを作成し、コロナ禍の中でも学習目標を達成できるよう学習運営環境の整備に努めた。日々の取組みの結果、不十分な点も残ったが当初設定した教育目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

国際化における企業会計制度に関する研究—日・米・英を中心とした比較研究

○目標・計画

(目標)

我が国の企業会計制度への貢献を目指し、国際化の進む我が国の企業会計制度について日・米・英を中心とした比較研究に邁進することを目標とする。

(計画)

現在進行中の急激な国際化の中での我が国企業会計制度の在り方を探るために日・米・英の比較研究を進めてきた。英国及び国際会計基準における開示基準の設定の現状と諸課題を解明すべく研究活動を具体的に進める。この研究成果は日々の学生への教育活動並びに日本会計研究学会等の学会活動を通じて情報発信する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・伊藤秀俊編著、田端哲夫、相川奈美、林慶雲、遠藤秀紀、深谷和広、長岡正、渡邊智、柳田純也、東田明著『入門商業簿記テキスト第2版』中央経済社、2015年3月、120頁-133、150頁-160頁

(学術論文)

- ・深谷和広：「IASB基本財務諸表プロジェクトの予備的検討—EBITと経営者業績指標の導入の方向性—」、東邦学誌第47巻第1号、2018年6月10日、145頁-157頁
- ・深谷和広：「IASB討議資料『開示原則』の検討」、東邦学誌第46巻第2号、2017年12月10日、203頁-217頁
- ・深谷和広：「『IFRS実務記述書：重要性の適用』の検討—重要性のプロセスを中心に—」、東邦学誌第46巻第1号、2017年6月10日、141頁-153頁
- ・深谷和広：IASB『実務記述書：重要性の適用』の検討、『東邦学誌』第44巻第1号、2016年6月10日、91頁-103頁
- ・深谷和広：IASB「開示に関する取組み」の検討—開示原則プロジェクトの現状調査—、『東邦学誌』第44巻第1号、2015年6月10日、151頁-164頁
- ・深谷和広：「戦略報告指針」の検討—年次報告書における情報配置の論点—、『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月10日、25頁-38頁
- ・深谷和広：「ED：戦略報告書指針」の検討、『東邦学誌』第43巻第1号、2014年6月10日、57頁-70頁
- ・深谷和広：討議資料における表示及び開示に関する諸概念—第7節「表示及び開示」の検討を中心に—、『東邦学誌』第42巻第2号、2013年12月10日、161頁-172頁

- ・深谷和広：財務開示フレームワークの提案 - 『DP:開示フレームワークロードマップ』の検討を中心に -、『東邦学誌』第42巻第1号、2013年6月10日、137頁-156頁

(学会発表)

該当なし

(特許)

該当なし

(その他)

該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

本年度は科学研究費補助金への申請は行わなかった。

○所属学会

日本会計研究学会、税務会計研究学会、国際会計研究学会、会計理論研究学会

○自己評価

2020年度も昨年度同様に開示問題への取り組みに関する基礎的研究活動を進めてきた。国際基準審議会（IAS）の開示に関する取組みに係る基本財務諸表と経営者による説明のプロジェクトの進行状況を分析する活動を実施してきた。最新の話題として企業会計制度における開示問題の位置づけと実務への影響について研究活動を進める予定である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

建学の精神を意識し、真面目に情熱をもって学務分掌の職責をはたし、大学運営に貢献する。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」のフレーズを大学運営面での具体化に貢献する。

(計画)

学部長補佐として大学・学部業務を遂行し、また委員会の構成員として業務を遂行し、それぞれの業務遂行に邁進して大学の発展に寄与する。

○学内委員等

人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

学部長補佐として経営学部長を補佐し、学部執行部の円滑な運営と学部教育の発展に資する活動に邁進してきた。人権問題・個人情報管理委員会の委員として委員会の業務に尽力し、大学教育全体の発展に資する活動を実践した。硬式野球部長として大学を代表する硬式野球部となるべく部活動の運営に尽力し、結果として本学学生生活動全体の支援となるべく活動を推進した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

2020年度愛知大学野球連盟の企画・運営に理事として関与し、積極的に連盟活動に貢献する。

(計画)

2020年度事業計画に基づき、春秋リーグ戦等の事業を実施し、魅力ある大学野球を実現する。

○学会活動等

日本会計研究学会中部部会の幹事校としての部会運営の職務を担当する。

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

2020年度愛知大学野球連盟理事として年間業務を遂行し、連盟活動の推進という目的を達成することができた。大学硬式野球部2部リーグ優勝校となった。惜しくも入替戦で勝利できなかったが、1部リーグ校となる実感を共有できた。日本会計研究学会中部部会の幹事校としてコロナ禍において部会を開催し、幹事校として職務を全うすることができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）具現化が学園構成員に付託された使命である。本学ブランディングにおいて、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトフレーズに決めました。

「三つの言葉」と「コンセプトフレーズ」を心に置きながら日々の業務活動を通じて自己研鑽に邁進したい。学生の成長を支援する教育者として日々の教育・研究活動等を通じて自己の能力を十分に発揮したい。1年間の区切りを意識して年度当初の改善点を意識して実践を続ける。

VI 総括

大学教員として、教育・研究活動を中心として、2020年度も教育・学生指導の両面において積極的に活動し大学全体の発展に大いに貢献することができた。本年度も大学硬式野球部部長として強化指定クラブ運営・推進の業務を担当し、2部リーグ優勝校となるという結果を残すことができて、愛知大学野球連盟理事として連盟活動に貢献することができた。また本年度も経営学部学部長補佐として学部執行部の運営と学部教育活動の推進の面で大学の教育活動において大きく貢献することができた。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	伊藤 恵美子
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院国際開発研究科博士後期課程修了	博士 (学術)	日本語教育学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

受講生一人ひとりが受講開始時より確実に学力が向上し、人間的にも成長して校訓「真面目」が実行でき、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」になるよう指導する。

(計画)

教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を常に念頭に置き、受講生のレディネスを調査して、本学の学生に合致する教授法を検討・実施する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

日本語表現Ⅰ、アカデミック・ライティング、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

日本語表現Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大で、緊急事態宣言が複数回発出された。前期は大学が全面的に閉鎖され、オンライン授業と決定、その初めてのオンライン授業の準備に1か月以上を要した。前年度に立てた授業計画は根本的な見直しを余儀なくされた。前期授業は、準備期間が過ぎた5月の連休明けからオンライン授業（Classroom の Meet、課題提出）を開始した。後期授業は、1年生に対しては対面授業、上級生向けの演習は対面とオンライン（課題提出）の併用授業を行った。対面からオンラインに切り替えるタイミングを計るのに、愛知県だけでなく首都圏・関西圏の感染状況にも目配りが欠かせず、授業を走らせる一方で、状況に応じて調整を続けた。

・「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」

前期授業はオンライン授業（Classroom の Meet、課題提出）と全学的に決定された。履修者が120名超のクラスでも Meet は可能だと執行部から説明されたが、それは理論値に過ぎず、映像をオフにしても音声はすぐに途切れた。初回授業の混乱を教訓に120名超のクラスは双方向の Meet 授業から課題提出に切り替え、40名以下のクラスは Meet で行った。後期は1年生向けの授業という位置づけから、入学後にキャンパスに入れず友達とリアルに会うことも話すことも学ぶこともできない1年生の実情を改善するために私が一教員としてできることとして、対面授業を行った。授業は講義形式ではなく、アクティブ・ラーニングで進めた。全学共通科目なので、学部の垣根を払って学生は友達を作る過程で、日本語の表現力をアップさせていった。

- ・「アカデミック・ライティング」

前期時間割に配置されている科目なのでオンラインで授業（ClassroomのMeet）を行った。履修生は20名ほどで、Meetは一時的にインターネットが中断することは数回あったが、全体的に大きな支障はなく、この規模ならオンラインは有効な手段である。ただ、顔出しを拒否する学生が多く、学生の理解度が表情から読み取れないもどかしさが最後まで拭えなかった。大学側が学生にインターネットで行ったアンケート調査ではオンライン授業を評価する学生が多いとのことだが、「教室で先生の授業を受けたい」という履修生の声が少なからずあった。自律的に勉強ができない学生や勉強方法が分からない学生は伴走してくれる教員の存在の大きさに気づいたようである。

- ・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」

前期授業はオンライン授業（ClassroomのMeet）、後期は対面授業を行った。課題への取り組み方から、学生の二極化が窺える。提出日に課題が出せる学生、10月の課題が授業終了時期になっても出さない（出せない）学生に明確に分かれた。前者には課題の内容面における指導ができたが、後者には提出の催促を3か月繰り返した。18歳まで受けた教育の積み重ねが学力の差に繋がっているのだろう。後期末には演習大会のプレゼンテーション（録画）に参加したが、課題（パワーポイント）が提出できない学生は不参加に終わった。

- ・「総合演習Ⅰ・Ⅱ」

前期授業はオンライン授業（ClassroomのMeet）、後期は対面とオンライン（課題提出）の併用授業を行った。卒業研究に向けた前段階として、視野を広げて現代社会（日本だけでなく国際社会）に関する知識を豊かにし、その背景も理解できることを目的にした。受講生は新聞を読んで「私が選んだ今週のニュース」としてクラスでプレゼンテーションを行い、学期末にはレポートにまとめた。後期末には演習大会のプレゼンテーション（録画）に参加した。今年度の履修者は演習の平均人数（14名）を上回る17名だったので、クラスで一体となって意見交換するには大人数だったこと、テーマによっては知識・学力の差（例えば、与党と野党が分からない学生がいた）から討論に参加できない学生がいたことが目立った。また、前期はオンライン（Meet）、後期は対面の授業を行って明確になったことがある。それは、学生が自発的に活発な討論を始めたのはオンラインではなく、対面の環境だったという事実である。目の前に相手がいたので、その表情や声の調子から真意が読み取れ、自分の主張を言語化しやすかったのであろう。大学教育において、互いに顔を見て対話することの重要性を再認識した。

- ・「専門演習Ⅰ・Ⅱ」

前期授業はオンライン授業（ClassroomのMeet）、後期は対面とオンライン（課題提出）の併用授業を行った。4年次の卒業研究を視野に入れ、3年次の専門演習はビブリオバトルを行った。卒業研究に必要なこと（資料の検索・分析、発表）に慣れさせるため、学生が関心のある本を主体的に読み、内容を要約して、本を他者に紹介するという一連の作業が求められるビブリオバトルを授業に採り入れたのである（『東邦学誌』第46巻第1号所収論文）。今年度の履修生は、出身高校が同じ学生が多く旧知の仲間以外と交わらない傾向があり、前期期間がオンライン授業で学内施設（図書・コンピュータ）が使用できなかったことも影響していると思われるが、高校生のような意識のままで大学生らしい展開にはならなかった。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、前期は初めてのオンライン授業(ClassroomのMeet、課題提出)を導入した。後期は、感染対策を万全にして1年生向け授業は対面、上級生向け授業は対面とオンライン(課題提出)の併用で実施、教室でクラスタを発生することなく無事に授業期間を終えたことを報告して、評価に代えたい。

II 研究活動

○研究課題

- (1) 応用言語学の課題「第二言語教育のコミュニケーション能力の育成」(究極課題)
- (2) 応用言語学の課題「第二言語習得と母語習得」(究極課題)
- (3) 大学教育の課題「アカデミックスキルの養成」(継続課題)

○目標・計画

(目標)

周辺分野の最新の研究動向を把握して、研究課題に挑む。

(計画)

- (1) 母語とアイデンティティの関係を分析する。
- (2) 言語習得の射程を広げて考察する。
- (3) アカデミック・ライティングについて実践、及び分析を進める。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

- ・伊藤恵美子「アカデミック・ライティングに向けて：ビブリオバトル導入の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』、第46巻第1号、2017年6月、81-95頁
- ・伊藤恵美子「台湾人」という意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」愛知東邦大学『東邦学誌』、第45巻第1号、2016年6月、79-89頁
- ・伊藤恵美子「外国人留学生の日本語学習の歩み：入学後2年間を中心に」愛知東邦大学『東邦学誌』、第44巻第1号、2015年6月、43-62頁
- ・伊藤恵美子「異文化トレーニングを体験した学生の変容：振り返りから認識した異文化コミュニケーション」愛知東邦大学『東邦学誌』、第42巻第2号、2013年12月、1-14頁

(学会発表)

- ・(国際学会) 伊藤恵美子「台湾人の意識：若者のアイデンティティはどこから来たのか？どこへ行くのか？」ICJLE2014日本語教育国際研究大会(University of Technology, Sydney) 2014年7月11日(審査付)

(特許)

なし

(その他)

- ・伊藤恵美子「コミュニケーション能力の萌芽：言語習得を幼児の母語習得の側面から」愛知東邦

大学『東邦学誌』、第46巻第2号、2017年12月、169-176頁

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・伊藤恵美子〔研究代表者〕平成23～25年度 科学研究費補助金（基盤研究（C））「アジアの言語のポライトネス：台湾人について」（課題番号：23520641）採択

○所属学会

日本語教育学会会員、社会言語科学会会員、留学生教育学会会員、日本コミュニケーション学会会員

○自己評価

2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため国際学会も国内の学会・研究会もすべて中止、年度の後半になってオンラインで小規模のミーティングが開催されるようになってきたが、授業準備と学生対応に想定以上の時間がかかり参加できなかった。授業運営上、刻一刻と変化する感染状況を注視する必要があり、腰を据えて研究に向かう余裕がなかった。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

2020年3月11日学長発「2020年度委員会の編成と活動等について」に謳われた委員会の取扱事項「研究倫理委員会の取扱事項を主要業務とする」に基づき、本委員会の主たる業務である研究活動の質の向上に貢献する。

（計画）

初めての研究倫理委員会委員なので、今年度は業務の全体的な把握、及び理解に努める。

○学内委員等

研究活動・倫理委員会

○自己評価

毎月の定例の委員会、及び緊急時のメール会議にすべて出席して、業務内容の理解に努めながら、学会活動の経験を踏まえて審議事項の検討に臨んだ。

上記の研究倫理委員とは別に、学部長から経営学部教員1名の昇任審査を依頼されて、委員として業績審査等を行った。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

大学教員として科学的研究を進め、研究成果を広く社会に還元する。（継続目標）

（計画）

所属学会の論文査読等を通して後進の育成に力を尽くし、学術の発展に貢献する。（継続計画）

○学会活動等

- ・日本語教育学会：学会誌『日本語教育』学会誌委員（主査）、審査運営協力員
- ・社会言語科学会：学会誌『社会言語科学』査読協力者
- ・留学生教育学会：学会誌『留学生教育』査読協力者

- ・第二言語習得研究会：学会誌『第二言語としての日本語の習得研究』査読委員
- ・国際学会 Sydney -ICJLE2014：発表論文査読協力者
- ・国際学会 Bali-ICJLE2016：発表論文査読協力者
- ・国際学会 Venezia -ICJLE2018：発表論文査読協力者
- ・国際学会 Hong Kong and Macau-ICJLE2022：発表論文査読協力者

○地域連携・社会貢献等

地域連携には該当せず

○自己評価

日本語教育学会学会誌『日本語教育』の査読に2009年から携わり、2013年に学会誌委員会委員の主査（世界で30人）に就任し、世界中から投稿される論文の査読を行っている。2020年度は『日本語教育』への投稿論文2本の査読に携わった。今後の学術の発展、及び日本語教育学の研究促進を世界最高レベルで担っており、大学教員として社会貢献を十分に果たしてきた。学会活動は、広告のような商業ベースと異なり、高等教育機関としてあるべき本来のアカデミックな側面であり、中堅大学を目指す本学の知名度向上に貢献するものとして、高く評価できよう。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

クレド「人間としての尊厳を持ち、前へ進む」を携えて、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に取り組む。

VI 総括

新型コロナウイルス感染症拡大の制約下で、研究活動以外の業務は滞りなく行えたと言える。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	上條 憲二
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学第一文学部社会学専修課程	文学士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

- ① 大学のコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」に基づき、自分のクレド「その1%を見つけ出し、100%にする」を定めている。本学の学生は、「真に信頼する」ことにより、大きく伸びる余地がある。可能性を丁寧に見極め、一人ずつを大事に育てていきたい。「たのしく、優しく、厳しく」接していきたい。
- ② 実務家から転じた教員として、これまでの知見に加えて、現在の状況を踏まえたリアリティのある教育活動を行なう。
- ③ 学生の主体性を高め、自ら考え行動する学生を育成する。
- ④ 地域連携・産学連携をテーマに、地域に具体的な成果をもたらす教育を行う。

(計画) (事前記載項目)

- ① 非対面授業において
 - ・ 非対面によるリモート授業は初めてであるが、この機会に授業のありかたを考える機会でもある。授業の質的転換を図るとともに、学習の質的向上のための方策を考える。
 - ・ コンテンツ、課題提出、学習成果判定、モチベーション喚起法など、これまでとは異なる方法で臨む。

〈現在想定している講義と課題形式〉

 - ・ 基本的には、「問題を把握する」「調べる」「まとめる」「書く」「伝える」要素を入れる。

【現代広告論】

 - ・ マーケティング戦略とコミュニケーション戦略について課題を提出。周囲の事例を自ら調べ、レポートする。

【ブランド構築論】

 - ・ 企業のコーポレートブランド、プロダクトブランド、サービスブランドを自ら調べ、分析し、レポートする。

【地域ビジネス特講】

 - ・ 現在のビジネスにとって必須の要素を学ぶ。地域ビジネスにとっての課題をいくつか提出し、それについて、調べてレポートする。

【専門プロジェクト】

 - ・ 中京テレビとのコラボを考えている。テレビ局からの課題を受け、各自、テレビの在り方を考え、番組企画を立案する。

【東邦プロジェクト】

- ・ 企画力を高める授業を行う。各自にテーマを与え(あるいは自ら見つけ出し)、その企画を立案し、企画書としてまとめる。

【専門演習(3年)】

- ・ 当該演習のテーマは「ブランディング」である。愛知東邦大学、自分の住んでいるところ、名東区などについて、その機会点を分析し、ブランド戦略を立案する。

【専門演習(4年)】

- ・ 前期は、卒業論文を執筆するための準備段階として、テーマの設定、執筆のルール、仮執筆などを行う。また、就活に当たってのサポートを行う。
- ・ 後期は、卒業論文(16000文字以上)を執筆する。

② 講義形式の授業において(対面講義が可能な場合)

- ・ 毎回かならず復習を行う。
- ・ 分りやすく、興味もてるように教材を工夫する。
- ・ アクティブラーニングの手法を採り入れ、各自がみずからの意見・見解を発表できるような仕組みを設ける。
- ・ 外部講師を招き、旬のテーマを語ってもらう。

③ ゼミ形式の授業において(対面講義が可能な場合)

- ・ 自ら考える、計画する、実践する仕組みを設ける。
- ・ そのために行うこととして、「愛知東邦大学ブランドムービー制作」「名東区ブランドブック制作」「宣伝会議賞(広告作品コンテスト)参加」「ゼミブログ」などを考えている。
- ・ ゼミの時間にとどまらず、各自のテーマを遂行するために何をいつすべきかを考えさせ、具体的な成果を挙げるように進める。
- ・ 地域連携を主眼に、知の拠点としての本学らしい活動を行なう。

○担当科目(前期・後期)

(前期)(事前記載項目)

現代広告論、ブランド構築論、地域ビジネス特講Ⅳ、専門プロジェクト、東邦プロジェクト、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)(事前記載項目)

広告・メディア基礎、専門プロジェクトⅡ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

① 講義形式の授業において

- ・ オンデマンド授業

前期:「現代広告論」「ブランド構築論」「地域ビジネス特講」

後期:「広告・メディア基礎」

- ・ オンデマンド授業として毎回「スライド 80~100 ページの PDF」「音声入りスライド(ポイント)20~30分」「課題もしくは質問、もしくはアンケート」をセットとして Classroom にアッ

ブロードした。

- ・ 課題に対してはできるだけ各自にフィードバックするように努めた。
- ・ 課題のいくつかは「ループリック」により、評価基準を設け、フィードバックした。
「ループリック」としては、期日内回答、課題理解、内容の論理性・分かりやすさ、表現の適切さ、ルール(コピー禁止、出典明記など)。
- ・ 「地域ビジネス特講」は、当初は愛知県中小企業家同友会の協力を得て、地域の経営者に講義をしていただく予定であったが、結果として2名の経営者のオンデマンド講義となった。他の回は、ビジネスを推進する上で知っておかなければならない基本的な用語、常識についてオンデマンドにより解説した。

② プロジェクト形式の授業において

-1. 東邦プロジェクト(オンラインmeetリアル)

- ・ 企画力を高めるために、「販促会議(専門誌)」が行っている「販促コンペ」への企画応募を行った。

-2. 専門プロジェクト(オンラインmeetリアル)

- ・ 前期は、中京テレビ編成局の内藤氏の指導により、同社の番組モニター、番組企画を立案し、プレゼンテーションを行った。
- ・ 後期は、社会で活躍しているゲスト講師がオンライン参加し、ビジネス環境における今日的なトピックスを話していただき、学生からの質疑応答を行った。

③ ゼミ形式の授業において(オンラインmeetリアル)

- ・ 基礎演習、専門演習(3年)、専門演習(4年)とも、各自、必ず毎回、1分間のスピーチを課した。内容は、自分の生活、社会的な関心事項など。
- ・ 演習においては書く力、まとめる力、話す力を重視した。

-1. 基礎演習(オンラインmeetリアル授業主体)

- ・ 学年共通のカリキュラムに則って授業を行った。Meetによるリアル授業が主体。最初に、各自に、自分が気がついた話題のスピーチを課した。

-2. 専門演習(3年)(オンラインmeetリアル授業主体)

- ・ 各自、1分間スピーチ
- ・ 前期は「販促コンペ」応募、愛知東邦大学ブランドポスター制作。
- ・ 後期は「宣伝会議賞」応募。8000文字の演習論文。

-3. 専門演習(4年)(オンラインmeetリアル授業主体)

- ・ 前期は愛知東邦大学が地域に貢献できる企画を立案しプレゼンテーション。
- ・ 後期は卒業演習論文(16000文字以上)を執筆し、発表。各自論文を冊子にして配布。
- ・ 演習専用ブログを開設し、各自、自分の考えを発表した。

○作成した教科書・教材

- ① 講義における資料
 - ・ 「スライド 80～100 ページの PDF」「音声入りスライド(ポイント)20～30 分」
「課題もしくは質問、もしくはアンケート」「YouTube」
- ② 各講座の「オープニング動画」
- ③ 演習専用ブログ(4年専門演習)



○自己評価

- ・ 実務家教員として、理論と実践の融合を念頭に置きながら、「分りやすく、ためになり、やる気が出る」授業を心掛けた。
- ・ 今期はほとんどの授業がオンライン化したため、学生のモチベーション喚起、継続が大きな課題であった。また、対面ではないため、講義内容の理解度についても注意を払う必要があった。
- ・ 各講義において、学生から「授業の感想・意見」を募った。講義内容についての評価は比較的高かった。
- ・ しかし、プロジェクト型授業、演習において、「キャリアインカレ」などのビジネスコンテストへのチーム参加を促したが、応募チームが現れなかった。リモート下でのモチベーションの喚起に課題を認識している。
- ・ 大学のコンセプトである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」、さらに、自分のクレドである「その1%を見つけ出し、100%にする」を旨に、学生ひとり一人に向き合う姿勢は続けている。

〈オンライン(オンデマンド)型授業についての認識〉

【メリット】

- ・ 授業関与率が向上したと考える。毎回の課題・質問に対する回答のレベルが対面の場合より向上した傾向。各回の内容を学ばないと「回答」できないため。
- ・ Classroom を用いての管理となったが、「課題/質問回答率」(各回の出席としてカウント)は高い。(対面の欠席率との単純比較はできないが、総じて、授業への関与率は高くなっていると認識できる)
- ・ 学習時間の増加、柔軟性。学生によると、「各講義の課題が多く、課題提出のための学習時間がそれまでより増加した」「自分ペースで学習することができた」とのこと。
- ・ Classroom により、学生ひとり一人の回答に対して、フィードバックがしやすい。
- ・ ゲスト講師が名古屋以外の地域からも柔軟に参加でき、授業の幅が飛躍的に拡大した。

【デメリット】

- ・ リアルなコミュニケーションが相対的に希薄になり、学生への指導、意思疎通がスムーズに進まない場合がある。
- ・ 演習、プロジェクト型の授業など、現実の問題に対してチームで考え、解決の方向を見出す授業の進め方が困難である。

II 研究活動

○研究課題 (事前記載項目)

- ①ブランド経営(ブランドを軸に経営を行っている企業の研究)
- ②健康経営ブランディング(個人の健康と企業のブランドとの関係性)
- ③小規模大学のブランディング

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

- ① 2019年4月に自ら会長として立ち上げた「日本ブランド経営学会」の議論に基づき、論文、もしくは著作を発表する。
- ②一橋大学大学院の阿久津教授とともに「健康経営ブランディング」に関する発表を行う。
講演会、セミナー、著作など
- ③ 小規模大学のブランディングに関して、発信する。
学会、論文、著作、セミナー、各種メディアなど

(計画) (事前記載項目)

- ①ブランド経営について
 - ・ 日本ブランド経営学会の責任者として、noteなどを活用して成果を発表する。
 - ・ 現在、延期されている「SUBARUのブランド経営」についてさらに研究を進め、著作発表に向けて活動する(阿久津教授、SUBARU広報部)
 - ・ 2020年7月出版に向けて日本経済新聞社と話し合っている。
- ②健康経営ブランディング
 - ・ 自分が勤める企業の「ブランドビジョン」に共感し、共鳴している(ブランド理念の内在化)人物はそうでない人物よりも有意に健康である、という研究がなされている。一橋大学大学

院の阿久津教授はその第一人者であるが、企業経営とブランドとの関係を分析する中で、この理論の深化を図っていきたい。

- ・そのために、研究対象として具体的な企業にアプローチする。
- ・日本マーケティング学会リサーチプロジェクトとして2020年10月、日本マーケティング学会で発表する。

メンバー:上條、阿久津聡(一橋大学ビジネススクール)、今井紀夫(一橋ビジネススクール)、勝村史昭(一橋ビジネススクール特任講師)、徳永麻子(株式会社ロマーシュ)、深澤了(むすび株式会社)

③小規模大学のブランディング

- ・本学のような小規模な大学におけるブランディングの有効性について引き続き研究を進める。
- ・現在、他地域の小規模大学(ユマニテク短期大学)からブランディングに関しての問い合わせがあるが、こうした他大学の事例を研究しながら大学におけるブランディングの進め方の要点を明らかにしていく。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- ・上條憲二「企業のブランド価値向上につながるブランドエンゲージメントの有効性」(2016年 日本マーケティング学会 プロシーディングス)
- ・上條憲二「小規模大学におけるブランディングの有効性」(2018年日本マーケティング学会プロシーディングス)

(学会発表)

- ・「企業のブランド価値向上につながるブランドエンゲージメントの有効性」(日本マーケティング学会 マーケティングカンファレンス/2016.10において発表)
- ・「小規模大学におけるブランディングの有効性」(日本マーケティング学会 マーケティングカンファレンス/2018.10において発表)

(特許)

- ・なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・なし

○所属学会

- ・日本ブランド経営学会(会長)
- ・日本マーケティング学会
- ・日本経営学会
- ・人を大切にする経営学会
- ・日本ビジネス実務学会

○自己評価

① ブランド経営についての研究・発信することができた

- ・ 日本ブランド経営学会の会長として学会活動の円滑化に務めた。ZOOMによるサロンを毎月開催し、講師およびモデレーターを務めた。
- ・ 日本経済新聞社の取材を受け、愛知東邦大学のブランディングについて、外部に広く発信できたことは本学にとっても有益であった。
- ・ 「SUBARU ブランド経営」書籍出版に関しては、新型コロナ感染問題により、出版計画が中断している。
- ・ 「ブランディング」の書籍出版に関して、各種の出版社に企画を提出したところ、採用となり、2021年9月、出版予定となった。出版社は「ディスカヴァー・トゥエンティワン」。タイトルは「超理解 ブランドマネジメント入門」

② 健康経営ブランディングについて研究を進めた

- ・ 一橋ビジネススクールの阿久津聡教授が主導する「日本マーケティング学会リサーチプロジェクト・健康経営ブランディング研究会」のメンバーとして、健康経営ブランディングの研究を進めるとともに、日本マーケティングカンファレンスにおいて発表を行った。

③ 小規模大学ブランディング研究を進めた

- ・ 小規模大学のブランディングの進め方について、本学の事例を参考に、外部に広く発信した。

④ 問題点

- ・ 論文の執筆を行わなかった。
- ・ 日本経営学会、人を大切にする経営学会、日本ビジネス実務学会への参加を行わなかった。

⑤ 全体として

- ・ 自身の研究テーマである「ブランドと経営」についての知見の確保、知見の発信はオンライン下においても行った。
- ・ しかし、対面での企業取材、研究者との議論が大きく不足し、研究としてのインプットは不十分であると認識している。
- ・ 論文執筆を行わなかった点は、大いに反省とするところである。
- ・ 書籍出版に関し、ダイヤモンド社、日経BP社、ディスカヴァー・トゥエンティワンに企画を提出したが、ディスカヴァー・トゥエンティワンに採用され、出版が決定したことは今後の研究および、その発信・啓発に大きな成果である。



III 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

- ① ブランド・リーディングチーム副委員長として
 - ・本学のブランド力を高める
 - ・具体的には「教育領域」「行動領域」「空間領域」「広報領域」の統一感をはかるためにディレクションを行う。
- ② 地域創造研究所所長として
 - ・地域創造研究所として研究を深める。
 - ・特徴ある研究として学内外に発信する。
 - ・地域創造研究所としてブランド価値向上に貢献する活動を行う。
- ③ 地域・産学連携委員長として
 - ・本学の地域に対する「クレド」(「地域が教室」「愛される存在、信頼される大学」「未来を共創してゆく」)に則り、本学を地域の知の拠点、地の拠点としてその地位を確たるものとする。

(計画) (事前記載項目)

- ① 本学のブランド力を高めるために以下の活動を行なう。
 - ・ブランディングの4領域の方向性を示し、各領域の活動をスムーズに進める。
 - ・本学のブランディング活動を学内外へ発信する。(新聞、雑誌、専門誌紙、ネット、テレビ、講演会、書籍など)
 - ・本学のブランディングに関して論文を執筆する。
- ② 地域創造研究所所長として
 - ・本学、および地域創造研究所として国内の地域課題、愛知県が抱える課題に対して、解決のための理論的・実践的な研究を推進する。

- ・地域創造研究所の活動内容、成果をシンポジウム、講演会、各種メディアにより内外に発信する。

③ 地域・産学連携委員長として

- ・地域連携活動のインフラ整備期最終年度としての計画を遂行する。本年は、新型コロナ問題により進捗が厳しいことが予想されるが、課題に対して柔軟に対応する。
- ・地域・産学連携推進委員会の活動計画の進捗を確認し、ディレクションを行う。

○学内委員等（事前記載項目）

「地域・産学連携委員会委員長」「地域創造研究所運営委員会委員長/地域創造研究所所長」

○自己評価

-1. 本学のブランド力を高める活動

- ・ブランド・リーディングチームの副委員長という立場であったが、様々な制約があり、チームとしての活動は不十分であった。
- ・本学の情報発信の際のガイドラインの基本的な考え方についてまとめ、学園広報課に提出した。
- ・日本経済新聞(2020/4/22)「知の現場」において、パブリシティとして掲載された。
- ・大学時報10月号の「ブランディング特集座談会」に出席し、本学のブランディングについて語った。(駒澤大学・日笠副学長、リクルート進学総研・小林氏、日大芸術学部・兼高氏との座談会)
- ・インターブランドジャパン主催の「Brand X-ing2020」にて、オンライン講演。龍谷大学広報課長と「選ばれる大学になるために」と題して対談。この内容は、同社の動画コンテンツとして配信された。





-2. 地域創造研究所委員会委員長/地域創造研究所所長としての活動

- ・ 委員長、地域創造研究所所長として、所定の業務を遂行した。
- ・ また、本年度の新たな試みとしてオンライン(ZOOM)により「第1回次世代経営者アカデミー」を実施した。テーマは「採用ブランディング」「コーポレートブランディング」である。30名の参加者であったが、満足度は100%であった。
- ・ 例年実施しているシンポジウムも今回はオンライン(ZOOM)で実施した。申込者は170人、常時視聴者は120人、名古屋地区以外からの参加者が70%、満足度90%以上という、満足できる結果となった。テーマは『健康経営』の意味とその実現を考える』である。一橋ビジネススクールの阿久津聡教授、ウェルビーイング実践家の岡本直子氏、産業医の佐野正行氏という、立場が異なるシンポジストによる中身が濃いシンポジウムであった。

-3. 地域・産学連携委員会委員長としての活動

- ・ 委員長として所定の業務の遂行に務めた。しかしながら、新型コロナ感染問題もあり、当初の計画が十分に行われない結果となった。
- ・ 昨年度実施した「名古屋グランパスビジネスコンテスト」の実施が難しいと判断されたため、代替え企画として「名古屋グランパスにエールを送ろう」を実施。学内外から多くの動画応募があった。この内容は、1分に再編集され、3/3のJリーグ開幕・グランパス主催試合において、豊田スタジアムで放映される。本学のブランド発信の意味でも適切な企画となった。



-4. その他の活動

- ・ 新任教員採用審査委員
- ・ 教員昇任審査委員長
- ・ 中期経営計画サポート
(地域創造研究所 2.0、セグメント再編プロジェクト、Toho One Teamプロジェクト)
- ・ 東邦高校人間健康コース・授業
- ・ 高大連携授業(東邦高校 1、2 年生)
- ・ Toho Marching Band 顧問
- ・ 愛知中小企業家同友会との窓口

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

①日本ブランド経営学会

- ・ 日本ブランド経営学会の会長(理事長)として、同学会の基盤構築を推進する。

②日本マーケティング学会

- ・ 日本マーケティング学会の一員としてマーケティングとブランディングについて研究する。

③日本ビジネス実務学会

- ・ 本学における他のメンバーとともに研究を進める。

(計画) (事前記載項目)

① 日本ブランド経営学会

- ・ 日本ブランド経営学会基盤整備期最終年度に当たり、外部発信、メンバー拡大を行う。
- ・ 毎月 1 回、サロン形式の勉強会・講演会を行う。

■「日本ブランド経営学会」自体をみんなで「ブランディング」しよう。だって、どこもやってない(と思う)から。

年	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029			
目標 (今後予想される社会変化)	■ 日本ブランド経営学会設立 ■ 東京オリンピック ■ 大企業向け ■ ニュース ■ 人口減少・高齢化の進行 ■ 情報通信技術の高度化(Society 5.0, 5G, 製造業競争力、ワービザ導入) ■ 東洋のスーパーマーケット ■ 巨大災害の発生 ■ 経済・社会学知の普及 ■ 健康寿命延伸 ■ 大企業の海外・地域への参入 ■ 地域コミュニティ・産業振興 ■ SDGsへの対応														
ビジョン	「思い」でつながる未来をつくる。														
ミッション	世界中で愛されるブランドを増やす。														
バリュー	日本ブランド経営学会のもたらす価値。														
行動指針	学会が学会員とともにすること。														
期間の位置付け	ブランド経営・宣言期			理解促進・獲得期			共感・協働意欲醸成期			ブランド経営活性化期					
期間の方針	■ 日本ブランド経営学会発足。 ■ 「学食らなくない学会」として、原則を守りながら、活動は柔軟に行う。 ■ 賛同者、活動の拠り所となる人材を募る。			■ 日本ブランド経営学会のビジョンを広く伝える。 ■ 分科会、プロジェクト活動を活用し、産学的な拡大を図る。 ■ 日本ブランド経営学会の存在感を高める。			■ 日本ブランド経営学会の存在をさらに高める。 ■ 日本のブランドに意欲を伝える(良方策)を堂々と訴える。 ■ 日本発グローバルブランドの新しい成功事例をつくる。			■ 日本ブランド経営学会を確固たる存在にする。 ■ ブランド経営の考え方を深化させる。各層への浸透をはかる。 ■ 「日本国」ブランドのあり方について、提言する。					
シナリオ (こんなことを言われたら)	「ブランドと経営、関係あるの? でも、なんか、面白そう」			「組織運営、企業経営にとって、ブランドは大事なんだな。うちの会社はどうだろう」			「日本ブランド経営学会、有名人を思い出した。自分も応募したい、やってみたい」			「日本にふさわしいブランド経営が、常識になってきた」					
マスターブランド (サロン)	■ ブランディングの定義化 ■ 社会に知ってブランド経営の普及			■ 「ブランディング」の概念を「ブランディング」する ■ 全国に多様な組織との連携 ■ メンバーによるコラボブランディング推進			■ 「ブランディング」の「Thought Leader」(その世界の最先端としてリーダーシップをとる存在)役を果たす			■ 日本におけるブランド経営の普及					
実践づくり	・活動の具現化 ・研究 ・実践 ・発信 ・事例 ・アーカイブ ・発表/発表			・地域ブランディング(プレイスブランディング) ・健康ブランディング ・スタートアップブランディング ・イノベーションブランディング(組織とブランド) ・「日本ブランディング」研究			・日本発グローバルブランド推進研究 ・学食連携ブランディング ・大学ブランディング ・「新」ブランディング(プレイスブランディングの一環として) (※毎月700組の相談に対するサポート)			・人生のブランディングのフロー ・まず、学食連携における個人の確立 → 健康経営ブランディング → 良方ブランディング → コーポレートブランディング → シルバーブランディング (つまり、「自分らしい生き方」)			・健康経営ブランディング ・日本発ブランディング研究 (※注: 日本は長寿企業が多いゆえ)		
ファンづくり 実践づくり	・パブリシティ ・セミナー/講演会 ・出版 ・発信 ・サロン ・イベント			<認知を広げるために> ■ 「ブランディング」をテーマとしたコミュニティ-課題を共有 ・ブランディングを「事例」に発信- 関係の個人が発信する ■ You Tube 発信 ■ ブランディングゲーム			■ 各企業、団体にに対する発信 ■ 学校教育に「ブランディング」を絡み込む ・「まず、個人のブランディング」から。 ■ 書籍出版(最近のケーススタディ集)			<ブランド経営を普及するために> ■ 日本ブランド経営学会ブランドワード ■ 学会メンバーによる講演会、ワークショップ ■ rxbnなどでの論文発表			<長期的な成果を生むために> ■ 学会メンバーによる個別ブランディング推進 ■ 事例のアーカイブ化		

② 日本マーケティング学会

- ・ マーケティングカンファレンスに向けて論文を執筆する。
- ・ リサーチプロジェクトのメンバーとして学会発表を行う。

③ 日本ビジネス実務学会

- ・ 学会に参加する。

○学会活動等

【日本ブランド経営学会】

- ・ 日本ブランド経営学会の会長として、月1回のサロン運営、テーマによっては自身の講義を行った。

【日本マーケティング学会】

- ・ 同学会マーケティングカンファレンスにおいて、「健康経営ブランディングリサーチプロジェクト研究会」として発表。一橋ビジネススクール・阿久津教授、日経BPコンサルティング・石原氏とのディスカッションを行った。



- ・ 次年度、同学会の理事となることが決定した。

○地域連携・社会貢献等

【インターブランドジャパン】

- ・ インターブランドジャパン主催の「Brand X-ing2020」にて、オンライン講演。
- ・ 龍谷大学広報課長と「選ばれる大学になるために」と題して対談した。



【他大学へのブランディング講演】

- ・ ユマニテック短期大学のFDにおいて大学ブランディングのセミナーを行った。
- ・ 札幌学院大学のブランディングについてブランディング担当教員とオンラインでの質疑を行った。

○自己評価

-1. 日本ブランド経営学会会長として

- ・ 自身が発起人の一人となって、2019年4月に設立した学会である。毎月の定期的なサロンにおいて、主催者としての挨拶、テーマに合致した時の講演、参加者とのディスカッションを行った。今年度はすべてZOOMにより実施した。活動を続けることにより、学会員も増え、学会自体の基盤が整えられてきつつある。十分な活動を行っているとは判断する。

-2. 日本マーケティング学会会員として

- ・ リサーチプロジェクト・健康経営ブランディング研究会のメンバーとして「健康経営」とブランディングの関係性について研究した。この研究は医学的見地から「ブランドと経営」とを捉えなおすという画期的な研究である。本学の地域創造研究所シンポジウムにおいては、同研究会が共催という形をとることができ、本学にとっても有効な活動であったと認識している。

- ・ マーケティング学会の論文に関しては執筆せず、未達となった。

-3. 日本ビジネス実務学会

- ・ 実際の活動は行わなかった。

-4. 社会貢献活動

- ・ インターブランドジャパン主催の「Brand X-ing2020」(オンライン)講演は視聴参加者も多く、大学組織に関するブランディング事例ということで、注目も高かった。大学ブランディングの第一人者として認知されることが目標であるが、そのためのステップを踏み出すことができた と判断する。
- ・ ユマニテック短期大学、札幌学院大学とも大学ブランディングを計画し、推進している。両校に対して大学ブランディングの進め方などを説明した。地道な活動ではあるが、本学のポジションを確立するためには有効であると判断している。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

- ・ 書籍出版に向け、出版社と交渉する。
- ・ ティスカヴァー・トゥエンティワンより「超理解 ブランドマネジメント入門」を出版予定。2021年9月予定。(前述)

VI 総括

- ・ 前述したが、本学のブランドコンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」、および自身のクレドである「その1%を見つけ出し、100%にする」をテーマとして活動を続けてきた。
- ・ これは、自分自身がオンリーワンの存在になり、その存在を強化することでもある。そのことが、ひいては愛知東邦大学の個性を強め、「らしさ」を表現することにつながると考える。これは、自身として継続している考えである。
- ・ 本年は新型コロナ感染問題により、環境は激変した。授業の在り方、学生との接し方、委員会活動、学外活動、社会貢献活動など、多くの活動についてこれまでの方法を変更せざるを得なかった。学生との接し方、特に、演習、プロジェクト型の授業のように学生との密なコミュニケーションが必要とされる授業においてはオンライン授業の限界もあり、課題を認識している。
- ・ しかしながら、オンラインによる利点も見出すことができた。オンラインの「メリット」でも触れたが、オンデマンド型の授業では、学生の回答の質的レベルが相対的に向上している傾向がある。学生が自分のペースで学習し、その結果、身につけている印象を抱く。また、大学が主催するオンラインイベントなどは、全国各地からの参加、人数制限がない、講師の選の自由度の拡大など、可能性を感じさせる。今後は、対面、オンラインを併用しながら、授業の質、イベントなどの活動の質を高めていきたい。
- ・ 私は、愛知東邦大学を「日本で最もブランディングが進んだ大学・大学ブランディングの第一人者」というポジションを得たいと考えている。自分自身の研究活動、学会活動、社会貢献活動なども、その目標に沿ったものになりたいと考えている。その趣旨では、今年度の活動は、一定程度評価できると判断している。まだまだ、道半ば以下であるが。 以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	杉谷 正次
最終学歴	学 位	専 門 分 野
愛知学院大学大学院文学研究科博士課程前期修了	文学修士	スポーツ経営学、経営情報学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育力の向上を目指すとともに、校訓「真面目」、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を意識した教育活動に努める。教育力の向上については、「魅力ある授業づくり」、校訓・建学の精神を意識した教育活動については、「問題解決能力を備えた、真面目で責任感のある人材」を育成する。また、2018年から掲げた本学のコンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつを。」を意識しつつ、自らが掲げたクレド「教育も研究も一步一步着実に」をモットーに教育活動にあたる。

(計画)

今年度も前年度の授業評価アンケートの結果を踏まえ、「事前事後学習を積極的に取り組ませる授業」、「わかりやすく興味を持てる授業」等为目标とした「魅力ある授業づくり」に取り組む。なお、今年度の前期は、コロナウィルスの影響により、リモート授業となるため、これまでの授業内容を見直すなどの改善を試みる。講義科目では、毎時間シラバスで提示した講義の目的と概要を提示するとともに、事前事後学習につなげるための課題提示、毎回提示する課題を活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら講義をすすめる。

専門演習では、特に問題解決能力を身につけさせるため、各自が設定した研究テーマにおける課題を明確にさせ、それに対するレポート作成、プレゼンテーションなどの指導にあたる。特に3年生の専門演習では、研究発表、また経営学部の事業である「愛知東邦大学杯少年サッカー大会」の企画・運営、4年生の専門演習では、ゼミ生全員が卒業レポートを作成して研究発表ができるよう指導する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

入門コンピュータ、スポーツマネジメント、スポーツビジネス、スポーツ情報論、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

ビジネスコンピューティング、クラブ組織論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

今年度の授業は、オンライン授業の導入ということもあり、映像資料の教材を積極的に導入するなどして「わかりやすく興味を持てる授業」の実践に心がけた。また、特に講義科目では、確認小テストを毎回導入することにより、学生の理解度を確認しながら授業をすすめた。

○作成した教科書・教材

授業で使用する教材として映像資料を多数作成した。

○自己評価

学生による授業評価アンケートの結果から、本年度の教育活動における目標・計画については概ね達成することができたと考える。

実習科目の「入門コンピュータ(前期)」はオンライン授業、「ビジネスコンピューティング(後期)」は対面・オンライン併用といった変則的な授業となった。そのため事前に準備していた同授業の教科書は、大学のPC・ネットワーク環境で作成していたため、受講生のPC・ネット環境にあわせた補足説明資料を急遽作成することになった。こうした対応については、受講生から「補足説明資料が分かりやすくまとめられていたため理解しやすかった」といった評価を得ることができた。

講義科目については、受講者が少人数であったということもあり、事前事後学習につなげるための課題提示、毎回提示する課題(確認小テスト)を活用しつつ、学生ひとり一人の理解度を確認していきながら授業をすすめることができた。

演習科目の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」では、演習発表会(プレゼン発表者の部)の優秀者に選出されるなど、また「専門演習Ⅲ・Ⅳ」では、研究発表を行なうことができ、同演習の授業についても当初の目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

スポーツツーリズムに関する研究

○目標・計画

(目標)

昨年度は、これまでの研究成果として著書『持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦』を発表することができたが、今年度も「スポーツツーリズム」に関する研究を継続して行う。

(計画)

新たにスポーツツーリズムを積極的に展開している地域など、それを展開しようとしている地域の取り組みについての現地調査を行う。研究方法としては、スポーツ団体、自治体組織(NPO法人等を含む)などに対し、インタビュー調査、アンケート調査を実施するとともに、これまで収集したデータや資料を整理して考察する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・ 杉谷正次, 石川幸生『持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦』唯学書房, 2020年3月, pp. 1-49.
- ・ 杉谷正次, 石川幸生『現代スポーツマネジメントーマーケティングからマネジメントの時代へー』三恵社, 2016年9月, pp. 21-29, pp. 72-127.
- ・ 杉谷正次, 藤森憲司, 青木葵, 石川幸生, 葛原憲治『スポーツツーリズムの可能性を探るー新しい生涯スポーツ社会への実現に向けてー』唯学書房, 2015年11月, pp. 25-57.

(学術論文)

なし

(学会発表)

- Masatsugu SUGITANI, Yukio ISHIKAWA, Takashi ONO, Mamoru AOKI : Study on the Park-golf of the effects of a lifetime sport, From the survey of the awareness of Park-golf enthusiasts, International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science, Dong-A University Sunghak Campus South Korea, Journal of Education and Health Science, Volume 64, Number 1, August, 2018, p75.
- 杉谷正次, 石川幸生, 青木葵, 脇坂康彦, 小野隆「生涯スポーツとしてのパークゴルフの研究—スポーツツーリズムに着目して—」第64回日本教育医学会大会, 三重大学, 2016年8月, p55.
- Noriko KIMURA, Mamoru AOKI, Yukari MATSUI, Yukio ISHIKAWA, Masatsugu SUGITANI : Current state of end-of-life care for older adults with dementia in group homes: Results of a nationwide survey in Japan, 第16回日・韓健康シンポジウム 兼第63回日本教育医学会大会, 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス, 2015年8月, pp.136-137.
- 葛原憲治, 柴田真志, 杉谷正次「小学生ジュニアサッカー選手における傷害発生率」第19回日本体力医学会東海地方学術集会, 名古屋大学, 2015年3月, p36.
- Noriko KIMURA, Chihiro KIMATA, Yukio ISHIKAWA, Mamoru AOKI, Masatsugu SUGITANI, Masataka TERASHIMA : Perceptions of older people with dementia held by university students and relevant factors, 第15回日・韓健康シンポジウム 兼第61回日本教育医学会大会, 大韓民国 済州大学校 アラキャンパス, 2013年8月, pp.84-85.

(特許)

なし

(その他)

- 杉谷正次, 石川幸生『パークゴルフにおけるアンケート調査報告書』(共著), 公益社団法人日本パークゴルフ協会 (NPGA) 設立30周年記念事業, ソーゴー印刷株式会社, 2017年9月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- 2018年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究 (申請1件、採択1件)
- 2017年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究 (申請1件、採択1件)
- 2016年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究 (申請1件、採択1件)
- 2015年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究 (申請1件、採択1件)
- 2014年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究 (申請1件、採択1件)
- 2013年度: 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究 (申請1件、採択1件)

○所属学会

経営情報学会、日本情報経営学会、日本教育医学会、日本スポーツ産業学会、日本生涯スポーツ学会、日本スポーツマネジメント学会

○自己評価

今年度は、コロナウィルスの影響によって、当初計画していた研究活動(実地調査等)を行うことができなかつたため、じゅうぶんな研究成果を達成することができなかつた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

建学の精神、校訓である真面目を基本として、委員会等の諸活動に積極的に関与し、大学運営に寄与する。

(計画)

入試委員会委員長、学生募集戦略委員会委員としての業務をこなし、大学運営に貢献する。

○学内委員等

入試委員会

○自己評価

本年度も入試委員長としての業務をこなし、大学運営に貢献することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

高・大連携授業等に積極的に関わるとともに、地域貢献、社会貢献としての地域スポーツ振興に寄与する。

(計画)

系列校である東邦高等学校人間健康コースの生徒を対象とした講義(総合学習)や外部の高等学校から要請のあった出張講義を積極的に行う。

また、経営学部の事業である「愛知東邦大学杯少年サッカー大会」、日進市スポーツ協会評議員として同市が主催するスポーツイベント、日進市サッカー協会理事として同サッカー協会が主催するサッカー大会のマネジメントなど、地域のスポーツ振興にも貢献する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

日進市スポーツ協会評議員(2007年4月～2021年3月)、日進市サッカー協会理事(2008年7月～)

○自己評価

学内の活動では、毎年実施していた経営学部の事業「愛知東邦大学杯少年サッカー大会」のマネジメント、東邦高等学校人間健康コースの生徒を対象とした講義(総合学習)は、コロナウィルスの影響で実施することができなかった。

一方、学外の活動では、日進市サッカー協会理事として同協会が主催するサッカー大会のマネジメントなど、地域スポーツ振興に貢献することができた。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

なし

VI 総括

本年度も入試委員長としての業務でかなりの時間を費やしたが、当初の目標・計画であげた課題を概ね達成することができた。次年度も教育・研究活動のための時間を確保するなど、さらなる教育・研究の成果をあげられるよう努力したい。

以上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	高木 靖彦
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院理学研究科博士課程 (後期課程) 修了	理学博士	惑星科学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

科学的思考の習慣とその基礎的素養を身につけ、現代社会に対応できる能力を有し、情報化社会で生きていける人間を養成することを目標とする。

(計画)

前年度の授業アンケートの結果から、「わかりやすい授業」を心がけ、自発的な事前事後学習を促すような教科書・教材を作成する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

自然科学基礎、入門コンピュータ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

環境科学、Web ページ作成演習、ビジネスコンピューティング、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

本学学生の現状に適した教科書の類は市販品では見当たらないので、全て講義資料は自前で作成した。また、講義科目においては、プレゼンテーションソフト等を用いて視覚に訴える授業を展開した。さらに、その資料を PDF 化したうえで学生用ページに掲載し、後から学生が確認できるようにした。これにより、教育効果をあげることができた。

○作成した教科書・教材

入門コンピュータおよびビジネスコンピューティング、基礎コンピュータ用として、高木 靖彦・正岡 元 (2020) 『コンピュータリテラシー (2020 年度版)』。その他の科目においても講義資料は全て自前で作成した。

○自己評価

当初の目標・計画については、おおむね目標を達成することができた。

II 研究活動

○研究課題

太陽系天体表面での衝突現象の研究

○目標・計画

(目標)

室内実験および地上観測、探査手法により、小惑星の表面地形・地質ならびに内部構造、および、それらの形成素過程の研究を総合的に進める。中でも、太陽系天体の進化過程において最も普遍的な現象である衝突現象の研究を室内実験、地上観測、および探査データを有機的に結合して進める。

(計画)

2018年6月に探査対象小惑星(162173) Ryuguに到達し2019年11月に小惑星を出発した「はやぶさ2」の近傍観測結果、および2019年4月に行われた衝突装置によるクレーター形成実験の結果の解析に参加し、成果をさらなる論文とする。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

・なし

(学術論文)

- K. Wada, K. Ishibashi, H. Kimura, M. Arakawa, H. Sawada, K. Ogawa, K. Shirai, R. Honda, Y. Iijima, T. Kadono, N. Sakatani, Y. Mimasu, T. Toda, Y. Shimaki, S. Nakazawa, H. Hayakawa, T. Saiki, Y. Takagi, H. Imamura, C. Okamoto, M. Hayakawa, N. Hirata and H. Yano (2021) Size of particles ejected from an artificial impact crater on asteroid 162173 Ryugu *Astronomy & Astrophysics* **647**, A43, Published online 04 March 2021, <https://doi.org/10.1051/0004-6361/202039777>
- K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, Y. Takagi, T. Nakamura, T. Hiroi, M. Matsuoka, L. Riu, Y. Nakauchi, K. Tsumura, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, M. A. Barucci, R. Brunetto, C. Pilorget, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. L. Domingue, F. Vilas, D. Takir, E. Palomba, A. Galiano, D. Perna, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, T. Kadono, H. Imamura, H. Yano, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, K. Ogawa, Y. Iijima, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, N. Sakatani, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, N. Namiki, T. Mizuno, K. Matsumoto, H. Noda, Y. Ishihara, R. Yamada, K. Yamamoto, F. Yoshida, S. Abe, A. Higuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, Y. Shimaki, R. Noguchi, A. Miura, N. Hirata, S. Tachibana, H. Yabuta, M. Ishiguro, H. Ikeda, H. Takeuchi, T. Shimada, O. Mori, S. Hosoda, R. Tsukizaki, S. Soldini, M. Ozaki, F. Terui, N. Ogawa, Y. Mimasu, G. Ono, K. Yoshikawa, C. Hirose, A. Fujii, T. Takahashi, S. Kikuchi, Y. Takei, T. Yamaguchi, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2021), Thermally altered subsurface material of asteroid (162173) Ryugu, *Nature Astronomy*, DOI: 10.1038/s41550-020-01271-2
- G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, K. Onodera, S. Sugita, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, S. Nakazawa, Y. Iijima (2021), Simulation of Seismic Wave Propagation on Asteroid Ryugu Induced by The Impact Experiment of The Hayabusa2 Mission: Limited Mass Transport by Low Yield Strength of Porous Regolith, *J. Geophys. Res. Planets*, **126**, e2020JE006594.

(First published: 13 December 2020, Issue Online: 23 February 2021)

<https://doi.org/10.1029/2020JE006594>

- M. Arakawa, T. Saiki, K. Wada, K. Ogawa, T. Kadono, K. Shirai, H. Sawada, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Iijima, C. Okamoto, H. Yano, Y. Takagi, M. Hayakawa, P. Michel, M. Jutzi, Y. Shimaki, S. Kimura, Y. Mimasu, T. Toda, H. Imamura, S. Nakazawa, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, C. Honda, Y. Tsuda, S. Watanabe, M. Yoshikawa, S. Tanaka, F. Terui, S. Kikuchi, T. Yamaguchi, N. Ogawa, G. Ono, K. Yoshikawa, T. Takahashi, Y. Takei, A. Fujii, H. Takeuchi, Y. Yamamoto, T. Okada, C. Hirose, S. Hosoda, O. Mori, T. Shimada, S. Soldini, R. Tsukizaki, T. Iwata, M. Ozaki, M. Abe, N. Namiki, K. Kitazato, S. Tachibana, H. Ikeda, N. Hirata, N. Hirata, R. Noguchi, A. Miura (2020), An artificial impact on the asteroid (162173) Ryugu formed a crater in the gravity-dominated regime, *Science* **368**, 67–71, doi:10.1126/science.aav1701
- K. Kitazato, R. E. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, L. Riu, J.-P. Bibring, D. Takir, D. L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Morota, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, K. Shirai, Y. Shimaki, N. Hirata, A. Yamaguchi, N. Ogawa, F. Terui, T. Yamaguchi, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda (2019), The surface composition of asteroid Ryugu from Hayabusa2 near-infrared spectroscopy, *Science* **364**, 272–275, doi:10.1126/science.aav7432
- Ken Ishiyama, Atsushi Kumamoto, Yasuhiko Takagi, Norihiro Nakamura, Sunao Hasegawa (2019), Effect of crack direction around laboratory-scale craters on material bulk permittivity, *Icarus* **319**: 512–524. doi:10.1016/j.icarus.2018.09.030
- T. Iwata, K. Kitazato, M. Abe, M. Ohtake, Takehiko Arai, Tomoko Arai, N. Hirata, T. Hiroi, C. Honda, N. Imae, M. Komatsu, T. Matsunaga, M. Matsuoka, S. Matsuura, T. Nakamura, A. Nakato, Y. Nakauchi, T. Osawa, H. Senshu, Y. Takagi, K. Tsumura, N. Takato, S. Watanabe, M. A. Barucci, E. Palomba, M. Ozaki (2017), NIRS3: The Near Infrared Spectrometer on Hayabusa2, *Space Sci Rev* **208**: 317. doi:10.1007/s11214-017-0341-0
- M. Arakawa, K. Wada, T. Saiki, T. Kadono, Y. Takagi, K. Shirai, C. Okamoto, H. Yano, M. Hayakawa, S. Nakazawa, N. Hirata, M. Kobayashi, P. Michel, M. Jutzi, H. Imamura, K. Ogawa, N. Sakatani, Y. Iijima, R. Honda, K. Ishibashi, H. Hayakawa, H. Sawada (2017), Scientific Objectives of Small Carry-on Impactor (SCI) and Deployable Camera 3 Digital (DCAM3-D): Observation of an Ejecta Curtain and a Crater Formed on the Surface of Ryugu by an Artificial High-Velocity Impact, *Space Sci Rev* **208**: 187. doi:10.1007/s11214-016-0290-z

- T. Saiki, H. Imamura, M. Arakawa, K. Wada, Y. Takagi, M. Hayakawa, K. Shirai, H. Yano, C. Okamoto (2017), The Small Carry-on Impactor (SCI) and the Hayabusa2 Impact Experiment, *Space Sci Rev* **208**: 165. doi:10.1007/s11214-016-0297-5

(学会発表)

- K. Ogawa, M. Arakawa, K. Wada, T. Kadono, K. Shirai, K. Ishibashi, R. Honda, N. Sakatani, Y. Shimaki, H. Sawada, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, N. Hirata, T. Toda, H. Hayakawa, S. Sugita, T. Morota, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Cho, K. Yoshioka, Y. Yokota, M. Matsuoka, M. Yamada, T. Kouyama, H. Suzuki, C. Honda, P. Michel, Initial Results of Hayabusa2 Impact Experiment and Observations of Impact Ejecta and Crater, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- N. Sakatani, S. Tanaka, T. Okada, T. Kouyama, A. Miura, Naru Hirata, H. Senshu, T. Arai, Y. Shimaki, H. Demura, K. Suko, T. Sekiguchi, J. Takita, T. Fuhuhara, M. Taguchi, T. Müller, A. Hagermann, J. Biele, M. Grott, M. Hamm, M. Delbo, M. Ito, Naoyuki Hirata, M. Arakawa, K. Ogawa, K. Wada, T. Kadono, R. Honda, K. Shirai, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, S. Nakazawa, Y. Iijima, S. Sugita, T. Morota, M. Yamada, S. Kameda, E. Tatsumi, Y. Yokota, H. Suzuki, C. Honda, K. Yoshioka, M. Matsuoka, and Y. Cho, Thermophysical Property of the Artificial Impact Crater on Asteroid Ryugu, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- G. Nishiyama, T. Kawamura, N. Namiki, B. Fernando, K. Leng, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, K. Shirai, M. Hayakawa, C. Okamoto, H. Sawada, Y. Tsuda, K. Ogawa, M. Arakawa, An Absence of Seismic Shaking on Ryugu Induced by the Impact Experiment on the Hayabusa2 Mission, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- E. Tatsumi, R. Honda, M. Yamada, T. Morota, N. Sakatani, S. Kameda, T. Kouyama, Y. Yokota, Y. Cho, C. Honda, M. Matsuoka, M. Hayakawa, H. Suzuki, K. Yoshioka, H. Sawada, K. Ogawa, N. Hirata, N. Hirata, T. Saiki, H. Imamura, Y. Takagi, H. Yano, K. Shirai, C. Okamoto, Y. Tsuda, S. Nakazawa, Y. Iijima, K. Kitazato, T. Kadono, K. Wada, M. Arakawa, S. Sugita, S. Watanabe, Visible Color of the Artificial Crater on Ryugu Created by Small Carry-On Impactor, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- R.E. Milliken, K. Kitazato, L. Riu, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Matsuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M. A. Barucci,

- D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, A Global View of the Near-Infrared Reflectance Properties of Ryugu as Seen by the NIRS3 Spectrometer on Hayabusa2, *51st. Lunar and Planetary Science Conference (2020)*, March 16-20, 2020, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA (conference cancelled)
- L. Riu, K. Kitazato, R. Milliken, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, S. Matsuura, T. Arai, Y. Nakauchi, T. Nakamura, M. Mastuoka, H. Senshu, N. Hirata, T. Hiroi, C. Pilorget, R. Brunetto, F. Poulet, J.-P. Bibring, D. Takir, D.L. Domingue, F. Vilas, M.A. Barucci, D. Perna, E. Palomba, A. Galiano, K. Tsumura, T. Osawa, M. Komatsu, A. Nakato, T. Arai, N. Takato, T. Matsunaga, Y. Takagi, K. Matsumoto, T. Kouyama, Y. Yokota, E. Tatsumi, N. Sakatani, Y. Yamamoto, T. Okada, S. Sugita, R. Honda, T. Matora, S. Kameda, H. Sawada, C. Honda, M. Yamada, H. Suzuki, K. Yoshioka, M. Hayakawa, K. Ogawa, Y. Cho, Y. Takei, T. Saiki, S. Nakazawa, S. Tanaka, M. Yoshikawa, S. Watanabe, Y. Tsuda, Global view of the mineralogy and surface properties of the asteroid Ryugu using NIRS3 Near-Infrared Spectrometer on board Hayabusa2, *50th Lunar and Planetary Science Conference (2019)*, March 19, 2019, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
 - K. Ishiyama, A. Kumamoto, Y. Takagi, N. Nakamura, and S. Hasegawa, Measurements of the permittivity, density, and volume fraction of crack around artificial impact crater, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
 - K. Kitazato, T. Iwata, M. Abe, M. Ohtake, K. Tsumura, T. Ichikawa, N. Takato, Y. Nakauchi, T. Arai, H. Senshu, N. Hirata, Y. Takagi, and the Hayabusa2 NIRS3 Team, Near-Infrared spectroscopy of the earth and moon during the Hayabusa2 earth swing-by, *47th Lunar and Planetary Science Conference (2016)*, March 22, 2016, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
 - 石山 謙, 熊本 篤志, 高木 靖彦, 中村 教博, 長谷川 直, 衝突実験による玄武岩標的中の密度・誘電率・クラック量の測定, 日本地球惑星科学連合 2015 年大会、平成 27 年 5 月 25 日、幕張メッセ国際会議場
 - 石山謙, 熊本 篤志, 高木靖彦, 中村教博, 衝突実験に基づくクレーター周辺のバルク密度と誘電率の測定, 平成 26 年度スペース宇宙科学に関する室内実験シンポジウム, 平成 27 年 2 月 23 日, 宇宙科学研究所
 - 高木靖彦, 玄武岩に形成されたクレーターの三次元形状測定とそれから求められる π スケーリング則、低温科学研究所共同利用研究集会「天体の衝突物理の解明 (X) ～日本の衝突研究の未来～」、2014 年 10 月 24 日、北海道大学低温科学研究所講堂

- ・石山謙, 熊本 篤志, 高木靖彦, 中村教博, 衝突実験に基づくクレーター周辺のパルク密度と誘電率の測定, 日本地質学会第 121 年学術大会, 平成 26 年 9 月 13 日, 鹿児島大学郡元キャンパス
- ・Y. Takagi, S. Hasegawa, and A. Suzuki, Scaling law deduced from impact-cratering experiments on basalt targets, Asteroids, Comets, Meteors 2014, July 3, 2014, Marina Congress Center, Helsinki, Finland
- ・K. Wada, M. Arakawa, T. Saiki, H. Imamura, M. Hayakawa, C. Okamoto, K. Shirai, Y. Takagi, T. Kadono, Y. Tsuda, H. Yano, S. Nakazawa, N. Hirata, K. Ogawa, Y. Iijima, P. Michel, M. Jutzi, K. Kurosawa, Large Scale Impact Experiments Simulating Small Carry-On Impactor (SCI) Equipped on Hayabusa-2, *45th Lunar and Planetary Science Conference (2014)*, March 18, 2014, The Woodlands Waterway Marriott Hotel and Convention Center, The Woodlands, TX, USA.
- ・高木靖彦, 長谷川直, 鈴木絢子, 玄武岩標的に形成されたクレーターの三次元形状測定から導かれるスケーリング則、平成 25 年度スペースプラズマ研究会、2014 年 2 月 28 日、JAXA 相模原キャンパス
- ・高木靖彦, 長谷川直, 鈴木絢子, 玄武岩標的クレーター形成実験から求められたスケーリング則、日本惑星科学会 2013 年度秋季講演会、2013 年 11 月 22 日、石垣市民会館
- ・北里宏平, 岩田隆浩, 安部正真, 大竹真紀子, 平田成, 千秋博紀, 中村智樹, 小松睦美, 荒井朋子, 廣井孝弘, 松浦周二, 津村耕司, 荒井武彦, 仲内悠祐, 高木靖彦, 本田親寿, 松永恒雄, 高遠徳尚, 渡邊誠一郎、はやぶさ 2 近赤外分光計 NIRS3 の運用計画、日本惑星科学会 2013 年度秋季講演会、2013 年 11 月 22 日、石垣市民会館
- ・高木靖彦, 玄武岩標的に作られたクレーターの三次元計測、低温科学研究所共同利用研究集会「天体の衝突物理の解明 (IX) -火星の進化-」、2013 年 10 月 24 日、北海道大学低温科学研究所講堂 (特許)

・該当なし

(その他)

・該当なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

・該当なし

○所属学会

American Association for the Advancement of Science、American Geophysical Union、
(公益社団法人) 日本地球惑星科学連合、日本惑星科学会、(公益社団法人) 日本地震学会、

○自己評価

計画した論文は出版され、計画は概ね達成された。「はやぶさ 2」による小惑星近傍観測に得られたデータを用いたさらなる成果を公表できるようにすすめたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

各委員会等に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

(計画)

学術情報センターが学生の学びの場となるような施策に努めていく。合わせて、今後の情報システム更新を見据えた、望ましいシステムの検討を行っていく。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会

○自己評価

委員会において十分な貢献ができた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

大学教員の本質的役割である科学的研究を進め人類の叡智に寄与することに努め、その結果を適切に社会発信していく。

(計画)

講演の依頼があった場合には積極的に対応していく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

「はやぶさ2」に関連したNHKの取材など

○自己評価

大学教員の本質的役割は果たせた。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

健康維持に努め、危機的状況の日本の社会保障費に負担を掛けずに人生をまっとうする。

Ⅵ 総括

各項目に関して概ね当初目標・計画は達成することができた。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	手嶋 慎介
最終学歴	学 位	専門分野
愛知学院大学大学院経営学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	修士 (経営学)	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

キャリアデザインに関する知識・スキルを身につけ、ビジネス社会で通用する実践力・オンラインの特長を有し、地域で活躍できる職業人を養成する。

(計画)

学生のキャリアデザイン・ビジネス実務能力育成に結びつくような、受講学生に適した授業法・学習法およびオンデマンド教材を検討し作成する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

キャリア基礎Ⅰ、キャリア体験、専門プロジェクトⅢ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

専門プロジェクトⅣ、ビジネス実務演習、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

ゼミ活動を中心に課題発見・解決型学習を行い、1年生に対しても(株)マイナビ主催「課題解決型プロジェクト」「キャリアインカレ 2020」への参加を募るなど、理論と実践の往還を目指し、学習機会の構築に努めた。その結果、前者では、ゼミ生が「奨励賞」を受賞した。

○作成した教科書・教材

昨年度に執筆し、活用を開始した共著書『よくわかる社会人の基礎知識』（ぎょうせい、2019年4月）を、今年度の授業でも活用した。該当の授業が対面授業では行えなかったため、オンライン授業にも対応する補助教材を作成した。

○自己評価

「ビジネス実務演習」「専門プロジェクト」やゼミ活動を中心に、協同学習など「アクティブ・ラーニング」の授業を展開したものの、オンライン授業への対応が不十分な面もあった。しかしながら、当初の目標・計画については、おおむね達成することができたといえる。

II 研究活動

○研究課題

地域・産学連携 PBL を核としたビジネス系専門教育のオンライン化の可能性。

○目標・計画

(目標)

経営学・キャリア教育分野に貢献することを目指して、地域・産学連携 PBL 等の実践的教育に関する理論的・実証的研究や、新しい学習・教育手法としてのオンライン授業等の導入のための実践を通して研究課題に接近する。

(計画)

本年度は、これまで取り組んできた地域・産学連携 PBL 等に関する研究を日本ビジネス実務学会等で発表する。なお、研究成果については、学術書等として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- 岡野絹枝、清水たま子編、手嶋慎介、平田祐子、吉田智美、中原亜紀美、若生眞理子、朱宮裕子、岡野大輔、西川三恵子、高宮貴代美、河合晋『よくわかる社会人の基礎知識～マナー・文書・仕事のキホン～』ぎょうせい、2019年4月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、梶山亮子、手嶋慎介、加納輝尚、山本恭子、上野真由美、船木恵一、深谷和広、阿比留大吉、河合晋、水野英雄、奥村実樹、若月博延『地域が求める人材』唯学書房、2019年3月
- 吉沢正広編著、明山健師、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、山内昌斗、山縣宏寿、吉沢壮二郎『実学 企業とマネジメント』学文社、2018年3月
- 折戸晴雄、根木良友、山口圭介編著、日本インターンシップ学会東日本支部監修、手嶋慎介（分担執筆、他34名）『インターンシップ実践ガイドー大学と企業の連携ー』玉川大学出版部、2017年3月
- 古閑博美編著、中村真典、手嶋慎介、牛山佳菜代、Morgen Chaudeler、須藤功、椿明美、関由佳利『インターンシップ<第二版>ーキャリア形成に資する就業体験』学文社、2015年3月
- 平野文彦編著、手嶋慎介 第V部「人と仕事」をマネジメントする」3.「社会的企業を基盤とした人材育成モデルの検討ー短期インターンシップの実施体制に関する実態調査を中心にー」（分担執筆、他26名）『経営者育成の経営学ー脈打つ Goodwill を基盤としたダイナミズム』櫻門書房、2015年3月
- 吉沢正広編著、井上善美、関谷次博、手嶋慎介、鳥居陽介、平尾毅、藤田順也、祝田学、山内昌斗、山縣宏寿『やさしく学ぶ経営学』学文社、2015年3月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、大勝志津穂、長谷川望、藤重育子、高間佐知子、小柳津久美子、手嶋慎介、宮本佳範、加納輝尚、河合晋『学生の「力」をのばす大学教育ーその試みと葛藤』唯学書房、2014年11月
- 愛知東邦大学地域創造研究所編、宗貞秀紀、堀篤実、吉村譲、肥田幸子、宮本佳範、手嶋慎介、松村幸四郎『人が人らしく生きるためにー人権について考える』唯学書房、2013年7月

(学術論文)

- 米本倉基、大重康雄、坂本理郎、高橋眞知子、手嶋慎介「学会員ニーズ調査に基づくチーム研究の在り方検討ー学会ワーキング・プロジェクトからの報告ー」『ビジネス実務論集』No. 37、2019年3月
- 手嶋慎介、梶山亮子「地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成についての一考察ー公務員試

験対策プログラム受講者へのアンケート調査をもとに」『東邦学誌』第47巻、第1号、2018年6月、pp. 111-135

- ・手嶋慎介「産学連携 PBL の実践事例の検討—寄付型自販機設置プロジェクトを中心に—」愛知学院大学論叢『経営学研究』第25巻第1・2合併号、2016年2月、pp. 1-12
- ・手嶋慎介「地域連携 PBL の試行的実施の成果と課題—名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成—(2)」『東邦学誌』第43巻、第1号、2014年6月、pp. 47-56
- ・岡野大輔、加納輝尚、河合晋、手嶋慎介「就業力育成を目的とした取組事例の比較検討—就業力育成融合モデルの構築に向けて—」『金城紀要』第38巻、2014年3月、pp. 51-61
- ・加納輝尚、岡野大輔、河合晋、手嶋慎介「ジェネリックスキル育成の観点からみたインターンシップの取組に関する—考察—中部・北陸地区の高等教育機関におけるインターンシップ及び PBL の取組事例の比較を通して—」『富山短期大学紀要』第49巻、2014年3月、pp. 87-102
- ・河合晋、町田由徳、手嶋慎介、岡野大輔、加納輝尚「現代ビジネス学科における PBL の取組に関する課題について」『学術教育総合研究所所報』第7号、2014年3月、pp. 11-24
- ・手嶋慎介「地域連携 PBL の試行的実施の成果と課題—名古屋市名東区を舞台としたゼミ活動における就業力育成—(1)」『東邦学誌』第42巻、第2号、2013年12月、pp. 31-43

(学会発表)

- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、正田淳一『大学間連携による地域ビジネス教育』関西ベンチャー学会第26回九州研究部会合同研究会・第5回中部経済研究部会、オンライン、2021年3月
- ・手嶋慎介、西川三恵子、堂野崎融、貝掛祥広、吉村美路、河合厚志『「地域と連携した授業・活動」をテーマとする学生セッション事例研究—遠距離大学間連携による共同教育プログラムの開発に向けて—』日本ビジネス実務学会第39回全国大会、オンライン、2020年6月
- ・岡野大輔、手嶋慎介、河合晋『ビジネス実務を考える—「よくわかる社会人の基礎知識」刊行にあたって—』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・山本玲子、河合厚志、手嶋慎介『つながる・ひろがる読谷村プロジェクト1.0』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、手嶋慎介『大学の教育プログラムと連動したスタートアップビジネスの事例報告—TOHO Learning House の仕組みと実績—』2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、金沢星稜大学、2020年1月
- ・手嶋慎介、島袋泰志『読谷村をフィールドとするキャリア教育プログラムの構築—読谷村インターンシップ・PBL 事例を中心に—』関西ベンチャー学会第4回中部経済研究部会・第24回九州研究部会合同研究会、愛知東邦大学、2019年8月
- ・坂本理郎、手嶋慎介『JAUCB 受託研究報告 地域・産学連携事業の実践を通じたモデルの探求「企業従業員と学生コラボチームによる業務課題解決プロジェクト」』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・島袋泰志、阿比留大吉、河合厚志、榊直樹、手嶋慎介、寺島雅隆、山極完治『読谷村インターンシップ・PBL の現状と課題—読谷村村長推薦入学生による活動事例をもとに—』日本ビジネス実務学会第38回全国大会、目白大学、2019年6月
- ・山本玲子、上條憲二、榊直樹、手嶋慎介、深谷和広、船木恵一『ビジネスプランコンテスト出場

プロセスにおける主体的学びとその支援』日本ビジネス実務学会第 38 回全国大会、目白大学、2019 年 6 月

- ・手嶋慎介、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、黒野伸子、堂野崎融、西川三恵子、信川景子、若月博延（中部ブロック研究会共同研究者）『JAUCB 受託研究成果報告』2018 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会・近畿ブロック研究会合同研究会、新大阪丸ビル別館、2019 年 2 月
- ・手嶋慎介、阿比留大吉、葛岡亮哉『教育寮における起業家育成の可能性－自主運営寮「TOHO Learning House」の事例をもとに－』関西ベンチャー学会第 3 回中部経済研究部会・第 22 回九州研究部会合同研究会、岡崎・セントラルホテル、2018 年 6 月
- ・加納輝尚、山本恭子、上野真由美、手嶋慎介『地域・産業界との協働をめざすプレゼンテーション教育の可能性－プレゼンテーション基礎教育に基づく取組事例－』日本ビジネス実務学会第 37 回全国大会、徳島文理大学、2018 年 6 月
- ・山本恭子、上野真由美、加納輝尚、手嶋慎介『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討－他者評価を重視したプレゼンテーション取り組み事例－』平成 29 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018 年 1 月
- ・梶山亮子、手嶋慎介『地方公務員を目指す学生の内的キャリア形成支援について』日本ビジネス実務学会第 36 回全国大会、神戸大学、2017 年 6 月
- ・手嶋慎介『職業実践力育成プログラムの開発－就業力育成教育プログラムからのアプローチ－』日本ビジネス実務学会第 35 回全国大会、金城大学・金城大学短期大学部、2016 年 6 月
- ・手嶋慎介『地域活性化のための産学連携事例研究－NPO 法人寄付型自販機推進機構プロジェクトを中心に－』関西ベンチャー学会第 1 回中部経済研究部会、岡崎・セントラルホテル、2015 年 10 月
- ・手嶋慎介『ソーシャルビジネスとしての PBL の限界と可能性－寄付型自販機設置プロジェクトにおける失敗点に着目して－』日本ビジネス実務学会第 34 回全国大会、鹿児島女子短期大学、2015 年 6 月（日本ビジネス実務学会奨励賞「発表の部」受賞）
- ・手嶋慎介、井上奈美子、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、和田早代『2013 年度 JAUCB 助成研究報告「学生の学びを深める学習法の研究－サービス実務における学習法」』日本ビジネス実務学会第 33 回全国大会、札幌国際大学、2014 年 6 月
- ・坪井明彦、鈴木浩子、手嶋慎介、高橋修『2012 年度 JAUCB 助成研究報告「サービス実務入門テキスト作成」』日本ビジネス実務学会第 32 回全国大会、福島学院大学、2013 年 6 月
- ・手嶋慎介、岡野大輔、加納輝尚、河合晋『「地域活性化 PBL」を通じたジェネリックスキル育成－「チーム活動」から「個の主体的活動」への展開と意図せざる育成効果－』、日本ビジネス実務学会第 32 回全国大会、福島学院大学、2013 年 6 月

(特許)

- ・なし

(その他)

- ・ミニシンポジウム『コロナ禍のビジネス実務と教育』進行、コーディネーター、2020 年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、オンライン、2021 年 2 月
- ・地域ブランディング研究部会『ウィズコロナ時代の観光地域づくり・人づくりを考える』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第 54 回定例研究会、オンライン、2020 年 8 月

- ・地域を考える研究会 [SGCR: Study Group to consider the region]、愛知東邦大学地域創造研究所地域ブランディング研究部会『九州共立×愛知東邦「地域を考える研究会」』全体司会進行、九州共立大学、2020年2月
- ・地域ブランディング研究部会『地域プロモーターとして学生寮 TOHO Learning House 5.0 ～長期的持続可能な運営を目指して～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第53回定例研究会、愛知東邦大学、2019年12月
- ・地域ブランディング研究部会『私たちの「前に踏み出す力」は、地域の創造につながるのか～「つながる・ひろがる読谷村プロジェクト」キックオフミーティング～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第51回定例研究会、愛知東邦大学、2019年7月
- ・人材育成研究部会『プレゼンテーション教育は「地域が求める人材」の育成に資するのか～地域・産学連携の視点から～』主査、コーディネーター、愛知東邦大学地域創造研究所第50回定例研究会、愛知東邦大学、2019年6月
- ・パネルディスカッション『ビジネス実務におけるプレゼンテーション教育・学習法の再検討ー企業／起業と商業教育の視点からー』コーディネーター、平成29年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学、2018年1月
- ・特色ある取組事例『産学連携による人材育成ー愛知東邦大学×榊名古屋グランパスエイトの取組を中心にー』コーディネーター、平成28年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、中部学院大学、2017年1月
- ・手嶋慎介『企業が求める人材 大学で育成できるか』愛知人事問題研究会 講演、愛知学院大学・栄サテライトキャンパス、2015年9月
- ・手嶋慎介『地域をフィールドとしたゼミ／プロジェクト活動に関する考察』愛知東邦大学地域創造研究所第45回定例研究会、愛知東邦大学、2015年6月
- ・正岡元、手嶋慎介、大勝志津穂、寺島雅隆、小柳津久美子、成田良一「2013年度共同研究：(研究課題)「大学におけるスマートフォン・タブレット端末の活用手法の研究と開発」活動成果報告」『東邦学誌』第44巻、第1号、2015年6月、pp.179-192
- ・愛知県教育委員会及び愛知県産業労働部 共同事業「キャリア教育コーディネート人材育成事業」愛知県地域人づくり事業インターンシッププログラム『がっちりガチ系インターンシップ～のりかべプロジェクト～成果報告会』コメンテーター、NPO 法人アスクネット主催、愛知県産業労働センターウインクあいち1204 会議室、2015年3月28日
- ・手嶋慎介、井上奈美子、奥村実樹、加納輝尚、河合晋、和田早代『2013年度 JAUCB 受託研究報告書「学生の学びを深める学習法の研究ーサービス実務における学習法」』一般財団法人 全国大学実務教育協会 公式 Web ページ (<http://www.jaucb.gr.jp/news/index.php?mode=view&id=115>)、2015年3月2日
- ・中山孝男・手嶋慎介、大勝志津穂、正岡元、小柳津久美子「2012年度共同研究：(研究課題)「iPod touch/iPad を利用した教育手法の開発と研究」活動成果報告書」『東邦学誌』第43巻、第2号、2014年12月、pp.127-139
- ・手嶋慎介、奥村実樹、加納輝尚、河合晋『モーニングワークショップ テキスト「サービス実務入門」の授業への導入スキル』平成25年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会、IT ビジネスプラザ武蔵、2014年1月

- ・手嶋慎介『「専門演習」と「総合演習」における PBL 実践の比較検討』全学 FD 研究会、愛知東邦大学、2013 年 8 月
- ・手嶋慎介「企業が求める人材 大学で育成できるか」『中部経済新聞「オピニオン AGORA」』中部経済新聞朝刊、2013 年 5 月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2020 年度共同研究助成（地域ブランディング研究部会・主査）採択
- ・愛知東邦大学地域創造研究所 2021 年度共同研究助成（地域ブランディング研究部会・主査）申請中

○所属学会

関西ベンチャー学会、経営行動科学学会、組織学会、日本インターンシップ学会、日本経営学会、日本賃金学会、日本ビジネス実務学会、日本労務学会

○自己評価

複数回の学会発表に加え、地域創造研究所初のオンライン定例研究会を企画・開催した。大学間連携協定を締結する九州共立大学の共同研究チームとのミーティングなど、地域・産学連携 PBL を中心に今後の研究基盤整備に注力することができた。当初の目標は概ね達成することができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

学生委員会委員長として、委員会重点課題に基づいて学生支援に注力する。また、経営学部執行部として学部・学科の充実を図り、産業界と連携する活動に積極的に関与するとともに、大学運営に貢献する。

（計画）

学生支援としては、学生主体の学内行事活発化に関する改善を通して充実させる。経営学部執行部としては、中部経済連合会への加入等の産学連携の動きに伴い、教育研究機関として大学の基盤整備につながるよう努めるとともに、カリキュラム改編等の学部の特色づくりに取り組む。

○学内委員等

学生委員会委員長、経営学部執行部、学生 PC 必携化準備 WG

○自己評価

コロナ禍での特殊な学生対応を余儀なくされる場面が多かったものの、オンライン大学祭への取り組み支援や、オンライン方式での産官学連携を試みることができ、大学広報にもつながる教育研究活動充実に貢献した。当初の目標は概ね達成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

地域企業等との関係を深めるとともに、所属する学会・NPO 活動等に積極的に関与し、若年者育成事業等に貢献する。

（計画）

地域・産学連携 PBL 等に関連した地域活動や、愛知中小企業家同友会主催のインターンシップ事業に参画する。学会・NPO の役員としてネットワーク形成に努める。

○学会活動等

- ・日本インターンシップ学会 年報編集委員会委員 2020 年 6 月～現在に至る
- ・日本ビジネス実務学会 常任理事 2019 年 6 月～現在に至る
- ・日本ビジネス実務学会 編集委員会委員長 2019 年 6 月～現在に至る
- ・日本インターンシップ学会 東日本支部運営委員 2015 年 7 月～現在に至る

○地域連携・社会貢献等

令和 2 年度名古屋市高校生世代への学習・相談支援事業『第 2 回未来を考える教室』（名古屋市健康福祉局保護課・子ども青少年局子ども未来企画室主催、ウインクあいち 11 階 1104 室、2021 年 3 月 20 日）の分科会（大学での学び）において講師を務めた。

○自己評価

担当科目に関連するキャリア支援活動の一環として、監事も務めている NPO 法人アスクネットのコーディネートによる事業へ参画するなど、地域の若年者育成に貢献することができた。学会活動では、学会誌の編集を中心に学会運営に貢献することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

平成 28 年 4 月より「職業能力開発促進法」に規定された「キャリアコンサルタント（国家資格）」名簿に登録し 5 年目となるため、引き続き活動を充実させる。

VI 総括

教育と研究はバランスよく取り組むよう努め、当初の目標は概ね達成することができたと考えるが、オンラインに関わる改善努力する点は少なくない。大学運営は、キャリア支援科目担当者として、従来まで学生支援に関する方向性を模索してきた点を含め、学生委員会委員長として活動を継続することができた。引き続き貢献できるよう取り組む所存である。社会貢献は教育と関連して行うことをめざし、教育・研究・大学運営を三位一体と考え社会貢献につながるよう、行政・NPO・企業との連携構築を継続して、研究所定例研究会のオンライン企画・開催などを進めることができた。今後さらなる充実をはかりたい。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮城 エステバン
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院ビジネス科学研究科 国際経営プロフェッショナル専攻修了	国際経営修士 (専門職)	国際経営

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

アクティブ・ラーニングとリモートラーニングを導入する

(計画)

教室内で

- ・プレゼンテーション
- ・グループディスカッション
- ・ディベート
- ・デモンストレーション

を中心とする

■オンライン授業・教育方法の実践

*リモートラーニング（オンライン授業）とラーニング・アナリティクス（教育・学習システムの分析）を導入する

○担当科目（前期・後期）

(前期)

現代企業論、インターネット社会論、経営分析、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

次世代ビジネス基礎、ビジネス統計学、組織コミュニケーション論、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

リモートラーニング（オンラインとオンデマンド授業）。

○作成した教科書・教材

プレゼン資料

○自己評価

コロナ・ウイルスの影響で、昨年は従来のアクティブ・ラーニングの手法を導入することが困難でした。さらに、観察や授業での演習など、従来のデータ収集方法ではデータを得ることが困難でした。そのため、この新しい教育環境における学生の課題を理解するために、学生から分析データ

を得ることに集中しました。

II 研究活動

○研究課題

- SNS 感情分析(移民感情分析)
- 移民向けのラーニング・アナリティクス (教育・学習システムの分析)
- 中南米ビジネスの研究

○目標・計画

(目標)

- SNS 感情分析(移民感情分析)と移民向けのラーニング・アナリティクスの Web アプリケーションの設計と開始
- 中南米ビジネスの研究
研究の公開 (記事)

(計画)

- Web アプリケーション
 - 設計：2020 年 4 月～12 月
 - 立ち上げ：2020 年 1 月～3 月
- 中南米ビジネスの研究
 - 研究：2020 年 4 月～12 月
 - 研究の公開：2020 年 1 月～3 月

○2013 年 4 月から 2021 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

○自己評価

オンライン学習では、学生から分析データを収集する機会がありました。学生の成績や満足度を向上させるための分析モデルの構築に役立つと思います。しかし、ラテンアメリカのビジネスを研究する上で、あまり多くのデータを得ることができませんでした。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

学術情報センターの委員会の一員としての立場と役割を認識し責任のある行動をとる

(計画)

学術情報センター計画に基づく行動計画を実施する

○学内委員等

学術情報センター運営委員会

○自己評価

私は委員会の一員として尽くしました。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

- 移民支援情報サイトを立ち上げる
- 名古屋喫茶文化のサイトを立ち上げる (観光 PR)

(計画)

- 設計：2019年4月～12月
- 立ち上げ：2020年1月～3月

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

Webサイトのプロトタイプやシステムをいくつか作り、データを収集しました。しかし、計画通りにWebサイトを展開することはできませんでした。

FCCJ (日本外国特派員協会) のIT委員長になりました。FCCJは、報道の自由を積極的に擁護しています。

Ⅴ その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

政治・経済・ラーニング・アナリティクスの研究のために、各学会・団体に参加予定。

Ⅵ 総括

研究予算と時間に限りがあるため、学生の定着率と学習効果を高めるためのラーニングアナリティクスに焦点を当てることにしました。Solar (Society for Learning Analytics Research)の会員になって、京都大学でラーニングアナリティクスの研究をしています (博士課程)

以上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	宮本 佳範
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋市立大学大学院人間文化研究科 博士後期課程修了	博士 (人間文化)	社会学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

社会人に求められる「考える力」や「表現力」、「コミュニケーション力」などを、観光に関する講義やゼミ活動を通じて身に着けることを目標とする。

(計画)

アクティブラーニングを重視し、演習科目はもちろん、講義区分の科目であっても、調べ学習やグループワーク、発表を取り入れた講義などを展開する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

観光・サービス概論、地域観光論、国内観光地理、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

観光・サービス基礎、現代観光論、海外観光地理、レジャー産業論、東南アジアの文化と社会、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

全体としてアクティブラーニングを重視し、自ら考え、調べ、発表させる授業展開を工夫した。ゼミでは、観光者を送り出す視点（旅行企画）と、観光者を迎え入れる視点（観光まちづくり・観光振興）の両面を実践的に学んでほしいという意図から、「海外卒業旅行企画コンテスト」「あいち観光まちづくりアワード」というコンテストに取り組んだ（ただし、前者はコロナの影響で本年度は中止されたため、来年に向けて企画を行った。）。講義科目においても「学生による授業」や「調べ学習とプレゼンテーション」を行った（レジャー産業論、地域観光論、現代観光論、東南アジアの文化と社会）。

○作成した教科書・教材

講義形式で行っている、観光・サービス基礎、観光・サービス概論では、重要事項をまとめた穴埋め形式のプリントを作成した。

○自己評価

学生による調べ学習と発表を取り入れたアクティブラーニングを講義科目で実践したことにより、学生は能動的に取り組むことができた。ゼミで取り組んだコンテストについては、新型コロナ

の影響で前期がオンラインであったことから、グループワークがやりにくく、全体の作業スケジュールに大きく影響した。そんななかであっても、それなりに前向きに取り組ませることができた。これらのことから、教育活動については当初の計画を十分に達成することができたと考える。

II 研究活動

○研究課題

観光者の問題行為・リスク認識等に関する研究

○目標・計画

(目標)

今年度(2020年度)から、再び科研費を獲得したので、その研究課題でもある観光者の問題行為の背後にあるリスク認識や思考プロセス等に関する実証的な研究を行う。

(計画)

海外での調査を計画しているものの、新型コロナの影響もあり夏季の調査実施は不可能だと考えられる。したがって、今年度は文献研究を中心に来年度以降の現地調査に向けた準備を行う。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・宮本佳範「第10章 地域と連携した活動の現実的課題—名東区魅力マップ作りに取り組んで—」愛知東邦大学地域創造研究所編『学生の「力」をのばす大学教育——その試みと葛藤 地域創造研究叢書 No. 22』唯学書房、2014年11月。
- ・宮本佳範「第5章 観光に関わる人権問題」愛知東邦大学地域創造研究所編『人が人らしく生きるために—人権について考える 地域創造研究叢書 No. 20』唯学書房、2013年7月。

(学術論文)

- ・宮本佳範「少数民族観光における観光者の問題行動に関する考察—山岳少数民族が暮らすサバでの調査から」『日本山岳文化学会論集』第17号、pp. 27-36、2020年。(査読有)
- ・宮本佳範「問題ある観光を行う観光者の意識—ウルル(エアーズロック)登山最終年の事例から—」『東邦学誌』第48巻第2号、pp. 17-32、2019年。
- ・宮本佳範「観光者管理と観光者倫理—ブータンの事例から—」『東邦学誌』第47巻第2号、pp. 1-13、2018年。
- ・宮本佳範「グローバル化するツアー登山の問題と観光者のリテラシー : ベトナムのファンシーパン登山を事例に」『日本山岳文化学会論集』第15号、pp. 91-101、2017年。(査読有)
- ・宮本佳範「ツアー登山問題に関する論点の批判的考察 : アクセシビリティとツアー登山者の倫理」『日本山岳文化学会論集』第14号、pp. 67-75、2016年。(査読有)
- ・宮本佳範「観光倫理研究の課題と展望」『観光学評論』第4巻第2号、pp. 135-148、2016年。(査読有)
- ・宮本佳範「ミャンマーの少数民族観光に関する考察」『東邦学誌』第43巻第1号、pp. 9-25、2014年。

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

・宮本佳範（研究代表者）2020年度 科学研究費補助金（基盤研究(C)）採択

：研究課題名「観光者の問題行為を誘発する観光者の認知特性、思考プロセス等に関する研究（課題番号：20K12415）【2020年4月から2024年3月】

○所属学会

観光学術学会、日本山岳文化学会

○自己評価

本来の計画（科研費を応募したときの計画）では、可能なら夏に海外調査に行く計画であった。しかし、本年度当初に予測したとおり、新型コロナの影響で海外渡航は困難な状況であり、調査は実施できなかった。また、そもそもオンライン授業への対応などで研究にほとんど時間を割くことができなかった。海外調査に向けた文献による資料収集等はいかにして行うことができた。また、文献研究で可能なテーマの論文を現在執筆中である。したがって、全体として、研究は十分に実施できたとは言えない。次年度もコロナの影響で海外調査は現実的ではなく、次善の方策を考える必要がある。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学運営における自らの職責（委員会等）を果たすとともに、大学のブランディングや教育改革等に積極的に貢献する。

(計画)

委員会や学部会議、その他ワーキンググループでの活動を通じて上記目標を達成する。学内における生協への理解を深める。

○学内委員等

教務委員会、生協委員会、中期経営計画WG

○自己評価

教務委員会は2年目であり、昨年度に比較して、全体の仕事の流れ等が把握でき、必要な業務を行うことができた。また、生協委員会で委員長を務めるのも2期目であり、コロナ禍で生協の営業自体は困難な状況であったが、委員会の運営という意味では十分職責を果たすことができたと考えている。

以上のことから、大学運営に関しては概ね当初の計画を達成することができたと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

社会貢献につながるような視野を育成する教育を実施する。大学以外の教育の場などにおいて、自らの専門知識を活かした活動を行い、社会貢献につなげる。

(計画)

ゼミ等で、地域の問題解決を意識した活動に取り組む。高大連携授業等の機会があれば積極的に参加する。

○学会活動等

無

○地域連携・社会貢献等

東邦高校で高大連携授業を担当した。インカレコープ愛知の理事長を引き続き務めた。

○自己評価

今年度は高大連携授業を担当し、高校生に対して大学における観光の学びについて理解を深めるための授業を行った。ゼミ活動などでも地域の問題解決を意識した活動に取り組んだが、コロナ禍ということもあり現地訪問などの学外活動を行うことはできなかった。

以上のことから、学外活動は控えざるを得なかったものの、当初の目標を概ね達成することができたと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

コロナ禍のなか、オンライン授業への対応に追われたものの、教育活動については、概ね年度当初の計画を達成することができた。一方、研究面では、科研費を獲得したものの、海外渡航ができなかったこと、そして、授業のオンライン対応に時間がかかったことなどから、ほとんど研究を進展させることができなかった。

全体として、新型コロナウイルス対応に追われる一年であったが、そういった状況にそれなりに対応し、研究以外では、自らの職責を果たすことができたと考ええる。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	今瀬 政司
最終学歴	学 位	専 門 分 野
法政大学経営学部経営学科	学士	経営・経済・社会・政治学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生の自発力・自主性・自律性を大事にして、その力を伸ばすように努めるとともに、学生の歩みが立ち往生したり、道に迷ったりした際のセーフティネットを常に張って教育を行う。

(計画)

担当科目として、地域振興論、非営利組織論、地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、専門プロジェクトⅡ、総合演習Ⅰ・Ⅱ、専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを実施する。学生がいつでも気軽に講義、進路、生活、社会・地域活動等の悩みを相談できるような雰囲気作りを行い、できる限り時間を取り、じっくり対応する。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が拡大する中、学生の「命と健康と希望」を守れるように、現状を的確に把握し、先を読んで、十分な対策を迅速に取りながら、希望を持って「前へ」取り組む。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

非営利組織論、地域振興論、地域ビジネス特講Ⅱ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、総合演習Ⅲ

(後期)

地域コミュニティ論、地域ビジネス特講Ⅲ、専門プロジェクトⅡ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、総合演習Ⅳ、経営学Ⅱ (オムニバス)

○教育方法の実践

◇地域振興論、非営利組織論、地域ビジネス特講Ⅱ・Ⅲ、地域コミュニティ論、経営学Ⅱ
(オンライン (オンデマンド) 授業)

- ・前年度 (2019 年 4 月) 本学着任以来、本学の学生特性・ニーズや教育環境等に合わせ、教育方法を前任校での方法から大幅に変えてきた。学生の成長度合いが高まると共に、徐々に受講者数が増えて、2020 年度後期には各科目の受講者数が約 160 名、計 500 名を超えるようになった。受講者数が過多のため、新型コロナウイルス感染対策で前期に続きオンライン (オンデマンド) 授業となったが、対面授業に限りなく近い学習のスタイル・効果等を学生が持てるように教育方法を工夫した。
- ・全 15 回の毎回授業において、パワーポイントスライド約 40~100 枚に説明音声をつけて、約 40~80 分の動画ビデオの授業資料 (授業説明や課題等) を作成。その説明動画を全てきちんと視聴しないと課題レポートを作成できないように工夫した。

- ・学生が授業で学んだこと（特に口頭説明）を自分流にしっかりとメモ（ノート）を取り、整理・要約して、自ら深い探究や考察を行いながら論述して、自身の言葉で文章表現して伝える能力を身につけるとともに、日々地道に復習する習慣づくりを行い、しっかり頭に残って今後活かせるように工夫した。
- ・第1回目の授業で、授業の目的・各回内容・進め方・到達目標・成績評価方法、全15回の各回授業レポート課題（17～19回）の趣旨・内容・評価基準・文字数・配分点・期限・注意事項等について、全て具体的かつ詳細に説明を行い、学生との共有化を図った。

◇総合演習Ⅰ・Ⅱ（2年生ゼミ、対面・オンライン併用授業）

- ・演習テーマ「人を大切にして成長し続けるホワイト企業」のもと、各ゼミ生が自身で興味のある具体的な企業を調査して（定性・定量）、経営分析レポート作成、発表プレゼンテーション、ディスカッション等を行いながら、実社会で役立つ知識・ノウハウを身につけるように工夫した。
- ・前期は、テキストをもとにして具体的な企業の定性分析の知識・ノウハウを主に学習して、課題を行った。後期は、具体的な企業の定量データ分析の知識・ノウハウや実践的なビジネススキル（受け止める力、表現する力、協働する力等）を主に学習して、課題を行った。当初予定の学外学習（企業現場を訪問して事例研究）は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止した。

◇専門演習Ⅰ・Ⅱ（3年生ゼミ、対面・オンライン併用授業）

- ・前期は、テキストをもとに専門的知識・ノウハウを学習してレポート作成、ゼミ内発表会でプレゼンテーション、ディスカッション等を行った。また、演習テーマ「自治と協働による地域づくり」のもと、実践的ノウハウを学ぶと共に、全ゼミ生一人一人が調査研究・実践活動の独自プロジェクト（卒業論文）の「企画書（2,000字超）」を立案・作成して、ゼミ内発表会を行った。
- ・後期は、各企画書に基づいて調査研究や実践的な活動を行うとともに、スケジュールを立てて無理なく少しずつ卒業論文を加筆して提出を繰り返し、「卒業論文（中間4稿、7,000字超）」を完成させ、ゼミ内発表会を行った。また、卒業論文（中間）の要旨も修正を繰り返し、中間要旨（5稿）を今瀬研究室ホームページに掲載した。
- ・それらの過程で調査力・表現力・協働力なども培うように工夫した。必要に応じて、就職活動にも役立てられるようにした。

◇専門演習Ⅲ・Ⅳ（4年生ゼミ、対面・オンライン併用授業）

- ・演習テーマ「大学とNPO・企業・行政等の協働による地域活性化」のもと、3年生後期に執筆した「卒業論文（中間、6,000字超）」をベースに、スケジュールを立てて無理なく少しずつ卒業論文を加筆して提出を繰り返し、前期に「卒業論文（初稿、14,000字超）」を完成させ、ゼミ内発表会を行った。「今瀬政司ゼミナール卒業論文（初稿）要旨集」を発行して、今瀬研究室ホームページに掲載した。
- ・後期に推敲・修正して再提出を繰り返して、大学4年間の「学生かつ研究者」としての集大成である「卒業論文（学士論文）」（最終稿（推敲・修正：9稿）、15,000字超）」を完成させ、ゼミ内発表会を行った。全ゼミ生8名の卒業論文を印刷製本した「今瀬政司ゼミナール卒業論文集」（全142頁）を発行した。

- ・それらの過程で調査力・表現力・協働力なども培うように工夫した。必要に応じて、就職活動にも役立てられるようにした。

○作成した教科書・教材

- ・全 15 回の毎回授業において、パワーポイントスライド約 40～100 枚に説明音声をつけて、約 40～80 分の動画ビデオの授業資料を作成した（再掲）。
- ・各授業において、これまでに今瀬が作成した「研究」「教育」「実践活動」の論文・報告書・レポート・写真・Web コンテンツや今瀬研究室ホームページなどを補助教材として使用した。使用に当たっては、学生に分かりやすいように編集してスライド作成等を行った。
- ・専門演習Ⅲ・Ⅳ、専門演習Ⅰ・Ⅱ、総合演習Ⅰ・Ⅱでは、ゼミ生たちの学習・研究・実践活動・卒業論文等の実績成果を今瀬政司研究室ホームページ (http://sicnpo.jp/imase-aichi_toho/) に随時掲載して情報発信を行った（就職活動でのゼミ生の実績PR等にも役立てられるようにした）。また、その掲載した成果情報を活用して、各演習内のゼミ生同士、あるいは学年を越えた演習ゼミ生間の学び合いや相互刺激を図った。

○自己評価

- ・学生の特性・ニーズ等に合わせて教育方法の工夫・改善を繰り返すことによって、学生の成長度合いが高まると共に、徐々に受講者が増えてきたことは良かった。
- ・ただ、受講者数の過多による課題が出てきた。2020 年度後期には受講者数が各科目で約 160 名、計 500 名を超えたため、新型コロナウイルス感染対策でオンライン（オンデマンド）授業となり、全 15 回の毎回授業で出席確認を兼ねた課題レポートの提出が必要となった。受講者 500 名超が毎週提出した課題レポート（各科目ごと 17～19 回）は、約 26,000 件に上った。オンライン（オンデマンド）授業のために学生一人一人の状況が分かりにくく、授業説明資料の動画ビデオ作成、膨大な数のレポート評価、学生相談対応等が毎回授業で必要となる中、相談サポート等を全ての受講者一人一人に公平平等に行う時間確保が課題となった。
- ・演習授業の卒業論文やレポートの指導において、新型コロナウイルス感染対策のために対面での密な指導のやり取りが行いにくいなどの制約があった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、「売木村・愛知東邦大学学び合い協働事業」の一環として予定していた授業が変更・中止（延期）となった。「地域振興論」は前期から後期にシフトしてシラバスを大幅に変更して実施した。「専門プロジェクトⅡ」は中止（延期）となった。そうした中、「地域振興論」の中で、売木村村長の協力を得て「売木村紹介」講義を行い、次年度（2021 年度）実施につながるように工夫した。

II 研究活動

○研究課題

次代の社会・経済創生に係る研究

○目標・計画

（目標）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が拡大して社会・経済が 100 年に一度の危機的状況にあ

り、今後、社会・経済構造や地域構造が大きく変化すると見られる。これまでの社会・経済的価値を生かしながら発展する次代の社会・経済創生のあり方を調査研究して論ずる。

(計画)

これまでの研究成果を踏まえた発展的研究として、文献調査・実地調査等を実施する。社会・経済構造や地域構造の変化、NPO・企業・行政等の各セクターの機能変化、社会・経済を発展させる人材育成などの観点から、これまでの社会・経済状況を検証するとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による各分野・セクター・地域等の現状・課題を調査研究して、次代の社会・経済創生のあり方を論ずる。地域活性学会、日本NPO学会等の諸学会やNPO・企業・行政等に所属する研究者や実践家等と連携するなどして研究内容を深めていく。調査研究成果を様々な手段で発表する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- Editors: Irene Bernhard, Urban Grasjo & Charlie Karlsson, *"Diversity, Innovation And Clusters: Spatial Perspectives (New Horizons in Regional Science series)"*, Edward Elgar Publishing, May 19 2020, ISBN: 9781789902570, Pages:288
Masashi Imase, "As an Element of the Regional Innovation Cluster, the Citizen/Non-Profit Sector that Fulfill the "Seedbed Function" of the New Industry", pp.186-206 (国際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)
- 橋本行史編著『地方創生 -新たなモデルを目指して-』(株)創成社、2020年3月10日、今瀬政司「第8章 希望を切り拓く次代の地域創生」pp.186-217、ISBN:978-4-7944-3206-3 (学術共著書籍、単著論文)
- Editor: Irene Bernhard, *"Uddevalla Symposium 2019: Unlocking the Potential of Regions Through Entrepreneurship and Innovation (Revised papers first presented at the 22nd Uddevalla Symposium, 27-29 June, 2019, L' Aquila, Italy)"*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, December 2019, ISBN: 978-91-88847-40-9, ISSN: 2002-6188, E-ISSN: 2002-6196
Masashi Imase, "Collaboration" with Company and Government by Citizen/Non-Profit Sector Important for Regional Innovation and Creation of New Industries", pp.217-234 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)
- Editor: Iréne Bernhard, *"Uddevalla Symposium 2018: Diversity, Innovation, Entrepreneurship - Regional, Urban, National and International Perspectives (Revised papers presented at the 21st Uddevalla Symposium, 14-16 June, 2018, Lulea, Sweden)"*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2019, ISBN:978-91-87531-11-9, ISSN:2002-6188
Masashi Imase, "As an element of the regional innovation cluster, the citizen/non-profit sector that fulfil the "seedbed function" of the new industry", pp.207-223 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)

- Editor: Iréne Bernhard, *“Uddevalla Symposium 2017: Innovation, Entrepreneurship and Industrial Dynamics in Internationalized Regional Economies (Revised papers first presented at the 20th Uddevalla Symposium, 15-17 June, 2017, Trollhattan, Sweden)”*, University West, School of Business, Economics and IT, SE-461 86 Trollhattan, Sweden, January 2018, ISBN:978-91-87531-61-3
Masashi Imase, “Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry -”, pp. 309-326 (共著書籍・国際学会論文集、単著論文、英文、査読あり)
- 伊藤道雄、今瀬政司、石山民子、白幡利雄、土井利幸、長畑誠、根本悦子、松尾沢子、野口歩『アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO～私たちが訴えたいこと、共有したいこと～』(English version) “Japanese International NGOs Working Towards a Symbiotic Society in Asia - Our Experiences and Appeals -”, 「アジアの未来への展望」NGO協議会、2015年3月 (共著)
- 坂本光司編著『人に喜ばれる仕事をしよう ～感動、感激、感謝される会社の作り方～』(株)WAVE出版、2014年7月、ISBN:9784872906776、今瀬政司「2章 三陸の未来と笑顔をつなぐ「おらが鉄道」(三陸鉄道)」, pp. 184-202 (共著書籍、単著論文)

(学術論文)

- 今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～本土から沖縄に移された米軍基地～」市民活動情報センター(科学研究費補助金指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年3号』2016年12月(単著)
- 今瀬政司「日本と違う沖縄のいま ～嘉手納基地と国策のまちづくり～」市民活動情報センター(科研費指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年2号』2016年10月(単著)
- 今瀬政司「日本と違う沖縄のいま～東村高江 米軍ヘリパッド建設問題～」市民活動情報センター(科研費指定研究機関)『市民活動情報センターニュースレター2016年1号』2016年9月(単著)
- 今瀬政司「熊本地震の被災と支援 ～発災1ヶ月の現状・課題～」京都経済短期大学『京都経済短期大学論集 第24巻第1号』2016年7月、pp. 71-85(単著、査読あり)
- 今瀬政司「実践的教育・研究「今瀬ゼミ：とちお祭への裏方参画と調査・情報発信」-地域を支える「裏方」と必要性からの「協働」-」長岡大学『研究論叢 第13号』2015年7月、pp. 45-50(単著、査読あり)

(学会発表)

- 今瀬政司「コロナ禍での次代の地域創生」地域活性学会『第12回研究大会』オンライン、2020年9月13日(単著)
- 今瀬政司“Collaboration” with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries (Revised)」地域活性学会『第11回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019年9月15日(単著)

- 今瀬政司「市民公益ビジネスによる地域創生」地域活性学会『第 11 回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019 年 9 月 14 日（単著）
- 今瀬政司〔研究発表セッション座長〕地域活性学会『第 11 回研究大会』長崎県大村市コミュニティセンター、2019 年 9 月 14 日
- Masashi Imase, ““Collaboration” with company and government by citizen / non-profit sector important for regional innovation and creation of new industries”, *22st Uddevalla Symposium 2019* (国際学会), Gran Sasso Science Institute (GSSI), Viale F. Crispi, 7 67100 L’Aquila, Italy, 2019 年 6 月 29 日（単著）
- 今瀬政司「地域イノベーションクラスターの投入資源と新産業の創出プロセス」京都経済短期大学経営・情報学会『2018 年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2019 年 3 月 19 日（単著）
- 今瀬政司「ツチノコ共和国建国 30 周年と下北山村の村づくり」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 16 日（単著）
- 今瀬政司「Citizen / non-profit sector fulfilling “seedbed function” of new industry - Input resources of regional innovation clusters and the creation process of new industries - (Revised)」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 15 日（単著）
- 今瀬政司「沖縄米軍基地問題と国策下の地域政策」地域活性学会『第 10 回研究大会』拓殖大学文京キャンパス、2018 年 9 月 15 日（単著）
- Masashi Imase, “As an element of the regional innovation cluster, the citizen / non-profit sector that fulfill the “seedbed function” of the new industry ”, *21st Uddevalla Symposium 2018* (国際学会), Lulea University of Technology, 971 87 Lulea, Sweden, 2018 年 6 月 14 日（単著）
- 今瀬政司「災害時相互支援とリスクマネジメント」京都経済短期大学経営・情報学会『2017 年度経営・情報学会研究報告会』、同大学、2018 年 3 月 13 日（単著）
- 今瀬政司「Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry - (Revised)」地域活性学会『第 9 回研究大会』島根県立大学、2017 年 9 月 3 日（単著）
- 今瀬政司「離島振興に係る研究報告」地域活性学会『第 9 回研究大会、離島振興部会』島根県立大学、2017 年 9 月 3 日（単著）
- 今瀬政司〔地域活性 S セッション座長〕地域活性学会『第 9 回研究大会』島根県立大学、2017 年 9 月 3 日
- 今瀬政司「NPO 等の災害時相互支援とリスクマネジメントの推進 -NPO 等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告-」地域活性学会『第 9 回研究大会』島根県立大学、2017 年 9 月 2 日（単著）
- Masashi Imase, “Regional factors in which geographical concentration of new industries and mature industries is created - Comparative of Tsubame city & Sanjo city’s metal processing industry and Okinawa prefecture’s traditional craft industry -”, *20th Uddevalla Symposium 2017* (国際学会), University West, Trollhattan, Sweden, 2017 年 6 月

16日 (単著)

- ・今瀬政司「近年の災害と支援活動の特徴」京都経済短期大学経営・情報学会『2016年度経営・情報学会研究報告会』同大学、2017年3月17日 (単著)
- ・今瀬政司「協働による神津島創生 ～“もったいない資源”の繋ぎ合わせからの創生～」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月4日 (単著)
- ・今瀬政司「熊本地震の被災・支援と地域創生」地域活性学会『第8回研究大会』長野県小布施町役場周辺会場、2016年9月3日 (単著)
- ・今瀬政司〔復興支援セッション討論者〕日本NPO学会『第18回年次大会』同志社大学、2016年3月6日
- ・今瀬政司「実践的研究「アジアの共生社会を紡ぐ日本の国際協力NGO」」日本NPO学会『第18回年次大会』同志社大学、2016年3月5日 (単著)
- ・「人を大切にしよう共働経営 ～特定非営利活動法人生野共働の家「ぱん食店 こさり」～」人を大切にしよう経営学会『第2回全国大会』電気通信大学、2015年9月13日 (単著)
- ・今瀬政司「実践的教育・研究「今瀬ゼミ：とちお祭への裏方参画と調査・情報発信」」地域活性学会『第7回研究大会』大手前大学、2015年9月5日 (単著)
- ・今瀬政司「離島の防災・情報対策」地域活性学会『第7回研究大会、離島振興部会第3回部会「離島振興における今日的課題 ～観光と防災・情報の視点から～」』大手前大学、2015年9月5日 (単著)
- ・今瀬政司〔E6セッション「様々な非営利組織の実践」モデレーター〕日本NPO学会『第17回年次大会』武蔵大学江古田キャンパス、2015年3月15日
- ・今瀬政司「アジアにおける市民主体の歴史的町並み保存ネットワークの軌跡と展望」地域活性学会『第6回研究大会』東京農業大学オホーツクキャンパス、2014年7月5日 (単著)
- ・今瀬政司〔離島振興部会シンポジウム「“しま資源”を活かした離島の活性化」コーディネーター〕地域活性学会『第6回研究大会』東京農業大学オホーツクキャンパス、2014年7月5日

(特許)

- ・特になし

(その他)

- ・今瀬政司「シンポジウム報告「愛知東邦大学地域創造研究所シンポジウム 真の「働き方改革」とは何か-人を大切にする経営を考える-」」愛知東邦大学地域創造研究所『所報25号』2020年3月 (単著)
- ・今瀬政司「人を大切にする経営と働き方のための人材育成」人を大切にする経営学会『人を大切にする経営学会メルマガ第263号』2020年2月3日 (単著)
- ・今瀬政司「復興をめざす歴史的建造物のまちイタリア「ラクイラ」」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信2019年9月号』2019年9月、P.1-2 (単著)
- ・地域活性学会10周年記念誌編集委員会 (今瀬政司、白石史郎、御園慎一郎、鶴飼宏成)『地域活性の時代 -地域活性学会10周年記念誌-』地域活性学会、全176頁、2019年3月31日 (共著)
- ・今瀬政司「NPO法20周年とNPOの社会的存在意義」公益社団法人奈良まちづくりセンター『町家くん通信2019年1月号』2019年1月、P.1-2 (単著)

- ・京都府／市民活動情報センター（今瀬政司）『NPO等リスクマネジメントに係るアンケート調査報告書』2017年3月（単著）
- ・今瀬政司「地域活性、地域づくりへの向き合い方」地域活性学会『地域活性学会ニュースレター No.174』2016年10月（単著）
- ・今瀬政司監修・今瀬政司ゼミナール『とちお祭への裏方参画と調査・情報発信 報告書 ～長岡・栃尾地域を元気にするために～』長岡大学 今瀬政司ゼミナール、2015年3月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・特になし

○所属学会

- ・地域活性学会（前理事）
- ・日本NPO学会（元理事）
- ・人を大切にする経営学会（会員）
- ・日本離島研究会（幹事）

○自己評価

- ・2020年度の研究課題『次代の社会・経済創生に係る研究』等では、著書1件(国際出版社、学術共著書籍、単著論文、英文、査読あり)と学会発表1件の研究成果を得た。また、新たな学術英文書籍（査読論文）の出版を予定して、国際出版社「Edward Elgar Publishing」と校正を進めている。新型コロナウイルス感染拡大の影響で学会発表等がオンラインとなるなどの制約があったが、期初の研究目標・計画は達成できたと考える。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

本学の教育・研究・社会貢献・事務等の大学運営全般に係る仕組みや進め方等を踏まえて担当学務等を適切に実施する。

（計画）

担当学務として、地域創造研究所副所長・運営委員会委員を担う。

- ・地域創造研究所の計画・運営・報告全般
- ・共同研究（地域ブランディング研究部会等）
- ・産学・地域連携研究活動
- ・講演会・シンポジウム開催、運営委員会開催、所員会議開催、研究所総会開催
- ・出版物発刊に係る業務、その他

○学内委員等

地域創造研究所運営委員会

○自己評価

- ・地域創造研究所の事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンライン開催や一部事業の延

期・中止を余儀なくされた。そうした中、研究所の運営全般（共同研究、シンポジウム、所員会議・総会、出版、委員会等）において、発展的な新たな研究所スタイルを開発できる機会とも捉えて、研究ならびに研究所運営の新たな展開に努めた。「地域ブランディング研究部会」の研究部会（兼定例研究会）の共同研究者を担った。

- ・「売木村・愛知東邦大学 学び合い協働事業」（委託契約事業、「売木人財発掘・学び合いプロジェクト」「寄附講座」「公開講座」の3つの事業）を本学の新規プロジェクトとして2019年度に独自に企画立案して、2020年度に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大等のために延期となった。売木村（長野県）と本学の間での包括連携協定締結も延期となった。2021年度の実施に向けて、改めて同事業の企画書・授業シラバス・委託契約書等の作成、学内（地域・産学連携委員会等）調整、売木村との調整などを統括担当として担った。
- ・その他主な担当業務として、入学試験監督（各日程）、2022年度入試AO課題作問、東邦高校入試監督、教育懇談会の個人面談などを担った。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

国内外の様々な分野・地域において、行政・NPO・企業・大学・学会等との連携を図りながら社会・地域貢献の取組みを継続的に行っていく。

（計画）

地域活性学会、日本NPO学会、人を大切にする経営学会等で学会活動を行う。また、社会・地域貢献の取組みとして次の役割等を担う。文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」における名古屋市立大学「進化型実務家教員養成プログラム」多職種連携PBL演習モニター、名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員、瀬戸市「令和2年度まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員、特定非営利活動法人市民活動情報センター代表理事、公益社団法人奈良まちづくりセンター理事、第44回全国町並みゼミ奈良大会準備会企画委員、一般社団法人中部経済連合会「企業防災委員会」委員・「広域連携・地域づくり委員会」委員、日本離島研究会幹事、京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」理事・実行委員、一般社団法人大阪市公共サービス政策センター理事、特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ評議員等。

○学会活動等

◇地域活性学会 離島振興部会副部会長（前理事）

- ・離島振興部会副部会長・部会事務局長として学会活動を行った。（過去に、理事（任期満了退任）、広報・交流委員会副委員長、10周年記念誌編集委員会編集長、将来像構想特別委員会委員、研究推進委員会委員、研究大会実行委員会実行委員（第8回・第11回）、地域活性学会研究誌「地域活性研究」査読者等を担っている。）

◇日本NPO学会 会員（元理事）

- ・会員として学会活動を行った。（過去に、理事（3期任期満了退任）、選挙管理委員会委員、学会会則ワーキンググループ委員、第15回年次大会運営委員会委員、震災特別プロジェクト「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」運営委員会幹事等を担っている。）

◇日本離島研究会 幹事

- ・情報担当幹事として研究活動を行った。

◇人を大切にする経営学会 会員

- ・学会による市民活動情報センター「教育創生フォーラム」後援名義の調整等を行った。

◇国際出版社の査読者

- ・国際出版社「Springer Science+Business Media」の書籍『Handbook of Disaster Risk Reduction for Resilience - New Frameworks for Building Resilience to Disasters - 』に掲載候補となった各国研究者の学術英文論文の査読を担った(2020年度)。
- ・国際出版社「Edward Elgar Publishing」の書籍『Unlocking Regional Innovation and Entrepreneurship: The Potential for Increasing Capacities』に掲載候補となった各国研究者の学術英文論文の査読を担った(2019-20年度)。

○地域連携・社会貢献等

◇主な地域連携事業

- ・特定非営利活動法人市民活動情報センター主催、本学後援による地域連携事業として、「教育創生フォーラム -人が幸せになる学びと教育の創生をめざして-」の企画・運営・開催・講演等を担った。登壇者は、坂本光司(人を大切にする経営学会会長)、武藤久慶(文部科学省高等教育局企画官)、加藤明彦(愛知中小企業家同友会会長)、今瀬政司。後援は、文部科学省、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、愛知県、名古屋市、愛知東邦大学、人を大切にする経営学会。新型コロナウイルス感染対策として、無観客開催(2020年10月31日)後にオンライン録画配信を行った。

◇他大学での研究・教育

- ・法政大学地域研究センター 客員研究員「中小企業・地域イノベーション研究会」
- ・法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻 兼任講師「非営利組織特論」

◇委員・役員等

- ・名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員
- ・瀬戸市「まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員
- ・文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」における名古屋市立大学「進化型実務家教員養成プログラム」多職種連携PBL演習モニター
- ・特定非営利活動法人市民活動情報センター 代表理事
- ・公益社団法人奈良まちづくりセンター 理事
- ・京都府「災害時連携NPO等ネットワーク」理事・実行委員
- ・一般社団法人大阪市公共サービス政策センター 理事
- ・特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ 評議員
- ・一般財団法人中部圏地域創造ファンド「休眠預金創発会議」アドバイザー
- ・第44回全国町並みゼミ奈良大会準備会企画委員
- ・「民間NPO支援センター・将来を展望する会」(通称:CEO会議)メンバー
- ・「「新型コロナウイルス」NPO支援組織社会連帯」(通称:CIS)メンバー

◇メディア掲載

- ・東京新聞 2020 年 6 月 16 日朝刊 24-25 面 特報記事「コロナ禍の市民活動、NPO活動」今瀬政司コメント
- ・中日新聞 2020 年 6 月 18 日朝刊 10 面 特報記事「NPO、団体 変わるとき」今瀬政司コメント
- ・公益社団法人日本中国友好協会『日本と中国』(2021.1.1号)今瀬政司「意見広告「困難を越え、絆を新たに」」

◇講演等

- ・市民活動情報センター『教育創生フォーラム -人が幸せになる学びと教育の創生をめざして-』
「人が幸せになる学びと教育・各界人材育成の創生をめざして」講演・コーディネーター

○自己評価

- ・学会活動等では、地域活性学会で離島振興部会副会長・部会事務局長等として、学会運営を担った。国際出版社「Springer Science+Business Media」と「Edward Elgar Publishing」の書籍において、査読者として各国研究者の英文論文の査読を担って学術の発展に貢献した。
- ・地域連携・社会貢献等では、NPO 法人市民活動情報センターと本学の連携事業「教育創生フォーラム」を文部科学省（講演、後援）等の協力も得ながら企画・開催して貢献した。2020 年度から新たに法政大学地域研究センター客員研究員、名古屋市「市民活動の推進にかかる懇談会」委員、瀬戸市「まちの課題解決応援プログラム審査会」審査員、等々に就任して各種活動に貢献した。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

教育、研究、大学運営、社会貢献の各取組みをリンクさせて、成果を相互に活かし合い、相乗効果を発揮できるように努めた。

VI 総括

- ・前年度（2019 年 4 月）本学着任以来 2 年を経て、本学の大学運営全般に係る仕組みや進め方等の理解が進み、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献それぞれの取組みにおいて、期初の目標・計画は一定程度達成できたと考える。ただ、新型コロナウイルス感染対策のため、授業や学生指導の準備・実施・評価等で様々な制約課題が発生したため、次年度に向けて教育方法等で更なる工夫に努めたい。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	吉村 美路
最終学歴	学 位	専門分野
立教大学大学院	修士	社会心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

ビジネスの現場において、必要な教養・振る舞い・考え方を習得した人材の育成を目指す。コミュニケーションの知識・技術を身に付け、社会における適切かつ良好な信頼関係を構築できる人材の育成を目的とする。自己の個性を十分に生かしつつ、他者を尊重できる人間の育成に努める。

(計画)

机上の知識は最小限とし、数多くの事例紹介やワークを中心とした授業を実施することで、自ら考え行動に移す能力を養成する。社会で直面する様々な人間関係において、臨機応変に対処できる能力の養成を目指す。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

コミュニケーション技術、ビジネス実務総論、海外インターンシップ事前指導、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、卒業研究準備

(後期)

異文化コミュニケーション、海外インターンシップ事後指導、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅰ

○教育方法の実践

2020年度は新型コロナウイルスの影響を受け、従来の講義型・演習型授業に大きな変更が必要となった。通常であれば「アクティブ・ラーニング」を大切に講義を構築してきたが、コロナ禍ではオンデマンドおよび少人数のクラスも対話を控えたワークを余儀なくされ、授業構築に大きな労力を費やした。そのような中で、以下の点に留意しながら学生がより対面に近い形で学びが得られるよう工夫した。

- ・ 学生から出た意見や疑問を共有する。
- ・ 知識の習得+事例をセットで紹介し、より現実とリンクして理解できるよう努めた。
- ・ 各講義内容に関連した資料、映画や博物館等を紹介し、興味を持った学生がより深い学びに進めるよう努めた。

オンデマンド講義では、毎回の講義にて学生からの質問への回答コーナーを設け、疑問や対話を吸い上げるよう努めた。学生は自分以外の学生の意見や疑問に思う点を確認することができ、自身の考え方や捉え方との相違についても考察できる構成とした。

また、学びを机上の知識だけに偏らせることなく、習得した知識を実社会で活用できるよう、毎

回テーマに沿った多くの事例を紹介するよう努めた。自ら学んだ知識を「社会でどのように生かすか」をイメージしながら、学びを進められることを目指した。

演習型授業では、学生の主体性を尊重する姿勢を基本とし、ある程度の枠を設定しつつも、その中で学生自らの「やってみたい」「できるかも」の気持ちを大切にしたい。コロナ禍で制限がある中、学生と工夫をしながら「できること」を模索し、演習を進めたことは教員にとっても大きな学びとなる経験であった。

○作成した教科書・教材

学生配布資料、課題資料作成、講義 15 回分の講義動画の作成。

○自己評価

目標としていた基準は、概ね達成できたと考えている。自己評価の基準として、毎回の授業で実施している、①レポート得点②コメント欄から分析する学生の興味関心の変化③授業評価アンケートを参考にした。レポートでは、その日の学びについて、自分なりの考察や既知の事柄とリンクさせて考察できているかなど、学生自身が「当事者意識」を持てたかどうかを評価基準とした。コメント欄は自由記述としていたが、後半になるほど学生の素朴でありながら自分なりに考えたであろう疑問が多くみられるようになり、緩やかな成長が確認できたと評価できる。授業評価アンケートの結果も、概ね全体の平均を上回る結果であった。

II 研究活動

○研究課題

①日本におけるライフイベントから見た女性の労働意欲の推移について—出産・育児を挟んだ女性の労働意欲について—

○目標・計画

(目標)

①本研究では、ライフイベントを機会とした日本女性の労働意欲について検討する。日本の出産・育児を挟んだ女性のキャリア形成モデルは、先進国の中でもその確立が遅れており、グローバル規模での変化の波に日本社会が追い付いていないのが現状である。本研究では、この状況の改善を目的に、女性の出産前後の就労意欲について、どのような心理的变化が生じているのかを明らかにする。一方で、意欲を持ち続け社会に復帰した女性には、どのような特徴があったのかについても併せて検討する。

(計画)

(1) Web アンケートを実施。女性の労働に関する価値観について調査する。

(2) Web インタビューを実施する。労働意欲に関するディスカッションを実施し、音声解析システムによる、心理分析を言語分析と併せて行う。

○研究課題

②家電広告から見る日本女性の「役割」における価値観の変遷について

○目標・計画

(目標)

本研究では、日本における「女性の役割」についての価値観を、主に家電商品の広告デザインから時系列的にその変遷を検討したい。日本社会における、女性の就業についての文化・価値観が

どのようなものであり、またそれは数十年でどのように変化してきたのかを明らかにする。女性の役割についての価値観のあり方、またその価値観がその時代を生きる女性の社会進出とどのようにリンクしてきたのか（してこなかったのか）検討したい。

(計画)

(1) 広告調査 [株式会社日立製作所]。

(2) Web アンケート調査 [全国の10代～80代の男女(500人以上を想定)]

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・吉村美路 【教材】厚生労働省『若年者雇用支援研修教材』ビジネスマナー・メンタルマネジメント項目 2013年10月～2017年3月採用。
- ・吉村美路 『古文書現代文訳：ボランティア受入れマニュアル』マニュアル・規定，一般社団法人近現代史データベース 2015年9月～現在。

(学術論文)

- ・吉村美路・松隈美紀・手嶋康則，「第4回福岡マラソン2017におけるアクティブ・ラーニングの効果ーモチベーションと自主行動を考えるー」，平成31年度中村学園大学・短期大学研究紀要，51号，2018年3月。
- ・吉村美路，「全国の家系ごみ有料化の導入状況と有料化による減量効果・課題について」，三菱総合研究所グループ報告レポート，2015年1月。
- ・吉村美路，「我が国における女性再雇用の可能性に関する調査」，独立行政法人労働政策研究・研修機構，K56，2014年12月。

(学会発表)

- ・吉村美路，「理想の女性像が就業継続に与える影響について日本コミュニケーション学会九州支部学会発表，オンライン学会，2021年3月。
- ・吉村美路，「日本女性の労働意欲に関する調査」，九州大学研究助成金採択者成果発表2020，2021年2月。
- ・中村千聖・高垣怜佳・加藤亮太・吉村美路，「地域との相互理解を目指した実践的取り組みの報告ー地域保育園における協働制作を通じたコミュニケーション活動ー」，2019年度日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会，金沢星稜大学，2020年1月。
- ・吉村美路，「日本の女性におけるワーク・ライフ状況の俯瞰的考察」2019年度日本コミュニケーション学会九州支部大会，福岡女学院大学，2019年11月。
- ・吉村美路，「プロジェクトチームにおけるモチベーションの推移ーリラックス値との相関関係についてー」，2018年度第34回産業・組織心理学会全国大会，名古屋大学，2018年9月。
- ・吉村美路，「大学生における対人関係重要度に関する意識調査」，2018年度第60回日本教育心理学会，慶應義塾大学，2018年9月。
- ・吉村美路，「ストレス状態における食嗜好性の差異について *The difference of food preference of stress condition*」，2017年度第24回日本行動医学会学術総会，聖路加国際大学，2017年12月。

(特許)

なし

(その他)

- ・吉村美路,「日本女性の労働意欲に関する調査」,令和2年度九州大学研究成果報告書, P69-P78, 2021年3月.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

研究助成機関名:国立大学法人九州大学

研究助成名:九州大学男女共同参画推進室「ジェンダー研究に取り組む学生への助成プログラム」

申請時期:2020年8月採択

○所属学会

日本心理学会、日本教育心理学会、産業・組織心理学会、日本コミュニケーション学会、日本ビジネス実務学会、日本行動分析学会

○自己評価

本年度は新たに2本研究調査を実施し、現在論文を執筆中である。この研究成果は2021年度の投稿を目指す。2020年度はコロナ禍の影響で対人調査が制限され、当初予定していたインタビュー調査が実施不可となるなど、予定の変更が余儀なくされた年度であった。非常に心許ない中での研究活動であった一方で、各学会がオンライン開催となり、金銭的にも時間的にも例年より多くの学会に参加が可能となったため、新たな研究成果を伺い最新の研究動向を伺えた点は大きな学びであった。

研究調査そのものに回す研究費ができた関係で、これまで実施できなかった調査を行う事ができ、研究をゼロから構築できた恵まれた年でもあった。研究内容の精査と有用な調査データの収集がという点では、本年は目標を達成できたと評価できる。これらの研究環境を頂けたことに感謝し、次年度は研究成果をより良い形で社会に還元できるよう、より一層精進していきたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

全学委員会ではキャリア支援委員としてその職務を果たし、大学運営に貢献する。

(計画)

キャリア支援委員会では、定例会議に加え地元中小企業の現状把握および情報共有に努める。

○学内委員等

キャリア支援委員会

○自己評価

1. 事実:就職率について

2021年2月1日時点での4年生就職活動状況については以下の通りであった。

【RB】就職希望者内定率:90.4%(就職希望者83名中75名が内定獲得)。※前年(3/1データ):90.3%

【IB】就職希望者内定率:75.0%(就職希望者8名中6名が内定獲得)。※前年のIB卒業生なし

2. 自己評価について

2020年度は、年度初めよりコロナ禍の影響が就職市場に出ており、苦戦が予想された。2020年度前期終了時点(8/31時点)のデータでは、就職希望者の内定率は68.2%(前年同時期78.0%)であり、前年より10%近くの落ち込みが確認された。その後、学生・キャリア支援課を中心とし、求人情報をタイム

リーに発信するための「LINE 活用」をはじめガイダンスにおける「個別相談ブース」の設置、「動画 de 就活」の開設等、さまざまな取り組みを実施してきた。

2021年2月1日時点の内定率は、前年3月1日時期の数値とほぼ同値まで引き上がり、途中苦戦する時期はあったものの、最終的に本年度の目標は概ね達成できたと判断できる。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員として優れた人材の育成に努めるとともに、研究者として研究成果を社会に還元する。

(計画)

活きた知識の習得を目指した教育方法の開発と、学会を通じ研究成果を発表する。

○学会活動等

一般社団法人近現代史データバンク顧問

日本コミュニケーション学会九州支部副事務局長

○地域連携・社会貢献等

- ・「名古屋グランパス応援動画企画応募」ゼミ活動(2年生)の一環として、動画制作を実施した。オンライン(動画は愛知県内各所)、2020年11月。
- ・「名古屋伝統工芸有松染め～国際交流プロジェクト～」ゼミ活動として、名古屋の有松染めを制作し、コロナ禍で来日できない中国の編入生に贈るプロジェクトを実施した。2020年11月。
- ・「第25回 INCREASE 料理レシピコンテスト」ゼミ活動で運営していた畑で育てた野菜を使用し、愛知県内の企業が主催するレシピコンテストに応募した。2020年8月。

○自己評価

新型コロナウイルス感染症禍においても、三密を避けながら学生が「充実した1年だった」実感し「仲間との繋がり」を感じることを出来る取り組みについて模索し続けた1年であった。思うように活動ができない中、学生は柔軟な考え方を提案してくれ、「何が出来るか？」を皆で考え、臨機応変にとり組めた点はコロナ禍だからこその学びであったと考えている。

またゼミを越えた地域貢献活動では自分たちがゼミ生として他の学生をリードしよう、という意識が見られた点は、ゼミ生の成長として捉えて良いと感じる。

総じて、当初の予定は大幅に変更されたものの、1年を通して学生と共に地域貢献活動にとり組み、一定の成果を残せたという点で、概ね当初の目標を達成できたと評価できる。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

- ・九州大学大学院博士課程に在籍し、研究活動に研鑽している。
- ・「名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ(GRL)」主催 連続セミナーに参加。
- ・「女性のためのジェンダー・バイアス&自信創出」研修(公益財団法人日本生産性本部)に参加。
- ・自由民主党女性局「女性未来塾」にて、日本女性の現状について情報の共有・更新につとめている。

VI 総括

教育・大学運営・研究・社会貢献の4領域の中で、特に教育にとり組んだ1年となった。はじめてのオンライン授業ということもあり、各大学の状況をヒアリングしながら、出来る限りわかり易い講義に

なるよう心掛けた。一部やはり対面が良かったとの声も聞かれたが、学生の反応も概ね良好であった。

学内活動においては、キャリア支援委員会においてコロナ禍における厳しい就職状況を横目に見ながら、学生に就職指導を繰り返した。前期の終了した段階での内定状況は厳しいものであったが(この時点で全国的に厳しい状況)、後期の終わりには前年とほぼ同値まで回復した点について、安心すると同時に学生・キャリア支援課の職員の方々の取り組みに心から感謝した。

研究活動については、ディスカッション調査などの対人調査は軒並み研究許可がおりないという状況にあり、前期はほぼ進めることが出来なかった。後期に入りデータ収集方法を web に切り替え、調査を実施した。現在2つの調査が終了し、論文を執筆中である。

コロナ禍による影響はあったが、思考錯誤しながら教育活動にとり組めたこと、学生の柔軟性の高さを身近で感じられたこと、新たな研究方法にとり組めたことは大きな収穫であった。この1年の学びを今後の業務にも役立てていきたい。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	教授	鵜飼裕之
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程修了	博士(工学)	制御工学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

AI、IoT など ICT の急速な進展により産業構造、社会システムは大きな転換点を迎えている。とくに、自動車などのものづくり産業の一大集積地である中部経済圏においては、イノベーションによる地域ビジネスの一大変革が求められている。こうした新たな時代において地域ビジネスを支えていく人材の育成は、本学経営学部にとって重要な使命である。そこで、担当授業科目である「地域ビジネス特講 I」を通じて、地域ビジネス学科の学生を対象として、西洋近代科学の誕生から第一次産業革命を経て現代の産業の発展に繋がる科学技術の進化の過程を学ぶことで「産業と技術」の関りを歴史的に理解すること、および今日迎えている第四次産業革命が将来どのような産業と文化を生み出していくのかを考える力を養うことを教育目的とする。

(計画)

後期の講義計画に従って進めていく。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

なし

(後期)

地域ビジネス特講 I

○教育方法の実践

新型コロナウイルス感染防止対策のため、受講者数が 80 名以上を超える場合にはオンデマンド方式による授業を実施するという本学ガイドラインに沿って、すべての講義をオンデマンド方式で実施した。受信時の通信環境を考慮して配信は、40～50 分程度のビデオ配信、PDF スライドによる資料配布とした。その時々で、本講義に即した時事問題を上げてメッセージを配信するなど、学生の勉学意欲を高めるなど配慮した。また、本講義は、知識やスキルを習得する目的の講義ではないことから、基本的に聴講することを第一義とし、課題については学生にとって過度の負担とならないよう配慮した。

○作成した教科書・教材

「産業と科学技術」に関するオリジナルな教材を新たに作成して用いた。また、関連する図書、WEB 資料などについて紹介して学生の学習意欲を高めるなどした。

○自己評価

初めてのオンデマンドであったことから、短時間で効率よく授業の内容を伝えることができたかど

うかについては反省が残る。学生の授業感想などから推察すると、強い関心を持つ学生と持たない学生の両極化が推測される。本講義は、本来的に「現状の産業社会の課題と将来の科学技術の進化という問題を、学生に語り掛けることを主眼としていることから、対面での授業を部分的にでも取り入れることが必要である」と考える。

II 研究活動

○研究課題

システム思考的視点からとらえた産業技術の発展に関する基礎的な研究

○目標・計画

(目標)

ICTの飛躍的な発達にともなって進展するデジタル化、ソーシャル化、そしてグローバル化によって、今、社会システム、産業構造は世界規模で急激に転換しようとしている。わが国では、戦後の高度成長期を経て確固たるものとしてきた科学技術立国の地位が、GAFANAなどのテックビジネス産業と新興国の新規産業の趨勢によって脅かされるに至っている。とくに、自動車産業はCASEと呼ばれる自動運転技術とEV化などへのシフトという100年の1度の大変革の時期にある。かかる時代の転換点においてわが国の産業に求められるのは、破壊的イノベーションとでもいうべきものである。しかし、ものづくり立国としての成功体験と系列化された企業群の構造的な問題など、様々な要因によって新たな事業の創造は必ずしも成功しているとは言えない。

一方、わが国の製造業は、先端的な要素技術の開発においては優れているが、システム化技術においては劣っているといわれている。たとえば、手術ロボットとして医療現場にて導入が進む「ダ・ヴィンチ」は、その部品の多くが日本製であるにも関わらず、システム化技術において米国のキャッチアップに甘んじている。

以上の状況を背景として、本研究では、インダストリー4.0などDXに向けた産業構造の変革が求められる中であって、システム思考という観点からわが国の産業技術を俯瞰し、様々な成功事例（例えば、ハイブリッド車、自動改札機など）を参考にしながら、いわゆるモノづくりとコトづくりを融合した事業創造とは何か？という点について考察する。また、生産技術において世界的にも有名な「トヨタ生産方式」において学ぶべきシステム工学視点についても考察する。

(計画)

以下の内容について検討する。

1. システム論的思考が現代科学史の中で果たした役割の検証。
2. 第三次科学革命としての情報・システム理論の進展についての検証。とくに、戦後におけるわが国の高度成長期においてシステム思考が普及しなかった理由についての考察。
3. 中部経済圏におけるものづくり産業が抱える現在の課題の整理。
4. システム論的思考がものづくりとコトづくりの融合に果たす役割についての検討。
5. 検討内容のとりまとめ、産業技術の発展にシステム思考が果たした役割について明らかにする。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

なし

(学術論文)

なし

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

申請なし

○所属学会

電気学会、計測自動制御学会、原子力学会、米国電気電子学会など複数の会員

○自己評価

産業社会における科学技術の役割をシステム論という観点から明らかにするという研究課題に対して、授業資料の作成を通して、一定の成果が得られたものとする。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

東邦学園第三期中期経営計画における大学ビジョンと経営・教学戦略の策定

(計画)

法人並びに大学における経営並びに教学に関連する各種会議において活動し、策定案を取りまとめる。とくに、コロナウィルス拡大への対応によって導入したリモート授業に関連して、大学全体のデジタル化への移行について全学的な意見を集約しながら中期計画として取りまとめる。

○学内委員等

自己点検・評価委員会、研究活動・倫理委員会

○自己評価

愛知東邦大学ならびに東邦学園の長期ビジョンの策定と 2021 年度から開始する中期 5 か年計画を策定した。大学改革を推進するために、従前の中期計画に比べ、経営・教学一体となった戦略的な計画となっている。また、進捗状況を常に管理しながら進めるためにガントチャートによる進捗チェックを行うなど、実施においても独創的な計画となっている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

中部経済圏での愛知東邦大学のプレゼンスの向上

(計画)

中部経済連合会、中部経済同友会などの経済団体での活動を通して、教育・研究における産学連携を活発化するとともに、中部圏での愛知東邦大学のプレゼンスを高めるために努める。

○学会活動等

学会への参加は主としてオンラインで行った。

○地域連携・社会貢献等

名古屋の経営者の親睦団体である「丸八会」で講演、中部経済同友会常任幹事を務めるなど中部圏の経済界における活動を通じて積極的にコミットメントした。

○自己評価

本学における産学連携事業には直接至っていないが、中部経済圏において本学のプレゼンスを高めることには貢献したと考える。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・理系としての長年の経験と知見を活かしながら、文系主体の大学における運営並びに教育活動に貢献する。

・本学における国際交流事業を見直し、2021年度から国際交流センターを立ち上げるなど、留学生の受け入れ等の交流事業の環境整備を積極的に行った。

VI 総括

国立大学の学長から転職し、私立大学の副学長として大学経営、教学マネジメントに関わった一年であった。2021年度からは愛知東邦大学長として大学改革を積極的にけん引する予定であるが、本年度の理事・副学長としての活動を通じて、東邦学園における経営課題ならびに愛知東邦大学における教学マネジメント上の課題を明らかにすることができたと考える。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 地域ビジネス学科	准教授	谷口 正博
最終学歴	学 位	専 門 分 野
神戸芸術工科大学大学院 総合デザイン専攻修了	修士 (芸術工学)	デザイン学、 エンターテインメント情報学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

メディアコンテンツの制作配信スキルを通して、各種ビジネスに応用可能な能力を備えた人材育成を目指す。

(計画)

教育教材、成果となるレポート各種課題はデジタルデータとしてネット上で共有する。将来的な情報公開につながるよう、自ら情報発信できるスキル習得を目指した教育体制のもと各授業、ゼミを進行する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

現代マスコミ論、入門企画営業、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

プレゼンテーション技術、地域ビジネス特講Ⅰ、東邦プロジェクトC、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ
専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

HDMI スイッチャーATEM mini を活用したオンライン配信講義を 2020 年度前期より実施し、対面講義を超える形で、インタラクション要素のあるスライド資料、配信者の表情やジェスチャー、インターネット上の各種情報、映像素材など複合的な資料提示を行った。

○作成した教科書・教材

各講義における、インタラクション要素のあるスライド資料を作成。

○自己評価

情報量が格段に増えたことにより、学生側の興味関心を引く要素となりつつも、ハードルを高く感じる学生に本題に入る前段階でのリテラシー教育の必要性を感じている。また 2020 年後期ではハイフレックス型講義を実施し、対面講義の充実も実現している。

II 研究活動

○研究課題

プロジェクションマッピング・サイネージ映像演出による空間価値向上の研究。

高輝度映像投影、高輝度照明演出を活用した緊急時・非常時における情報伝達手段としての研究。

○目標・計画

(目標)

これまで所属していた企業での活動では公共イベント、商業広告に基づく映像演出を手がけてきた。今後も同様の演出研究を継続する。

大学における研究として、日常時から非常時における情報発信手段としての映像照明効果演出について新たな道筋を見出す。

(計画)

2020年度は時勢的に集客イベントとして開催する形での研究成果発表は難しいため、情報発信手段としての演出効果を主に技術面の研究で進め、その効果を小規模空間で実践する。

また、その演出効果記録を配信公開する計画である。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

「アジアイラスト年鑑2017」2017年 ISBN978-4-909319-02-9

発行：京都之間クリエイト 共著：(株)電気蜻蛉、呉鴻、林ケイタ、谷口正博

(学術論文)

(学会発表)

(特許)

(その他)

RICOH カラーPOD(Print of Demand)新製品セミナー タイトル映像制作 (2015年)

上海藝倉美術館 開館企画／「蒨蔵」作品展示 (2015年)

日本財団・海と日本プロジェクト-2018 徳島 映像制作・TVコンテンツ配信 (四国放送) (2018年)

岐阜 2020 公共建造物を利用した地域PR 岐阜青年会オンラインコンテンツ

<https://expo2020.gifujc.or.jp> (2020年)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

○自己評価

研究成果として、これまで業務上の企画内に実装する形で実現してきたものであり、費用予算面では利益を求めなければならない構造を持っていた。今後、純粋な研究という意味では「研究」補助金による成果と従来型の成果の両面で進める必要がある。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

地域産学連携委員会での活動、他各種活動を通じて大学運営に貢献する。

大学広報コンテンツ制作などに、私のスキルを直結させ展開する可能性を探りたい。

(計画)

名古屋、東海地域の連携パートナー、新規パートナーへの積極的なアプローチを行い、地域特性の理解と連携イベントへの実現に向け活動に取り組む。

○学内委員等

地域・産学連携委員会

○自己評価

大学における地域連携イベントのインターネット配信をパーソナルレベルから手がけ、よりハイクオリティな式典等配信には企業連携により実現した。目的とサービスレベルに応じた適切な対応を常時可能としている。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

企業、行政、各教育機関との関係形成を行い、協働プロジェクトによる価値創造に貢献する。

(計画)

昨年まで特別講師として勤めていた三重県の高등학교にオンラインでの体験授業、大学説明などの開催を打診中である。

実現可能性のあるイベント事業には大学単位、ゼミ単位での関わりを構築する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

岐阜 2020 公共建造物を利用した地域 PR 岐阜青年会オンラインコンテンツ

<https://expo2020.gifujc.or.jp> (2020 年)

愛知東邦大学学園祭プロジェクトマッピング 学生会メンバーへの技術指導 (2020 年)

愛知東邦大学地域連携委員会活動 名古屋グランパス応援動画制作 (2020-2021 年)

愛知東邦大学地域連携委員会活動 地域と連携した活動プレゼンテーション大会オンライン配信 (2021 年)

○自己評価

各種活動のオンライン化に伴う最適な提案と、各所からの要請に応える形での社会活動を実施した。反面、当初計画していた高等学校との連携企画は、新たな交流を積極的に行えない現状を考慮し実現に至っておらず、今後の課題となっている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究分野となる映像メディア技術は日々更新されており、習得理解のための学びは欠かすことが出来ない。

最新の状況に触れるため、専門業界向けビジネスフェア・カンファレンスへの参加を積極的に行い、常に研究・教育にフィードバックできる状況を作り出す。

ビジネスフェア「コンテンツ東京」「広告デザイン・ブランディング EXPO」「コンテンツ配信・管理展」「先端デジタルテクノロジー展」を視察（2020年）

VI 総括

2020年の状況からオンラインコンテンツ、オンライン映像配信の比率が非常に高まり、これらは研究活動、専門分野との親和性が非常に高く、今年度の活動として当初予想を上回る成果を得られた。しかし、対面体験型イベントとしての研究活動等はまだ開催実施の難しい状況であり、想定通りのコンテンツ研究には至っていない。

今後はこれら両面からの研究活動を進めることで、より現在の社会状況に応じた研究に移行していく必要がある。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	若林 努
最終学歴	学 位	専門分野
オレゴン大学大学院博士後期課程単位取得退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

DPを念頭に教育を実施し、4年間で修得した成果を自信をもって「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のフレーズが言える教育を行う。これまでの経験を基に学生が将来、社会人としてグローバルな視野を持って活躍できる基礎的な知識を習得させるため、あらゆる機会を通して根気よく指導する。特に、担当科目の「国際貿易論」、「アメリカ経済論」の授業を通して実証分析を取り入れながら現実の経済活動に関する知識を涵養する。

(自己評価)

これまでの経験を基に学生が将来、社会人としてグローバルな視野を持って活躍できる基礎的な知識を習得させるため、あらゆる機会を通して根気よく指導に心がけた。

しかしながら、担当科目の「国際貿易論」、「アメリカ経済論」の授業は実証分析を取り入れながら現実の経済活動に関する知識を涵養することを念頭に授業計画をしていたが、新型コロナウイルスの蔓延によりオンライン授業に切り替えることが余儀なくされ当初の計画より内容を変更することにした。特に、現実の経済活動の実証的な説明は対面での授業がより効果的でありオンラインでは説明範囲が限られ十分な伝達ができなかった。

(計画) (事前記載項目)

特別に、講義ノートを作成し、講義内容及び専門用語等の基礎知識についてきめ細かな指導を行う。「国際貿易論講義 Note」「アメリカ経済論講義 Note」を作成する。

(自己評価)

特別に、講義ノート「国際貿易論講義 Note」「アメリカ経済論講義 Note」を作成し学生に配布した。新型コロナウイルスの蔓延でオンライン授業 (Google classroom) に切り替えられたことで、毎週の授業ごとに講義 Note の授業範囲をオンデマンドで配信した。併せて講義ごとに音声付きのパワーポイントを作成し動画にして配信した。学生からは講義内容について google classroom を通じて質問を受け開設の返信をする方法で指導した。対面授業に比べてオン来院授業は資料作成等の準備でかなりの時間を要した。

○担当科目（前期・後期）

（前期）（事前記載項目）

国際貿易論

（後期）（事前記載項目）

アメリカ経済論

○教育方法の実践

(1)オンライン(google classroom)を通して授業を実施した。

(2)オンライン(google classroom)で授業ごとの講義 Note と音声付きパワーポイントを配信した。

(3)パワーポイントを動画にして重要項目にアクセントをつけて強調し学生の注意を引くように心がけた。

○作成した教科書・教材

教科書：「国際貿易論講義 Note」、「アメリカ経済論講義 Note」

教材：「国際貿易論講義パワーポイント(音声付き)」第1回講義～第15回講義

「アメリカ経済論講義パワーポイント(音声付き)」第1回講義～第15回講義

○自己評価

毎回の授業で課題として課したレポートを読む限りにおいては、対面授業で課すレポートより内容が良いと感じた。

国際貿易論はオンラインでグラフや数式を利用して基礎的概念を説明し、受講者の理解を高めるように努力した。しかしながら、アメリカ経済論はオンライン授業で実証例を示しながらの説明が十分できないことで授業内容が講義 Note の範囲内に限られたため講義の質を高めることが出来なかった。

II 研究活動

○研究課題（事前記載項目）

「アメリカ経済の動向分析：トランプ政権の経済政策を中心にして」

○目標・計画

2020年の大統領選挙の争点の一つになった第1期トランプ政権の経済政策と成果について各種の統計データを基に分析した。

（目標）（事前記載項目）

大統領再選を目指して展開する大統領選挙を意識したトランプ政権の経済政策が世界経済に与える影響について分析する。特に、大統領選挙を有利に展開することを意識した国内経済政策と EU, 日本 の同盟諸国はもとより、敵対的に対抗する中国、中東、ロシアへの政策に目を向けながら遂行される経済政策についてトランプ政権の動向分析をする。

(自己評価)

大統領選挙を念頭にしたトランプ大統領の政権運営は、「強いアメリカの再生」の名のもとに、日本、中国、メキシコなど貿易不均衡の相手国をやり玉に挙げて強い大統領というイメージ戦略的な政権運営がなされた。結果として、大統領選挙を意識した一段とナショナルティックな政策転換につながった。

トランプ政権の国内政策と外交政策に乖離が生じることになった。予算運営での議会との軋轢や対外貿易における保護主義的な政策が国内経済に大きな影を落とした。議会との対立が政権内での政策合意が十分されない状態で政権運営がなされている状況がみられた。

アメリカ社会がかつてないような分断化されることによって富の分散は一握りの資本家・投資家に集中し中流階級以下の人たちが圧倒的に増加し、貧富の格差はオバマ政権下におけるそれより拡大した。

トランプ政権の対中国政策は敵対的アプローチによって経済交流は停滞し輸出・輸入において著しく低下することになった。この対中強硬政策は中国の視点を極東アジア、東南アジア、南アメリカ、アフリカへと向かわせこの地域での中国の覇権の拡大に繋がり、地域の安全保障の観点において不安定要因を生み出すことになった。

各種の研究論文、新聞・雑誌等を読み解くと歴代大統領の政権運営に関する評価・論評と比較してトランプ政権に関してはいろいろな意見があり、トランプ政権の画一した政策運営の構図が見えない状態であった

(計画) (事前記載項目)

学術論文、実証分析報告書、その他の研究機関の機関誌、各種新聞、雑誌等の文献を中心に分析する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

なし

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

日本経済学会、日本国際経済学会

○自己評価

研究目標：「アメリカ経済の動向分析：トランプ政権の経済政策を中心にして」
研究目標を探求するにあたって、論文、専門誌、新聞等を通して分析を行った。
大統領選挙を念頭にしたトランプ大統領の政権運営は、「強いアメリカの再生」の名のもとに、日本、中国、メキシコなど貿易不均衡の相手国をやり玉に挙げて強い大統領というイメージ戦略的な政権運営がなされた。結果として、中間選挙での敗北が2年後の大統領選挙を意識した一段とナショナルテイクな政策転換につながった。トランプ政権の国内政策と外交政策に乖離が生じることになった。予算運営での議会との軋轢や対外貿易における保護主義的な政策が国内経済に大きな影を落とした。議会との対立が政権内での政策合意がない状態で政権運営がなされている状況がみられた。各種の研究論文、新聞・雑誌等の検索においていろいろな意見があり、トランプ政権の画一した政策運営の構図が見えない状態であった。今後はトランプ政権の経済政策やアメリカ経済の動向についてあらゆる角度から検証して、世界経済に与える影響についての分析することでアメリカ経済史の中での位置づけを行うことが必要である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

副学長としての職責として、「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を具現化するために日常の教育の中に落とし込む仕組みを模索する。国際交流委員長として国際交流の長期ビジョン作りに傾注する。特に、広東外語外貿大学南国商学院と東息教育集团日本研究院を中心に安定的な3年次編入生の確保、教員の受入の基礎作りを行う。また、中国以外のオーストラリアなど英語圏の国の交流大学を開拓し、学生の交流の機会を拡大する。

(自己評価)

(1)副学長としての職責として、ブランディングの日常の教育の中に落とし込む仕組みを模索した。
(2)国際交流委員長として国際交流の長期ビジョン作りに傾注する。特に、広東外語外貿大学南国商学院と東息教育集团日本研究院を中心に安定的な3年次編入生の受入の基礎作りを行った。2022年度以降から3年次の編入生の受け入れに関して総定員の変更を伴わない形で経営学部地域ビジネス学科の入学定員を10名増加し、国際ビジネス学科に3年次編入枠を確保した。これに伴い教育学部の入学定員を減じた。また、中国以外のオーストラリアなど英語圏の国の交流大学を開拓し、学生の交流の機会を拡大する環境づくりを行った。特に、オーストラリア、ビクトリア州メルボルンのボックスヒルズインスティテュート、スインバーン工科大学とMOUを締結し学生の能力に応じた語学研修プログラムの開設を可能にして効果的な留学プログラムの運営を可能にした。

(計画) (事前記載項目)

副学長として「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」を遂行する。運営委員会および、経営政策会議、学長・教学法人会議、国際交流員会、人事政策会議の委員、男子サッカー部顧問(部長、強化指定クラブ)としての役割を果たす。

(自己評価)

新型コロナウイルスの蔓延により感染拡大を防止する観点から全ての会議、委員会はオンライン会議になり審議、報告がスムーズにできるか危惧したが予想に反して不備なく実施することが出来た。海外交流校との提携や関係づくりに関してオンラインで意見の交換が十分にできた。今年の経験は今後の活動に十分生かすことができる。

○学内委員等（事前記載項目）

運営委員会委員、
経営政策会議委員、
学長・教学法人会議委員、
国際交流員会委員長、
人事政策会議委員、
男子サッカー部顧問

○自己評価

(1)委員として学内の意思決定に参画した。

(2)国際交流委員長として国際交流の長期ビジョン作りに傾注した。特に、広東外語外貿大学南国商学院と東息教育集団日本研究院を中心に安定的な3年次編転入生の受入の基礎作りを行った。また、中国以外のオーストラリアなど英語圏の国の交流大学を開拓し、学生の交流の機会を拡大する環境づくりを行った。特に、オーストラリア、ビクトリア州メルボルンのボックスヒルズインスティテュート、スインバーン工科大学とMOUを締結し学生の能力に応じた語学研修プログラムの開設を可能にして効果的な留学プログラムの運営を可能にした。

国際交流をより活性化することを目的に国際交流センターの設置を提案しセンター構想の趣旨を国際交流員会を通して学長会議に提案し承認を得た。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

専門的な知識を生かした地域社会との連携を図る。

(計画) (事前記載項目)

地方公共団体、企業等の民間団体の専門委員、講師等として貢献する。

(自己評価)

安城市に本店を置く碧海信用金庫の非常勤監事として金庫の経営と中小企業の発展に貢献した。特に、新型コロナウイルスの蔓延により地域経済の活性化について経済学者としての専門的なアドバイスやコンサルティングを行った。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

碧海信用金庫の非常勤監事

鹿児島錦江クラブの会員およびオンラインシンポジウムの講師

○自己評価

2020年度は新型コロナウイルスの蔓延により年度当初予定していた多くの活動予定が中止になり限られた活動になった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

(1)東息教育集団日本研究院、広東外語外貿大学南国商学院との関係強化に努力した。

(2)オーストラリア、ビクトリア州メルボルンのボックスヒルズインスティテュート、スインバーン工科大学とMOUを締結した。

VI 総括

教育面においては、新型コロナウイルスの影響で国際貿易論とアメリカ経済論の授業がオンラインで行うことになった。授業内容はシラバスに沿って進めたが内容的には担当者として消化不良の感が否めないものだった。教員も学生も初めての経験であり当初は暗中模索の状態でのスタートであった。情報機器に慣れている学生の対応力は早くオンラインでの従業の実施はスムーズに行うことが出来た。

大学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、本学が生き残るために何をすべきかを考えなければならない。地方の私大の生き残り競争は激しさを増している。多くの大学で生き残りをかけた取り組みが模索され、本学もブランディング事業として独自性の協調に取り組んだ。2018年度以降から取り組んでいる「オンリーワンを、一人に、ひとつ、」が本学のブランドとなるような教育体制を構築し、教職員が一丸となって取り組み実行しなければならない。ブランディング戦略は大学の認知度や募集力の強化に効果を発揮している。さらに効果の範囲を広めるよう一層の努力が求められる。

海外の教育機関との連携を強化して、教育・研究はもとより留学生募集の観点からも海外の大学、教育機関との関係づくりを強化して大学の発展につなげることが強く求められる。2018年度から関係強化に取り組んでいる広東外語外貿大学南国商学院と東息教育集団日本研究院との関係は確実に成果を上げている。2020年度は新型コロナ蔓延という特殊な環境下においても東息教育集団日本研究院を介して8名の転編入生が入学した。広東外語外貿大学南国商学院からは5名の転入生が入学した。2021年度には8名の3年次転入生が東息教育集団日本研究院の斡旋で入学する。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	田村 豊
最終学歴	学 位	専門分野
明治大学大学院経営学研究課後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

教育内容の質的な進化を目指す。また社会から信頼され、信頼できる人材、真面目な学生を育てるためにも、しっかりと社会的にも評価されうる教育活動を展開する

(計画)

リモート型講義への対応をしっかりと進め、アクティブラーニングの導入、参加型講義試行的授業実践に取り組む。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

経営学Ⅰ、経営管理論Ⅰ、人材育成論、卒業研究準備、卒業研究指導Ⅱ

(後期)

経営学Ⅱ、経営組織論、生産マネジメント論、企業とグローバル人材、卒業研究指導Ⅰ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

リモート授業に対応するため、教材のデジタル化を進め講義もリモート対応するよう評価方法での数値化などを試行した。

○作成した教科書・教材

パワーポイントなどデジタル教材の作成

○自己評価

コロナ（COVID-19）への対応に追われた1年であり、対応に多くの時間をさいた。対応は十分とはいかないものの、リモート講義とそれに必要となるデジタル教材の準備については徐々に進んでおり、今後とも改善を続けていきたい。

II 研究活動

○研究課題

研究活動の充実をはかり、積極的に成果公開をおこなう。研究対象は従来どおり、日本企業の培ってきた生産マネジメント手法の独自性と普遍性の関係を理論的に整理し実証を進める。科研費の獲得をめざし国際比較の視点から海外での日系企業での工場調査を継続させる。

○目標・計画

(目標)

科学研究費の科学研究費の審査に耐えうる業績をしっかりと蓄積する。そのためにも、学内外、海外での研究公表機会を利用し、研究成果を社会的に公表する。

(計画)

国内外での調査研究活動、諸研究機関との共同研究を積極的に活かしていく。同時に年間に計画されている所属学会の地方部会、全国大会での報告、研究成果の論文公表を積極的に行う。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・田村豊「生産組織の日本的特徴とその移転可能性－国際比較による日本の生産方法を支える組織編成の検討－」、清响一郎編著『日本自動車産業の海外生産・深層現調化とグローバル調達体制－リーマンショック後の新興諸国でのサプライヤーシステム調査結果分析』、社会評論社、2017年3月、337～367頁
- ・田村豊「成長をどのように維持させるか－リーマンショック以降の愛知の自動車部品メーカーの動向を振り返る－」清响一郎編著『自動車産業グローバル化の現段階と自動車部品・関連中小企業－1次・2次・3次サプライヤー調査の結果と地域別部品関連産業の実態』、社会評論社、2016年4月、248～284頁

(学術論文)

- ・田村豊「スウェーデンにおける作業研究と“労働のスウェーデン・モデル”－歴史的検討をふまえて－」明治大学経営学研究所『経営論集』第66巻第22号、2019年3月 pp. 189～213（査読有）
- ・田村豊「書評 十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』（水曜社、2017年）」『労務理論学会誌』第28集、2019年3月 pp. 277～233
- ・田村豊、山崎憲昭「人材ポートフォリオ」と経営労務監査の新たな展開－企業経営の展開とHRMの戦略化を図るために－」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2018年9月（査読有） pp. 1～97
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携－国際比較による日本の生産管理を支える生産編成の検討－」、関東学院大学経済学会研究論集『経済系』第270号、2017年1月、pp. 29～62
- ・田村豊「スウェーデンのリーン企業の生産戦略とリーン生産の広がり－Lyftetの結成と展開－」、北ヨーロッパ学会編『北ヨーロッパ研究』第12巻、2016年7月、pp. 13～22（査読有）
- ・田村豊「統一論題へのコメント」、労務理論学会編『労務理論学会誌』第26号、pp. 77～86
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？－エンジニアに見る日本的人材育成の特質－」日本労務学会編論文集所収、2015年9月、pp. 486-493
- ・田村豊「人的資源管理の視点をどう築くか？－経営労務監査の解説と拡充」、社会保険労務士会総合研究機構研究報告書、2014年3月、49頁（査読有）
- ・Tamura, Yutaka, “A trial of International Comparison about Management Organizations for Lean Production — Comparison between Sweden and Japan—”, Paper presented in IFSAM, 2014 3ed Sept. Meiji University, Tokyo, pp. 1～17.
- ・田村豊「リーン生産の管理組織に関する国際比較の試み－スウェーデンと日本を比較する－」、2013年9月、日本経営学会報告WEB公開論文、2013年3月
- ・田村豊「人的資源管理の新しい視点をどう築く？－ブラック企業問題の広がり」と経営労務監査のねらい－」、全国社会保険労務士連合会『月刊社労士』2013年9月号、pp. 59～62

- ・田村豊「スウェーデン型組織の成り立ち構造－生産組織の編成原理モデル化への試み－」、2013年社会政策学会誌『社会政策』第5巻第1号、2013年10月、pp.124～135

(学会発表)

- ・田村豊「中小企業への戦略的育成支援のモデル化とその背景－リフテットにみるスウェーデンの取り組み－」日本中小企業学会第40回全国大会自由論題報告、2020年10月10日（on-line開催）
- ・田村豊「企業競争力と労働市場論再考」社会政策学会東海部会、部会報告、2020年2月15日、（於）名古屋経済大学
- ・田村豊「スウェーデンにおける時間研究－ものづくり競争力の視点から－」産業教育研究会、ものづくり・技術教育の研究・交流会（第59回）、2019年11月30日、（於）名古屋大学教育学部
- ・田村豊「スウェーデンはインダストリー4.0をどのように乗り越えるか？－スカニアとリフテットを事例として－」北ヨーロッパ学会全国研究会、2019年11月16日、（於）龍谷大学
- ・田村豊「書評分科会：十名直喜著『現代産業論－ものづくりを活かす企業・社会・地域－』」第28回労務理論学会、2018年9月10日、（於）同志社大学
- ・田村豊「製造技術の視点構築の課題－情報転写論とものづくりの競争力：十名直喜『現代産業論』をふまえて」経済理論学会東海部会、2018年6月30日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「共通論題「アメリカ型HRMへのオールタナティブはあるのか」へのコメント」第26回労務理論学会、2016年6月29日、（於）愛媛大学
- ・田村豊「生産エンジニアと生産職場での分業・連携に関する調査結果－国際比較による日本的生産管理を支える生産編成の検討」東京大学ものづくり研究センター・サプライヤー研究会、2016年10月16日、（於）京都教育会館
- ・田村豊「書評 西村 純著『スウェーデンの賃金決定システム－賃金交渉の実態と労使関係の特徴－』」書評分科会、社会政策学会第133回秋期大会、2016年10月16日、（於）同志社大学
- ・田村豊「海外日系企業から見た日本型人材育成モデルの特質と転換」名古屋大学技術教育学研究室、産業教育学会共催、第38回ものづくりと技術教育の研究・交流会、2015年2月21日（於）名古屋大学
- ・田村豊「十名直樹著『ひと・まち・ものづくりの敬愛学－現代産業論の新地平』を読む」経済理論学会中部部会報告、2015年5月22日、（於）愛知東邦大学
- ・田村豊「愛知の自動車産業の現状と海外連携－愛知でのヒアリングから－」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会研究報告、2015年8月20日、（於）関東学院大学関内メディアセンター
- ・田村豊「海外日系企業のローカル化とその課題－各工場調査の国際比較から－」東京大学ものづくり研究所サプライヤー研究会合宿研究報告、2015年3月28日、（於）熱海
- ・田村豊「リーン生産の導入は何を変化させているのか？－エンジニアに見る日本的人材育成の溶く脂質－」日本労務学会第45回全国大会、2015年8月30日（於）法政大学市ヶ谷キャンパス
- ・田村豊「スウェーデン企業の生産戦略とリーン生産の広がり」北ヨーロッパ学会第14回全国研究大会、2015年10月24日（於）愛知東邦大学
- ・Tamura, Yutaka “How work information is transferred, translated and changed on different

strategic production control : Comparison study Japan and Sweden from organizational perspective” , IFSAM 2014 3rd Sept. Meiji University, Tokyo.

- NOHARA, Hikari, ASAO, Uichi, Tamura, Yutaka, FUJITA, Eishi, ENGSTRÖM, Tomas, MEDBO, Lars, “The same problem, the same approach to solve and the different target for the solution” 22nd , Gerpisa The International Network of the Automobile, 2014, June 5th, Kyoto University, Kyoto.
- 田村豊「労働のスウェーデン・モデルの形成と変容—スウェーデン・モデルの揺るぎ—」 北ヨーロッパ学会第13回全国大会、2014年11月8日、(於)立教大学池袋キャンパス 11号館/マキムホール

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

北ヨーロッパ学会、社会政策学会、日本経営学会、日本中小企業学会、労務理論学会、日本労務学会

○自己評価

今年度はコロナ (COVID-19) 感染の影響があり、研究活動上で大きな支障が出ており研究推進の方法などで大きな修正を迫られた。昨年来、東海地域の中小企業支援スキームの構築を目指しスウェーデンの中小企業支援策との比較調査を開始してきた。今年度の科研調査でのテーマとして申請し、コロナ後を展望し今後の研究に繋げていきたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学科の運営を軌道に乗せ、広く社会に評価される学科としたい。そのためにあたらしい取り組みを企画し、提案していく。また BP の活動についても授業への参加をはじめ、プロジェクトの今後の展開を踏まえ丁寧にサポートしていきたい。

(計画)

国際ビジネス学科、BP の安定的展開を図るために教職員と協力し目標を達成させたい。

○学内委員等

教育政策委員会、地域・産学連携委員会

○自己評価

コロナ (COVID-19) の広がりに対応策が求められた。国際ビジネス学科の教育活動も大きな影響を受け、海外インターンシップの実施をはじめ、経営学部全体での教育活動の実施についてはこれまでの設計では不十分となった。とりわけリモート教育についての知見の蓄積と実践が必要になった。今後対応策を含め検討を進めていきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

社会動向を踏まえ、要請される調査、研究活動に積極的に参加していく。

(計画)

所属学会での活動、中小企業家同友会などとの連携事業を鋭意進める

○学会活動等

所属学科での活動がすべてリモートでの活動となり、すべての活動がこれまでとは異なったものとなったため対応に追われた。北ヨーロッパ学会では副会長の役職を拝命した。

○地域連携・社会貢献等

コロナ（COVID-19）の影響から BP の活動は休止となり、今後の対応が必要となった。

○自己評価

コロナ（COVID-19）の広がりには地域連携活動においても大きな障害となり、試行錯誤の連続であった。今後コロナの広がりを前提した活動がさまざま求められると考えられ、柔軟に対応していきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学科長としての責任をしっかりと果たし、学生募集、学科運営、自己研鑽など、3つを同時に追っていく必要がある。学科維持のためにも研究的教育的組織的視点の複合的視点から活動を進めたい。

VI 総括

コロナへの対応に追われ教育、研究とも不十分な印象をぬぐいきれない。今後、大学教育全体がコロナ対応の中でいっそうリモート化することとなると考えられ、メリットとデメリットをしっかりとみきわめ対応を図りたい。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	佐々木 裕美
最終学歴	学 位	専門分野
愛知淑徳大学大学院文学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	修士	米文学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

担当科目のクラスでは、学生が、語学学習に求められる「我慢強く真面目にコツコツ」を理解し、結果を実感できるように手助けする。

各学生が自分で勉強に取り組む方法を見つけて、地道に続けられるよう支援する。

(計画)

演習のクラスでは、学生の学びが深まるノートの取り方を伝えつつ、目的を持って学修に取り組める方法を提供していく。担当する経営学部の英語・基礎英語のクラスでは、非常勤の先生と連携しながら、学部のニーズに合わせた英語の授業を作っていく。

どの授業においても、学生が自分自身で課題を見つけ、その解決方法を考えて実践することを重視した授業を心がける。

より具体的には、Study Skills の獲得を意識し、個々の学生の学びを支援する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

英語基礎Ⅰ、英語Ⅰ、アメリカの文化と社会、ビジネス英語、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

英語基礎Ⅱ、英語Ⅱ、ビジネス英語、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

オンライン授業の長所を模索した。非常勤の先生との同一担当科目については、共同で課題を作成し、担当者によって学生の成績その他に不均衡が生じないように配慮した。

○作成した教科書・教材

○自己評価

概ね目標を計画通りに達成した。

前期のオンライン授業においては、双方向のやり取りができるよう配慮した。

後期は、基本を対面授業としながら、通学経路や家族状況によっては、通学が簡単でない学生の不利益とならないよう配慮した

II 研究活動

○研究課題

アメリカ文学研究・アメリカ地域研究

○目標・計画

(目標)

継続中のフォークナーの文学研究・Scott Heidepriem の著書の翻訳

(計画)

資料収集および調査のためのアメリカ出張は、見通しが立ち次第、計画・実行する。

翻訳については、著者が脱稿次第、翻訳作業に取り掛かる。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

なし

(学術論文)

- ・佐々木裕美「ハーバート・ハイドプリーム：全米初のDV裁判を勝ち取ったサウスダコタ州弁護士の物語」(愛知学泉大学現代マネジメント学部紀要3(2)、pp. 97-106、2015年3月)
- ・佐々木裕美「サウスダコタの中絶論争(8)－合衆国の動向とエヴリン・グリッシーの動機」(愛知学泉大学・短期大学紀要第48号、pp. 95-103、2013年12月)

(学会発表)

- ・佐々木裕美『『野生の棕櫚』における囚われの身と自由の身－シャーロットに向けられる視線を通して－』日本アメリカ文学会第35回中部支部大会（2018年4月21日、愛知大学名古屋キャンパス）
- ・Tomomi Sasaki and Yuumi Sasaki, “ELTiS Workshop: Needs, Efforts and Outcome” JALT 43rd Annual International Conference on Language Teaching and Learning & Educational Materials Exhibition ポスター発表（2017年11月19日、Tsukuba International Congress Center エポカルつくば）
- ・Laura Ebel and Yuumi Sasaki, “Integration of an American School on a Traditional Japanese Campus” 大学英語教育学会（JACET）第43回（2016年度）サマーセミナー ポスターセッション（2016年8月18-19日、京都大学吉田南キャンパス）

(特許)

(その他)

- ・日本アメリカ文学会中部支部2019年度12月ワークショップ『And Then They Came For Us』司会・コーディネーター（2019年12月7日、南山大学）
- ・日本アメリカ文学会中部支部2016年度12月読書会『Ta-Nehisi Coates, Between the World and Me (2015)』司会・コーディネーター（2016年12月10日、愛知大学名古屋キャンパス）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

アメリカ学会、日本アメリカ文学会・同中部支部、日本ウィリアム・フォークナー協会

○自己評価

達成できなかった。

Covid-19 の感染拡大により、資料収集目的のアメリカ出張ができなかったため、予定していた研究が停滞した。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

①国際交流委員会の構成員としての職務遂行

②教務委員会の構成員としての職務遂行

(計画)

①②ともに、新委員長のもとで必要とされる職務を遂行する。

○学内委員等

国際交流委員会、教務委員会

○自己評価

概ね目標を達成した。

二つの委員会で、求められる職務を遂行した

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

AFS 日本協会の異文化学習プログラムのファシリテーターの資格取得と技量向上
高校生留学支援および国際交流の推進

(計画)

AFS 国際本部の異文化学習プログラムのオンラインファシリテータ研修に参加する。

アメリカ留学を目指す高校生のための交換留学試験 (ELTiS) 対策講座の実施。

○学会活動等

日本アメリカ文学会中部支部幹事

○地域連携・社会貢献等

AFS 国際本部による GCC (Global Competency Certificate) Special Edition のファシリテーターをオンラインで 12 回、AFS 日本協会の異文化理解講座 (Foundations) のファシリテーターをオンラインで 2 回担当した。また、LIBRETTO SCHOOL (星が丘三越) において、『Let' s 国際交流』と題した国際理解イベントを定期的に開催した。

○自己評価

目標を計画通りに達成した。

Covid-19 の感染拡大により、ELTiS 対策講座は実施できなかったが、違う形で国際理解教育の推進に貢献できた。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

創立者の「三つの言葉」を肝に銘じ、学生が「オンリーワン」を自覚して社会に出ていくことができるよう、仕事に取り組む。

健康に留意し、教育活動および大学運営に支障のないよう努める所存である。

VI 総括

教育活動、大学運営、社会貢献については、概ね目標を計画通りに達成した。しかし、Covid-19の感染拡大により海外出張が可能でなかったため、研究活動は目標を達成できなかった。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	竹越 美奈子
最終学歴	学 位	専門分野
東京都立大学大学院人文科学研究科修士課程	修士 (文学)	中国語学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」をふまえ、真面目で責任感のある学生を育てる。

(計画)

1) 2年生の総合演習では、読む力を養成するとともに、責任をもって自分の仕事を果たすことができるように学生を導びく。

2) 4年生の卒業研究指導においては、最終学年としてこれまでの学修の集大成をするとともに、自信をもって社会に出られるよう導びく。

3) 中国語の授業を通じて、外国文化を理解し、尊重する学生を育てる。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

中国語総合Ⅰ、中国語オーラルコミュニケーションⅠ、中国語ライティング、総合演習Ⅰ、卒業研究指導Ⅱ

(後期)

中国語総合Ⅱ、中国語オーラルコミュニケーションⅡ、総合演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅲ

○教育方法の実践

クラスルームと対面授業を効果的に用いた授業運営を実践した。オンラインでの授業では学生とのコミュニケーションのために、毎回の小テストには可能な限りコメントを付した。

○作成した教科書・教材

ほぼ毎回、授業用のスライドと確認のための小テストを作成した。

○自己評価

作成したスライドだけで授業が理解できるように工夫した。学生のアンケート結果を見る限り、わかりやすいスライドが作成できたと思う。

II 研究活動

○研究課題

19世紀粵語の総合的研究

○目標・計画

(目標)

自らの研究テーマに沿って主体的に研究し、研究成果の公表に努める。

(計画)

- 1) 主として国内図書館等で資料を収集する。
- 2) 第14回漢語方言研究会(8月、東京)で口頭発表をする。
- 3) 国際粵語学会(12月、香港)で口頭発表をする。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

- ・竹越美奈子(2017)「近代粵語遇效攝一等字の変遷」単著、『東邦学誌』第46巻第2号、pp.1-25.
- ・Minako Takekoshi(2017) Cantonese as Learned by Missionaries in the 19th Century: Language Variation in *Easy Lessons in Chinese. Current Research in Chinese Linguistics*. Vol.97.1: 273-284. 【査読あり】
- ・竹越美奈子(2015)「早期粵語口語中的語体」単著、2015年3月、『南開語言学刊』(北京:商務印書館) pp.86-95.
- ・竹越美奈子(2013)「早期粵語資料の文体考」単著、2013年3月、『太田斎・古屋昭弘両教授還暦記念中国語学論集』(東京:好文出版) pp.332-341.

(学会発表)

- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923《日粵會話》簡介」2021年3月27日、Workshop on Early Cantonese (Zoom ミーティング)
- ・竹越美奈子(2021)「福屋正男 1923『日粵會話』について」2021年3月26日、第15回漢語方言研究会 (Zoom ミーティング)
- ・竹越美奈子(2019)「歴史資料と言語地図」2019年8月27日、第13回漢語方言研究会(近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2019)「十九世紀粵語英語借詞的高元音裂化」2019年5月11日、第27回国際中国語学会(International association of Chinese Linguistics)(神戸市外国語大学)
- ・竹越美奈子(2019)「19世紀粵語英語借詞の音韻変化」2019年3月26日、第12回漢語方言研究会(近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2018)「近代粵語遇攝の二重母音化と早期粵語資料」2018年8月27日、第11回漢語方言研究会(近畿大学東京センター)
- ・竹越美奈子(2018)「19世紀粵語高母音の二重母音化と香港の地図」2018年3月18日、第10回漢語方言研究会(神戸山手大学)
- ・Minako TAKEKOSHI(2017)「早期粵語遇攝一等字的裂化」2017年12月8日、第22回国際粵方言研討会(香港教育大学) 【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2016)「粵語複元音化的歴史和早期粵語文献」2016年12月24日、中古近代漢語ワークショップ(中国浙江大学)
- ・竹越美奈子(2016)「Diphthongization as part of a systematic sound shift in Cantonese: With special reference to early Cantonese materials in the 19th century」2016年12月

13日、第21回国際粵方言学会（マカオ理工学院）【匿名審査あり】

- ・竹越美奈子(2016)「近代粵語高母音の二重母音化——早期粵語資料編者の観察から」、第5回漢語方言研究会 2016年8月30日
- ・竹越美奈子(2015)「十九世紀広東知識分子的語言生活」2015年12月12日、第20回国際粵方言研討会（香港科技大学）【匿名審査あり】
- ・TAKEKOSHI, Minako(2015)「Final Interrogative Particles NE and A in Cantonese Primer: A Study of Early Cantonese Grammar」2015年9月25日、第9回ヨーロッパ漢語語言学学会（ドイツ：シュツットガルト大学）【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2014)「十九世紀広東人的語言生活」2014年12月24日、南開大学（中国天津）。【招待あり】
- ・竹越美奈子(2013)「早期粵語語料中的双層語言現象(早期粵語資料に見られるダイグロシア現象)」2013年6月8日、第21回国際中国語言学学会年次総会（台湾：台湾師範大学）、【匿名審査あり】
- ・竹越美奈子(2013)「十九世紀広東知識人の話しことば」2013年10月27日、第63回日本中国語学会全国大会ポスターセッション（東京：東京外国語大学）、【匿名審査あり】

（特許）

なし

（その他）

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本中国語学会、IACL（国際中国語言学会）、日本語学会

○自己評価

予定されていた学会が中止になることが多かった。調査・研究のための出張ができなかったため、文献中心の研究に切り替えた。今年度中に新しい成果を得られたとは言い難いが、引き続き、文献調査を続けたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

委員会業務等を責任をもって遂行するとともに、自分に何ができるかを考え、積極的に大学の運営に貢献する。

（計画）

- 1) 入試問題作成委員長としてミスのない問題作成体制を構築する。
- 2) 国際ビジネス学科の運営に積極的に関わる。

○学内委員等

入試問題作成委員会

○自己評価

委員会では、大きなミスはなかったが、問題のチェック体制等に課題が残る。次年度以降改善していきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

自分の専門分野と関連する領域で、大学授業以外の場でも教育活動を行う。

(計画)

愛知東邦大学コミュニティカレッジ (ATUCC)他で英文多読講座を開講する。

○学会活動等

とくになし

○地域連携・社会貢献等

とくになし

○自己評価

思うような活動ができなかった1年であったが、2月に高大連携授業（「英文多読講座」）をさせていただいた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

外国語の教員として、自らの語学力の向上につとめる。その成果の客観的な尺度とするために、2年に1回程度各種試験を受験する。また、外国語運用能力を維持するために、外国語のボランティアガイド（中国語・英語）としての活動を継続する。

VI 総括

これまでと違う1年で、特に授業の方法では試行錯誤の連続だった。しかし、オンラインの良いところもわかったので、次年度以降、授業でも学務でもオンラインを効果的に使っていきたい。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	岩本 光一郎
最終学歴	学 位	専門分野
早稲田大学大学院博士後期課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

遠隔講義対応として、学生が興味を持ちやすく、知識を習得しやすい講義・教材の構築

(計画)

遠隔講義に対応した教材の作成を実施中。その性質上、私語などが発生せず、教材に集中してもらえとの予想の元、例年より少しだけレベルの高い知識も盛り込んでいく予定である。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

統計学、日本経済論、金融論、地方財政論、基礎演習Ⅰ、卒業研究準備

(後期)

地域ファイナンス論、営業データ論、国際金融論、基礎演習Ⅱ、卒業研究指導Ⅰ

○教育方法の実践

- ・音声付き PPT ファイルによるオンデマンド講義 (統計学、日本経済論、金融論、地方財政論、地域ファイナンス論)
- ・Excel の統計分析機能を用いた実習 (営業データ論)
- ・実際の公務員試験の問題 (模試含む) を演習問題に採用 (国際金融論)

○作成した教科書・教材

- ・講義用パワーポイントシート (演習を除く全科目) : いずれの科目も、classroom を利用して受講生が自由にダウンロードし、予習・復習に利用できるようにした。また対面講義である営業データ論、国際金融論以外は音声による解説を添付した。

○自己評価

概ね計画通りに実行したが、「(体系立った) 知識の習得しやすさ」という観点からはまだまだ改良の余地があると考えている。なお今年度はコロナのため、かなり緊急措置的な対応となっており、教育方法として今後定着するか不透明な部分があり、当分は機動的な講義運営が必要である、と改めて感じている次第である。

II 研究活動

○研究課題

個票データによる家計の行動メカニズムの解析 (継続)

○目標・計画

(目標)

- ・『家計調査』『消費状況調査』個票データを使った分析の完遂と論文化
- ・『くらしの好みと満足度についてのアンケート』親子調査データを使った、遺産動機に関する分析

(計画)

～8月課題解決、9、10 論文化、11月以降順次学会、研究会で報告

※上記の計画であったが、コロナ騒ぎのためデータの所在地であり、分析作業を行う場でもある内閣府経済社会研究所に立ち入れない状況になっており、計画実行が遅延している

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・濱秋純哉編『高齢化社会における世代間資産移転と家族』日本評論社 第3章「相続経験は遺産動機の発生確率を高めるか？」執筆担当、2020年3月

(学術論文)

- ・松岡崇暢・岩本光一郎・本田恭子(2017)「小水力発電の導入に対する集落住民における電力用途の理解度が導入賛否に与える影響」環境情報科学センター『環境情報科学論文集』vol. 31
- ・Hori, M., K. Iwamoto, F. Suga and T. Niizeki(2016)“Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s”, The Japanese Economic Review, vol.67, No.4
- ・Hori, M. and K. Iwamoto (2014)“The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake,” Japanese Political Economy, vol.40, no.1
- ・堀雅博・岩本光一郎(2013)「大相撲「八百長」の誘因構造と実証分析」一橋大学『経済研究』vol. 64、no. 2
- ・Iwamoto, K. (2013)“Habit Formation in Household Consumption:Evidence from Japanese Panel Data,” Economics Bulletin, Vol.33 No.1
- ・岩本光一郎・堀雅博(2012)「年功賃金制の劣化と生涯所得一年金定期便の個人履歴情報に基づく分析」年金シニアプラン総合研究所『年金と経済』vol. 31、NO. 3

(学会発表)

- ・岩本光一郎「習慣的な消費を好む家計において習慣形成仮説は成立するか? : 日米パネルデータを用いた検証」日本経済学会 2017年度秋季大会(青山学院大学)
- ・岩本光一郎・松岡崇暢・本田恭子「小水力発電の導入に対する集落住民の関心と受け入れ意識」生活経済学会 2016年度関東部会(東洋大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博・菅史彦・新関剛史「Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Datasets for the 2000s」日本経済学会 2015年度春季大会(新潟大学)
- ・岩本光一郎「選好する消費パターンを識別した習慣形成仮説の検証」行動経済学会第8回(2014年度)大会(慶應義塾大学)
- ・岩本光一郎・堀雅博「The Run on Daily Foods and Goods After the 2011 Tohoku Earthquake」日本経済学会 2013年度秋季大会(神奈川大学)

(特許)

(その他)

- ・新関剛史“Income Underreporting among Self-employed Households: Evidence from Japan”の討論者、日本財政学会(於 横浜国立大)、2019年10月

- ・丸山雅章・鈴木晋・川本琢磨・前田知温・堀展子・山崎朋宏・堀雅博・岩本光一郎(2018)「短期日本経済マクロ計量モデル(2018年版)の構造と乗数分析」ESRI Research Note No. 41
- ・岩本光一郎(2018)『『家計調査』データによる嗜好品消費に関する実証分析』『平成 29 年度 TASC 助成研究報告』
- ・岩本光一郎・花垣貴司・堀雅博(2016)「『短期日本経済マクロ計量モデル』の位置づけと役割」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・浜田浩児・堀雅博・花垣貴司・横山瑠璃子・亀田泰佑・岩本光一郎(2016)「『短期日本経済マクロ計量モデル(2015年版)』の構造と乗数分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・菅史彦・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・村田啓子(2016)「『家計調査』個票をベースとした世帯年間消費支出額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』190号
- ・岩本光一郎・新関剛史・濱秋純哉・堀雅博・前田佐恵子・村田啓子(2015)「『家計調査』個票をベースとした世帯保有資産額の推計」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』189号
- ・Hori, M. and K. Iwamoto(2014) "Are yokozuna sacred? : Further evidence on match-rigging in sumo wrestling," 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 609
- ・堀雅博・岩本光一郎・濱秋純哉・村田啓子(2013)「家族とくらしに関するアンケート：問題意識・標本の特徴・調査票」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパーNo. 587

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

平成 29 年度 TASC 研究助成受領

○所属学会

日本経済学会、日本金融学会、生活経済学会、行動経済学会、農村計画学会

○自己評価

今年度の目標であった日本家計の消費支出の個票データ化についてはどうにか目途が立ったが、内々のセミナーで報告したところいくつかの問題点の指摘を受け、来年度はその修正が課題となってしまう。そのため、今年度内にディスカッションペーパー化することを共同研究者ともう一つの目標としていたが未達であり、これも来年度へ向けた課題とせざるを得ない。また、今年度の研究対象として遺産相続行動を挙げていたが、こちらはデータの不備に気付いたものの、その修正のための作業の場に（コロナ禍のため）赴くことができず、実質的に停止状態となっている。来年度はこちらも何とかしたいと考えている。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

学内の職務分掌を理解し、効率的運営に寄与する

（計画）

今回のコロナ騒ぎで、今年以降の入試の実施体制がどう変わっていくのか未知数の部分もあるので、とにかく臨機応変に対応していきたいと考えている。

○学内委員等

入試委員会

○自己評価

委員として課されたタスクは概ねこなせたものと考えている。なお委員としての活動の中で行った簡単な計量分析が存外、委員会からの情報提供として評価されたため、来年度も引き続き行いたいと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

政策シミュレーションを行うマクロ計量モデルの整備

(計画)

内閣府経済社会総合研究所「短期日本経済マクロ計量モデル」の保守・関連資料の整理を行う。

今年はデータセットの整備に留まる予定である。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

今年度はコロナ禍のために一度も ESRI へ赴くことができず、プロジェクト自体が休眠状態となっているため、全く進捗しなかった。来年度もコロナが終息する傾向が未だ見えないため、何らかの措置を講じなければいけない状況下にある。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

特になし

VI 総括

今年度はコロナ禍に振り回された一年であったと総括できる。特に教育面でコロナ対応のため全面的な見直しを迫られて大幅にリソースを取ることになり、そのしわ寄せが研究面に行ってしまったと反省している。本年度発表予定の論文を発表できなかったが、準備は整いつつあるので、来年度はビッグ・ペーパー、最低でもディスカッションペーパーとして公表したい。研究、教育ともまだまだ改善の余地があり、今後の継続的取り組みが肝要であるとする。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	准教授	寺島 雅隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院経営学研究科博士後期課程修了	博士	経営学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

休学・中退のない学生対応を目指す。

(計画)

- ・ゼミナール学生に「オンリーワン」の獲得を促す。
- ・信頼を培う授業運営を心掛ける。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

起業論、地域企業フィールド調査、イノベーション論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

(後期)

東邦プロジェクトA、組織行動論、ビジネスモデル構築論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

オンデマンド授業が初の試みであり、工夫を要した。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

オンデマンド授業の評価は悪く、反省している。対面授業に関しては継続的な改善は必要であるが、まずまずであった。出席が悪い学生の対応に苦慮し、2年生に一人中退者を出してしまった。丁寧できめ細かい対応をしていきたい。

II 研究活動

○研究課題

障害者雇用、障害者起業に関すること。

○目標・計画

(目標)

障害者雇用と障害者起業に焦点を絞り、計画的に著作をおこなう。

(計画)

- ・先行研究をまとめる。
- ・調査をおこなう。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・寺島雅隆『障害者の経営学-雇用から起業へ』三恵社、2021年3月
- ・大島武, 寺島雅隆, 畠田幸恵, 藤戸京子, 山口憲二『ケースで考える情報社会-これからの情報倫理とリテラシー』三和書籍、2015年3月(第3版)
- ・寺島雅隆『起業家育成論-育成のための理論とモデル』唯学書房、2013年3月

(学術論文)

- ・寺島雅隆, 鄭南「日本残障者就業現状及相关社会政策支持研究」『社会政策研究』No. 19(02)、pp. 66-78、2020年2月(査読あり)
- ・澤田節子, 古市久子, 葛原憲治, 寺島雅隆, 高間佐知子「本学学生の意識調査から授業改善を目指して—アクティブ・ラーニングは効果的な学習の救世主となりうるか—」『東邦学誌』第43巻第2号、2014年12月
- ・寺島雅隆「愛知県・岐阜県における繊維産業の一考察—アンケートの調査結果を中心に—」『東邦学誌』第43巻第1号、2014年6月
- ・寺島雅隆「中小企業と後継者育成問題—繊維産業における後継者育成計画をめぐって—」『中小企業季報』2013No. 4、2014年1月
- ・寺島雅隆「地域活性化のためのニュービジネス-街コン-」『東邦学誌』第42巻第1号、2013年6月

(学会発表)

- ・寺島雅隆「ボーカロイドによる授業—言語障害者の試み—」日本ビジネス実務学会第36回全国大会、神戸大学、2017年6月
- ・寺島雅隆「日本社会学会の創設と東京大学の下出文庫」地域創造研究所・中部産業史研究部会、愛知東邦大学、2014年2月
- ・寺島雅隆「フィンランド・チームアカデミーによる教育メソッドのグローバル化」日本国際秘書学会研究大会、カリタス女子短期大学、2014年11月
- ・寺島雅隆, 小林達哉「岐阜アパレルの海外戦略と事業承継」日本中小企業学会中部部会、名古屋大学、2014年6月
- ・寺島雅隆「大学間ゼミ討論会による就業力育成」日本ビジネス実務学会全国大会、札幌国際大学、2014年6月
- ・Noriko KIMURA, Chihiro KIMATA, Yukio ISHIKAWA, Mamoru AOKI, Masatsugu SUGITANI, Masataka TERASHIMA「Perceptions of older people with dementia held by university students and relevant factors」日本教育医学会第61回大会、済州大学校、2013年8月
- ・[学会奨励賞受賞] 寺島雅隆「「街コン」企画・運営によるジェネリックスキルの育成」日本ビジネス実務学会第32回全国大会、札幌国際大学、2013年6月

(特許)

なし

(その他)

寺島雅隆「脳出血から職場復帰—身体障害者2級となって」『障害学研究』15号、2019年12月(エッセイ)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

日本中小企業学会、障害学会、日本ベンチャー学会、日本経営学会、人を大切にする経営学会、日本ビジネス実務学会

○自己評価

本学の助成を得て、出版することができた。関係者に謝意を表したい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

建学の精神に則り、真面目に業務にあたる。

(計画)

- ・与えられた職務を、全うする。
- ・委員会に関連する知識摂取をおこなう。

○学内委員等

保健・学生相談委員会

○自己評価

保健・学生相談委員として、すべて会議に出席し、与えられた職務をおこなった。学生の精神的なケアに関することが多く、心理的な知識を得て、学生に対する態度を学んだ。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

授業を通じて地域貢献活動を模索する。

(計画)

- ・現地調査などを通じて、地域と関わる機会を持つ。
- ・NPO 団体等とのアライアンスを試みる。

○学会活動等

中京大学先端共同研究機構研究所特任研究員（2018年4月～2021年3月）

○地域連携・社会貢献等

なし

○自己評価

コロナ禍で、地域連携をすることが困難であった。地域企業の経営者をゲストスピーカーとして6名招くのがやっとであった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

障害者として、業務に支障をきたさないように通院等、自己管理をしっかりとこなう。

VI 総括

今年度において目標は概ね達成された。今後も健康に留意して、研究や大学運営に尽力したい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
経営学部 国際ビジネス学科	助教	チャン・ティ・トウイェト・ニユン
最終学歴	学位	専門分野
京都大学大学院経済学研究科博士課程修了	博士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

「講義＋アクティブラーニング」という授業を目標とする。

(計画)

「講義」と「アクティブラーニング」を組み合わせることによって学生の理解度及び知識の定着度を向上する。「講義」のメリットは多くの情報量を伝えることや教科書の知識だけではなく教科書にはない最新の知識や学術動向を伝えること等である。一方、「アクティブラーニング」のメリットは学生の発言・ディスカッション・発表により能動的な学習ができ、知識の定着度が高いことである。授業の設計では、「講義」と「アクティブラーニング」の両方のメリットを取り入れるようにする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

経営戦略論、国際経営論、グローバル人材育成論、アジア経済論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

経営管理論Ⅱ、グローバルビジネス論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

理論を整理して解説すると共に事例を多く取り上げることによって理論を活用して実際のビジネスの現象を理解する能力を高める。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

対面講義を行う前提で授業を計画したのでオンデマンドの授業になった時に戸惑うことがあった。勤務初年度のため、学生の能力が分からなかった。対面講義において学生の態度と集中度及び学生との対話によって学生の能力を把握することができる。しかし、オンデマンドという形になると学生の観察も学生との会話も制限されるため、学生に適切な講義資料を提供することに苦勞した。学生を理解するために、前期ではオンデマンド講義とミートによるオンライン講義を合わせて実施した。学生側の通信状況を考慮して、オンライン講義の参加を自由と設定した。オンデマンドと同様に講義資料を事前に提供して、学生に予習させてからオンライン講義を行った。参加の自由と設定されたものの、参加者数が多かったことから学生の学習意欲及び態度が理解できた。後期では対面講義も実施できたため、学生の能力をより理解できた。学生の能力に合わせて講義資料と授業の方法を改善した結果、学生から高評価を受けた。講義資料を理論解説の資料と事例分析の資料をセットにして提供した。他に参考資料と参考動

画も提供した。毎回の講義に課題を出すことにしたが、課題を解くための参考資料も提供した。これにより課題のハードルを低減し、課題に取り組む意欲を高めて学習意欲を促進することができた。

教育活動を進める際、教員と学生との関係が非常に重要だと認識している。多くの学生から英語科目以外に外国人教員の講義を受講するのが初めてということを知った。外国人教員と接する機会が少ない学生に対して先ず信頼関係を築く必要があると考える。そのため、対面講義では学生とのコミュニケーションを多く取って、個人面談では快適に話せる環境を作ることを工夫した。結果として最初に講義においても面談においても発言など全くしなかった学生が研究室まで学業及び進路などについて相談に来てくれた。今後とも学生との信頼関係を引き続きに強化したいと考える。

II 研究活動

○研究課題

「グローバル・バリュー・チェーンにおける東南アジアの産業高度化の実態及び地場企業の発展可能性に関する実証的研究」

○目標・計画

(目標)

論文の投稿及び国内・国際学会発表に務める。

(計画)

年間計画を踏まえ、研究活動に取り組む。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

なし

(学術論文)

- Tran Thi Tuyet Nhung, 「シェアリングエコノミーにおける価値共創に関する一考察 - 子育てと教育のシェアの事例から -」, サービス学会・第9回国内大会・論文集, 2021年, P-1-10 (査読有り)
- Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「グローバル・バリュー・チェーン (GVC) における新興国の地場企業の発展可能性に関する実証的研究 - ベトナムのアパレル産業の事例から -」, サービス学会・第9回国内大会・論文集, 2021年, P-2-06 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「Customer-to-customer (C2C) Value Co-creation in Vietnamese Traditional Wet Markets」, サービス学会・第5回国内大会・論文集, 2017年, p. 232-239 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「The Effects of Buyer-Seller Communication on Customer Loyalty in Vietnamese Traditional Wet Markets-」, Full paper of ICServ2016, 2016, p. 300-307 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Glocalization of Japanese Service Model -A Case Study of AEON Vietnam-」, サービス学会・第4回国内大会・論文集, 2016年, p. 344-349 (査読有り)
- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats」, Serviceology for Smart Service System, 2015, Springer, p.119-129

(査読有り)

- Nhung Tran Thi Tuyet, Yoshinori Hara, 「Customer Experience in Traditional and Modern Retail Formats -A Case Study of Vietnam」, ICServ2015 Conference Proceeding, San Jose-America, 2015 (査読あり)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「暗黙的認識行為に基づく「切磋琢磨の価値共創」モデル化に関する考察」, サービス学会・第3回国内大会・論文集, 2015年, p. 333-338 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「ベトナムの伝統的な市場(いちば)における継続性 -価値共創の観点からの考察-」, サービス学会・第3回国内大会・論文集, 2015年, p. 133-140 (査読有り)
- 鈴木智子, 竹村幸祐, Tran Nhung Thi Tuyet, 「高コンテキストサービスのグローバル化 - 鮎かねさかのシンガポール展開の事例から」, サービス学会・第2回国内大会・論文集, 2014年, p. 87-90 (査読有り)
- Tran Nhung Thi Tuyet, 原良憲, 「サービス・イノベーションの研究動向: 価値共創とその背景を中心に」, システム制御情報学会誌, 2013, 巻57, 号12, p. 485-492 (査読有り)

(学会発表)

2020年度の研究発表は以下である。

Tran Thi Tuyet Nhung, 原良憲, 「グローバル・バリュー・チェーン (GVC) における新興国の地場企業の発展可能性に関する実証的研究」, 京都大学・経営管理大学院・研究発表会 (オンライン), 2021年3月

(特許)

特になし

(その他)

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

特になし

○所属学会

サービス学会, 日本マーケティング学会, Academy of Management (America)

○自己評価

国際大会の一本と国内大会の一本の研究論文を発表する計画であったが、コロナにより学会の国際大会が行われなかったため、論文を2本ともサービス学会の全国大会にて発表し、学会の論文集に記載されることとなった。研究を積極的に発信することを努力し、京都大学・経営管理大学院の研究発表会にも発表を行った。多くの研究者に自分の研究に対して興味を持っていただき、質問・意見・コメントなどを多くいただいたため、自分の研究を異なる観点から見ることができ、研究の楽しさを再びに実感することができた。研究を継続し、国際大会での発表及びジャーナル投稿まで進める予定である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

学生委員会の活動を理解する。積極的に参加することによって学生委員会の活動に貢献できることは目標である。

(計画)

学生委員会のスケジュールに基づいて活動する。

○学内委員等

学生委員会委員

○自己評価

勤務初年度のため、学生委員会の活動を理解することを目標と設定した。委員会の会議においては自分の意見等を貢献的に発言することに取り組んだ。学生委員会では、経済困窮者への奨学制度や学生生活マナーの向上支援や強化指定クラブの運営支援や新たな表彰制度・奨学金制度などについて多く議論された。今年度に新型コロナウイルスにより学生の多くの活動が制限されている中、学生委員会の活動も前年度と異なる。来年度は状況がどうなるか未明であるが、本年度の経験を活かしてコロナ対策を意識しながら学生の視点に立って学生の活動を支援したいと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

学術論文以外の発信を行うために研究室のホームページを作成する予定である。本年度の計画は他の先生のホームページを参考しながら検討することである。

○学会活動等

各所属学会での活動を積極的に参加する。

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

社会貢献の活動をより積極的に行う必要がある。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・教育の実践

理論と実践を結びつけるために、体験活動を計画し、積極的実施する。具体的には、東南アジアの経済・社会・文化をテーマとする総合演習では、映画鑑賞、料理体験、イベント参加など各活動を取り入れる。他の担当科目では、企業の経営者、事業の経験者の講演、企業の研修などのような活動に取り組む。

・教育活動の自己改善

PDCAを実施することによって教育活動の改善を行う。具体的には、授業の前に授業の目標を設定する。授業後、評価を行う。授業の目標に対して達成できたこととできなかったことを明確にする。授業の反省点等を纏める。授業後の評価は思考で行うではなく、文書を書くことやその文書を確認しやすいところを張ることなど「見える化」「可視化」をすることにより次の授業の改善につながる。

VI 総括

勤務初年度において大学教員の4つの活動である教育・研究・大学運営・社会貢献を行った。研究と教育の活動に関しては経験が少ないものの実施したことがあるため、計画を立てて能動的に進めることができた。オンラインとオンデマンドという講義形態は初体験であったが、資料作成及び講義のデザインを自分なりに工夫して改善していくことに取り組んだ。大学運営と社会貢献に関しては、大学により貢献できるように、国内の地域連携の活動だけではなく、国際的な活動まで幅広く積極的に参加したいと考える。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	丸岡 利則
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士・ 社会福祉学	社会福祉学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

社会保障の制度や政策は、われわれの生活や人生と密接につながっており、その制度設計の変更も含めた将来像が常に問われている。社会保障の教育場面では、豊かな人間性を涵養し、福祉分野等で即戦力として活躍しつつ福祉社会の創造的担い手となる専門職業人（オンリーワンの人材）の養成につながる教育が必要とされるだろう。とりわけ、福祉教育における「健康づくり指導者コース」（2年生からは地域防災コース）の一つの専門領域である「社会保障」を学生自らの生活問題として伝授することを第一の目標とするものである。

(計画)

現代社会は、経済の先行きが見通しづらく、人々の生活も暮らしが上向きイメージが描きにくくなり、格差意識の高まりなどにより社会不安が高まっている。そのような日本社会への閉塞感を反映して、社会制度や社会システムのあり方について、これまで以上に人々の関心が高まっているのではないだろうか。したがって、それらを的確に分析し、問題解決の方策を示していくために、「社会保障論」をより充実したものにする。そのためには、世界の社会保障の動向をみながら、日本の社会保障の目的や機能、日本の社会と社会保障の現状、これからの課題等について再考することを目的とするものである。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

人間学概論、社会保障論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

社会保障論、障害者福祉論、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

前期の講義・演習科目は、LMSにて対応したので、毎回レジュメをアップロードし、ミニ・レポートの提出を促した。後期では、演習科目は、半分が対面授業で半分がLMSにて対応した。後期の講義科目は、前期と同様にLMSにて対応した。後期の各演習では、半分が学生間のディスカッションを毎回実施して、主体性を引き出す学習ができるようにした。

○作成した教科書・教材

すべての講義科目の教材として教科書以外の参考文献の紹介を記載したレジュメをアップロー

ドした。各演習については、毎回、レジユメを作成し、資料とともにアップロードした。

○自己評価

講義科目では、テキストにはない独自のレジユメをアップロードした。これは、対面ではなかったが、顔を出した動画配信によって、講義のポイントを把握できるように工夫したので学習効果もたらされ、おおむね目標が達成された。

II 研究活動

○研究課題

ライフワークである社会福祉学の「原理」研究のなかでも、特に社会福祉の学問論を扱う領域を中心に研究しているが、メタ・クリティークを根底においた「社会福祉学の知識」の確立を課題とする。

○目標・計画

(目標)

「社会福祉学の知識」に関する研究の目標は、社会福祉学の制度的な系譜学的分析として、1つは「制度」の由来や系譜を分析すること、2つは、学問をめぐる成立条件としての「知識の客観性」を探求することにおくものである。

(計画)

「社会福祉学の知識」としての社会資源論とニーズ論の成果を踏まえ、対象論のクリティークを射程に入れて検討してきたが、今年は、社会福祉理論の系譜学的分析と学問の成立条件を総合し、理論モデルの作成にむけた研究を完成することにある。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・丸岡利則「第1章 ソーシャルワークのメタ・クリティーク—社会福祉学の知識Ⅴ—」、尚爾華ほか『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』地域創造研究叢書 (No. 34) 2020年10月、頁数：22頁 (p 3-24)
- ・丸岡利則「第7章 レジデンシャルケアのメタ・クリティーク—社会福祉学の知識Ⅳ—」、尚爾華ほか『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』地域創造研究叢書 (No. 32) 2019年11月、頁数：59頁 (p 66-124)

(学術論文)

- ・丸岡利則「社会福祉学の知識Ⅲ—対象論のメタ・クリティーク」東邦学誌 (第47巻第2号) 2018年12月、頁数：21頁 (p 79-99)
- ・丸岡利則、丸岡桂子「スクールソーシャルワーク実践の可能性」東邦学誌 (第44巻第2号) 2015年12月、頁数：22頁 (p 69-90)
- ・丸岡利則「社会福祉学の知識—理論と現実の境界線」東邦学誌 (第44巻第1号) 2015年6月、頁数：14頁 (p 87-100)
- ・丸岡利則、丸岡桂子「児童施設ケアの再構成」東邦学誌 (第43巻第2号) 2014年12月、頁数：12頁 (p 39-50)

- ・丸岡利則「社会福祉学の知識」高知県立大学紀要（社会福祉学部編）（第63巻）2014年3月、頁数：20頁（p21-40）

（学会発表）

- ・なし

（特許）

- ・なし

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・なし

○所属学会

日本社会福祉学会、大阪府立大学社会福祉学会

○自己評価

- ・研究活動は、社会福祉の学問的な理論についての著書執筆のみであった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

特に学部全体の教育を再検討する時期に来ている。コース教育が2年目に入り、本年度が専門教育へ移る時期であり、まさに学部の教育理念および教育目的との整合性を検証しなければならないだろう。さらには、学科会議等において、さらに整合性をめぐるより適切な学部運営のあり方について検討する。本学部および専攻の目的の適切性についての定期的な検証は、必要であり、その検証結果を個々の教員の教育目的にむすびつく取り組みとして、各コースで検証し設定した教育目標を達成するシステムの構築を検討する。

（計画）

学部長職として責務を果たし、さらに所属する委員会での積極的な取り組み、また大学の行事などでの学生への教育に貢献する。また、2019年度から始まったコース教育の運営に関して、教育と資格と就職を結びつける方法を探求する。とりわけ研究活動・倫理委員会の委員長としては、来るべき認証評価を射程に入れながら、研究環境の整備に努めたい。

○学内委員等

自己点検・評価委員会、教育政策委員会、研究活動・倫理委員会

○自己評価

学部長を引きうけて3年目になり、また研究活動・倫理委員会委員長、教育政策委員会副委員長も務め、同時に他の委員会にも所属し、学部運営業務全般、委員会活動に専念した。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

（目標）

本学の理念である建学の精神や校訓、オンリーワンのコンセプト、さらに教職員の心構えのような目的達成には、多様化する学生の質と社会ニーズに相応した教育実践が必要といえる。今後ますます進展する少子社会は大学のあり方そのものにも影響すると推測される。そうした影響を直接受ける地方の私立大学においては、社会貢献、とりわけ地域貢献は、大学の存亡にもかかわる重大な社会要因でもある。その中であって、社会から期待される大学として存在するためには、大学構成員が建学の理念がもつ精神を理解し共有するとともに、その具現化に向けた地域貢献への教育目的の適切性と実践活動を広く社会へ公表することが重要である。そのために、地域福祉実践や地域のボランティア活動において、社会ニーズの分析とともに、本学の理念および目的との整合性について継続的に検討する必要がある。

(計画)

現在では関西地区での精神障害者の作業所の運営にボランティア活動をしているが、今後は名古屋、名東区などの地域の行事や諸活動に参加し、地域福祉活動での実践的役割を果たしたい。

○学会活動等

当該年度は、コロナ禍により、これまで長年続けて来た愛知東邦大学、広島国際大学、神戸女学院大学などの合同の「ソーシャルケア学会」の運営活動が中止したので、特に学会としての活動はない。

○地域連携・社会貢献等

当該年度は、コロナ禍であったが地域福祉実践や地域のボランティア活動に継続的に参画した。

○自己評価

社会貢献については、コロナ禍であったが社会福祉法人である精神障害者の団体の運営（監事）と理事会に参画し、それが自己研さんにつながった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究と研究方法や実質的な内容を結びつける研究会や学会への参加への積極的な取り組みを実践したい。

VI 総括

大学教員の役割は、「教育と研究と運営」の3つだけの時代から、もはやその構成要素は拡大し、地域貢献、学生のニーズ対応、国際貢献などそれ自体が転換している。とりわけ大学運営上の役割では、人間健康学部の学部長を引き受けて3年目に入り、人間健康学部の「独自性」を強調してきた。それは、すべての運営上のマターに関し、「万機公論に決すべし」という精神のもと、教員間の意見を取り入れて、それをビジョンに反映させることを目指したことである。その精神の中心には、「働きやすいこと」が前面にあるだろう。ただし、独自性にも限界があり、それがこれからの課題である。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	葛原 憲治
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院 教育発達科学研究科博士課程 後期課程修了	博士 (教育)	ストレングス&コンディショニング 、アスレティックトレーニング

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神および校訓に沿って、真面目に学業に取り組み、主体的な学びと問題解決できる力を養い、社会で信頼される人格の育成をすることを目標とする。また、健康増進に関わる基礎的な知識とトレーナーの基本スキルやエクササイズのコツを修得し、スポーツの競技特性やクライアントのニーズに合ったトレーニングプログラムの構築および処方ができる実践力を身に付けたトレーナーや指導者の育成を目指す。

(計画)

基礎的な知識やスキルの修得や専門的な実践力を身に付けるために、実践や実習に重点を置いた双方向型の授業やアクティブラーニングの手法を用いて実践する。また、学生の学力格差を理解しながら、それぞれの授業テーマに沿って資料提示を工夫し、学生が興味を持てるような授業改善に取り組む。特に、専門演習では、学生に対して個別の対応をしながら、現場実習による主体的な学びと問題解決能力を養い、4年間の学びの集大成である卒業研究につなげる。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) プログラムデザイン、ストレングス・コンディショニング実習、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期) フィットネステスト・評価、アスレチックトレーニング実習、基礎アスレチックトレーニング、総合野外活動実習Ⅲ (集中講義中止)、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

今年度は新型コロナ禍のために前期授業は全てオンライン授業となり、プログラムデザインおよびストレングス&コンディショニング実習において、学生の理解を深めるために Youtube や公式サイト動画などを教材として活用し、実践をイメージできるような内容を授業に盛り込み、さらには授業開始前には前回授業の復習として複数回のクイズを実施することで教育効果をあげることができた。後期授業においては、感染症対策を十分に取ながら対面授業を実施し、フィットネステスト&評価の講義において、様々なフィットネステストを実際に行い、測定者と測定される被験者をそれぞれ体験することでデータを取り、エクセルを用いてデータ分析を通して測定方法と評価方法を学びながら学習効果をあげることができた。アスレチックトレーニング実習において、グループやパートナーで携帯端末機器による撮影を通して、基本動作の確認およびフィードバックによるスキル習得を効果的にできた。総合野外活動実習Ⅲ (スノースポーツ) において

は、大学の感染対策ガイドラインにより宿泊型の集中講義であるため中止となった。

○作成した教科書・教材

プログラムデザイン、基礎アスレティックトレーニング、フィットネステスト&評価の講義では、それぞれの講義で用いる教科書をベースに、教科書の内容を理解できるような穴埋め式あるいは記述式を含めたオリジナルの教材や録画講義をデータで作成し、Google Classroom 上にアップすることで遠隔でも学生が課題に取り組めるように工夫した。

○自己評価

新型コロナの影響で、前期はオンライン授業、後期は対面および併用授業（一部オンライン授業）となり、オンライン授業による学生の理解度を向上させる難しさは痛感した。やはり対面授業では、学生指導はよりやりやすく、学生の理解度も格段に違うことが明らかであった。今後、新型コロナの感染状況によりオンライン授業と対面授業の両方がスムーズにできるように準備したい。

II 研究活動

○研究課題

ジュニアスポーツおよびコンタクトスポーツなどの傷害分析および傷害予防トレーニングについて

○目標・計画

(目標)

ジュニアスポーツおよびコンタクトスポーツ、ウィンタースポーツの傷害分析および傷害予防トレーニングについて、①ジュニアスポーツの傷害調査および分析、②ジュニアスポーツ選手の基本的な動作や活動量を分析するために Functional Movement Screen（以下、FMS）やアクチグラフ（3次元加速度計）による測定および分析、③コンタクトスポーツ（バスケットボールなど）などの傷害調査および分析、④コンタクトスポーツやエリートスポーツ選手の身体組成およびフィジカル特性の測定および分析、⑤ジュニアスポーツおよびコンタクトスポーツの傷害予防トレーニングやコンディショニング（アクアエクササイズを含む）の研究をすることを目的とする。

(計画)

本年度は、科研の最終年度となり、中学生のジュニアスポーツの傷害調査の分析やアクチグラフによる活動量の分析、そしてコンタクトスポーツ（サッカー、バスケットボールなど）などの傷害予防の研究に取り組む計画である。

○2011年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・黒田次郎、石塚大輔、萩原悟一、葛原憲治、他 19 名、『スポーツビジネス概論 3』、叢文社、2018 年 4 月。
- ・杉谷正次、石川幸生、藤森憲司、青木葵、葛原憲治『スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－新しい生涯スポーツ社会への実現に向けて』、唯学書房、2015 年 12 月。
- ・葛原憲治、吉部紳介、井口順太、石原慎二『スイメックスによるアクアセラピープロトコル』、唯学書房、2015 年 3 月。
- ・佐野昌行、黒田次郎、遠藤利文、谷釜尋徳、矢野裕介、葛原憲治、他 23 名『図表でみるスポーツビジネス』、叢文社、2014 年 4 月。

(学術論文)

- Kuzuhara K, Shibata M & Iguchi J. Incidence of skiing and snowboarding injuries over six winter seasons (2012-2018) in Japan. *Journal of Physical Education and Sport*, 21(1), pp.73-80, January 2021 (査読有).
- Iguchi J, Kuzuhara K, Katani K, Hojo T, Fujisawa Y, Kimura M, Yanagida Y & Yamada Y. Seasonal changes in anthropometric, physiological, nutritional and performance factors in collegiate rowers. *Journal of Strength and Conditioning Research*, 34(11): pp.3225-3231, 2020 (査読有).
- 山村伸、嶋原礼佳、葛原憲治、「NBA 2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」、*東邦学誌*, 48(2) : pp. 51-70、2019年12月.
- 葛原憲治、柴田真志、井口順太、「中学生バスケットボール選手における部活動とスポーツ傷害の実態～1年間の前向き研究～」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 26 (6) : pp.16-22、2019年 (査読有).
- 木野村嘉則、小島正憲、葛原憲治、「DARTFISH を用いて算出した上肢および下肢関節角度の信頼性と妥当性:倒立動作の2次元動作分析を事例として」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 25 (4) : pp.12-18、2018年 (査読有).
- Kuzuhara K, Shibata M, Iguchi J & Uchida R. Functional movements in Japanese mini-basketball players. *Journal of Human Kinetics*, 61: pp.53-62, 2018 (査読有).
- Kuzuhara K, Shibata M & Uchida R. Injuries in Japanese junior soccer players during practice and games, *Journal of Athletic Training*, 52(12): pp.1147-1152, 2017 (査読有).
- 木野村嘉則、木下達生、波戸謙太、葛原憲治、「野球における二塁までのベースランニング時の走塁コースの分類に関する試案:中学生及び高校生による自由走路選択条件を事例として」、*東邦学誌*, 46 (2) : pp.93-104、2017年12月.
- Kuzuhara K, Shibata M & Uchida R. Injuries in Japanese mini-basketball players during practice and games. *Journal of Athletic Training*, 51(12):pp.1022-1027, 2016 (査読有).
- 葛原憲治、長谷川望、中野匡隆、「スキー・スノーボードの傷害およびその予防対策」、*東邦学誌*, 45(2) : pp.15-24、2016年12月.
- Iguchi J, Watanabe Y, Kimura M, Fujisawa Y, Hojo T, Yuasa Y, Higashi S & Kuzuhara K. Risk factors for injury among Japanese collegiate players of American football based on performance test results. *Journal of Strength and Conditioning Research*, 30(12):pp.3405-3411, 2016 (査読有).
- 葛原憲治、柴田真志、「ジュニアスポーツにおける傷害予防プログラム」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 22 (4) : pp.2~11、2015年5月 (査読有).
- Hasegawa N & Kuzuhara K. Physical characteristics of collegiate women's football players. *Football Science*, 12 : pp. 51-57, 2015 (査読有).
- 葛原憲治、芝純平、「東海学生アメリカンフットボール1部リーグチームにおける身体特性および体力特性について ~他大学1部リーグチームと比較して~」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 21 (1) : pp.8-13、2015年1-2月 (査読有).
- 澤田節子、古市久子、葛原憲治、寺島雅隆、高間佐知子、「本学学生の意識調査から授業改善を目指して -アクティブ・ラーニングは効果的な学習の救世主となりうるか-」、*東邦学誌*, 43 (2) :

pp. 141-159、2014年12月.

- ・葛原憲治、「筋の不均衡を改善するためのパートナーストレッチング」、*日本保健医療行動学会誌*、28 (2) : pp. 44-48、2014年2月.
- ・Iguchi J, Yamada Y, Kimura M, Fujisawa Y, Hojo T, Kuzuhara K, & Ichihashi N. Injuries in a Japanese division 1 collegiate American football team: A 3-year prospective study. *Journal of Athletic Training*, 48(6): pp. 818-825, 2013 (査読有).
- ・葛原憲治、黒田次郎、「プロ野球選手の身体特性および体力特性について」、*東邦学誌*、42(1) : pp. 59~65、2013年6月.
- ・葛原憲治、井口順太、井上鎮子、間瀬泰克、「bjリーグにおけるプロバスケットボールチームの傷害分析～3年間の前向き研究～」、*日本臨床スポーツ医学会誌*、21 (1) : pp. 187~193、2013年 (査読有).
- ・葛原憲治、柴田真志、「急性傷害にコールドスプレーを使ってはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 20 (8) : pp. 10~12、2013年10月.
- ・葛原憲治、柴田真志、「集中練習ばかりを繰り返してはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 20 (4) : pp. 10~12、2013年5月.
- ・葛原憲治、柴田真志、「1年中休みなく同じスポーツをしてはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 20 (1) : pp. 10~12、2013年1-2月.
- ・葛原憲治、井口順太、柴田真志、「大学アメリカンフットボールチームの下肢傷害分析～2年間の前向き研究～」、*体力科学*、61 (1) : pp. 139~145、2012年 (査読有).
- ・葛原憲治、「単なる早期専門化をやってはいけない」、*Strength & Conditioning Journal Japan*, 19 (10) : pp. 16~17、2012年12月.

(学会発表)

- ・「大学女子サッカー選手における3年間の傷害調査」(葛原憲治、井口順太)、第75回日本体力医学会大会(鹿児島)、Web開催、2020年9月
- ・「国際指標を用いたスキー・スノーボードの傷害分析」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、NSCA ジャパン S&Cカンファレンス2019、神戸ファッションマート、2019年12月
- ・”The comparison of physical performance characteristics of Japanese American collegiate football players by divisional level”(Iguchi J, Hojo T, Fujisawa Y, Kuzuhara K, Yasuhiro Y, Minoru M), 第24回 European College of Sport Science, プラハ、チェコ、2019年7月.
- ・「中学生バスケットボール選手における練習時の活動強度」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、NSCA ジャパン S&Cカンファレンス2018、日本科学未来館、2019年1月
- ・「中学生バスケットボール選手における傷害発生率の男女比較について～1年間の前向き研究～」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、東海体育学会第66回大会、愛知東邦大学、2018年10月
- ・”Physical and performance characteristics of Japanese division II female collegiate basketball players”(Iguchi J, Satou A, Hojo T, Fujisawa Y, Kuzuhara K), 第23回 European College of Sport Science, ダブリン、アイルランド、2018年7月.
- ・「中学生バスケットボール選手における傷害発生率」(葛原憲治、柴田真志、井口順太)、NSCA ジャパン S&Cカンファレンス2017、神戸ファッションマート、2017年12月
- ・「構造か指導か：学校プールにおける飛び込みスタートの事故に関する包括的研究」(内田良、井

- 口成明、村田祐樹、葛原憲治)、日本体育学会第 68 回大会、静岡大学、2017 年 9 月
- ・「初心者の倒立における評価指標の提案～体育授業における倒立運動の評価を目指して～」(小島正憲、葛原憲治、木野村嘉則)、日本体育学会第 68 回大会、静岡大学、2017 年 9 月
 - ・“Functional movements in Japanese mini-basketball players” (Kenji Kuzuhara, Masashi Shibata, Junta Iguchi, Ryo Uchida), 第 5 回 NSCA カンファレンス、幕張メッセ国際会議場、2017 年 1 月
 - ・「スキー・スノーボードにおける死亡事故の分析」(内田良、福田修、野地雅人、葛原憲治、村田祐樹)、第 27 回日本臨床スポーツ医学会学術集会、幕張メッセ国際会議場、2016 年 11 月
 - ・「小学生ミニバスケットボール選手はジュニアサッカー選手に比べて傷害発生率が高い」(葛原憲治、柴田真志、大前拓)、東海体育学会第 63 回大会、愛知県立大学、2015 年 10 月
 - ・「小学生ジュニアサッカー選手における傷害発生率」(葛原憲治、柴田真志、杉谷正次)、第 19 回日本体力医学会東海地方会学術集会、名古屋大学、2015 年 3 月
 - ・「小学生ミニバスケットボール選手における傷害発生率」(葛原憲治、柴田真志)、東海体育学会第 62 回大会、岐阜大学、2014 年 10 月
 - ・「大学におけるサッカーを通じた地域活性化への取り組み ～地元 J クラブとの連携に向けて～」(長谷川望、葛原憲治、御園慎一郎)、地域活性学会第 6 回研究大会、東京農業大学オホーツクキャンパス、2014 年 7 月
 - ・「プロスポーツの社会貢献活動の国際比較(その 3) -日米のプロ野球における社会貢献活動-」(平本謙、黒田次郎、葛原憲治、古城隆利)、日本運動・スポーツ科学学会第 21 回大会、玉川大学、2014 年 6 月
 - ・「日本プロ野球の球団経営に関する研究－チーム成績・賃金・観客動員数の関係から－」(黒田次郎、内田勇人、平本謙、葛原憲治)、日本運動・スポーツ科学学会第 20 回大会、神奈川大学、2013 年 6 月
 - ・「スポーツ・ツーリズムの可能性を探る－生涯スポーツとしての「グラウンド・ゴルフ」発祥地大会を事例として－」(杉谷正次、石川幸生、青木葵、御園慎一郎、杉浦利成、葛原憲治)、日本生涯スポーツ学会第 14 回大会、広島経済大学、2012 年 10 月

(特許)

なし

(その他)

- ・葛原憲治、「トップアスリートから学ぶフィジカルトレーニング～プロ野球オリックス・ラグビー神戸製鋼・アイスホッケーコクドのトレーナー経験より～」、奈良県臨床整形外科医会会報、Vol. 36、pp. 16-18、2019 年。
- ・葛原憲治、長谷川明、増田貴治、山本正彦、吉岡睦博、「第 6 章 三大事業の集中実施」、東邦学園九十年誌、学校法人東邦学園、2014 年 5 月
- ・葛原憲治、「ゴルフボールで柔軟性アップ」、みどりの風、第 34 号、pp. 10～11、2013 年 1 月
- ・葛原憲治、「強みを伸ばす場をつくって待つ」、月刊トレーニングジャーナル、pp. 22～25、2012 年 7 月

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・2021～2025 年度 科学研究費補助金 基盤研究 B (独立行政法人日本学術振興会)「遺伝子多型

と環境因子の相互作用に着目したスポーツ傷害の包括的前向き研究」の研究課題で申請（研究分担者）

- 2021～2023 年度 科学研究費補助金 挑戦的研究（萌芽）（独立行政法人日本学術振興会）「睡眠に着目したトレーニング負荷最適化方法の探索：トレーニングパラドクスへの挑戦」の研究課題で申請（研究分担者）
- 2021～2025 年度 科学研究費補助金 基盤研究 B（独立行政法人日本学術振興会）「レジスタンス運動が大学生の睡眠および社会的時差に及ぼす影響」の研究課題で申請（研究分担者）
- 2021～2023 年度 科学研究費補助金 基盤研究 C（独立行政法人日本学術振興会）「高校生の運動部活動における傷害実態の解明と傷害予防対策の研究」の研究課題で申請（研究代表者）
- 2019～2021 年度 人文・社会科学系学術研究助成（公益財団法人 大幸財団）「高校生ジュニアスポーツにおける傷害実態の解明とその予防対策の研究」の研究課題で交付（研究代表者）－継続中
- 2019～2021 年度 科学研究費補助金 基盤研究 C（独立行政法人日本学術振興会）「高校生ジュニアスポーツにおける傷害実態の解明と傷害予防プログラムの研究」の研究課題で申請（研究代表者）－不採択
- 2017～2019 年度 科学研究費補助金 基盤研究 C（独立行政法人日本学術振興会）「大学スポーツの傷害分析とパフォーマンステストを用いた予防プログラムの開発」の研究課題で交付（研究分担者）
- 2016～2018 年度 科学研究費補助金 基盤研究 C（独立行政法人日本学術振興会）「中学生ジュニアスポーツにおける傷害実態の解明と傷害予防プログラムの研究」の研究課題で交付（研究代表者）
- 2013～2015 年度 愛知東邦大学地域創造研究所共同研究「新しいスポーツ・ツーリズムの可能性を探る」（共同研究者）
- 2013～2015 年度 科学研究費補助金 基盤研究 C（独立行政法人日本学術振興会）「小学生ジュニアスポーツにおける傷害実態の解明と傷害予防プログラムの研究」の研究課題で交付（研究代表者）

○所属学会

日本体力医学会、日本体育学会、全米アスレティックトレーナー協会（NATA）、全米ストレングス&コンディショニング協会（NSCA）、ジャパン・アスレティックトレーナーズ機構（JATO）、日本臨床スポーツ医学会、日本フットボール学会

○自己評価

本年度は、新型コロナウイルスの影響で研究活動が滞り、チーム訪問ができなくてデータ収集ができなかった。しかし、一部の学会はオンライン開催となり、Web による学会発表ができたことは大きな意義があった。引き続きジュニアスポーツ選手の傷害予防に関する研究を実施していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

全学委員会およびワーキンググループに関わって大学運営に貢献する。

(計画)

学生委員会の委員長として初年度なので、これまでの学生委員会で議論されてきた課題や問題点を引き継ぎ、それらを改善するために取り組む。

○学内委員等

運営委員会委員、キャリア支援委員会委員長、愛知東邦大学トレーナー組織 (ATTO) 顧問

○自己評価

キャリア支援委員会委員長として二年目となり、これまでのキャリア支援委員会で議論されてきたいくつかの課題や問題点について議論し、それらを改善するために取り組んだ。また、新型コロナの影響により就職活動に大きな影響がでたが、就職支援体制を充実させたことで内定率は例年と比べて遜色がない状況にすることができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

建学の精神および校訓に沿って、本学園が実施している地域向けの公開講座や地域イベント、高大連携事業に積極的に関わる地域貢献をする。

(計画)

大学祭や名東区民祭りにおける地域向けの健康増進イベント、高大連携事業として各高校への出張講義や模擬授業や東邦高校との総合学習 (1・2 年)、に協力しつつ、学生と積極的に関わりながら企画運営および実践を行う。

○学会活動等

・NSCA ジャパン理事 (認定試験・CEU 担当) 2015 年 6 月～現在

○地域連携・社会貢献等

・第 25 回名東の日・区民まつりにて健康企画「リラクゼーションマッサージ」(2020 年 5 月) を中止

・2020 年度「和丘祭 (Web 開催)」の ATTO (愛知東邦トレーナー組織) イベントとして「リラクゼーションマッサージ」(2020 年 11 月) を中止

・第 24 回全国学生トレーナーの集い (国際武道大学、2021 年 3 月) はオンラインで開催

○自己評価

新型コロナの影響で本年度開催予定であったイベントがほぼ全て中止となり、地域貢献活動は全くできなかった。次年度は、例年通りのイベント開催がなされた際には、従来通りの地域貢献活動を実施していきたい。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

なし

VI 総括

本年度は、新型コロナの影響で教育および研究活動に大きな支障がでたが、オンラインで開催され

るものも増えたことで、教育および研究活動ができる範囲で取り組むことができた。次年度においても、同様に新型コロナの感染状況によってオンラインと対面の両方で対応できるように教育および研究活動の準備をしていきたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	石川 幸生
最終学歴	学 位	専門分野
中部学院大学大学院人間福祉学研究科後期博士 課程満期退学	体育学修士、 福祉マネジメ ント修士	生涯スポーツ、 レクリエーション

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

建学の精神に基づいて体育・スポーツ・レクリエーションの指導者に必要な知識と技術を習得させ、健康・スポーツ分野で活躍できる人材の育成を目標にしている。特に専門分野を生かし、地域社会に貢献できる生涯スポーツ分野における人材を育成する。

(計画) (事前記載項目)

校訓である真面目を基本としながら、前年度の授業アンケートやリアクションペーパーの結果から、分かりやすく興味を持てる授業を心掛け、事前事後学習に繋げるための取り組みやすい課題を提供する。また、実習については手引の作成や資料作りを計画し情熱を持って教育実践を行う計画である。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) (事前記載項目)

スポーツ社会学、野外運動論、レクリエーション論、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期) (事前記載項目)

スポーツ原理、生涯スポーツ論、レクリエーション実技、レクリエーションインターンシップ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

リモート授業や対面授業を活用しコロナ対策を講じた上で、学生の理解度を高めるため、動画などの教材やリアクションペーパー等を導入し活用した。また、教育効果を高めるため、毎回の授業に課題を課した。

○作成した教科書・教材

コロナ禍ではあるが、できる限り最新情報を入れたオリジナルな資料づくりを心掛けた。また、実技、実習科目では、分かりやすい手引書の作成を行った。その他、自身が出演したビデオや新聞などの資料を活用した。

○自己評価

コロナ禍での初めてのリモート授業ではあったが、授業の準備を十分可能な限りして臨んだことから、学生の授業アンケート評価は、前掲の担当科目について良好な評価を得ることができた。アンケート調査結果から読み取れる事は、授業の内容や課題について事前に学生側の立場に立って事前に全体的な計画について具体的なものを提示したことや課題に対する採点をできる限り早く返却するなどの対応が良好な評価に繋がったと思われる。

II 研究活動

○研究課題 (事前記載項目)

生涯スポーツとしてのニュースポーツ及びスポーツツーリズムに関する研究

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

生涯スポーツ社会実現の推進に役立つものとして「ニュースポーツ研究やスポーツツーリズム研究」等を行う。

(計画) (事前記載項目)

本年度は、昨年につき全国規模で開催されているスポーツイベントに焦点を当て、ニュースポーツ及びスポーツツーリズムの研究調査に取り組む計画である。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・杉谷正次、石川幸生、『持続可能なスポーツツーリズムへの挑戦』愛知東邦大学地域創造研究所編 唯学書房 2020年3月
- ・杉谷正次、石川幸生、山内章裕『現代スポーツマネジメントーマーケティングからマネジメントの時代へ』三恵社 2016年9月
- ・藤森憲司、杉谷正次、青木葵、石川幸生、葛原憲治『スポーツツーリズムの可能性を探るー新しい生涯スポーツ社会への実現に向けてー』愛知東邦大学地域創造研究所編 唯学書房 2015年11月

(学術論文)

- ・木村典子、石川幸生、青木葵「認知症啓発教育が大学生の認知症高齢者のイメージに及ぼす効果」東邦学誌 第43巻, pp141 - 151 2014年6月
- ・木村典子、石川幸生、青木葵、「大学生の抱く認知症高齢者のイメージと関連要因」東邦学誌第42巻, 第1号, pp. 75 - 85 2013年6月

(学会発表)

- ・Masatsugu SUGITANI, Yukio Ishikawa, Takashi ONO, Mamoru AOKI 「Study on the Park-golf of the effects of a lifetime sport, From the survey of the awareness of Park-golf enthusiasts」International Conference of the 66th Japanese Society of Education and Health Science, Dong-A University Sunghak Campus South Korea, 20th-22th August 2018, p75.
- ・杉谷正次、石川幸生、青木葵、脇坂康彦、小野隆「生涯スポーツとしてのパークゴルフに関する研究ースポーツツーリズムに着目してー」第65回日本教育医学会大会、三重大学、2016年8月 p 55.
- ・Noriko KIMURA, Mamoru AOKI, Yukari MATSUI, Yukio ISHIKAWA, Masatsugu SUGITANI 「Current state of end-of-life care for older adults with dementia in group homes:Results of a nationwide survey in Japan」第63回日本教育医学会兼第16回日韓健康教育シンポジウム、関西学院大学、2015年8月 pp. 136-137 .
- ・Noriko KIMURA, Chihiro KIMATA, Yukio ISHIKAWA, Mamoru AOKI, Masatsugu SUGITANI Masataka TERASHIMA 「Perceptions of older people with dementia held by university students and relevant factors」第61回日本教育医学会兼第15回日韓健康教育シンポジウム、大韓民国 済州大学校アラキャンパス、2013年8月 pp. 84-85.

(特許)

- ・特になし。

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・(第36回) 学術研究振興資金・日本私立学校振興・共済事業団 申請(共同) 一不採択

・平成22年度：科学研究費補助金 申請（共同）－不採択

○所属学会

日本教育医学会、日本生涯スポーツ学会、日本体育学会、日本レジャー・レクリエーション学会、日本野外教育学会、日本スポーツツーリズム推進機構

○自己評価

前掲8年間の業績として、著書：2（編著）、3（共著）、学术论文：5（共著）、学会発表9（共同）を著しているが、本年度は、コロナ禍で新しく調査研究活動がほとんどできなかった。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

委員会委員等に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

（計画）（事前記載項目）

人権問題・個人情報管理委員会の業務に積極的に参加する。特にハラスメント全般に対する啓発活動・研修会の情報収集と実施に向けた準備を行う。

○学内委員等（事前記載項目）

人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

コロナ禍で十分な関連業務ができなかったが、業務の準備をすすめることができた

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

地域との連携により行われている国際協力に協力し、地域における文化・生涯スポーツの推進を図り地域の文化や健康づくりの向上に貢献する。

（計画）（事前記載項目）

地域の文化や健康づくりを目標に、地域における国際交流や生涯スポーツに対する楽しさと理解を深める事業に参画する。

○学会活動等

- ・日本教育医学会副会長として学会の運営に参画した。（日本全国）
- ・社団法人 全国大学連合東海地区評議会として参画した。（東海地域）
- ・NPO 法人 フレンドリー情報センター理事として参画した。（日本全国）
- ・日本クロリティー協会理事長として運営に参画した。（日本全国）
- ・愛知県クロリティー協会副会長として運営に参画した。（愛知県）
- ・東郷町国際交流協会会長として運営に参画した。（愛知県・東郷町）
- ・東郷町スポーツ推進審議会会長として会議の運営に参画した。（愛知県・東郷町）

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

コロナ禍での学会活動等は、普段の活動ができず延期や中止またリモートでの活動に限定したものとなり不十分であった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

コロナ禍での環境の中で教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献などの活動が、それぞれの目標を掲げ計画が達成できなく不十分であった。しかしながら一層の自己研鑽を積み、次なる目標を見据えた諸活動に繋げられるよう努力をしたいと思います。

『Who's who in World 2011~2021 Edition』(米国) にニュースポーツの研究開発とその社会貢献が認められ人名録に収録された。

VI 総括

総じてコロナ禍でのすべての調査研究諸活動について不十分であった。この経験を踏まえ、次なる目標を見据えた諸活動に役立てながら成果を得られるよう研鑽を積み重ねたいと思う次第である。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	大勝 志津穂
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院体育学研究科博士課程単位取得退学	博士 (体育学)	スポーツ社会学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」(建学の精神／校訓／教職員の心構え)を念頭に置き、今年度新たに取り組まれるオンライン授業では、反転授業の方法を試みる。

レポートや課題の評価を見える化するためルーブリックを作成し、学生自身に目標と到達点を把握させる。

演習活動では、可能な範囲で実際に現場に出て体験することを実施する。

(計画)

オンライン授業のための情報収集を行い実践する。

レポートやプレゼンテーションに対応するルーブリックを作成する。

スポーツイベントの企画運営や運営補助に携わる。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

東邦プロジェクト、地域とスポーツ、スポーツ社会学、障害者スポーツ論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

東邦プロジェクト、スポーツマネジメント基礎、生涯スポーツ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

classroom を利用し、事前事後の課題提示を行い、ルーブリックに従い毎回課題を評価し返却した。個別に指摘コメントも行い、返信があった場合は個別に対応を行った。

○作成した教科書・教材

各授業での提示資料の作成を行った。

○自己評価

オンデマンド授業に対応した課題作成や資料作成に膨大な時間を要した。しかし、提示した資料が学生の理解を十分に促進するものには至らず、改善箇所が多く残った。次年度もオンデマンド授業があるので、できる限り学生の理解を高められる資料作成ができるようにしたい。

II 研究活動

○研究課題

日本に在留する外国籍の人々の運動・スポーツ実施環境の整備に関する研究

○目標・計画

(目標)

口頭発表1回以上、査読付論文1本以上、科研費あるいは外部資金の獲得を目指す。

(計画)

研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、9月の国際学会での口頭発表を皮切りに、査読付き論文の投稿を積極的に実施し、研究助成への応募も実施予定である。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・手嶋慎介・大勝志津穂第1章「スポーツボランティアに関わる人材育成-参加者と運営側の2つの視点から」執筆担当『地域が求める人材』愛知東邦大学地域創造研究所叢書 唯学書房 pp.3-9. 2019年3月31日
- ・川西正志・野川春夫編著改定第4版 生涯スポーツ実践論-生涯スポーツを学ぶ人たちに-12章 スポーツクラブの現状と課題 [3] 全国的な総合型クラブの管理運営組織の現状執筆担当. pp.197-202. 2018年4月30日
- ・日本スポーツとジェンダー学会編者「データでみる スポーツとジェンダー」3 生涯スポーツとジェンダー 2)~4) スポーツ推進委員、(公財)日本体育協会公認スポーツ指導者、健康運動士・健康運動実践指導者、(公財)日本レクリエーション協会公認指導者、コラム2、コラム3執筆担当. 八千代出版株式会社 p.50、pp.52-61. 2016年7月2日
- ・大勝志津穂・長谷川望・藤重育子・高間佐知子・小柳津久美子・手嶋慎介・宮本佳範・河合晋「学内外における実践活動を通じた人材育成の可能性」第6章執筆担当 『学生の「力」をのばす大学教育-その試みと葛藤』愛知東邦大学地域創造研究叢書 No.22 唯学書房 pp.52-62. 2014年11月10日
- ・大勝志津穂・長谷川望・藤重育子・高間佐知子・小柳津久美子・手嶋慎介・宮本佳範・河合晋「大学における運動部活動を通じた人材育成-ライフスキル獲得に着目した取り組み」第1章執筆担当 『学生の「力」をのばす大学教育-その試みと葛藤』愛知東邦大学地域創造研究叢書 No.22 唯学書房 pp.3-9 2014年11月10日
- ・山羽教文・長ヶ原誠編著者「ジェロントロジー:身体活動 身体活動世代論」第5章5-3執筆担当 『健康スポーツ学概論-プロモーション、ジェロントロジー、コーチング-』杏林書院 pp.180-187 2013年6月20日

(学術論文)

- ・大勝志津穂「成人の多様な運動・スポーツ実施促進条件に関する社会学的研究-実施経験のジェンダー差に着目して-」中京大学体育学研究科博士論文. 2019年12月.
- ・大勝志津穂「うるぎトライアル RUN ボランティア参加者の意識調査-期待度と満足度の比較」2018年6月 東邦学誌第47巻第1号: pp.137-144.
- ・大勝志津穂・來田享子「成人期以降の集団球技系種目実施者における過去の同一種目経験の影響-笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査2012」データの二次分析を中心に」2017年3月 生涯スポーツ学研究13(2): pp43-54. (査読有)
- ・大勝志津穂「マラソンイベント開催による村の地域活性化に関する研究-うるぎトライアル RUN 参加者の支出による検討-」2017年6月 東邦学誌46(1): pp.39-48.
- ・大勝志津穂「うるぎトライアル RUN 完走者の大会評価-大会満足度と自由記述のテキスト分析による検討-」2017年12月 東邦学誌46(2): pp.177-186.
- ・大勝志津穂「運動・スポーツ種目の実施率の男女差について-実施率の時系列変化に着目して-」2015年3月 スポーツとジェンダー研究13: pp.56-65. (査読有)
- ・大勝志津穂「平成26年度スポーツライフ・データ2014(SSF 笹川スポーツ財団)-運動・

スポーツ実施レベル別の実施状況-」2015年9月 体育の科学第65巻第9号

- ・中山孝男・手嶋慎介・大勝志津穂・正岡元・小柳津久美子「2012年度共同研究：(研究課題)「iPod touch/iPadを利用した教育手法の開発と研究」活動成果報告」2014年12月 東邦学誌第43号第2号：pp.127-139 (共著：執筆担当 pp.130-131).
- ・大勝志津穂「愛知県における成人女性サッカー選手のスポーツ経験種目に関する研究」2014年3月 スポーツとジェンダー研究12：pp.31-46. (査読有)
- ・大勝志津穂「プロジェクト実施活動を通じた人材育成の可能性-フットサルイベントの企画・運営の取り組み事例から」2013年12月 東邦学誌第42巻第2号：pp.173-181.
- ・大勝志津穂「愛知県における社会人女子サッカー選手の活動環境に関する検討」2013年3月 スポーツとジェンダー研究11：pp.43-56. (査読有)

(学会発表)

- ・Shizuho Okatsu 「Current Situation and Challenges of "Sport for All"」2021年3月24日-26日 Sport for Women's Empowerment & Employment, Special Session
- ・大勝志津穂「コロナ禍における運動・スポーツ実施状況-ジェンダー差は生じているのか?-」2020年10月 日本スポーツとジェンダー学会第19回大会 ワークショップ
- ・Shizuho Okatsu 「What is needed in sports in Japan to support LGBT athletes? : Based on the results of questionnaire survey of instructors and JSP0 organizations」2020年9月8日-22日 Yokohama Sport Conference 2020
- ・大勝志津穂「運動・スポーツ実施における同伴者の変化について-スポーツライフに関する調査2008・2018の二次分析-」2019年8月 日本生涯スポーツ学会第21回大会
- ・大勝志津穂、藤山新、松宮智生、伊東佳那子、高峰修、建石真公子、田原淳子、來田享子「スポーツ団体におけるジェンダー・セクシュアリティに関わる課題への取り組みの現状」2019年6月 日本スポーツとジェンダー学会第18回大会
- ・大勝志津穂・武長理栄「学校運動部活動の種目別活動実態と生徒の希望活動状況-12~21歳のスポーツライフに関する調査2017の2次分析-」2018年8月 日本体育学会第69回大会
- ・大勝志津穂・高峰修・伊東佳那子・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・來田享子「性的マイノリティの人権に配慮したスポーツ指導環境の構築にむけた調査報告(1)」2018年7月 日本スポーツとジェンダー学会 第17回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「現在のスポーツ実施種目に影響する要因-過去のスポーツ経験に着目して-」2016年8月 日本体育学会第67回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「女性のサッカー人口増加の背景を探る」2015年8月 日本体育学会第66回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「成人男女の実施種目とスポーツ活動歴との関係-スポーツライフ・データ2012の二次分析より-」2014年8月 日本体育学会第65回大会
- ・大勝志津穂「運動・スポーツ種目の実施率の男女差について-実施率の時系列変化に着目して」2014年6月 日本スポーツとジェンダー学会第13回大会
- ・大勝志津穂・來田享子「愛知県における現役社会人女子サッカー選手のスポーツ経験に関する研究」2013年8月 日本体育学会第64回大会

(特許)

(その他)

- ・來田享子・大勝志津穂・高峰修・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・伊東佳那子

「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン Guidelines on Optimal Sexual Diversity in Physical Education and Sport (二か国語版)」発刊。2020年9月。公益財団法人日本スポーツ協会。

- ・ 來田享子・大勝志津穂・高峰修・建石真公子・田原淳子・藤山新・松宮智生・伊東佳那子「体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン」発刊。2020年2月。公益財団法人日本スポーツ協会。
- ・ 大勝志津穂「中学生・高校生の学校運動部活動の活動実態-ガイドライン制定後の変化-」2019年12月。子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2019-4 歳～21 歳のスポーツライフに関する調査報告書。 pp. 40-46.
- ・ 大勝志津穂「スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究-第2報-スポーツ団体のジェンダー課題等への取り組みについて」2019年3月。日本体育協会スポーツ医・科学研究報告 I pp. 30-41.
- ・ 大勝志津穂・來田享子「中央競技団体が取り組む女性のスポーツ振興戦略に関する基礎的研究」2019年3月。中京大学体育研究所紀要 33:pp. 83-88.
- ・ 大勝志津穂「誰と運動やスポーツを実施しているのか？」2018年12月。スポーツライフ・データ 2018-スポーツライフに関する調査報告書。 pp. 32-37.
- ・ 大勝志津穂「スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究-第1報-第7章「日体協指導者資格保有者の経験と課題～「スポーツ指導者に求められる指導上の配慮に関する調査について」～」7-1 調査概要及び単純集計結果。2018年3月。日本体育協会スポーツ医・科学研究報告 I。
- ・ 大勝志津穂「中学校・高等学校の学校運動部活動の活動実態：種目別による比較」2017年12月。子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2017-調査報告書：pp. 43-48.
- ・ 大勝志津穂「現在の実施種目からみる過去のスポーツ経験と今度の希望」2016年12月。スポーツライフ・データ 2016-スポーツライフに関する調査報告書：pp30-34.
- ・ 大勝志津穂・來田享子「現在のスポーツ実施種目に影響する要因-過去のスポーツ経験に着目して-」2016年8月。日本体育学会第67回大会体育社会学専門領域発表論文集 24号：pp. 72-77.
- ・ 大勝志津穂「子どもの運動・スポーツ実施とジェンダー～高頻度（週7回以上）実施者の特徴～」2015年12月。青少年のスポーツライフ・データ 2015-10代のスポーツライフに関する調査報告書：pp22-27.
- ・ 大勝志津穂・來田享子「女性のサッカー人口増加の背景を探る」2015年8月。日本体育学会第66回大会体育社会学専門領域発表論文集 23号：pp. 147-152.
- ・ 大勝志津穂・來田享子「成人男女の実施種目とスポーツ活動歴との関係-スポーツライフ・データ 2012の二次分析より-」2014年8月。日本体育学会第65回大会体育社会学専門領域発表論文集 22号：pp. 24-29.
- ・ 大勝志津穂・來田享子「愛知県における現役社会人女子サッカー選手のスポーツ経験に関する研究」2013年8月。日本体育学会第64回大会体育社会学専門領域発表論文集第21号：pp. 135-140.

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・ 科学研究費助成 令和2年度（2020年度）挑戦的研究（萌芽）「在留外国人の子ども達に対するスポーツ支援の場を構築するための基礎的研究」申請 不採用

○所属学会

日本体育学会
日本スポーツとジェンダー学会
日本生涯スポーツ学会
日本スポーツ社会学会
イベント学会

○ 自己評価

2020年度はコロナ禍となりすべての学会がオンラインとなった。その中で、国際学会での2回の発表は十分評価できると考える。さらに国内学会でのワークショップや立教大学の公開講演会で、コロナ禍における人々の運動・スポーツ実施状況に関する研究報告ができたことは、時事テーマに即して多くの人々に最新の情報を提供した点で評価できる。また、査読付きの研究ノートの掲載が2020年度内に確定したことも評価できると考える。外部資金の獲得については、2021年度の申請内容を再検討したい。

III 大学運営

○ 目標・計画

(目標)

学生委員として、UNIVASが提唱する文武不岐を本学の課外活動を行う学生に対しても実施できるようにする。また、学生から応援されるチーム作りの支援及び、クラブによる地域貢献活動の充実を行う。学生会については、在学生に学生会の活動知ってもらうための活動について、一緒に考え実行する。

(計画)

スポーツ音楽奨学生だけではなく、課外活動に参加する学生の学業とクラブ活動の支援を行いながら、学業での学びがクラブ活動とリンクするような制度の構築を目指す。

各クラブの地域貢献活動の形作りを行う。

学生会メンバーとの月1回のミーティングを実施する。

○ 学内委員等

教職支援センター運営委員会、学生委員会、中高教職課程委員会

○ 自己評価

コロナ禍で大会が中止になったり、学生が十分に課外活動に取り組めなかったりしたため、課外活動に対する支援は十分にできなかった。しかし、クラスターを課外活動から発生させないための取り組みは学生課の職員と十分にできたと考える。

教職支援センター運営委員会は初めての参加、中高教職課程委員会は久しぶりの参加であり、これまでの状況や年間の流れを把握することに努めた。その結果、次年度に向けた課題が見えてきたので、次年度はそれらに取り組んでいきたいと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域住民のためのスポーツ環境の提供

地域住民に向けた研究成果の情報発信

(計画)

これまで継続してきた愛知県サッカー協会、東尾張サッカー協会、名東区体育協会などと連携したスポーツ大会やスポーツ教室の開催をする。また、日本スポーツ協会主催の講演会、セミナーによる情報発信を予定している。

○学会活動等

日本体育学会体育社会学専門領域評議員

日本スポーツとジェンダー学会理事、日本スポーツとジェンダー学会編集委員

笹川スポーツ財団「SSF スポーツライフ調査委員会」委員

日本スポーツ協会スポーツ医・科学委員会研究班員

中京大学先端共同研究機構体育研究所特任研究員

愛知東邦大学地域創造研究所所員

愛知県サッカー協会女子委員会財務担当・総務委員会東尾張担当

○地域連携・社会貢献等

愛知県サッカー協会女子委員会、東尾張サッカー協会との連携事業 小学生女子のサッカー
スクール企画・運営（年間6回開催）

公益財団法人日本スポーツ協会 スポーツ医・科学委員会「スポーツ指導に必要な LGBT の
人々への配慮に関する調査研究」「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」講習会講師
（2021年2月23日）

大勝志津穂「コロナ禍における運動・スポーツの取り組み -with コロナにおける運動・スポ
ーツの関わり方とは?-」立教大学公開講演会講師 2021年2月15日

○自己評価

コロナ禍で地域でのイベントを開催できなかった。しかし、研究成果の情報発信は、立教大
学での公開講演会や日本スポーツ協会での講演会などで実施することができた。オンライン
だからこそ地域を限定せずに多くの人に聞いてもらえることができるので、オンラインを活
用した情報発信を今後も継続したいと思った。一方、地元地域に対しては、可能な限り対面
でのスポーツ環境の提供を実施していきたいと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

笹川スポーツ財団「SSF スポーツライフ調査委員会」委員として全国調査に関わる。

日本スポーツ協会の受託研究において共同研究者と研究成果を共有する。

外国籍の人々のスポーツ環境について調査研究を進める。

様々な、eラーニングを受講する。

VI 総括

今年度はコロナ禍において大きく授業形態も研究環境も変化した。授業形態の変化で、改め
て高等教育機関での教育のあり方、大学教育の意義を考える機会となった。個人としては、
対面での授業をメインとし、欠席学生の対応や補助教材としてのオンデマンド教材の活用を
やっていきたいと考えている。

研究活動では、すべての学会がオンラインとなったり、様々なセミナーや研究会がオンライ
ンとなったりした。しかし、オンラインになったからこそ参加できるものが増え、様々な情
報を得ることができた。また、個人としては2回の国際学会での発表も経験することができ、
大きな成果を得ることができた。オンラインが当たり前になった環境では、身近に同じ研究

分野の人がいなくても、すぐに相談できる環境となった。このことは、研究を進める中で心強い変化なので、次年度以降もオンラインを活用しながら自分の研究を進めていきたいと考えている。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	尚 爾華
最終学歴	学 位	専門分野
札幌医科大学大学院医学研究科博士課程修了	博士 (医学)	予防医学、公衆衛生学

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

乳幼児から高齢者までの健康に関する基本的な知識を十分身につけることを目標とする。

(計画) (事前記載項目)

教育にあたっては、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づいた教職員の心構えを基本として、学生のモチベーションを維持しつつ、効果的な指導を心がける。講義科目の教材を開発する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) (事前記載項目)

食と健康、私たちの身体、健康管理論、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期) (事前記載項目)

健康管理論、小児保健論、衛生学、学校保健、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

オンライン授業 (6科目) では、Google Classroom、Meet を活用し、パワーポイント学習素材やテスト付き課題を配信し、学生のオンライン学習効果を対面授業と劣らないように工夫した。授業に関する学生アンケートの結果によれば、「スライドが分かりやすい」「予習復習しやすいように学習素材が整理されている」というコメントが多かった。対面授業 (1科目) では、ソーシャルスタンスを保ちながら、学生一人一人がプレゼンテーション (発表) を行った。

○作成した教科書・教材

オンライン授業 (6科目) のパワーポイント資料全 15 回分 (PDF もしくは音声付きスライド) を作成した。

対面授業 (1科目) では授業内容のプリントと発表用シートを学習資料として作成した。

○自己評価

オンライン授業は模索しながら進めた。学生たちの授業アンケート調査では、「受けた全ての授業の中で良い授業」の例として学生らに挙げられた。その理由は「スライドが分かりやすい」「復習予習しやすい」等であったため、十分な教育効果が得られたと考える。

II 研究活動

○研究課題 (事前記載項目)

地域在住高齢者を対象とした健康増進に関する調査研究

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

認知症スティグマの評価尺度の日本語版の作成に関する研究

日本において使用可能な認知症スティグマ（認知症への無理解や偏見、排除）の評価尺度を作
成しその関連要因を検討する。認知症との共生に向け、認知症スティグマの評価や介入
戦略の
提案に繋がることを目標とする。

(計画) (事前記載項目)

関連文献のレビュー (2020. 4～6 月)

倫理審査 (2020. 4～9 月)

評価尺度の開発 (2020. 10～2021. 3 月)

(実施状況) リモート or 対面の参加

- ・ 打ち合わせ (計 5 回)

2020 年 10 月 19 日 (月)、11 月 26 日 (木)、12 月 3 日 (木)

2021 年 1 月 6 日 (水)、3 月 24 日 (水)

- ・ 現地調査実施

2021 年 3 月 26 日 (金)

○2013 年 4 月から 2021 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・ 尚爾華、丸岡利則、馬利中、李冬冬、劉鳳新、渡辺弥生、鈴木恵三、野口泰司、中山佳美. 地域創造研究所叢書 No34 『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』唯学書房、2020 年 10 月
- ・ 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則. 地域創造研究所叢書 No32 『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』唯学書房、2019 年 11 月
- ・ 尚爾華、澤田節子、谷村祐子、肥田幸子、中野匡隆、木野村嘉則. 地域創造研究所叢書 No27 『長寿社会を健康に生きる—地域の健康づくりをめざして—』唯学書房、2017 年 3 月

(学術論文)

- ・ 尚爾華、野口泰司、中山佳美. 地域在住女性高齢者における現在歯数 20 本未満の関連要因～名古屋市体操教室参加者における調査～. 口腔衛生学会雑誌第 70 巻第 1 号. 2020 年 1 月. 27-33 頁
- ・ 尚爾華、平井一正. 中国の大学生における理想体型・生活習慣および健康状況の自己評価についての調査. 名古屋産業大学論集第 34 巻. 2019 年 11 月. 17-22 頁
- ・ 尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫. 女性高齢者の年齢階級別にみた健康状況と生活習慣に関する調査. 東海公衆衛生雑誌第 7 巻第 1 号. 2019 年 7 月. 114-119 頁
- ・ 尚爾華、郭芳、楊叶、顧軍、姜丽英、中山佳美. 上海市小学生におけるシーラント処置状況に関する調査～一次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦学誌第 48 巻第 1 号. 2019 年 6 月. 59-63 頁
- ・ 尚爾華、徐静、王慧華、徐秀婷、王 亜婷、中山佳美. 上海小学生における未処置歯の有病状況と治療状況に関する調査～二次予防の実施状況と児童の口腔衛生環境について～. 東邦

学誌第 48 巻第 1 号, 2019 年 6 月. 65-70 頁

- ・尚爾華、王亜婷、馬利中. 「中国上海にある医療機関従事者における出産・子育てに関する意識調査～「二人っ子政策」開始 2 年間の現状をふまえて～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号, 2018 年 6 月、91～98 頁
- ・尚爾華. 「大学生の食生活実態と食育の課題～朝食の欠食頻度に焦点を当てて～」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、151～153 頁
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆「地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査」『東邦学誌』第 44 巻第 2 号, 2015 年 12 月、117～139 頁
- ・Masakazu Washio, Kazuyuki Takeida, Yumiko Arai, Erhua Shang, Asae Oura, Mitsuru Mori. Depression among Family Caregivers of the Frail Elderly with Visiting Nursing Services in the Northernmost City of Japan. International Medical Journal Vol. 22, No. 4, 2015 pp. 250-253

(学会発表)

- ・鈴木恵三、尚爾華、中野匡隆、北澤一利、森満. ふまねっと運動、東海地方の広がり. 第 66 回東海公衆衛生学会. 2020 年 7 月
- ・尚爾華. 中国「二人っ子政策」による少子化対策の効果に関する一考察—上海市医療職女性における出産・子育てに関する意識調査（第 2 回）の結果から. 第 84 回日本健康学会総会. 2019 年 11 月
- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、渡邊美貴、依馬加苗、鈴木貞夫. 2018 年中国上海市小学生未処置歯の保有と治療状況～学校健診結果と日本の比較～第 78 回日本公衆衛生学会総会. 2019 年 10 月
- ・依馬加苗、中川弘子、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、近藤文、若林諒三、市川麻理、野口泰司、上島寛之、尚爾華、永谷憲司、鈴木貞夫. 一般住民における職種と主観的ストレスとの関連: J-MICC Study 岡崎. 第 78 回日本公衆衛生学会総会. 2019 年 10 月
- ・尚爾華. 中国北京市大学生における健康状況の自己評価と生活習慣・ストレスとの関連. 日本ヒューマンヘルスケア学会第 3 回学術総会. 2019 年 9 月
- ・尚爾華、上田裕司. 中国都市部大学生の身長、体重、体格指数および理想体型に関する調査. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 2019 年 9 月
- ・Erhua Shang. The integrative analysis of Chinese college students' lifestyles and health. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 2019 年 9 月
- ・上田裕司、尚爾華. 薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因—質問紙調査の分析結果から—. 第 62 回東海学校保健学会学術集会. 2019 年 9 月
- ・尚爾華、野口泰司、中山佳美、森満、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、小嶋雅代、今枝奈保美、神谷真有美、依馬加苗、加藤利枝子、鈴木貞夫. 地域在住女性高齢者における現在歯数の関連要因. 第 65 回東海公衆衛生学会学術総会. 2019 年 7 月
- ・野口泰司、中川弘子、西山毅、渡邊美貴、細野晃弘、柴田清、神谷真有美、尚爾華、市川麻理、若林諒三、上島寛之、永谷憲司、依馬加苗、山田珠樹、鈴木貞夫. 高齢者の就労および働き該が健康感に及ぼす影響: 5 年間の縦断研究. 高齢者の就労および働き該が健康感に及ぼす影響: 5 年間の縦断研究.

- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、鈴木貞夫, 女性高齢者における年齢階級別健康状況・生活習慣および主観的な健康度に関する調査～名古屋市にある体操教室の女性参加者を対象に～. 浜

松. 2018年7月

- ・上島寛之、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、望月美咲、尚爾華、鈴木貞夫. 地域住民における食塩摂取量評価法の比較と活用法の検討. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月
- ・望月美咲、小嶋雅代、細野晃弘、荒井健介、辻村尚子、岡京子、藤田ひとみ、岡本尚子、神谷真有美、近藤文、片桐辰徳、若林諒三、上島寛之、尚爾華、鈴木貞夫. 起床後第2尿を用いた地域住民の食塩摂取状況の把握. 第74回日本公衆衛生学会総会. 2015年11月
(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

【学内】愛知東邦大学地域創造研究所共同研究費

- ・2020年度(新規) 少子高齢化社会の健康と福祉の国際比較研究会 主査－採択
- ・2019年度(継続) 少子高齢化社会の健康と福祉研究会 主査－採択
- ・2018年度(新規) 少子高齢化社会の健康と福祉研究会 主査－採択
- ・2017年度(継続) 地域の健康づくり研究会 主査－採択
- ・2016年度(新規) 地域の健康づくり研究会 主査－採択

【学外】国立長寿医療研究センター2020年度長寿医療研究開発費 (主任研究者:野口泰司)

研究課題 : 認知症スティグマの評価尺度の日本語版の作成に関する研究 分担研究者－採択

○所属学会

日本公衆衛生学会、日本ヒューマンヘルスケア学会、日本学校保健学会、日本疫学会、日本国際保

健医療学会、東海公衆衛生学会、東海学校保健学会

○自己評価

外部研究費を獲得し、最先端な研究を行う外部研究者と連携を取りながら進めることができた。新型コロナ感染状況拡大により、主にリモート研究会議を行い、概ね計画通りに実施しできた。また、東海公衆衛生学会で発表(共同)し、研究成果を発信することができた。

地域創造研究所研究部会共同活動として、メンバーと共に、叢書 No34『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』を執筆し、予定通りに刊行することができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

国際交流委員会委員、地域創造研究所運営委員会委員、人間健康学部入学前WG、人間健

康学

部総合演習運営委員として貢献する。

(計画) (事前記載項目)

国際交流委員会、地域創造研究所運営委員会、人間学部入学前WG・総合演習の運営に積極的

に参画し、役割を果たす。

○学内委員等 (事前記載項目)

国際交流委員会、地域創造研究所運営委員会

○自己評価

国際交流委員会委員としての役割を果たした。特に本学は中国からの編入生が年々が増える中、教員として母国語での相談役に努め、日本語能力がまだ不十分な留学生たちに安心感を与えることができた。

地域創造研究所運営委員会委員として、学内外の研究者に広報し、海外から1名、国内から3名の新規入会があった。また、叢書No34『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』の責任者として、共著者らの原稿をまとめ予定通りに叢書の刊行ができた。シンポジウム開催に関して学内外での告知に貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

①地域在住の高齢者を対象とした健康づくりサポート活動を通じての交流を積極的に行う。

②名古屋市国際交流センターの依頼による国際交流活動を続ける。

(計画) (事前記載項目)

①名古屋市内健康体操教室の主催者の協力者になり、地域住民と交流を深める。

②名古屋市国際交流センターの依頼により、愛知県内市民団体や小中高生を対象に、中国や世界の国々の健康問題や多文化共生について国際交流活動を続ける。

○学会活動等

第78回東海公衆衛生学会で発表(共同)した。

○地域連携・社会貢献等

社会貢献として、2020年7月に厚生労働省保健指導室の要請により、「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所支援協力者」として登録し、保健所業務を支援するための準備を整えた。

地域連携として、高齢者向け「ふまねっと」運動の普及活動を継続した。本年度10月に総合演習、専門演習の学生らに本学で定期的で開催される「ふまねっと教室」(中野先生主催)を見学させ、地域住民の健康づくり活動に触れあう場を設けた。また、NPO法人ふまねっとが主催するオンライン研修会において、地域からの参加者らとオンラインで意見交換した。

○自己評価

本年度は新型コロナ感染が拡大したため、厚生労働省保健指導室からの要請に従い、「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所支援協力者」として登録した。そのための「積極的な疫学調査」に関連する保健所業務支援の準備を整えた。

名古屋市国際交流センター主催の国際交流イベントは新型コロナ感染拡大の関係で縮小したため、オンラインでの交流のみだった。次年度は小中高の教育現場での国際交流活動が再開できれば、積極的に取り組みたいと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育面では、オンライン授業は「受けた授業の中で良い授業」の例として多くの学生らに挙げられ、良い評価が得られた。

研究面では、外部研究費を獲得し、学会発表（共同）を行い、研究成果を発信することができた。少子高齢化社会の健康と福祉研究部会の主査としてメンバーと共に叢書 No34『高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア』を執筆し、予定通りに刊行することができた。

大学運営では、国際交流委員会委員として、教員の立場から留学生に対して母国語での相談役に努め、学生らに安心感を与えることができた。地域創造研究所運営委員会委員として積極的に広報し、国内外から4名の研究者が本学研究所への新規入会を果たした。

社会貢献では、厚生労働省保健指導室の要請に従い、「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所支援協力者」として登録し、積極的な疫学調査など保健所業務支援の準備を整えた。名古屋市国際交流センター主催イベントにオンラインで参加した。

今年は新型コロナ感染拡大予防という観点から、例年と活動内容がいくつか変化した。オンラインでも学生に満足のできる授業を提供したことが一番の成果と考える。次年度は引き続き各方面に努力を続けたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	橘 廣
最終学歴	学 位	専門分野
京都大学大学院教育学研究科博士後期課程 単位取得満期退学	教育学修士	教育心理学 発達神経心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

脳の発達をふまえた効果的な教育、心身の健康に関わる知識・技能を身につけた指導者の養成、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤とした社会から信頼される全人格的な教育を目標とする。また学生一人ひとりの可能性の芽を大切に育て、潜在的な才能や能力を引き出す教育を目標とする。

(計画)

学生の能動的な学習につながるアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を積極的に行う。難解な理論も楽しみながら理解し、日常生活に効果的に活かせるよう授業を工夫していきたい。また授業評価アンケートの結果をふまえ「わかりやすい授業」をこころがけたい。基本的な事柄を発展させ、創造性を育む授業を行う。演習では、一人ひとりの学生に真摯に向き合い、成長が実感できるよう支援する。心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高められるよう教育支援をする。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

教育心理学（教育・学校心理学）a、教育心理学（教育・学校心理学）b、発達心理学、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

言語・学習心理学、心理学実験Ⅱ、教育心理学実験実習、教職実践演習（中・高）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、対面授業が難しい状況であった。前期はオンライン授業で行われ、後期は多くの科目が対面とオンラインの併用授業となった。オンライン授業では、対面授業ほど多彩な情報提供は困難であるが、動画教材やパワーポイント教材を工夫して資料提供をすることで補った。対面授業では受講者の関心や理解度を高めるため、ビデオ、DVD、キャラクターを使用した小道具などの教材を積極的に導入した。またパワーポイントを用いた授業、体験型学習（心理検査・調査・観察・実験の基礎を講義により学習したうえで、グループで研究計画、実験や調査研究の実施、データ分析、研究報告書作成）の導入、次回講義内容についてのレポートによる動機づけと授業設計によって、教育効果をあげられるよう努めた。アクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を積極的に行うようこころがけた。演習では、心理・教育に関する研究を中心に調査・実験・研究発表を行う中で、プレゼンテーション能力やコミュニケーション

能力を高められるよう教育支援をした。また就職活動に必要な筆記試験や面接試験対策指導も希望者に行った。

○作成した教科書・教材

「発達心理学」の参考書として、『子どもの手指活動と発達』（単著、三恵社）を作成した。また講義内容の理解を促し関心をもって受講できるような情報を取り入れ、まとめた補助教材は毎回の授業で配布している。

○自己評価

2020年度は受講者数の多い科目は感染症対策のためにオンデマンド型授業となったことから、受講者の授業に対する関心や理解度を高めるために、動画教材やパワーポイント教材を工夫する等、対面授業よりも多くの時間をかけて教材を作成し、さまざまな努力をした。しかし、授業評価アンケート結果について、昨年度までの対面授業に対し同じ科目で比較すると、アンケートの回答率が非常に低いことから結果の信頼性に疑問はあるが、今年度は全体的に低い評価で、授業内容が理解しにくかったのではないかと考えられ、当初の目標・計画について達成できたとは考えにくい。オンデマンド型の授業科目では例年より非常に受講者数が増え、一人一人の受講者に即座に適切な助言・指導を行うことが難しいこと、また対面授業のように受講者の表情や反応により理解に合わせて授業を進めることも難しい面があった。次年度もコロナ禍の影響は考えられるため、さらにわかりやすい授業をこころがけ、難解な理論も楽しみながら理解し、日常生活に効果的に活かせるよう授業を工夫していきたい。深い学びを引き起こすアクティブ・ラーニング手法を授業に取り入れ、受講者の能動的学習につながるよう努力したい。その他、認定心理士資格関連では、資格取得希望学生には個別指導を行う等、学生の資格取得を支援することができた。

II 研究活動

○研究課題

長期的課題 「脳の発達をふまえた教育及び脳の活性化： 前頭前野の発達を促す教育」

短期的課題 「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」

平成27年度～平成30年度 科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)
基盤研究C研究課題 のまとめと研究内容の継続

○目標・計画

(目標)

他者の気持ちを思いやったり、感情や行動をコントロールしたり、意思決定を行うような、人間ならではの高次な思考活動に関係するのが、前頭前野である。前頭前野の機能に焦点を当てながら、問題行動を予防し、個人のもつ能力を十分に活かすためにはどのような教育が必要なのかを、発達神経心理学的アプローチにより検討することを目標とする。

(計画)

何かを創りだすことを目的に、他者とコミュニケーションをとりながら、手指を使った操作活動をすることが、前頭前野を活性化させ発達させるために効率のよい方法であることが、最近の脳科学研究により認められている。能動的創造的な手指の操作活動を中心に、操作性の高さと、脳の機能分化、一側化の程度との関係について、光イメージング脳機能測定装置で計測した前頭前野の血液量を検討する。また手指操作において、どのような要因が前頭前野の賦活に関係しているかを検討し、これまでの研究をまとめる。研究成果については、学会発表や学

術論文として公刊するなど、広く社会に情報発信する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・橘廣『子どもの手指活動と発達』三恵社、2019年3月、152頁

（学術論文）

- ・橘廣「ペグボード課題における手指の巧緻性と前頭前野の活動」『東邦学誌』第47巻、第2号、2018年12月、109-117頁
- ・橘廣・長谷川望・小島正憲「「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブ・ラーニングの視点から」『東邦学誌』第46巻、第1号、2017年6月、103-118頁
- ・橘廣「手指の巧緻性と機能的左右非対称性」『東邦学誌』第44巻、第1号、2015年6月、101-109頁
- ・橘廣「幼児における利き手の発達と利き手の変更」『東邦学誌』第42巻、第2号、2013年12月、129-141頁

（学会発表）

- ・橘廣「乳児の手指活動と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本保育学会第72回大会、大妻女子大学、2019年5月、日本保育学会発表論文集、P-1295-1296頁
- ・橘廣・橘春菜「乳児の手指活動における機能的左右非対称性と前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本発達心理学会第30回大会、早稲田大学、2019年3月、日本発達心理学会第30回大会発表論文集、183頁
- ・橘廣「手指活動における操作性の高さと前頭前野の活動—近赤外線分光法を用いた検討—」日本教育心理学会第59回総会、名古屋国際会議場、2017年10月、日本教育心理学会第59回総会発表論文集、191頁
- ・第31回国際心理学会議（ICP2016）、日本心理学会第80回大会 研究発表 2016年7月 Tachibana Hiro Relationship between functional asymmetry in manual activity and the level of manipulation : A NIRS study in pegboard performance, The 31st International Congress of Psychology, July 24-29, 2016, Yokohama, Japan, PACIFICO Yokohama
- ・橘廣 「手指活動における機能的左右非対称性と操作性の高さの関係性」日本発達心理学会第25回大会、京都大学、2014年3月、日本発達心理学会第25回大会発表論文集、375頁

（特許）

なし

（その他）

- ・橘廣「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」科学研究費助成事業『研究成果報告書』、

2019年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・平成27～30（2015～2018）年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金） 基盤研究C（独立行政法人日本学術振興会）

研究課題名：「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」

研究代表者：橘廣

交付総額：4,550,000円

○所属学会

日本心理学会、日本教育心理学会、日本発達心理学会、日本赤ちゃん学会、日本保育学会

○自己評価

昨年度までは、種々の実験研究や、科研費の助成を受けて行われた研究の成果を科学研究費助成事業『研究成果報告書』にまとめる等、当初の目標を概ね達成することができていたが、2020年度はコロナ禍の影響で、脳活動の計測等の実験を実施するうえでの制約も多く、研究活動は十分に行えなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

中高教職課程委員会委員長、教職支援センター副センター長として、教職支援センター運営委員会、中高教職課程委員会の各委員会に積極的に関与し、大学運営に貢献する。

(計画)

教職支援センター運営委員会では、教職課程全般に関わる業務を行い、教職課程の情報公開、学外実習関連支援、教員採用試験対策の支援、教員免許状更新講習の運営などに努力する。また中高教職課程委員会では、中高教職課程全般にわたり、履修カルテの指導、介護等体験実習・教育実習の支援、教員採用試験対策強化、教職課程登録者の履修単位などに関する指導を行う等、積極的に活動し大学運営に貢献する。

○学内委員等

中高教職課程委員会委員長、教職支援センター運営委員会副委員長、
教職支援センター（4・5月）センター長、（6～3月）副センター長

○自己評価

教職支援センター運営委員会では副委員長及びセンター長（4・5月）・副センター長（6～3月）として、教職課程学生の教員採用試験対策を含む教育活動支援や、教員免許状更新講習等に貢献し、更新講習では講師を務めた。また中高教職課程委員会では委員長として、学外実習の支援等、中高教職課程運営全般に関わる業務に努力した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員免許状更新講習必修領域の講師として、大学の地域社会への貢献に協力する。

(計画)

教員免許状更新講習必修領域の講師を担当し、子どもの発達に関する脳科学・心理学の最新の知見を取り入れた情報提供と体験学習から、教育現場の先生方に、現代的な教育の課題を考え、子どもたちへの理解を深めていただく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

愛知県単位互換制度による前期科目「発達心理学」、後期科目「学習心理学」担当

教員免許状更新講習必修領域「子どもの発達と脳科学・心理学」担当

高大連携授業講師 1・2年生講座「学習に役立つ心理学」

○自己評価

教員免許状更新講習、高大連携授業、愛知県単位互換制度の講師を担当し、地域社会に貢献した。今後はより多くの社会貢献ができるよう努力したい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学会や研修会に参加し、得られた最新の情報を教育や研究活動に活かしたい。また実験や調査を行った研究成果を社会への貢献につなげることができるよう努力したい。

VI 総括

大学運営、社会貢献に関しては、概ね目標を達成することができたと思われるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、教育活動、研究活動は十分に行えず、目標を達成するところまではいかなかった。質、量ともに、より高いレベルで成果がでるよう努力することが今後の課題とされる。次年度の研究活動では、「前頭前野の活性化に関連する手指の遊びの検討」の研究課題を継続しながら、研究対象を広げ、子どもから高齢者までを対象として、手指操作活動を中心とした前頭前野の活性化について研究成果が出るよう努力したい。また、研究成果を生かし教育活動や社会貢献ができればと考える。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	西尾 敦史
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学第二学群比較文化学類	文学士（比較文化学）	地域福祉、地域防災

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

地域防災コースの意義を理解し、地域社会と協働した学びのカリキュラムを体系的に構築する。

担当する科目をとおして、学生が人間健康に関する理論と実践力を身に付けることができるような、「オンリーワン」の学びの場をつくる。

（計画）

地域防災コースの体系的・段階的な学びのカリキュラムを、日本防災士機構と協働で検討し、「防災士資格」が取得できる学習コースを整備し、その主な内容を担当できるよう取り組む。

学生の主体的な学習意欲を喚起するために、実践的かつ双方向的な手法を用いて、学生の能動的な学習を促せるような教育を実践する。また、ゼミ（演習）の学生に対しては、学生の状況を的確に把握し、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」確かなものを身に付けられるように、個々の学生に対応した個別的な指導を行う。卒業論文の作成に向けた研究・学びの支援にも取り組む。また、自身のクレド「学びの「ハッピーアワー」をつくる」を実現できるように学びの場の効果的な創造に取り組み、信頼できる人格の育成を行う。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

地域防災論、人と防災、人間健康特講、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

高齢社会論、災害と健康、保健福祉行政論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

講義科目については、オンライン（オンデマンド）授業を Google Classroom を通じて提供する形をとった。前期の経験を活かし、後期の講義では、各回の授業に Google Form による小テスト、課題ワークを課し、その回答に対しさらにコメントを各回返すようにし、対話型双方向の授業になるような工夫を行った。

演習科目については、やはり対面ゼミでのリスクを考慮し、対面の回数を減らし、研究発表については、発表者は研究室で、参加者は Google Meet で自宅に参加という形をとることが多かった。研究・調査へのモチベーションを高めることができたかどうかかわからないが、オンラインを含めて学習効果を高める方法について研究していきたい。

コース（健康づくり指導者）の共通教育については、実施できなかった。

○作成した教科書・教材

オンライン（オンデマンド）授業の資料として、音声付パワーポイントファイルを作成した。

○自己評価

オンライン（オンデマンド）授業における学習効果を高める方法が今期のもっとも重要な課題であった。教育者の側のFD・SD、積極的にオンライン授業に関する学習機会を得て、その内容を高めていく必要がある。その可能性は感じてはいたものの、いざ実践には踏み切れないでいたところ、半ば強制的にオンラインへの転換が強いられたことで、教育者側も学習者側も、よりよい効果を創り出していくことが期待されるわけで、そのための試みを行ったが、この点は次年度に向けても発展させていく必要がある。

II 研究活動

○研究課題

地域福祉、地域防災、地域包括ケア、地域共生社会などに関する理論研究、実践研究をすすめる。

○目標・計画

（目標）

地域福祉、地域包括ケア、地域共生社会などに関する研究の領域に、地域防災を加え、コミュニティ・エンパワメント、コミュニティ・デザインなどの手法を取り入れ、研究の領域を広げる。

（計画）

新たな研究領域の開拓については、競争的研究資金を獲得し、地域社会や行政、機関とも連携して、協働研究を推進する。研究の成果については、関連学会での口頭発表、また論文等の形で発表を行う。

研究上の概念として、生涯学習においてその機能が注目されている「正統的周辺参加」学習理論を基本に、地域福祉・地域防災の実践研究に応用を試みていく。また、災害に関する歴史研究、災害遺構、災害の記憶の継承というテーマを地域防災の研究に加えていく。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

なし

（学術論文）

「青ヶ島還住記」ノート～柳田国男に学ぶ復興論～」西尾 敦史

東邦学誌, 49(1), 29-40 (2020-06-30)

https://aichi-toho.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uri&item_id=591

（学会発表）

日本地域福祉学会（兵庫県西宮市 武庫川女子大学）2019年6月20日（土）～21日（日）

新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。自由研究発表・ポスター発表については成立と

なった。ポスター発表 タイトル「地域子育て支援拠点に見る正統的周辺参加

～親子の参加のプロセスに見る親子の学習と成長と地域コミュニティ～」

（特許）

なし

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本福祉社会学会、日本福祉図書館学会

○自己評価

コロナウィルスの影響もあり、学会等研究発表の機会が限られる状況にあったが、災害関係歴史研究・研究ノート1件、地域福祉・社会教育関係学会発表1件であった。社会福祉歴史研究、災害遺構の機能研究、現代日本におけるコミュニティ・オーガナイズングに関するソーシャルムーブメントに関する研究については、進行中であり、年度内の成果にはつながらなかったが、次年度発表に向けて活動を継続していきたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

人間健康学部のポリシーの実現に向けて、その教育方針に沿った形での貢献ができるようにする。学部の執行部として、学部の教育、学生支援、研究、社会活動の調整を行う。

また、教務委員会としての運営が大学の教育運営において機能できるよう、役割・職務を担うよう努める。

(計画)

学部運営に貢献できるよう、その役割・職務についてその職責が果たせるように取り組む。また、教務委員会においては、大学の学びが質的に根本からの改革を求められている状況に対応できるよう、各種役割を担うことができるように、委員・大学事務局と連携して取り組む。

○学内委員等

教務委員会

○自己評価

2020年度については、新型コロナウイルスの影響があり、前期は全面オンライン（オンデマンド）授業、後期は対面とオンラインの併用・混合型の授業となり、感染状況に対応した、教務関係のマネジメントに適正な対応が求められることとなった。教務委員会では関係各所と連携をしながら、授業運営の指針をまとめ、文部科学省が示したガイドラインに沿った授業展開ができるような取組を行った。

また、2021年度のカリキュラム編成、科目配置、時間割アレンジなどの教務関係の事項の調整・推進を行った。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

名古屋、愛知の地域社会との連携・協働を深められるように、ネットワークをつくる取り組みを行う。

(計画)

地域福祉、地域防災の領域で協働による研究・実践ができるように、地域福祉学会などとも協力をを行い、研究活動に参加する。

ゼミ（演習）を通して地域貢献ができるよう、地域からの提案協働型活動に参加する。

○学会活動等

日本福祉図書文献学会の役員として、2021年度学会の開催に向けた準備に取り組む

○地域連携・社会貢献等

横浜地域福祉研究センター【7/29 オンライン開催】勉強会「医療・教育・福祉」縦割りを乗り越えた暮らしをデザインする講演＞「重症心身障害児者を取り巻く制度の変遷について」

<https://yresearch-center.jp/benkyo12/>

<https://youtu.be/xRJ8pyBYA54> (勉強会動画)

○自己評価

ゼミ(演習)活動をとおして、地域貢献型活動の展開を考えていたが、コロナウィルスの影響もあり、実現できなかった。地域連携の取り組み事例を挙げたが、オンラインを活用した地域の学習機会の提供もさらに積極的に行っていく必要がある。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

大学における新たな学びの方法についての研鑽を積む。

教育・研究・社会的活動の経験を新しい学びと生活様式(スタイル)の中で知の発見や刺戟に活かせるように取り組む。

VI 総括

コロナの影響による経済の悪化、社会の格差、困窮、関係の孤立などが現われていると同時に、新しいスタイルの生活、国際的な協力、理解、信頼に重きを置く価値が高まるなどのポジティブな側面も見られるようになっている。こうした変化の時期をとらえて、教育・研究・社会貢献における変革、新しい価値の創出に向けたシーズを見出すこととなった。それらの小さなシーズから何らかの助けになるものを生み出していけるように今後取り組んでいく必要がある。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	藤沢 真理子
最終学歴	学 位	専門分野
大阪府立大学大学院社会福祉学研究科 博士後期課程修了	博士 (社会福祉学)	社会福祉学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し、授業を実施する。

(計画)

2020 年度前期は、「社会福祉援助技術論」「児童家庭福祉論」「人間健康特講Ⅴ（防災・減災）」「基礎演習Ⅰ」「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」を担当する。それぞれの授業の中で、「オンラインを一人にひとつ」獲得できるように、学生がそれぞれの課題に対して、自分であればどのように考えるのか、またどのように対応するか、事例を使って考えることができる内容とする。それは、後期の「地域福祉論」「社会福祉概論」「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」においても同様の目的をもつ。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

児童家庭福祉論、社会福祉援助技術論、人間健康特講Ⅴ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

社会福祉概論、地域福祉論、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

2020 年度は新型コロナウイルス流行により、前期すべての授業がオンラインとなった。前期はオンデマンド型とリアルタイム型の授業となり、講義科目の「児童家庭福祉論」と「社会福祉援助技術論」と「人間健康特講Ⅴ（防災・減災）」はオンデマンド型で行ったが、「基礎演習Ⅰ」や「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅲ」はリアルタイム型で実施した。リアルタイム型授業では、学生と双方向にデータを共有できる等オンラインならではの優れた点を活用した。また、オンデマンド型授業では、15 回分の教材を音声付パワーポイントとして作成し、学生からわかりやすい教材と評価された。学生による前期授業評価は「児童家庭福祉論」「人間健康特講Ⅴ（防災・減災）」で評価が高く、とくに「児童家庭福祉論」では満足度 94%を示した。「社会福祉援助技術論」の場合、対面授業の時はグループワークを中心に展開していたが、オンデマンド型授業ではグループ・ダイナミクスを体感してもらう機会がなく残念だった。演習の場合、各教員が一斉にグーグル MEET を使用すると容量オーバーのせいか画面がフリーズすることがしばしば起こった。このような前期の反省に基づき、後期の「基礎演習Ⅱ」「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」は、基本的に対面授業で実施し、グループワークなどグループ・ダイナミクスを体感してもらう授業内容にし、学生から評価が高かった。

2020 年度は新型コロナウイルスによって急遽オンライン授業となったが、長年チャレンジしてみたかった反転授業の機会を得た。反転授業は、学生から「楽しい」「勉強になる」「役立つ」など評価が高かった。反転授業において重要な点は、事前学習として使用する教材である。反転授業

に適した教材を選んだり、また自ら作成するなど、準備のために長い時間を要したが、その効果が高いことを実感した。2020年度の反転授業は「専門演習Ⅱ」「専門演習Ⅳ」のように10人前後のクラスで実施したが、対面授業と組み合わせることができれば80人くらいの大きなクラスでも反転授業をすることが可能なのではないかと感じた。

○作成した教科書・教材

グーグルクラスルームで使用する15回分の音声付パワーポイント資料はすべて自分で作成した。とくに、オンデマンド型授業で配慮したのがスマートフォンを使う学生のことである。彼らにとって見やすい教材となっているか確認し、そして、文字の大きさやイラストや写真などを効果的に使用した。また、学生たちのスマートフォンの通信容量に上限があるため、動画作成にあたってはデータ・ダイエットを行った。しかし、教員側がいくらデータ・ダイエットをしても、学生側のWi-Fi環境に問題がある場合、授業内容の動画をスムーズに視聴することが難しい学生もいたようである。

○自己評価

自己評価としては、2020年度新型コロナウイルスが流行し、前期はすべてオンライン授業となったが、反転授業などオンライン授業の良さを活かした授業展開を行うことができた。目標の「大学の学びを社会人になった時に役立てる」はほぼ達成できたと言える。

専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳでは、前期はMEETを使用したリアルタイム型授業を、後期は対面授業を実施した。藤沢ゼミは「福祉と防災」をテーマとしており、消防や警察などの公務員を希望する学生に対して、そして一般企業へ就職したい学生に対して、役立つ内容を目指している。消防や警察などの公務員を希望する学生としては、昨年度に愛知県警へ1名が合格し、2020年度に羽島市消防へ1名が合格した。それぞれ初心を貫き、夢を実現した。また、2020年度は企業へ就職する学生に対して役立つBCPを実施し、学生から「将来役立つ」と評価が高かった。

講義形式の授業では、後期の「社会福祉概論」は教員免許取得のための必修科目となっており、将来教員となる学生に役立つような内容を心がけた。教員免許を目指す学生からは「福祉問題について理解が深まった」「子どもの福祉問題を深く考えるようになった」などの感想があった。前期の「児童家庭福祉論」は子どもと子育て家庭に特化した内容であり、学生たちから「福祉問題は他人事ではなく自分事と考える機会となった」との感想があった。後期の「地域福祉論」は毎年受講生が150名前後であり、2020年度に引き続き2021年度もオンデマンド型授業となる予定である。オンデマンド型授業では動画などを効果的に使い、学生がイメージしにくいコミュニティの課題を我が事と感じてもらえるように工夫した。前期の「社会福祉援助技術論」は本来グループワークを活用する内容としていたが、2020年度は新型コロナウイルスが流行しオンデマンド型授業のみとなったので、来年度はオンデマンド型授業だけでなく対面授業を組み合わせた併用型授業とする予定である。「人間健康特講Ⅴ（防災・減災）」も2020年度はオンデマンド型授業のみであったが、小テストなどを活用し防災の知識が自分のものになったと学生から授業評価は高かった。しかし、DIGやHUGなどの演習を行うことが出来なかったため、来年度は対面授業を含めた併用授業を考えている。いずれにしても、新型コロナウイルス感染が流行すると対面授業が難しくなるので、2021年度は治療薬の開発やワクチン接種などに期待したい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

研究としては大きく二つあり、一つ目の研究課題は、災害時、高齢者や障がい者など避難行動要支援者をどのように支援するか、その仕組みを研究することである。二つ目の研究課題は、関東大震災で復興支援を行った賀川豊彦の研究である。

○目標・計画

(目標)

上記に述べた二つの研究課題は共通した目標として、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を目指し独自の防災福祉学の構築を目指している。

(計画)

一つ目のコミュニティにおける避難行動要支援者支援については、大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、頻発する災害に対応できる避難行動要支援者支援の仕組みを考え、それぞれのコミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を継続する。

二つ目の賀川豊彦研究については、賀川の復興支援事業が関東大震災から 100 年近く継続しており、その復興支援は現在日本が直面している災害対策に多くの示唆がある。論文「賀川豊彦と関東大震災支援」「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心に～」をまとめてきたが、2020 年度は賀川豊彦と関東大震災について村岡家との関係からまとめていく予定である。

○2013 年 4 月から 2021 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- ・藤沢真理子「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」『東邦学誌』第 49 巻第 2 号、2020 年 12 月、1～12 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と J A～2019 年台風 19 号における J Aながのを中心に～」『東邦学誌』第 49 巻第 1 号、2020 年 6 月、1～19 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心として～」『東邦学誌』第 48 巻第 2 号、2019 年 12 月、33～50 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」『東邦学誌』第 48 巻第 1 号、2019 年 6 月、15～35 頁。
- ・藤沢真理子「賀川豊彦と関東大震災～100 年続く復興支援～」『東邦学誌』第 47 巻第 2 号、2018 年 12 月、15～32 頁。
- ・藤沢真理子「児童福祉に貢献した女性たち～賀川ハルと村岡花子～」『東邦学誌』第 47 巻第 1 号、2018 年 6 月、1～17 頁。
- ・藤沢真理子「防災福祉コミュニティと避難行動要支援者支援」『東邦学誌』第 46 巻第 2 号、2017 年 12 月、27～46 頁

(学会発表)

(特許)

(その他)

- ・藤沢真理子「名東区還暦式と地域共生社会」講演 (2021 年 1 月 24 日名古屋市名東区還暦式において講演とコーディネーターを行う予定であった。新型コロナウイルス流行により 2 回目の緊急事態宣言が発令されたため中止となるが、資料集が参加者に郵送された。)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

日本地域福祉学会

日本社会事業史学会
日本老年社会科学会
日本福祉教育・ボランティア学習学会
日本地区防災計画学会

○自己評価

研究計画としてあげた二点について、十分に達成できた。

一つ目のコミュニティにおける避難行動要支援者支援については、2020年度新たに日本地区防災計画学会に入会し、今までの大阪府や兵庫県における避難行動要支援者支援の実践をもとに、避難行動要支援者支援の仕組みを深めるとともに、コミュニティでどのような仕組みを構築すればよいか調査研究を続ける。来年度からは災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者の個別計画作成が義務付けとなる予定であり、今まで得た知識や技術を活かしていきたい。

二つ目の賀川豊彦研究については、賀川の復興支援事業が関東大震災から100年近く継続し、その復興支援が現在の日本が直面している災害対策に多くの示唆があることを論じてきた。これまで、論文「賀川豊彦と関東大震災支援」「賀川豊彦と東京帝国大学セツルメント」「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心に～」をまとめてきた。「賀川豊彦とコープこうべ～阪神淡路大震災を中心に～」は、新型コロナウイルスの影響で、2020年度コープこうべにおいて新しく採用した職員の研修が対面で難しくなっているため、ぜひこの論文を新人職員に読ませたいという要望が神戸の賀川記念館西義人参事よりあり、印刷しやすいPDF原稿を賀川記念館に郵送した。阪神淡路大震災の時にコープこうべの職員として活躍された西義人参事は、その時の想いを新人職員たちに何とか伝えたいと考えられ、この論文を活用したいと考えたようである。

2020年度の賀川豊彦に関する研究としては、論文「関東大震災における賀川豊彦・ハル夫妻と村岡家」を『東邦学誌』第49巻第2号に発表した。これは、2020年2月に東京で行われた第1回賀川ハル研究会に招待され、講演を行った際の「賀川ハルと関東大震災」の原稿をもとに、印刷業を営んでいた村岡家との関係を賀川豊彦とハルの著作物から分析したものである。また、2本目の論文は、賀川がJA共済の父と言われ、JAと深い関係があることから、論文「賀川豊彦とJA～2019年台風19号におけるJAながのを中心に～」を『東邦学誌』第49巻第1号に報告した。台風19号によって、長野県長野市は大きな被害を受け、特にりんご農園の被害が大きかった。JAながのは、全国から農業ボランティアを募集し、被害を受けたりんご農家に派遣した。この論文では、社会福祉協議会が募集して派遣する災害ボランティアとの比較検討も行った。筆者は参与観察をした結果、JAながのが実施した農業ボランティア支援では、賀川がいう「愛と協同の精神」が随所で感じられた。この論文では、JAが日常の支援だけでなく、災害時の支援活動として果たす役割が大きいことを明らかにした。

学会活動としては、2020年10月3日日本仏教社会福祉学会第55回学術大会シンポジウム「仏教社会福祉活動における『休息』の意味」のシンポジストとして招待されていたが、新型コロナウイルス流行が拡大したため、2021年10月へと延期となった。

ほかに、大学と連携している名古屋市名東区では名古屋市内唯一の還暦式が開催されており、2021年1月24日名東区還暦式において講演「名東区還暦式と地域共生社会」をする予定であった。しかし、新型コロナウイルス流行により2回目の緊急事態宣言が愛知県に発令され、急遽中止となった。事務局に講演原稿を提出していたので、参加予定者に資料集として郵送された。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、人間健康学部の学生たちが自分の長所や得意技を発見し、学生が自分自身に自信をもつように、人間健康学部教員として、地域連携センター副センター長として、研究活動・倫理委員会委員として、生協委員会委員として、大学の運営に取り組むことを目標とする。

(計画)

人間健康学部教員として、学生が自らオンリーワンであることを発見するために、授業や地域活動などさまざまな機会を提供するようプログラムを考える。とくに、学部のゼミナール報告会は学生が自信をもつ機会となるので、有効に活用する。また、地域連携センターが開催している「地域と連携した授業・活動報告会」は毎年充実してきているが、さらに活性化させる方法を考える。

○学内委員等

地域・産学連携委員会、研究活動・倫理委員会、生協委員会

○自己評価

人間健康学部教員として、とくに学生が自らオンリーワンであることを発見する機会をつくるのが大切と考えている。2020年度は学部の広報担当となった。活動としては、ウェブオープンキャンパスで人間健康学部教員7人の動画作成を入試課と協力して行い、YouTube動画として7本を配信した。他の学部の教員から「人間健康学部の動画はいいね。良く出来ている。」と評価された。また、この動画は1年生支援プログラムのTLTでも視聴してもらった。入学後すぐにオンライン授業となった1年生に人間健康学部の5コースを知ってもらう機会となった。また、広報担当として、人間健康学部の教員や学生が活躍した情報を1冊の報告書にまとめた。また、大学案内に携わった。

学生たちが自分自身のオンリーワンに気づく機会として、プレゼンテーションが有効と考えている。2020年度人間健康学部ゼミナール大会は残念ながら中止となったが、地域連携センターが募集したグランパス応援動画に人間健康学部の藤沢ゼミの学生たちがチャレンジしてくれ、グランパスの青野氏から「防災とグランパスの動画、選手たちがいつも見るテレビで繰り返し流しています。南海トラフ地震に備えるために大切ですね」との感想をいただいた。

今まで、プレゼンテーションを対面のみで実施してきたが、2020年度はGoogle MEETを使ったプレゼンテーション、従来型の対面発表、そして対面発表とオンライン発表を組み合わせたハイブリッド型のプレゼンテーションを実施した。学生からハイブリッド型は好評であった。

副センター長を務める地域連携センターでは、毎年開催している「地域と連携した授業・活動報告会」を、対面型とオンデマンド型の2つの方法で実施した。2019年度までは対面型のみの報告会を企画しており、100名以上の学生たちが参加して充実した内容となっていた。2020年度は新たなチャレンジとして同時多元中継の対面報告会を開催した。対面発表では人間健康学部の学生たちが最優秀賞、優秀賞となった。今回、最優秀賞となった学生は1年生の時に報告会にチャレンジしたが、賞をとることができず、とても悔しがっていた。それから2年間地域との活動を地道に継続し、またプレゼンテーション能力を向上させた結果、最優秀賞につながった。下級生にとってよいロールモデルとなった。このようにプレゼンテーションの機会は「オンリーワンを、一人に、ひとつ」、自分たちの長所や得意技を発見し、学生が自分自身に自信をもつチャンスとなったことを実感した。

研究活動・倫理委員会委員としては、東邦学誌第49巻第1号と第2号に投稿される複数の論文を校閲した。また、研究倫理等について一昨年度委員であったことから、過去の委員会の取り組みについて報告した。

生協委員会委員としては、新型コロナウイルス感染が流行したことで、購買部や学食の運営が難しくなったため、2021年度の継続が危ぶまれた。しかし、大学が財政支援することで2021年度の運営は継続されることとなった。生協側も、学食でテイクアウト方式を取り入れたり、購買部で20%割引券を出すなど工夫している。しかし、新型コロナウイルス流行が拡大し、対面授業が減り来学する学生数が減少しており、経営は厳しい。学生生協委員会を支援し、次年度の活性化を目指している。

また、生協委員はインターカレッジコープ愛知の理事を務めることとなっており、一年間に6回ほど、夜間に開催されるインターカレッジコープ愛知の理事会に参加した。理事会では、愛知東邦大学だけでなく、南山大学や江南短期大学の生協の運営について話し合った。2020年度はいずれの大学も新型コロナウイルスの影響を受け、収支状況が厳しいが、雇用助成金や大学助成金などにより経営を継続している。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に信頼される人材を育成するために、名東区を中心として地域における防災の普及啓発に取り組む目標をもつ。

(計画)

2018年度より実施している「ママのための防災カフェ」を継続する。また、2018年度から、名東区役所、名東区社会福祉協議会、名東区災害ボランティアの会とともに、多くの防災イベントを実施しているが、2020年度も一人でも多くの方に防災に関する知識や技術を伝え、今後30年以内に70~80%の確率で起こると言われている南海トラフ地震に備えられるよう地域貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・2021年1月24日名東区還暦式で講演、コーディネーターを行う予定で顔写真入りのチラシが名東区内に配布され、150名の参加申し込みがあった。しかし、新型コロナウイルスにより愛知県に2回目の緊急事態宣言が発令されたので急遽中止となった。
- ・2020年11月、名東災害ボランティアの会のメンバーとして名東区ふくし祭りイベントに参加する予定であったが、新型コロナウイルス流行により中止となった。
- ・2020年9月、名東区総合防災訓練に名東災害ボランティアの会のメンバーとして参加する予定であったが、新型コロナウイルス流行により中止となった。
- ・2020年6月、名東区水防訓練に名東災害ボランティアの会のメンバーとして参加する予定であったが、新型コロナウイルス流行により中止となった。

○自己評価

毎年、6月に開催される名東区水防訓練、9月の総合防災訓練、11月のふくし祭りなどに名東災害ボランティアの会のメンバーとして協力してきたが、2020年度は新型コロナウイルス流行によりほとんどのイベントが中止となった。

しかし、新しい試みとして、2020年度大学のウェブオープンキャンパスとしてYouTube動画を作成し、阪神淡路大震災をきっかけとして生まれた防災ゲーム「クロスロード」の普及啓発を行うことができた。ゼミの学生たちが出演してくれ、入試広報課スタッフにより、わかりやすい動画を完成することができた。ウェブオープンキャンパスはYouTube動画であるため、高校生だけ

でなく幅広い年代の方々に視聴していただけた。防災ゲーム「クロスロード」は商標登録があり取り扱いが難しいが、今回は防災研究の第一人者である京都大学矢守先生のご理解・ご協力によって動画配信できたことに感謝している。

また、名東区還暦式で「名東区還暦式と地域共生社会」というテーマで講演する予定であったが、新型コロナウイルスで2回目の緊急事態宣言が愛知県に発令されたため、急遽中止となった。しかし、資料集が出され、その中でYouTube 動画として配信している防災ゲーム「クロスロード」を紹介したので、還暦式に参加する予定であった方々に視聴していただく機会が得ることができ、2021年3月20日時点で257回視聴となった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

教育活動については、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により、前期の授業はすべてオンライン型授業となった。後期の授業も80名以上のクラスはオンライン型となったが、3年と4年の専門演習や1年の基礎演習は基本的に対面授業で実施した。演習では、グループワークなど対面授業でないと体験出来ない内容とした。2020年度はGoogle Classroomを使うことによって、プレゼンテーションの機会がスムーズに展開できたり、「反転授業」にチャレンジすることができた。

研究活動については、1点目としては災害時避難行動要支援者の調査研究を進めることができた。2点目としては、関東大震災における賀川豊彦の復興支援について多方面から分析し、より具体的な復興支援の様子が見えてきた。また、名東区還暦式で講演する予定であった「地域共生社会と名東区還暦式」について調査分析する機会を得た。2021年度には論文としてまとめていきたい。地域共生社会の実現は災害時においても有効であると考えられるので、その研究も進めていきたい。

社会貢献活動としては、新型コロナウイルス流行により防災訓練などが中止となり、名東災害ボランティアの会のメンバーとして活動する機会は少なかったが、ウェブオープンキャンパスによりYouTube 動画の「防災ゲームクロスロード」を配信することができ、高校生だけでなく幅広い年代の方に普及啓発することが出来た。次年度も創意工夫していきたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	上田 裕司
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学 大学院 学校教育研究科 教科・領域教育学	修士 (学校教育学)	学校教育学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を基盤に、人間の健康に関わる諸問題、また、昨今の激変する学校現場に求められる教員を一人でも多く養成する。

(計画)

- ・教職科目である「保健体育科教育法Ⅱ」の講義では、中学校及び高等学校における授業づくりに関連する「学習指導案」「教材・教具」の作成が必須であること。また、指導案作成から模擬授業に発展させ、その活動を通じて保健授業の指導の在り方・考え方の理解を目指す。上記に関連して「教育実習研究」の授業においても良好な態度で実習に臨めるように、私が経験してきた学校現場の状況を反映させながら、教師に求められる資質・能力の理解を図る。同時に、実習中における研究授業実施の際に作成する「学習指導案細案」の必須事項（「教材観・生徒観・指導観」・「単元の評価計画と評価規準」など）を「記す意味」の理解を図るとともに、「記述方法」を身に付けさせる。
- ・「生徒指導論」と「特別活動研究」においては、私の学校現場での経験に基づき、様々な事例を基に時代に適う「生徒指導の在り方」を探求する。
- ・「特別活動研究」においては新学習指導要領の内容を踏まえ、演習などを用いて実際に学級活動の運営方法を学ばせる。
- ・「基礎演習」においては、「個」の個性の伸長を図るために、学生が提出したレポートの添削と必要に応じて個人面談を施す。
- ・「総合演習」では、「オンリーワンを、一人にひとつ」をコンセプトとして健康教育プログラムを用いながら、自尊感情（セルフエスティーム）の構築を目指し、そのことがライフスキルの向上に繋がることを学ばせる。

○担当科目（前期・後期）

(前期) (事前記載項目)

スポーツ実習，生徒・進路指導論，教育実習研究，基礎演習Ⅰ，総合演習Ⅰ，専門演習Ⅲ

(後期) (事前記載項目)

保健体育教育法Ⅱ，特別活動研究，学校保健，基礎演習Ⅱ，総合演習Ⅱ，専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

・保健体育教育法Ⅱでは、受講学生全員に学習指導案の作成を求め、その指導案に基づいて模擬授業実践に発展させる活動を行った。その際、リフレクションカードを用いて学生が行った模擬授業における「教師行動」「授業展開」など全7項目の客観的記述から「優れた授業」とは何かについて検討させた。同時に、各学生の模擬授業実践に関する課題及び授業観の変容についてまとめさせながら授業力向上を目指した取組を行った。

- ・特別活動研究においては、学級担任が行う学活のテーマを設定させ、模擬授業として授業実践を経験させた。また、模擬授業後にブレインストーミングを行い、当該模擬授業の有効性を検証する取組を行った。
- ・総合演習では前期は健康教育に関わる「6つの危険行動」の概念について指導を行った。後期は、保健科教育及び体育実技実習を行い、前期及び後期の振り返りとしてレポート作成を行わせた。

○作成した教科書・教材

- ・生徒・進路指導論（前期）は、今年度は15回担当（例年は生徒指導論7回）することになった。授業に関連する資料及び教材は、「生徒指導提要」を用いて各回の課題をレポート形式及びMEETで指導を行った。
- ・保健体育教育法Ⅱ，特別活動研究，学校保健などにおいてはスライドおよびスライドに準拠したワークシートの作成を行った。
- ・総合演習Ⅰ・Ⅱでは、活動シートの作成を行った。

○自己評価

前期の授業は、本年度はコロナ感染症拡大の影響を受けたため、オンラインにおける授業展開となった。

「教育実習研究」「どちらともいえない」の回答が大半を占めた。しかし、同様の指導形態を用いた「スポーツ実習」及び「生徒指導論」などの回答において「非常にそう思う」「そう思う」とする肯定的回答が78%～69%であったことから概ね良好な授業が実施できたと考えられる。

後期の「保健体育教育法Ⅱ」の授業評価は、「予習復習」に関する質問項目以外の項目において「非常にそう思う」「そう思う」とする肯定的回答が100%であったことから学生が満足できる授業が展開できたと考えられる。

今後においては、私が担当している殆どの教科が教職免許の取得に関わる教科であるため、学生の理解度を綿密に確認しながら授業を進めて行くことが重要であると考えている。

Ⅱ 研究活動

○研究課題（事前記載項目）

研究①

（仮称）教職希望学生がイメージする教育実習関連科目の取組方と在り方

研究②

喫煙者に対する大学生の態度と防煙・禁煙教育が及ぼす影響について

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

研究①

2017年度から新学習指導要領が移行期に入り、中学校では2021年度から、高等学校では2022年度から新しい教育が実施される。

今次の新学習指導要領では、知識の理解の質を高め資質・能力を育む「主体的・対話的で深い学び」が大きな改定ポイントであり、児童生徒の知識の獲得と理解の向上を図ることが求められている。また、これらの課題は中学校・高等学校へ教育実習（保健体育）を送り出

す大学における授業においても改善されなければならない。

本研究では、学生を教育実習へ送り出すにあたり、学生が求める中学校及び高等学校の教育実習事前・事後における支援及びニーズを明らかにし、教育実習に関連する教職関連科目及び教科指導方法に関連する科目などの改善に向けた方策を検討する。

(計画) (事前記載項目)

研究①

教員を強く目指す本学 4 学年に在籍する 10 名の学生を対象に教育実習の事前・事後の意識の状況について半構造化インタビューを用いて、教育実習事前・事後の意識の比較から大学における授業に求められる指導内容・指導方法などについて質的統合法 (KJ 法) を用いて分析する。

研究②

本研究では、大学生の喫煙者と非喫煙者の喫煙に対する意識の差異を明らかにして、禁煙を求める学生への防煙・禁煙教育の在り方を検討する。研究の対象者の年齢は 20 歳から 22 歳として、喫煙群と非喫煙群に対して、質問紙を用いた量的研究とする。

○2013 年 4 月から 2021 年 3 月の研究業績 (特許等を含む)

(著書)

- ・榎本智司, 石鍋浩, 上田裕司他 「中学校全面実施につながる移行措置実践ガイド」 第 3 章: 新学習指導要領を生かした保健体育科〈保健〉の授業例, pp.82 - 83. 教育開発研究所 2018 年.
- ・入谷仁士, 上田裕司, 萩原芳彦, 笠原賀子, 鬼頭英明, 黒川修行, 西端充志, 真下真澄新. 『新中学保健体育 教師用指導書「教授ノート保健Ⅲ」 第 4 章 pp.88-91, pp94-98. 株式会社 学研教育みらい 2015 年.
- ・荒木田美香子, 井戸晶子, 石坂友司, 井上明子, 入谷仁士, 上田裕司他 24 名. 『新・中学保健 体育「新・中学保健体育 教師用 指導書」 朱書き編』 第 4 章 pp118-119, pp120-121. 株式会社学 研教育みらい 2015.
- ・入谷仁士, 上田裕司, 萩原芳彦, 笠原賀子, 鬼頭英明, 黒川修行, 西端充志, 真下真澄. 「新・中学保健体育の研究 研究編保健Ⅲ」 第 4 章 pp130-137, pp138-145. 株式会社 学 研教育みらい 2015 年.
- ・上田裕司, 岡田秀明, 鬼頭英明, 木全勝彦, 佐藤朱美, 平 武史, 長岡佳孝. 「学校環境衛生活動を生かした保健教育 一 小・中・高等学校で役立つ実践事例集一」 第 3 章, pp.26-40 第 4 章 pp.69-73. (公財) 日本学校保健会 2014 年.

(学術論文)

- ・上田裕司「学校保健計画に位置付けた薬物乱用防止教育の在り方の検討 - 中学校教員による質問紙調査の分析結果ら - 東邦学誌 第 49 巻 第 2 号: pp41-58 2020 年.
- ・上田裕司, 西岡伸紀. 「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識の実態把握及び関連要因」 兵庫教育大学と大学院同窓会との共同論文集 第 7 号 pp23-29 2017 年.
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明「中学校保健体育科教員の各小単元に関する意識の調査」 兵庫教育大学 学校教育コミュニティ 第 3 号 pp.53-58 2013 年.
- ・鈴木千春, 上田裕司, 香田由美, 永田智子, 鬼頭英明. 「中学校保健分野の医薬品の学習におけるデジタル絵本教材活用の効果」 兵庫教育大学学校教育学研究 第 29 巻 pp51-58. 2016 年 (査読あり).
- ・上田裕司, 清水貴幸, 鬼頭英明, 西岡伸紀. 「中学校保健学習の準備, 生徒の反応, 使用指導方法等に関する保健体育科教員の意識 - 質問紙調査の小単元別の分析から -」 学校保

健研究 第 57 卷 5 号 pp.227-237 2015 年 (査読あり).

- ・上田裕司.「学習指導要領による中学校・高等学校の医薬品の学習」 学校保健研究 第 57 卷 5 号 pp.409-411. 2015 年 (査読あり).
- ・上田裕司, 富岡 剛, 鬼頭英明, 西岡伸紀.「中学校学習指導要領による医薬品に関する授業実践研究」 学校保健研究第 56 卷 6 号 pp.220-227 2013 年 (査読あり).

(学会発表)

- ・上田裕司, 尚爾華.「薬物乱用防止教育に対する中学校教員の意識と関連要因」 - 質問紙調査の分析結果から - 2019. 東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p31.
- ・尚爾華, 上田裕司.「中国都市部大学生の身長, 体重, 体格指数及び理想体型に関する調査」 2019. 東海学園大学 第 62 回 東海学校保健学会講演集 p43.
- ・阿倍健太郎, 谷川尚己, 山田淳子, 上田裕司.「中学 3 年生における人型ロボット (Pepper) を活用した保健学習に関する研究」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・谷川尚己, 阿倍健太郎, 上島智, 山田淳子, 上田裕司.「大学教員と学校薬剤師が連携した小学校での保健学習」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・山田淳子, 阿倍健太郎, 谷川尚己, 上田裕司.「小学 6 年生における人型ロボット (Pepper) を活用した保健学習に関する研究」 2018. 京都教育大学 第 65 回 近畿学校保健学会講演集.
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明.「中学校教員の薬物乱用防止教育に対する意識」 2017. 和歌山県立医科大学 第 64 回 近畿学校保健学会 講演集.
- ・上田裕司, 西岡伸紀, 鬼頭英明.「中学校保健体育科教員の小单元に対する指導の意識」 2014. 関西科学福祉大学 第 61 回 近畿学校保健学会 講演集.
- ・上田裕司, 鬼頭英明, 西岡伸紀.「保健学習において使用される指導方法」 2013. 兵庫教育大学ハーバーランドキャンパス 第 60 回 近畿学校保健学会 講演集.
- ・上田裕司.「中学校学習指導要領における医薬品に関する授業研究」 2013. 兵庫教育大学ハーバーランドキャンパス 第 60 回 近畿学校保健学会 講演集.

(特許)

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

なし

○所属学会

・日本学校保健学会 ・日本保健科教育学会 ・東海学校保健学会 ・日本教育医学会

○自己評価

これまでに「学校における薬物乱用防止教育の在り方について」講演及び啓発教育を行ってきた。

一方で、上述の教育の在り方を具体化するために、2018 年から進めてきた研究として「学校保健計画に位置付けた薬物乱用防止教育の在り方の検討」に関する論文が東邦学誌に掲載された。

しかし、今年度予定していた教職課程履修学生を対象にした、「教育実習」関連の研究は、フォーカスグループインタビュー (FGI) の実施に留まり、データ分析が予定通り進まなかつ

たため次年度の課題とした。

III 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

所属する委員会(中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会)において求められる役割を果たす。

(計画) (事前記載項目)

所属する委員会(中高教職支援委員会・教職支援センター運営委員会)が円滑に運営できるように自己の役割を果たす。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会, 中高教職課程委員会

○自己評価

担当教科(教育実習研究)と関わりの深い中高教職支援委員会及び教職支援センター運営委員会の一員として教員採用試験の現状と学生への支援方策を検討することができた。今年度の教育実習は、教員を希望する学生が昨年度より減少している。その主な要因の一つとして、教員採用試験の現役合格の懸念が影響していると考えられるが、今後の課題として一人でも多くの現役合格者を出すことができるように、さらに学生個々の個性に応じた支援方策と充実した個別指導を行う。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

所属する学会及び教育関連団体と連携して学校教育における保健科教育及び健康教育の推進を行う。

(計画)

- ・愛知県教育委員会保健体育課から2021年度(令和3年度)の学校保健講座の研修講師としての依頼があり研修講師を承諾した。
- ・愛知県教育委員会から2020年度薬物乱用防止教育推進事業に関連する協議会のメンバーとして打診があり、引き受けることとした(文部科学省の委託事業として採択された場合)。
- ・薬物乱用防止指導員(厚労省)として愛知県においても薬物乱用防止啓発活動を推進する。
- ・教育現場で必須とされている「医薬品の正しい使い方」について、啓発団体である「くすりの適正使用協議会」のオブザーバーとして学校教育における適切な指導の検討及び啓発・推進活動を行う。

○学会活動等

日本学校保健学会, 日本保健科教育学会などオンライン参加。

○地域連携・社会貢献等

- ・薬の適正使用協議会教育部門オブザーバー(2018年から現在に至る)
- ・厚生労働省薬物乱用防止教育中堅指導員(2014年から現在に至る)

○自己評価

今年度は、2018年度から進めてきた「第5次薬物乱用防止五か年戦略」に関する研究成果がまとまり東邦学誌に掲載された。また、所属する学会活動は、例年より縮小された形態ではあったが、これまでと同様の参加を果たした。

また、社会貢献として、愛知県教育委員会保健体育課から 2021 年度の「学校保健講座」の講師の依頼を受け、引き受けることとした。さらに、これまでの研究（学校における薬物乱用防止教育関連）を基盤にして具体的な成果を残すことができるように自己研鑽を積極的に行う必要がある。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

担当している授業が殆ど教職関連の授業であることから、自分の専門(保健科教育・学校保健・健康教

育)分野以外の教職関連科目(生徒・進路指導論・特別活動研究)などについては、指導力の向上が必要であると思われる。このため関連する学術研究団体が開催する研修会及び学会の積極的な参加する。

VI 総括

大学教員として 3 年が経過した。今年度は、コロナ感染症拡大の影響を受け授業準備と授業実践が前年度より困難を極めた。しかし、担当している教職関連の科目についての学生から高い評価が得られ、次年度も教材研究を丹念に行い、学生の心に残る印象的な授業の実施が求められる。

また、次年度の課題として、次年度の担当科目（保健体育教育法Ⅱ・特別活動研究・生徒指導論・教育実習研究・学校保健など）における指導内容の充実を図るとともに、昨今の学校現場の教育事情を把握し、時代に適う教員の養成に向けて注力する所存である。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	小島 正憲
最終学歴	学 位	専門分野
日本体育大学体育科学研究科体育科学専攻 博士前期課程	修士 (体育科学)	体育科教育（器械運動） スポーツ運動学 バイオメカニクス

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」（建学の精神／校訓／教職員の心構え）を念頭に置き、学生指導に従事する。具体的には、担当する授業（座学・実技・演習）すべてを含め「知的に楽しく学ぶ場」として捉え、指導していく。また、授業を通して「生きる力」を育て、社会性の高い教員やスポーツ指導者を目指す学生を育成していく。

(計画)

担当する授業のなかで自己啓発の話をする（以下、話とする）。私の経験から、学生は自己

啓発類

の話をするに興味津々の面持ちで耳を傾けてくれるため、その状況を積極的に利用し、学生教育の一環として用いる。具体的な方法として、授業の節目に（3/15回）ちょっといい話と題して5分程度の話をするすることで、学生との心の距離を縮め、学生生活に何らかの刺激を与えたいと考えている。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

専門スポーツ実習（器械運動）、バイオメカニクス、保健体育教育法Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、

専門演習Ⅲ、卒業研究

(後期)

健康・スポーツ実習、教職実践演習（中・高）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

担当授業の演習及び実技全般において、コミュニケーション能力を向上させるためにグループワークを積極的に取り入れた。そのことで、学生同士のコミュニケーションが取れて授業にまとまりができ、教員側としても非常に授業が運営しやすくなった。また、演習のことになるが「私の1週間の出来事」と題して、授業のはじめに一人3分間程度の自己プレゼンテーションを実施し、人前で話すことを習慣化させた。

○作成した教科書・教材

専門スポーツ実習（器械運動）及び教職実践演習において、授業の質を向上させるための評価シート（振り返りシート）を作成した。そのことで、授業の理解度が高まり、結果として授業の質が向上した。

○自己評価

専門スポーツ実習（器械運動）はコロナの影響で前期に授業ができず、後期に集中講義をすることになった。毎週土曜日の授業で慣れないこともあり一抹の不安はあったが、結果としては納得できる授業ができた。特に、授業評価（FD アンケート）については満足のできる高い評価を得られ、「当該科目評価平均 4.7（全科目評価平均 3.9）」の高値であった。

II 研究活動

○研究課題

器械運動における「倒立の観察評価指標づくり」について

○目標・計画

（目標）

バイオメカニクス及びスポーツ運動学の手法を用いて、器械運動における技の外発的・内発的（コツ・カン）に起こる現象を解明することにより、技の質的理解を深め、体育の現場指導に寄与することを目標としている。現在の主な研究テーマとして、体操経験の少ない教員（指導者）にも評価可能な「倒立の観察評価指標づくり」に焦点を当てた研究を進める。

（計画）

研究日や夏季・春季休暇期間を利用して、研究活動を行う。具体的には、学会や講習会等へ積極的に足を運び見識を広げつつ、年1回以上の学会発表及び1本以上の論文を投稿する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

なし

（学術論文）

- ・小島正憲『音楽がスポーツパフォーマンスに与える影響—事例的論文の検証による今後の展望—』東海学院大学紀要第8号、2014年、217頁～224頁
- ・小島正憲『大学授業における倒立前転の実態調査—自己評価票の理解度と完成度からみた授業効果—』東海学院大学紀要第8号、2014年、225頁～230頁
- ・小島正憲『マット運動における授業方法の一考察—学生のアンケート調査から—』東海学院大学紀要第9号、2015年、137頁～144頁
- ・齋藤義雄、小島正憲、長瀬啓子、安藤雅夫、川崎億子『学科で取り組むカリキュラム改善』東海学院大学紀要第9号、2015年、145頁～162頁
- ・小島正憲『マット運動における指導法の一考察—マット運動【倒立編】—』東邦学誌第45巻第2号、2016年、1頁～14頁
- ・橘廣、長谷川望、小島正憲『「教職実践演習」を中心とした教職科目の検討：アクティブラーニングの視点から』東邦学誌第46巻第1号、2017年、103頁～118頁
- ・小島正憲『倒立姿勢の「腰が反る」動作を改善するための事例的研究—マット運動から—』東邦学誌第46巻第2号、2017年、79頁～92頁
- ・小島正憲『保健体育科教員を対象にした器械運動の意識調査—マット運動について—』東邦学誌第49巻第1号、2020年、1頁～9頁
- ・小島正憲『ラジオ体操の実施効果における調査研究—大学生を対象として—』東邦学誌第49巻第2号、2020年、13頁～20頁

（学会発表）

- ・小島正憲『音楽がスポーツパフォーマンスに与える影響—体育実技の授業から—』第63回東海体育学会、2015年、愛知県立大学長久手キャンパス、口頭発表

- ・小島正憲『音楽が体育実技に与える心理的作用—学生を対象としたアンケート調査—』第64回東海体育学会、2016年、名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎、口頭発表
- ・小島正憲『マット運動における倒立の指導法について—新たな指導法「ヤジロベエの導入」—』第65回東海体育学会、2017年、皇學館大学（三重県伊勢市）、口頭発表
- ・小島正憲、木野村嘉則、葛原憲治『初心者の倒立における評価指標の提案—体育授業における倒立運動の評価を目指して—』第68回日本体育学会、2017年、静岡大学静岡キャンパス、ポスター発表
- ・小島正憲『器械運動における保健体育教員の意識調査—中学校を対象にして—』第33回日本体操競技・器械運動学会大会、2019年、駒澤大学駒沢キャンパス、一般発表

(特許)

なし

(その他)

なし

- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）
 科研費を申請したが、残念ながら採択されなかった。

○所属学会

日本体育学会（体育科教育、コーチング、バイオメカニクス）、スポーツ運動学学会、スポーツパフォーマンス学会、日本体操競技・器械運動学会、日本幼児体育学会

○自己評価

2020年度の研究目標は、「年1本以上の学術論文を投稿する」及び「年1回以上の学会発表をする」ことであった。学術論文については、2本の論文投稿ができたため目標は達成できた。しかし、学会発表についてはコロナの影響を受けたこともあり、発表できずに終わった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

2020年度は「入試委員会、中高教職課程委員会」に配属された。特に、中高教職委員会における教員の育成は、人間健康学部の柱の一つであるため、更に力を入れて臨んでいく。加えて、教職を目指す学生には教員の魅力を熱く伝えていくことで、教職志望者を増やすよう努力する。また、教職に関わらない学生においても時代のニーズに沿った、将来（就職）設計に繋がる指導をしていく。

(計画)

着任5年目を迎え、学内の環境（授業・校務・研究・委員会活動等）に慣れてきたことから、人間健康学部の教員としてリーダーシップを発揮しつつ、与えられた使命と役割を全うする。

○学内委員等

入試委員会、中高教職課程委員会

○自己評価

2020年度はコロナの影響もあり、委員会活動が消極的になったと考えている。そのため、自己評価としても不十分な1年であったと思う。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

コロナの影響があり、2017年度から継続していた「子ども大学にっしん（愛知東邦大学連携事業）」が実施できず、加えて「東邦学園地域スポーツクラブ（体操教室）」においても、例年通りの運営ができなかった。また、別途に日進市から「ヘルピーストレッチの動画作成」の依頼があり、ゼミ学生の協力を得ながら動画を作成することができた（愛知東邦大学連携事業）。

(計画)

大学が運営する「地域スポーツクラブ（体操教室）や大学祭」などの催事に、体操を中心とした

講義及び教室ができる場を積極的に設けていく。

○学会活動等

2020年度より東海体育学会の幹事を承り、学会業務に従事できた。

○地域連携・社会貢献等

地域スポーツクラブ（体操教室）及び愛知東邦大学連携事業

○自己評価

コロナの影響を受けて2020年度の社会貢献については、不十分であったと思う。特に、「子ども大学にっしん（愛知東邦大学連携事業）」については開講することができず、「地域スポーツクラブ（体操教室）」については通常運営ができず休講が多くなり、その結果として参加者の退会が多くなった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

なし

VI 総括

2020年度はコロナの影響を受けて、大学運営及び社会貢献の面では満足のできる1年を送ることができなかった。しかし、授業及び学生指導、研究活動については例年よりも力を入れることができた。

2021年度もコロナ禍のため先行きは未知数であるが、コロナの状況に合わせながら出来る限り柔軟性を持って対応していく。加えて、本学専任教員として何事にも責任を持って取り組んでいく。また、研究においては科学研究費や研究助成金が獲得できるような「研究内容・研究計画・申請書」を作成し、採択されることを目指し日々研鑽していく。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	高柳 伸哉
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 学校教育臨床連合講座博士課程修了	博士 (学術)	臨床心理学・発達心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

学生の教育では、本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の形成」を基盤に、コンセプトフレーズである「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を体現するため、学生個々の特徴を把握し、将来をともに考えながら、実現に向けて効果的な教育を実践することを目指す。講義・演習では、公認心理師カリキュラムと旧カリキュラムが並行しているが、資格要件を越えて心理学の知識・技法の修得を基盤に、心身の健康の増進・問題予防や発達障害の理解・支援、子育て支援といった近年の社会的課題を考察できる力を育てることを目標とする。

教員の立場としては「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を心に据え、教員個人のクレドである「未来の社会づくりにつながる取り組みを行う」を基盤に、研究活動や社会的貢献に関する活動・成果を教育内容にも盛り込むことで、将来の社会づくりに貢献しうる人材の育成に取り組む。

(計画)

講義においては公認心理師資格カリキュラム対応における新規科目や教職関連科目に新たに対応するとともに、発達（障害）特性理解や教育相談の対応などについて、近年の社会的課題を絡めて作成する。特に2019生導入科目である「公認心理師の職責」では、公認心理師を目指すための卒業後の進路や4年時の心理実習における具体的なイメージを伝え、公認心理師としての意識の醸成を目指す。総合演習Ⅰ・Ⅱではオンライン上のコミュニケーションを含めた関わり方の訓練とイベント企画、プレゼンテーションの実践など、多様な取り組みを通して社会に活用しうるスキルを身につけることを促す。専門演習Ⅰ・Ⅱでは心理学的研究活動を中心に、学生の間・社会への興味関心を深めるとともに具体的な課題の設定を促し、心理的問題や社会的問題に関して研究を進め発表できる力を促進する。専門演習Ⅲ・Ⅳでは、個々の学生が研究テーマを深め、研究活動として形にすることを通して研究活動のプロセスを支援し、専門的視点を活用した社会的貢献を行うことができる人材を育成する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

公認心理師の職責、福祉心理学、教育相談、障害者心理学、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

産業・組織心理学、健康・医療心理学、特別支援教育論（中・高）、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

今年度は COVID-19 によりほとんどがオンライン授業となり、特に講義系科目は特別支援教育論（中・高）以外のすべてがオンデマンド型オンライン授業であったことから、授業資料の再編成や Google クラウドによる授業実施、課題提示、評価方法への対応などが中心となった。授業資料の作成等に多大な時間を費やしたものの、授業評価アンケートの結果からは、前期授業は前年度より若干下がったものがあった一方、全体平均を上回る授業もあり、概ね肯定的な評価が得られた。後期授業では授業資料の作成や実施にも慣れてきたこともあり、前年度の評価や全科目平均より高い評価を得られた授業も増えた。講義授業の課題ではオンラインで回答可能な小テスト問題と特定のテーマに関して意見を自由記述する考察問題等で構成され、得点配分等を最初に明示したためか、回答方法への質問も授業を数回減るとほとんどみられず、感想では評価手法への肯定的な意見も見られた。演習系科目は前期にはリアルタイム型オンラインでの実施、後期は2年生の総合演習は基本を対面、3年生以上は学生により対面とリアルタイムを使い分けて実施した。特にオンラインでの指導・支援は、双方向でのやりとりが重要となる演習系科目では思うように関わりが難しく、従来通りの指導を行うことが困難であった。

○作成した教科書・教材

オンデマンド型オンライン授業を実施した講義系科目では、基本形態として各回に音声付きのパワーポイントスライド3つ（各10～20分程度）を作成し、受講生の理解度確認の課題として Google フォームを用いた小テスト4題と考察課題1題を作成した。なお、参考資料や参考映像等は資料内で扱うことが著作権の面から困難であるため、資料の引用情報の明記や閲覧先の紹介、参考動画の閲覧先の紹介などにより対応した。

○自己評価

コロナ禍によるオンライン授業への対応はどの大学においても喫緊の課題であったと想像され、自身も不慣れな中での試行錯誤で授業を作成したが、授業評価アンケート等の結果から、受講生には概ね肯定的に受け止められたと考えられる。この授業資料作成やオンライン授業実施の経験は、今後の ICT を活用した授業実施や演習運営等にも活用できるものと思われる。現在、コロナ禍による授業形態の制限は緩和されつつあるものの、オンラインでの指導・支援の選択肢は引き続き必要であるため、今後の課題としたい。

また公認心理師カリキュラム対応の責任者として、2022年度から開始となる心理実習の外部実習先以来のため、愛知県内の医療・福祉・教育機関に実習協力を依頼し、承諾を得ることができた。教務課から厚生労働省の担当部局に本学の演習・実習カリキュラム申請を行い、承認が得られれば次年度により具体的な実習計画の打ち合わせを、各機関の担当者と進めていく。

II 研究活動

○研究課題

地域と連携した発達特性を踏まえた強みの探索的検証と心の健康、社会適応との関連の検証

○目標・計画

（目標）

引き続き、発達障害児者に関する研究と地域行政等との連携を発展させる。H30年度科研費補助金の基盤研究（C）に採択された研究課題を中心に、令和2年度厚労科研課題（発達障害支援者研修開発）や他大学の研究者らとの研究プロジェクトに参画し、子育て支援からライフ・プランニング、生活困窮者支援まで人生の様々な段階において必要な心理的支

援に関して探求する。これらの研究活動・知見から、個人クレドでもある未来の社会づくりに資する取り組みの達成を目指す。また、研究知見の学術論文化を進め、筆頭著者としての論文採択を目指す。

(計画)

調査・支援研究については、社会的状況を鑑みて現実的な活動計画への修正を行う。また、他大学の研究者との連携においては、オンライン会議などのシステムを活用し、リスク管理を行った上で推進する。研究知見の学術論文化では、各種研究により得られた知見の学術雑誌への投稿を試みる。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・辻井正次・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉（他26名） 肯定的・否定的養育行動尺度マニュアル，総40p，2018年，金子書房，監修：辻井正次
- ・辻井正次・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗・高柳伸哉（他27名） 保育・指導要録のための発達評価シート（TASP）解説書・記録用紙，総33p，2017年，スペクトラム出版社，監修：辻井正次
- ・高柳伸哉 不登校・学校での不適応の背景として 必携発達障害支援ハンドブック，総560p，pp. 54-58，2016年，金剛出版，編著：下山晴彦・村瀬嘉代子・森岡正芳 ISBN: 978-4-7724-1503-3
- ・高柳伸哉 子どもの怒りのコントロールをどうするか 最新子どものこころの医学，総277p，pp. 234-243，2014年，金芳堂，編集者：中村和彦 ISBN: 978-4-7653-1609-5
- ・高柳伸哉 子どものトラウマについてどのように対応していけばよいのか、家族・保護者を含めたサポート 子どものPTSD—診断と治療—，総307p，pp. 275-281，2014年，診断と治療社，編集者：友田明美・杉山登志郎・谷池雅子 ISBN: 978-4-7878-2102-7
- ・高柳伸哉 発達障害のアセスメント事例：事例5 就学前健診が絡んだ発達障害児のケース 発達障害児者支援とアセスメントのガイドライン，総440p，pp. 341-347，2014年，金子書房，監修者：辻井正次、編集者：明翫光宜・松本かおり・染木史緒・伊藤大幸 ISBN: 978-4-7608-3257-6

(学術論文)

<査読有>

- ・Yasuo Murayama, Hiroyuki Ito, Megumi Hamada, Nobuya Takayanagi, Mitsunori Myogan, Katsuaki Suzuki, Masatsugu Tsujii. Examining simultaneous associations of four emotion regulation strategies with abnormal eating behaviors/attitudes in early adolescents. *Eating Behaviors*, 40, 101449, 2021年
- ・片桐正敏・伊藤大幸・村山恭朗・高柳伸哉・浜田 恵・中島俊思・上宮 愛・明翫光宜・中井昭夫・辻井正次 児童・思春期における発達障害特性と社会的スキルとの関係，LD研究，第28巻，325-335，2019年
- ・Satomi Yoshida, Masaki Adachi, Michio Takahashi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Hirokazu Osada, Kazuhiko Nakamura. The factor structure and construct validity of the parent-reported Inventory of Callous-Unemotional Traits among school-aged children and adolescents, *PLOS ONE* 14(8): e0221046, 2019年
- ・村山恭朗・伊藤大幸・中島俊思・浜田 恵・片桐正敏・田中善大・高柳伸哉・野田 航・辻井正次 一般小中学生におけるいじめ経験と養育行動の関連に関する横断的検証，日本健康心理学研究，第31巻，31-41，2018年

- Masaki Adachi, Michio Takahashi, Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Manabu Saito, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Adaptation of the Autism Spectrum Screening Questionnaire (ASSQ) to preschool children, PLOS ONE 13(8): e0203254, 2018 年
- 浜田恵・野村和代・伊藤大幸・村山恭朗・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次 ペアレント・プログラムによる保護者支援と支援者研修の効果, 小児の精神と神経, 第 57 巻, 313-321, 2018 年
- 伊藤大幸・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・野村和代・明翫光宜・辻井正次 クラスサイズと学業成績および情緒的・行動的問題の因果関係——自然実験デザインとマルチレベルモデルによる検証——, 教育心理学研究, 第 65 巻, 451-465, 2017 年
- Michio Takahashi, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Takahito Masuda, Akio Nakai, Manabu Saito, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Coordination difficulties in preschool-aged children are associated with maternal parenting stress: A community-based cross-sectional study, Research in Developmental Disabilities, 70, 11-21, 2017 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・上宮愛・中島俊思・片桐正敏・浜田恵・明翫光宜・辻井正次 小学校高学年児童および中学生における情動調整方略と抑うつ・攻撃性との関連, 教育心理学研究, 第 65 巻, 64-76, 2017 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・片桐正敏・中島俊思・浜田恵・高柳伸哉・上宮愛・明翫光宜・辻井正次 小学高学年および中学生における反応スタイルの調整効果とストレス生成効果 健康心理学研究第 29 巻, 1-11, 2017 年
- 村山恭朗・伊藤大幸・大嶽さとこ・片桐正敏・浜田恵・中島俊思・上宮愛・野村和代・高柳伸哉・明翫明宜・辻井正次 小中学生におけるメンタルヘルスに対するソーシャルサポートの横断的効果 発達心理学研究第 27 巻, 395-407, 2016 年
- 足立匡基・高柳伸哉・吉田恵心・安田小響・大里絢子・田中勝則・増田貴人・栗林理人・斉藤まなぶ・中村和彦 ASSQ 短縮版の 5 歳児適用における妥当性 児童青年精神医学とその近接領域第 57 巻, 603-617, 2016 年
- Satomi Yoshida, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Kazuhiko Nakamura Comprehensive review of current findings of callous and unemotional traits. 弘前医学第 67 巻, 1-12, 2016 年
- 野田航・伊藤大幸・浜田恵・上宮愛・片桐正敏・高柳伸哉・中島俊思・村山恭朗・明翫光宜・辻井正次 小・中学生の攻撃性はどの程度安定しているか: 潜在特性-状態モデルを用いたコホートデータの多母集団同時分析 発達心理学研究第 27 巻, 158-166, 2016 年
- 浜田恵・伊藤大幸・片桐正敏・上宮愛・中島俊思・高柳伸哉・村山恭朗・明翫光宜・辻井正次 小中学生における性別違和感と抑うつ・攻撃性の関連 発達心理学研究第 27 巻, 137-147, 2016 年
- 伊藤大幸・村山恭朗・片桐正敏・中島俊思・浜田恵・田中善大・野田航・高柳伸哉・辻井正次 一般小中学生における食行動異常の実態とメンタルヘルスおよび社会的不適応との関連 教育心理学研究第 64 巻, 170-183, 2016 年
- Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Masaki Adachi, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Michito Kuribayashi, Manabu Saito, Kazuhiko Nakamura Psychometric properties of the Japanese ADHD-RS in preschool children. Research in Developmental Disabilities, 55, 268-278, 2016 年

- ・浜田恵・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・片桐正敏・中島俊思・村山恭朗・野田航・辻井正次 一般小中学生における日常生活習慣と抑うつ傾向の関連 小児の精神と神経第 56 巻, 47-56, 2016 年
- ・伊藤大幸・野田航・中島俊思・田中善大・浜田恵・片桐正敏・高柳伸哉・村山恭朗・辻井正次 保育士の発達評価に基づく就学後の心理社会的不適応の縦断的予測：保育要録用発達評価尺度の開発 発達心理学研究第 27 巻, 59-71, 2016 年
- ・片桐正敏・伊藤大幸・上宮愛・浜田恵・村山恭朗・中島俊思・高柳伸哉・明翫光宜・辻井正次 低学年児童の書字能力と抑うつ, 攻撃性との関係 LD 研究第 25 巻, 49-58, 2016 年
- ・田中善大・伊藤大幸・村山恭朗・野田航・中島俊思・浜田恵・片桐正敏・高柳伸哉・辻井正次 保育所及び小中学校における ASD 傾向及び ADHD 傾向といじめ被害及び加害との関連 発達心理学研究第 26 巻, 332-343, 2015 年
- ・片桐正敏・伊藤大幸・中島俊思・田中善大・野田航・浜田恵・村山恭朗・高柳伸哉・辻井正次 一般児童生徒の強迫傾向が後の抑うつ, 攻撃性を予測するか—単一市内コホート調査に基づく縦断的検討— 小児の精神と神経第 55 巻, 117-126, 2015 年
- ・村山恭朗・伊藤大幸・浜田恵・中島俊思・野田航・片桐正敏・高柳伸哉・田中善大・辻井正次 いじめ加害・被害と内在化／外在化問題との関連性 発達心理学研究第 26 巻, 13-22, 2015 年
- ・中島俊思・大西将史・伊藤大幸・高柳伸哉・野田航・原田新・田中善大・望月直人・大嶽さと子・辻井正次 就学前の保育園生活における低出生体重児の発達の特徴：保育記録による発達尺度 (NDSC) の横断データによる検討 小児の精神と神経第 54 巻, 345-355, 2015 年
- ・村山恭朗・伊藤大幸・高柳伸哉・松本かおり・田中善大・野田航・望月直人・中島俊思・辻井正次 小学高学年・中学生用反応スタイル尺度の開発 発達心理学研究第 25 巻, 477-488, 2014 年
- ・大嶽さと子・伊藤大幸・野田航・中島俊思・望月直人・大西将史・高柳伸哉・辻井正次 遊び・余暇活動と子どもの精神的健康との関連 小児の精神と神経第 54 巻, 209-219, 2014 年
- ・伊藤大幸・中島俊思・望月直人・高柳伸哉・田中善大・松本かおり・大嶽さと子・原田新・野田航・辻井正次 肯定的・否定的養育行動尺度の開発：因子構造および構成概念妥当性の検証 発達心理学研究第 25 巻, 221-231, 2014 年
- ・伊藤大幸・田中善大・村山恭朗・中島俊思・高柳伸哉・野田航・望月直人・松本かおり・辻井正次 小中学生用社会的不適応尺度の開発と構成概念妥当性の検証 精神医学第 56 巻, 699-708, 2014 年
- ・伊藤大幸・松本かおり・高柳伸哉・原田新・大嶽さと子・望月直人・中島俊思・野田航・田中善大・辻井正次 ASSQ 日本語版の心理測定学的特性の検証と短縮版の開発 心理学研究第 85 巻, 304-312, 2014 年
- ・田中善大・伊藤大幸・野田航・高柳伸哉・原田新・望月直人・大嶽さと子・辻井正次 保育記録による発達尺度改訂版 (NDSC-R) を用いた就学後の適応及び不適応の予測 保育学研究第 52 巻, 80-89, 2014 年
- ・田中善大・伊藤大幸・高柳伸哉・原田新・野田航・大嶽さと子・中島俊思・望月直人・辻井正次 小中学校における友人関係問題に対する ASD 傾向及び ADHD 傾向の影響の検討 精神医学第 56 巻, 501-510, 2014 年
- ・原田新・伊藤大幸・望月直人・中島俊思・野田航・染木史緒・高柳伸哉・田中善大・大嶽さと子

- と子・辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 教師評定フォームの構成概念的妥当性 小児の精神と神経第 54 巻, 17-28, 2014 年
- ・田中善大・伊藤大幸・高柳伸哉・原田新・染木史緒・野田航・大嶽さと子・中島俊思・望月直人・辻井正次 保育記録による発達尺度 (NDSC) を用いた学校適応の予測: 保育所年長時から小学 1 年時までの縦断調査を通して 発達心理学研究第 25 巻, 58-66, 2014 年
 - ・望月直人・伊藤大幸・原田新・野田航・松本かおり・高柳伸哉・中島俊思・大嶽さと子・田中善大・辻井正次 中学生の非行行為と攻撃性, 抑うつとの関連 精神医学第 56 巻, 4-11, 2014 年
 - ・原田新・伊藤大幸・望月直人・田中善大・大嶽さと子・高柳伸哉・中島俊思・野田航・染木史緒・辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 自己評定フォームの構成概念的妥当性: 抑うつ, 攻撃性, 親評定フォームとの関連から 小児の精神と神経第 53 巻, 343-351, 2014 年
 - ・高柳伸哉・伊藤大幸・田中善大・原田新・大嶽さと子・望月直人・染木史緒・野田航・中島俊思・辻井正次 小中学生における欠席行動と保護者評定による行動的・情緒的問題との関連 臨床精神医学第 42 巻, 1563-1572, 2013 年
 - ・Wataru Noda, Hiroyuki Ito, Chikako Fujita, Masafumi Ohnishi, Nobuya Takayanagi, Fumio Someki, Syunji Nakajima, Satoko Ohtake, Naoto Mochizuki, Masatsugu Tsujii Examining the relationships between attention deficit/hyperactivity disorder and developmental coordination disorder symptoms, and writing performance in Japanese second grade students. Research in developmental disabilities. 34: 2909-2916. 2013 年
 - ・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・大嶽さと子・原田新・中島俊思・野田航・染木史緒・望月直人・辻井正次 保育記録による発達尺度改訂版 (NDSC-R) の標準化: 月齢区分ごとの標準値およびカットオフ値の検討 精神医学第 55 巻, 549-560, 2013 年
 - ・伊藤大幸・望月直人・中島俊思・瀬野由衣・藤田知加子・高柳伸哉・大西将史・大嶽さと子・岡田涼・辻井正次 保育記録による発達尺度 (NDSC) の構成概念妥当性: 尺度構造の検討と月齢および不適応問題との関連 発達心理学研究第 24 巻, 211-220, 2013 年
 - ・高柳伸哉・伊藤大幸・野田航・田中善大・大嶽さと子・染木史緒・原田新・中島俊思・望月直人・辻井正次 小中学生における欠席行動と教師評定による学校適応との関連 精神医学第 55 巻, 355-362, 2013 年
 - ・中島俊思・大西将史・伊藤大幸・野田航・望月直人・高柳伸哉・染木史緒・大嶽さと子・瀬野由衣・林陽子・辻井正次 3 歳児健診における保健師による PARS 短縮版活用の可能性と課題 小児の精神と神経第 53 巻, 47-57, 2013 年
 - ・伊藤大幸・田中善大・高柳伸哉・望月直人・染木史緒・野田航・大嶽さと子・中島俊思・原田新・辻井正次 保育記録による発達尺度改訂版 (NDSC-R) の開発: 信頼性および妥当性の比較 精神医学第 55 巻, 263-272, 2013 年
 - ・野田航・伊藤大幸・中島俊思・大嶽さと子・高柳伸哉・染木史緒・原田新・望月直人・田中善大・辻井正次 小中学生を対象とした日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 教師評定フォームの標準化と心理測定学的特徴の検討: 単一市内全校調査を用いて 臨床精神医学第 42 巻, 247-255, 2013 年
 - ・野田航・伊藤大幸・原田新・中島俊思・高柳伸哉・染木史緒・田中善大・大嶽さと子・望月直人・辻井正次 日本語版 Strengths and Difficulties Questionnaire 自己評定フォームの信頼性・妥当性の検討: 単一市内全校調査を用いて 臨床精神医学第 42 巻, 119-127,

2013 年
(学会発表)
<国際学会発表>

- Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Michio Takahashi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Tamaki Mikami, Akio Nakai, Manabu Saito, Kazuhiko Nakamura Behavioral problems in preschool children with Developmental Coordination Disorder, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- Tamaki Mikami, Manabu Saito, Takahito Masuda, Masanori Tanaka, Ayako Osato-Kaneda, Yui Sakamoto, Satomi Yoshida, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura The parental and teacher's recognition for Developmental Coordination Disorder in preschool-aged children, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- Manabu Saito, Ayako Osato-Kaneda, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Satomi Yoshida, Yui Sakamoto, Yuri Matsubara, Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Michio Takahashi, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Akio Nakai, Motohide Miyahara, Kazuhiko Nakamura Prevalence and comorbidities of DCD Using DSM-5, comparison of motor and cognitive functions at preschool age in a Japanese community, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- Masanori Tanaka, Manabu Saito, Ayako Kaneda-Osato, Takahito Masuda, Nobuya Takayanagi, Michio Takahashi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Michio Kuribayashi, Akio Nakai, Motohide Miyahara, Kazuhiko Nakamura, Yui Sakamoto Evaluation of factor structure equivalence of the Developmental Coordination Disorder Questionnaire across genders in Japanese preschool children: HFC study, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- Michio Takahashi, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Ayako Osato-Kaneda, Tamaki Mikami, Akio Nakai, Manabu Saito, Michio Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Developmental Coordination Disorder trait in Japanese preschoolers impact on parenting stress, 12th International Conference for Developmental Coordination Disorder, Perth in Australia, 2017 年
- Manabu Saito, Masaki Adachi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Yui Sakamoto, Kazuhiko Nakamura, Nobuya Takayanagi Gaze Abnormality Can Distinguish Between Autism Spectrum Disorder and Typically Developing Children through Screening in 5-Year-Old Children By a Double Blind Study in a Japanese Community Based Population, International Meeting for Autism Research, San Francisco in USA, 2017 年 (査読有)
- Yui Sakamoto, Manabu Saito, Satomi Yoshida, Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Michio Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Prevalence and Comorbidities of Autism Spectrum Disorder and Study of the Developmental Health Checkup in a Japanese Community-Based Population Sample of Five-Year-Old Children, International Meeting for Autism Research, San Francisco in USA, 2017 年 (査読有)
- Masaki Adachi, Nobuya Takayanagi, Satomi Yoshida, Sayura Yasuda, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Michio Kuribayashi, Manabu Saito, &

Kazuhiko Nakamura Applicability of the Autism Spectrum Screening Questionnaire Parent Form to 5-year-old children. International Meeting for Autism Research, Baltimore, USA, 2016年(査読有)

- Nobuya Takayanagi, Masaki Adachi, Sayura Yasuda, Satomi Yoshida, Michito Kuribayashi, Kazuhiko Nakamura Risk and protective factors of depression in children with ASD tendency in Japan. International Meeting for Autism Research, Baltimore, USA, 2016年(査読有)
- Yui Sakamoto, Manabu Saito, Ayako Kaneda-Osato, Masanori Tanaka, Takahito Masuda, Nobuya Takayanagi, Sayura Yasuda, Kazuhiko Nakamura Epidemiology of Autism Spectrum Disorder and Attention Deficit Hyperactivity Disorder in a community-based population sample of five-year-olds Children. 16th International ESCAP Congress, Madrid, Spain, 2015年
- Nobuya Takayanagi, Hiroyuki Ito, Yoshihiro Tanaka, Shin Harada, & Masatsugu Tsujii A relation between autism spectrum, school absenteeism and behavioral and emotional problems of elementary and middle school students. International Congress Autism Europe 10, Budapest, Hungary, 2013年

<国内学会発表>

- 高柳伸哉・伊藤大幸・浜田 恵・村山恭朗 小中学生の自傷行為と内在化問題, 対人関係問題との関連(児童・青年の発達とメンタルヘルスに関する大規模縦断研究において) 日本教育心理学会第61回総会, JD08, 東京, 2019年
- 吉田恵心・高柳伸哉・足立匡基・安田小響・大里絢子・斉藤まなぶ・栗林理人・中村和彦 発達特性傾向、ストレス要因と攻撃性の関連について 日本児童青年精神医学会第56回大会, 015-5, 横浜, 2015年
- 高柳伸哉・足立匡基・安田小響・吉田恵心・大里絢子・斉藤まなぶ・栗林理人・中村和彦 小中学生における発達特性と抑うつ、不適応の関連 日本児童青年精神医学会第56回大会, 015-1, 横浜, 2015年
- 伊藤大幸・高柳伸哉・野田航・田中善大 小中学生の発達とメンタルヘルスに関する縦断コホート研究(2)―思春期の問題行動の予測と因果的メカニズムの探索― 日本発達心理学会第25回大会, SS5-5, 京都, 2014年
- 原田新・高柳伸哉・望月直人・辻井正次 単一市内の大規模調査から見た, 子どものメンタルヘルスとその支援③―学校臨床支援に必要なアセスメント:SDQの三者評価の有用性― 日本心理臨床学会第32回秋季大会, SB3-04-3, 横浜, 2013年
- 高柳伸哉・原田新・望月直人・辻井正次 単一市内の大規模調査から見た, 子どものメンタルヘルスとその支援②―児童生徒の不登校(欠席日数)とメンタルヘルス, 保護者からみた適応との関連― 日本心理臨床学会第32回秋季大会, SB3-04-2, 横浜, 2013年
- 望月直人・原田新・高柳伸哉・辻井正次 単一市内の大規模調査から見た, 子どものメンタルヘルスとその支援①―中学生の非行行為と抑うつ・攻撃性との関連― 日本心理臨床学会第32回秋季大会, SB3-04-1, 横浜, 2013年

(特許)

- 斉藤まなぶ・中村和彦・大里絢子・足立匡基・田中勝則・高柳伸哉(国立大学法人弘前大学) 発達障害可能性評価装置、および発達障害可能性評価方法, 特開 2020-156803(P2020-156803A), 2020年

(その他)

- ・辻井正次・井上雅彦・岩永竜一郎・岡田 俊・黒田美保・笹森洋樹・鈴木勝昭・高柳伸哉・西牧謙吾・浜田 恵・日詰正文・三上珠希・明翫光宜・吉村優子 令和元年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」総括研究報告書，総 134p，2020 年
- ・辻井正次・伊藤大幸・高柳伸哉・村山恭朗・明翫光宜 平成 30 年度厚生労働省社会福祉推進事業「無料低額宿泊所等において日常生活上の支援を受ける必要がある利用者の支援ニーズ評定に関する調査研究事業」 中京大学現代社会学部辻井正次研究室，総 69p，2019 年
- ・村山恭朗・高柳伸哉・浜田 恵 TASP の臨床的活用法，アスペハート，48：40-49，2018 年
- ・高柳伸哉 第 5 章 5-2 就学時健診 効果的な巡回相談支援のための基本と実践，総 56p，pp. 21-23，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
- ・高柳伸哉 第 6 章 6-4 効果的な子ども支援のためのカテゴリー別アプローチ③個別の療育を行う（発達障害者支援センター、医療機関など） 効果的な巡回相談支援のための基本と実践，総 56p，pp. 33-36，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
- ・高柳伸哉 第 3 章巡回相談支援の活用 巡回相談支援活用マニュアル，総 15p，pp. 6-12，2018 年，アスペ・エルデの会，編著：辻井正次・浜田 恵，平成 29 年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業
- ・高柳伸哉 第 3 章 2 節 臨床心理学的プロフィール検討 無料低額宿泊所等を利用する被保護者等の利用者の状態像を明らかにするための調査研究，総 98p，pp. 39-56，2018 年，中京大学現代社会学部辻井正次研究室，編著：辻井正次・明翫光宜，平成 29 年度厚生労働省社会福祉推進事業
- ・高柳伸哉 特別企画「整理整頓アンケート調査」 アスペハート第 44 巻，22-31，2016 年
- ・高柳伸哉 ADHD のスクリーニングと診断・評価—CAARS/CAADID 臨床心理学 第 16 巻，33-37，2016 年 ISBN：978-7724-1470-8
- ・高柳伸哉 発達障害のある不登校の子どもへの心理療法 アスペハート第 38 巻，26-31，2014 年 ISBN：978-4-904809-15-0
- ・高柳伸哉 成人の ADHD, その特徴 こころの科学増刊 DSM-5 対応 神経発達障害のすべて，80-84，2014 年 ISBN：978-4-535904-31-6
- ・田中善大・高柳伸哉・野田航 発達障害のパニックに関する研究の展望 —パニックに対する支援方法を中心に アスペハート第 35 巻，48-53，2013 年 ISBN：978-4-904809-12-9
- ・野田航・高柳伸哉・中島俊思・望月直人 成人期以降の支援の実際 臨床心理学 第 13 巻，523-528，2013 年 ISBN：978-4-772413-25-1
- ・辻井正次・望月直人・高柳伸哉 子育て支援として，地域で保育士がペアレントトレーニングを実施する 月刊地域保健，第 44 巻，42-48，2013 年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・中村和彦・清水栄司・和久田学・辻井正次・齊藤卓弥・榊屋二郎・足立匡基 日本医療研究開発機構 (AMED) 成育疾患克服等総合研究事業-BIRTHDAY 課題管理番号：20gk0110036h0003 「学童・思春期のこころの客観的指標と連携システムの開発」 2018 年 10 月～2022 年 3 月（予定）（高柳伸哉 →2019 年 4 月より愛知コホートの研究参

加者として参画)

- ・辻井正次・井上雅彦・岩永竜一郎・岡田 俊・黒田美保・笹森洋樹・鈴木勝昭・高柳伸哉・西牧謙吾・浜田 恵・日詰正文・三上珠希・明翫光宜・吉村優子 厚生労働科学研究費補助金(障害者政策総合研究事業) 採択番号:19189603「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」 2019年4月~2021年3月
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 基盤(C) 課題ID:18K03158「発達障害児者における強みの探索的研究と精神的健康・社会適応との関連の検証」 2018年4月~2022年3月(1年延長) 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 若手(B) 課題ID:17848247「発達障害児のきょうだいにおける心理的影響の質的・量的検証の試み」 2016年応募 不採択
- ・斉藤まなぶ・高柳伸哉・足立匡基・尾崎拓・中村和彦・大里絢子 科学研究費補助金 基盤研究(C) 課題番号:16807666「5歳児における発達障害の診断手法の開発と疫学研究」 2016年4月~2017年3月(研究分担者として1年間参画) 日本学術振興会
- ・森則夫・大隅香苗・高貝就・土屋賢治・高柳伸哉・野田航・伊藤大幸 科学研究費補助金 基盤研究(C) 課題番号:14468047「小中学校教員のメンタルヘルスについての現況調査と支援プログラムの構築」 2014年4月~2015年3月(研究分担者として1年間参画) 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 若手研究(B) 課題番号:26780383「自閉症スペクトラム児の適応を促進するプロテクト要因の検証と支援授業の開発」 2014年4月~2017年3月 日本学術振興会
- ・高柳伸哉 科学研究費補助金 研究活動スタート支援 課題番号:24830039「自閉症スペクトラム児の精神的健康と適応に関連するプロテクト要因の縦断的検討」 2012年9月~2014年3月 日本学術振興会

○所属学会

日本健康心理学会、日本教育心理学会、日本心理臨床学会、日本認知療法学会、日本小児精神神経学会、日本発達心理学会

○自己評価

研究活動では、2019年度に引き続き研究分担者として参画している厚労科研が終了年度となることから、研究実施と成果物作成に向けた取り組みに力を入れた。本研究の成果は「発達障害児者の支援に関する標準的な研修プログラム」として開発され、発達障害児者支援に関して全国各地で支援者への研修も担っている発達障害者支援センターや教育センター職員が講師を担うことを想定して作成されており、今後の普及による社会貢献が期待される。その他、記載されているAMEDや、記載していない研究協力者としての厚労科研1件、推進事業2件への参画などもあり、他大学・他機関の専門家らとの共同研究が多かった。いずれの研究も発達障害を関連要因とし、障害特性の解明や支援方策の検討、支援者養成など広く社会貢献が期待できるものと考えられる。これらの共同研究はオンラインでの会議や調査実施などが可能であったために精力的な活動が可能であった反面、研究代表者となっている科研費基盤(C)では、調査協力市を訪問することができないなどの社会状況から研究実施が停滞し、研究期間を1年延長することとなった。研究成果の発信については論文の作成を進めたが、2020年度中の投稿・採択は実現できなかった。研究分担者を務めた厚労科研が終了となり、また授業のオンライン対応も今年度よりは落ち着くと見込まれるため、2021年度は研究成果の論文化にも力を注いでいく。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

教務委員と保健・学生相談委員として、本学の教務活動と保健・学生相談のあり方について検討するとともに、円滑な運営に向けた実践に取り組む。また、公認心理師カリキュラム担当として外部の専門機関との連携や心理実習の実施に向けたネットワークの構築に取り組む。

(計画)

各種委員会活動については、コロナ問題に対応した遠隔システムの導入検討や学生相談におけるプライバシーの課題検討などを進める。また、外部の専門機関との連携では医療機関との連携をはじめ、近隣地域の福祉機関等との連携を進める。

○学内委員等

教務委員会、保健・学生相談委員会、人権問題・個人情報管理委員会相談員、学生 PC 必携化 WG

専門演習 WG、高大連携授業講師、1 年生活動支援企画グループ、学部中長期ビジョン策定 WG、オープンキャンパス

○自己評価

教務委員と保健・学生相談委員会は初年度で、年間の流れや業務について経験者の先生方からご教示いただきながらの 1 年であった。今年度は COVID-19 による影響で、会議や業務などのオンライン化も必要な状況であることから、教務委員会では学生へのガイダンスのオンライン配信や Google フォームを活用した演習希望調査など、ICT を活用した新たな取り組みも行われ、いくらか貢献できたものと考えている。保健・学生相談委員会では必然的に学生の来学が減少したことに伴い、学生相談件数が減少したということであったが、経験者の先生と職員によるきめ細やかな情報把握とサポート体制がうかがえた。特別な貢献はできていないと思われるため、今後は学生の情報把握や支援において貢献していきたい。

その他、2021 年度より導入される学生 PC 必携化に伴うワーキンググループ (WG) メンバーや、学部内では中長期ビジョン策定 WG などを務め、数だけで見ると学部内で最も多い 9 つの職務をこなした。一方で質的には各委員会、WG で貢献できた程度は異なり、一様にとはいかないまでも、今後は一層自身の特徴を生かした貢献ができるようにしていきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

発達障害児者とその家族による NPO 法人アスペ・エルデの会における支援活動や、研究ネットワークを通じた被災地支援を継続し、発達障害の啓発活動や心の健康促進による社会貢献を行う。また、厚労科研等の研究活動とも連動して社会福祉政策の推進につなげる。

(計画) (事前記載項目)

全国各地の自治体において引き続き発達障害への理解・支援や心の健康に関して支援ニーズが一層高まっており、すでに数箇所から要請を受けているため、社会状況も踏まえて本務に支障をきたさない範囲で活動を実施する。また、厚生労働省の厚労科研における発達障害研修開発と普及に向けた研究班に研究分担者として所属し、将来的な社会福祉政策の改善につながる研究実践と知見の提案に携わる。

○学会活動等

- ・小児精神神経学会企画委員（2019年10月～現在に至る）

○地域連携・社会貢献等

- ・藤沢市「ペアレント・プログラム（研修型）」講師 2020年9月18日～12月14日（6回）
- ・田原市「ペアレント・プログラム」支援事業講師 2020年7月1日～2020年3月31日
- ・田原市「ペアレント・プログラム」支援事業講師 2019年5月1日～2020年3月31日
- ・一宮市中央子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019年12月20日・2020年1月24日・3月6日（3回）
- ・碧南市役所 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019年10月28日・12月5日（2回）
- ・安城市子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2019年11月15日（1回：メール・電話相談）
- ・大垣市中川ふれあいセンター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム講師 2019年10月28日～12月23日（事前研修1回、プログラム実施6回）
- ・アスペ・エルデの会西三河支部 支部セミナー講師 2019年9月22日
- ・福島県双葉郡広野小学校 心の健康相談心理士 2019年9月3日
- ・福島県田村郡富岡第一・第二小中学校（三春校） 心の健康相談心理士 2019年9月2日
- ・福島県双葉郡広野中学校 心の健康相談心理士 2019年8月29日
- ・アスペ・エルデの会 日間賀島合宿きょうだいプログラム・ディレクター 2019年8月16～20日
- ・田原市立神戸小学校教員研修講師 2019年1月31日
- ・田原市立田原中部小学校教員研修講師 2019年1月24日
- ・一宮市中央子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年12月25日・2019年1月28日（2回）
- ・碧南市役所・福祉センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年11月27日・2018年12月18日（2回）
- ・田原市立田原東部小学校教員研修講師 2018年11月26日
- ・田原市立福江小学校教員研修講師 2019年11月19日
- ・一宮市いずみ学園 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年10月16日・11月13日・12月11日（3回）
- ・海津市社会福祉課 アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム・スーパーバイザー 2018年9月26日～12月6日（5回）
- ・安城市子育て支援センター アスペ・エルデの会ペアレント・プログラム講師 2018年8月30日～年11月22日（7回）
- ・アスペ・エルデの会西三河支部星の子倶楽部 セミナー講師 2018年9月29日
- ・福島県浪江町立浪江中学校 心の健康相談心理士 2018年9月4日
- ・福島県富岡小中学校 心の健康相談心理士 2018年8月29日
- ・アスペ・エルデの会 日間賀島合宿きょうだいプログラム・ディレクター 2018年8月16～20日
- ・アスペ・エルデの会 西三河支部ディレクター 2016年4月1日～現在

○自己評価

社会貢献活動に関してはCOVID-19による影響を受け、これまで実施していた対面型での講演や研修会が中止となり、実績数は減少した。一方でリアルタイム型オンライン方式で地域

の保護者らを対象とした子育て支援プログラムの実施を要請した自治体もあり、今年度は 2 ヶ所でオンラインを活用した遠隔による子育て支援プログラム（ペアレント・プログラム）を 2 ヶ所で実施した。オンラインによる実施は試行錯誤を伴うもので、対面での実施よりも多くの制約や効果の制限がうかがえたものの、コロナ禍における実施としては概ね肯定的な評価が得られ、自治体と連携した今後の取り組みにもつながる経験となった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・弘前大学等との連携を継続し、吃音やチック等の気づかれにくい子どもの問題についての実態把握に研究協力者として参画し、幼児を対象とした発達障害特性と生活適応のアセスメント・ツールの検証に携わった（厚生労働省科学研究費補助金「吃音、トゥレット、場面緘黙の実態把握と支援のための調査研究」）。
- ・研究分担者を務めた厚生労働省科学研究費補助金「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」では、昨今の社会状況を踏まえたオンライン研修の作成に向けて資料作成や環境設定などの技術の向上を目指し、研究目的を概ね達成できた。
- ・他大学の専門家らとの共同研究において、調査研究や次年度の取り組みに向けた活動に携わった。

VI 総括

教育活動では、オンライン授業への対応に最も多くの時間を費やした。ICT 機器やソフトウェアの有効利用は今後の授業や研究活動、地域貢献など様々な場面での活用が期待できるものであり、今年度の苦労は今後につながる成果ともなったと考えられる。演習系科目では対面での実施が困難で十分な指導・支援ができなかったため、次年度では対面とオンラインによる手法を効果的に活用した指導を行っていく。また公認心理師カリキュラム対応では、コロナ禍にも関わらず快く訪問や実習受け入れを承諾いただいた関係機関のご協力もあり、医療・福祉・教育の 3 機関と提携を結ぶことができた。2022 年度の実施に向けて、次年度は各機関のご協力を得ながらより具体的な形に進めていくことが求められる。

大学運営ではあらたな委員会への所属とともに、PC 必携化に伴う WG や学部の中狂気ビジョンを策定する WG への参加など、運営面で重要な役割を担う委員会等に関わる機会を得た。今年度は十分な貢献ができたとはいえないものの、オンライン化での提案など、教育における ICT 活用で試行錯誤してきた面を生かした役割を果たすことはある程度できたと考えている。ただ、業務の幅が広く力が分散している状況にあるため、自分の特徴とスキルを踏まえた業務の集中と効率化の提案も必要と思われる。

研究活動では、個人の研究活動は COVID-19 の影響もあり停滞したものの、オンライン化により支障をきたさなかった厚労科研等の共同研究活動は、研究目標の達成や研究成果の普及に向けた成果物の作成など、概ね十分な貢献ができたと思われる。ただし、昨年度から引き続き研究データの論文化などの研究知見の公表は課題となっており、次年度では中心的な目標に据えていく。

地域の自治体等と連携した社会貢献は、各地域のニーズも高い様子がうかがえているため、引き続き可能な範囲で研究・支援活動に取り組み、教育・研究・支援の両立と相互作用を生かし、大学教育・運営への反映も継続していくこととする。

以上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	谷村 祐子
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院人間総合科学研究科 スポーツ医学専攻修了	博士 (スポーツ医学)	スポーツ医学、運動免疫学

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

「真に信頼して事をまかせうる人格の育成」のために、当たり前のことや小さなことを丁寧に
行うことのできる学生を育成する。人間の健康に関する幅広い知識と実践的な能力獲得のため、
医学及び健康科学の基礎知識・技能を学生に定着させることを目指す。

(計画) (事前記載項目)

講義科目・演習科目ともに、到達目標を意識した課題設定を学生に課題意図として説明する。
私が「どのように教示するか」ということよりも、学生に「どのように学ぶ姿勢を身につけさせる
か」、学生が「どのような環境なら学びやすいか」に着目し、目標であげた知識・技能の定着
につながるかを考えた授業運営を行う。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) (事前記載項目)

解剖生理学Ⅱ、救急処置法、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期) (事前記載項目)

スポーツ医学、栄養学、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

前期においては、コロナ禍のため全講義においてオンライン授業となった。解剖生理学Ⅱ
では授業動画に加えて、印刷用資料・Google スライドでのスライド配布などどのデバイスで
も同じような授業環境で受講できるように工夫した。救急処置法では、反転授業回を複数設
け、授業で行ったことのまとめ動画の作成や、CPR と AED の実施動画などの提出を行うこと
によって、「演習」授業として学ぶべき点のある程度担保できたように考える。後期におい
ては、非対面授業を希望した学生には動画配信をすることによって配慮した。

○作成した教科書・教材

前期においては、解剖生理学Ⅱ (解剖学)、救急処置法において授業動画の作成、練習問題、
課題遂行のための説明動画を新たに作成した。後期においては、スポーツ医学、栄養学におい
て、毎年実施してきた練習問題の改訂を行った。専門演習Ⅳにおいては「卒業研究の手引き」
の改訂を行った。

○自己評価

方法の「学生に『どのように学ぶ姿勢を身につけさせるか』、学生が『どのような環境なら
学びやすいか』に着目し」という部分については実践できたように思う。一方でこれらの実
践によって、医学及び健康科学の基礎知識・技能を学生に定着させることができたかは検証
しがたい。なぜならば、コロナ禍によって授業形態が大きく変わってしまったために例年と
比較がしがたいからである。一方で、筆記試験の評価については例年よりも平均点が低下し
ていた。この点については、教授法に工夫が必要なのか、学生がオンライン授業と対面授業

で学習方法に違いが生じている結果なのかは明らかにすることができなかった。

II 研究活動

○研究課題（事前記載項目）

- 1) 運動による腸内免疫の変化
- 2) 運動選手の食事とその実態

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

論文の執筆・投稿（2本）

（計画）（事前記載項目）

論文は、積極的に進め、研究日は論文執筆日及び研究実施日としたい。

- 1) については科研費課題期間を1年延長した。早急に解析・分析、論文化を目指す。
- 2) についてはデータを詳細に分析して、役立つデータを提供したい。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・尚爾華、澤田節子、谷村祐子、肥田幸子、中野匡隆、木野村嘉則. 長寿社会を生きる一地域の健康づくりを目指して. 愛知東邦大学地域創造研究所編、唯学書房、2017

（学術論文）

- ・ Kon M, Tanimura Y, Yoshizato H. Effects of acute endurance exercise on follistatin-like 1 and apelin in the circulation and metabolic organs in rats. Arch Physiol Biochem. 2020 May 15:1-5. doi: 10.1080/13813455.2020.1764050. Online ahead of print.
- ・ Aoi W, Hirano N, Lassiter DG, Björnholm M, Chibalin AV, Sakuma K, Tanimura Y, Mizushima K, Takagi T, Naito Y, Zierath JR, Krook A. Secreted protein acidic and rich in cysteine (SPARC) improves glucose tolerance via AMP-activated protein kinase activation. FASEB J. 2019 Sep;33(9):10551-10562. doi: 10.1096/fj.201900453R. Epub 2019 Jun 21.
- ・ Tanimura Y, Aoi W, Mizushima K, Higashimura Y, Naito Y. Combined treatment of dipeptidyl peptidase-4 inhibitor and exercise training improves lipid profile in KK/Ta mice. Exp Physiol. 2019 Jul;104(7):1051-1060. doi: 10.1113/EP087449. Epub 2019 May 22.
- ・ Takami M, Aoi W, Terajima H, Tanimura Y, Wada S, Higashi A. Effect of dietary antioxidant-rich foods combined with aerobic training on energy metabolism in healthy young men. J Clin Biochem Nutr. 2019 Jan;64(1):79-85. doi: 10.3164/jcfn.18-40. Epub 2018 Aug 8.
- ・ Tanimura Y, Aoi W, Takanami Y, Kawai Y, Mizushima K, Naito Y, Yoshikawa T. Acute exercise increases fibroblast growth factor 21 in metabolic organs and circulation. Physiol Rep. 2016 Jun;4(12). pii: e12828. doi: 10.14814/phy2.12828.
- ・ Murase Y, Shimizu K, Tanimura Y, Hanaoka Y, Watanabe K, Kono I, Miyakawa S. Salivary extracellular heat shock protein 70 (eHSP70) levels increase after 59 min of intense exercise and correlate with resting salivary secretory immunoglobulin A (SIgA) levels at rest. Cell Stress Chaperones. 2015 Nov 25.
- ・ Shimizu K, Kon M, Tanimura Y, Hanaoka Y, Kimura F, Akama T, Kono I. Coenzyme Q10 supplementation downregulates the increase of monocytes expressing toll-like receptor 4 in response to 6-day intensive training in kendo athletes. Appl Physiol Nutr Metab. 2015 Jun;40(6):575-81.
- ・ Liu PH, Aoi W, Takami M, Terajima H, Tanimura Y, Naito Y, Itoh Y, Yoshikawa T. The astaxanthin-induced improvement in lipid metabolism during exercise is mediated by a PGC-1 α increase in

skeletal muscle. *J Clin Biochem Nutr.* 2014 Mar;54(2):86-9.

- Higashimura Y, Naito Y, Takagi T, Tanimura Y, Mizushima K, Harusato A, Fukui A, Yoriki H, Handa O, Ohnogi H, Yoshikawa T. Preventive effect of agaro-oligosaccharides on non-steroidal anti-inflammatory drug-induced small intestinal injury in mice. *J Gastroenterol Hepatol.* 2014 Feb;29(2):310-7.
- Aoi W, Ichikawa H, Mune K, Tanimura Y, Mizushima K, Naito Y, Yoshikawa T. Muscle-enriched microRNA miR-486 decreases in circulation in response to exercise in young men. *Front Physiol.* 2013 Apr 11;4:80.
- Aoi W, Yamauchi H, Iwasa M, Mune K, Furuta K, Tanimura Y, Wada S, Higashi A. Combined light exercise after meal intake suppresses postprandial serum triglyceride. *Med Sci Sports Exerc.* 2013 Feb;45(2):245-52
- Aoi W, Naito Y, Takagi T, Tanimura Y, Takanami Y, Kawai Y, Sakuma K, Hang LP, Mizushima K, Hirai Y, Koyama R, Wada S, Higashi A, Kokura S, Ichikawa H, Yoshikawa T. A novel myokine, secreted protein acidic and rich in cysteine (SPARC), suppresses colon tumorigenesis via regular exercise. *Gut.* 2013 Jun;62(6):882-9.

(学会発表)

- 谷村祐子、青井渉、井上亮、水島かつら、内藤裕二. 自発運動による *Lactobacillus* 属の増加に対する食餌の影響. 第 72 回日本体力医学会大会, 2017
- Tanimura Y, Aoi W, Naito Y, Takagi T, Mizushima K, Higashimura Y, Yoshikawa T. The effect of voluntary exercise on the composition of gut microbial in mice. 20th Annual Congress of the European College of Sport Science, 2015
- 谷村祐子、青井渉、内藤裕二、高木智久、水島かつら、吉川敏一. ワークショップ 1 「腸と骨格筋のダイナミズム」 運動による腸への刺激, 第 69 回日本体力医学会大会, 2014
- 谷村祐子、青井渉、水島かつら、内藤裕二、吉川敏一. 一過性運動における盲腸内容物中の腸内細菌叢の変化. 第 68 回日本体力医学会大会, 2013
- 谷村祐子, 速水祥子, 大野木宏, 東村泰希, 水島かつら, 角田圭雄, 青井渉, 内藤裕二, 吉川敏一. 高シヨ糖食摂取による糖尿病モデルマウスにおける明日葉カルコンの脂肪肝抑制作用. 第 35 回臨床栄養学会総会, 2013
- 谷村祐子, 速水祥子, 安井まどか, 大野木宏, 東村泰希, 内藤裕二, 吉川敏一. 高脂肪食負荷マウスにおける明日葉カルコン粉末の抗肥満効果. 第 34 回日本肥満学会, 2013
- 谷村祐子, 速水祥子, 小山亜紀, 安井まどか, 大野木宏, 青井渉, 東村泰希, 内藤裕二, 吉川敏一. 加齢マウスにおける運動トレーニング及びトゲドコロエキス摂取は, 加齢による筋量低下を抑制する. 第 13 回日本抗加齢医学会総会, 2013

(特許)

特になし

(その他)

<一般誌>

- 谷村祐子 コーナー企画 エイジングサイエンス—海外文献紹介. *アンチエイジング医学* 2020 年 8 月号 (Vol.16, No.4) p66-68.

<Letter>

- Tanimura Y, Aoi W, Takanami Y, Kawai Y, Mizushima K, Naito Y, Yoshikawa T. Reply to the letter from Dr. Miao et al. *Physiol Rep.* 2016 Sep;4(17). pii: e12964. doi: 10.14814/phy2.12964.

<研究会報告>

- ・谷村祐子 糖尿病モデルマウスにおける DPP-4 阻害薬と運動トレーニングの併用 THR GI FROREFRONT 2014;Vol 10.No.2.81 (173)

<講演・セミナー>

- ・国立健康・栄養研究所 健康増進研究部セミナー 講師 「身体活動・運動と腸内細菌と健康」 (2015 年 9 月 15 日)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・令和 2 年度 (2020 年度) 基盤研究 (C) (継続・延長) (研究代表者) 一採択
- ・平成 31 年度 (2019 年度) 基盤研究 (C) (継続) (研究代表者) 一採択
- ・平成 30 年度 (2018 年度) 基盤研究 (C) (継続) (研究代表者) 一採択
- ・平成 29 年度 (2017 年度) 基盤研究 (C) (新規) (研究代表者) 一採択
- ・平成 28 年度 (2016 年度) 若手研究 (B) (継続) (研究代表者) 一採択
- ・平成 27 年度 (2015 年度) 若手研究 (B) (継続) (研究代表者) 一採択
基盤研究 (C) (継続) (研究分担者) 一採択
- ・平成 26 年度 (2014 年度) 若手研究 (B) (新規) (研究代表者) 一採択
基盤研究 (C) (継続) (研究分担者) 一採択
- ・平成 25 年度 (2013 年度) 基盤研究 (C) (新規) (研究分担者) 一採択
- ・平成 23-25 年度 (2011-2013 年度) 若手研究 (B) (研究代表者) 一採択

○所属学会

日本体力医学会、日本体育学会、東海体育学会、日本運動生理学会、肥満学会、臨床栄養学会、日本運動免疫研究会、The International Society of Exercise and Immunology

○自己評価

科研費課題を始め、今年度はコロナ禍の影響もあり、ほぼ研究が進んでいない。自己評価としては最低ランクである。

III 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

学科行事、所属委員会に積極的に参加・発言し貢献する。

(計画) (事前記載項目)

学科行事や所属委員会の内容を十分に理解し、円滑な大学運営に貢献できるよう役割を果たす。また、自身の仕事が属人化しないように、出来るだけ書面化し、目に見える記録を残すことを第一に実行する。

○学内委員等 (事前記載項目)

教育政策委員会、国際交流委員会、女子バスケットボール部顧問 (部長)

○自己評価

教育政策委員会においては、前期のオンライン授業のアンケートのまとめや全学共通科目のカリキュラム再編などの意見を出し、業務に貢献できたように思う。国際交流委員会では、本学からの送り出しはできなかったものの、海外との大学との提携や迎え入れに関しては積極的に関わることができたと思う。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

研究成果の社会への還元

(計画) (事前記載項目)

研究内容を論文・学会発表をする。また研究論文の査読も引き続き引き受ける。一般への還元の場合としては、一般誌への寄稿依頼はできるだけ引き受けることとしたい。

○学会活動等

- ・愛知東邦大学地域創造研究所所員
- ・学術論文査読委員

Nutrition Journal、Journal of the International Society of Sports Nutrition、Frontiers in Exercise Physiology、DNA and Cell biology、Diabetologia、The Journal of Physical Fitness and Sports Medicine、The Journal of Physiological Sciences

- ・日本運動免疫研究会 運営委員・会計幹事

○地域連携・社会貢献等

特になし

○自己評価

研究活動とともに、社会貢献活動はほぼすることができなかった。

V その他の特記事項 (学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

論文執筆に必要な英作文能力の獲得・学会発表・参加に必要な英語でのプレゼンテーションスキルの獲得のため、TOEIC 試験を受験したが目標点数には及ばなかった。しかしながら、点数アップや英語力向上は実感できたため継続して勉強したい。

VI 総括

学内業務についてはWGなども含めると一定の評価ができると考える。一方で研究・社会貢献活動については大きく停滞した一年であった。教育についてはオンライン授業の導入もあり試行錯誤の日々であったが、ある程度適応できたように考える。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	山村 伸
最終学歴	学 位	専門分野
順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科 博士前期課程 修了	スポーツ 健康科学 (修士)	スポーツ心理学 バスケットボール

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」、校訓である「真面目」を念頭に置き、ひとりひとりの学生と向き合いながら教育活動を行う。現状に満足せず、何事にも準備を怠らないよう努める。

(計画)

- ・学生の意見や興味を持っている事柄に対して理解するよう
- ・授業ノート、メーリングリスト、オフィスアワーを積極的に活用する
- ・グーグルクラスルーム、Meet を積極的に活用する
- ・学生が不適切な態度（行動）をとった際には、理由を明確にしたうえで叱る（注意する）
- ・成績以外の数字に出ない部分の良い所を見つけ、褒めて伸ばす

○担当科目（前期・後期）

(前期)

スポーツ実習、スポーツ心理学、保健体育教育法Ⅰ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

専門スポーツ実習（球技）、メンタルトレーニング演習、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習

IV

○教育方法の実践

グーグルクラスルームを用いたオンライン授業の実践、Meet を用いたグループワーク、専門スポーツ実習での併用授業の実践（対面での実技、クラスルームでの課題提出）など

○作成した教科書・教材

主に実技科目がオンデマンドになった際の課題提示（各スポーツの特性、ルールの説明、グーグルフォームを用いたクイズ形式の課題。人間健康学部 3 年生が主体の新入生へ向けた情報発信（TLT : TOHO Learnig Team）

○自己評価

オンラインでの授業が多くなったことから、その対応に追われる 1 年となった。履修人数が多い科目の課題添削作業にかなりの時間を要した。基礎演習Ⅰ・Ⅱの担当であったが、当初はオンライン授業のいろはを学ぶ所からのスタートであった。振り返ると内容の改善点もあるが、周囲の先生方の力を借りながら形にすることが出来た。

II 研究活動

○研究課題

- ・バスケットボールにおける勝敗要因に関する研究

・メンタルトレーニングに関する意識調査

○目標・計画

(目標)

調査内容を論文にまとめ東邦学誌に投稿する

(計画)

前期期間：論文作成

後期期間：データ収集・分析、論文作成

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・澁谷智久編著,「新スポーツ科学概論-スポーツ・健康運動指導の必須知識-」,創成社(2019)
担当:142-144,「精神障がい者スポーツの世界」

(学術論文)

- ・山村伸,嶋原礼佳,葛原憲治,「NBA 2017-2018 シーズンにおける勝敗要因に関する研究」,
東邦学誌,48(2),51-70(2019)
- ・山村伸,「本学健康スポーツ専攻教員養成課程における保健体育科教育法体育分野の現状と課題」,
武蔵丘短期大学紀要,25-1,39-53,2017
- ・山村伸,太田あや子,福島邦男,「本学学生の体力水準と生活水準に関する調査—平成28年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」,
武蔵丘短期大学紀要,24,37-39,2016
- ・山村伸,「教員免許状更新講習実践報告—実技科目バスケットボール—」,
武蔵丘短期大学紀要,23,87-91,2015
- ・中村達也,太田あや子,福島邦男,山村伸,「本学学生の体力水準と評価方法に関する研究—平成27年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」,
武蔵丘短期大学紀要,23,23-26,2015
- ・太田あや子,福島邦男,玉木啓一,河合一武,桂和仁,杉山仁志,高橋琴美,中村達也,荒川崇,
山村伸,佐藤亮輔,鈴木宏,佐久間淳,田中忍,高橋こずえ,「平成25年度文部科学省スポーツを通じた地域コミュニティ活性化事業(大学・企業のスポーツ資源を活用した地域コミュニティ活性化事業)の取り組み」,
武蔵丘短期大学紀要,22,53-64,2014
- ・荒川崇,田中忍,河合一武,杉山仁志,佐藤亮輔,山村伸,「武蔵丘短期大学強化指定部活動へのコンディショニングサポート活動報告」,
武蔵丘短期大学紀要,21,55-62,2013
- ・山村伸,「教員免許状更新講習実践報告—実技科目バスケットボール—」,
武蔵丘短期大学紀要21,51-53,2013
- ・中村達也,太田あや子,福島邦男,山村伸,「本学学生の体力水準と評価方法に関する研究—平成25年度健康栄養専攻女子学生を対象として—」,
武蔵丘短期大学紀要,21,23-25,2013

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

○所属学会

日本体育学会、日本スポーツ心理学会

○自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、思う様に研究活動を進める事ができなかった。しか

しながらこの状況はしばらく続くと考えられるので、今の状況の中で出来る事を模索して行きたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

女子バスケットボール部

- ・強化指定部への円滑なシフトと部員数(2021年度3~4名予定)の確保
- ・東海学生バスケットボールリーグ2部昇格

中高教職課程委員会

- ・保健体育科教諭の輩出

学生委員会

- ・クラブ・サークル活動等、学生が充実した学生生活を送る為のサポート

基礎演習WG

- ・リモート授業用の学習教材の作成、円滑な運営、担当教員のサポート
- ・演習を通して学生にスタディスキルズを習得させる

(計画)

女子バスケットボール部

現部員への基本理念の周知とコミュニケーション(対話、定例の全体ミーティング実施)。リクルート

活動においては、大会視察、高校訪問。強化面に関しては練習試合の増加(対戦相手のレベルも含め)、

C棟でのウエイトトレーニングの導入

中高教職課程委員会

現役合格が望ましいが、現役合格も含め、卒業後3年以内など計画を立てて段階的に取り組ませる。

学習環境の整備、教職に関するボランティア活動などの情報提供。

基礎演習WG

リモート授業を想定した場合も演習の等質性を保つ為、担当教員への事前説明会(模擬授業)を実施する。

○学内委員等

学生委員会、中高教職課程委員会

○自己評価

女子バスケットボール部においては、コロナ禍にあってもオンラインでのミーティングやトレーニング、感染症対策など工夫しながら活動することが出来た。C棟でのウエイトトレーニングについても学生トレーナーが主体となり、スムーズに取り入れる事が出来ている。選手リクルート活動に関してはインターハイ等高校生の大会が中止になり、また、限られた予算の中、難しい状況であったが当初の予定通り3名の新入部員を確保することができた。大学リーグ戦が中止になり大変残念であったが、2部昇格を目標に継続的に取り組んで行きたい。

中高教職委員会では他の教職員と連携し、円滑に業務を進める事が出来た。介護等体験ガイドランスの担当であったが、対面、オンラインを併用しながら進める事ができた。介護等体験実習の内容自体が大幅に変更される事があったが、教職支援課と連携を取り対応することが出来

た。

学生委員会では主にコロナ禍での課外活動の実施方法が焦点となった。本学の感染症対策会議、各団体・協会の指針などを参考に活動ガイドラインを作成することができた。内容については今後も継続的に検討していく必要がある。

基礎演習 WG では人間健康学部基礎演習担当教員に対して事前（3 月中）に Meet での説明会を実施し、提出課題、評価方法に関しては等質性を保つことが出来た。ICT が苦手な教員に対して、他の教員と連携しサポートすることが出来た。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

スポーツ心理学、バスケットボール部を通じた社会貢献、

（計画）

出張講義 高等学校への出前授業、バスケットボール部での地域清掃活動・オープンキャンパスへの協力

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

高大連携授業「高校生のうちに知っておきたいスポーツ心理学」

○自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ実施できなかった。幸い高大連携授業は実施できたので、東邦高校の生徒を対象に知っておいて欲しい（部活をする上で有益だと考えられる）スポーツ心理学の内容を伝える事が出来た。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

- ・学内外における研究会（勉強会）への参加
- ・日本バスケットボール協会公認コーチ（C 級）ライセンスの取得

VI 総括

着任 3 年目となり、業務内容、年間のルーティーン、教職員間のコミュニケーションなど、かなりの部分に慣れてきていたが、多くの方がそうであるように新型コロナウイルス感染症に振り回された 1 年となった。部活動、授業、委員会などほぼ全ての業務が「コロナ対策」に終始した様に感じる。今後もしばらくはこの状況が続くと考えられるので、「出来ない理由を探すより、いま出来る事を考える事」、「心身の健康を保つ事」、「学生の方が大変なのを忘れない事」これらを念頭に業務に励みたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	渡辺 弥生
最終学歴	学 位	専門分野
愛知医科大学大学院看護学部	修士	老年看護学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ・「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を念頭に教科の目標の達成および資格取得を促す。
- ・学生の受講態度がよくなり、学習意欲が高まり、関心のもてる講義を展開し、知識の定着を目指すとともに講義への出席率を高める。
- ・人間健康学部で学ぶ意味は健康に毎日活動することであり、健康観を育み、知識を高める。
- ・「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のコンセプトを意識し一人一人の学生の思いを尊重し、目標が見えてくるよう関わることで退学の防止をし、将来の目標が見えるようにする。
- ・学生に対してユーモアや親しみやすさを持ち、教員が「真面目」に取り組むことで学生にも自ら「真面目」に取り組む姿勢を持ってもらえるようにまた社会に出て恥ずかしくない態度の育成を目指し関わる。
- ・「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事（つか）うるの職分なり」を念頭に自らが謙虚にまじめに教育に専心する。

(計画)

<基礎演習ⅠⅡ>

この科目は対象が1年生であり、大学生活に適応し、大学での学び方を学ぶ。学生は入学し、初めての必修科目としてこの演習に参加する。大学では自立であり、単位習得には自己の計画的な取り組みが必要であることの自覚を促す。図書館の活用などできるよう進めていく。面接など行い、大学生活に慣れるよう促し、困ったことがあれば相談されるように努めたい。本年はコロナ感染症の影響でリモート授業となるため、わかりやすい課題提示ができるよう努め、学生が単位習得に困らないように双方向でのコミュニケーションに努める。

<専門演習ⅠⅡ>

専門演習では学生の興味を引き出し、早い段階で研究テーマを出せるようにし、自ら文献検索や情報を取得し、問題解決に向けた学びができるよう、個別的に関わっていきたい。フィールドワークとして、コロナ感染症が落ち着き、移動が可能になれば、献血に協力したい。献血は強制はできないが、見学が可能のため今後協力できるかもしれないので見学させたい。医療の観点また社会貢献の一つとなるよう勧めたい。

<専門演習ⅢⅣ>

ゼミ論、卒論準備のため研究の手法を学ばせていきたい。自ら疑問を解決できるよう、ディスカッション、発表など段階的な取り組みをし、達成感をもってもらえるような論文作成を行うよう授業展開したい。

<健康科学概論>

この科目の対象は1年生（一部他学年）である。

健康であることの身体的側面、精神的側面の状況を科学的に述べていきたい。また社会的

側面として健康がもたらす人間の幸福を念頭に健康が一人の幸せにとどまらず社会に影響することを伝える。

健康に関心がもてるよう、また健康管理を実践し、将来的に指導・アドバイスができるよう、基礎的内容から活用できる内容とする。一方通行ではなくコミュニケーションを図り進める。

<環境保健論>

この科目は3・4年生が主たる対象である。1・2年で履修した科目から知識を想起させ、一方通行な講義とならないようにしていきたい。

環境は地球規模から身近なことまで多岐にわたる。基本的な環境の知識を持ちながら個人の健康への影響を考え、今後将来を担う世代として考えられるような内容としたい。特に健康を維持するうえで一人一人の環境対策が大切なことから身近な対策について意識させたい。

講義が中心の教授方法となるがDVDの活用や個人の考えが述べられる機会をもつなど主体的な意見交換ができる機会やレポートを課すなど積極的な学びとなるよう講義を工夫していく。本年はリモート授業となることから、何が理解できれば学んだことになるのかかんがえて課題を出していきたい。

<医療概論>

医療への学生の関心を確認し医療の歴史、医療の概念、医療の現状と問題点について内容を精選して教授する。現代の医療は進歩を遂げているので先進医療について伝えるとともに、チーム医療であることから各職種の役割を学び、予防からリハビリテーションまで健康で積極的な予防医療から家族が病気になった時の医療の活用の方法など将来その知識が役に立つような学びとしていきたい。病気の経験が少ない学生が多いため、医療活動の場面をDVDなどを活用し臨場感を持たせ、興味や関心を高め、一人の国民として医療の発展に何ができるのか考える機会としていきたい。本年はリモート授業となるため、大学での学習がイメージできていない1年生が多い科目であるため、理解しやすい資料の作成を行う必要がある。

<養護概説>

児童・生徒の健康について学ぶ。学生は高校まで自ら養護を受けているが、そのことに気づかせ、どんな場面で守られてきたのかディスカッションなど取り入れ、主体的に考えさせ、学ばせたい。また昨今は幼児・児童など子供を取り巻く環境が厳しく、貧困や虐待、環境の格差など問題の背景を考えさせ、学生自身が将来の子育てに役立つ内容としていく。将来親となるときの知識を持つことができるため、そのことを自覚して取り組ませていきたい。この科目は前期リモート授業となることから資料に工夫をしていきたい。

<看護学>

看護を専門教育としてではなく、一般の学生に対して講義することは、興味深い。看護の現状と問題、歴史、さらには日頃から看護の視点で健康を維持するための方策について学んでもらいたい。看護は身体、社会、心の3側面から対象をとらえ、3側面から解決策を見出していく。このことは看護する場面だけでなく、セルフケアを行うという面でも有効である。自らの健康をセルフケアするための知識や技術を教授していく。看護の原理である、他人を思いやること、気づき、環境を整えることで疾病予防ができることを学生とともに新しい視点で学びたい。この科目は、場面設定しグループワークなど行いたいと考える。昨年看護のイメージを調査しているが専門職が行う看護のイメージが大きいため、介護との違いを理解させ、より身近に看護を感じ、理論を活用することでセルフケアや家族の看護に役立つこ

とを伝えていきたい。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

環境保健論、医療概論、養護概説、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

（後期）

健康科学論、看護学、子どもの保健Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

本年は、感染症対策のためリモート授業であった。前期はクラスルームを活用し課題を出し回答してもらう形式の授業を行った。前期は不慣れなこともあり、提供する資料も十分ではなく何とか学生が理解できるよう進めた。後期は少し慣れたこともあり、動画を送り、双方向性の授業とするため、なるべく課題を提出した学生へのフィードバックを早くした。質問や疑問にも早めに対処したことで学生のモチベーションも上がり効果的であったと考える。

演習は人数を制限しながら対面で行い、またはリモートで、グループで行う等工夫したことで、学生の学びの満足感は得られたと考える。特に専門演習の個別指導には力を入れ、卒業論文は2名書き上げることができた。

本年は、基礎演習の担当であり、学部の先生方との協力により1年生も対面とリモートの併用で

大学に来る機会を設け、満足感は得られたと考える。

○作成した教科書・教材

リモートのための資料作成

○自己評価

授業に関しては、ネットの活用やメディア教材の作成が得意ではないため、準備には時間を要した。その分、学生の課題のフィードバックを早めに行い授業評価にもそのことが書かれていたため、自分としての努力はできていたと考える。授業も学生に対しても思いやりをもって行うことで、演習学生の反応も良かったように感じる。これに甘えず教材の開発は努力する必要がある。

II 研究活動

○研究課題

1. 一般大学学生の健康観と健康習慣
2. 一般大学生の看護イメージ —看護学受講前後の変化—（仮）
3. 看護師の誇りに関する研究（仮）

○目標・計画

（目標）

1. 学生の健康習慣・健康観の特徴を理解し、健康課題を明らかにするとともに、健康への関心を知ることで今後の講義内容を精選するための示唆を得る。
2. 人間健康学部で学ぶ一般学生に対し講義前後の看護イメージを調査し、学生の看護イメージを理解して看護学の教授内容や方法を検討する上での示唆を得る。
3. 主観的職業威信、自分の職業に関する誇りの枠組みを用いて、臨床看護職に対する「誇り」に関わる思いを明らかにする。

（計画）

1. （計画）

- (1) 昨年講義内でアンケートを実施した
- (2) データの分析を行う
- (3) 論文作成
- (4) 学会発表予定 学校保健学会など

2. 計画

- (1) 昨年講義内でアンケートを実施した 講義前のデータはまとめて学会に投稿した
本年は講義後のデータをまとめ発表予定である。
- (2) データの分析を行う
- (3) 論文作成
- (4) 学会発表予定 看護系学会など

3. 計画

- (1) 文献検索を行い研究計画立案
- (2) 倫理委員会へ要請
- (3) データ収集
- (4) 論文作成は来年度予定

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・渡辺弥生 地域創造研究叢書 34 高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア
「高齢者の認知症予防とケア—家族は何かができるのか—」2020

（学術論文）

- ・渡辺弥生、稲葉太香子「一般大学生の看護イメージ 最終講義後の調査」愛知県看護教育研究学会第24回 2021
- ・渡辺弥生、竹下美恵子 「人間健康学部で「医療概論」を受講する学生の医療イメージ」東邦学誌第48巻第2号 2019
- ・渡辺弥生、稲葉太香子「一般大学生の看護イメージ—看護学の初回講義後の調査—」愛知県看護教育研究学会第23回 2020
- ・渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人学生の臨地実習での思い」愛知県看護教育研究学会第22回（p23～29）2019
- ・渡辺弥生、野口健太、柴田竹晴 「基礎看護技術テストにおける模擬患者体験をした卒業生の思い」愛知県看護教育研究学会第21回（p32～37）2018
- ・渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における学生への欠席に対する指導 A 県内看護専門学校の教務主任の調査」日本看護学会（教育）（p43～46）2018
- ・野口健太、島田美奈、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 講義・演習に焦点をあてて」愛知県看護教育研究学会第19回（p45～52）2016
- ・野口健太、林由利江、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における新人看護教員のストレス要因と支援状況 臨地実習に焦点をあてて」愛知県看護教育研究学会第18回（p35～43）2015
- ・井本英津子、島田美奈子、渡辺弥生 「看護専門学校における海外研修旅行の取り組み 旅行後のアンケート分析」愛知県看護教育研究学会 第18回（p18～27）2015
- ・野口健太、島田美奈子、渡辺弥生、井本英津子 「看護専門学校におけるケーススタディの学習方法の現状」愛知県看護教育研究学会 第15回（p54～60）2013
- ・青木由利江、井本英津子、稲葉太香子、渡辺弥生 「看護技術チェックを受ける学生の思

い」 愛知県看護教育研究学会 第15回 (p21~31) 2013

(学会発表)

- ・渡辺弥生、竹下美恵子 人間健康学部で「医療概論」を履修する学生の—医療イメージ 第28回愛知県看護教育研究学会
- ・渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 医療職の常識と一般職の常識」 日本看護学会(看護教育)2018
- ・渡辺弥生、野口健太、麻績恵 「看護を学ぶ社会人経験者の臨地実習での困難感 実習評価に焦点をあてて」 愛知県看護教育研究学会第7回 2018
- ・渡辺弥生、野口健太、三井美智 「看護専門学校における欠席状況に関する調査 欠席を少なくするための取り組み第1報」 愛知県看護教育研究学会 2016
- ・渡辺弥生 「病棟看護師の高齢者への退院支援に関わる行動と高齢者理解とその関連要因」 日本看護学会(管理) 2016

(特許)

(その他)

(著書)

- ・渡辺弥生 地域創造研究叢書34 高齢者の保健・福祉・医療のパイオニア 「高齢者の認知症予防とケア」2020
- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

○所属学会

日本看護学会 日本老年看護学会 日本看護教育学会 愛知県看護教育研究学会

○自己評価

本年は、感染症の影響もあり、学会参加はできないことが多かったが、ズームで行われた講演会などに参加した。研究は予定であった「2. 人間健康学部で学ぶ一般学生に対し講義前後の看護イメージを調査し、学生の看護イメージを理解して看護学の教授内容や方法を検討する上での示唆を得る。」は論文としてまとめ投稿した。コロナ禍で忙しい中まとめたことは良かったと考える。

地域創造研究叢書34 高齢者の保健・福祉・医療のパイオニアへの参加許可をいただき、「高齢者の認知症予防とケア—家族は何ができるのか—」2020をまとめることができたことは貴重な経験であった。

予定していた「学生の健康観」は、来年度論文としたい。また看護師の「職業に関する誇り」についての研究計画は文献検討まで行っているため、新年度早い時期に倫理委員会に提出していきたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

保健の観点から学生と教職員の感染予防を感染対策委員会と共に実施する。

学生相談センター長としてセンターの運営、役割を全うする。

重点目標を達成するための課題を整理し実施計画を作る。次年度解決策の実行

(計画)

コロナ感染症対策の実践を委員会、事務と共に学内での感染がないよう取り組む。
相談に関する問題やカウンセラーとの連携を密にしていく。

学生相談センターの拡張、環境整備に向けた計画案の作成をする。

○学内委員等

保健・学生相談委員会

○自己評価

本年より保健学生相談委員長並びに学生相談室室長を拝命し、微力ながらもスムーズな運営に努力した。事務方との協力はよく相談室利用学生からの相談や健康に関する問題に関わった。合理的配慮の申請者に対しても適切に対応できた。メンバー間の連携は良かったと考えるが、運営委員会や学長への報告のタイミングが良くないことがあったため来年度は報告もしっかり行っていきたい。また今年度は対面授業が少なかったため、学内での健康に関する問題は少なかったが、来年度は対面授業が拡大するため注意が必要である。感染対策委員会との連携も本年以上に進める必要がある。

学部の活動として3年生の学生数名が中心となり1年生へ情報提供するという活動を行うことができた。大変ではあったが学生は達成感が得られたようであった。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

1. ゼミ活動を通し医療への貢献として献血などに協力する。
2. 看護学の発展のため、他学校への講義を行う。

(計画)

1. 専門演習での学びを通し血液センターでの献血への協力をを行い医療への貢献をする。
2. 看護専門学校の講義や相談を受けることで、看護の発展に貢献する。

○学会活動等

ズームでの学会参加や講演会参加を行った。

○地域連携・社会貢献等

看護専門学校、養護系大学への看護学授業を通じ学内にとどまらない教育活動と看護専門教育への協力活動を行った。演習での活動は対外的には行っていない。

○自己評価

コロナ禍の影響で教育に問題が生じている教育機関に対しできる範囲での協力を行うことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学术交流、自己研鑽等）

1. リモート授業などを通し、パソコンの操作など今までより高いレベルでの操作方法を学ぶ。
2. 本年度は、本学の地域創造研究所での「老年看護」に関する論文執筆のため、認知症についてより深く文献検討などを行う

VI 総括

オンラインでの授業となったことで、苦労はしたが個々の学生との関わりができ、対面では得られない効果も得られた。この体験を対面授業にも生かしていきたいと考える。

コロナ感染症の中でしかできない体験もあり、学びの機会となった。本年は委員長として十分な活動ができる機会でもあったが十分ではなかったため、次年度は積極的に活動すべきと考える。

学部内では基礎演習や3年生の取り組みなど協調性が必要な活動も行うことができた。学生に助けられた面が大きい。

卒業論文はメールや電話など対面を少なくしながらも内容を充実させる努力ができたことは良かったと考える。

研究活動は叢書執筆ができたことは今後の研究にも良い影響となった。
初めてのことが多い1年であったが、学内での大きな感染がなかったことは良かった。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	木野村 嘉則
最終学歴	学 位	専門分野
筑波大学大学院体育科学研究科 スポーツ科学専攻修了	修士 (体育学)	体育方法学

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

スポーツを指導する立場となるための基礎知識を教授し、指導者としての態度を育成する。この際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となること理解させる。特に専門演習に際しては、興味があるテーマを見つけ、論理的な問題解決を行えるように指導し、校訓の「真面目」にあるように真摯に取り組み結論まで想定した取り組みを行えるよう工夫する。

(計画) (事前記載項目)

講義では、スポーツのコーチングやトレーニングに関する実践に関する事例を用いながら、学生が理論について具体的なイメージを持てるよう工夫する。また、ミニッツペーパーなどを用いたフィードバックをさらに促していく。また、課題の量を変化させることなく、課題の種類を増やし、より多様な学習機会を提供する。今年度は、Classroom や Meet, Chat といったアプリケーションを利用しながら、オンデマンド型の授業となる。コロナウィルス感染症が収束した後も活用できるよう、これらのアプリケーションの活用方法を試行錯誤したい。このことは演習でも同様である。

演習では、自ら考え情報収集し行動する資質を高めること促し、収集した情報から意見を作り上げた後に他者に伝えることに取り組む。その際には、学生が自ら興味を持つようなテーマや内容について解決することをサポートする。また、チームにて課題に取り組めるよう、お互いの取り組みに興味を持てるよう工夫する。そして、よい計画を立てて、着実に実行していくことで得られる成果が大きいことを実感できるよう取り組む。昨年度のゼミ生の研究成果の抄録をテキストとして用いるとともに、学習内容に合わせた教材を用意することで、道筋をイメージしやすくするとともに、達成できるという実感を持たせたい。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) (事前記載項目)

トレーニング科学、コーチング論、コーディネーショントレーニング演習、基礎演習I、専門演習I、専門演習III

専門演習I、専門演習III

(後期) (事前記載項目)

専門スポーツ実習 (陸上競技)、基礎演習II、専門演習II、専門演習IV

○教育方法の実践

講義科目では、学生の理解が深まるようにスライド資料とその解説を配信するとともに、Meet や Chat にて学修支援を行った。また、毎回の授業にて授業内容をもとに学生自身の思考を整理できるように課題を配置した。さらに、課題をもとにディスカッションする機会を作り学修内容の定着・深化をはかった。演習科目ではグループや個人にて、アウトプットがよ

り他者に伝わるようにするためのアドバイスを増加させた。

○作成した教科書・教材

講義科目では専門書をベースとして、内容が理解できるようにオリジナルの教材を作成した。演習科目では学修シートを作成した。

○自己評価

大学の方針によって、学年暦を変更してくれたことによってオンデマンド型授業への対応のための準備期間が十分にあったことが幸いし、学生も混乱することなく学修できたと考えられる。また、対面型授業の実習科目についても、LMS の活用によってこれまでよりも教材の活用が容易となった。

II 研究活動

○研究課題（事前記載項目）

バレーボール選手の跳躍特性

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

バレーボール選手の跳躍がどのような体力要素と関係するのか、また、どのような跳躍が多く行われるのかを検討する。

（計画）（事前記載項目）

各種ジャンプテストの関係を調査するとともに、試合時の踏切特性を調査する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・尚爾華，澤田節子，谷村祐子，肥田幸子，中野匡隆，木野村嘉則。「指導者がもつ健康の運動指導上の位置づけ—高齢者と青少年対象の指導者の事例をとおして」第6章『長寿社会を生きる—地域の健康づくりをめざして』唯学書房，pp, 100-116, 2017.

（学術論文）

- ・ Saburo Nishimura, Tomoyo Miyazaki, Yoshinori Kinomura, Tomohiro Kizuka, Yoshinori Okade. Identifying an effective technique to improve the sprinting performance of male high school students who have a low sprinting ability. Journal of Physical Education and Sport. 20 (supplement issue 3), pp. 2021-2029, 2020, doi:10.7752/jpes.2020.s3273
- ・ Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Yasuto Kobayashi, Rei Matsuzaki, Shoichi Matsushita, Nobuyuki Ikeda. Learning Outcomes for Physical Education in Long Jump: Is it Possible for 5th Graders to Learn Take-off Techniques that Enable Greater Vertical Velocity? International Journal of Sport and Health Science.vol.17, pp.A37-A53, 2019
- ・ 小嶋季輝，上赤祐司，小山雄三，木野村嘉則。「深い学び」の実現に向けた授業改善の方途の提案：中学校3年「走り高跳び」「背面跳び」の学習を事例として．東邦学誌，vol.48, pp71-91, 2019.
- ・ 相川悠貴，木野村嘉則，兼安真弓．2型糖尿病モデルラットの糖代謝異常発現に対する田七人參摂取と運動の効果．紀要，Vol. 66，pp.1-8, 2018.
- ・ 木野村嘉則，木下達生，波戸謙太，葛原憲治．野球における二塁までのベースランニング時の走塁コースの分類に関する試案：中学生及び高校生による自由走路疾走条件を事例として．東邦学誌，Vol. 46（2）pp.93-104, 2018.
- ・ 西村三郎，木野村嘉則，松崎鈴，松下翔一，池田延行．小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びにおける助走歩数が跳躍距離に与える影響．国士舘大学体育研究所所報，Vol.36,

pp.35-42, 2017

- ・西村三郎, 木野村嘉則, 小林育斗, 松崎鈴, 松下翔一, 池田延行. 小学校高学年児童を対象とした走り幅跳びの体育授業における学習成果の検討: より大きな鉛直速度を獲得できる踏切は学習可能か? 体育学研究, Vol. 62 (2), pp.647-663, 2017.
- ・藤林献明, 木野村嘉則, 関子浩二. ジュニア男子アスリートを対象とした Rebound Long Jump Test と疾走及び水平跳躍能力との関係. びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, Vol. 14, pp.105-114, 2017.
- ・古市直樹, 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 教室環境における共同注視に関する共同分析による試論. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 90, pp.9-26, 2017.
- ・鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道徳教育において育まれるケアの実際—理論的枠組みを用いて抽出・分析した2事例の比較検討を通して—. 未来教育研究所紀要, Vol. 4, pp.5-14, 2016.
- ・鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 小学校道徳教育における「ケアされる人」の発達動態—子どもの主観に着目した調査に基づいて—. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 88, pp.257-266, 2016.
- ・古市直樹, 鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 教室場面における共同注意の分析方法に関する試論. 東邦学誌, Vol. 45, No.1, pp.29-47, 2016.
- ・鎌田公寿, 木野村嘉則, 小嶋季輝. 「ケアされる人」がケア主体へと発達する契機を分析するための枠組み: 道徳教育における Noddings 理論の援用妥当性を論点として. 琉球大学教育学部紀要, Vol. 87, pp.113-120, 2015.
- ・鎌田公寿, 小嶋季輝, 木野村嘉則. 道徳教育におけるケア場面を抽出するための枠組みの構築—Noddings の理論に依拠して—. 東邦学誌, Vol. 44, No.1, pp.71-86, 2015.
- ・藤林献明, 荻山靖, 木野村嘉則, 関子浩二. リバウンドロングジャンプテストの遂行能力からみた水平片脚跳躍において高い接地速度に対応するための踏切動作. 陸上競技学会誌, Vol. 12, pp.33-44, 2014.
- ・藤林献明, 荻山靖, 木野村嘉則, 関子浩二. 水平片脚跳躍を用いたバリスティックな伸張—短縮サイクル運動の遂行能力と各種跳躍パフォーマンスとの関係. 体育学研究, Vol. 58, No.1, pp.61-76, 2013.

(学会発表)

- ・Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Matsuzaki Rei, Matsuhita Shoichi, Kataoka Haruhi, Iida Shuhei. Characteristics of jump ability in female volleyball players. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.123, 2019.
- ・Shoichi Matsushita, Yoshinori Kinomura, Saburo Nishimura, Haruka Kataoka, Rei Matsuzaki, Shuhei Iida. Characteristics of female volleyball players with high efficiency of arm swing and counter movement in the vertical jump. The 2019 International Conference for the 8th East Asian Alliance of Sport Pedagogy. p.122, 2019.
- ・熊野陽人, 下嶽進一郎, 木野村嘉則, 東中友哉, 松尾彰文. 走幅跳の助走において選手の感覚とデータは一致するのか?—各歩の助走速度と接地時間に着目して—. 日本陸上競技学会大会第17回大会, p.28, 2018
- ・木野村嘉則, 下嶽進一郎, 熊野陽人, 松尾大介, 越川一紀, 松尾彰文. プライオメトリクストレーニングにおける力発揮特性の経年変化~自己記録を向上させた選手の特徴~トレーニング科学, Vol.30(3), p.173, 2018
- ・Yoshinori Kinomura, Natsuki Sado. Case study of the effect of high-intensity intermittent exercise on

the distance traveled during high-speed running in a football game. 2018 KNSU International Conference – Asia-pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.76-77, 2018

- Saburo Nishimura, Yoshinori Kinomura, Shoichi Matsushita, Rei Matsuzaki, Nobuyuki Ikeda. Influence of approach distance of long jump on jump characteristics of 5th graders. 2018 KNSU International Conference – Asia-pacific Conference on Coaching Science – Constructing a happy sport field of future generations. pp.132-133, 2018
- 小島正憲, 葛原憲治, 木野村嘉則. 初心者の倒立における評価指標の提案. 日本体育学会大会予稿集, Vol. 68, p.235, 2017.
- 波戸謙太, 木野村嘉則. 野球初心者の全力投球からみたスピードトレーニングの適正反復投球数, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
- 木野村嘉則, 波戸謙太. 全国高校野球選手権において無死 1 塁場面で用いられた攻撃戦術の分析, 日本体育学会大会予稿集. Vol. 68, p.235, 2017.
- Nobuaki Fujibayashi, Mitsuo Otsuka, Yoshinori Kinomura, Shota Sakaguchi, Tadao Isaka. Coaching method of triple jump takeoff in frontal plane movement-Evaluation using side-inverted pendulum model. The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.63, 2015
- Yoshinori Kinomura and Nobuaki Fujibayashi. Analysis of the takeoff motion in long jump and high jump among students-High jump for learning to takeoff powerfully in long jump- The 2015 International Conference for the 35th Anniversary of the Japanese Society of Sport Education and The 4th East Asian Alliance of Sport Pedagogy Conference, Vol. 60, p.62, 2015.
- 木野村嘉則. 一般男子大学生の走幅跳における踏切動作と技術的課題の検討, 日本スポーツ教育学会第 34 回大会号 p.21, 2014.
- Yoshinori Kinomura, Nobuaki Fujibayashi, Koji Zushi. The changes in the long jump takeoff as increasing the number of step during the approach run. The 1st Asia-Pacific Conference on Coaching Science, 2014.
- Yoshinori Kinomura, Nobuaki Fujibayashi, Koji Zushi. Characteristics of the long jump take-off as the novice increases the number of steps in the approach run. The 6th Asia-Pacific Conference on Sports Technology, Proceedia Engineering, Vol. 60, pp.313-318, 2013

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- 令和 3 年度大学体育研究助成一採択
- 平成 31 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- 平成 30 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- 平成 29 年度科学研究費助成事業若手研究申請—不採択
- 平成 28 年度科学研究費助成事業若手 B 申請—不採択
- 平成 27 年度笹川科学研究助成申請—不採択
- 平成 27 年度大幸財団人文・社会科学系学術研究助成申請—不採択
- 平成 26 年度科学研究費助成事業研究活動支援スタートアップ申請—採択

○所属学会

日本体育学会，日本コーチング学会，日本トレーニング科学会，日本スポーツ教育学会，
日本教材学会，日本体育科教育学会，日本スポーツパフォーマンス学会，日本バレーボール
学会

○自己評価

COVID-19の影響により、予定していた調査が遂行できなかった。また、今年度は多くの論文にて不採択により成果発表とならなかった。次年度に再投稿して成果発表としたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

所属委員会、大学および学内事業にて、情報の確認・把握をしっかりと行い役割を果たす。
また、学外授業、出張授業に積極的に参加する。

(計画) (事前記載項目)

所属委員会（入試委員会、中高教職課程委員会）、や中退防止WGなど、大学および学内事業にて自身の役割を果たし、それぞれの場面にて貢献する。

○学内委員等 (事前記載項目)

入試委員会、中高教職課程委員会、男子バスケットボール部顧問

○自己評価

所属部署にて関連業務の推進に貢献できた。計画段階より多くのWGにかかわり主に学部内の業務遂行に貢献した。特に中高教職課程委員会では学生への指導についても、全学年にてLMSを導入するように仕組みを作り、入試委員会では入試課題の採点について、より属人化せず多くの人が共通して採点ができるような仕組み作り、入試課題出題時のミスが減る仕組み作りに貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

研究成果を社会活動に活かす。学外授業などに積極的に参加し、専門分野を社会に広める。
2014年3月から取り組んでいる瑞穂区のクラブチームでの小学生へのサッカーの指導を継続する。この際には、子弟を教育するは天に事うる職分であると捉え、広く社会に報告できる取り組みを目指す。また、同様に事例対象者を中心として陸上競技者，陸上競技の指導者へのサポートを行う。

(計画) (事前記載項目)

所属学会にて研究成果の報告を行う。学外授業にて高校生と接する際には、スポーツ科学分野に興味を持てるような授業を心がけ、進路選択の一助となるよう取り組む。スポーツの指導においてはサポートに際して、専門分野の知見の提供を求められているため、相手に伝わるように知見提供を行うとともに、実践上に現れる問題や課題について一緒に解決に向けて取り組んでいく。

○学会活動等

学術論文の査読

○地域連携・社会貢献等

少年サッカークラブの指導

○自己評価

研究成果の発表が停滞している。しかし、査読業務を引き受けこの分野の知見を社会に広める手助けをした。今年度には間に合わなかったが、筆頭論文が1つアクセプトされている。次年度以降着実に研究活動を推進し、専門職としての能力を高め社会貢献できる活動を継続していく。陸上競技の指導者へのサポートについては、サポート先のチームにて競技成績が向上した。サポートによって指導者の指導力の向上があったと思われる。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

自己研鑽として、Futurelearn の “How To Teach Online: Providing Continuity for Students” を受講し修了した。

VI 総括

学内業務については一定の評価が得られると考える。研究については満足できるレベルではなく停滞している。特に、博士号取得を視野に入れて活動したい。

以上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	丹下 悠史
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻 博士課程後期課程 単位取得満期退学	修士 (教育学)	教育方法学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

「真に信頼して事を任せうる人材」、「真面目」な人間の育成を包括的な目標として、「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事(つか)うるの職分なり」の精神にもとづき、教育活動を通して学生一人ひとりの目標の実現を手助けする。

とりわけ中高教職課程の指導について、教科の指導力や基礎学力の育成、モチベーションの維持向上等、学生のサポートに努め、本学の専門教育を生かしたオンリーワンの教員養成を目指す。

(計画)

学生が納得感・達成感を得ながら資質・能力を高めていけるよう、以下の点に取り組む。

- 学生一人ひとりが自らを学習の主体として意識できるよう、課題へのフィードバックや学習内容の外化(議論、発表等)の機会を授業の各回に取り入れる。
- 学生の ICT スキルと計画的な目標遂行能力を向上させるため、Google クラウド等での ICT ツールを活用し、時間外学習の実質化、授業の活性化を図る。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

教育学概論、道德教育の理論と方法、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

教職概論、道德教育の指導法(中学校)、教育方法論(中・高)、教職実践演習(中・高)、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

前期「道德教育の理論と方法」における動画作成による模擬授業の実施と相互評価

後期「教職実践演習」における東邦高校の授業観察 など

○作成した教科書・教材

前期「道德教育の理論と方法」・後期「道德教育の指導法(中学校)」における文部科学省「道德授業アーカイブ」の授業動画に対応した分析ワークシート など

○自己評価

計画に ICT スキルについて述べたが、今年度は新型コロナウイルスの流行による授業の遠隔化を受け、全面的な ICT による指導を余儀なくされた。遠隔での模擬授業など、初めての試みた取り組みもあったが、幸いなことに授業評価アンケートの記述は概ねポジティブであった。

II 研究活動

○研究課題

「学習対象への自我関与に着目した道徳教育の分析・評価手法の開発」

○目標・計画

(目標)

小学校および中学校の道徳授業における子どもの発言や記述から、その内容の背後に介在する道徳的価値観・判断の特質や、授業を通じたそれら相互の影響関係を可視化する手法を開発することで、道徳授業における自我関与の成立要因を明らかにする。また、開発された手法を応用し、教師がそれを用いることで子どもの学習の過程を詳細に把握し評価することのできる研修方法を構築する。

(計画)

道徳教育学、倫理学、心理学といった道徳教育に関連する諸分野の文献を検討し、教育実践の分析手法の基礎となる道徳判断・道徳的行為の理論的モデルを構築する。研究成果の報告を、所属学会や東邦学誌等の場において積極的に行う。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- ・坂本將暢・丹下悠史・柴田好章・桒寄志保・徐曼・向井昌紀・石黒慎二・水野正朗・副島孝・胡田裕教・清水克博・中島淑子・花里真吾・田中眞帆・ファウザン アーダン ヌサントラ・久川慶貴・久留島夕紀・小國翔平・王瀟・寺田実智子(2020)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化：オントロジーを利用して」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 教育科』66(2), 157-172.
- ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子(2019)「リアクションペーパーから見る学びの実態と思考を促す要因——国立工科大学におけるキャリア科目を事例として」『大学教育学会誌』41(1), 147-156.
- ・丹下悠史(2018)「道徳教育における読み物資料のモデルとしての機能」『平成28年度大学院生の教科書研究論文助成金論文集』公益財団法人教科書研究センター.
- ・丹下悠史(2017)「道徳教育における教師の授業洞察力を高める研修方法の開発」『東邦学誌』46(2), 159-168.
- ・小出禎子・丹下悠史(2017)「小中連携教育における学校経営--校長から見た「子どもの学び」と「教師の学習」に関する意義と課題を中心に」『東邦学誌』46(1), 17-27.
- ・柴田好章・須田昂宏・丹下悠史・中道豊彦・水野正朗・深谷久美・野村昂平・胡田裕教・坂本篤史(2016)「授業記録にもとづく授業分析のための手法に関する試験的研究」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』62(2), 87-106.
- ・丹下悠史(2014)「問題解決学習の道徳教育としての意義と課題」名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻, 修士学位論文.
- ・柴田好章・中道豊彦・水野正朗・副島孝・坂本篤史・中島淑子・須田昂宏・桒寄志保・丹下悠史・付洪雪・堀田貴之・横山真理・近藤茂明・深谷久美・タン シャーリー・野村昂平・満田清恵・キラン チワリ(2014)「中間項による授業の記述とデータ解析に関わる諸問題の検討」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』60(2), 105-128.

(学会発表)

- ・柴田好章・丹下悠史・田中眞帆・石原正敬・水野正朗・桒寄志保・花里真吾・坂本將暢(2020)「中間項を用いた授業分析による発言の意図・含意・文脈の解明」日本教育方法学会第56回大会
- ・坂本將暢・丹下悠史・柴田好章・桒寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼(2019)

- 「授業における子どもの認識の展開過程の可視化—オントロジーを利用して—」日本教育方法学会第 55 回大会
- ・丹下悠史 (2019)「道徳教育における子どもの自我関与の分析と評価」中部教育学会第 68 回大会
 - ・坂本將暢・丹下悠史・柴田好章・埜寄志保・水野正朗・向井昌紀・石黒慎二・徐曼 (2019)「授業における子どもの認識の展開過程の可視化—オントロジーを利用して—」日本教育方法学会第 55 回大会
 - ・丹下悠史 (2018)「学習対象への自我関与を通じた子どもの価値観の形成—地域社会の問題を追究する中学校公民の授業を事例に」日本教育方法学会第 54 回大会
 - ・Kikuchi M, Suda T, Tange Y, Murakami K, “An Analysis of student’ learning in career course with comment sheets” The World Association of Lesson Studies International Conference 2017
 - ・菊池美由紀・須田昂宏・丹下悠史・村上恭子 (2017)「大学のキャリア科目における学生の学びの可視化—コメントペーパーの分析を通して」日本キャリア教育学会第 39 回研究大会
 - ・丹下悠史 (2016)「学校教育における直接経験の道徳教育的機能の検討」日本教育学会第 75 回大会
 - ・丹下悠史 (2016)「読み物資料の道徳教育的効果に関する—考察：現実のモデルとしての役割に着目して」中部教育学会第 65 回大会
 - ・丹下悠史 (2015)「社会科授業における子どもの道徳的意思決定プロセスの分析」日本教育方法学会第 51 回大会
 - ・Tange Y, “Deepening Analysis students learning process in Moral Education by means of ‘Transcript-Based Lesson Analysis (TBLA)’” CitizED International Conference 2015
 - ・Tange Y, “Transcript-based Lesson Analysis: Pathway for Research on Student Thinking and Learning Process Focusing on Student’ s Set of Values” The World Association of Lesson Studies International Conference 2014
 - ・水野正朗・丹下悠史・柴田好章 (2014)「対話において差異性が重要なのはなぜか：諸概念の動的な相互関連構造の形成」日本協同教育学会第 11 回大会
 - ・丹下悠史・水野正朗・田中眞帆・柴田好章・胡田裕教 (2014)「オントロジーを援用した授業分析手法の提案—複雑な対立関係にある発言間の関連構造の解明」日本教育方法学会第 50 回記念大会
 - ・柴田好章・坂本篤史・須田昂宏・付洪雪・丹下悠史・副島孝・中道豊彦・水野正朗・埜寄志保 (2013)「中間項による授業の記述とデータ解析に関わる諸問題の検討」日本教育方法学会第 49 回大会
 - ・Tange Y, “Moral Education in a Junior High School Social Studies Lesson: Impact of Ueda’s theory in Practice” The World Association of Lesson Studies International Conference 2013
 - ・柴田好章・中島淑子・須田昂宏・埜寄志保・丹下悠史・付洪雪 (2013)「中間項を用いた授業分析における解釈の明示化」中部教育学会第 62 回大会
- (特許)
なし
- (その他)
なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・2020-2024年度 科学研究費補助金 若手研究「学習対象への自我関与に着目した道德教育の分析・評価手法の開発と応用」（研究代表者） 不採択
- ・2020年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成「教員養成におけるアクティブラーニングの実践研究」（共同研究者） 採択
- ・2019-24年度 科学研究費補助金 基盤研究（B）「授業分析の学術的高度化と国際化による授業理論の再構築」（研究分担者） 採択
- ・2018-2019年度 愛知東邦大学 地域創造研究所 共同研究助成「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」（共同研究者） 採択
- ・2017-2018年度 科学研究費補助金 研究活動スタート支援「小中学校における道德の授業過程の分析・評価手法の開発」（研究代表者） 不採択
- ・2017年度（公財）教科書研究センター 大学院生の教科書研究論文助成金「道德教育における読み物資料のモデルとしての機能」 採択
- ・2013-2019年度 基盤研究（B）「教育専門職の授業洞察力の向上のための授業過程可視化技法の体系化」（研究分担者） 採択

○所属学会

中部教育学会、日本教育方法学会、日本教育学会、World Association of Lesson Study

○自己評価

目標・計画の内容を達成することができなかった。エフォートの配分を見直す必要がある。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

学部学科、委員会、全学的業務といった各領域において与えられた役割を十全に遂行する。

（計画）

所属学部、委員会、その他ワーキンググループ等の目標に即し、授業等を通して主たるステークホルダーである学生の要望を意識しながら、積極的に運営に参加する。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、教務委員会、中高教職課程委員会

○自己評価

おおむね目標を達成することができた。上記の委員会の他、学部FD、オープンキャンパス等の学内業務に取り組み、円滑な運営に貢献した。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

研究成果を研究職や教育職のコミュニティ、市民社会において広く共有する。また、共有の結果得られたフィードバックを研究課題に反映させ、社会的重要性の高い研究課題の設定に努める。

（計画）

所属する国内、国際学会での研究発表を通して、研究成果を共有する。教員免許更新講習の運営・講義に取り組み。高校への出張講義やコミュニティカレッジを通して地域社会への

知識の還元、興味関心を喚起する。

○学会活動等

なし

○地域連携・社会貢献等

教員免許状更新講習講師

愛知県臨地実習指導者講習会（特定分野）「教育方法・教育評価」講師

「社会科の初志をつらぬく会」東海研究部事務局長

○自己評価

目標をおおむね達成することができた。とりわけ本年度は看護職の臨地実習指導者講習会の講師を務め、教育方法学の知見を他職種への貢献に生かすことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

博士論文の執筆に向け、調査や資料の分析ならびに学外の研究コミュニティへの積極的参加に努める。

VI 総括

新型コロナウイルス流行への対応に、教育活動の面でも学務の面でも追われた1年であった。

主に研究エフォートにそのしわ寄せが生じることとなったが、受動的とは言え、各種 Web 会議システムや共有ストレージといった場所にとらわれない教育・研究活動のためのツールに親しめたことは成果である。対面で授業をすることが当たり前でなくなる今後も、対面でなくてもできること、対面でしかできないこと、対面ではできなかったが ICT を通してできるようになることを見極め、よりよい指導に活かすこととしたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	中野 匡隆
最終学歴	学 位	専門分野
中京大学大学院体育学研究科博士前期課程修了	修士 (体育学)	スポーツ生理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

スポーツ生理学やトレーニングの基礎知識の学修について「真面目」に自ら学ぶことを創出し、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を達成することを目標とする。

(計画)

自ら主体的となつての学修を評価する指標を「事前事後学習」とし、その機会を増やすため、WEBを利用したり、授業の前後に復習の小テストなど多く用いたり、その点数を振り返り、一定以上の点数が取れなかった場合の再チャレンジの用意をしたりすることは継続しつつ、自ら考えたレポート作成ができるようにルーブリックなどを活用する。コロナ状況下においても前述が達成されるように努力する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

解剖生理学Ⅰ、運動生理学、総合野外活動実習Ⅰ、東邦プロジェクト、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、

専門演習Ⅲ

(後期)

トレーニング実習、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

オンラインのオンデマンド用の説明入り動画の作成をした。

○作成した教科書・教材

オンラインのオンデマンド用の説明入り動画など

○自己評価

COVID-19の影響により、授業形式がオンラインのオンデマンドのみであったため、講義部分と事前事後学習部分の区別が難しく、計画に対する評価はできない。

II 研究活動

○研究課題

①地域高齢者の体力測定

○目標・計画

(目標)

査読論文を1本投稿する

(計画)

①高齢者の体力測定と活動量の測定をできるだけ多く実施する予定だったが、コロナ状況下

のため、慎重に方法を模索しながら進めていく。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・尚爾華・澤田 節子・谷村祐子・肥田 幸子・中野匡隆・木野村嘉則『長寿社会を生きる ―地域の健康づくりをめざして―』地域研究創造叢書 No27 唯学書房 2017年3月
- ・尚爾華、加藤利枝子、中川弘子、渡邊美貴、鈴木貞夫、中山佳美、森満、馬利中、中野匡隆、丸岡利則『高齢社会の健康と福祉のエッセンス』地域研究創造叢書 No32 唯学書房 2019年11月

（学術論文）

- ・加治木政伸、山下直之、稲葉泰嗣、中野匡隆、渡辺新大、刑部純平、松岡大介、松本孝朗『屋根付きテニスコートの WBGT 測定：-日射遮蔽効果の検証-』日本生気象学会雑誌 57(1)p17-23, 2020
- ・山下直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、松本孝朗『携帯型発汗計を使用したゲレンデスキー中の局所発汗量の測定』発汗学 26(1) p2-9, 2019
- ・中野 匡隆『運動によって誘発される遅発性筋痛に対する人工炭酸泉浴の影響』東邦学誌 47(2), 101-107, 2018
- ・葛原憲治、長谷川望、中野匡隆『スキー・スノーボードの傷害について Skiing and snowboarding injuries』東邦学誌 45(2), 15~24, 2016
- ・山下 直之、伊藤僚、中野匡隆、樊孟、田井村明博、松本孝朗『熱中症の事前学習が熱中症既往者数に及ぼす影響』日本生気象学会雑誌 53(1)p31-38, 2016
- ・T. Kato, T. Matsumoto, A. Tsukanaka, M. Nakano, R. Ito, M. Amano, M. Cole, and SM. Yamashiro, Effect of hypercapnic severity on plasma ammonia accumulation and respiratory exchange ratio during incremental exercise, International Journal of Sports and Exercise Medicine, 2015
- ・澤田節子、肥田幸子、尚爾華、中野匡隆『地域在住高齢者の健康維持活動支援に関する調査』東邦学誌 44(2), 117-139, 2015
- ・山下直之、伊藤僚、中野匡隆、松本孝朗『高校生アマチュアボクシング選手のウェイトコントロールの状況分析』スポーツ健康科学研究 36 p11-19, 2014

（学会発表）

（特許）

（その他）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本体力医学会

日本生気象学会

一般社団法人 日本体育・スポーツ・健康学会

日本運動疫学会

○自己評価

COVID-19の影響もあり、測定が思うようにできず、第一著者の論文の本数で目標を達成できなかった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

東邦 STEP 運営委員会の業務の把握に努める

(計画)

キャリア支援委員会は昨年度と同様だが、東邦 STEP 運営委員会は初となるため業務の把握に努める

○学内委員等

キャリア支援委員会、東邦 STEP 運営委員会

○自己評価

概ね達成できた。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域高齢者のいきがづくりへの寄与

(計画)

2014年から名東区内および近隣にて、延べ複数回のペースで教室などを開催している。2020年度も継続できるように、4、5、6と活動はストップしているが7月を目途に慎重に方法を模索しながら、活動再開をしていきたい。

○学会活動等

愛知県キャンプ協会理事

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

活動の再開は10月からとなった上に、大学で実施するもの以外は完全にストップしてしまった。しかし、2月より新しい生活様式に配慮しながら、活動拡大を狙いながら取り組むことができた。

Ⅴ その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究に力を入れ、論文執筆をする。

Ⅵ 総括

COVID-19の影響により、人を対象とした研究が困難な期間が続いたため、研究に力を入れ、論文執筆をするという目標を達成できなかったことが悔やまれる。次年度は新しい生活様式に配慮し、人を対象とした研究の測定などを実施し、論文執筆を目標としたい。

以上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	助教	正岡 元
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院総合科学研究科博士課程 後期単位取得退学	博士 (学術)	情報通信ネットワーク

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」を念頭に置き、知識そのものではなく、それらの知識を見つけ出す、あるいは作り出す方法を学生が身に着けられるような教育を目指す。中でもコンピュータの演習科目では、コンピュータを利用する意義の理解を深めることを目標とし、技術だけでなく技術を使って何をしたいかを意識することを重視し、操作方法の習得に偏らないようにする。また特に本年度はオンラインでの双方向性を維持することに重点を置く。

(計画)

毎回の講義の冒頭で講義の意義、当該回の内容について示し、コンピュータ科目を学ぶ意義を確認することで目的意識を持たせる。特にOSとプログラミングではプログラムを作成して何をしたいか考える機会を設け、かつ実際に動くプログラムを小課題として多く取り入れることで、達成感やものづくりの楽しさを体感できるようにする。また、毎回講義中に課す課題は採点後速やかに返却し、間違いそのものの修正ではなく、自らが間違いやすいポイントの見直しに利用するように誘導する。

基礎演習では毎回学生同士で会話をする時間を設け、友人関係の構築や学生同士での相談などができるような関係づくりを行っていく。今後登校した際にすぐに友人関係を築き、キャンパス生活を始められるような環境作りを他の教員とも協力し合って行っていく。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

入門コンピュータ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ

(後期)

基礎コンピュータ、コンピュータ概論、OSとプログラミング、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

今年度は全学でオンラインだった前期だけでなく、後期についても教室定員などの都合もあり、担当科目のほとんどはオンラインで行うこととなった。その中で、入門コンピュータ、基礎コンピュータなどのコンピュータを用いた実習科目については資料の作成や学生の質問への対応など、さまざまな工夫を行った。

主にGoogle Chatを用いて、科目のチャットルームを開設し、資料の配信のアナウンスをはじめ、実習の補足、課題の注意点の共有などを行った。また学生一人一人と個別のチャットを行い、質問に対応し、必要に応じて個別のGoogle Meetによる直接指導などを行った。

コンピュータ概論などの講義科目では、動画資料の配信を行った。動画の作成にあたっては、S/N比に注意し、音声聞き取りやすくなるように音声処理を行った上で、毎回処理方法を変えながら学生にアンケートを取って映像の見やすさ、音声の聞き取りやすさを比較するなどの試行錯誤をおこなった。また、解像度を高くしたうえでフレームレートを下げること

によって、高画質で細かい文字を読みやすくしたままで動画のサイズを小さくするなど、学生の通信環境に配慮しながら授業の質を下げない工夫を行った。

○作成した教科書・教材

入門コンピュータ：コンピュータリテラシー2020年度版（高木康彦先生と共著）

基礎コンピュータ：コンピュータリテラシー2020年度版（高木康彦先生と共著）

コンピュータ概論：スライド資料 Vol. 2020, No. 01-15、動画教材 No. 01-15

基礎演習 I： 情報リテラシー2020年度版

OS とプログラミング：配布資料 Vol. 2020, No. 01-15

○自己評価

今年度は授業内容を精査しながら進める余裕を確保することが難しく、主にメディア授業への対応についての技術的な試みに終始してしまった点が反省である。コロナ禍という情勢の中である程度やむを得ない点があるとはいえ、その負担はそのまま学生にのしかかるため、授業の質の確保には相当の労力をかける必要があった。その点では、オンライン化に伴う技術的なサポートが大学から得られれば助かると考える。

II 研究活動

○研究課題

自動で生成・集計を行うセキュアなアンケートシステムの研究と開発

○目標・計画

(目標)

簡単なテキストデータで設問と選択肢を記述するだけで、それを読み込んで自動的にアンケートサイトを生成するシステムを研究、開発する。

(計画)

まずアンケートに必要な設問の形式を洗い出し、データベースの仕様を作成する。また、設問を記述するデータ形式の仕様を作成する。その仕様に基づいてすでに構築したデータベースの設計を見直し、改めて実装を行う。

一方設問のデータを入力するための Web ユーザインタフェースを設計する。現在のアンケートの回答のための Web ユーザインタフェースもそれに合わせて設計を行う。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

(学術論文)

・正岡元. 「学生の持ち込み端末の学内無線 LAN 接続のための MAC アドレス自動登録システムの開発と運用」. 『東邦学誌』, 第 44 号, 第 1 号, 2015 年, 63~70 号.

(学会発表)

(特許)

(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

情報処理学会

○自己評価

研究活動そのものは、オンライン授業の需要にあわせてテーマを変えたものの、ある程度の成果をあげることはできたと考える。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

委員会や WG など、情報工学分野の教員として積極的に関わり、「事を任せうる人格」と認められるよう努力する。

(計画)

学術情報センター運営委員会委員として、教育、研究活動の補助となる ICT 技術の普及に努める。Google の様々なサービスの検証を行い、ドキュメントにまとめる活動を引き続き継続して行う。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会、入試問題作成委員会

○自己評価

前期はほぼすべての授業がオンラインとなり、学部の有志メンバーら（谷村准教授、中野助教など）とともに、情報収集や学内向けマニュアル作りなどを行った。後日、資料が大変役に立ったとの言葉を幾人かの教員から聞き、ある程度の貢献ができたのではないかと考える。

学部 IR の WG メンバーとして、谷村准教授、木野村助教とともに学部の全学生へのアンケートを行い、分析をして学部に公表するなど、演習選択における情報公開やマッチングの精度を高めるための材料を提供することができた。また、次年度から始まる学生の BYOD に向けて、ガイダンスの準備など学部の行事への協力を行ったことなど、学部の運営にも貢献できたと考える。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果など、最先端の知見を公表する活動を行う。

(計画)

研究成果を公表する。出前授業や教員免許状更新講習などに参加する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

○自己評価

成果の公表という点では目標を達成できておらず、次年度以降、紀要等への投稿を行っていくことを検討する。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

研究会等への参加を通して専門および周辺分野の専門的知識の向上を目指す。

VI 総括

今年度はオンライン授業への対応に終始することになった。成果や貢献は一定程度できたと考えるが、今後は単なる対応だけでなく、オンラインを活かして授業の質を高めることへの貢献ができるように努力していくことを目標としたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
人間健康学部 人間健康学科	准教授	吉村道孝
最終学歴	学位	専門分野
慶應義塾大学大学院医学研究科（博士課程）	博士（医学）	臨床心理学

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」にあるように、教養に加えて人間としての人格の成熟を目指す。特にヘルスケアの視点から、科学的知識への理解と社会的弱者の視点など多様性をもった人格形成の成熟を目指す。

（計画）

知識の習得だけに留まらず、感じることを重視する講義を展開する。概論科目では幅広い専門知識と関連する問題を扱い実社会での心理学の役割に着目する。演習科目では答えのない課題に積極的にアプローチをおこない、多様な見方・考え方ができるよう進める。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

心理学概論、臨床心理学概論、カウンセリング基礎演習、知覚・認知心理学、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅰ

（後期）

心理学的支援法、心理検査法、心理学研究法、カウンセリング演習、基礎演習Ⅱ、専門演習Ⅱ

○教育方法の実践

すべての講義において資料を配布し、関連するリンクや公開されていない資料を提示した。小テストやレポートの評価をおこない理解力を確認した。オンデマンド講義においても、講義時間中はオンラインで対応し、質疑の時間を設けた。

○作成した教科書・教材

すべての講義において、レジュメ記載のテーマごとのスライドと配布資料を作成した。スライドでは、写真や動画などの視聴覚を多用し理解を促した。

○自己評価

感染対策により対面講義とオンライン講義に分かれ、また感染状況に照らし合わせて急遽講義形式が変更することもあったが対応できた。感染対策上グループワークやディスカッションなどができなかったことが悔やまれるが、学習目標は概ね達成できた。

II 研究活動

○研究課題

睡眠―覚醒リズムのQOLへの影響

○目標・計画

（目標）

睡眠一覚醒リズムに関する調査・実験を実施する。可能な範囲で関心のある学生とも共同し最先端の睡眠研究を実施する。

(計画)

前期は研究計画の作成、倫理審査など調査・実験の準備に取り組む。後期は調査・実験を遂行する。競争的資金の申請をおこなう。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・ 吉村道孝「スマートフォンやPCのバックライトとしての応用と普及. ブルーライトテキストブック. 1-5:22-26, 2016.

(学術論文) 国内雑誌

- ・ 吉村道孝, 三島和夫. 行動嗜癖と睡眠障害. 医師会雑誌. 第149巻第6号; 1030, 2020.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 村田まゆ, 藤本友香, 一言英文, 三村将, 坪田一男, 岸本泰士郎. 日本の大学生を対象としたインターネット使用と精神症状との関連. 精神神経学雑誌. 121巻8号; 593-601, 2019.
- ・ 西村英伍, 元村祐貴, 勝沼り, 吉村道孝, 三島和夫, 尾方義人. 機械学習を用いた動画解析による生体情報の自動追跡技術: 瞼裂幅計測に用いた一例. 日本生理人類学会誌. 24(1):35-45, 2019
- ・ 岸本泰士郎, Liang Kuo-Ching, 工藤弘毅, 吉村道孝, 田澤雄基, 吉田和生. 情報通信技術や機械学習を活用した精神疾患重症度評価への取り組み. 情報管理. 60(8):574-582, 2017.

(学術論文) 国際雑誌

- ・ Yamamoto M, Takamiya A, Sawada K, Yoshimura M, Kitazawa M, Liang KC, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Using speech recognition technology to investigate the association between timing-related speech features and depression severity. PLoS One. 2020; 11, 15(9):e0238726.
- ・ Kishimoto T, Takamiya A, Liang KC, Funaki K, Fujita T, Kitazawa M, Yoshimura M, Tazawa Y, Horigome T, Eguchi Y, Kikuchi T, Tomita M, Bun S, Murakami J, Sumali B, Warnita T, Kishi A, Yotsui M, Toyoshiba H, Mitsukura Y, Shinoda K, Sakakibara Y, Mimura M; PROMPT collaborators. The project for objective measures using computational psychiatry technology (PROMPT): Rationale, design, and methodology. Contemp Clin Trials Commun. 2020;18,19,100649.
- ・ Sumali B, Mitsukura Y, Liang K.-C, Yoshimura M, Kitazawa M, Takamiya A, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Speech Quality Feature Analysis for Classification of Depression and Dementia Patients. Sensors 2020, 20, 3599.
- ・ Yoshimura M, Kitamura S, Eto N, Hida A, Katsunuma R, Ayabe N, Motomura Nishiwaki Y, Negishi K, Tsubota K, Mishima K. Relationship between Indoor Daytime Light Exposure and Circadian Phase Response under Laboratory Free-Living Conditions. Biological Rhythm Research. 2020.
- ・ Horigome T, Sumali B, Kitazawa M, Yoshimura M, Liang KC, Tazawa Y, Fujita T, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating the severity of depressive symptoms using upper body motion captured by RGB-depth sensors and machine learning in a clinical interview setting: A preliminary study. Compr Psychiatry. 2020; 98:152169.

- Tazawa Y, Liang KC, Yoshimura M, Kitazawa M, Kaise Y, Takamiya A, Kishi A, Horigome T, Mitsukura Y, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating depression with multimodal wristband-type wearable device: screening and assessing patient severity utilizing machine-learning. *Heliyon*. 2020;4,6(2):e03274.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Hitokoto H, Sato-Fujimoto Y, Murata M, Negishi K, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Survey of the Effects of Internet Usage on the Happiness of Japanese University Students. *Health and Quality of Life Outcomes*. 2019;17;151.
- Tazawa Y, Wada M, Mitsukura Y, Takamiya A, Kitazawa M, Yoshimura M, Mimura M, Kishimoto T. Actigraphy for Evaluation of Mood Disorders: A Systematic Review and Meta-analysis. *Journal of Affective Disorders*. 2019;15,253,257-269.
- Kitazawa M, Sakamoto C, Yoshimura M, Kawashima M, Inoue S, Mimura M, Tsubota K, Negishi K, Kishimoto T. The Relationship of Dry Eye Disease with Depression and Anxiety: A Naturalistic Observational Study. *Translational Vision Science & Technology*. 2018;7(6):35.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Murata M, Sato-Fujimoto Y, Hitokoto H, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Associations between problematic Internet use and psychiatric symptoms among university students in Japan. *Psychiatry Clin Neurosci*. 2018;72(7):531-539.
- Kitazawa M, Yoshimura M, Liang K, Wada S, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Utilization of Facial Image Analysis Technology for Blink Detection: A Validation Study. *Eye and Contact Lenses*. 2018;44 Suppl 2:S297-S301.
- Motomura Y, Katsunuma R, Yoshimura M, Mishima K. Two days' sleep debt causes mood decline during resting state via diminished amygdala-prefrontal connectivity. *Sleep*. 2017;40(10); zxs133.
- Yoshimura M, Kitazawa M, Maeda Y, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Smartphone viewing distance and sleep: an experimental study utilizing motion capture technology. *Nat Sci Sleep*. 2017;8,9:59-65.
- Yoshimura M, Kitazawa M, Kishimoto T, Mimura M, Tsubota K. A survey of Japanese young adult' s postures when using smartphones before sleeping. *Mobile Technology in Medicine* 2016;5,2,51-53.
- Ayaki M, Hattori A, Maruyama Y, Nakano M, Yoshimura M, Kitazawa M, Negishi K, Tsubota K. Protective effect of blue-light shield eyewear for adults against light pollution from self-luminous devices used at night. *Chronobiol Int*. 2016;33(1),134-9.

(学会発表) (国内)

- 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 花城清香, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. テレワーク実施頻度とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第94回日本産業衛生学会, 長野, 2021.5.18-21.
- 志賀希子, 吉村道孝, 北沢桃子, 泉啓介, 湊和修, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者における職場環境や生活習慣とうつ症状の関連. 第17回日本うつ病学会, 福岡, 2021.1.28-29.
- 越川陽介, 吉村道孝, 江口洋子, 貝瀬有里子, 花城清香, 村田まゆ, 北沢桃子. メンタルヘルス部会における未病の定義と行動指針に関する一考察. 第27回日本未病学会学術総会, 東

- 京, 2020. 10. 31-11. 1.
- ・ 村田まゆ, 吉村道孝, 北沢桃子, 貝瀬有里子, 花城清香, 市丸佳世, 江口洋子, 越川陽介. 我が国における高齢者の神経心理アセスメントツールの使用頻度と教育課程の調査. 第 27 回日本未病学会学術総会, 東京, 2020. 10. 31-11. 1.
 - ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. テレワークの実施の有無とストレス、well-being、抑うつ、パフォーマンスの関連. 第 36 回日本ストレス学会. 2020. 10. 24-25.
 - ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワーク労働者のパフォーマンスに関連する要因の検討. 日本心理学会第 84 回大会, 東京 (web 開催), 2020. 9. 8-11. 2.
 - ・ 杉尾樹, 泉啓介, 湊和修, 志賀希子, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. 生体信号データによるストレス・well-being の機械学習予測モデルの構築の検討. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
 - ・ 泉啓介, 志賀希子, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と生体 sensing data との関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
 - ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 宇佐美陽子, 北沢桃子, 吉村道孝, 杉尾樹, 藤田卓仙, 前野隆司, 佐渡充洋, 武林亨, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークに従事している労働者のストレス・well-being と職場環境の関連. 第 93 回日本産業衛生学会, 北海道 (web 開催), 2020. 6. 12-28.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, Brian Sumali, Kuo-Ching Liang, 岸本泰士郎. スマートフォンを用いた睡眠計測の妥当性評価. 第 26 回日本未病システム学会学術総会, 名古屋, 2019. 11. 16-17.
 - ・ 志賀希子, 泉啓介, 湊和修, 花城清香, Kelley Cortright, 北沢桃子, 藤田卓仙, 吉村道孝, 杉尾樹, 三村將, 岸本泰士郎. デスクワークが多い業務に従事している労働者のストレス・well-being と心理社会的な職場環境に関する考察. 第 35 回日本ストレス学会学術総会, 福岡, 2019. 10. 26-27.
 - ・ 鶴嶋史哉, 菊地俊暁, 吉村道孝, Liang Kuo-Ching, 北沢桃子, 三村將, 岸本泰士郎. 深層学習を用いた表情データによるうつ症状の重症度判定の試み. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
 - ・ 北沢桃子, 山田千晶, 吉村道孝, 川島素子, 井上佐智子, 三村將, 坪田一男, 根岸一乃. 岸本泰士郎. ドライアイ患者におけるうつ症状および不安症状に関する観察研究. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, Brian Sumali, 田澤雄基, 貝瀬有里子, 三村將, 岸本泰士郎. ウエアラブル活動量計を用いた睡眠リズムとうつ症状との関連. 第 16 回日本うつ病学会総会, 徳島, 2019. 7. 5-6.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 江口洋子, 三村將, 岸本泰士郎. 高齢者における睡眠一覚醒リズム (The Sleep Regularity Index : SRI) と睡眠、精神症状及び認知機能との関係. 日本睡眠学会第 44 回定期学術集会, 名古屋, 2019. 6. 27-28.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎. ウエアラブル活動量計を用いた睡眠リズムと認知症との関連. 日本生理人類学会第 79 回大会, 東京, 2019. 6. 1-2.

- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, Liang Kuo-Ching, 和田智之, 三村將, 坪田一男, 岸本 泰士郎. 寛解状態の気分障害患者および健常者における睡眠に関する考察. 第 25 回日本未病システム学会学術総会, 東京, 2018. 10. 27-28.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北沢桃子, 北村真吾, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎, 三島和夫. 短時間睡眠における顔部変化の客観的検出. 第 43 回日本睡眠学会, 札幌, 2018. 7. 11-13.
- ・ 元村祐貴, 勝沼るり, 北村真吾, 綾部直子, 吉村道孝, 肥田昌子, 三島和夫. 睡眠習慣と安静時脳活動の関連: ASL-fMRI を用いた検討. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- ・ 西村 英伍, 元村 祐貴, 尾方 義人, 勝沼 るり, 吉村道孝, 三島 和夫. 機械学習を用いた動画からの生体情報抽出技術の開発: 上眼瞼の動き検出に用いた一例. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北村真吾, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男, 三島和夫. 画像解析を用いた短時間睡眠による表情変化検出の試み. 第 77 回生理人類学会, 福岡, 2018. 6. 16-17.
- ・ 四井美月, Liang Kuo-Ching, 廣原茉那, 北沢桃子, 吉村道孝, 江口洋子, 藤田卓仙, 岸本泰士郎, 榊原康文. 音声データを用いたうつ病重症度の深層学習解析. 第 32 回人工知能学会全国大会, 鹿児島, 2018. 6. 5-8.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 三島和夫. 日中の光曝露が概日リズムに与える影響. 第 33 回不眠研究発表会, 東京, 2017. 12. 2.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, Lian Kuo-Ching, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 画像解析による瞬目検出と気分症状の関連. 第 24 回日本未病システム学会, 横浜, 2017. 11. 4-5.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 肥田昌子, 勝沼るり, 元村祐貴, 綾部直子, 衛藤憲人, 西脇祐司, 坪田一男, 三島和夫. 概日リズムへ影響する日常生活光の特性. 第 24 回日本未病システム学会, 横浜, 2017. 11. 4-5.
- ・ 吉村道孝, 北村真吾, 肥田昌子, 勝沼るり, 元村祐貴, 綾部直子, 衛藤憲人, 西脇祐司, 坪田一男, 三島和夫. 新型分光放射照度センサーを使用した身体装着部位と光曝露の関連. 第 42 回日本睡眠学会, 横浜, 2017. 6. 29-30.
- ・ 貝瀬有里子, 仙頭綾子, 市丸佳世, 吉村道孝, 北沢桃子, Kuo-Ching Liang, 三村將, 岸本泰士郎. 画像センシング技術を用いた表情推定における妥当性の検証.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 坪田一男, 三島和夫. 部分断眠における表情への影響. 第 23 回日本行動医学会, 沖縄, 2017. 3. 17-18.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 仙頭綾子, 貝瀬有里子, 市丸佳世, Kuo-Ching Liang, 三村將, 坪田一男, 岸本泰士郎. 画像センシング技術を用いた瞬目検出における妥当性の検討-EOG 法および VTR 法との比較-. 第 23 回日本行動医学会, 沖縄, 2017. 3. 17-18.
- ・ 村田まゆ, 北沢桃子, 吉村道孝. スマートフォンの使用が瞬目に与える影響. 第 23 回未病システム学会, 福岡, 2016. 11. 5-6.
- ・ 元村祐貴, 勝沼るり, 板坂典朗, 吉村道孝, 三島和夫. 睡眠負債時における安静時気分の低下とその神経基盤: fMRI 研究. 第 41 回日本睡眠学会, 東京, 2016. 7. 7-8.
- ・ 吉村道孝, 元村祐貴, 板坂典郎, 勝沼るり, 坪田一男, 三島一男. 短時間睡眠が健常者の身体バランスに与える影響. 第 41 回日本睡眠学会, 東京, 2016. 7. 7-8.
- ・ 岸本泰士郎, 吉村道孝, 北沢桃子. 行動学的・生理学的モニタリングによる客観的うつ病・躁うつ病精神症状の評価, 第 48 回精神薬療研究報告会, 大阪, 2015. 12. 4.
- ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男. 大学生における Twitter 利用と幸福

- 感の関連. 第4回ポジティブサイコロジー医学会, 東京, 2015. 11. 28.
- ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男. 大学生におけるインターネット依存と幸福感の関連. 第4回ポジティブサイコロジー医学会, 東京, 2015. 11. 28.
 - ・ 岸本泰士郎, 吉村道孝, 北沢桃子, 榊原康文, 江口洋子, 藤田卓仙, 三村將. 表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイスの開発, 第1回日本医療情報学会「医用知能情報学研究会」人工知能学会「医用人工知能研究会」(SIG-AIMED)合同研究会, 東京, 2015. 9. 29.
 - ・ 村田まゆ, 北沢桃子, 吉村道孝, 佐藤友香, 一言英文, 岸本泰士郎. インターネット依存とTwitter フォロー数の関連: 大学生を対象としたインターネット依存スタディ 2. 第22回未病システム学会, 北海道, 2015. 10. 11-12.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 村田まゆ, 佐藤友香, 一言英文, 三村將, 坪田一男. インターネット依存と精神症状の関連: 大学生を対象としたインターネット依存スタディ 1. 第22回未病システム学会, 北海道, 2015. 10. 11-12.
 - ・ 岸本泰士郎, 吉村道孝, 北沢桃子, 榊原康文, 江口洋子, 藤田卓仙, 三村將. 表情・音声・日常生活活動の定量化から精神症状の客観的評価をリアルタイムで届けるデバイスの開発. 第1回日本医療情報学会 医用知能情報学研究会 人工知能学会 医用人工知能研究会合同研究会, 東京, 2015. 9. 29.
 - ・ 綾木雅彦, 服部淳彦, 吉村道孝, 北沢桃子, 根岸一乃, 坪田一男. 就寝前のスマートフォン、タブレットコンピュータ使用時のブルーライト遮光眼鏡と睡眠. 第40回日本睡眠学会, 栃木, 2015. 7. 2-3.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 村田まゆ, 一言英文, 佐藤友香, 三村將, 坪田一男. インターネット依存は睡眠障害と関連する: 大学生を対象とした質問紙調査. 第40回日本睡眠学会, 栃木, 2015. 7. 2-3.
 - ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 川島素子, 井上佐智子, 坪田一男. 非侵襲的眼鏡型センサーを用いた瞬目の評価. 第33回日本生理心理学会, 大阪, 2015. 5. 23-24.
 - ・ 綾木雅彦, 服部淳彦, 吉村道孝, 北沢桃子, 根岸一乃, 坪田一男. 就寝前のモバイル端末使用時のブルーライト遮光眼鏡と睡眠. 第120回日本眼科学会, 仙台, 2015. 4. 7-10.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子, 綾木雅彦, 服部淳彦, 根岸一乃, 羽鳥恵, 坪田一男. 就寝前のブルーライト暴露量によって就寝前および日中の眠気に変化する可能性がある. 第21回未病システム学会, 大阪, 2014. 11. 1-2.
 - ・ 村田まゆ, 吉村道孝, 北沢桃子, 丸山篤芳. 睡眠障害の因果モデルと睡眠衛生教育効果の検討. 第53回中部医学検査学会, 富山, 2014. 9. 27-28.
 - ・ 北沢桃子, 吉村道孝, 岸本泰士郎, 坪田一男. 幼児期におけるゲーム機の所持は青年期の睡眠に影響を与える可能性がある. 第39回日本睡眠学会, 徳島, 2014. 7. 3-4.
 - ・ 村田まゆ, 吉村道孝. 看護学生に対する睡眠衛生教育の効果. 第20回未病システム学会, 東京, 2013. 11. 9-10.
 - ・ 吉村道孝, 北沢桃子寝転がってのスマホ使用は視聴距離が近く睡眠に影響する. 第38回日本睡眠学会, 秋田, 2013. 6. 27-28.
 - ・ 北沢桃子, 吉村道孝. 就寝前の姿勢別モバイル機器の使用調査. 第38回日本睡眠学会, 秋田, 2013. 6. 27-28.

(学会発表) シンポジウム (国内招待発表)

- ・ 吉村道孝. 労働者の睡眠の質を向上. AI for social good, Google inc. 東京. 2018. 12. 8.

- ・ 吉村道孝. メンタルヘルスから見た未病指導の可能性. 第25回日本未病システム学会学術総会, 2018.10.27-28.
- ・ 吉村道孝. 人工知能を用いた転倒・転落やうつを含む精神疾患の検知および医療ドキュメントの解析について. ME-BYO Japan 2015, 2015.10.14-16.
- ・ 吉村道孝. 瞬目研究の新展開-画像処理によるデータ分析とドーパミンとの関連-. 日本心理学会第78回大会, 2014.9.10-12.

(学会発表) (国際学会)

- ・ Katsunuma R, Motomura Y, Yoshimura M, Moriguchi Y, Mishima K. Neural Associations of Moral Judgments Affected by Sleep Deprivation. Neuroscience and Society 2019, Melbourne, December 3-4, 2019.
- ・ Tazawa Y, Liang KC, Yoshimura M, Kitazawa M, Kaise Y, Takamiya A, Kishi A, Mitsykura Y, Mimura M, Kishimoto T. Evaluating Depression With Multimodal Wristband-Type Wearable Device: Accuracy of Assessing Patient Severity and Screening Based on Machine Learning. SOBP' s 74th Annual Scientific Conference, Chicago, May 16-18, 2019.
- ・ Kishimoto T, Liang KC, Fujita T, Kitazawa M, Yoshimura M, Eguchi Y, Tazawa Y, Horigome T, Takamiya A, Mimura M. Project for Objective Measures Utilizing Computational Psychiatry Technology (PROMPT): The Prospect of New Approaches in Psychiatry in Japan. WFSBP 2018 KOBE, Kobe, Sep 8, 2018.
- ・ Yoshimura M, Kitamura S, Eto N, Hida A, Katsunuma R, Ayabe N, Motomura Y, Nishiwaki Y, Negishi K, Tsubota K, Mishima K. Relationship between Indoor Daytime Light Exposure and Circadian Phase Response under Laboratory Free-Living Conditions. Asian Forum on Chronobiology in 2018, Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Kitazawa M, Yoshimura M, Liang KC, Wada S, Mimura M, Tsubota K, Kishimoto T. Differences of Sleep in Healthy Subjects and Patients with Mood Disorders in Remission. The 9th Congress of Asian Sleep Research Society (ASRS). Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Yoshimura M, Motomura Y, Katsunuma R, Tsubota K, Mishima K. The effect of sleep deprivation on body balance of healthy subjects. The 9th Congress of Asian Sleep Research Society (ASRS). Sapporo, July 11-13, 2018.
- ・ Hyodo S, Yoshimura M, Braider L, Christman J, Mimura M, Kishimoto T. The Exposure and Response Prevention Utilizing Two-Way Video System for Obsessive-Compulsive Disorder: Rationale and Study Design Consideration. 21st Annual OCD conference. Los Angeles, July 18-20, 2014.

(特許)

- ・ 発明等の名称: 疾患予測装置、予測モデル生成装置および疾患予測用プログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎、梁國經、吉村道孝、北沢桃子、藤田卓仙、三村將 出願記事: 特願 2019-212031 (2019/11/25)
- ・ うつ状態を推定する装置、方法及びそのためのプログラム 出願人: 東京都港区 (899000079) 学校法人慶應義塾 発明者: 岸本泰士郎, 田澤雄基, 梁國經, 藤田卓仙, 吉村道孝, 北沢桃子, 三村將 出願番号: 特願 2018-234966 (2018/12/14) 国際出願番号:

(その他)

(メディア)

- ・ 眠りとスマホの適切な距離：快眠の大敵「スマホ」を手放せない時は？ Fuminners. 2016年10月
- ・ 気づかぬうちに平衡感覚に異変…！？ 短時間睡眠の悪影響. Fiminners. 2016年10月
- ・ 寝る前スマホ昼眠くなる？ 月刊地域保健. 2013年11月
- ・ 寝る前のスマホは眠りに悪い？ 居眠り学生急増. 金曜オトナイト 2013年7月12日
- ・ 眠る前スマホ 眠りに悪い？ 読売新聞 2013年7月1日

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

令和2年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）. 若手研究. 「VRを使ったフラッシュ光照射による睡眠一覚醒リズムの改善効果」. 令和2年度～令和5年度. 研究代表者

○所属学会

日本睡眠学会・日本未病学会・日本うつ病学会・日本心理学会・日本デジタルゲーム学会

○自己評価

感染対策上、人を対象とした実験は事実上不可能であった。着任初年度のため、研究の準備としてオンライン研究ミーティング、実験準備等がおこなえた。また、これまで取り組んできた研究の成果も出せており概ね目標を達成することができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学行事、人間健康学部や保健・学生相談委員会へ貢献できるように責務を果たす。

(計画)

大学行事、人間健康学部や保健・学生相談委員会の行動指針、活動内容を把握し、積極的に参加する。特に学生へのメンタルヘルスについて専門性を生かして貢献する。

○学内委員等

保健・学生相談委員会、人権問題・個人情報管理委員会相談員

○自己評価

着任初年度のため、周囲の先生やスタッフに助けられることが多く、委員として十分な貢献ができなかった。また会議等もオンラインとなり、実際の運用を理解できなかった。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

睡眠医療・臨床心理学実践を社会に還元する。

(計画)

睡眠衛生・精神障害の支援に対する普及活動を積極的におこなう。教育機関等からの講演要請に応える。学会活動の一環として専門家向け、一般向けの研修会を主催する。

○学会活動等

日本未病学会評議員，日本未病学会メンタルヘルス部会 副代表

○地域連携・社会貢献等

(講演)

1. 田原市赤羽根小学校「すいみんは脳と心のえいよう」2021年3月11日

○自己評価

2020年度は複数の機関から睡眠衛生に関する講演依頼等があったが、新型コロナウイルス感染症により中止が重なり、学外に向けての社会貢献は少なかった。学会等の研修会等も中止となり目標が達成されたとは言い難い。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

(受賞歴)

1. 2014年10月 第21回日本未病システム学会 優秀発表賞(吉村道孝, 北沢桃子, 綾木雅彦, 服部淳彦, 根岸一乃, 羽鳥恵, 坪田一男)
2. 2017年9月 第24回日本未病システム学会 優秀発表賞(吉村道孝, 北村真吾, 肥田昌子, 勝沼るり, 元村祐貴, 綾部直子, 衛藤憲人, 西脇祐司, 坪田一男, 三島和夫)
3. 2018年6月 第77回生理人類学会 優秀発表賞(吉村道孝, 元村祐貴, 勝沼るり, 北村真吾, 北沢桃子, 岸本泰士郎, 三村將, 坪田一男, 三島和夫)

VI 総括

本年度は着任初年度であるが、新型コロナウイルス感染対策に影響され、教育・研究ともに予定・計画が変更せざるをえない場面が多かった。その中でも、これまでの研究成果として論文を公開でき、研究の準備をでき、次の研究成果に繋げていきたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
人間健康学部 人間健康学科	教授	石渡 靖之
最終学歴	学 位	専門分野
青山学院大学	学士	サッカー論、指導者養成論

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学における「三つの言葉」(建学の精神／校訓／教職員の心構え)を念頭に置き、学生指導に従事する。そのためには、学生一人一人の成長に向けて、学生の自立と自律をベースに支援を行う。

(計画)

担当する学生の個性を尊重しつつ、学生の特徴をつかみ、当該学生に必要な支援の内容や支援の方法等をこれまで培った経験等を用いながら、学生一人一人の成長を支援する。ただし、これからの変化の激しい予測不能な社会を生き抜く上で必要となる学生自身の自立と自律を前提にして支援を行う。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

簿記Ⅰ、人間健康特講Ⅲ

(後期)

簿記Ⅱ、人間健康特講Ⅳ、東邦プロジェクト

○教育方法の実践

東邦プロジェクトにおいて、中学生年代のサッカー審判ボランティア演習を行った。

○作成した教科書・教材

オンライン授業用の動画学習資料を作成した。

○自己評価

新型コロナウイルス感染症対策で簿記Ⅰ、Ⅱ及び東邦プロジェクトは、オンライン・対面授業併用、人間健康特講Ⅲ、Ⅳはオンライン(オンデマンド)で授業を行い、教材作成等で時間を要したが、学生アンケート評価では上々の評価であった。更に工夫・改善を加えていく所存である。

II 研究活動

○研究課題

担当する科目の更なる研究及び新たに担当する分野(スポーツボランティア)の研究開発及び地域・関係団体等との関係づくり

○目標・計画

(目標)

研究課題を整理し、特に前期はオンライン授業での生徒との関わりであることから、授業内容をより分かりやすく伝える工夫をする。そして、学生の反応を確かめながら必要な指導助言を丁寧に行う。また、後期に開始する分野であるスポーツボランティアに関しては、前期のうちに地域や関係団体との関係づくりを行い、後期に向けての準備を行う。

そして、学生の成長及び地域に根差し、地域に貢献する本学の方針の一助となるよう全力を尽く

す。

(計画)

前期 オンライン授業による生徒との関わりや学生の理解を担保する授業の進め方に工夫や変更を加えながらより良い授業展開を目指す。また、地域及び県・市サッカー協会等との関係づくりを行い、後期からの授業準備を進める。

後期 授業の進捗とボランティアサークルの立ち上げ及びボランティア活動の実施に向けた準備と準備の状況次第で実際のボランティア活動を開始できるよう尽力する。

また、次年度に発展性を持った授業づくりの準備を行う。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書) なし

(学術論文) なし

(学会発表) なし

(特許) なし

(その他) 特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外) なし

○所属学会 日本商業教育学会

○自己評価 次年度はサッカー並びにボランティア活動の研究を更に進めていく所存である。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学の強化クラブの一つである男子サッカー部の指導に重点を置き、建学の精神を念頭にサッカーを通じての人的成長を目途とするクラブとして存在感と信頼感を高められるようにする。

(計画)

通年をかけて、人的成長とチームや個人の規律を重視した指導方針を選手に浸透させる。そして、選手の自立、クラブの成長を実現するべく尽力する。

また、次年度以降の強化に向けたクラブ立て直しの準備を並行して行う。

○学内委員等

地域・産学連携委員会

○自己評価

男子サッカー部の強化及び部員の意識改革をスタートさせ、手ごたえを感じている。次年度は更に進めていく所存である。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域・産学連携委員会の一員として、地域に根差し、地域の発展に貢献する本学の方針に沿った活動ができるように努力する。そして、それが学園のブランディングに繋がるように併せて尽力する。

(計画)

昨年度までの活動を理解しながら、地域のニーズ等を確認し、自分に任される仕事及び自分に期待される分野の仕事をしっかり行う。

特にスポーツの分野におけるネットワークを生かして学園のブランディングに貢献する方策を考えていく。

○学会活動等 学園のスポーツ・文化振興局の活動を更に活性化し、ブランディングに貢献していく

所存である。

○地域連携・社会貢献等

大学及び高校サッカー部の強化と選手育成並びに学園のスポーツにおけるブランディングに貢献する目的で2021年3月にスプリングカップを開催することができた。

また、東邦プロジェクトでは、サッカー審判ボランティア演習で地域のスポーツ活動に貢献することができた。

○自己評価

次年度は、スポーツ・文化振興局の活動を更に発展・充実させ、またサッカーにおいて高大連携を

推進していく所存である。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学園の教職員として、「三つの言葉」の教職員の心構えを念頭に置いて学園の更なる発展と学生・生徒の成長のため貢献できるよう日々努力していく。

VI 総括

新型コロナウイルス感染症により、研究活動においては、予定したものが出来なかった面もあるが、サッカーやスポーツボランティアに一定の成果を上げることが出来たことも事実である。

次年度は、研究活動を推進しながら、スポーツを通じて学園のブランディングに一層の貢献をしていく所存である。

以 上

2020 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	堀 篤実
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学人間生活学研究科博士課程 人間生活学専攻修了	博士 (医学、岐阜大学)、 博士 (学術、金城学院大学)	臨床心理学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の建学の精神である、「真に信頼してことを任せうる人格の育成」にあげられているように、責任感があり真面目に物事に取り組む心身ともに健全学生の育成を目指す。心理学の基礎知識や心理的支援に関する知識を身につけ、子どもを取り巻く様々な問題に対し、心理学の視点を持って対応できる能力を高めるようにする。同時に、自己理解・他者理解を深め、少子高齢化社会を支えて社会で活躍できる保育者・教育者を養成することを目標とする。

(計画)

非対面（リモート）授業においては classroom の機能を使用し、わかりやすい授業を心がけ、各分野の知識や技術を習得させ、学生一人ひとりが成長感を感じられる授業を目指す。また、非対面を念頭に文章や構成をよりわかりやすく配慮する。講義科目においては課題提出時のコメントを活用し、毎授業後、学生に振り返りを促すとともに教員の側からもコメントを記載し双方向を心がけるとともに、学生が興味関心を持った内容に関する授業展開を目指す。演習科目については学生のコミュニケーション能力やソーシャルスキルを高められるよう meet を使用したグループワークを体験させる。また、学生が自ら問題意識をもってテーマを設定し、その解決策を探求することに努めて研究を進め、その成果をまとめてプレゼンテーションできるようにするなど、今年度に合わせた形で、さまざまなアクティブ・ラーニングを展開する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

発達心理学（幼・小）、発達障害論、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

精神保健、教育心理学（幼・小）、教育・保育相談、子どもの保健ⅠB、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

2020 年度前期はすべての授業が非対面（オンライン）型授業となった。後期の授業は非対面と対面の併用型の授業と対面の授業を実施した。非対面（オンライン）型の授業では classroom の機能を使用し、各分野の知識や技術の習得を目指し、学生が成長感を感じられる授業を目指した。非対面を念頭に文章や構成をよりわかりやすく工夫する。特に 1 年生の授業では学生に科目、教員に興味・関心を示してもらえるよう意識し、動画を作成し配信した。専門演習については meet を使用した授業を心掛けた。専門演習Ⅰ及びⅡではカウンセリングの基礎知識や技術の習得のための演習を実施し、学生のカウンセリングマインドを高めるとともにピアヘルパー（日本教育カウンセラー協会認定資格）の取得をサポートした。また、専門演習Ⅲ及びⅣでは個々の学生の研究テーマに沿った研究及びその研究のプレゼンテーションの指導をした。

○作成した教科書・教材

授業ごとにオリジナルの教材を作成した。また、対面で授業を実施した、教育心理学（幼・小）、精神保健においては振り返りシートを作成した。専門演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳではワークシート、振り返りシートを作成した。

○自己評価

オンライン型の授業では課題提出時のコメントを活用し、毎授業後、学生に振り返りを促すとともに教員の側からもコメントを記載し双方向を心がけたが、毎回全員にコメントをつけて返却することはできなかった。後期に対面で実施した「教育心理学（幼・小）」においては学生のニーズを感じとるため、「学習のあゆみ」という用紙に毎回、授業の感想、意見、質問を書いてもらい、それに対して教員がコメントを書き加え次回の授業で返却をした。講義形式の授業ではあったが、学生、教員の双方向でのやり取りを心がけた。また、「精神保健」の対面で実施した授業においても、授業終了時に小レポート、コメントを提出させ、全体で共有したほうが良い意見や質問をやり取りしたときは授業内で取り扱い、授業の内容を膨らませ他の学生とも共有した。演習科目においてはグループワークを積極的に取り入れ、より具体的、体験的授業を試みた。また、専門演習Ⅰ、Ⅱの受講生には積極的にピアヘルパー筆記試験の受験を促し、合格へと導いた。これらの結果、当初の目標・計画については、概ね目標を達成することができた。

今後の課題として2021年度は今年度の授業を参考に、特にオンライン型の授業の関しては学生の授業環境やニーズをくみ取り、学生にとって聞き取りやすく理解しやすい授業を心がけ、学生にとって学びの多い授業となるよう、さらなる授業研究をして改善していきたい。

Ⅱ 研究活動

○研究課題

1. コミュニケーション能力及びカウンセリングの基礎知識を現場で生かすことのできる保育

者、教育者の養成

2. 発達障害傾向の学生への就労支援のためのプログラム開発

○目標・計画

研究課題1

（目標）

- ・学生のコミュニケーション能力を高める要因や背景を探ることにより、よりよい人間関係を築き他者から信頼される人格を形成できるようにする。
- ・地域諸機関での経験学習により、学生の成長・発達を促す。
- ・カウンセリングの基礎知識や技術を習得することにより、保育や教育の様々な場面で援助・支援することができるようにする。

（計画）

コミュニケーション能力の向上に関与する要因の検討をするとともに、保護者の様々なニーズや相談に対応できる保育者および教育者になるために、学生のソーシャルスキルについて検討する。ピアヘルピングに関する資格取得を希望する学生に、カウンセリングの基礎知識やカウンセリングマインドについて勉強会を開催し、資格取得を支援する。また、学生のカウンセリングマ

インドを高める支援をすると同時に、カウンセリングの基礎について学んだ学生のソーシャルスキルについて学習の前後で調査を実施し、ソーシャルスキルの修得やその傾向を分析する。

これらの結果をまとめ、学生が教育相談に活かすことができるよう、教育カウンセリング学会などで発表をするとともに論文にまとめ学術誌に発表する。

研究課題 2

(目標)

・「発達障害」の診断に関わらず、発達障がい傾向を持つ学生の就労支援に向けたプログラムを開発し実践する。

(計画)

「発達障害」の診断を受けてはいないが、一般学生の中には発達障害の傾向をもつ学生は、対人関係や場の理解をする能力、将来を見通す能力に共通した弱さをもっている。そのため、このような学生に対し、見通し力尺度および就業レディネスに関する尺度を実施する。対象となった学生に、個別プログラムを作成し学生のニーズに合わせて、学生支援を実施し、就労支援へと繋げていく。大学等の教育機関のみならずハローワーク等でも活用が期待される尺度とプログラムを開発し、尺度の運用や応用に関して障害のある学生の心身の発達や学習の課程としてまとめ、心理関係の学会や学会誌に発表する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

- ・若林慎一郎、肥田幸子、堀篤実、清水紀子、鈴木美樹江、吉村朋子、松瀬留美子、八木朋子、伊藤佐枝子、地域創造研究所叢書 26号『子どもの心に寄り添う 今を生きる子どもたちの理解と支援』唯学書房、2016、担当部分：第1章乳幼児期から気になる子どもの発達支援、1-18
- ・宗貞秀紀、堀篤実、吉村譲、肥田幸子、宮本佳範、手嶋慎介、松村幸四郎、愛知東邦大学地域創造研究所叢書 20号『人が人らしく生きるために 人権について考える』唯学書房、2013、担当部分：第2章子どもの発達と貧困、16-34

(学術論文)

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「就業困難が予測される学生の支援のための就業力尺度作成の試み」、健康レクリエーション研究、第16巻、2020、1-12
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「自閉症スペクトラム障害傾向を有する学生のための「見通し力」尺度作成の試み」、日本学生相談研究、第37巻第1号、2016、27-36
- ・堀篤実「気になる子どもたちへの早期発達の援助の試み」、東邦学誌、第44巻第1号、2015、165-174

(学会発表)

- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「ASD傾向学生のための就業力尺度作成の試み（2）－尺度の再検査信頼性と妥当性の検証－」日本教育心理学会第58回大会 2016年10月9日 日本教育心理学会発表論文集、478頁
- ・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹江「ASD傾向学生のための就業力尺度作成の試み（1）－項目の作成と信頼性の検討－」日本教育心理学会第58回大会 2016年10月9日 日本教育心理学会発表論文集、477頁
- ・鈴木美樹江、肥田幸子、堀篤実「ASD傾向学生のための就業力尺度作成の試み（3）－見通し力が就業力に及ぼす影響－」日本教育心理学会第58回大会 2016年10月9日 日本教育心理学会発表論文集、479頁
- ・堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「見通し力尺度作成の試み（2）－尺度の信頼性と妥当性の

検証一」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、572 頁

・肥田幸子、堀篤実、鈴木美樹枝「見通し力尺度作成の試み（1）－大学生を対象として－」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、571 頁

・鈴木美樹枝、肥田幸子、堀篤実「見通し力尺度作成の試み（3）－AQ 下位尺度が見通し力に及ぼす影響－」日本教育心理学会第 57 回大会 2015 年 8 月 27 日 日本教育心理学会発表論文集、573 頁

（特許）

特になし

（その他）

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本心理臨床学会、日本学校保健学会、日本家族研究・家族療法学会、日本発達心理学会、日本精神分析学会、日本教育カウンセリング学会、日本教育心理学会、日本学生相談学会、日本小児保健協会、日本健康レクリエーション学会、日本保育学会

○自己評価

保護者のニーズに対応できる保育者・教育者を養成するため、学生の必要とされるソーシャルスキルやキャリア形成について継続的に調査している。また、専門演習でカウンセリングマインドについて学んだ学生には、その習熟度を測るため、資格取得と習熟度の関係について調べた。継続的に研究を重ね、コミュニケーション能力及びカウンセリングマインドをもつ保育者・教育者の養成とキャリア形成に取り組んできた。しかしながらこれらの結果については今年度、関連学会等で発表するには至らなかった。次年度以降も検討を重ね、関連学会で発表していきたい。

発達障害をもつ子どもの継続的支援につながるプログラムの開発として、居場所づくりについて検討した。また、発達障害傾向の大学生の就労支援に向けたプログラム開発においては、支援に向けた就業力尺度を作成し、日本健康レクリエーション研究（日本健康レクリエーション学会）に発表した（堀篤実、肥田幸子、鈴木美樹江「就業困難が予測される学生の支援のための就業力尺度作成の試み」、健康レクリエーション研究、第 16 巻、2020、1-12）。来年度はこれら尺度の有効活用やこれらの尺度を併用することによりスクリーニングされた「見通し力」に弱さを持つ学生への具体的な就職活動支援や卒業後の就労継続などの就労支援プログラムについて検討していきたい。

これらの結果、概ね目標を達成することができた。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

学部・所属委員会や学生相談に関与し、役割を果たすことを目標とすると同時に大学運営に貢献する。

（計画）

学部長として、教育学部の運営や学生の教育に積極的に関わり、「真に信頼してことを任せう

る人格の育成」に努めるとともに、自ら考え、互いに学び合える環境づくりに努める。委員会関連では、積極的に委員会活動を実施していく。また、各委員会では、委員の一人として、自覚と責任を持ち、大学運営に関わっていく。

○学内委員等

自己点検・評価委員会、教育政策委員会、幼小保課程委員会、保健・学生相談委員会

○自己評価

2020年度、学部長を引きうけ、同時に多くの委員会に所属し、学部運營業務全般、委員会活動に専念した。教育学部長として、ブランディングに基づく教育活動の具体化、キャリア教育の充実、実践型重視の教育、地域連携、出口の強化などに取り組んだ。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大にともない、実践型重視の教育、地域連携などでは予定通り実施できなかったものもあったが、コロナ禍の状況を鑑み変更した上で可能な限り実施した。執行部メンバーとは対面、meetを活用し連携強化を図るとともに学部教員とも連携し全般的な学部運営はおおむね計画通り進行できた。

保健・学生相談委員会副委員長としては重要課題を(1)感染症対策(予防・情報把握・環境整備)、(2)学生状況の把握および情報共有、(3)合理的配慮支援および特性のある学生支援の充実、(4)保健・学生相談センターの運用とし、取り組みを行った。2020年度は特に新型コロナウイルス感染対策に取り組むとともに学生の心身の健康の保持・向上に向け健康診断や保健調査票の運用について取り組むことができた。集団守秘義務のもと必要に応じて学生の情報を共有することにより学部、演習担当教員、職員との連携もできつつあり、学生のメンタルサポートを充実させることができた。また、2020年度は非対面授業もあったため、これまでの対面授業における「合理的配慮」の実施以外に非対面授業における配慮に関したも取り組み、学部教員や職員の方々と連携して学生支援をおこなった。この他、学生相談室の活動においては演習担当教員に対し、担当学生および保証人への対応について相談に乗りメンタルヘルスに努めた。

教育政策委員会委員としては課題として(1)学部学科構成の中期ビジョン(「どういう特色のある大学を目指すのか」)、(2)留学生対応と海外教育機関との連携に関する中期ビジョン(「グローバル化にどう対応するのか」)、(3)地域における大学間連携に関する調査(「単独ではなく連携した教育にて何を実現するの」)

自己点検・評価委員会委員としては重点課題として(1)2020年度版自己点検・評価報告書の作成、(2)「評価指標」作成に向けての検討・準備、(3)学生の成長分析として入試状況と在学生の学習状況の関連を分析するとし、取り組みを行った。

幼小保課程委員会委員としては重点課題として(1)教育・保育実習等の円滑かつ着実な実施に向けた情報共有と支援の強化、(2)教員免許・保育士資格の取得に関わる情報共有と支援の充実、(3)幼保・教職合宿の実施と教育・保育・福祉職への就職・就業支援の強化とし、取り組みを行った。

さらに、今年度は2018年度以前に入学した学生に対する旧カリキュラムの履修指導と2019年度入学した学生に対する新カリキュラムの履修指導を学生に実施した。

以上のことから概ね目標を達成することができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域社会の人々のメンタルヘルスの向上や発達障害の研究が広く社会に役立つように臨床や啓発活動に努める。

(計画)

臨床に加えて講演などの社会啓発活動を積極的に行う。発達障児・者のグループ活動にディレクターとしてかかわり障害児・者を支援するとともに支援者の養成にもかかわっていく。

○学会活動等

日本健康レクリエーション学会理事 2016年11月～現在

日本健康レクリエーション学会査読者 2019年4月～現在

○地域連携・社会貢献等

NPO 法人アスペ・エルデの会 ディレクター 2003年4月～現在

名東区子育て支援ネットワーク連絡会委員 2020年4月～現在

○自己評価

NPO 法人アスペ・エルデの会ディレクターとして、発達障がい子どもたちとかかわり自立支援に努めるとともに、学生ボランティアの指導をした。また、日本健康レクリエーション学会の理事ならびに査読者として学会の発展に貢献した。また、名東区子育て支援ネットワーク連絡会の委員として名東区の子育て支援、大学や学部の地域連携に貢献することができ、概ね目標を達成することができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

最新の技術や知識を習得するため、積極的に教育心理学会や臨床心理学会、学生相談学会など心理関連の学会に参加をしていく。また、教育相談や発達心理学に活かすべく心理療法を学ぶため臨床心理士の定例研修会や心理相談の研修会に参加していく。さらに臨床家としての技術を高めるために、継続的に学んでいる精神分析をはじめとする心理臨床に関するセミナーに積極的に参加をする。これらから得られるものを学生に教授し、対人関係力や探求心などの能力を有した学生を養成するとともに、自分の習得した知識や技術をより確実なものとする。

VI 総括

2020年度は教育学部長として、学部運営のみならず、全学的な視点にたった学務及び教育に着目し、学部のみならず全学的な議論の機会を得た。教育学部の独自性の発揮ために教員間の意見を取り入れて、それを学部のビジョンに反映させることを目指した。

教員としての研究テーマは教育・保育職における子どもおよび保護者の心理的支援である。これは次世代育成支援の一つであり、子どもたちの未来へつながる重要な研究であると考えている。また、発達障害児・者にかかわる社会的活動も近年、地域・社会から要請され期待されるものである。これらの分野に少なからず貢献する研究・教育活動を継続することができた。

2021年度はこれらの研究および活動にさらに積極的にかかわり、大学の教員として邁進していきたい。また、大学・学部の飛躍を目指し、さらに貢献したい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	伊藤 龍仁
最終学歴	学 位	専門分野
日本福祉大学大学院社会福祉学研究科修士課程修了	修士	社会的養護

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

前年度までの成果を踏襲し、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という本学の建学の精神及び「オンリーワンを一人にひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するための教育活動に取り組むことを目標とする。今年度は特に、オンライン授業を実施するためのコンテンツの開発に力を入れ、従来の対面授業との両立を目指す。

(計画) (事前記載項目)

- ① 講義系科目は、Google-Classroom を使用するオンデマンド授業を実施するとともに、小テストと課題提出によりアウトプットを図り講義内容の定着化を図る。
- ② 保育実習指導系授業は、Google-Classroom を使用するオンデマンド形式と MEET を使用するリアルタイム形式を併用して実施する。対面授業が可能な場合には従来通り対面での実習指導に切り替える。
- ③ 演習型授業では Google-Classroom の MEET を使用するリアルタイム形式を中心に適宜課題を設定して実施する。専門演習Ⅲは前期から卒業研究の準備に取り組ませたい。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) (事前記載項目)

社会福祉概論、保育実習事前指導Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期) (事前記載項目)

社会的養護、子ども家庭福祉、保育実習指導Ⅰ、保育実習Ⅲ事前指導、社会的養護内容、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

- ① 講義系科目は、Google-Classroom を使用するオンデマンド授業を実施するとともに、小テストと課題提出によりアウトプットを図り講義内容の定着化を図った。
- ② 保育実習指導系授業は、Google-Classroom を使用するオンデマンド形式と MEET を使用するリアルタイム形式を併用して実施した。
- ③ 演習型授業では Google-Classroom を使用するオンデマンド授業とともに、MEET を使用するリアルタイム形式の授業を併用して実施した。専門演習Ⅲ・Ⅳは、オンラインによる個別指導を充実して卒業研究の指導を行った。

○作成した教科書・教材

オンデマンド授業の教材として作成した動画は以下の通りである。

「社会福祉概論」12本 「子ども家庭福祉」12本 「社会的養護」12本

「保育実習ⅠB事前指導」8本 「保育実習指導ⅠB」5本 「保育実習Ⅲ事前事後指導」3

本

その他、各科目においてオンライン用課題、小テスト、資料を作成している。

○自己評価

目標に対して概ね達成することができたと考える。今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うオンライン授業化に対応するためのコンテンツの開発ならびに課題、小テスト、資料の開発に全力をあげて取り組むことができた。

II 研究活動

○研究課題（事前記載項目）

「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランス（仮）」並びにファミリーホームに関する研究課題

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

「オンリーワンを一人にひとつ」というブランド・コンセプトを具現化するために独自の研究活動に取り組む。今年度は、昨年実施した調査データに基づく研究成果をまとめた論文を執筆する。また、本学紀要並びに査読誌への掲載を目指す。

（計画）（事前記載項目）

本年度前期にデータ分析を行い、後期に論文執筆を行う。また、学会・研究会の発表機会を生かして研究発表にも取り組みたい。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・社会的養護とファミリーホーム編集委員会（2021 予定）『ファミリーホーム開設運営マニュアル』、伊藤龍仁「子どもの権利擁護と自治体の監査」「自立支援計画と児童記録」「職員の雇用と労務管理」、創英社。
- ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲（2020）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 子ども家庭福祉』109-127，みらい。
- ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵（2020）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護 I』10-28，みらい。
- ・安形元信・天池洋介・荒井和樹・池戸裕子・石垣儀郎・伊藤龍仁・岩田正人・小尾康友・加久保亮平・加藤潤・加藤智功・葛谷潔昭・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・関貴教・谷村和秀・隣谷正範・長棟李奈・橋本達昌・早川悟司・藤田哲也・藤林清仁・堀江美希・堀場純矢・水野和代・武藤敦士・武藤佑太・安田華子・山本真知子・芳川龍郎・吉村美由紀・吉村譲（2019）喜多一憲監修，堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ボックス 社会的養護 II』188-189，みらい。
- ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・柿原聖治・梶浦恭子・新實広記・矢内淑子（2020）サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第6版』，P17，愛知東邦大学教育学部子ども発達学科。
- ・白井克尚・今津孝次郎・伊藤龍仁・堀篤実・伊藤数馬・梶浦恭子・新實広記・橋村晴美（2019）サービス・ラーニング委員会編『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第5版』，P17，

愛知東邦大学教育学部子ども発達学科.

・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原聖治・伊藤数馬
(2019)

愛知東邦大学地域創造研究所編『地域創造研究業書 No. 30 教員と保育士の養成における
「サービス・ラーニング」の実践研究』, 73-74, 唯学書房.

- ・浅沼裕治・天池洋介・荒井和樹・有尾正子・伊藤龍仁・岩田正人・大谷誠英・金本秀韓・小塚光夫・佐々木将芳・田中高久・谷村和秀・中島健一郎・中村明成・藤林清仁・松岡宏明・松木宏史・武藤敦士・山崎ちひろ・吉田祐一郎・吉野真弓・吉村美由紀・吉村譲 (2017) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ブックス 児童家庭福祉』106-123, みらい.
- ・浅沼裕治・荒川まゆ・伊藤龍仁・井上穂乃日・岩崎元彦・岩田正人・加藤潤・加藤智功・倉橋幸彦・小菅ゆみ・児玉あい・児玉俊郎・近藤日出夫・佐々木将芳・関貴教・隣谷正範・橋本喜予・橋本達昌・藤田哲也・藤林清仁・古田優佳・宮地菜穂子・武藤敦士・安田華子・吉田祐一郎・吉田幸恵 (2017) 喜多一憲監修, 堀場純矢編『みらい×子どもの福祉ブックス 社会的養護』10-28, みらい.
- ・丹羽咲江・萬屋育子・伊藤龍仁・明石雅世・涌井規子・谷口由希子・多久島睦美・加藤久美子・賀屋哲男・竹村万知子・小島祥美・本岡恵・小島俊樹・幸伊知郎・安藤ふみ・田中弘美・荒井和樹・加藤正志・小池田忠・岡本祥浩・重原惇子・渡邊ゆりか・藤田榮史 (2016) 特定非営利法人子ども&まちネット編, 藤田榮史監修『なごや子ども貧困白書』20-24, 風媒社.
- ・藤園秀信・打保由佳・川田誉音・飯塚哲男・伊藤龍仁・榎原直美・大井智香子・加藤大輔・五味保教・杉浦真生・須藤昌寛・高橋洋介・谷口真由美・福嶋正人・福田洋一郎・藤森一浩・山口みほ・吉田祐一郎 (2016) 中部学院大学通信教育部監修, 藤園秀彦・打保由佳・川田誉音編『社会福祉相談援助演習 ソーシャルワークの理論と実践をつなぐ』156-162, みらい.
- ・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚 (2015) 『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第1版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科平成26年度「基礎演習」担当教員団編, 愛知東邦大学教育学部子ども発達学科. (年度毎に新版発行)
- ・安形元伸・浅野壽枝・伊藤貴啓・伊藤龍仁・伊藤文人・岩田正人・遠藤由美・蛭沢光・大久保稔・小川英彦・加藤智功・金田敦子・上鹿渡和宏・黒川真咲・小塚光夫・斉藤理紗・澤田和夏・清水真一・鈴木二光代・関貴教・高松暁子・中村強士・永井健・西川信・藤原桂子・藤田哲也・堀場純矢・山口薫・安田華子・湯原悦子・吉村美由紀・吉村譲 (2013) 堀場純矢編『子どもの社会的養護内容-子ども・職員集団づくりの理論と実践』, 115-121, 福村出版.
- ・飯島優子・石川京子・伊藤龍仁・大坪勇・大藪元康・神戸賢次・新川泰弘・丹羽正子・松木宏史・松島京・宮内康彦・山本伸晴『新選 社会福祉第2版』(2013) 後藤卓郎編, みらい, 2013年.

(学術論文)

- ・若狭一廣・伊藤龍仁・佐賀豪・前川和洋・川名はつ子(2021 予定)「緊急座談会 新型コロナウイルス禍でのファミリーホーム」『社会的養護とファミリーホーム』(11) 創英社.
- ・伊藤龍仁 (2018)「ファミリーホームの人材確保と育成について」『子どもと福祉』(11) 26-29, 明石出版.
- ・伊藤龍仁 (2018)「新ビジョンよ何処へ行く」『社会的養護とファミリーホーム』(8) 32-40,

創英社.

- ・浅井彰子・伊藤龍仁 (2017)「乳幼児の言葉の発達と絵本の楽しみ～「親子で絵本を楽しむ会」の取り組みを通して～」『東邦学誌』(46-2), 113-125, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2016)「特別企画 ファミリーホームと地域小規模児童養護施設—どこがどう違うのか—まとめにかえて—ファミリーホームとは何かを考えるために」『社会的養護とファミリーホーム』(7) 118-121, 福村出版.
- ・伊藤龍仁 (2015)「家庭養護に関する政府定義の再考—里親制度の歴史を踏まえて—」『東邦学誌』(44-2) 49-67, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2015)「ファミリーホームと石井十次—その遺志と実践を受け継ぐために」『社会的養護とファミリーホーム』(6) 128-133, 福村出版.
- ・今津幸次郎・正岡元・大勝志津穂・照屋翔大・伊藤龍仁 (2015)「スマートフォン等の利用に関する実態—愛知東邦大学1年生と東邦高校全生徒」『東邦学誌』(44-1) 193-210, 愛知東邦大学.
- ・今津幸次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚 (2015)「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」『東邦学誌』(44-1) 211-231, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2014)「家庭的養護の推進と地域子育て支援に関する一考察」『東邦学誌』(43-2), 117-126, 愛知東邦大学.
- ・伊藤龍仁 (2014)「ファミリーホーム制度と実践の充実を求めて—第8回ファミリーホーム全国研究大会を終えて」『社会的養護とファミリーホーム』(5) 25-30, 福村出版.

(学会発表)

- ・伊藤龍仁 (2019年6月29日)「「積養護論」を振り返りながら子どもの養育と自立を考える」第48回『全国児童養護問題研究会全国大会(岐阜大会)(岐阜聖徳学園大学)』シンポジウム「子どもの最善の利益を実現する社会的養護」報告.
- ・伊藤龍仁 (2019年2月28日)「日本の少子化・子どもの貧困・虐待問題」『少子高齢社会における日中の子どもの健康と福祉のこれからを考える』愛知東邦大学地域創造研究所・複旦大学人口研究所共催研究例会報告(中華人民共和国, 上海複旦大学).
- ・伊藤龍仁 (2018年10月6日)「家庭養護における「公」と「私」の相互関係とバランス—ファミリーホームの措置委託と措置解除に着目して—」日本福祉大学大学院博士課程論文構想発表会.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月27日)「ファミリーホームの自立支援計画」『2015(平成27)年度ファミリーホーム東海・北陸・静岡ブロック協議会研修会(愛知東邦大学)』実践報告.
- ・伊藤龍仁 (2016年2月18日)「家庭養護寮の歴史的再評価—日本における小集団家庭的養護の歴史」『日本福祉大学大学院社会福祉理論史研究会2月定例会(日本福祉大学)』研究報告.
- ・伊藤龍仁 (2014年7月5日)「里親・ファミリーホームにおける子育て支援という課題」『東海社会学会第7回大会(愛知県立大学)』一般報告部会(B)口頭発表.
- ・伊藤龍仁 (2014年6月29日)「ファミリーホームにできること・できないこと」『第43回全国児童養護問題研究会全国大会(愛知大会・ウィルあいち)』第7分科会報告.
- ・伊藤龍仁 (2013年11月8日)「e-chubu 導入からこれまで」『名古屋大学高等教育センター主催セミナー FD・SD教育改善支援拠点事業「ポートフォリオが学習支援に活用されるための条件」(名古屋大学)』シンポジウム報告.

(特許)

(その他)

<講演>

- ・伊藤龍仁 (2019年3月23日)「里親制度の可能性を考えるーファミリーホームの実践をとおしてー」なくそう！子どもの貧困ネットワークあいち連続学習会 (31) (名城大学ナゴヤドーム前キャンパス).

<評論・エッセイ等>

- ・伊藤龍仁 (2019) 取材記事「「公私混同」「距離感無し」の降りていく子育ての必要性」『社会的養護とファミリーホーム』(9), 創英社.
- ・伊藤龍仁 (2016)「里親・ファミリーホームの現状と課題」『平成28年度 大学生・青少年指導者・施設職員対象の「指導者養成講座」講義レジメ集』, 51-52, NPO法人「こどもサポートネットあいち」.
- ・伊藤龍仁 (2016).「特別企画 ファミリーホームと地域小規模施設ーどこがどうちがうのか 鼎談 特別企画の取材を終えてーファミリーホームの課題を考える」『社会的養護とファミリーホーム』(7), 90-95, 福村出版.
- ・伊藤龍仁 (2015)「社会的養護にかかわる平成27年度予算の衝撃」『社会的養護とファミリーホーム』(6) 8-11, 福村出版.
- ・伊藤龍仁 (2014)「ファミリーホームにできること・できないこと 制度と実践から考える」『朋 2014年』(5) 10-13, 愛知県児童福祉施設長会.
- ・伊藤龍仁 (2013)「子どもの「最善の利益」を保証できるファミリーホーム制度を目指して」『親和会通信』, 名古屋市親和会
- ・伊藤龍仁 (2013)「里親になって思うこと」『ラルーラ通信』, 中部学院大学子ども家庭支援センター.

<書籍編集委員>

- ・日本ファミリーホーム協議会『社会的養護とファミリーホーム』, 創英社, 2014年以降今日に至る.
 - ・保育福祉小六法編集委員会『保育福祉小六法』, みらい, 2010年以降今日に至る.
- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

○所属学会

- ・社会事業史学会
- ・東海社会学会
- ・日本福祉大学社会福祉学会
- ・日本社会福祉学会
- ・全国児童養護問題研究会

○自己評価

今年度の目標はほとんど達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の拡大と緊急事態宣言の発出に伴い研究活動が大幅に制限されたため、予定した研究活動に取り組むことができなかった。

III 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

「真に信頼して事を任せうる人格の育成」という建学の精神及びブランド・コンセプトを具現化するため、与えられた職責を「真面目」に全うすることを大学運営についての目標とする。

(計画) (事前記載項目)

教育学部学部長補佐として学部長を補佐するとともに学部執行部として学部運営に携わる。また、幼小教職・保育士養成課程委員長としての職責を果たす。

○学内委員等 (事前記載項目)

教職支援センター運営委員会、幼小保課程委員会 委員長

○自己評価

目標を達成することができた。今年度は学部長補佐として学部長を補佐するとともに、幼小保課程委員会委員長としての職責を果たした。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

専門分野を生かした社会貢献活動に積極的に取り組むことにより、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に取り組む本学の社会的な認知及び信頼感向上に貢献することが目標である。

(計画) (事前記載項目)

- ① 名古屋市ファミリーホーム協議会代表として名古屋市の児童福祉事業に貢献する。
- ② 日進市子どもの権利擁護委員として本学連携自治体の日進市の子育て支援に貢献する。
- ③ 仙台市いじめ問題第三者調査委員会特別委員として実態解明と教育機関の対応を検証する。
- ④ 日本ファミリーホーム協議会「社会的養護とファミリーホーム」誌編集企画委員に取り組む。
- ⑤ 社会福祉法人「桜友会」評議員及び児童心理治療施設「桜学館」・児童家庭支援センター「とも」の苦情解決第三者委員として法人並びに児童福祉施設の運営に協力する。
- ⑥ 名古屋市児童福祉事業講習会、瑞穂市子育て支援員講習会等の講師に取り組む。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・日本ファミリーホーム協議会機関誌編集委員会活動、名古屋市のびのびサポート子育て支援事業(ファミリーサポートセンター事業)研修会講師、瑞穂市子育て支援員研修会講師、および社会福祉法人桜友会評議員、児童心理治療施設桜学館苦情解決第三者委員としての地域・社会貢献を行った。
- ・行政委員として仙台市のいじめ問題第三者調査委員会特別委員、日進市の子ども施策推進委員会委員・子どもの権利擁護委員会委員に就任して専門的知識に基づく社会貢献を行った。
- ・名古屋市ファミリーホーム協議会代表者として名古屋市の社会的養護推進の役割を果たした。

○自己評価

目標を達成することができた。新型コロナウイルスの感染拡大ならび緊急事態宣言の発出に伴い、学外出張に制限を受けながらも、オンライン対応に切り替えるなどの対応によって社会

貢献の職責を担った。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

VI 総括

本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大等による影響により様々な領域に影響が及び、当初の目標通りに進まないこともあったが、オンライン対応に全力で取り組みながら対応することができた。研究活動については調査活動等に対する制限も大きくほとんど目標達成することができなかつたため、次年度以降の課題として残った。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	柿原 聖治
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院 教育学研究科 単位取得満期退学	教育学修士	理科教育、算数教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

一人ひとりの学生を大切に、親身になって寄り添い、学生の学業成績の向上に努める。建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に沿うような人材の育成に努める。教員採用試験に1人でも多く合格させるように努力する。

(計画)

授業では、教師によるデモンストレーションではなく、学生一人ひとりが自分たちで実験や制作活動ができるように、教材や道具を学生の数だけ準備し、学生が自由に学習できる環境を作る。安全に配慮し、学生の主体性を引き出す。

空き時間にはできるだけ研究室を開放し、教員採用試験の勉強会を行う。試験対策で困っている学生をできるだけ多く救えるように努力する。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

数理の世界、幼児の科学、理科、生活、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

理科教育法、生活科教育法、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

数学や、理科、おもちゃ作りでも、コンパスやはさみ、折り紙などを多用した授業を計画し、実践した。頭だけで考えるのではなく、手を使った具体的な活動を多く取り入れた教育方法を実践した。

○作成した教科書・教材

なし

○自己評価

コロナ禍でも、物づくりにこだわった。他の講義科目では文章を書かせることが多く、学生は飽き飽きしていると言っていたので、筆者は身近な物を使った物づくりを課題にした。物づくりの楽しさを味わえるような課題設定をいろいろ考えた。

数学でも同様で、数式よりも、コンパスやはさみ、グラフ用紙を多用した物づくり中心の数学的活動にして、数学の面白さを味わわせるようにした。

この方法は学生に支持されたので、うまくいったと考えている。

II 研究活動

○研究課題

数学的活動の具体的な事例を開発する。理科の実験教材づくりを行う。

○目標・計画

(目標)

理科の授業が楽しくなるような実験を取り上げ、その教材開発を行う。算数も、理科と同様、道具を使った活動を中心とした授業を考える。

(計画)

理科の実験教材、特に回転運動の開発を行う。かざぐるまに関する研究をまとめる。

算数・数学は、理科ほど体験型学習が多くない。そこで、理科の実験・観察に当たる数学的活動の充実を計る。算数も、頭だけで考えるのではなく、道具を使って視覚的・感覚的に理解させる教材開発を行う。折り紙の利用やコンパスを使った作図などを多く取り入れ、楽しい算数・数学にする。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬、『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』、2019年、唯学書房

(学術論文)

- ・柿原聖治「黄金比の学習－数学的活動－」、2020、『東邦学誌』、第49巻 第2号、pp. 59-64
- ・柿原聖治「錯覚や意外性を取り入れた図形の指導－小学校の数学的活動－」、『東邦学誌』、第47巻 第2号、p. 33-43、2018
- ・柿原聖治「作図によるルーローの三角形、正六角形づくり－算数的活動－」、『東邦学誌』、第47巻 第1号、pp. 49-56、2018
- ・柿原聖治「パズル作りを取り入れた算数的活動」東邦学誌 第46巻 第2号、p. 105-112、2017
- ・柿原聖治「正四角錐、正四面体を折り紙で作る方法とその利用」東邦学誌 第46巻 第1号、p. 119-126、2017
- ・柿原聖治「正三角形を折り紙で作る方法の実践的研究」東邦学誌 第45巻 第2号、p. 117-124、2016
- ・柿原聖治「燃焼の仕組みを理解させる－火おこし器で発火させる方法を通して－」東邦学誌 第45巻 第1号、p. 73-78、2016
- ・柿原聖治「化合の実験材料としてのカルシウムの活用」東邦学誌、第44巻 第2号、p. 111-115、2015
- ・柿原聖治「ポンプを利用した日用品のモデル作り」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 139-149、2015
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」東邦学誌、第44巻 第1号、p. 211-231、2015
- ・柿原聖治「気体の分子運動に関するモデル実験と授業展開」東邦学誌、第43巻 第2号、p. 105-116、2014

(学会発表)

なし

(特許)

なし

(その他)

なし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本理科教育学会、日本物理教育学会

○自己評価

コロナ禍で、物づくりの研究には十分に没頭できなかつた。道具も場所も限られていて、研究には難しい状況だった。

数学の研究は、理科ほど道具や場所を必要としなかつたので、それなりに推進できたと考えている。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

目標・計画（目標）

大学の発展のために、自ら努力して貢献する。信頼して事を任せられた職務は、全力を挙げてまっとうする。大学運営がスムーズになるように努力を怠らない。

（計画）

教育は天に事うる職分なので、与えられた校務は真面目に取り組む。

○学内委員等

学術情報センター運営委員会、幼小課程委員会、入試問題作成委員会

○自己評価

入試問題作成委員に関しては、職務を果たしたと考えている。もともと入試問題を解くことに興味があり、さらに問題作成も大して苦にならないので、職務を遂行でき、充実感を得ている。

他の委員に関しては、大過もなく行ったが、もっと大学運営に貢献すべきだと考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

教育現場に求められているニーズを読み取る。それに応えるには何ができるかを考え、できることから実践していく。学生がサービス・ラーニングができる素地を増やしていく。

（計画）

小学校や保育・幼稚園などに足を運び、教育現場と連携を図る。大学連携講座を日進市と行っているため、今年も理科実験・数学的活動について講座を持つ。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

日進市との大学連携講座を毎年、4日間 実施

○自己評価

日進市からは好評価を得ている。定員以上の受講希望者があることから、本講座がうまくいっていると考えている。

その他に地域貢献の範囲を広げ、社会に貢献できるように努めるべきと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

「算数」、「算数科教育法」が担当できるところまで自己研鑽を積みたい。そのために、数学の教育と研究活動を追究する。

VI 総括

「数理の世界」の講義を初めて担当した。それなりの手応えを感じ、その成果を大学の紀要にまとめることができた。

地域連携は毎年、日進市と実施していて、良い手応えを得ている。来年度も依頼されたので、さらに連携を強めていきたい。学生の学習の場としても、地域連携を強めていき、サービス・ラーニングを推進したい。

毎年、実習先の保育所や幼稚園、小学校に行って、現場の先生方と話を交わす機会があり、現場の様子を知ることができる。それらを講義や研究に活かしていきたいと考えている。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	後藤 永子
最終学歴	学 位	専門分野
名古屋女子大学大学院修士課程生活学研究科修了、 同大学院博士課程単位取得満期退学	修士 (生活学)	保育 (障害児保育)

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

養成校の教員にとって優れた保育者や教育者を社会に送り出すことは、責務である。子どもの発達保障を担うことが最大の目標である。「人として育てる」こと、これはまさに建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」そのものである。校訓の「真面目」でなければ保護者の信頼は得られないし、保護者は自分の子どもの命を託すことはない。社会で活躍できる保育者や教育者を養成することである。

(計画)

保育実習ⅠAとⅡ、教育実習Ⅰ(幼稚園)の実習担当者として、子どもの育ちの援助者となるべく子どもに寄り添い、保護者の信頼を得るための人間力を育て、人の手本になるべく生き方も教えていく。「人」として、教育以前の約束を守ること、人としての常識、躰についても教えます。障害児保育のなかでは、障害児・健常児が「共に生きる」社会のあり方の大切さを理解できる人材を育てていく。保育原理においては、学部基礎科目として保育の基礎・基盤を修得できるよう努める。3年次生には、幼児理解の理論と方法・保育相談において、入所している子どもの保育、地域の子育て家庭への親子援助、保護者への相談援助とより深く学びを豊かに育てていく。4年次後期には、保育士資格取得の最終判断の科目として保育実践演習を担当してきた。社会で活躍できる保育士としての心情・意欲・態度を見極め、演習を行う。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

保育原理[2クラス]、障害児保育、保育実習事前指導ⅠA[2クラス]、教育実習Ⅰ(幼稚園)事前事後

指導[2クラス]、幼児理解の理論と方法、教育実習Ⅰ(幼稚園)

(後期)

保育実践演習、保育実習指導ⅠA[2クラス]、保育実習Ⅱ事前事後指導、教育・保育相談、保育実習

ⅠA、実習実習Ⅱ

○教育方法の実践

2020年度は、コロナ禍での開講となった。前期は、クラスルームから学生には課題を提出させ、コメントを書き、返信する方法となってしまった。その中でも2回程度の対面授業を開講できた。

後期は、3クラスの实習科目があり、殆どを対面授業で始めたが、途中からコロナ禍の厳しさを併用科目となった。

○作成した教科書・教材

クラスルームからオンデマンドの授業のため、毎時間、オンデマンド用の資料・課題を作成して授業を行うことが多くあった。幼稚園実習と保育園実習に関しては、同じ教科書(共著「幼稚園・保育所実習ハンドブック」)を昨年から使用した。また、「幼児理解の理論と方法」では、2019年に作成した単著「子ども理解—かかわりを通して—」を使用した。

○自己評価

前期の保育実習事前指導 I A[2クラス]は、殆どがオンデマンド授業で、十分な基本的な常識・躰が至らなかったことが残念であった。共同科目であったが、新任教員が体調不良・母親の介護で、本当の意味での共同とはならず、学生には不利益となってしまった。また、前期の教育実習 I (幼稚園)事前事後指導[2クラス]が本来ならば、6月の前期実習2週間であったがコロナ禍で実施できなかった。2週間の内、1週間を学内演習に切り替えた。残りの1週間を10月・2月・3月で個別折衝して実施をお願いして納めることができた。

後期の保育実習指導 I A[2クラス]、保育実習 II 事前事後指導は、保育園実習があるため、計画休講補講が5・6限で実施されたが、新任教員が母親の介護のため、一人で授業することとなり、学生には十分な指導となったのか疑問であった。更に保育実習 I A、実習実習 II の実習面談においても新任教員の体調不良で、直前のキャンセルがあり、出仕されるかどうかも分からず、常に幼稚園実習担当の梶浦先生にスタンバイして頂いて切り抜ける状況であった。また、教育実習 I (幼稚園)が後期にずれ込んだため、3月になっても実習面談が続いている。

すべてがコロナ禍と、新任教員の体調不良と介護に振り回されたことは、学生の不利益に繋がり申し訳ないと感じている。

II 研究活動

○研究課題

- ・教育的研究として保育実践演習のための教材研究
- ・病跡学の研究

○目標・計画

(目標)

・保育実践演習の担当者として、保育士が現場で活用できる新しい教材の研究をする。子どもたちへのより豊かな園生活に繋げる。乳幼児の遊びは、子どもが周りにあるものを肯定的な感情のなかで成り立つ体験であり、その体験は関わりや気付きを作り出し、子どもの育てに豊かに繋がっていく。

・芸術家の病跡学の研究を「絵画のなかの証言者」のテーマで進めていきます。宮廷画家ヴェラスケスは「ラス・メニーナス」を極めて複雑で珍しい構成の中で描いている。画家自身はキャンバスの後ろ部分に描かれており、その時代を切り取った絵画のなかの証言者の役割を担っている。

(計画)

- ・子どもの健やかな育ちに繋がる教材を素材から探し、環境構成やお話しの教材として学生たちに教示していきたい。お話や歌を展開するだけのパネルシアターでは無く、環境構成として壁面構成などにパネルシアターを活用し新しいパネルシアターの展開を試みたい。
- ・芸術家の病跡学の研究のため、書籍・画集を集めてきたが、今年度は、資料収集にも出向きたい。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

・後藤永子『子ども理解—かかわりを通して—』、三恵社、2019年3月、99頁
(学術論文)

・田辺恭子・後藤永子「保育所保育指針・幼稚園教育要領から読み取る『領域』と学生が認識する領域の研究—ファシリテーションを用いて—」東邦学誌 第46巻 第2号、2017年12月

・田辺恭子・後藤永子「保育養成校学生の保育実習に対する不安の解明」東邦学誌 第45巻 第2号、2016年12月

(学会発表)

無し

(特許)

無し

(その他)

無し

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

無し

○所属学会

日本保育学会、日本特殊教育学会、日本病跡学会、

○自己評価

保育実習ⅠAとⅡ(保育所実習)、教育実習Ⅰ(幼稚園実習)の担当とコロナ禍で、研究活動が進みませんでした。

「病跡学の研究」は、学会の出席もままならず、資料収集も殆どできなかつた状態でした。自費で画集を買う程度で済んでしまいました。芸術家の病跡学の研究を「絵画のなかの証言者」のテーマで進めており、そのなかでヤン・ファン・アイクの画集が入手でき、「アルノルフィーニ夫妻の肖像」の分析ができたことは、良かったと思います。

「教育的研究として保育実践演習のための教材研究」は、4年後期の「保育実践演習」で保育士が現場で活用できる新しい教材の研究する予定でしたが、これもコロナ禍で十分には進みませんでした。学生が模擬実践研修のなかでパネルシアターを主活動の指導案から実証研究ができたことは良かったと思います。卒業生が退職を聞き、大学に来てくれましたので、研究を分かち合う形で進めることもできました。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

教育学部教員としての役割を果たすと共に大学運営に貢献していく。与えられた任務を「真面目」に果たし、大学運営のスムーズな運びに全力を尽くします。

(計画)

学生の教育に積極的に関わり、学生の満足度を上げていく。学生が自分を生かしつつ充実した学生生活が過ごせるように支援を考え進める。キャリア支援委員会委員として、一般企業就職においても積極的に活動に努める。

○学内委員等

キャリア支援委員会、東邦STEP運営委員会、幼小保課程委員会

○自己評価

会議はすべてミートの会議であったが、職務は十分に果たせたと感じています。

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

保育養成校の教員として現職保育士の研修を行いたい。現職保育士の研修は、時間を作り続けて行きたい。

(計画)

現職保育士の研修とともに保育園から依頼を受けた障がい疑われる子どもの指導など、時間を作り続けて行きたい。

○学会活動等

参加できませんでした。

○地域連携・社会貢献等

予定していた保育園での現職研修は、すべて中止か延期となってしまいましたが、保育園から依頼を受けて新入園児の障がい疑われる子どもの面接や指導には伺うことができた。

○自己評価

これもコロナ禍で十分に活動が難しかったと感じています。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

学校心理士・臨床発達心理士として、大会、研修会、学会に参加し、より良い子どもの育ちのために貢献していきたい。

VI 総括

残念ですが、すべてコロナ禍で、学生1人ひとりが意欲を持って、達成感が得られるように授業が進めたかという点で難しいと感じた。14年間、保育所実習の担当をしてきて、共同として担当した新任教員の体調不良と母親の介護があり、最後の年が一番、大変な1年となってしまった。

最後に学生の満足度向上は、学生を甘やかすことではありません。学生の質の向上が大学の質の向上に繋がることを念頭に置き、教員の協働の下、学生の教育にこれからも全力を尽くしてくれることを願っています。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	西崎 有多子
最終学歴	学 位	専門分野
コロンビア大学大学院修士課程修了	MA	英語教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

2・3・4年生での活発なゼミ活動ならびに全学共通科目の英語科目における学生の自発的学修意欲向上

(計画)

ゼミ内の学生同士の交流を活発に行い、全員が初等教育コースに所属しているため、将来小学校教員を想定した指導を多角的・実践的に行う。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

英語基礎ⅠC、英語ⅠC、英語Ⅲ、小学校英語、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

英語基礎ⅡC、英語ⅡC、英語Ⅳ、小学校英語教育法、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

専門性向上のための準備となる内容、インターネットからの世界の最新情報、国内の教育関連の内容を扱うことに努めた。最新の動向を踏まえて、学生の基本的知識を確認した上で諸課題について自分たちで調べ、オンラインまたは対面でディスカッションを行ない、小論文にまとめたり、発表したりした。ゼミ内では了解を得て互いに小論文を公開し、よりよい小論文にするにはどうすればよいかを繰り返し皆で推敲することにより、自分でより良い推敲ができるようになっていった。小学校英語関連科目では、オンライン学会等から現場の情報を得て、授業に反映した。後期の教育法の授業では全員に模擬授業を行ない、授業改善の意見交換を活発に行うことにより、同じ過ちを繰り返すことが自然に減り、全体の模擬授業の質の向上が図れた。

○作成した教科書・教材

前期はすべてオンライン授業となったため、Google Classroom を使って教材等を配信した。英語については、教科書の内容に加えて、時事英語 (Black Lives Matter 関連, WHO のウェブサイトから COVID-19 に関する記事等)、同時期に行われた教員採用試験問題の一部、英語のことわざ等を使用して、学生が自ら考えて解答する教材作成に努めた。

○自己評価

オンライン授業の課題にアンケート欄を付けて、履修者に毎回感想等を記入してもらった。そこでの感想や授業評価アンケートコメントによると、学生にとって興味や関心が高まった内容だったようだ。3・4年生のゼミでは、教育関連の諸問題について、かなり突っ込んだ内容を扱うことができた。教員採用試験や就職試験対策にも効果が認められた。

II 研究活動

○研究課題

小学校英語に関する研究ならびに本学における英語教育に関する研究

○目標・計画

(目標)

小学校英語に関する研究と本学の学生に適した指導法の開発を行う。

(計画)

新学習指導要領に即した新しい小学校英語の在り方について研究する。本学の学生に適した英語教育ならびに教職課程における小学校英語の指導について、実践的に研究する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・藤田利久・青木雅幸・西崎有多子・森久子『改訂新版 英語で学ぶオフィスコミュニケーション』西文社、2019年、第11章・第12章担当、共著
- ・西崎有多子・鈴木由季子・久保田香直・加藤拓由・山田幸子・岡井崇・藤田しおり・鷹巣雅英・清水万里子・山下桂世子(以上執筆者)、川村一代編著『1日10分 語彙・表現がしっかり定着! 小学校外国語アクティビティ50』明治図書、2019年2月、アクティビティ9・14・21・29・35担当、共著・今津孝次郎・西崎有多子・白井克尚・中島弘道・新實広記・伊藤龍仁・柿原清治・伊藤数馬『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』地域創造研究叢書 No. 30、唯学書房、2019年2月、113頁の内、第2章担当、共著
- ・小学生のための英語教育研究グループ著『英語好きな子に育つたのしいお話365』誠文堂新光社、2016年12月、416頁の内7頁(7編)を担当、共著
- ・西崎有多子『国語と英語の連携を意識した授業を考えるー小学校におけることばの教育の相乗効果をめざしてー』三恵社、2016年3月、170頁、単著
- ・西崎有多子・古市久子・金澤延美・加藤拓由・藤重育子『ことばでつなぐ子どもの世界』地域創造研究叢書 No. 25、唯学書房、2016年3月、137頁の内、第6章担当、共編著
- ・古市久子・澤田節子・西崎有多子・荒川紘・山極完治『ならぬことはならぬ 江戸時代後期の教育を中心として』地域創造研究叢書 No. 21(2014年3月発行)、132頁の内第5章担当、唯学書房、共著

(学術論文)

・西崎有多子・山本かほる「小学校における「資質能力目標」明確化による授業改善ー“この授業で何ができるようにするか”に着目して国語と英語を考えるー」

『東邦学誌』2019年6月、第48巻、第1号、pp.91-104、共著 URL:https://aichi-toho.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view

main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=568&item_no=1&page_id=13&block_id=21

- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における授業実践に必要な英語力の養成一次期学習指導要領を踏まえたアクティブラーニングをとおしてー」『東邦学誌』2018年12月、第47巻、第2号、pp.119-125、単著
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考えるー苦手意識の克服と指導時の不安軽減をめざしてー」『東邦学誌』2017年12月、第46巻、第2号 pp.69-77、単著
- ・西崎有多子「小学校英語を指導する際に押さえておきたいポイントー小学校教員養成課程における限られた条件の下でー」『東邦学誌』2016年12月、第45巻、第2号 pp.25-36、単著

- ・西崎有多子「ネーミングの工夫からことばへの気付きへと発展させる指導—小学校におけることばの教育の一案として—」『東邦学誌』2015年12月、第44巻、第2号 pp.1-11、単著
- ・西崎有多子「商品のネーミングからことばへの気付きに導く指導—小学校における国語、英語、外国語を連携させて—」『東邦学誌』2014年6月、第44巻、第1号 pp.111-122、単著
- ・西崎有多子「新しいことばの創造と受容を通して日本語と外国語を考える指導—小学校国語科と外国語活動の連携の試み」『東邦学誌』2014年12月、第43巻、第2号 pp.77-86、単著
- ・西崎有多子「外国語を用いて「国語」と「外国語活動をつなぐ～ことばへの気付きと考察へと導く試案～」2014年3月、『平成25年度国際理解同好会研究集録第17号』、計6ページ分、単著
- ・西崎有多子「外来語を使って「外国語活動」と「国語」を連携させる授業を創る」『東邦学誌』2013年12月、第42巻、第2号 pp.45-64、単著
- ・西崎有多子「外国語活動における小学校国語教科書の活用と”Hi, friends! 2” Lesson 7の指導」『東邦学誌』2013年6月、第42巻、第1号 pp.19-28、単著
- ・西崎有多子「『桃太郎』を発展させるオリジナル英語劇の持つ意味」『国際理解教育へのとびら』2013年3月、『平成24年度国際理解同好会研究集録第16号』、計4ページ分、単著(学会発表)
- ・西崎有多子「小学校英語における paraphrase (言い換え) 活用の可能性」小学校英語教育学会、第19回小学校英語教育学会北海道大会(全国大会)、北海道科学大学、2019年7月21日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」のアクティブラーニングを考える—教材の世界から一歩踏み出し、自分らしく楽しく創造する—」小学校英語教育学会、第18回小学校英語教育学会長崎大会(全国大会)、長崎大学、2018年7月29日、単独
- ・西崎有多子「小学校教員養成課程における「小学校英語教育法」への段階的学びを考える」小学校英語教育学会、第17回小学校英語教育学会兵庫大会(全国大会)、神戸市外国語大学、2017年7月30日、単独
- ・西崎有多子「小学校で英語を教える際に押さえておきたい英文法—小学校教員養成課程の限られた条件の下で—」小学校英語教育学会、第16回小学校英語教育学会宮城大会(全国大会)、宮城教育大学青葉山キャンパス、2016年7月24日、単独
- ・西崎有多子「小学校外国語活動と小学校英語教科化への今とこれから」日本メディア英語学会、中部地区第67回研究例会、愛知大学名古屋キャンパス、2016年7月9日、単独
- ・西崎有多子「国語と英語の連携を意識した授業を考える—小学校におけることばの教育の相乗効果をめざして—」中部地区英語教育学会、第46回中部地区英語教育学会三重大会、鈴鹿医療科学大学白子キャンパス、2015年6月26日、単独
- ・西崎有多子「商品のネーミングからことばへの気付きに導く指導—小学校における国語、英語、外国語を連携させて—」小学校英語教育学会、第15回小学校英語教育学会広島大会(全国大会)、広島大学東広島キャンパス、2015年7月26日、単独
- ・西崎有多子「江戸時代以降の日本語における翻訳語からことばを考える～小学校国語・外国語活動(英語)、中国語を関連させて～」第22回九州沖縄支部研究大会、久留米大学福岡サテライトキャンパス、2014年10月26日、単独
- ・西崎有多子「新しいことばの創造と受容を通して日本語と外国語を考える指導～江戸時代

から現代に至る異文化流入とその影響を通して～」第13回小学校英語教育学会神奈川大会（全国大会）、関東学院大学金沢八景キャンパス、2014年7月26日、単独

- ・西崎有多子「外来語を使って「外国語活動」と「国語」を連携させる授業を創るー児童の気付きとことばへの考察を促す教材としての外来語ー」第21回日本児童英語教育学会九州沖縄支部研究大会、久留米大学福岡サテライトキャンパス、2013年10月27日、単独
- ・西崎有多子「外国語活動と国語科を連携させる教育の可能性～外国語活動と国語に共通することばの教材としての外来語を使って～」第13回小学校英語教育学会沖縄大会（全国大会）、琉球大学、2013年7月14日、単独
- ・西崎有多子「外国語活動における「桃太郎」を使ったオリジナル英語劇化に関する課題と民話としての「桃太郎」」2012年度愛知東邦大学地域創造研究所共同研究「子どもとことば」中間報告会発表、愛知東邦大学、2013年3月28日、単独

（特許）なし。

（その他）

- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第4版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2018年3月、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第3版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2017年3月、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第2版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2016年3月、共著
- ・今津孝次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚「教員と保育士養成における『サービス・ラーニング』の試み」（実践報告）『東邦学誌』2015年6月、第44巻、第1号、pp. 211-231、共著
- ・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・中島弘道・伊藤数馬・白井克尚・今津孝次郎『「サービス・ラーニング」ハンドブック 第1版』愛知東邦大学教育学部子ども発達学科、2015年3月、共著

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

日本児童英語教育学会、小学校英語教育学会、大学英語教育学会、中部地区英語教育学会

○自己評価

今年度は、学会はすべてオンライン学会となり支部セミナーも含めて積極的に参加は行ったが、

小学校現場で授業を参観させてもらうこともできなかったこと、オンライン授業の準備等でも多

くの時間を費やすことになってしまったことで、予定通り研究を進めることはできなかった。

III 大学運営

○目標・計画

（目標）

教務委員、初等教育コース責任者として、職責を果たす。

(計画)

教務関係の事項に精通し、主に教育学部の教務関連事項に問題が起きないように、常に配慮する。

初等教育コースの運営について、教育実習（小学校）をはじめとする、教職課程の諸問題に対応する。

○学内委員等

教務委員会、幼小課程委員会

○自己評価

概ね役割を果たすことができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

教員免許状更新講習の講師として職責を果たす。

(計画)

12月に変更になった教員免許状更新講習の準備を前期終了時から行いたい。

○学会活動等

特になし。

○地域連携・社会貢献等

2020年度 教員免許更新講習「小学校外国語活動と小学校外国語（英語）」の講師を務めた。

○自己評価

全体としてはあまり貢献できなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

コロナの影響で、ほとんどすべての学会活動がキャンセルになっており、学校も休校やリモート授

業が続いていて、新学習指導要領に基づく教育自体がおこなわれていない状況にあるため、情報も

得にくい状況にある。今後も関係者とのZOOM会議など、可能なことから行っていく。

VI 総括

色々なことがコロナ禍の影響で、予定通り行うことができなかった一年であった。前期はオンライ

ン授業の配信と課題のチェックで心身共に疲れ果ててしまった。後期は、実習対応のためのオンラ

イン授業を最小限行ったが、基本的には対面授業を行なうことができた。しかし、感染対策もあり、通常どおりの授業とはいかない面もあり、学生との触れ合いも制限され、もどかしいものとなった。しかし、4年のゼミ学生がそれぞれ希望通りの進路を達成し、喜ばしい年度末となった。

以上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	水野 伸子
最終学歴	学 位	専門分野
放送大学大学院修了、 京都市立芸術大学大学院 博士（後期）課程在籍	修士	音楽教育・音楽心理学

I 教育活動

○目標・計画

（目標）

毎回の授業において学生が「本時の目的を理解する→学んだことを文字や音で表現する→意味を考察する」というサイクルで学習できるよう構成し、教員は「学生の考察結果を確認する」。そのためにリモート授業においてもプロセスを確認できる自作の授業ワークシートを作成し、学生一人ひとりが成長感を感じられる授業を目指す。この授業の実現は、校訓「真面目」、教職員の心構え「子弟を教育するは、私事に非ず。天に事うるの職分なり」を遂行するものである。

（計画）

毎回の授業教材及び課題のワークシートを作成する。授業教材は、毎年改善を加えているものに、今年は新たにリモート授業であるということを念頭に置き文章や構成をわかりやすく配慮する。対面授業ができるようになった際には、それまでの授業内容の補充としてアクティブラーニング、グループディスカッション、グループワークを多く取り入れた形態で実施する。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

音楽科教育法、音楽基礎、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、サービスラーニング実習Ⅰ

（後期）

保育内容（音楽表現）、音楽科教育法、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、サービスラーニング実習Ⅱ

○教育方法の実践

オンラインを活用した Meet の授業では4人を基準としたブレイクアウトルームを作り、少人数のグループで学生が自分の意見を発表し意見交流できる場を作った。グループワークでアクティブ・ラーニングの手法を取り入れることにより、教員からの一方通行ではなく双方向に意見交流できるよう配慮した。実技科目では Classroom を用いた課題に、学生自身の演奏や音楽表現の動画、また撮影した写真など多彩な内容の提出を求めることで、課題の内容に加え撮影方法に工夫が認められた。講義科目では課題を、本授業で学んだ内容を文章化する箇所、自分で調べ記入しながら体系化して理解する箇所、これらを基に思考を深める箇所、大まかにこの3点が毎回の授業で含まれるよう配慮した。

○作成した教科書・教材

「音楽科教育法」「保育内容（音楽表現）」では講義内容と課題とを組み入れた形でテキストを作成した。子どもの歌にピアノで伴奏をつける方法を、楽典と和声の理論から説明し

た「伴奏法：初級講座」を作成した。

○自己評価

目標として掲げたことは一部達成できた。特に、リモート中心の授業では個々にじっくり考えて取り組むことができ、音楽を民俗学や心理学的視点から捉えられる学生が増えた。しかし一方で課題に真摯に取り組めなかった学生は表面的な理解にとどまり、学びの定着が2極化した傾向にあった。

II 研究活動

○研究課題

音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討

○目標・計画

(目標)

本研究は、音楽聴取時における演奏者-聴取者間に生じる相互作用を、オーディオインターフェースと DAW ソフトにより採取したピアノ演奏と聴取者手拍子の音波形の解析から演奏者-聴取者間の同期を検討する。昨年度の科学研究費補助金 基盤研究 C (課題番号：19K02769)「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析：拍への同期度による検討」(研究代表者：水野伸子)の助成を受け継続中の研究課題である。

(計画)

今年度は、昨年実施した演奏者-聴取者間の同期実験結果を解析し音楽聴取時における演奏者-聴取者間に生じる相互作用を考察する。研究成果を、日本音楽教育学会及び日本音楽知覚認知学会で発表し論文を執筆する。必要と認められた場合には追加実験を行う。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・水野伸子・石井玲子ほか『表現者を育てるための保育内容「音楽表現」』教育情報出版、2020年、第2章 第2節 乳幼児の「表現」の発達の特性と発達過程、pp. 23-24
- ・水野伸子・横井志保ほか『表現(新・保育実践を支える)』福村出版、2018年、pp. 81-87
- ・水野伸子・石井玲子ほか『実践しながら学ぶ子どもの音楽表現』保育出版社、2013年、pp. 96-97, 101-104

(学術論文)

- ・水野伸子, 津崎 実「拍知覚における演奏者-聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和1年度秋季研究発表会資料、日本音楽知覚認知学会、pp. 55-58、2020年度
- ・水野伸子・津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」(査読付)音楽教育学第49巻第2号、日本音楽教育学会、pp. 1-12、2019年度
- ・水野伸子・津崎 実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成30年度秋季研究発表会資料、pp. 78-81、2018年度
- ・水野伸子「生演奏とDVD再生演奏による音楽聴取時における手拍子同期の解析比較」(査読付)音楽教育学第47巻第2号、日本音楽教育学会、pp. 13-24、2017年度
- ・水野伸子「「9歳の壁」論と学童期における音楽的発達との関連-音楽聴取時の手拍子解析から-」(査読付)同朋大学論叢第101号、pp. 21-40、2016年度
- ・水野伸子「生演奏とDVD再生演奏による音楽の内容の知覚感受比較-鑑賞後に実施したアンケートから-」(査読付)同朋福祉第22号、pp. 93-107、2015年度
- ・水野伸子・安藤久夫・吉田昌春「児童の音楽的拍感の獲得-授業行動分析装置改良に伴う手拍子情報直接取得により-」(査読付)岐阜女子大学紀要第44号、pp. 53-61、2014年度

- ・水野伸子「児童の西洋的リズム感覚における発達の検討—8ビート、シンクペーションに着目して」岐阜女子大学初等教育学研究報告 vol. 3、pp. 25-30、2013年度
- ・水野伸子「教師の捉える現代の子どものリズム感とその指導」(査読付)岐阜女子大学紀要第43号、pp. 53-61、2013年度

(学会発表)

- ・水野伸子, 津崎 実「音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用による同時性の解析」日本音楽教育学会第50回大会 (ZOOM開催)、2020年度
- ・水野伸子, 津崎 実「拍知覚における演奏者-聴取者間相互作用の解析」日本音楽知覚認知学会令和1年度秋季研究発表会 (ZOOM開催)、2020年度
- ・Nobuko Mizuno, Minoru Tsuzaki, The Perception of the Musical Beat among Japanese Young Children: Aspects of the Degree of Synchrony, International Symposium on Performance Science, Melbourne Conservatorium of Music, 2019 July 19.
- ・水野伸子「幼児期における拍の知覚発達—音楽聴取時の手拍子同期度による検討—」日本音楽教育学会第48回大会 (岡山大学)、2018年度
- ・水野伸子・津崎実「幼児期における拍知覚の発達：同期度による検討」日本音楽知覚認知学会平成30年度秋季研究発表会 (龍谷大学)
- ・水野伸子・植田恵理子・寄ゆかり・本多峰和「アクティブ・ラーニングの導入には何が必要か—音楽表現活動の可能性—」日本保育学会第69回大会(東京学芸大学)、2016年度
- ・Nobuko Mizuno, Musical Enculturation through the Acquisition of Key and Harmonic Knowledge in Japanese Preschool Children The 17 PECERA Annual Conference 2016(Pacific Early Childhood Education Research Association)(Chulalongkorn University, Ba
- ・水野伸子・安藤久夫・吉田昌春・福本徹「タッピングと手拍子による音楽同期反応の解析比較」日本教育工学会第32回全国大会(大阪大学)、2016年度
- ・水野伸子「幼児の調性感・ハーモニー感獲得にみる音楽的文化」日本音楽教育学会第47回大会 (横浜国立大学)、2016年度
- ・Nobuko Mizuno, The Study on the Acquisition of Musical Perception of Beat among Japanese Children PECERA2015 16th Annual Conference (Pacific Early Childhood Education Research Association) (Macquarie University, Sydney, Australia)
- ・水野伸子, 安藤久夫, 吉田昌春, 福本徹「生演奏とDVD再生演奏時における手拍子の解析」日本教育工学会第31回全国大会(電気通信大学)、2015年度
- ・水野伸子「異なる演奏形態における音楽の内容の知覚感受比較—生演奏とDVD再生演奏に注目して—」日本音楽教育学会第45回大会(シーガイアコンベンションセンター)、2015年度
- ・水野伸子「生演奏と記録媒体における音楽の知覚感受比較」同朋学会2015年度学術大会(同朋大学)
- ・水野伸子・安藤久夫・福本徹「同期反応による児童の音楽的拍感の分析」日本教育工学会第30回全国大会(岐阜大学)、2014年度
- ・水野伸子「児童期における拍感の獲得過程—音楽鑑賞時に発生する手拍子の解析から—」日本音楽教育学会(聖心女子大学)、2014年度
- ・水野伸子「手拍子分析にみる音楽的発達の質的転換「9歳の壁」」日本音楽教育学会東海地区例会(愛知教育大学)、2014年度
- ・水野伸子・安藤久夫・福本徹「幼児の音楽的拍感覚にみるピアジェの直観的思考」日本教

育工学会第29回全国大会(秋田大学)、2013年度
(その他)

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

- ・2019-2021年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号19K02769)研究課題:音楽聴取時における演奏者-聴取者間の相互作用の解析:拍への同期度による検討(研究代表:水野伸子)
- ・2016-2018年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号:16K04176)研究課題:音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した幼小連携リズム指導カリキュラムの開発(研究代表:水野伸子)
- ・2013-2015年度科学研究費補助金、基盤研究(C)(課題番号:25381219)研究課題:音楽的発達と音楽的文化化の観点から検討した小学校のリズム指導カリキュラムの開発(研究代表:水野伸子)

○所属学会

日本音楽知覚認知学会、日本音楽教育学会、日本教育工学会、日本学校音楽教育実践学会、日本保育学会

○自己評価

目標として掲げたことは概ね達成できた。科研費助成による音楽知覚認知研究では新型コロナウイルス感染拡大以前に実験を終えていたことで解析に進むことができた。デジタル収録した音響データをMATLAB(R2020b)で解析し、ある程度の結果を得た。この成果を2つの学会で報告し、今後の示唆を得ることができた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

人権問題・個人情報管理委員会委員長として、学内の人権侵害の未然防止及び問題が生じた場合の迅速かつ適切な対処に努める。入試委員会のメンバーとして、大学で充実した学生生活を送り勉学に励もうとする意識のある学生の入学を推進する。

(計画)

人権侵害の相談体制の学内周知を行うとともに、問題が生じた場合は迅速かつ適切に対処する。人権侵害の防止等のための啓発活動及び研修会の情報収集を行うとともに研修会実施に向けた準備を行う。入試委員会の仕事としては年間通しての入試業務を行う。

○学内委員等

入試委員会、幼小保課程委員会、人権問題・個人情報管理委員会、同相談員

○自己評価

人権問題・個人情報管理委員会委員長として今年度は人権侵害に関する本学の取り組みの確認と相談体制の広報活動、近隣大学ハラスメント研修会の情報収集を行うに留まった。入試委員会副委員長として学内の入試業務及び愛知大学で行われた大学共通テストの試験監督を務めた。他大学の入試業務の一端を見ることができ学ぶことが多かった。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

保育者等の研修会の講師、子ども向け音楽会、成人対象の講演等、依頼に応じて行い、広く研究成果を社会へ還元する

(計画)

岐阜聖徳学園附属幼稚園での研修会(3回/1年)、一宮市の成人講座等の予定が計画されている。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

今年度はコロナ禍のため学外で行われた成人講座の講師などは全てお断りをしたが、岐阜聖徳学園附属幼稚園職員研修会のみ1月に発達段階と音楽技能の両視点から幼児の音楽表現について講演した。

○自己評価

コロナ感染予防のため制限のある中で行った。研修会講師として伺った大学附属幼稚園ではレベルの高い幼児音楽教育に触れることができ、授業で学生に還元できる内容であった。またこれまでの自身の研究成果を保育者へ還元する機会となった。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

京都市立芸術大学大学院音楽研究科博士(後期)課程に在籍し音楽心理学の研究を継続して行う。

研究の成果を国内外の学会で発表することにより音楽知覚認知に関する研究のいっそうの研鑽を積み、その成果を学生に還元する授業研究も同時に行うことにより教員としてのオンラインワンを目指す。

VI 総括

研究活動においては科研費助成による研究実験を新型コロナウイルス感染拡大前に終えていたことから、今年度は実験結果の解析をすることができた。コロナ禍で研究分担者・協力者らとの打ち合わせ等に多少の不自由を生じたがインターネットを活用したインタラクションを駆使して研究を進めた。京都市立芸術大学大学院音楽研究科博士(後期)課程(領域:音楽学)では博士候補者試験を受験し合格した。保育者研修の講師として社会活動においてもコロナ禍ではあったがある程度還元することができた。来年度は、感染予防に配慮した日常の中で、リモート授業と対面授業それぞれの特徴を活かし自身の研究成果を還元できる新しい授業設計へと努力する。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	矢内 淑子
最終学歴	学 位	専門分野
国立音楽大学院音楽研究科声楽専攻修士課程修了	修士 (芸術学)	声楽、音楽教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

本学の見学精神である「真に信頼して事をまかせうる人格の形成」にあげられているように、責任 感のある「真面目」に物事に取り組むことができる、広い教養と深い専門知識を持った学生の育成を目指す。専門教育として、子どもに音楽を指導する際の必要な音楽基礎能力（音楽的感性、表現力、技技能）や子どもの音楽的発達や音楽的表現活動を見る目を育成するべく、自ら主体的な学びができるようにする。

(計画)

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、前期担当する科目は5月11日よりすべてオンライン授業で行うことになった。担当する音楽関係科目はすべてが講義+実技形式の授業であるため、授業内容・実施方法の変更を余儀なくされた。「音楽基礎」「音楽Ⅰ」「音楽Ⅲ」は、保育・教育の際に子どもの音楽活動を支える基礎技能としてのピアノ技術と音楽理解を深めるための楽典を学習する。鍵盤楽器の有無、個々の進捗を考慮しながら個人指導と楽典課題の二本立てで行う。

「音楽表現技術」は、1年生で培った音楽表現技術を確かなものにし、さらに現場で子どもの歌の発達に即した感性を育むような教材を選択、演奏できるようにする。「幼児と音楽表現」は、新しい教育課程「領域に関する専門的事項」に関する科目であり、領域表現の学問的背景や基盤となる考え方を深め、専門的な知識・技能等を習得できるようにする。「音楽Ⅲ」は保育所・幼稚園実習を想定した内容で行い、1・2年生で習得した個々の音楽的表現力・感性をさらに高め、音楽的遊びの計画・実践の在り方・指導方法等を学ぶ。通年科目の「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」では、高大接続を意識した導入教育として、学生同士の間関係の構築、大学人としての基礎学力を付けるための学び方の構築へ向けて、基礎演習の担当教員のみでなく全教員が課題作成等に関わる。「専門演習Ⅲ・Ⅳ」では、大学の集大成として、個々のテーマに沿って卒業論文・制作に取り組み発表する。「サービ斯拉ーニング」では、プレ保育・教育実習として地域の教育機関や諸施設での体験を通じて自らの課題をその後の学びへ生かしていく。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

音楽基礎、音楽Ⅰ、音楽Ⅲ、基礎演習Ⅰ、専門演習Ⅲ、幼児と音楽表現、卒業研究
サービス・ラーニング実習Ⅰ

(後期)

音楽Ⅱ、音楽、音楽表現技術、総合表現技術、サービ斯拉ーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、専門
演習

Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

「音楽基礎」、「音楽Ⅰ」「音楽Ⅱ」では、保育者や教師に必要な音楽の知識・技能を育成する

ことを目標に、保育・教育活動をする際に子どもの音楽活動を支える基礎技能として「音楽基礎（ピアノ実技）」と音楽理解を深めるための「音楽基礎（楽典）」の2本立てで行った。ピアノ実技は、予め鍵盤楽器の有無、個々の進度を事前にアンケート調査を行い、オンラインでピアノレッスンをし、「楽典」は、google Classroom上にあげられた「楽典」課題に取り組む形で行った。導入として、ガイダンス資料内容動画を作成し、授業概要、リモート操作手順（MeetとClassroomの説明）、楽典の説明、実技の練習方法を行い、ピアノレッスンの受講の仕方、練習方法等について説明を行った。「音楽Ⅲ」（3年生）は、「音楽Ⅰ」「音楽Ⅱ」に続く科目で、幼稚園実習・保育所実習、その後の保育現場で生かせる教材や実践方法について学び、技術面だけでなく子どもの音楽表現能力・音楽的感性を高めることを目的にしている。子どもの生活と遊びの視点や子どもがなぜ好きなのか、音楽的なおもしろさはなにか、楽曲、言葉、身体と動き、構造上の面白さなど音楽的表現遊びを見直すことを通して、音楽的教材のねらい、準備、環境設定、遊び方、援助の仕方等について学びなおし、オンライン上で発表することを通して学べるようにした。さらに、実習期間でもある9月～12月の月別季節の歌のねらいを踏まえて、オンラインによる子どもの歌の歌唱や簡易伴奏付けの楽譜を作成して発表を行った。今回は学生自身のリトミックや子どものリトミック実践発表ができないため、音楽要素、リトミックの考え方と基本、各年齢のリトミックの実践を通してリトミックの指導案作成について学び、海外の「リトミックからソルフェージュ音楽へ向かう道」の映像を見ることで、リトミックの本質の理解に繋がった。

「幼児と音楽表現」（2年生）は、今年度から始まった再課程認定後の領域に関する科目で、領域表現の学問的背景や基盤となる考え方を深め、専門的な知識・技能等を習得する内容で行った。授業概要は、幼児の表現の姿やその発達及びそれを促す要因、幼児の感性や創造性を豊かにする様々な表現遊びや環境の構成などの専門的事項についての知識・技能・表現力を身に付けることである。しかし、指導に関する音楽表現遊びや環境などの専門的事項についてはオンライン上に資料をあげ、技能・表現力については、グループ発表形態ではできないため、個々にオンライン上で発表する形で行った。内容は、領域「表現」、乳幼児の音楽表現、乳幼児の音楽的発達など表現の特性を学び、子どもに指導する際の音楽的内容（音程・リズム・声・言葉他）を踏まえ、子どもの歌の歌唱、わらべうた・あそび歌等の実践を通して学生自身の音楽的能力を向上させると同時に、コード進行を学び簡易伴奏付け、実習等でも使用できる年齢別子どものリトミックについて提示し、学べるようにした。

「基礎演習Ⅰ」（1年生）は、スタディ・スキル（学習の技術）を身に付けることをねらいとして、演習担当の教員が2回オンライン上に資料をあげる形で行った。内容は、講義ノート、メモを取る技術、テキストを読む基礎技術と分析方法、インターネットを活用した情報収集技術、レポートの書き方等を学び、自分の課題を見つけ、三部構成（序論・本論・結論）によるレポート作成を行った。また、先生方が気になるコラムを紹介するなど興味深い内容となった。「基礎演習Ⅱ」は、前期で学んだことを基に、L棟の学術情報課のガイダンス受講し、個々に気になる内容を調査する形で行い、最終的には2グループに分かれ研究発表をまとめ、発表した。

「専門演習Ⅲ・専門演習Ⅳ」「卒業研究」では、自ら興味・関心のある事柄について、資料・文献を収集、研究計画に基づいて取り組み、文献・調査をまとめ、学びの過程と成果をまとめ発表することができた。特に専門演習Ⅳでは個別指導を中心に行い、論文指導に努めた。

「総合表現技術」は、身体・造形・音楽担当の三人の教員（身体・造形・音楽）の専門分野を深める形のオンデマンド方式で授業を行ない、毎回の課題と、最終的な課題として映像録画したもので評価した。

過年度生対象の「音楽表現技術」は履修者なしで未開講。「サービ斯拉ーニング」は、コロナ禍

未開講。

○作成した教科書・教材

カデンツ・音階資料やリトミックの基礎資料を作成して使用した。

○自己評価

前期の担当科目のほとんどが、実技・表現系の授業のため、最初はどのようなものか思案した。「音楽基礎」などは、自宅でオンライン授業を行なうにあたり各自が家庭に鍵盤楽器を用意する必要があり、貸だしも含めて全員が揃うまでには2・3週間を要した。また、実際のレッスンでは、ピアノを演奏する手許を写すためにスマートフォンの置き方や音量調整も指導を要した。実際にレッスンを行ってみてわかったのだが、電子ピアノ、特に卓上電子ピアノは鍵盤を叩く音の方が大きく、肝心のピアノ演奏の音が聞こえにくい、音がずれる、鍵盤の重さやタッチによる音のコントロールによる音楽的表現ができないなど難点があった。楽典はオンデマンド方式で実施したため、教員に対する質問を学生同士共有することができないため、個人差でたとえる。通常は「音楽基礎」「音楽」「音楽Ⅱ」のピアノの試験は全員で試験を実施することで、演奏に対する意識を高め、互いの演奏を聴きあうことで学びにつなげることができたが、今年度は教育効果を十分上げることはできなかったと考える。また、後期の「音楽」「音楽Ⅱ」は対面で行ったが、オンラインを望む学生への対応もおこなった。

「幼児と音楽表現」や「音楽Ⅲ」は、授業内容の変更を余儀なくされ、Classroom使用しての授業づくりに多くの時間を要したが、これだけは教えたいという内容を上げることで、学生からのよい評価を得ることができたと考える。対面の授業では、一人ひとりに時間を取られ、人前で行う発表形式も成り立たないこともあったことを考えると、教員側も学ぶべきことが多かったと実感している。

「総合表現技術」では、造形・身体・音楽表現の集大成として園児の前で披露しているが、今回は叶わなかったのは残念である。

II 研究活動

○研究課題

- ・保育士・教員養成課程の表現科目に関する研究。
- ・演奏・指揮活動

○目標・計画

(目標)

・継続研究として、「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅳ」と題

して行う。

- ・演奏・指揮活動

(計画)

ヴィゴツキーの「最近接領域」を応用した継続研究として、音楽表現・身体表現・造形表現の教員が担当する「総合表現技術」(3年後期)の集大成として、近隣の幼稚園児を招いて創作劇を発表した後、学生に3教科の共感要素のアンケート調査を実施する。その結果を踏まえ、学生たちの学びの内容について明らかにする。

瀬戸内混声合唱団 35周年演奏会

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

(学術論文)

- ・矢内淑子・酒井国作「保育士・教員養成における楽典指導Ⅱ～「音楽Ⅰ」のピアノ表現をふ

かめるために～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第48号第2号（2019年12月）

- ・矢内淑子・酒井国作・藤田桂子・夏目佳子・鷺見鶴子、久野明子「保育士・教員養成課程における楽典指導～「音楽Ⅰ」・「音楽Ⅱ」のピアノ表現を深めるために～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第47号第1号（2018年6月）
- ・古市久子・新實広記・矢内淑子・伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的感覚を使った教授法Ⅲ～造形表現の授業分析を通して～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第46号第1号（2017年6月）
- ・古市久子・矢内淑子・伊藤数馬・新實広記「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的感覚を使った教授法Ⅱ～授業実践を通して～」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第45巻第2号（2016年12月）
- ・古市久子・矢内淑子・新實広記・伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅰ－保育実践教科書を分析する－」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第44号第2号（2015年12月）
- ・矢内淑子・古市久子：「保育者養成機関におけるソルフェージュ力の育成」愛知東邦大学紀要『東邦学誌』第44巻第1号（2015年6月）

（学会発表）

- ・柴田好章・付洪雪・福島孝・中島淑子・鈴木稔子・近藤茂明・矢内淑子「子どもの発言を基に構成される授業分析（Ⅰ）－単元を通じた個の思想の変容過程との要因を中心に－、日本教育方法学会51回大会（2015年10月）
- ・矢内淑子・古市久子：「リズム感を通じたソルフェージュ力の育成（Ⅲ）」日本保育学会第68回大会、椛山女学園大学（2015年5月）
- ・矢内淑子・古市久子：「リズム感を通じたソルフェージュ力の育成（Ⅱ）」日本保育学会第67回大会、大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学（2014年5月）
- ・矢内淑子・古市久子：「リズム感を通じたソルフェージュ力の育成」日本保育学会第66回大会、中村学園大学・中村学園大学短期大学部（2013年5月）

（特許）

なし

（その他）

＜リサイタル＞

- ・日本歌曲連続演奏会「矢内淑子メゾソプラノリサイタル～中田喜直の世界～」ピアノ：安田正昭、会場：岡山県立美術館ホール（2012年3月）

＜オペラ＞

- ・創作オペラ「忠臣蔵」戸田役。名古屋演奏家ソサエティー主催。作曲：森 彩音、指揮：濱津清仁、台本・演習：湊本晴都子。会場：名古屋市芸術創造センター（2018年12月22日・23日）
- ・【芸創コラボ】オペラ「藤戸」波の精役。名古屋二期会・名古屋市芸術創造センター連携企画公演。作曲：尾上和彦、原作：有吉佐和子、指揮：奥村哲也、演出：堀口文成。会場：名古屋市芸術創造センター（2018年3月3・4日）
- ・受け継がれゆく唄（日本民謡集～川口耕平による～）、編曲：川口耕平、指揮：小原恒久。会場：（2018年3月3・4日）
- ・名古屋ソサエティー35周年記念オペラジャパネスク「閻魔街道夢ん中」、おとよ役。作曲：森 彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：高谷光信、主催：名古屋ソサエティー、会場：名古屋市芸術創造センター（2016年12月）

- ・創作オペラ「桜幻想」、母お静役。作曲：森 彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：金丸克己、主催：名古屋ソサエティ、会場：名古屋市芸術創造センター（2015年5月）
- ・創作オペラ：「古事記～矢岐の大蛇～」、キクリ姫。作曲：森彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：高谷光信、主催：名古屋演奏家ソサエティ、会場：名古屋能楽堂（2014年2月）。
- ・創作オペラ「荒城の月」、廉太郎の母（まさ）役。作曲：森彩音、台本・演出：湊本晴都子、指揮：澤脇達晴、主催：名古屋演奏家ソサエティ、会場：名古屋市芸術創造センター（2012年12月）。

<演奏・研究発表>

- ・クリスマスコンサート。主催・会場：聖イエス会使徒教会（2008年～2019年12月）。
- ・全国大学音楽教育学会第34回全国大会、《仙台大会》研究演奏会出演。主催：全国大学音楽教育学会、会場：仙台ガーデンパレス。（2018年8月）
- ・歌の玉手箱～懐かしき家路へ～童謡の世界、～心に残る懐かしき愛唱歌～。主催：名古屋二期会、会場：しらかわホール（2011年9月～2012年9月、2013年11月、2015年11月～2017年11月、2018年8月）
- ・東日本大震災チャリティーコンサートに出演。主催：一般社団法人名古屋二期会、会場：電気文化会館ザ・コンサートホール。（2011年4月、2013年3月～2015年3月）
- ・総社芸術祭 2015P&B ジョイフル・コンサート～吉備から発信する日本の歌～。主催：総社市・総社市教育委員会・第2回総社芸術祭 2015実行委員会、会場：総社市民会館（2015年5月）
- ・全国大学音楽教育学会第30回全国大会《東京大会》研究演奏会出演。主催：全国大学音楽教育学会、会場：音楽の友ホール。（2014年8月）。
- ・岡山混声合唱団第66回定期演奏会。「オペラコーラス・アラカルト」アルトソリスト。主催：岡山混声合唱団、会場：岡山市立市民文化ホール（2012年10月）
- ・愛光園創立20周年記念演奏会「Love&Brilliance」。主催・会場：(福) 鴻仁福社会、特別養護老人ホーム（2012年6月）。

<審査・講評>

- ・第85回～86回NHK全国学校音楽コンクール愛媛県コンクール審査員。主催：NHK松山放送局・全日本音楽教育研究会・日本教育音楽協会愛媛県支部、会場：松山市民会館大ホール（2018年8月～2019年8月）
- ・第76回～第85回NHK全国学校音楽コンクール岡山県大会審査員。主催：NHK岡山放送局・全日本音楽教育研究会・日本教育音楽協会岡山県支部、会場：岡山市立市民文化ホール・岡山市建部文化センター（2010年8月～2018年8月）
- ・第43回・44回・第49回・50回、第51回、53回、岡山県学生音楽コンクール本選審査員。主催：岡山県高等学校音楽協議会、会場：くらしき作陽大学（2014年8月～2016年8月、2018年10月）
- ・第67回岡山県合唱コンクール審査員。主催：岡山県合唱連盟、朝日新聞、会場：岡山市立市民文化ホール（2014年8月）
- ・第67回岡山県合唱フェスティバル講評。主催：岡山県合唱連盟、会場：岡山シンフォニーホール（2014年6月）。

<指揮>

- ・アンコーラ The10thAnniversary Concert。主催：アンコーラ、会場：倉敷公民館（2019年10月）

- ・女声合唱団萌え木第4回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、会場：岡山県立美術館ホール（2017年10月）（2019年5月）
 - ・第61回～第70回岡山県合唱フェスティバル。主催：岡山県合唱連盟、会場：岡山シンフォニーホール（2010年6月～2019年6月）
 - ・第34回～第41回倉敷サマーコンサート。主催：倉敷市文化連盟・倉敷市合唱連盟、会場：倉敷アイビースクエア（2008年～2016年8月、2019年8月）
 - ・第34回～第44回記念倉敷合唱フェスティバル。主催：倉敷市合唱連盟・倉敷市文化連盟。会場：倉敷芸文館、倉敷市民会館ホール（2010年12月～2020年1月）
 - ・第15回おかやま県民文化祭参加事業、倉敷市50周年記念市民発案事業「コーラスふるさとを歌う」主催：倉敷文化連盟、コーラス「ふるさと」を歌う実行委員会、協賛：倉敷市、会場：倉敷市民会館（2017年11月）
 - ・女声合唱団萌え木第3回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、会場：岡山県立美術館ホール（2017年10月）
 - ・瀬戸内混声合唱団第17回定期演奏会—チャレンジコンサート—主催：瀬戸内混声合唱団、共催：倉敷市文化連盟、会場：児島市民交流センタージーンズホール（2017年5月）
 - ・女声合唱団萌え木第2回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、共催：倉敷市文化連盟、会場：岡山県立美術館ホール（2016年1月）
 - ・倉敷市東公民館文化展コンサート。主催・会場：倉敷東公民館（2009年11月～2015年11月）
 - ・第13回サンセットフェスタ in こじま。主催：サンセットフェスタ in こじま実行委員会、会場：鷺羽山第二展望台（2015年9月）
 - ・瀬戸内混声合唱団創立30周年記念演奏会。主催：瀬戸内混声合唱団、会場：倉敷市児島文化センター（2015年1月）
 - ・女声コーラスアンコーラ The10thAnniversary Concert。主催：女声コーラスアンコーラ、会場：倉敷市立美術館ホール（2014年9月）
 - ・女声合唱団萌え木第1回定期演奏会。主催：女声合唱団萌え木、会場：岡山県立美術館ホール（2014年4月）
 - ・岡山県ヴォーカルアンサンブルコンテスト。主催：岡山県合唱連盟、会場：岡山シンフォニーホール（2012年2月、2013年2月）
 - ・女声合唱団萌え木 Christmas Concert。主催：女声合唱団萌え木、会場：日本福音ルーテル岡山教会（2012年11月）
 - ・第10回おかやま県民文化祭メインフェスティバル。主催：岡山県・おかやま県民文化祭実行委員会、会場：倉敷芸文館大ホール（2012年9月）
 - ・東北の皆さんへ、わたくしたちのうたごえを届けよう!!～フォーレのレクイエム（抜粋）を歌おう。主催：東邦学園歌声サークル、会場：東邦高校（2012年5月）
- 科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）
なし
- 所属学会
名古屋二期会、日本保育学会、日本音楽教育学会、日本音楽表現学会、日本学校教育実践学会
全国大学音楽教育学会、日本教育方法学会、日本音楽療法学会
- 自己評価
コロナ禍授業計画に時間を要し、数年のテーマである音楽表現・身体表現・造形表現の教員

が担当する「総合表現技術」(3年後期)の集大成としての研究をまとめることができなかったのは、不徳のいたすところである。

特に今年度は、コロナ禍、音楽活動・演奏会、コンクール審査等はすべて中止となり、延期に延期となった。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標)

強化指定クラブ愛知東邦大学吹奏楽団の部長として、関係者と協働して事にあたり、地域への大学のよりよいイメージづくりに貢献する。教育学部子ども発達学科の教員として担当業務を果たす。大学運営行事に積極的に参加する。

(計画)

愛知東邦大学吹奏楽団の部長として、入試審査を担当する他、関係職員・指導者・学生と連絡を取り合い活動状況の把握や学生指導に努め、団の活性化を図る。教育学部子ども発達学科の教員として分掌に従い、保育就職合宿、基礎演習Ⅰ・Ⅱ、サービスラーニング委員会、1・2年スポーツ大会、卒業発表会を担当し、教育学部教員として、より良い保育者・教員を育てるべく責務を果たす。

○学内委員等

保育士養成課程委員会委員、教科指定クラブ愛知東邦大学吹奏楽団部長

○自己評価

コロナ禍、練習ができない日々が続く、夏休み中の練習要望書を大学へ提出した。練習可能後も実習等で練習に参加できない学生もおり、なかなか一堂介して練習することができない状況が続いた。ゼミ生でもある団長の学生と連絡を取り合い活動状況の把握、相談に乗りながら進めるよう心掛けた。学生指導については、オンライン授業ということもあり、新1年生とは連絡を取り合い、面談等を行い支援するように努めた。同様に他の学年においても気になる学生については、面談を行った。学部の行事等は計画どおり実施に至らず、十分責務を果たすことができなかったのは、残念である。

定期演奏会も

Ⅳ 社会貢献

○目標・計画

(目標)

インターカレッジコープの愛知理事として、責務を果たす。教育学部子ども発達学科の教員として、教員免許更新講習の講師を担当する。学生の教育面を考慮した形で、学生が主体的に行事に参加して、地域社会に貢献できるようにする。学内や地域のイベント・審査等に積極的に関わり、地域社会の文化向上に寄与する。

(計画)

インターカレッジコープの愛知理事として、生協職員・生協委員長、委員・学生達と協力して、生協活動を通して生協活動に寄与する。教育学部子ども発達学科の教員として、教員免許更新講習の講師他を担当する。学生とともに地域社会と連携した行事を企画、運営、実施する。地域の音楽活動への参加、合唱団の指導や指揮活動、審査活動を行う。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

・「保育者・教員養成における歌唱表現指導法」と題して教員免許講習講師を担当(2020年8

月)

○自己評価

- ・インターカレッジコープの学生委員の活動を支え生協活動を活性化する会議後、コロナ感染拡大に伴い生協活動が中止になり、十分寄与することができなかった。教員免許講習の参加者は少数だったが、子ども発達学科の第1期生の卒業生の参加があり、成長した姿を見ることができた。

例年行っている地域社会と連携した行事や、音楽関係の演奏会、合唱コンクール、地域の合唱団の定期演奏会も延期が続き、地域貢献が叶わなかった。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献等、バランスを維持しながら行う。教育・研究活動においても、特に今年度前期は、新型コロナウイルス拡散を受けオンライン授業となるため、今まで以上に実践力のある保育者・教員を育てるための指導内容・指導方法を工夫・改善しながら質を落とさないような取り組みを心掛け、努力していきたい。

VI 総括

コロナ禍、教育活動、研究活動、大学運営、社会貢献に、バランスを維持しながら行うことはできなかった。大学運営、教育活動、特に授業計画、授業管理に時間を割いたが、研究活動、社会貢献については全く貢献できなかった。大学運営についても、委員会や行事等が殆どオンラインで行われ、寄与すべく努めたが、至らなかったと感じている。音楽、表現関係の授業をオンライン授業で行うにあたり、始まった当初かなり不安感があり、実際、授業準備・機器操作にかなりの時間を要した。しかし、この機に教授内容・方法の再検討を行い実施した結果、思いのほかオンデマンド方式、meetを使用した授業に対して学生から良い評価を得ることができたと考えている。通常の授業では苦手な学生への支援に多くの時間を取られる、一人ひとりの発表もクラスの雰囲気や他の学生を意識して成り立たないこともあったが、オンライン上での発表は教員対一人の学生ということもあり、発表形式の内容も人に見られる、聞かれるのは嫌だと思いつつも、良い形で授業を進めることができたと考えている。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	伊藤 数馬
最終学歴	学 位	専門分野
広島大学大学院教育学研究科博士課程前期修了	教育学修士	体育科教育学、サッカー

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

講義や課外活動等を通して、学生に「真に信頼して事を任せうる人格」が形成できるよう、教育活動を実践する。また自分のクレド「学生のために、自分ができることから最大限」を常に意識し、学生ファーストの姿勢で教育活動に取り組む。

学生が主体的な学びを実践できるよう、各分野で努める。遠隔授業における教育方法の創意工夫や授業評価アンケートの結果を踏まえ、事前事後学習ができるよう授業内容の仕組みを工夫する。教育現場で生きる実践力を養う授業内容を展開する。

(計画)

幼児・児童が体を動かすことを好きになる運動指導の実践を研究し、学生に理解させる。学生の主体的な取り組みを引き出すため、グループ活動を多く取り入れたアクティブ・ラーニングや ICT 教材を導入する。課外活動においては、競技力の向上はもちろん社会から必要とされる資質（礼儀・マナー等）を養成する。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

保育内容（身体表現）、体育科教育法、幼児と健康、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

専門スポーツ実習（球技）、体育、保育内容（健康）、総合表現技術、幼児と身体表現、専門演習Ⅱ、
専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

学生の理解を深める工夫として、対面授業においては、動画等視聴覚教材を活用し、ディスカッション及びグループワークを多く取り入れ双方向型授業を実践した。視聴覚教材の使用は、学生にとって学びやすく理解を深めることができるが、その後の振り返りレポートから考察すると、理解の浅い学生も見られたため、更なる工夫が必要である。ディスカッションやグループワークについても、積極的に活動できる学生とそうでない学生の 2 極化が見られたため、この点についても改善していきたい。

また今年度はオンライン授業の実施を余儀なくされたため、対面授業と遜色のないよう、オンライン教材を工夫し、オンライン授業の特性の理解につとめた。

○作成した教科書・教材

すべての科目において、対面・オンライン時に限らず、最新時事情報を盛り込んだ補助資料を作成し活用した。

- ・白井克尚、今津孝次郎、伊藤龍仁、堀篤実、伊藤数馬、梶浦恭子、新實広記、橋村晴美
『『サービス・ラーニング』ハンドブック』第 5 版、愛知東邦大学教育学部、2019 年 3 月

○自己評価

学生の授業評価における数値は例年通りまずまずの結果であったが、今年度は今までに経

験したことのないオンライン授業を実施したため、その成果については正直実感がない。対面授業時は、学生の目線に立ち、理解しやすいよう例示を多く活用してきたが、オンデマンド形式では、その点については、なかなかうまく実践することができなかった。ただ対面時同様、オンラインでもグループワーク等を取り入れたことは、学生からも好評であった。

オンライン授業では、課題の提出が義務付けられているが、学生に対するフィードバックについては、科目によって十分にできなかったものもあった。次年度は改善したい。

また対面授業時の授業規律等について、一方的な指導ではなく、学生とコミュニケーションをとりながら進めるよう心掛けた。実技科目を多く担当しているので、ただ実践して終わりとするのではなく、実践した先に考えや工夫が生まれるような仕組みを今後も継続して考えて取り組んでいきたい。

II 研究活動

○研究課題

- ・児童の体力低下に関する要因分析とその課題解決における実践事例の研究
- ・サッカーにおける指導実践
- ・「表現力」を重視した教材・教授法の研究

○目標・計画

(目標)

研究課題をまとめたものを研究成果物として学内外に発表できるよう努める。学生の身体表現力を伸ばすことについては、保育士・教員養成校であるからこそ、その必修科目を利用して、表現力をより伸ばすことのできる教材・環境は何かについて研究を行う。

(計画)

- ・児童の体力低下に関する調査報告や先行研究を収集、考察する。
- ・大学サッカー部を対象に、サッカーの指導方法を実践しその成果を検証する。
- ・2016年度より身体表現・音楽表現・造形表現の担当者と共に、実験的調査を行ったので、それらを踏まえ、より実践的な方法を探っていきたい。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

- ・今津孝次郎、西崎有多子、白井克尚、中島弘道、新實広記、伊藤龍仁、柿原聖治、伊藤数馬「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究」唯学書房、2019年2月

(学術論文)

- ・伊藤数馬「領域『健康』の指導法に関する一考察 ～保育実践教科書の分析を通して～」東邦学誌 第46巻 第2号 2017、2017年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅱ—授業実践を通して—」東邦学誌 第45巻 第2号 2016、2016年12月
- ・房野真也、塩川満久、沖原謙、磨井祥夫、上田毅、大塚道太、菅輝、伊藤数馬、川口諒「ボール供給方向の違いがサッカーのインサイドキックに及ぼす影響」運動とスポーツの科学 第21巻 第1号 2015、2015年12月
- ・古市久子、矢内叔子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法Ⅰ—保育実践教科書を分析する—」東邦学誌 第44巻 第2号 2015、2015年12月

- ・出口達也、上田毅、東川安雄、草間益良夫、斉藤一彦、沖原謙、國木孝治、伊藤数馬、丸山啓史、塩川満久、大塚道太「柔道の「背負投」動作における熟練者と未熟練者の比較」運動とスポーツの科学 第19巻 第1号 2013、2013年12月
- ・古市久子、伊藤数馬「「総合表現」の教育的価値は何か～哲学的視点から考える」東邦学誌 第42巻 第2号 2013、2013年12月
- ・伊藤数馬「児童の体力に関する一考察－基本的動作－」子ども学論集 創刊号、2013年4月(学会発表)
- ・大塚道太、小柳竜太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、山中亮、土田洋、梶山俊仁、山本英弘
「ボール運動のミニ・ゲーム化が運動強度に与える影響について－競技人数の違いに着目して」
日本体育学会第70回大会:会場 慶応義塾大学、2019年9月
- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬、梶山俊仁、山本英弘「ゴール型球技におけるコート
の広さの違いが運動内容に与える影響－サッカーゲーム中のパス頻度に着目して」日
本体育学会 第69回大会 徳島大学、2018年8月
- ・大塚道太、森木吾郎、房野真也、伊藤数馬「サッカーグラウンドの広さの違いが運動強度
と内容に与える影響－正規グラウンドと面積1/2グラウンドの比較検討－」日本運動・ス
ポーツ科学学会 第25回大会 広島大学、2018年6月
(特許)

(その他)

- ・2017年度 授業実践優秀教員

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

特になし

○所属学会

日本体育学会、日本運動とスポーツ科学学会

○自己評価

今年度については、感染症の影響もあり、研究成果の発表を十分に行うことができなかったため、次年度は学内外に研究成果を発表する機会を増やしていきたいと考える。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

大学・学部における校務および委員会の活動を積極的かつ円滑に行う。

(計画)

【全学】・教育政策委員会 ・学生委員会 ・人権問題・個人情報管理委員会
・幼小保教育課程委員会

【課外活動】男子サッカー部 監督

○学内委員等

教育政策委員会、学生委員会、幼小課程委員会、人権問題・個人情報管理委員会

○自己評価

教育政策委員会委員として、全学共通科目再編等を検討し、オンライン授業実施に関するア

ンケートの実施、集計分析に取り組んだ。また学生委員会委員として、課外活動や学生会活動に関する事項に対し、特に今年度は感染症対策の検討については尽力することができた。臨時ではあったが学生 PC 必携化準備 WG のメンバーとして、新年度より実施される BYOD について検討した。

学部での分掌については、介護等体験実習の運営、施設等実習副担当、入学生・在学生ガイダンスの企画運営を担当した。

男子サッカー部に関しては、2016 年度より監督として、競技力向上のみならず、学生生活の質の向上についても指導を心掛け、遂行することができた。今年度は感染症の影響を受け、予定されていた公式戦の半分は中止となってしまった。また部内から 2 度感染者が発生し、活動停止を余儀なくされたため、十分な感染症対策ができていなかったと反省している。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域に根ざした大学・学部であるよう社会貢献活動に積極的に参加する。

(計画)

教育学部の教育活動（サービス・ラーニング等）を通じた地域貢献事業やサッカーを媒体とした地域貢献活動（少年サッカー大会・少年サッカースクール・近隣幼稚園への指導）を企画・実践する。

○学会活動等

愛知東邦大学地域創造研究所所員

○地域連携・社会貢献等

珉光幼稚園における園児を対象としたボール遊び指導（不定期）

東海学生サッカー連盟 常任委員を担当（競技、登録、会計）

○自己評価

今年度については、感染症の影響を受け、例年実施していた学外向けの活動は全て中止となってしまった。次年度については、感染の状況次第ではあるが、活動の範囲を広げていきたいと考えている。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

東海学生サッカー連盟総務委員（会計・登録）、競技委員（2 部）を担当しており、東海地域の大学サッカーの発展に尽力することで自己研鑽したいと考えている。

VI 総括

今年度については、あらゆる面で感染症の影響を受け、十分な取り組みができなかった。

研究面における今後の課題として、継続している共同研究に加え、教員養成系学部における表現系科目の在り方の検討や課外活動における教育的効果についてなど、研究成果を学内外に発表する機会を増やしていきたい。

教育面に関しては、今後も学生の視点を忘れず、学生の授業満足度を高め、学習内容の理解を深めることができる授業実践を心掛けていく。また、今後もオンライン授業対応が求められるため、オンライン授業の特性を理解し、提供できるコンテンツを充実していきたい。

以上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	梶浦 恭子
最終学歴	学 位	専門分野
岐阜大学大学院教育学研究科 教科教育専攻・家政教育専修（修士課程）	修士	幼児教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

乳幼児の発達過程を知り子ども理解を深め実態に即すことを前提に、観点として保育の領域「環境」(周囲の様々な環境に好奇心や探究心を持って関わり、生活に取り入れる力を養う)場面を通して、乳幼児主体の保育活動を展開する力(感性、知識、技能)を身につけて社会で活躍する教育者の養成を目標とする。

(計画)

- ・保育・教育環境のイメージを常に意識して持てるように、現場の事例を基本的資料として読み、理解を深めて実践・行動力につなげる。実習前までにテキストである教科書や幼稚園教育要領解説を丁寧に読み、自己課題を明確にし、教育者として実践現場に立つ自覚と自立の意識を持つようにする。
- ・生活習慣やリズムは整えられているか、健康的で明るく素直な気持ちか、安定感のある心身の持ち主として出会う周囲の人快い表現対応ができるかの基本姿勢を常に問い、教育実習全体の目標が達成されるようにする。
- ・日常生活から心を動かし感覚を豊かにするよう、例えば保育教材の環境物の具体を示し、意欲を持続していく。自主的な行動・判断ができるよう、大学の三つの言葉である、建学の精神を示し、校訓である「真面目」が持ち味になる態度へ意識を持つようにする。

○担当科目(前期・後期)

(前期)

教育実習Ⅰ 事前事後指導、幼児と環境、生活、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

保育内容(環境)、幼稚園実習理解、教職実践演習(幼・小)、生活科教育法、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

・「教育実習Ⅰ 事前事後指導」の実習事前、テキストやガイドライン「幼稚園教育要領解説書」を読んで記載する授業前課題を、オンライン授業実践において行えた。また、幼稚園現場の園長先生の声のコラムの感想を書く、子ども理解の事例読解後には自身が担当教員(実習生)ならどう行動するのかの問いに応える問題を提示し、現場を具体的にイメージする展開にした実践であった。

・「幼稚園実習理解」授業(対面)では、小集団討論から発表、対話、まとめを論じる表現力を発揮する実践とする。専門用語の理解と修得に学生同士は刺激し合えた。

・全員が発表する表現力育成には時間という課題が見えた。実習に必死のノート記載(手書き)は、クラスルーム写真添付を利用した提出物の簡素化とともに重点化して考えたいと思える内容実践となった。

- ・具体的な事例の提示とわかりやすい解説を加えることが、指導案作成や日誌の書き方を修得する学生からの強い要望がある。指導案、日誌の詳細な書き方資料を作成し取り組んでいる。
- ・レポート試験、穴埋め試験は、評価（点数化）する意味で行う。だが一度に行うテストより、学生には数回分けて行う問題提示（次年度は実施したい）が良い。
- ・保育内容（環境）では、じっくり練る計画案作成と5分模擬保育実践を行ったところ活気ある表情、動きのある特徴が個々の学生に見ることができた。

○作成した教科書・教材

教材

- ・「小論文指導」動画

○自己評価

- ・オンラインの授業では、メール（質問）の返信について、限定コメントが学生ばかりか教員側にも捉えにくい点が課題となっている。教員に伝え問題解決の方向に向けられるよう、学生に依頼することによる助け合い精神の必要性を感じた。
- ・学生に伝えたい保育用語は、極力、教科書「ハンドブック」と解説書にある言葉を授業や課題に提示し、使い慣れるためにも進んで話す表現の機会を持つ工夫がいる。
- ・授業は、学生にこの内容は理解できたか、問いの内容は理解できたか確認しながら進めるようにすることが肝要である。復習や予習を、楽しんでできるよう身近な内容の問題を提示する。対面の場合は机間巡視して、わかるまで対応をする。オンデマンドの場合は、質問のできる時間帯（ミーティング時間やメール）を設ける。また、グループディスカッションを初期日から設け学生の質問・意見が表現できるような改善策が必要であるとわかった。
- ・学生が思う授業内容の不十分な理解を補うために、質問時間と場所をどこでとるかを示すと良いと思えた。また、授業だけで解決することの有無について（できることもあればできないこともある）、課題・問題を引きずってもよいし、持ち続けて解決の道を探るべき場合は、いったいどこなのかは考えさせたい。投げかけ、実習課題に掲げ経験と対話と研究が必要であると伝えるといった、学生にはこうした明確なあるいはあいまいさもあるといった説明があるのかもしれないと思えた。
- ・5分～10分の模擬保育は、学生同士、または学生と教員間との実習へ向かうための共同意識がもて、笑顔や明るい表情が見られる。表現する場の確保の意義（もっとこうするといったアイデアが生みだせ、つくり出せる空間がある）が見いだせた。

II 研究活動

○研究課題

野外の自然や動植物に出会う体験から幼児は何を磨くのか

○目標・計画

（目標）

幼児を取り巻く環境の3側面（物的環境、人的環境、社会的）と、幼児の発達における重要性について、具体的な幼児の姿の事例を示し説明ができる。学会で発表し、意見を受容し研究感覚を磨き高める。

（計画）

- ・ 幼児の行為・動作を、カメラ撮影し、遊び場面を抽出する。
- ・ 幼児の多様な行動は、心情の現れと考え、動きを観察し、収集した事例を詳細に分析する。
- ・ 体験は危険を伴い軽視されがちであるが、安全管理を整え、自分の身体を守ることも含め、教育的な意味を導く。
- ・ 研究目標に向かうため、社会の状況変化を受け入れながら、継続的に「森のようちえん」という自然体験フィールドを訪問する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・ 江田司 梶浦恭子 田中まさ子 谷口篤 横井志保 他8人『教育実習の手引き(幼稚園・小学校)』一粒書房、2016年、第1章第3節 幼児教育に携わる者に求められる専門性 第2章第3節 指導案の立て方・指導案35-36、43-46

（学術論文）

- ・ 梶浦恭子「0～3歳児の自然体験遊びについて」名古屋学院大学論集. 社会科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 54(4), 171-181, 2018 <http://doi.org/10.15012/00001066>
- ・ 梶浦恭子, 西澤彩木「自然物を手にする幼児はどのような表現をするのか：幼児の行動記録を手がかりに」名古屋学院大学論集. 人文・自然科学篇 = Journal of Nagoya Gakuin University 53(2), 125-138, 2017-01 <http://doi.org/10.15012/00000877>
- ・ 梶浦恭子, 今村光章「“森のようちえん”の幼児が触れる自然物に関する実証的研究」環境教育 = Environmental education 25(1), 176-183, 2015-07 日本環境教育学会（査読有）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsoee/25/1/25_1_176/_pdf
- ・ 梶浦恭子, 今村光章「なぜ幼児は「森のようちえん」で枝を拾うのか」環境教育 = Environmental education 24(3), 137-144, 2015-03 日本環境教育学会（査読有）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsoee/24/3/24_3_137/_pdf
- ・ 梶浦恭子「幼児の手が会える森の世界」岐阜大学大学院教育学研究科修士論文, 216, 2014-03

（学会発表）

- ・ 梶浦恭子 「大型の動物に触れる幼児の身体行為と保育者の役割」一般社団法人日本環境教育学会, 2020-08
- ・ 梶浦恭子 「自然環境に関わる乳幼児と保育者としての役割」一般社団法人日本環境教育学会, 2019-08
- ・ 梶浦恭子 「自然環境と幼児」一般社団法人日本保育学会, 2019-05
- ・ 梶浦恭子 「自然体験活動からの学び：対象（自然）物に向き合う場面において幼児と保育者が並列の位置で育むもの」一般社団法人日本環境教育学会, 2018-08
- ・ 梶浦恭子 「自然物に出会う幼児の表現行為を探る」一般社団法人日本保育学会, 2018-05
- ・ 梶浦恭子 「自然物にふれる乳幼児の表現行為を探る：0～3歳児の抱っこや手つなぎから」日本乳幼児教育学会, 2017-11
- ・ 梶浦恭子 「乳幼児が自然物とかかわる意味を探る：森の世界の出来事における手の行為場面から」一般社団法人日本環境教育学会, 2017-9
- ・ 梶浦恭子 「自然物は幼児にどのような表現行為を生み出すのか：森のおやこクラス「おさんぽさん」の素朴な見える動きから」一般社団法人日本保育学会, 2017-05
- ・ 梶浦恭子 「保育者から研究者へ - 現場出身者の課題を共有する」日本乳幼児教育学会, 2016-

11

- ・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手がつくり出す表現を探る」日本乳幼児教育学会、2016-11
 - ・梶浦恭子「自然物を用いた幼児の造形活動における指導のあり方」日本環境教育学会、2016-8
 - ・梶浦恭子 作品発表「かくれんぼ絵本」絵本学会、2016-5
 - ・梶浦恭子「自然物に触れて遊ぶ幼児の手の動きに注目して」日本保育学会、2016-5
 - ・梶浦恭子「自然物（枝など）に触れて遊ぶ幼児の行動からみえるもの」日本環境教育学会、2015-8
 - ・梶浦恭子「枝を持って遊ぶ幼児に関する一考察」日本保育学会、2015-5
 - ・梶浦恭子、今村光章「森のようちえん」で磨かれる感性（2）日本環境教育学会、2014-8
 - ・今村光章、梶浦恭子「幼児が「森のようちえん」で枝を拾う意味」日本環境教育学会、2014-8
 - ・梶浦恭子「人と人がつながるあそび かんたん手づくりえほん」絵本学会、2014-5
 - ・梶浦恭子「幼児の手が会える森の世界：行動記録を手がかりに」日本保育学会、2014-5
 - ・梶浦恭子「森のようちえんで磨かれる感性」日本環境教育学会、2013-8
 - ・梶浦恭子「森のようちえんで幼児は何に触れるか」日本保育学会、2013-5
 - ・杉山喜美恵 梶浦恭子「実習記録簿に対する保育所の意識 2. 調査よりわかること」日本保育学会、2013-5
 - ・梶浦恭子 杉山喜美恵「実習記録簿に対する保育所の意識 3. 自由記述から見えるもの」日本保育学会、2013-5
- (特許)
なし
- (その他)
- ・梶浦恭子「野外における大型動物と触れて遊ぶ幼児の行動記録から見えるもの」日本野外教育学会 実践報告抄録 2020-11

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

なし

○所属学会

一般社団法人日本環境教育学会、一般社団法人日本保育学会、日本乳幼児教育学会、日本野外教育学会、絵本学会

○自己評価

・研究の内容は、日本環境教育学会において「教師の役割」について観点を当てて口頭発表し、日本野外教育学会第23回大会では「行動記録から見える、わかる」観点にして、実践報告抄録に投稿ができた。「本研究は、親子で野外の自然体験活動に参加する4歳児Rai児を対象とする個別的な行動記録による。研究の目的は、

（1） 野外の自然環境の動植物に幼児はどう出会うのか、

（2） 大型の動物に触れて遊ぶ幼児の行為・行動の直接体験において、幼児は何に触れて感じ身体にしみ込ませ、何を取入れようとしているのか、を問うものである。

大型動物ヤギと幼児、保育者の行動記録（梶浦 2020/2月16日）から追求し探れたもので

ある。

※研究対象園は滋賀県「せた森のようちえん」と、岐阜県「ぎふ森のようちえん」に毎月第2、第3日曜日に通い、観察することが研究の基本になっていた。それは、現地で実践する幼児の行動事例を分析・考察を経る研究であった。だが、2020年2月16日以降、コロナの社会的な変化状況によって誰もが県をまたがない自粛行動となり、現地に出向く研究は遠のいてしまった実情があった。

だが、2020年2月16日の最終データまでの内容をふり返り、そこまでの実践行動写真から導くことができるものを仕上げることに徹して、学会発表へとつなげることができた。

以上の、理由から自己評価は、コロナ禍で学会参加も躊躇しつつも行うことができたことは、おおむね評価ができた。

課題は、論文作成の時間確保に至らないため、これまでの書き溜めた実践報告をつなげていく。自然環境が幼児の身体行動（手の動きは心の動きである）を揺らし、つくり動かし表出する保育現象・事象を記したい。

III 大学運営

○目標・計画

・国際交流委員会

(目標)

学部学生へ、海外への留学支援

(計画)

○学内委員等

・国際交流委員会

教育学部学生が、日本の幼児教育の理解と諸外国の教育を学びたいと思えるよう発信する。子どもが育つ環境の多様さを知ることや、学生自身の「教えるとは何か」等を考える原点となるようにする。

・教職支援センター運営委員会

・幼小保課程委員会

(目標) 実習の個別指導・相談対応による支援

(計画) 具体策・教育実習の円滑・着実な実施に向けた情報収集と支援

・関係省庁や自治体等からの最新情報の収集を行い、必要な感染症対策を講じ、実習受入れ先や教育委員会等とも連携・協力の上、実習の円滑な実施に努める。

・ミーティング、電話による個別の指導・対応を行う

○自己評価

・国際交流委員会

・教職支援センター運営委員会

(1) 教育職員免許の授与に必要な履修と実習等の支援

○教育実習 I (幼稚園) 履修と実習等の支援

2020年度実習実施については、文部科学省からの「令和2年度もおける教育実習の実施にあたっての留意事項について(通知)」、大学内の令和2年度(2020)実習における感染対策ガイドラインや愛知県内の園情報、地域社会の状況を収集し、6月2週間の実習期

間の実施予定を10月以降の延期(10月の3週のうちの1週間または2月初旬の1週間の4通りからの選択を園に任せる)とした。また、感染症対策に取り組みながら教育活動を行う受け入れ園へ、養成校側として学生指導の徹底(3つの条件を守る、健康調査シートを持参する等)と2週間から1週間の実習期間の調整によって受け入れの検討を相談し、実習園の実習実施の対応を求めていった。各園(園総数:54園)に電話・文書による日程調整を6月下旬の学生による実習園事前訪問前までに調整を行った。結果、3園を除き整えることができた。2園は、9月は良いがそれ以降10月、2月の予想がつかないためお断りであったため、2人は他園で実施可能となる。1人は、運動会行事のため実習生への指導(教員所見や指導案指導)が不十分であることを学生が承知の上で10月の実習を引き受けてもらうことにより全員が3週間の実習を終えることができた。教育実習I(幼稚園)支援について、実習園の多大な協力・配慮がなされた上ではあるが、実施できたことは評価するものと言える。

課題は、大学のガイドラインの内容の提示を求められた事があり、養成校への信頼につながっている。ガイドラインの内容の再確認を行い、学生の注意喚起によるさらなる意識徹底が必要と考える。また、実習期間が3週間であったが学生側においては充実した内容が得られている。大学での1週間の模擬保育の実践演習(実習2週間前)の効果は充分であったと考える。次年度の実習期間を3週間と園からの要請があるなら対応は弾力的にできる。

・幼小保課程委員会

(1)教育実習、保育士特講の個別指導と相談対応

○教育実習の具体策として、

・教育実習の円滑・着実な実施に向けた情報収集と支援について

・コロナ禍に立った4月には、6月2週間を実習に控え、養成校として実習生の実習期間をさて移動するかを、担当教員は練る・判断する必要性に迫られた。大抵の幼稚園は、10月、2月行事として運動会や発表会が計画されて活気づく園行事こそ優先すべき催しであることを養成校は考慮しなければならない。10月・2月に移行し実習生配置の効果的な意味合いを伝え依頼するようにした。1週間(2週間を)に短縮し3パターン期間(10月1週、2週、3週目、2月4日から1週間)の選択制の計画を提案した。学生が現場で実習実施させていただくために、養成校から電話で1園ずつ伺い、園と実習期間確保を行った。実習園受け入れ先に無理のない実習期間と学生にもこのコロナの状況に適切と思われる実践内容を実践演習として模擬保育指導を大学内で実施した(実習1週間分の未履修分の授業単位確保である)。実習園においても、行事優先の保育を行うようにし無理のない実習生による責任実習をするというように、園にこそ負担を軽減した要請内容資料を作成し、事前に配布(郵送)した。無理を承知の上での依頼する電話内容であったが、実習担当や園長先生と担当教員との会話は、園や子ども(保護者)の未曾有の事態や揺れ動く心情の現状を、教員が知り学生へ現場の実情や心情を伝えた効果は、学生の感謝の気持ちをも育むことができた。園からの学生の姿勢について好印象も得られたようだ。ただ、実習訪問を電話にせざるを得ない実質的な対面訪問お断り園もあり、実習生の姿が園の先生方の情報に限られ、戻ってきた評価票にある所見と実習記録に限られたことは、実態が多少はつかみづらいくところがあった。よって、面談による報告(自己課題を認識するレポート・言語表現)に重点を置いたところがある。

・感染症対策を講じたことは、実習受入れ先や教育委員会との連携・協力ができ電話だけのやり取りではあったが理解は深まり、実習の円滑な実施に努めることができたことは、確かであった。

園からガイドラインを見せてほしいと依頼が来て、園でも応用・実施したいとの声が出たことに応じることができたことは良かった。

- ・教育委員会等とも連携・協力の上、実習の円滑な実施に努めることは、大いにできた。公立園の背景にある市町村の教育事務所では、慎重な姿勢は崩さず、制約は多かった。そのため、スムーズに行えたことばかりではないが、その対応のあり方は各地方の市町村の考え方を知れて、教員には役立つ情報源であった。
- ・学生の諸問題の対応について、少人数制のミート授業や個別のミート演習は、効果的であった。だが、大人数の場合には対話や交流が持ちにくく困難だとわかった。緊急時の電話による個別の指導・対応は、随時行ってきた。実習時は緊急な対応（園から学生へ指導要請があった事態）があったりして学生には必要な連絡手段となった。相談対応はおおむね評価できたと思える。課題としては、多くの学生へ課題送信後、メール返信内容を教員が見落とさない工夫体勢が必要であった。
- ・幼稚園の実習期間については4週間から3週間となったため（必要時間の120時間を満たしている）、補充は不要であるが、自主的にミートの実践演習（模擬保育）の実施を行った。大学での補充案は、指導案作成、（保育）教材作成、模擬保育に取り組んだ結果（例年の実習期間：40時間の補講時間確保の為）は、実習前の演習（委員会内の検討で早めの取り組みを要請された事項）は、学生にとって大いに効果があり評価できると思えた。学生の意識と力量を高める効果が得られたと思える。

○保育士特講の具体策として、

(2) 保育士採用試験対策講座の充実と面接、履歴書指導を中心に実施

・昨年度に引き続き、採用試験対策講座に力を入れ、年間を通じて各学年の課題に応じた講座を開催することについて、計画は整い進められた。コロナの状況下、オンラインの授業態勢の基で課題が学生には大きくのしかかり、途中で特講どころではない授業課題の提出三昧に陥った学生は、いったん特講を休憩（辞退）する様子が見受けられた。

個別に事情があるようならば話を聞くことが必要と思え、特講の授業風景を拝見すると同時に、欠席学生には、理由を聞き取る。学生の実際の事情に、強化すべき点の把握にも役立てられると思えた。

・模擬試験を含め採用試験対策の充実化を図るためには、繰り返しの反復練習を行うこと、強化対策のために補講はどうかとメールと個別の電話にて尋ねた。が、2月の時点では申し出はなかった。現状の特講時間で満足し、それ以上は求めているのかどうかは、頻繁に声をかけて問うべきか、考えながら進めるとよい。

(5) 個別指導と相談対応

・公務員の特徴的な社会の見方・認識された実際は、それぞれ学生がどのような思いでいるか、学生の想いは計りしれないところがある。就職は「私立の園の方がいい」の弁が有った。だが、公立の内容を話すようにしたいと現3年生の意識（転々と移動がある、ずっとその幼稚園ではないという話をする学生がいる）を聞いて思えた。伝えず公立の実情を知らないままでは残念すぎないか。伝えることができるのは現場にいたものの使命と考えた。

疑問や質問がいつでもでき、話ができる環境でありたい。失敗は人生の勲章と思え、遠慮せず、挑戦する人になってほしい。そのために、次年度は表現力アップを意識した放課後のサークル（人形劇活動やわらべうたを1取得できると1ポイント獲得・評価につながる（授業））展開を学生に提案し、児童文化に取り組みたい。失われつつある日本の文化を意識し掘り起こし、

これなら今の自分にできるぞ、を見つけ実践へ、繋げられるよう計画を各自が練られるよう考えたい。個別指導は困った時の面談でなく、未来に向かう対応にしたい。ちいさな自信が集約し、採用試験への架け橋と考えている。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

①岐阜県私立幼稚園連合会子育て相談事業の巡回子育て相談員の業務（現在、未開催状態）

(計画)

幼稚園内には様々な行動様式で自己表現する幼児（スペシャルニーズの子）がいる現場の状況を記録、報告、伝達による私立幼稚園支援助の対策となる。

(目標)

②稲沢市立中央図書館内の絵本を介した親子遊びの企画運営による子育て支援・教育活動

(計画)

コロナ終息後には、祖父江の森の図書館で読書月間等のイベント活動を、祭り等に合わせて行う。内容は、児童文化継承でもある、からくり仕掛けの“「しかけえほん」を親子でつくるう”を創作し実践する。11月イベントであるため、計画を立案しておく。

○学会活動等

③・日本環境教育学会では、オンラインによる口頭発表。

・日本野外教育学会第23回大会では、実践報告抄録に投稿し学会要旨集掲載。

○地域連携・社会貢献等

④・「稲沢市立下津小学校読み聞かせボランティアおりひめ」勉強会 講師

テーマ「読み手と聞き手が一緒に絵本を楽しむ方法」2021年3月12日

○自己評価

①一般社団法人岐阜県私立幼稚園連合会巡回子育て相談員

訪問場所：可児市のかたびら幼稚園 に訪問、観察、相談員として援助・指導を行うことにより、幼児の状況の実際を記録し提出する。コロナ禍の現場体験による現状把握となる。

②2020年度はコロナ禍のため、来年度へ持ち越しとなる。

③オンラインのため、北欧の森のようちえんや各地域の現状等の把握となった。

④参加構成員による絵本の魅力・効果、小学校へ出向く意味・意義、子どもたちへの想い、の意識や意欲の高さを相互に知ることができ、刺激し合っていた。技術的な面では、各個人の絵本の効果的な扱い方や絵本の良さが発言され、コロナ禍のグループ内のなかなか成し遂げられなかった絵本への交流ができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

・保育環境の素材の開拓や工夫、製作活動をする学生とともに研究する。

VI 総括

・オンラインの授業が継続される2021年度では、メール（質問）の返信について、今後、点検を常に行い、気をつけ学生対応の鍵になるように心がける。

・学生に伝わる保育用語と活用効果があるように、また子どもの主体的な保育内容理解のために、課題には思考を深め、仲間と対話し、自信を持って発表できるよう表現力を高める授業

展開を2年生（総合演習、サービスラーニング）から試みる。

- ・授業は、学生にこの内容は理解できたか、問いの内容は理解できたか、確認しながら進める。
- ・復習や予習を、楽しんでできるよう身近な内容の問題を提示する。
- ・模擬保育は、学生同士、または学生と教員間との実習へ向かうための共同意識がもてるため、積極的に行うと効果的である。
- ・地域貢献に「稲沢市立下津小学校読み聞かせボランティアおりひめ」勉強会 が、2021年3月に催され講師で行ったことについては、地域の漲る力を観ることとなった。近隣幼稚園へのサービスラーニングが大学2, 3, 4年生においても活動できる。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	白井 克尚
最終学歴	学 位	専門分野
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科	博士 (学校教育学)	社会科教育, 生活科教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

地域の教育諸機関と連携したサービス・ラーニングを通じた活動を通して、学生主体の問題解決型の学習を組織し、総合的な企画力・調整力の育成をめざす。また、保育者、小学校教員として必要な実践力、表現力の育成をめざした教育方法の実践に積極的に取り組んでいく。

(計画)

講義・演習ともに、学生の興味・関心を大切に、個々の問題意識にもとづいた研究活動を指導する。また、今年度は、これまでのサービス・ラーニングの実践を通じて、経験を通じた学習の検証を行い、さらに対話的で深い学びにつながるような手立てを行っていきたい。さらに、小学校教育実習担当として、小学校教育実習、小学校教員採用受験のサポートに引き続き取り組み、教職を志望する学生を支援する取り組みを進めていきたい。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

生活、総合的な学習の時間の指導 (中・高)、教育実習Ⅱ (小学校)、教育実習Ⅱ 事前事後指導、

サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期)

社会、社会科教育法、生活科教育法、教職実践演習 (幼・小)、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ、卒業研究

○教育方法の実践

教育方法の実践として、「教育実習Ⅱ (小学校)」「教育実習Ⅱ 事前事後指導」の授業において、遠隔での資料・課題配布や、対面での模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。「教職実践演習 (幼・小)」の授業において、対面で各グループのテーマに基づいたプロジェクト型の調べ学習や模擬授業を行い、四年間の教育課程の学修の振り返りを行った。「社会」の授業において、遠隔での地域における教材研究を行い、小学校社会科の授業づくりについて考えさせることができた。「社会科教育法」の授業において、対面での模擬授業を通じて、学校現場を想定した社会科授業方法について考えさせることができた。「生活科教育法」の授業では、対面での模擬授業を通じて、学校現場を想定した生活科授業方法について考えさせることができた。「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」の授業において、対面で各グループのテーマに基づいたプロジェクト型の調べ学習を行い、グループ内で協力しながら活動し、交流を深めることができた。「総合演習Ⅰ・Ⅱ」「専門演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の授業において、各自の問題意識に基づいた調べ学習を行い、まとめ・発表を通じて、教育や保育に関して専門的な理解を深めることができた。「サービス・ラーニング実習Ⅰ」の授業において、遠隔での教材配信を行い、次年度のサービス・ラーニング実習に向けての理解に役立てた。

○作成した教科書・教材

学生の授業への内容理解を促すために、自作プリントや、スライド資料、動画教材を編集、作成した。とりわけ、「教育実習Ⅱ（小学校）」の授業では、『教育実習Ⅱ事前事後指導資料』（No. 1～20）を作成し、教育実習に向けての理解に役立てた。また、遠隔授業では、音声付きの動画教材を作成し、学生の理解に役立てた。

○自己評価

教育活動に関する自己評価として、実習科目に意欲的に取り組むことができたことがあげられる。とりわけ、山本かほる先生と共同で授業運営を行うことにより、小学校現場経験を踏まえた指導を行うことができたことが大変有意義であった。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を11名輩出することができたことも、大きな成果であった。

また、本年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、遠隔・オンデマンド・Meet・対面授業など、その時機に応じた対応が求められたが、臨機応変に授業運営を行うことができた。遠隔授業では、音声付きの動画を作成し、学生の理解に役立てた。対面授業では、グループ活動を通して、学生同士の交流が深まったことを評価することができる。

II 研究活動

○研究課題

社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発と授業研究に関する基礎的研究

○目標・計画

（目標）

本研究は、社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発と授業研究の関連性について、事例に基づき、資料分析及び質問紙調査を通じて、その実態を解明することをめざす。

（計画）

社会科・生活科・総合的学習のカリキュラム開発と授業研究の関連性について、事例に基づき、資料収集及び検討を行う。社会科のカリキュラム開発と授業研究に関する事例として、新城市立新城小学校が構築した「授業研究システム」がある。また、生活科のカリキュラム開発と授業研究に関する事例として、愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の開発研究がある。さらに、総合的学習のカリキュラム開発と授業研究に関する事例として、愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」がある。校内授業研究の視点から、資料分析によりそれらの実態を解明し、その意義を明らかにしたい。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・単著『戦後日本の郷土教育実践に関する歴史的研究—生活綴方とフィールド・ワークの結びつき—』唯学書房,2020年3月
- ・共著：担当部分「5章 社会科の学習指導の方法を探る 4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス—実践知を求めて—』教育出版,2020年1月, pp. 97-100
- ・共著：担当部分「第6章 公民教育における学習指導の工夫 4 討論授業の組織化」日本公民教育学会『新版 テキストブック公民教育』第一学習社,2019年12月, pp. 223-225
- ・共著：担当部分「第1章 中学歴史「見方・考え方」を育てる授業デザイン 2 「見方・考え方」を育てる見学・調査活動をどう実現するか—博物館・郷土資料館との連携による授業へのヒント—」土屋武志編著『「見方・考え方」を育てる中学歴史授業モデル』明治図書,2019年9月, pp. 16-21

- ・共著：担当部分「第3章 小学校の授業参観とサービス・ラーニング」pp.27-37 「第9章 サービス・ラーニング実習におけるリフレクション」pp.95-110 愛知東邦大学地域創造研究所編『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』唯学書房,2019年2月
- ・単著『子どもの思いや気づきを生かす生活科の授業づくり—新教科創設期の実践に学ぶ—』（平成27(2015)年度～平成29(2017)年度 JSPS 科研費 若手研究 (B) 課題番号 15K17411 研究成果報告書）三恵社,2018年3月,全70頁
- ・共著：担当部分「5章 社会科の学習指導の方法を探る 4節 社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス—実践知を求めて—〔第2版〕』保育出版社,2018年3月,pp.97-100
- ・共著：担当部分「社会科における野外観察・地域調査」原田智仁編著『社会科教育のルネサンス—実践知を求めて—』保育出版社,2016年4月,pp.97-100
- ・共著：担当部分「過去の解釈型歴史学習実践に学ぶ—山本典人実践と加藤公明実践より—」土屋武志・岡崎市社会科研究会編著『実践から学ぶ解釈型歴史学習—子どもが考える歴史学習へのアプローチ』梓出版社,2015年3月,pp.26-38

(学術論文)

- ・白井克尚,松 婷,土屋武志「学習指導案の事前検討における協働研究の方法—愛知県新城市立新城小学校の校内授業研究に焦点を当てて—」『愛知教育大学 研究報告』第70号,2021年3月,pp.00-00,(査読有り)
- ・Katsuhisa Shirai : Social Studies for Civic Education Practice in Japan: A Case of Human Rights Learning through Participatory Approach in Junior High School 3rd Grade *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.3(2),2020年12月,pp.74-83 (査読有り)
- ・Katsuhisa Shirai : NEW PARADIGM OF SOCIAL STUDIES IN JAPAN: CHANGE DUE TO REVISION OF THE 2017 COURSE OF STUDY, PPOCEEDING International Conference on Social Studies (ICSS) 2020,2020年10月,pp.1-9 (査読有り)
- ・山下大喜・白井克尚・土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内研究体制の構築」『愛知教育大学教職キャリアセンター紀要』第5号,2020年3月,pp.165-172 (査読有り)
- ・白井克尚・行田臣「生活科において問題解決学習を実現した教師の「学習材研究」の実際—愛知教育大学附属岡崎小学校における白井博司実践を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会『せいかつか&そうごう』第27号,2020年3月,pp.40-51 (査読有り)
- ・白井克尚・原田三朗「子どもの思いや気づきを生かす生活科教師の実践的知識に関する研究—原田三朗実践を事例としたライフストーリー分析を通じて—」愛知教育大学生活科教育講座『生活科・総合的学習研究』第16号,2019年12月,pp.21-30 (査読無し)
- ・Katsuhisa Shirai : Characteristics of Industrial Learning in Japanese Elementary School Social Studies : In the case of the fifth grade “Showdown, Which Manufacturing Show!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol.2(2),2019年12月,pp.102-113 (査読有り)
- ・白井克尚「1950年代後半の戦後郷土教育運動における渋谷忠男実践「世界地理の学習」の特質—単元「中国のダム」と単元「ヒマラヤの山」を事例として—」社会系教科教育学会『社会系教科教育学研究』第31号,2019年12月,pp.21-30 (査読有り)
- ・Katsuhisa Shirai : Lesson Study to Create Social Studies Lesson Plans in Japan: The Case of “Logic of Triple-Stacking” at Shinshiro Elementary School. *Journal of Social Studies Education in Asia*, Vol.8 (2019),2019年10月 pp.15-25 (査読有り)

- ・ 白井 克尚, 松本 卓也「小学校社会科における地域教材を生かした防災教育の授業構成と実践分析—第5学年単元「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」の場合—」愛知東邦大学『東邦学誌』第48巻1号, 2019年6月, pp. 1-14 (査読無し)
- ・ 渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」初等教育カリキュラム学会『初等教育カリキュラム研究』第7号, 2019年3月, pp. 97-109 (査読有り)
- ・ Katsuhisa Shirai: Characteristics of Social Studies Lesson Study in Mikawa Area, Aichi Prefecture, Japan: The Case of 6th Grade “I want to know more about the nearest country, Korea!” *The Indonesian Journal of Social Studies* Vol 1(2), 2018年12月 pp.108-117 (査読有り)
- ・ 白井克尚「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と実際—愛知県新城市立新城小学校の授業研究システムを手がかりに—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第135号, 2018年12月, pp. 27-39 (査読有り)
- ・ 白井克尚・行田臣「主体的・対話的で深い学びを実現した総合的学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小3『詩のボクシング』の実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第47巻1号, 2018年6月, pp. 19-36 (査読無し)
- ・ 白井克尚「新教科創設期における生活科の授業づくりに関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の開発研究を事例として—」日本教科教育学会『日本教科教育学会誌』第40巻4号, 2018年3月, pp. 1-11 (査読有り)
- ・ 白井克尚「新教科創設期における生活科のカリキュラム開発に関する研究—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の『単元指導計画』の作成過程を中心に—」愛知東邦大学『東邦学誌』第46巻2号, 2017年12月, pp. 47-67 (査読無し)
- ・ 白井克尚「『伝統と文化』に関する総合的学習の意義についての一考察—地域の伝統芸能を生かした実践の検証を通じて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第46巻1号, 2017年6月, pp. 1-16 (査読無し)
- ・ 白井克尚「『新しい郷土教育』実践史研究の課題と方法—教師のライフヒストリー・アプローチを手がかりに—」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集創立20周年記念特別号』2017年2月, pp. S41-S48 (査読無し)
- ・ 白井克尚・伊奈和彦・鶴飼雅弘・成瀬友弘・尾崎綾亮・佐藤公保「大学における地域の埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習のプログラム開発—愛知県埋蔵文化財調査センターとの連携を通して—」愛知東邦大学『東邦学誌』第45巻2号, 2016年12月, pp. 129-143 (査読無し)
- ・ 白井克尚「大学における地域の歴史遺産を活用したNIE実践の開発—ピースあいちとの連携を通して—」愛知東邦大学『東邦学誌』第45巻1号, 2016年6月, pp. 111-123 (査読無し)
- ・ 白井克尚「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による『新しい郷土教育』実践を事例として—」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第126号, 2015年12月, pp. 27-37 (査読有り)
- ・ 今津孝次郎・新實広記・西崎有多子・柿原聖治・伊藤龍仁・白井克尚「保育士と教員の養成における『サービス・ラーニング』の試み」愛知東邦大学『東邦学誌』第44巻第1号, 2015年6月, pp. 211-232 (査読無し)
- ・ 白井克尚「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造過程に関する歴史的研究—郷土教育全国連絡協議会の教師たちの取り組みを中心に—」博士学位論文, 兵庫教育大学

大学院連合学校教育学研究科, 2015年1月, 全201頁

- ・白井克尚「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造課程に関する一考察—郷土教育全国連絡協議会の『理論』と『実践』の関わりに焦点を当てて—」愛知東邦大学『東邦学誌』第43巻第2号, 2014年12月, pp. 59-76 (査読無し)
- ・白井克尚「1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開—岡山県・月の輪古墳発掘運動の中の教育実践に着目して—」兵庫教育大学連合大学院学校教育学研究科『教育実践学論集』No. 15, 2014年3月, pp. 67-78 (査読有り)
- ・白井克尚「相川日出雄による郷土史中心の小学校社会科授業づくり—『新しい地歴教育』実践の創造過程における農村青年教師としての経験と意味—」全国社会科教育学会『社会科研究』No. 79, 2013年11月, pp. 13-24 (査読有り)
- ・白井克尚「1950年代の中学校における郷土教育実践の特質に関する一考察—愛知県知多郡横須賀中学校の杉崎章の取り組みに即して—」日本学校教育学会『学校教育研究』No. 28, 2013年7月, pp. 97-108 (査読有り)
- ・白井克尚「社会科教員の専門性形成に『考古学』を活かす—愛知県埋蔵文化財調査センターとの連携を通して—」愛知教育大学社会科教育学会『探究』No. 24, 2013年3月, pp. 24-31 (査読無し)

(学会発表)

- ・白井克尚, 生寫亜樹子, 山下大喜「台湾における低学年「生活」のカリキュラム構造 —「十二年国民基本教育課程綱要」の分析を手がかりに—」初等教育カリキュラム学会 第5回大会, 広島大学 (オンライン開催), 2021年1月10日, 『発表要旨収録』p. 17
- ・白井克尚「戦後初期生活教育実践における社会科と生活科の結びつき—愛知県西尾幡豆地方の杉浦敦太郎と牧富也の「調べる綴方」実践に着目して—」日本社会科教育学会第70回全国大会, 筑波大学 (オンライン開催), 2020年11月27日,
- ・白井克尚「総合的な学習の時間における教科横断型のカリキュラム開発と校内授業研究の実際—愛知県西尾市立西尾小学校の「町づくり総合学習」の開発事例に着目して—」日本生活科・総合的学習教育学会 第29回全国大会, 山梨大会 (ウェブサイト開催), 2020年11月
- ・梅野正信, 新福悦郎, 福田喜彦, 真島聖子, 白井克尚, 蜂須賀洋一, 池野範男, 久留島浩, 大浜郁子, 徐鐘珍「日韓の歴史教科書における植民地関係事項の比較研究」全国社会科教育学会第69回全国研究大会, 鳴門大会 (オンライン開催), 2020年10月,
- ・Katsuhisa Shirai : New Paradigm of Social Studies in Japan : Change due to Revision of the 2017 Course of Study, Online International Conference on Social Studies 2020, Theme: "New Paradigm of Social Studies", Indonesian Social Studies Association (Aprisi, オンライン開催), 2020年7月29日
- ・岡田了祐, 白井克尚, 村井大介, 渡邊巧「社会科に関わる民間教育団体はいかに生活科の成立に向き合ったのか—団体刊行物から捉えるもう一つの生活科成立史—」日本教科教育学会第45回全国大会, 愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』p. 133
- ・山下大喜, 白井克尚, 土屋武志「社会科授業研究を中核とした校内授業研究体制の構築」日本教科教育学会 第45回全国大会, 愛知教育大学, 2019年10月13日, 『日本教科教育学会 第45回 大会発表要旨』p. 133
- ・白井克尚, 山下大喜「複線型の授業構想を可能にした校内授業研究体制づくり—愛知県新城市立新城小学校における渥美利夫の果たした役割—」日本教育方法学会 第55回大会, 東

- 海学園大学, 2019年9月29日, 『日本教育方法学会 第55回 大会発表要旨』 p. 133
- ・松本卓也, 白井克尚「地域教材を活用した小学校社会科における防災教育—第5学年「学校・学区の歴史から学ぶ防災学習」を例に—」日本社会科教育学会 第69回全国大会, 新潟大学, 2019年9月14日, 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第15号, pp. 146-147
 - ・白井克尚, 行田臣「探究的な学びをつくる生活科教員に必要な教材開発力に関する研究—愛知教育大学附属岡崎小学校時代の白井博司による生活科実践を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会 大分大会, 佐伯市立鶴谷中学校, 2019年6月15日, 『日本生活科・総合的学習教育学会 第28回全国大会 大分大会』P. 154
 - ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「社会科の専門家たちは, いかに関生活科の構想・発展に取り組んできたのか—成立期における議論とその構造に注目して—」兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月10日)
 - ・白井克尚「戦後の郷土教育運動における「地理教育」の展開—渋谷忠男の「世界地理の学習」に焦点を当てて—」(兵庫教育大学, 加東市, 社会系教科教育学会, 第30回研究発表大会, 2019年2月9日)
 - ・渡邊巧・岡田了祐・白井克尚・村井大介「中野重人はいかに生活科の構想・発展に取り組んできたのか—生活科教育の具体化とその過程—」初等教育カリキュラム学会, 第3回大会(第4会場), 広島大学 2019年1月6日
 - ・白井克尚「問題解決学習を創出した社会科授業研究の論理と方法—愛知県新城市立新城小学校の「授業研究システム」を手がかりに—」日本社会科教育学会 第68回全国研究大会(奈良教育大学, 奈良市) 2018年11月3日 『日本社会科教育学会 全国大会発表論文集』第14号, pp. 38-39
 - ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐・永田忠道「(自由企画型フォーラム)社会科の専門家たちは, いかに関生活科の構想・発展に取り組んできたのか—各地域における授業論の語りと実際より—」全国社会科教育学会 第67回全国研究大会(山梨大学, 甲府市) 2018年10月20日 『全国社会科教育学会 第67回全国研究大会 発表要旨集録』p. 51
 - ・渡邊巧・白井克尚・村井大介・岡田了祐「生活科カリキュラムにおける教科論の変容とその社会的背景—子どもの生活環境としての「家庭」に注目して—」日本教科教育学会 第44回全国大会(日本体育大学世田谷キャンパス, 東京都世田谷区) 2018年9月8日 『日本教科教育学会全国大会論文集』44, pp. 20-21
 - ・白井克尚・行田臣「主体的・対話的で深い学びを実現する総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントに関する事例研究—小3「詩のボクシング」の実践の検証を通じて—」日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会(札幌市) 2017年6月16日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 北海道大会』p. 243
 - ・白井克尚「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」第56回 愛知県世界史教育研究会, 2018年3月31日(愛知大学笹島キャンパス, 名古屋市)
 - ・Katsuhisa Shirai: Research on Lesson Study for the Curriculum Development of Life Environment Studies During Establishment as a New Subject in Japan, **World Association of Lesson Studies(WALS) International Conference 2017 26 November 2017, Nagoya University, Japan, Abstract Number: 20110**
 - ・白井克尚「愛知県東三河地域における社会科授業研究の系譜に関する一考察—新城市立新城小学校の「授業研究システム」を事例として—」全国社会科教育学会 第66回全国研究大会(広島大学, 東広島市) 『全国社会科教育学会 第66回全国研究大会 発表要旨集録』

p. 82

- ・白井克尚・原田三朗「小学校教師における生活科授業像の形成過程とその要因—新教科創設期に焦点を当てたライフヒストリー的アプローチを通して—」日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会（豊島区立西池袋中学校, 東京都） 2017年6月17日 『日本生活科・総合的学習教育学会 第26回全国大会 東京大会』 p. 116
- ・白井克尚（招待）「地元埋蔵文化財を活用した体験型歴史学習—ハンズオン—」第2回インタラクティブ・ティーチング中部研究会, 2017年5月27日（名古屋大学教育学部, 名古屋市）
- ・白井克尚（ポスター）「新教科創設期（1989-1991）における生活科の授業づくり—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みに焦点を当てて—」ほのくに生活科・総合的学習研究会, 2017年2月（Book Café Nido, 豊川市）
- ・白井克尚「1950年代後半における郷土をふまえて考える小学校社会科教育実践に関する考察—渋谷忠男による「世界の地理」学習を対象として—」全国社会科教育学会 第65回全国研究大会, 社会系教科教育学会 第28回研究発表大会 合同研究大会, 2016年10月（兵庫教育大学, 加東市）
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科に関する研究推進校の授業づくりに関する—考察—愛知県宝飯郡御津町立御津南部小学校の取り組みを事例として—」日本学校教育学会 第30回研究大会, 2016年8月（名古屋市立大学, 名古屋市）
- ・白井克尚「新教科創設期における生活科授業づくり—研究推進校の校内授業研究会を事例として—」日本生活科・総合的学習教育学会 第25回全国大会, 2016年6月（宮城学院女子大学, 仙台市）
- ・白井克尚「1950年代前半における郷土のフィールド・ワークを活用した社会科授業づくりに関する考察—東京都世田谷区東玉川小学校の福田和による「新しい郷土教育」実践を事例として—」愛知教育大学歴史学会, 2015年12月（愛知教育大学, 刈谷市）
- ・白井克尚「愛知県三河地方における戦後生活綴方運動の地域的展開—愛知作文教育者協議会の結成と解散をめぐって—」教育史学会第61回大会, 2015年10月（宮城教育大学, 仙台市）
- ・白井克尚「1950年代前半における『新しい郷土教育』実践の創造過程に関する検討—郷土教育全国連絡協議会の『理論』と『実践』の関わりに焦点を当てて—」日本社会科教育学会第63回大会, 2014年11月（静岡大学, 静岡市）
- ・白井克尚「1950年代前半における東京都の郷土教育実践の特質について—東玉川小学校の福田和による社会科授業実践の分析を通して—」社会系教科教育学会第25回研究発表大会, 2014年2月（大阪教育大学, 柏原市）
- ・白井克尚「桑原正雄による社会科教育論の構築過程—1950年代前半における郷土のフィールド・ワークの経験に関わって—」全国社会科教育学会第62回大会, 2013年11月（山口大学, 山口市）
- ・白井克尚「1950年代前半における戦後の郷土教育運動の地域的展開—岡山県・月の輪古墳発掘運動の中の教育実践に着目して—」日本学校教育学会第28回大会, 2013年7月（鳴門教育大学, 鳴門市）

(特許)

特記事項なし

(その他)

- ・白井克尚「教員養成における主体的・対話的で深い学びの実践研究部会」『愛知東邦大学地

域創造研究所所報』No. 25, 2020年3月, p. 3

- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 24, 2019年3月, p. 2
- ・白井克尚「郷土教育への関心の現在地」郷土教育全国協議会『郷土教育』第713号, pp. 2-3, 2018年12月
- ・白井克尚・長坂康代「地域における多文化共生社会を理解する教員・保育士養成の実践—教育学部ゼミでのフィールド・ワークを通じて—」愛知県世界史教育研究会『世界史教育研究』第4号, pp. 101-108, 2018年6月
- ・白井克尚「「アクティブ・ラーニングの視点を問う—小・中・高・大学で『主体的・対話的で深い学び』を育むために—」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 23, 2018年3月, pp. 4-5
- ・白井克尚「敬慕 黒川知文先生～生涯につながるご縁～」愛知教育大学歴史学会『歴史研究』第64号, 2018年3月, pp. 191-193
- ・白井克尚「愛知東邦大学における『ピースあいち』と連携した教育活動」『ピースあいち メールマガジン』Vol. 81, 2016年8月, p. 8
- ・白井克尚「教員と保育士の養成における『サービス・ラーニング』の実践研究部会」『愛知東邦大学地域創造研究所所報』No. 21, 2016年3月, p. 2
- ・白井克尚「情報読解力を育てるNIE学習」『社会科教育』明治図書, No. 663, 2014年7月, p. 7
- ・白井克尚「社会科授業で法的資質・能力を育む」『社会科教育』明治図書, No. 648, 2013年4月, p. 105

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

- ・科学研究費助成事業 若手研究 申請中
- ・大幸財団 第9回人文・社会科学系学術研究助成：低学年「生活」の教育課程に関する日台比較研究 研究機関：2020年10月～2022年3月 代表者：白井 克尚（研究分担者：生寫亜樹子、山下大喜）
- ・愛知東邦大学地域創造研究所共同研究：教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究
研究期間：2018年4月～2020年3月 研究部会主査：白井 克尚（研究分担者：今津孝次郎、西崎有多子、柿原聖治、伊藤数馬、丹下悠史、水野正朗、山本かほる）

○所属学会

- 日本社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 全国社会科教育学会会員（平成11年4月～）
- 愛知教育大学歴史学会会員（平成12年4月～）
- 日本生活科・総合的学習学会会員（平成12年4月～）
- 日本グローバル教育学会会員（平成12年4月～）
- 日本教師教育学会会員（平成23年4月～）
- 日本学校教育学会会員（平成24年4月～）
- 社会系教科教育学会会員（平成24年4月～）
- 教育史学会会員（平成24年4月～）
- 日本教育方法学会会員（平成27年4月～）
- 日本カリキュラム学会会員（平成27年6月～）
- 日本教科教育学会会員（平成28年4月～）

日本公民教育学会会員(平成29年4月～)
社会科の初志をつらぬく会会員(平成29年4月～)
日本教育カウンセリング学会(令和元年6月～)
初等教育カリキュラム学会(令和2年10月～)

○自己評価

研究活動に関する自己評価として、個人研究では、研究目標・計画に基づいて、三本の査読付き論文を刊行できた。とりわけ、オンライン国際会議に発表者として登壇し、**New Paradigm of Social Studies in Japan : Change due to Revision of the 2017 Course of Study, Online International Conference on Social Studies 2020, Theme: "New Paradigm of Social Studies", Indonesian Social Studies Association (Aprisi, オンライン開催)**, 2020年7月29日を報告することができた。このことは、アジアの社会科教育学研究にインパクトを与えると考える。また、学会発表として、研究目標・計画に基づいて、5回の研究大会での発表を行うことができた。さらに、大幸財団 第9回人文・社会科学系学術研究助成：低学年「生活」の教育課程に関する日台比較研究 研究機関：2020年10月～2022年3月 代表者：白井 克尚(研究分担者：生島亜樹子、山下大喜)に採択され、研究助成を受けることができた。この場を借りて感謝申し上げたい。今後も継続して研究活動を積み重ねていきたい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

各分掌の担当に責任をもち、協力して大学運営に当たる。

(計画)

入試委員会委員、研究活動・倫理委員会、小学校教育実習担当など、与えられた仕事に責任をもち取り組んでいきたい。

○学内委員等

入試委員会、幼小課程委員会、研究活動・倫理委員会

○自己評価

大学運営においては、各分掌において、与えられた仕事に責任をもち、それぞれの役割を果たすことができた。入試委員として、入試に関わる活動の準備運営を行うことができた。幼小課程委員会では、ゼミ分け専門演習担当として、希望調査、集約を行った。サービス・ラーニングリーダーとして、「サービス・ラーニング実習Ⅰ」の授業運営をスムーズに行うことができた。研究活動・倫理委員会として、与えられた役割分担に責任をもって取り組むことができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究成果を教育活動・社会活動に活かすことができるよう地域の諸機関との連携を深め、協力・協働した取り組みを進める。

(計画)

地域の教育諸機関と連携した教員と保育士の養成におけるサービス・ラーニングの実践を、積極的に推進する。授業において、近隣小学校や近隣保育園、近隣幼稚園、劇団うりんこな

どの名東区を中心とした地域諸機関と連携した教育・研究活動を進める。また、演習活動を通じて、サービス・ラーニングに積極的に参加し、理論と実践の往還を図る。

○学会活動等

愛知教育大学歴史学会常任委員（平成12年4月～現在に至る）

The Indonesian Journal of Social Studies Reviewer team（令和2年4月～現在に至る）

○地域連携・社会貢献等

- ・第70次愛知県教育研究集会「教育条件整備」分科会助言者
- ・田原市立六連小学校 校内授業研究会 助言・指導（2020年11月16日）
- ・教員免許更新講習「発達障害の子どもと保護者の対応」講師（2020年12月29日）

○自己評価

社会貢献に関しては、新型コロナ感染拡大のため、計画通り行かなかった部分も多いが、第70次愛知県教育研究集会「教育条件整備」分科会助言者、田原市立六連小学校 校内授業研究会 助言・指導（2020年11月16日）、教員免許更新講習「発達障害の子どもと保護者の対応」講師（2020年12月29日）など、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。今後も、様々な機会を捉えて、社会貢献活動を行っていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

以下に示した点に留意し、「三つの言葉」の達成をめざす。

教育面では、名東区を中心とした地域と連携を深めながら、教育活動に取り組んでいきたい。具体的には、地域創造研究所共同研究「教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究」に積極的に取り組んでいきたい。

また、研究面では、研究課題に関する資料収集および学会発表を計画的に行っていきたい。

さらに、社会貢献面では、近隣小学校や近隣幼稚園、劇団うりんこなど、地域の様々な地域機関との連携の可能性を探りながら、授業や演習活動を通じて地域や学内外での様々な行事や活動に積極的に参加し、協力・協働体制を構築していきたい。

そして、大学運営においては、教職員との情報交換を蜜に行い、連絡を取り合いながら協働して取り組んでいきたい。

VI 総括

大学教員として7年目の生活を迎え、落ち着いた環境の中で教育活動・研究活動・社会貢献活動を行うことができた。これも教職員の皆様のご支援・ご協力の賜物だと考える。

教育面では、とりわけ、実習科目に意欲的に取り組むことができた。「教育実習Ⅱ（小学校）」「教育実習Ⅱ事前事後指導」の授業において、遠隔での資料・課題配布や、対面での模擬授業を行い、学生の小学校教実習経験をサポートできた。その結果、本年度は、小学校教員採用試験合格者を11名輩出することができたことが、大きな成果である。

研究面では、オンライン国際会議に発表者として登壇し、*New Paradigm of Social Studies in Japan : Change due to Revision of the 2017 Course of Study, Online International Conference on Social Studies 2020, Theme: "New Paradigm of Social Studies", Indonesian Social Studies Association (Apripsi, オンライン開催)*, 2020年7月29日を報告することができた。また、大幸財団 第9回人文・社会科学系学術研究助成：低学年「生活」の教育課程に関する日台比較研究 研究機関：2020年10月～2022年3月 代表者：白井 克尚（研究分担者：生嶋亜樹子、山下大喜）に採択され、研究助成を受けることができた。この場を借りて感謝申し上げたい。

大学運営においては、各分掌においてそれぞれの役割を果たすことができたことと自己評価でき

る。次年度は、Microsoft Teams 活用リーディングチーム担当教員となったため、学部教育の充実のため、責任をもって取り組んでいきたい。

社会貢献面においては、新型コロナ感染拡大のため、計画通り行かなかった部分も多いが、学内外の様々な研究会に講師や助言者として参加することができた。

次年度も、新型コロナウイルスの感染拡大状況により、様々な活動の見通しが持ちにくい状況であるが、教職員の方々と協働し、地域諸機関との連携を深めながら、研究活動、教育活動、社会貢献活動に積極的に取り組んでいきたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	新實 広記
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学大学院教育学研究科 芸術教育専攻修士課程	修士 (学術)	図画工作・造形

I 教育活動

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

小学校教諭・保育者（幼稚園教諭及び保育士）養成課程において、学生が質の高い教育、保育を行うためには、養成段階で苦手意識を克服し、教育・保育実践力を自ら育てていくことができる人材を育成することが重要である。

そのためには、大学での学びと現場での学びを効果的に構成し学生の実践力を育てていくことが重要であると考えている。「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を目指し教育活動を行いたい。そのためには、連携して頂ける教育現場、保育現場を大学周辺地域に増やし信頼を得ながら学生が主体的に学べる地域連携授業の教育プログラムの整備に努力し続けることが不可欠である。愛知東邦大学の学生が地域に信頼される学生になり卒業時には人間力をもって現場で活躍できる人材になるように全力でサポートをしていくことが目標である。

(計画) (事前記載項目)

- ・具体的に保育者の姿をイメージできる様に、保育現場における実践例の映像や画像の視覚資料を多く準備し、社会の多様化する教育、保育を把握し学習者中心の教育を取り入れる。
- ・学んだ内容を体験的に理解できるように学内において地域向けの造形ワークショップや教育現場での

実践的な授業を行い、実践力を高める。

- ・教育、保育現場での学びを促し、苦手意識や不安を克服できるようにサポートする。

○担当科目 (前期・後期)

(前期) (事前記載項目)

保育内容 (造形表現)、図画工作科教育法、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ、総合演習Ⅰ、

専門演習Ⅰ、専門演習Ⅲ

(後期) (事前記載項目)

幼児と造形表現、図画工作、総合表現技術、サービス・ラーニング実習Ⅱ、基礎演習Ⅱ、総合演習Ⅱ、

専門演習Ⅱ、専門演習Ⅳ

○教育方法の実践

今年度は、コロナ禍の影響で各演習や総合表現技術、サービス・ラーニング実習では、近隣の幼稚園などの教育現場と連携して、学生に実践的な学びの機会を提供することができなかった。その代わりに、動画や画像、現場の課題が示された記事などを学生に提供して、よりリアルに教育、保育現場の様子が伝わるように授業内容を工夫することができた。また、造形・図画工作の授業では、実技の授業内容が多くオンライン授業では困難な点もあったが、お互いが自宅で制作

した作品をスライドショーなどで共有できるように工夫するなど、非対面でもコメントの回数を増やし学生一人ひとりとのコミュニケーションを大切に行うことができた。これまで、課題となっていた、予習、復習も Google class room を取り入れることで、指示や確認が明確になり改善が見られた。

教育学部では、表現力豊かな保育者、教員養成を目指しているが、今年度は大学近隣のうりんこ劇団と連携して、観劇会も行いプロの役者から表現することの素晴らしさをリアルに体験する機会を学生が得ることもできた。

今回の予期せぬオンライン授業では、教員も学生も戸惑いはあったが、今後の授業改善を考える上では、新たな授業方法も習得でき、今後も応用し授業内容をより良く工夫していきたい。

○作成した教科書・教材

- ・新實広記、柿原聖治、矢内淑子、白井克尚、水野順子、梶浦恭子
「サービス・ラーニングハンドブック 第6版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2021(令和3)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第5版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2020(令和2)年3月
- ・新實広記、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2019(平成31)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第4版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2018(平成30)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第3版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2017(平成29)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、中島弘道、伊藤数馬、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第2版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2016(平成28)年3月
- ・新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚、今津孝次郎
「サービス・ラーニングハンドブック 第1版」発行 愛知東邦大学 教育学部 2015(平成27)年3月

○自己評価

学生による授業評価アンケートの結果では、多くの学生が授業内容を理解できていたようだ。今年度は、オンライン授業も数回行ったため、Googleの「クラスルーム」を活用して予習、復習の箇所を明確にすることができた。しかしながら、予習復習ができたと答える学生の割合はまだ高い状況ではない。復習に関しては、多くの学生が課題を通してできていたことを確認しているが、予習に関しては今後改善すべき点である。今後は、授業中に質問などを通して予習してあるかの確認をする時間を設けて改善したいと考えている。

今後もコロナ収束の見通しが立たない中、オンライン授業と対面授業の良いところを生かしながら、学生一人ひとりの苦手意識を克服できるような授業づくりを継続していきたい。また、大学生が保育・教育現場での実践力を身につけられるように、オンラインを活用して地域の幼稚園や保育園、小学校と連携して、今後も学生が主体になって学べる環境づくりに力を入れていきたい。

II 研究活動

○研究課題（事前記載項目）

・保育者、幼稚園・小学校教諭における子どもの造形遊びと図画工作の指導法（教材・題材）研究

・美術空間の創造

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

我々の生活の中で、美術教育はどのような意義があるのか。美術教育で養われる「想像力」と「創造力」は、人が人として生きていく上でとても大切なものである。今を生きていると感じられる様な、美術教育の授業を目指したい。それには、行政や教育現場、企業と地域連携し、さまざまな造形ワークショップ、展覧会を開催し子ども達やその保護者、教育現場教員に体験的に美術教育の意義を理解していただき、美術教育が重要な学問であることを伝えていくことを目標とする。また、幼・保・小・中の教育現場へ授業プログラムとして提供できるように論文の執筆や指導実践にも取り組む。

（計画）（事前記載項目）

・日本美術教育学会学会誌編集委員 を継続して行う。
・空間と彫刻表現の可能性を探る作品制作と展示を行う。
・小学校教諭、保育者養成における表現関係科目の造形に関する教材、題材、技法、造形表現活動の意義についてこれまでの研究成果を論文にまとめる。
・美術作家の作品展示と鑑賞教室、アーティストトークで学校の校舎を美術館にする「学校美術館」

を実施。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・樋口一成 新實広記 他『小学校図画工作の基礎 造形的な見方や考え方を働かせる学び』共著 萌文書林 第3章 版画 4.版を用いた表現④—スチレン版画 pp76-77 第5章デザイン・映像メディア表現 12. モダンテクニックとその活用 pp128-129 13. モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp130-131 第6章 18 モザイクで表す pp186-187 2020(令和2年)1月
- ・新野貴則 福岡知子 新實広記 他 『図画工作科教育法 明日の小学校教諭を目指して子供の資質・能力を育む』共著 萌文書林 第4章 図画工作科の実践事例 14. 中学年 立体に表す活動②pp158-161 図画工作科で用いる材料や技法 4. 木で表す（木材の加工法と用具） pp236-237 8. 版で表す pp241 10. 様々な接着剤、接着テープの性質 pp244-pp245 2019(令和元年)8月
- ・『教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の実践研究』共著第5章 幼稚園・小学校におけるサービス・ラーニング（新實 広記）唯学書房 2019(平成31年)2月
- ・樋口一成 新實広記 他 『幼児造形の基礎 乳幼児の造形表現と造形教材』共著 萌文書

林 第3章 幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解「版画①」版の種類や用具の使い方 pp. 68-69 第4章 幼児造形教育への実践-大学での実技体験や教育現場での実践例「コラージュ」 pp. 130-131、「ゴム版をつくろう」 pp. 156-157、「木を切る・打つことからの展開」 pp. 166-167、「共同での制作-ものづくり交流の教材実践」 pp. 200-201 2018(平成30)年11月

- ・大橋功 松岡宏明 新實広記 他 『美術教育概論 (新訂版)』 共著 日本文教出版 第Ⅱ部 第7章 幼児造形表現指導の計画と実践 pp84-89 2018(平成30)年10月
- ・辻泰秀 新實広記 他 『造形教育の手法 えがく・つくる・みる』 共著 萌文書林 第3章 「版画」スチレン版画 pp. 66-67 第5章 「デザイン・映像メディア表現」 モダンテクニックとその活用 pp. 118-119 モダンテクニックを活用した紙芝居づくり pp120-121 モザイクで表す pp170-171 2017 (平成28)年3月
- ・辻泰秀 新實広記 他 『幼児造形の研究 保育内容「造形表現」』 共著 萌文書林 第3章 「幼児の造形教育の教材-材料や技法の基礎理解」 pp. 68-69 第4章 「幼児造形教育への実践 -大学での実技体験や教育現場での実践 pp. 126-127 pp148-149 pp158-159 pp194-195 2013 (平成26)年4月

(学術論文)

- ・古市久子、新實広記、矢内淑子、伊藤数馬、「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 III -造形表現の授業の分析を通して -東邦学誌 第46巻第1号 2017(平成29)年6月10日発刊
- ・辻泰秀、早矢仕晶子、新實広記、江村和彦「造形教育における美術鑑賞の指導法 (2)」-「学校美術館」でのギャラリー・トークの方法-岐阜大学教育学部研究報告 人文科学 第65巻 第2号 2017(平成29)年3月
- ・古市久子、矢内淑子、伊藤数馬、新實広記「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 II -授業実践を通して -」東邦学誌 第45巻第2号 2016(平成28)年12月発行
- ・古市久子、矢内淑子、新實広記、伊藤数馬「保育士・教員養成課程の表現科目における共感的要素を使った教授法 I -保育実践教科書を分析する-」東邦学誌 第44巻第2号 2015(平成27)年12月発行
- ・新實広記「保育者養成課程における地域連携を活用した造形表現科目の授業改善」-保育実践力の育成を目指した取り組み- 東邦学誌 第43巻1号 2014(平成26)年6月発行

(学会発表)

- ・パネリスト：新實広記、稲垣誠、水谷誠孝 モデレーター：山極裕史 「aaca サロン まちとのインターフェイス・人とのインターフェイス」 建築美術工芸協会 2020 (令和2年) 年12月18日 (金) 17:00-18:30
- ・新實広記、水谷誠孝 平成30年度全国保育士養成セミナー 中部ブロック独自企画 ワークショップ「さまざまな素材を写して遊ぶ版画」 一般社団法人全国保育士養成協議会主催 2018(平成30)年9月16日
- ・山田唯仁、辻泰秀、新實広記「学校美術館」鑑賞教育プロジェクト2-作品・アーティスト・子どもをつなぐ活動- 美術科教育学会 2017(平成29)年3月28日
- ・新實広記「世界子ども絵画展の可能性」ものづくり教育会議 日本美術教育学会東海地区研究会 ポスター発表 2015(平成27)年12月
- ・新實広記「大学・学校・園・美術館との連携による学校美術館と造形ワークショップの実

- ・新實広記 公開授業 II アーティストによる造形ワークショップ 2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記 公開授業 I「学校美術館」アーティストによるギャラリートーク 2015(平成 27)年 11 月 全国造形教育連盟 日本教育美術連盟 岐阜県造形教育連盟
- ・新實広記「ガラス廃棄便を生かした造形教育活動の可能性」口頭発表 ものづくり教育会議 2014(平成 26)年 11 月
- ・「学校美術館」の可能性 ポスター発表 大学美術教育学会 辻泰秀、山本政幸、新實広記 2013(平成 25)年 10 月 13 日

(特許) なし

(その他)

<報告書>

- ・「おてら meets フェスティバル アール・ブリュット展ギャラリートーク」全美協造形教育フォーラム 2019 報告 大学美術教育研究 全国大学造形美術教育教員養成協議会 第 19 号 2021(令和 3)年 3 月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol. 5 2020(令和 2)年 7 月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol. 4 2019(平成 31)年 7 月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol. 3 2018(平成 29)年 7 月
- ・「てのこば-あそび、つくる、育ちの日々」ものづくり教育会議 vol. 2 2017(平成 29)年 7 月
- ・今津孝次郎、新實広記、西崎有多子、柿原聖治、伊藤龍仁、白井克尚「教員と保育士の養成における「サービス・ラーニング」の試み」 東邦学誌 第 44 巻第 1 号 2015(平成 27)年 6 月
- ・新實広記「ガラス廃棄瓶を使用した教材研究—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO. 5 ものづくり教育会議 2014(平成 26)年 3 月
- ・新實広記「保育者養成校における地域連携事業—小学生・幼児を対象とした造形ワークショップの取り組み—」ものづくり教育研究 NO. 4 ものづくり教育会議 2013(平成 25)年 3 月
- ・新實広記「大人と子どもが共に学ぶワークショップ」ものづくり教育研究 NO. 3 ものづくり教育会議 2012(平成 24)年 3 月

<主要作品発表>

- ・新實広記「Vessels」個展 2021 年 2 月 白要堂 /愛知・豊田・足助
- ・新實広記「itoten」グループ展 2020 年 11 月 京都文化博物館別館ホール/京都・中京区
- ・新實広記「Vessel」コミッションワーク 屋内彫刻 2020 年 5 月 HOTEL OREIN 静岡/葵区
- ・新實広記「itoten」グループ展 2019 年 11 月 横浜赤れんが倉庫館 1 号館/横浜・神奈川
- ・新實広記「次代を担うとよたのアーティストたち展」グループ展 2019 年 8 月
豊田市民文化会館 展示室 A
- ・新實広記「Vessel」コミッションワーク 野外彫刻 2019 年 1 月
PARK FRONT 香椎照葉 /東区・福岡
- ・新實広記「itoten」グループ展 2018 年 10 月 代官山ヒルサイドテラス/代官山・東京

- ・新實広記「第7回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞 2018年7月
山口県立萩美術館 / 山口
- ・新實広記「VESSEL-光のうつわ-」個展 2018年7月 豊田市民芸の森 旧本多静雄亭/ 豊田・愛知
- ・新實広記「光の凶形」個展 2018年4月 masayoshi suzuki gallery / 岡崎・愛知
- ・新實広記「十人十色 ガラスの展覧会 Vol.5～伊賀秋色～ イートーテン」 2017年11月 史跡旧崇広堂 /伊賀市
- ・新實広記 「十人十色ガラスの展覧会 ～黒壁秋色～ イートーテン」 2017年10月 慶雲館 / 長浜市
- ・新實広記 「新實広記展-名づけられた光-」個展 2017年5月 Cassina ix. DELL' ARTE Art Gallery/青山・東京
- ・新實広記 「BOX 展-繋ぐ」日本建築美術工芸協会 優秀賞 2017年4月 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「現代ガラスの表現展」グループ企画展 2016(平成28)年12月 大一美術館 (愛知)
- ・新實広記 「第3回街に飛び出す作品展」 2016(平成28)年10月 AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「とよたルミアール・プロジェクト 新實広記展」個展 企画展 2016(平成28)年8月 豊田市役所東庁舎展示スペース (愛知)
- ・新實広記 「feeling in glass 感じとるかたち」グループ企画展 2016 (平成28)年4月 富山市ガラス美術館 (富山)
- ・新實広記 「街なかミュゼ」中野哲学堂集合住宅コンペ野外彫刻採用 2016(平成28)年1月 AACA 建築会館 (東京)
- ・新實広記 「大手町 JX タワーホトリア広場野外彫刻設置」 2015(平成27)年12月 大手町 JX タワー (ホトリア広場)
- ・新實広記 「農村舞台アートプロジェクト」個展 平成26年度文化庁 地域発・文化芸術創造発信イニシアチ 2014(平成26)年8月 (加塩町加塩神社農村舞台) 主催/豊田市・豊田市教育委員会 (財) 豊田市文化振興財団
- ・新實広記 「時の記憶 -美術展-」グループ展 2014(平成26)年2月 知立市文化会館パティオ池鯉鮒
- ・新實広記 「ヒカリノカケラ」個展 2013(平成25)年5月スペース AQUA
- ・新實広記 「Vessel」個展 企画展 2013(平成25)年4月 Masayoshi Suzuki gallery
- ・新實広記 「ARTISTS FILE 04」グループ展 2012(平成24)年8月 Masayoshi Suzuki gallery

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況 (学内外)

- ・科学研究費助成事業研究分担者 基盤研究 (B) (一般) 申請
研究代表者 名古屋経済大学短期大学部 准教授 藤田雅也
研究課題名『みること』に重点を置いた保育・幼児教育のプログラム開発と実践的研究
研究期間 平成29年度～平成30年度) 不採択

○所属学会

日本美術教育学会、大学美術教育学会、日本保育学会、日本建築美術工芸協会、全国大学造形美術教育教員養成協議会、ものづくり教育会議

○自己評価

美術教育で養われる「想像力」と「創造力」は、人が人として生きていく上でとても大切なものであると考えている。そのため、本年度は、行政や教育現場、企業と地域連携し、さまざまな造形ワークショップ、展覧会を開催し子ども達やその保護者、教育現場教員に体験的に美術教育の意義を理解していただき、美術教育が重要な学問であることを伝えていくことを目標とした。しかしながら、本年度はコロナ禍の中、研究活動において様々な制約があった。毎年参加している学会や毎年企画してきた、教育現場でのワークショップなども開催を延期、中止せざるを得ないものが多くあった。しかしながら、オンライン技術を活用することによって、これまで遠方で参加できなかった講演会やシンポジウムにも積極的に参加することができ、研究分野における議論や情報交換を多くの方と行い研究を深めることができた。

また、幼稚園教諭との研修会や教員免許更新講習などの機会を生かして、現場教員との意見交換や情報交換、アンケート調査などを行い、教育、保育現場の課題を調査することができた。次年度は、幼・保・小・中の教育現場へ授業プログラムなどを提供できるように論文の執筆や指導実践に発展していきたい。

社会におけるアートの役割と可能性の考察を実践的に研究することも、本年度の研究目標にしていたが、

アートの起源や歴史、アートが社会に与えた影響、人間とアートの関わりなどを振り返りながら、現代における美術教育の意義を考察する。その一つの実践例として、毎年、生活圏内に美術館がない山間部の子どもたちや授業時間にゆとりがなく美術館に行く事ができない子どもたちのために、校舎や空き教室を利用した学校美術館の研究を4年間継続して行ってきた。CDやテレビではなくコンサートで生演奏を聞くのと同様に、彫刻や絵画作品を生活空間の校舎内に展示し制作者のギャラリートークや造形ワークショップを通して作品を直に感じながら理解を深めてもらう実践研究である。しかしながら、本年度は教育現場での実践研究は、感染症拡大防止策からできなかったため、コロナ収束後にはすぐに取り組めるように、展示作品の制作やギャラリートーク内容の改善を行い準備することができた。

また、彫刻制作を通して「環境と彫刻」をテーマに様々な実践的研究を行ってきた。「環境と彫刻」の研究では、都市の環境やその土地の歴史文化、そこに暮らす人々も作品の要素として捉え、相互に共鳴し形成される環境彫刻の制作研究を試みるものである。本年度は、建築美術工芸協会(aaca)主催のオンラインサロン「まちとのインターフェイス・人とのインターフェイス」にパネリストとして参加し、自らの造形表現の紹介と街や人とアートのつながりについて、自らの研究成果の発表と意見交換を行うことができた。

今後も「美術空間の創造」というテーマで、「芸術や美術」が果たして人間にとって生活の中でどのような役割があるのかを根源的に捉える研究を進めていきたいと考えている。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

(目標) (事前記載項目)

配属された業務を的確に迅速に行って円滑な運営に努めることはもとより、問題解決のための新たな可能性を常に考え、イノベーションを試みる。

(計画) (事前記載項目)

通常の業務に加えて、常に学生の教育効果を考え学生が主体的に学べる場をつくることに努力する。新たな提案を行う時は一時的な提案ではなく「持続できる」仕組みを考え、活動内容を広げていく工夫を凝らす努力を続ける。

○学内委員等（事前記載項目）

教育学部執行部、教務委員会、幼小保課程委員会、大学講義室設備更新WG、中期経営計画WG、リモート授業検討部会

○自己評価

今年度は、コロナ禍の影響でオンライン授業に急遽移行せざるを得ない状況となり、リモート授業検討部会においてオンライン授業のシステムづくりや学生へのネット環境の調査、教員へのオンライン授業準備の説明、サポートなどを担当教職員と共に連携して迅速に行うことができた。また、教育学部では新カリキュラムと旧カリキュラムが同時に開かれ、卒業要件以外に免許、資格要件なども複雑な状況であるため、教務委員としてオンラインガイダンスでの理解しやすい説明の工夫や、履修ミスを起こした学生のサポートを教務課、教職支援課と共に連携して行うことができた。また、中期経営計画WGでは、社会の今後の大きな変化も予測しながら、教育学部、愛知東邦大学、東邦学園の魅力と改革について担当教職員と積極的に意見交換を行うことができた。今後も、さらなる学園の発展と学生主体の学びができる大学になりように尽力していきたい。教育学部執行部においても、与えられた業務を的確に迅速に行って、円滑な運営に努めることができた。今後も学生と向き合いながら、教員と職員との連携を大切に、より良い学生の学びの環境づくりに貢献していきたい。

IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）（事前記載項目）

自らの専門知識を地域に還元し、教育現場や社会における多様な課題に積極的に取り組む。

（計画）（事前記載項目）

学内においては、積極的に地域の教育活動に貢献する。学外においては教育現場、行政、企業などと協力し、子どもの造形ワークショップ、展覧会を企画、運営する。また、これらの取り組みを社会に発信し、愛知東邦大学と地域との連携をさらに深める。

○学会活動等

- ・ものづくり教育会議 会員（2012～現在） 会長（2018～現在）
- ・日本美術教育学会 会員（2010～現在） 大会編集委員（2010～現在）
- ・大学美術教育学会 会員（2010～現在）
- ・日本保育学会 会員（2012～現在）
- ・全国大学造形美術教育教員養成協議会（2015～現在） 委員（2016～現在）

○地域連携・社会貢献等

- ・教員免許状更新講習 選択領域 3 時間「幼児造形・図画工作研究」講師 2020(令和 2)年 12 月
- ・愛知県私立幼稚園連盟 2 年目教員研修会 講師 2020(令和 2)年 7 月 4 日
- ・「津島市立高台寺小学校学校美術館プロジェクト」作品展示・鑑賞教室・アーティストトーク 講師 2019(平成 31)年 12 月 津島市立高台寺小学校学
- ・おてら meets フェスティバル アールブリュット展示会 ギャラリートーク企画 2019(令和元年)10 月
- ・教員免許状更新講習 選択領域 3 時間「幼児造形・図画工作研究」講師 2019(平成 31)年 8 月
- ・愛知県私立幼稚園連盟 2 年目教員研修会 講師 2019(平成 31)年 6 月 29 日
- ・教員免許状更新講習 選択領域 6 時間「幼児造形・図画工作研究」講師 2018(平成 30)

年 8 月

- ・「弥富市立十四山東部小学校学校美術館プロジェクト」作品展示・鑑賞教室・アーティストトーク 講師 2018(平成 30)年 12 月 弥富市立十四山東部小学校
- ・愛知県私立幼稚園連盟 2 年目教員研修会 講師 2018(平成 30)年 6 月

○自己評価

今年度は、委員を務める全国大学造形美術教育教員養成協議会の助成金を昨年得て行った「おてら meets フェスティバル アールブリュット展示会 ギャラリートーク」の報告書を同協議会研究誌に報告することができた。

また、これまで行ってきた造形表現指導の研究成果を生かして、愛知県私立幼稚園連盟の 2 年目教員の方に対して研修会を行うことができた。研修会では、幼児造形の意義とその指導法を、オンライン授業を通して、約 200 名の 2 年目幼稚園教諭の方に伝えることができた。今後、本学養成校での授業内容の改善と、より意義のある研修会に改善するために、研修会後に幼稚園教諭 2 年目の先生方が抱える課題や研修に対する意見をアンケート調査した。今後も、学会活動、地域連携・社会貢献等を積極的に行い、地域の保育や教育現場の多様な課題と向き合い、本学がより良い保育者、教員養成校になるように研究を深めていきたい。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

配属された仕事はもとより、積極的に研究活動、大学運営に関わり、自らのスキルを増やして、学生、教職員から、真に信頼して事を任せられる人材になれる様に努めたい。

- ・とよしん育英財団教育文化奨励賞 とよしん育英財団 2019(平成 31)年 3 月 28 日
- ・「第 7 回 現代ガラス展 in 山陽小野田」土屋良雄審査員賞
山口県立萩美術館 / 山口 2018(平成 29)

年 7 月

- ・「BOX 展-繋ぐ」日本建築美術工芸協会 優秀賞 建築会館 / 東京 2017(平成 28)年 4 月

VI 総括

今年度は、コロナ禍の影響でさまざまな混乱はあったが、これまでに経験のないオンライン授業に背極的に取り組むことができた。結果的には、オンラインを活用した授業は、対面のみの授業よりも予習、復習の点や、学生の授業の理解度を把握するためには良い効果があることも明らかになった。今後は、保育者・教員養成校におけるオンライン授業の実践方法やその工夫をまとめることも考えていきたい。

また、教育活動においては、毎年、教育現場との連携を重視して、学生がリアルに教育現場を体験し主体的に取り組める教授方法、環境整備を実行してきたが、今年度は地域との連携をすることができない状況となってしまった。しかしながら、人と人が距離を置かなくてはいけないこの状況の中で、人間の表現することの素晴らしさを体験することには、大きな意義があると考え、感染対策を徹底して劇団うりんこの観劇会を実践することができた。その結果、鑑賞した学生の事後レポートからも表現することの難しさと、素晴らしさを理解することができたようだ。

各委員会では、コロナ禍の影響で様々な課題の改善が求められたが、共に働く教職員の助けを得て迅速かつ的確に業務を行うことができた。本年度から、学部執行部として働いたことで、学

部の様々な課題や、学部の先生方の取り組みや抱えている課題を知ることができた。

今後も、共に働く教職員に対して「感謝」の気持ちを大切にして、学生のより良い教育環境の整備と大学教育全体の発展へとつなげていくことを目標に努力していきたい。

以 上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	教授	山本 かほる
最終学歴	学 位	専門分野
愛知教育大学 教育学部卒業	学士	国語 教師教育

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

- ① 「基礎演習Ⅰ」(1年生ゼミ)においては、大学で学ぶことの意義や学び方の基本を理解させ、大学生活が円滑にスタートできるよう支援する。また、次のステージとして社会に出ることを意識させ、自立した社会人として必要な礼儀や姿勢について、一人ひとりにきめ細かく指導する。
- ② 「教育実習Ⅱ事前事後指導」においては、教師として「真に信頼して事を任せうる人 格の育成」を目指し、実習生といえども子どもの前では教師であることを自覚させるとともに、子どもと接する楽しさ、指導を工夫する面白さも伝え、ポジティブな気持ちで 実習に臨ませる。また、事後指導の振り返りでも「楽しかったこと」「やりがいを感じたこと」を共有できるようにする。
- ③ 「国語」においては、自身の言語生活を振り返らせながら、様々な言語事象に対する考察を通じて、教師として必要な国語力向上を目指す。また、「国語力とは何か」の追究を通して国語科の教科構造を理解させ、後期「国語科教育」における学習の基礎づくりを行う。
- ④ 「国語科教育」においては、「国語科で身につけさせたい資質能力は何か」を踏まえた上で、国語科の教材分析・指導案作成・模擬授業を通して、国語科の授業実践力を養う。小学校6年間の文学教材・説明文教材・作文教材・音声言語教材を幅広く取り上げ、豊富な実践体験ができるようにする。
- ⑤ 「教職概論」においては、教職に関する歴史や理論が、実際の教員のリアルな姿とどのように結びついているのかを、現場のエピソードや教育時事の資料から実感として理解させる。また、職業としての教職だけでなく、一人の人間としての教師像を取り上げ、教職をめざす学生が、教師としての人生はどのようなものか、ビジョンを持てるようにする。
- ⑥ 「教職特講」においては、学習の仕方が分からない学生のために、理解しやすい資料を作成し、その資料を活用して面接・小論文の実践的な試験対策について繰り返し指導する。
また、試験に向けての不安を払拭し、一人ひとりの持ち味の良さに気づかせ、最後までモチベーションを維持できるよう支援する。

(計画)

- ① 「基礎演習Ⅰ」(1年生ゼミ)においては、他の1年ゼミ担当の教員と連携し、大学での学び方の基本的な「スタディスキルズ」を段階的に身につけさせる。その

後、そのスキルを踏まえ、個別にテーマを決めさせて、レポート作成に取り組みさせる。また、13名のゼミ生の交流を深め、互いに励ましあって、充実した大学生活のスタートを切れるよう支援する。また、個別面談の実施で、学生の悩みや疑問に応え、さらにきめの細かい支援を図っていく。

- ② 「教育実習Ⅱ事前事後指導」においては、昨年までの学習資料を活かしつつ改善を加え、教師としての指導力の具体、授業力の具体は何かを平易な表現で伝えられるようにする。また、教師として、社会人としてのふるまいについて厳しく指導するとともに、実習に臨む学生の不安を払拭し、自信をもって実習校に赴くことができるよう、きめの細かい支援を行う。事後指導では、実習で学んだことを共有させ、教職へのモチベーション向上に繋げる。
- ③ 「国語」においては、前半は、国語力の基礎となる言語事項、即ち、文法・文字・書写・語彙・コロケーション・敬語について考えさせる。後半はそれらの言語事項を活用させて「読む・書く・聞く・話す」言語活動に取り組みさせる。毎回課題を与え、自らの言語生活を振り返らせたり、言語活動の成果を表現させたりする。成果物の文章にはできるだけ詳細に朱を入れ、常に言語事項の基本に立ち帰って自分の表現を振り返らせるようにする。
- ④ 「国語科教育」においては、学習指導要領や教育課程に立ち帰らせながら「国語科で身につけさせたい資質能力は何か」を常に意識した授業構想ができるようにする。全員が活動できるよう、グループごとに順に教師役を担って、ホワイトボードで板書しながら模擬授業を行う。指導案作成にあたっては、教材分析の基本や、指導案のそれぞれの項目の意味を丁寧に指導し、無理なく作成できるよう支援する。
- ⑤ 「教職概論」においては、教職に関する歴史や理論をふまえつつ、現場教員のリアルな声や、悩める教師の生の姿、今現場で何が起きているのかを取り上げ、それらが教育時事とどのように関わっているのか、どうすれば解決できるのかを、グループで話し合わせたり、全体でディベートしたりし、「主体的・対話的」に学ばせていく。また、毎回課題を出し、教職について考えたこと、自らの将来像について書かせ、学習内容を振り返らせて、次への「深い学び」へと繋げていく。
- ⑥ 「教職特講」においては、新学習指導要領における課題や教育時事を中心とした簡潔で分かりやすい資料を作成し、面接・小論文に必要な基礎的な知識の定着を図るとともに、それらの背景にある学校現場を取り巻く情勢や時代の動きについても解説する。学習内容が単なる暗記に終わらないようにし、実際に教壇に立った時にも役立つ、生きた知識とする。また、本番さながらの面接・小論文の演習を繰り返し、試験当日十分に実力が発揮できるよう指導・支援を行う。

○担当科目（前期・後期）

（前期）

国語、教育実習Ⅱ事前事後指導、教採対策特講、サービス・ラーニング実習Ⅰ、基礎演習Ⅰ

（後期）

教職概論、国語科教育法、教職実践演習（幼・小）、教採対策特講、サービス・ラーニング実習Ⅱ、

基礎演習Ⅱ

○教育方法の実践

① 「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」（1年生ゼミ）においては、前期は遠隔での実施ではあったが、他の教員と共同で作成したパワーポイントを使い、毎回課題を提出させて段階的にスタディスキルを身につけさせた。その後そのスキルを踏まえ、個別のテーマでレポート作成に取り組ませた。遠隔での指導だったこともあり、進捗状況に大きな個人差が生じたものの、最終的には全員が納得のレポートを仕上げることができた。初めのうちは狭い視野からの自己流の考察で偏った記述になっている学生が多かったが、スタディスキルやアンケート・インタビューの手法を指導したことで、複数の視点から考察して客観的に記述できるようになったことは大きな成果である。

後期は、ゼミごとに2グループに分かれ、対面でグループ研究を指導した。担当ゼミでは「遠隔授業、誰が得した?」「鬼滅の刃、子どもへの影響」という、タイムリーかつ教育に関係するテーマを学生が自主的に設定し、前期に学んだ文献検索やアンケート・インタビューの手法を活かしてまとめることができた。

個別面談はきめ細かく実施でき、悩みなどの相談にのることができたものの、前期ずっと遠隔実施だったことによる距離感がなかなか埋められなかった。後期スタート時、アイスブレイクや学内ツアーで担当ゼミ内の親睦を図ったものの、あまり奏功したとは言えず、悔いが残る。

② 「教育実習Ⅱ 事前事後指導」においても、事前指導は遠隔となり、資料を郵送してメールで課題提出という形となった。そのため昨年までの資料に改良を加え、読んだだけで理解できるように工夫して作成した。また、コロナ禍で実習1週間短縮分の補講で、指導案作成の指導や模擬授業に多くの時間をかけることができたこと、名東区内の小学校でボランティア体験ができたことは、怪我の功名とも言うべきか。さらに実習が6月から10月に延期されたことで時間的な余裕が生じ、事前指導が充実したものになったことも同様である。

③ 「国語」の授業は、残念ながら遠隔での実施となったが、大学生活やアルバイトで使っている敬語や若者ことばなどに材をとり、日常の言語生活を振り返らせて実際に書いたり話したりする活動を体験させることで、ことばに対する関心を高めることができた。授業評価アンケートの「この授業の受講によってことばに関心を持つことができましたか」（非常にそう思う48% そう思う39%）「この授業の受講によって自らの言語生活を振り返ることができましたか」（非常にそう思う43% そう思う43%）などの結果や、「日常生活を話題にしてくれたので、一番課題に取り組むのが楽しかった」「全教科の中で一番ためになる授業でした」などの記述から、この「国語」の授業において学生が興味をもって主体的に学習できたことがうかがわれる。

④ 「国語科教育法」は対面での授業が実現したので、指導案作成前の共同教材研究と、模擬授業の事後検討会を、3～4人小グループの話し合いで進めた。模擬授業についてもグループごとに行って全員に授業者を体験させた。その際、机上設置型の大型ホワイトボードを黒板に見立て、授業者になった学生は自作のフラッシュカードや挿絵・写真を掲示しつつ、実際さながらの授業を行うことができた。毎回全員に提出させた指導案についても、回を追うごとに内容が向上していった。グルー

プでの話し合いは、マスク着用・ソーシャルディスタンスで実施したが、しばしば笑い声が響くほど、楽しく活発な雰囲気だった。授業感想にも「国語は難しいけれど楽しい」「模擬授業が楽しかった」との記述が多く寄せられた。

- ⑤ 「教職概論」においては、教職に関する基礎的な知識や理論をふまえつつ、現場のリアルな話や悩める教師の生の姿を取り上げたパワーポイントや動画教材を作成した。そしてそれらが、「学校＝ブラック職場」とする昨今の言説やいじめ・モンスターペアレント等現代的な教育課題とどのように関わっているのか、どうすれば解決できるのかについて考えさせた。当初はグループ討議やディベートにより「主体的・対話的」に学ばせていく予定であったが、感染防止の観点から、一人一人に記述・発表させるという形に変え、毎回授業記録・感想考察を書かせて添削・返却した。授業評価アンケートでは、どの質問項目でも「そう思う」「非常にそう思う」が86%～100%で、「考える時間を多数設けてくれたので、自分の中で教師像が理解できた」「授業感想に毎回コメントをくれるのがやる気アップにつながった」「パワーポイントがわかりやすく、教科書代わりになった」「自分で考えて書くことが身についた」「教師という職業をよく知れた。改めて教師になりたいと思わせてくれた。」等のコメントが寄せられた。78人と多人数ではあったが一人一人と向き合った手ごたえがあった。
- ⑥ 教員採用試験対策として実施した「教職特講」においては、各自治体がコロナ対応で小論文や集団討論をとりやめ、対策が絞りやすくなったメリットもあったが、試験直前までMeetによる遠隔指導しかできない、というデメリットもあった。しかし、過去問や教育時事を分析して作成した対策資料や、2次の面接対策をマンツーマンで一人あたり4時間～6時間集中して行ったことが奏功し、結果的にはのべ11人の合格者を出すことができた。

○作成した教科書・教材

基礎演習 I

パワーポイント教材「レポートってどんなもの?」「レポートってどう書くの?」
悪文撃退! 推敲用チェックシート

国語

パワーポイント教材「国語」
身近な言葉について話し合おう(コラム教材)
「大丈夫ですってほんとに大丈夫?」～若者ことば「大丈夫です」
「揚げ出し豆腐に変身?」～マニュアルことば「～になります」
「チワワの店員?」～主語と述語「ペットショップでチワワが売ってる」

国語科教育法

パワーポイント教材「国語科教育法」
学習資料
「国語科の教材研究ってどうやるの?」
「国語科のアクティブラーニングってどうやるの?～単元を貫く言語活動とは?」
「国語科指導案作成例集」
「国語科指導案作成用ワークシート」
「模擬授業事前・事後検討会 グループマニュアル」など

教職概論

パワーポイント教材「教職概論」

学習資料・ワークシート

「学校現場に影響をもたらした社会のできごと」

教育実習事前事後指導

学習資料「実録 教育実習の事件簿」

「学校ってどんなところ？」

「子どもとどう向き合うか」

「示範授業のどこをどう見るか」 等

「指導案例集」(名古屋版 愛知県版)

教職特講

「名古屋・愛知・三重・岐阜・静岡・川崎の小論文・論述過去問集と評価の観点・対策」

「名古屋・愛知などの個人面接過去問と評価の観点・対策」

「名古屋・愛知・三重・岐阜の集団面接・場面指導・集団討論過去問とその対策」

「論文・面接のための教職教養講座」 人物編 教職教養編 教育時事編

「小論文の論文構成」

「個人面接で何を見られているか」「集団討論で何を見られているか」「場面指導で何を見られているか」

「個人面接相互評価表」「集団討論相互評価表」「場面指導相互評価表」

「最近読んだ本は？ と聞かれたら・・・」

○自己評価

学生の授業評価アンケートや毎回授業で記述させた感想などから、学生の思考と感情を動かす授業ができたのでは、と感じている。しかし、教職概論では「パワーポイントのスライドの速度が速く、ノート記述が間に合わない」との不満も聞かれた。伝えたい内容が多すぎたが故であるが、来年度からは内容を精査し、学生がより安心して学べる授業をめざしていきたい。

国語科教育法や教育実習事前指導における指導案の添削については、個別に添削している中で、学生が共通してつまづくところがあることに気づいたが、フィードバックが不十分であったため、どの学生にも添削で同じような指摘を繰り返す結果となった。共通してつまづきやすいところが分かったので、来年度は事前の全体指導で十分に理解させてから、指導案作成に臨ませたい。

対面授業では、学生の発言や活動を多くしてアクティブな学びをある程度実現できたが、遠隔授業ではデータ制限もあり、対面なみの質を保つことは困難であった。来年度の課題とした。

II 研究活動

○研究課題

「国語科で身に付けさせたい資質・能力を見据えた、国語及び国語科教育の授業」

○目標・計画

(目標)

アクティブ・ラーニング指向の高まりにより、話し合いなどの言語活動を中心とした国語科

の授業が増加傾向にある中、その授業でどのようなことばの力をつけたいのかが曖昧なままの、言語活動ありきの授業が多い現状がある。いま一度、国語力とは何か、国語科でつけたい資質・能力とは何かを、ぶれずに踏まえた授業を構築する方法を考え、国語科の授業改善を目指す。
(計画)

国語教育学会への参加、研究開発校での研究授業等の観察・参加、資料の入手と分析により、国語科教育の最新の動向を把握し、それを踏まえた研究を行う。そして、担当する国語・国語科教育の授業にも取り入れ、学生に研究成果を還元する。

○2013年4月から2021年3月の研究業績（特許等を含む）

（著書）

- ・山本かほる編著『小学校 国語の授業ハンドブック』名古屋市教育委員会、2014年、76頁
(学術論文)
- ・西崎有多子 山本かほる『「資質能力目標」明確化による授業改善試案—この授業で何ができるようにするか』東邦学誌第48号第1号2019年
(その他)
- ・山本かほる『提言 どうしたら国語力は向上するか』（『土曜国語 第36号』
名古屋市国語教育研究会）2015年、P4～5
- ・山本かほる『初任者研修 研修資料集』2019年
- ・山本かほる『小学校教員採用試験 面接・小論文対策資料集』2019年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

・愛知東邦大学地域創造研究所共同研究：教員養成におけるアクティブ・ラーニングの実践研究
研究期間：2018年4月～2020年3月 研究部会主査 白井克尚（研究分担者：今津孝次郎、西崎有多子、柿原聖治、伊藤数馬、丹下悠史、水野正朗、山本かほる）

○所属学会

日本国語教育学会

○自己評価

今年度の研究活動としては、初めて経験する大学の授業のためのインプットが主体となり、アウトプットは、前項で挙げたような、専ら学生に提供する教材という形となった。実務家教員にありがちな状況ではあるが、来年度は、授業実践も含めて、自分の仕事を理論的にも見つけ直し、アウトプットにつなげたい。

Ⅲ 大学運営

○目標・計画

（目標）

教職支援センター運営委員として、教育実習の円滑な実施や、教職をめざす学生の支援の充実、特講の効果的な実施に貢献する。

地域・産学連携委員として、これまでの成果を踏まえ、地域との連携や大学としての社会貢献に尽力し、大学のブランディング向上に資する。

（計画）

教育実習については、コロナ禍で短縮された1週間分40時間の補填について、文部科学省から、大学において実習に相当する教育効果の学習を行う、もしくは「学習支援等のために

配置される人材等としての活動」を行うことを可能とする通知が出された。(文部科学省通知 2 教教人第 5 号 令和 2 年 5 月 1 日)。

これに対応するべく、教職支援センター運営委員として、学内の調整や実習校との連携を図り、補填分としての教育実習の成果充実をめざす。また、教職支援課・教育学部との連携を図りながら、教職特講の計画・実施を進め、教職を目指す学生の支援の充実を図る。

地域・産学連携委員としての計画については、下記の「IV 社会貢献」に詳述する。

○学内委員等

教職支援センター運営委員会、地域・産学連携委員会、幼小課程委員会

○自己評価

教職支援センター運営委員として、コロナ禍による様々な変更に対応し、短縮された 1 週間分 40 時間の補講の内容充実を図ることができた。また、文部科学省通知にあった「学習支援等のために配置される人材等としての活動」として学生ボランティアを名東区内の小学校に派遣し、運動会や学芸会の準備・実施に携わらせることができた。

教職支援としては、2 月に、例年宿泊で実施される「教職合宿」を終日開催の「教職セミナー」としてゼロから企画し直して開催することができ、作成資料や講座内容に対する受講学生からの評価も高かった。また、教職支援課・教育学部との連携を図りながら教職特講の計画・実施を進め、小学校の教員採用試験に 11 名の合格者を出すことができた。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

地域・産学連携委員として、地域に対する本学のクレドに基づき、地元の平和が丘小学校に教務主任として数年間勤務した経験を活かして、人脈の開発や連携の強化に貢献する。

(計画)

名東区内の諸団体・関係機関・市立小学校と積極的に交流し、所属する地域・産学連携委員会の活

動に貢献する。特に本学の特徴的な活動ともなっている教育学部のサービスラーニングの内容充実を図る。また、諸活動に参加する学生に、地域の実情や注意点を伝えていき、活動が円滑・効果的に進むよう支援していく。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

令和 2 年度「地域と連携した授業・活動報告会」運営委員

小学校教育実習 補講における名東区内小学校へのボランティア派遣

1 1 月 6 日 (金)・7 日 (土) 名古屋市立北一社小学校 運動会ボランティア

1 1 月 6 日 (金) 名古屋市立猪子石小学校 学校運営ボランティア

1 1 月 10 日 (土) 名古屋市立猪子石小学校 学芸会ボランティア

1 1 月 30 日 (月) 名古屋市立平和が丘小学校 学校運営ボランティア

○自己評価

地域・産学連携委員として「地域と連携した授業・活動報告会」の準備・運営に関わった。初年度でこれまでの経緯もよく理解していなかったため、戸惑うことも多く、またコロナ禍で一部遠隔による実施となったこともあり、十分に貢献できたとは言い難い。実際に準備・

運営に携わり、この会の意義の大きさを理解できたので、来年度はもっと貢献できるよう尽力したい。

小学校教育実習 補講における名東区内小学校へのボランティア派遣については、学生の事前指導や2週間前からの健康観察の徹底などを経て、当日も現地に出向いて指導した。今年度はサービ

スラーニングによるボランティア派遣が中止になったが、これまで本学が培ってきた名東区内小学校との良好な関係を、この派遣によってつなぐことができた。

V その他の特記事項（学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等）

1 アクティブ・ラーニングについて

小学校においては、今年度から新学習指導要領が本格実施となる。文部科学省から示されたその改訂のポイントは、主体的・対話的で深い学びである。教師の一方的な講義を聞き、示された課題をこなす、という受動的な学習ではなく、自ら課題を見つけ、自ら思考し、その内容を仲間と対話・協働しながら高めていく学習こそが、これから求められる学習の姿である。このような授業ができる教員を養成するためには、大学における授業にも、主体的・対話的な学習、学生の思考そのものがアクティブになるような手立てが求められると考えている。「主体的・対話的で深い学び」は、改訂論議の初期にはアクティブ・ラーニングと称され、この考え方は、大学の授業改革に端を発しているとも言われている。

そこで、今年度担当する講義において、上述のような学習をどのように具現化していくか、について研究・実践していきたい。国語では、対話的な学習として、課題についてグループごとにホワイトボードを使って話し合い、その結果をグループ代表者が全体の場で発表するという方法が考えられる。これならば、教師の講義を受動的に聞くのではなく、全員に発言の機会がある。また、国語科教育法でも、グループごとに模擬授業を行えば、全員が授業者を経験することができる。その際、ホワイトボードを黒板に見立てれば、板書も全員に経験させることができる。また、教職概論では、学生の思考をアクティブにする課題の内容も大切である。新聞記事や教育雑誌などから時事的な問題も取り入れ、スキャンしてパワーポイントで示しながら問題意識を共有する方法も取り入れていきたい。

2 教員養成・教師教育について

2年間、学校現場で初任者研修の指導教員を務めながら、授業力・教師力の本質とは何かという問題意識や、教育の時事的な諸問題、若手教員の悩みや喜びと向き合ってきた。価値観の多様化や、教育を取り巻く情勢変化は年々激化しており、教師が自分の経験だけでは解決できない問題も多くなってきている。これまで、初任者研修や教員免許状更新講習、教員の現職教育、PTAや地域での講演などのために、多くの資料を作成してきたが、大学教員として教員養成の一端を担わせて頂くことになったこの機会に、諸文献にあたりながらこれらの資料を体系化・アップデートし、学生により効果的に伝えていけるよう、研究・研鑽を積んでいきたい。

VI 総括

コロナ禍による入構禁止期間や遠隔授業への切り替えなど、初任の身としては戸惑うことも多かったが、学部をはじめとした多くの教職員の皆様の温かなご指導・ご高配を得て、何とか

1年を過ごすことができた。

教育活動においては、実務家教員として、小学校現場で培ってきた知見を大学の授業という場で学生に伝えるというやりがいを感じることができた。興味を惹きつけ、意欲をもたせ、主体的にそしてアクティブに学習させるためには、頭を柔軟にして、さまざまな工夫をこらす必要があるという点では、大学も小学校も変わらないと言ったら過言であろうか。

来年度以降は、教育活動と研究活動を有機的に結び付けて、両方が充実するように精進し、学生にさらにアクティブな学びを提供していきたい。

以上

2020年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
教育学部 子ども発達学科	准教授	鈴木 順子
最終学歴	学 位	専門分野
金城学院大学大学院 人間生活学研究科 人間生活学専攻修了	博士 (学術)	保育・子育て支援

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

今年度の目標として、本校の保育者を目指す学生に基礎知識を教授し、将来、保育者として活躍できるための技術や態度を育成することに努める。それは教育学部のディプロマ・ポリシーに記載されている「幼稚園教員・保育士になるための免許と資格に必須の知識と基礎的・実践的な技能」を身につけられるように学生に対して真摯に取り組むという視点を大切にしている。その際には、建学の精神である「真に信頼して事を任せうる人格の育成」が重要となることが理解できるようにする。保育者の資質として、校訓である「真面目」、真摯に取り組むことの必要性が理解できるようにする。

(計画)

建学の精神や校訓を基盤として、保育者にとっての資質が理解できるように、子どもや保護者との関わりの大切さ、保育の内容等について授業の中で知らせていく。また、事例を通して、保育のイメージができ、そこから、自分たちが考えたことを発言、または紙面にて記述し、自分の考えをまとめることができるような授業展開を心掛けていきたい。

○担当科目 (前期・後期)

(前期)

保育実習事前指導Ⅰ、幼児と言葉、総合演習Ⅰ

(後期)

保育内容総論、保育内容(言葉)、保育実習指導Ⅰ、保育実習Ⅱ事前事後指導、総合演習Ⅱ

○教育方法の実践

今年度の授業(保育実習指導以外)はオンラインで実施した。教材はパワーポイントを使用し、そこに音声を入れ、学生が理解しやすいように解説した。毎回の授業に関する課題を提示し、出席の代わりとした。課題に関しては一人ひとりの学生の文章を読み、それに対するコメントを丁寧に行った。そのため、学生の授業評価アンケートでは、「細かく課題に返信してくれたのが嬉しかった」「コメントを下さることで講義の理解の高まりやすさと嬉しさがあった」等の意見がみられた。またパワーポイントの動画に関しても「わかりやすかった」「毎回の動画で丁寧に教えてくれていた」との意見もあった。今年度のコロナ渦の中で、課題に対するコメントを返信することで、学生は安心して授業に取り組めたように思う。また課題の中で学生が自分の意見を述べたり、それに対して教員から意見や回答をすることで、保育の内容をより理解できたように思う。

また保育内容(言葉)に関しては、学生の保育実習期間中は課題の提出について早めに知らせ、提出期間に余裕をもち、提出できるように心掛けた。そして実習前に絵本の読み聞かせの動画を作成すること、他の学生の動画を視聴することで、学生から以下のコメントを頂いた。「絵本を実際に読み聞かせをし、読み聞かせをするイメージができ、他の人の読み聞かせ

から学べたりする点が多かった」「読み聞かせをするだけでなく、さらに学生内で共有する授業が設定されている点が多かった」。保育内容総論に関しては初等コースの学生にも幼児教育が小学校の教育に繋がっている大切さを知らせ、初等コースの学生達からも保育内容総論は最初は小学校教員希望の自分には意味がないと思っていたが、授業が進むにつれ、幼児教育の大切さを知ることができたと最後の授業の感想で書かれていた。総合演習(ゼミ)では最後に1年のまとめとして個々の発表もできた。

学生に授業をするにあたり、何を目的に授業を受けているのかを明確にしたことにより、学生の理解もより深まったように考える。

○作成した教科書・教材

授業に用いた教材はパワーポイントによる音声入り動画を作成した。また授業関連の本からできるだけ、学生が理解しやすい部分を抜粋し提示した。また YouTube を補助教材として使用し、授業の内容がより理解できるように心掛けた。保育内容(言葉)に関しては、保育実習前に一人ひとりの学生が絵本の読み聞かせの動画を作成するための準備の仕方を授業当初に詳細に提示した。また学生から提出された個々の動画を作成し、整理し、学生が視聴しやすいように努めた。

○自己評価

今年度はオンラインでの授業展開を行ったが、学生には提出された課題のコメントをつけての返却をすることで、より理解が深まったように思う。学生も実習前に子どもの成長に関する授業動画を再度、閲覧することができることや自分の生活スタイルに合わせて、授業を受けることができること、授業において理解できなかった箇所は何度も繰り返し、見ることができるという利点があったようである。一人ひとりの理解度を確認しながら、進められるこうした形での授業展開の良さも認識していきたい。

II 研究活動

○研究課題

地域子育て支援 保育内容(言葉)

○目標・計画

(目標)

保育・子育て支援の分野において、地域の子育て家庭に貢献できる研究、及び今後の授業に活かせる研究を行う。

(計画)

現在までの研究では、地域子育て支援センターの役割を父親と母親の両面から検討してきた。その研究について再度考察し直し、検討していく。また授業科目である保育内容(言葉)についての研究について文献等を参考に検討、考察をする。これらの研究成果をもとに、学会発表、及び論文としてまとめる。

○2013年4月から2021年3月の研究業績(特許等を含む)

(著書)

なし

(学術論文)

- ・鈴木順子『保育内容「言葉」の教授内容に関する一考察』愛知東邦大学紀要「東邦学誌」, 第49巻第2号、2020年、21~39頁
- ・鈴木順子『ファミリー・サポート・センターの役割に関する一考察~習い事との関連に着目して~』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第25号、2020年、49~57頁

- ・鈴木順子『保育所保育指針と授業科目「保育内容総論」との関連について』修文大学短期大学部紀要, 第 58 集、2019 年、73～87 頁
- ・鈴木順子『新保育士養成課程における保育の内容・方法論 ～子育て支援を中心に～』修文大学短期大学部紀要, 第 57 集、2018 年、19～28 頁
- ・鈴木順子『教育課程・保育内容の考察～新幼稚園教育要領・保育所保育指針の分析から～』修文大学短期大学部紀要, 第 56 集、2017 年、19～28 頁
- ・鈴木順子『父親の育児に関する一考察』日本家庭教育学会「家庭教育研究」第 21 号、2016 年、45～59 頁
- ・鈴木順子『子育て支援における幼保一元化・幼保一体化の研究～豊田市における保育・子育て支援施策の事例検討を通して～』博士論文(金城学院大学大学院)、2014 年

(学会発表)

- ・鈴木順子『保育系学生による部分実習の意義～保育所・幼稚園における絵本の読み聞かせを中心に～』日本保育者養成教育学会 第 5 回研究大会(大妻女子大学)、2021 年
- ・鈴木順子『保育系学生の絵本の読み聞かせに関する考察～実習において絵本を選択する場合の理由について～』日本子育て学会第 12 回大会(甲南女子大学)、2020 年
- ・鈴木順子『地域子育て支援センターにおける父親の育児講座への参加に関する一考察』日本保育学会第 73 回大会(奈良教育大学)、2020 年
- ・鈴木順子『保育系学生にとっての実習の意義～保育所・幼稚園の実習を踏まえて～』日本保育者養成教育学会 第 4 回研究大会(福山市立大学)、2020 年
- ・鈴木順子『絵本の読み聞かせを通じた父親参加の意義に関する一考察』日本子育て学会第 11 回大会(白百合女子大学)、2019 年
- ・鈴木順子『ファミリー・サポート・センターの役割に関する一考察～習い事との関連に着目して～』日本家庭教育学第 34 回大会(貞静学園短期大学)、2019 年
- ・鈴木順子『地域の子育て支援センターの現状～父親支援を通して～』日本保育学会 第 72 回大会(大妻女子大学)、2019 年
- ・鈴木順子『保育所・幼稚園での実習を通しての学生の意識変化に関する一考察』日本保育者養成教育学会 第 3 回研究大会(東北福祉大学)、2019 年
- ・鈴木順子『父親の子育て支援センター利用を通して』日本子育て学会第 10 回大会(日本福祉教育専門学校)、2018 年
- ・鈴木順子『父親の育児ストレス関連からの一考察』日本保育学会 第 71 回大会(宮城学院大学)、2018 年
- ・鈴木順子『「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の検討～幼稚園教育要領・保育所保育指針から～』日本保育者養成教育学会 第 2 回研究大会(共立女子大学)、2018 年
- ・鈴木順子『父親の育児ストレスに関する研究』日本保育学会 第 70 回大会(川崎医療福祉大学)、2017 年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究Ⅲ』日本家庭教育学会第 32 回大会(貞静学園短期大学)、2016 年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究Ⅱ』日本保育学会 第 69 回大会(東京学芸大学)、2016 年
- ・鈴木順子『父親の育児に関する研究』日本保育学会 第 68 回大会(相山女学園大学)、2015 年

(特許)

なし

(その他)

- ・『2020年度高大連携授業(東邦高等学校)』2021年
- ・『豊田市子育て支援施設リーダー研修会講師』2019年
- ・『日本家庭教育学会の口頭発表の座長』2019年
- ・『「愛知県創生研鑽会」に父親支援の調査内容を提供』2019年
- ・『修文大学短期大学部附属幼稚園の保護者に対する育児相談』2018～2020年随時
- ・『「2018年市民大学公開講座」を家庭教育支援情報紙「フレママだより」(第91号)に掲載』

2018年

- ・『平成30年度「2018年市民大学公開講座」(一宮市教育委員会)講師』2018年
- ・『修文大学大学祭に来られた地域の保護者に対する子育て相談』2018年
- ・『平成30年度高大連携による「保育授業」講師』2018年
- ・『平成29年度「愛知県現任保育士研修会」乳児保育研修講師』2017年
- ・『平成29年度高大連携による「保育授業」講師』2017年
- ・『平成28年度「名古屋市のびのび子育てサポート講習」提供会員フォローアップ研修講師』

2016年

- ・『平成28年度「愛知県現任保育士研修会」乳児保育研修講師』2016年
- ・『平成28年度「名古屋市のびのび子育てサポート講習」提供会員フォローアップ研修講師』
2016年8月
- ・『とよた子育て総合支援センターの子育て情報誌の執筆の依頼』2016年
- ・『平成27年度「名古屋市のびのび子育てサポート講習」提供会員フォローアップ研修講師』
2016年1,2月
- ・『家庭教育学の構想』研究会にて、「父親の育児に関する一考察」を公表、今までの研究内容
についての話』日本家庭教育学会(貞静学園短期大学)、2016年

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況(学内外)

なし

○所属学会

日本保育学会 日本家庭教育学会 日本保育者養成教育学会 日本子育て学会

○自己評価

今年度の発表はオンライン形式であったが、3度、発表に臨むことができた。また、論文も本務校の紀要に1本投稿した。今年度の目標である地域子育て支援センターの研究は学会発表にて、また授業科目である「保育内容(言葉)」の論文も紀要に投稿することができたため、今年度掲げた目標は達成できた。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

所属委員会での情報の確認・把握を行い、任務の遂行を行う。教授会、学科会議、幼小保課程委員会、オープンキャンパス等に参加する。

(計画)

所属委員会(学生委員会・地域創造研究所運営委員会)、教授会、学科会議、幼小保課程委員会、オープンキャンパス等にて自身の役割を果たす。学生委員会活動においては、多岐にわたる企画活動に最後まで仲間と取り組むことができる学生の行動や判断力育成を支援し、よりよい学生生活

になるよう委員会の運営に携わる。地域創造研究所運営委員会においては、研究部会等も視野に入れながら地域貢献ができる研究活動を進めていく。

○学内委員等

学生委員会、地域創造研究所運営委員会、幼小課程委員会

○自己評価

初年度、諸先生方の意見を拝聴しながら、関連業務に参加ができた。必要に応じて議事録を作成した。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

研究の成果を地域に還元し、地域貢献をする。研究を所属学会で発表することにより、所属学会会員と意見交換をすることで知見を広め、社会に貢献する。大学のディプロマ・ポリシーにも記載されている「地域社会に貢献しうる人材育成」を自分自身でも実践していく。

(計画)

昨年度、地域子育て支援センターの利用者を対象に調査した結果を分析し、各所属学会にて研究発表を行う。調査結果の分析をまとめ、地域に還元する。

○学会活動等

日本保育学会、日本保育者養成教育学会、日本子育て学会の発表(オンライン)での発表に参加することができた。

○地域連携・社会貢献等

- ・ 高大連携授業(東邦高等学校)
- ・ N 地域子育て支援センターでのコロナ渦に関する調査結果の還元

○自己評価

高大連携授業において、東邦高等学校の生徒に子育て支援について理解しやすいように努めた。また保育所や地域子育て支援センターで実際に行っている工作を行い、子どもと接する機会がある際の一助とした。保育や子どもに興味を持てるような授業展開を試みた。また学会活動、地域への社会貢献においては地域の施設への還元、学会発表において目標は達成できた。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

自らの知識やスキルを向上できるように、教育、研究活動に対して常にメディアや、文献、学会等を通して勉強する姿勢を心掛ける。社会貢献においても、人との繋がりを大切にし、大学のディプロマ・ポリシーにも記載されている「多様な人々の中で自己を理解し、主体的に他者と協働して問題を解決することができる」人材を育てることを念頭に自分自身も協同していく姿勢を忘れずに心掛けるようにする。

VI 総括

今年度はオンライン授業や meet を用いての授業展開であったが、学生からは一定の評価は得られたように思う。今年度の研究活動の目標も達成することができた。今後、さらに精進し、

社会貢献に繋がる成果の取り組みに尽力していく。

以 上